

令和3年度環境省大臣官房環境計画課委託

令和3年度「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムの  
プロジェクト管理支援及び政策的助言等」に係る委託業務

令和3年度地方公共団体における  
地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査  
調査結果報告書

令和4年3月

株式会社 野村総合研究所



## 目次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の目的 .....	1
2. 調査の方法 .....	1
3. 調査対象 .....	2
4. 調査内容 .....	3
5. 回答状況 .....	3
6. 分析結果についての留意点 .....	3
7. 本報告書の構成 .....	4
(1) 調査結果のPDCAサイクルに沿った分類 .....	4
(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析 .....	5
8. 調査結果サマリ .....	6
(1) 事務事業編 .....	6
(2) 区域施策編 .....	9
<b>第2章 施行状況調査詳細</b> .....	<b>13</b>
1. 基礎情報 .....	13
(1) 団体区分 <Q0-1> .....	13
(2) 団体内の体制 <Q0-2> .....	14
(3) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況 <Q0-3> .....	19
(4) 一部事務組合及び広域連合の事務内容<Q0-4> .....	26
(5) 脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-5> .....	29
2. 事務事業に関する事項 .....	33
(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1> .....	33
(2) 実行計画（事務事業編）の目標設定と対象 <Q1-2> .....	65
(3) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3> .....	82
(4) 事務事業に関する再生可能エネルギーの導入の取組状況 <Q1-4> .....	88
(5) 事務事業に関する吸収源対策の取組状況 <Q1-5> .....	147
(6) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6> .....	156
(7) 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」の中で取り組んで いるもの <Q1-7> .....	175
(8) 地方公共団体実行計画（事務事業編）の対象としている施設 <Q1-8> .....	177
3. 区域施策に関する事項 .....	187
(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1> .....	187
(2) 実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2> .....	216

(3)	実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3> .....	327
(4)	区域施策に関する吸収源対策の取組状況 <Q2-4>.....	331
(5)	区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況<Q2-5> .....	333
(6)	地方公共団体が講ずべき措置のうち「特に都道府県に期待される役割」の中で取り 組んでいるもの <Q2-6>.....	354
(7)	実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-7>.....	356
<b>4.</b>	<b>その他地球温暖化対策に関する事項</b> .....	<b>372</b>
(1)	現在実施している地域の地球温暖化対策・施策 <Q3-1>.....	372
(2)	気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2> .....	378
(3)	国際イニシアチブへの参加状況 <Q3-3> .....	400
(4)	ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況 <Q3-4> .....	404
<b>5.</b>	<b>意見・要望</b> .....	<b>405</b>
(1)	環境省に対する意見、要望 <Q4-1> .....	405
	参考資料.....	408





## はじめに

令和 3 年 6 月 2 日に「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（以下、「改正地球温暖化対策推進法」という。）が公布され、2050 年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付けられることとなった。また、これに伴い改訂された「地球温暖化対策計画」（令和 3 年 10 月 22 日、閣議決定）において、我が国の中期目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを掲げており、平成 28 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」における中期目標（2030 年度に 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 26%削減）から大きく引き上げられている。そのうち、地方公共団体の公共施設を含む「業務その他部門」については、2030 年度に 2013 年度比で 51%削減という目標が掲げられている。

改正地球温暖化対策推進法の中で地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置として、都道府県、市町村及び地方公共団体の組合に策定と公表が義務付けられている「地方公共団体実行計画事務事業編」（以下「事務事業編」という。）並びに、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策として、都道府県、政令指定都市、中核市及び施行時特例市に策定するよう義務づけられ、その他の市町村に対しても、策定を努力義務としている「地方公共団体実行計画区域施策編」（以下「区域施策編」という。）を策定し、実施することとしている。

また、改正地球温暖化対策推進法において、地方公共団体実行計画にて施策の実施に関する目標を追加するとともに、市町村は、地域の再エネを活用した脱炭素化を促進する事業（地域脱炭素化促進事業）に係る促進区域や環境配慮、地域貢献に関する方針等を定めるよう努めることとされており、地域の脱炭素化に向けた実行計画の実効性向上が求められている。このため、環境省では、「地方公共団体実行計画（事務事業編）」、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定状況等を毎年度調査しており、今般、令和 3 年 10 月 1 日現在の調査結果を取りまとめた。

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

本調査は、地方公共団体における地方公共団体実行計画の策定及び計画内容の高度化等の促進を図るため、地球温暖化対策推進法の施行状況の実態を把握するものである。具体的には、地方公共団体実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等の調査・分析を行い、その結果を地方公共団体等に活用可能な形で提供することを目的としている。

## 2. 調査の方法

地方公共団体実行計画の策定状況等を調査する方法として、アンケート形式による調査を行った。

調査は、昨年度行った事前登録は廃止し、本調査に一本化して実施した。回答にあたっては、「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」を使用した。LAPSSによる回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下のとおり。

- 実施期間

2021年10月1日から2022年1月31日まで

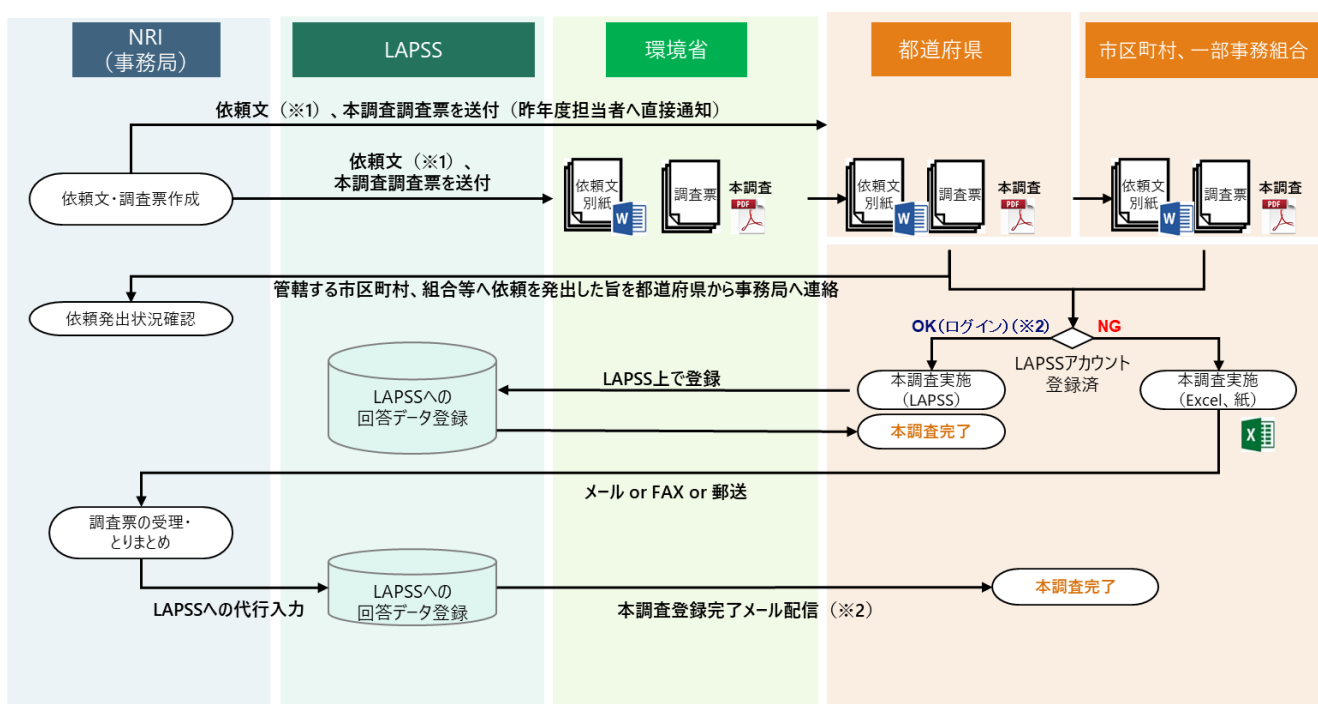
- 配布方法

環境省地方環境事務所を通して、地方公共団体へ依頼文・Microsoft Excel ファイル調査票等を配布した。市区町村及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）へは都道府県を經由して配布した。あわせて、調査回答前に入力いただいた各団体のメールアドレスに対し、調査事務局から各団体への調査開始通知も発出した。LAPSSを使用できない団体については、電子メール又は郵送による調査票の配布を行った。

- 回収方法

LAPSSにより回収した。LAPSSによる回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

図表 1 調査フロー



※1...依頼状の中で、今年度使用する各団体のLAPSSパスワードも通知

※2...LAPSSのログインIDを把握していない団体については、事務局に問い合わせてもらい、事務局から該当団体のID（メールアドレス）を通知

### 3. 調査対象

都道府県及び市区町村 1,788 団体及び地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）1,524 団体の合計 3,312 団体を調査の対象とした。

図表 2 都道府県及び市区町村の団体区分ごと対象団体数一覧

団体区分	対象団体数
都道府県	47
政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
上記以外の市区町村 <sup>1</sup>	1,636
合計	1,788

<sup>1</sup> 本報告書では、政令指定都市・中核市・施行時特例市の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が大きい市」、政令指定都市・中核市・施行時特例市に該当しない市区町村の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が小さい市区町村」と表記している。なお、厳密には、中核市や施行時特例市には該当しないが、それと同等規模の団体も存在する点に留意する必要がある。また、市区町村を「基礎自治体」と表記している。

地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）は、「全国地方公共団体コード」の「一部事務組合等コード」（令和3年10月1日現在）に記載されている1,524団体（同じ団体名称で「普通会計分」と「事業会計分」に分かれている団体については、一団体一回答とするため「事業会計分」を除いている。）を対象とした。

## 4. 調査内容

以下の5項目に関する設問を設定し、都道府県及び市区町村については次の①～⑤の5項目、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）については次の①、②及び⑤の3項目について調査を行った。

- ① 基礎情報
- ② 事務事業に関する事項
- ③ 区域施策に関する事項
- ④ その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤ 意見・要望

このため、基本的に①②⑤は全ての団体を対象としている一方、③④は都道府県及び市区町村のみを対象としている。ただし、設問の内容によっては、実行計画の策定団体のみを対象とするなど、設問に応じて母集団が異なっている点に留意されたい。

## 5. 回答状況

施行状況調査では、調査対象3,312団体のうち3,298団体（回答率99.6%）から回答を得た。都道府県及び市区町村については全1,788団体から回答を得た。うち、LAPSSによる回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は20団体（電子メール：15団体、郵送：5団体）。

## 6. 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比及び割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。
- 構成比及び割合は、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までの値で表記しているため、全ての値の合計が100%にならないことがある。
- 人口規模については、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）を参照した。

## 7. 本報告書の構成

**本報告書（本編）**では、「令和3年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の全設問の調査結果を掲載している。本編では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組、課題の実態やその他地球温暖化対策に関する取組実態に係る詳細について整理することを目的としており、第2章以降でその調査結果を掲載している。

なお、**報告書（概要版）**では、事務事業編及び区域施策編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和3年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。各団体の取組及びPDCAサイクル推進における課題概要については概要版を参照されたい。

### （1）調査結果のPDCAサイクルに沿った分類

地方公共団体実行計画の事務事業編及び区域施策編はPDCAサイクルを基に推進されていることから、本調査の結果についても事務事業編と区域施策編に分け、それぞれをPDCAサイクルに沿った形で概要を示す。

図表 3 PDCAサイクルに沿った分類

	事務事業編	区域施策編
Plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 策定・改定状況</li> <li>・ 未策定又は未改定の理由</li> <li>・ 共同策定の検討状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 策定・改定状況</li> <li>・ 未策定又は未改定の理由</li> <li>・ 排出量の算定で困難だったこと</li> <li>・ 策定、改定過程で困難だったこと</li> <li>・ 共同策定の検討状況</li> <li>・ 直近の目標設定の有無</li> </ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施・進行管理を円滑に行うための取組</li> <li>・ 再生可能エネルギー導入状況（再エネ由来電力メニュー調達、再エネ設備導入、ZEB、公用車の次世代自動車導入）</li> <li>・ 吸収源対策の取組状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他計画との調和・連携又は統合の状況</li> <li>・ 各種対策・施策の実施状況（再エネ導入促進区域設定、地域エネルギー事業、地域の再エネ導入促進、地域住民の参画）</li> <li>・ 現在最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策</li> </ul>
Check・Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施状況に関する点検のタイミング</li> <li>・ 点検の対象</li> <li>・ 推進過程で困っていること</li> <li>・ 点検結果・評価の公表方法</li> <li>・ 直近の進捗状況に係る評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 策定後の排出量の算定や対策・施策効果の把握の状況</li> <li>・ 進捗評価結果の公表方法</li> <li>・ 進捗評価結果に係る評価、順調・困難な要因</li> <li>・ 推進過程で困っていること</li> </ul>

## **(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析**

気候変動適応や国際イニシアチブへの参加状況、ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用に関する取組状況について概要を記述する。

## 8. 調査結果サマリ

### (1) 事務事業編

令和3年10月1日時点の実行計画（事務事業編）策定済団体は2,186団体。  
（全体の66.3%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

図表4 令和3年10月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	179	99.4%	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	473	97.7%	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	405	90.0%	450
人口1万人未満の市町村	396	75.9%	522
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	1,453	88.8%	1,636
計（地方公共団体の組合除く）	1,605	89.8%	1,788
地方公共団体の組合	581	38.5%	1,510
<b>計</b>	<b>2,186</b>	<b>66.3%</b>	<b>3,298</b>

また、実行計画（事務事業編）のPDCAサイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。



図表 5 調査結果サマリ（事務事業編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行計画（事務事業編）策定済団体数は 2,186 団体（昨年度調査での 2,166 団体から 20 団体増加）。</li> <li>・ 未策定・未改定団体における主な課題は“人員不足”、“専門知識不足”、“措置実施に係る予算不足”となっており、これらに係る支援ニーズも高い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定され、雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援が求められている。</li> <li>・ 小規模団体や組合においては、担当者異動等により知見を有数する職員が不在で、実行計画策定に向けた基礎知識が不足していると想定され、参考となる同規模団体の策定事例（や共同策定事例）にアクセスできない等の課題が確認されている。</li> </ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設における太陽光発電設備導入施設数割合は 5.6%。太陽光発電設備導入に係る課題について、中核市以上の大規模団体においては、施設管理者や住民からの理解、施設の建替・廃止予定、屋上の既存障害物等“事業実施段階”における課題が、小規模団体においては施設建替予定に加え、法令対応等“事業の検討段階”における課題が確認される。</li> <li>・ 全公共施設における電気使用量は 20,894GWh。うち再生可能エネルギー設備による発電量は 3,420GWh*（全電気使用量の 16.4%に相当）。公共施設における再生可能エネルギー設備容量は 4,660MW（うち太陽光発電設備が 556MW）。</li> <li>・ 事務事業編策定団体において、計画内で再生可能エネルギー導入目標（設備導入施設数、設備容量及び発電量等）を設定している団体は 2.4%に留まる。現時点では設定していないが、今後設定予定としている団体は 15.8%。</li> <li>・ 再エネ由来電力メニューを契約している公共施設を有する団体は 260 団体（全体の 11.9%）。再エネ由来電力メニューの契約に切り替えたことで、調達価格が上がった契約を有する団体は一部にとどまる。調達価格が上がる契約が少ない理由として、会計課から契約を認められないといったケースも想定</li> </ul>

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	<p>される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般公用車における「次世代自動車」導入割合は 8.1%。主な内訳としてハイブリッド自動車（HV）が 5.6%、電気自動車（EV）が 1.2%、クリーンディーゼル車が 0.5%となっている。公用車 EV の調達方法については、台数ベースで 57.4%が購入、31.8%がリース契約の活用となっており、初期費用負担の大きい EV、FCV の導入に向けてはリース契約の活用が一定数確認される。また、次世代自動車導入に係る目標設定に至っている団体は全体の 4.5%に留まっている。</li> </ul>
Check/Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況について、毎年一回以上の点検を実施している団体は 63.2%。未点検団体も 24.9%確認される。</li> <li>・ 実行計画推進過程における課題は、「人員が不足している。」、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる」、「財源が不足している」、「措置の効果の見積もりや評価が難しい」と続く。</li> </ul>

## (2) 区域施策編

令和3年10月1日時点の実行計画（区域施策編）策定済団体は577団体。  
（全体の32.3%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

図表6 令和3年10月1日現在の実行計画（区域施策編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	120	66.7%	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	170	35.1%	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	69	15.3%	450
人口1万人未満の市町村	66	12.6%	522
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	425	26.0%	1,636
<b>計</b>	<b>577</b>	<b>32.3%</b>	<b>1,788</b>

また、実行計画（区域施策編）のPDCAサイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 7 調査結果サマリ (区域施策編)

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行計画（区域施策編）策定済団体数は 577 団体。</li> <li>・ 未策定・未改定団体における主な課題は” 人員不足 “、 ” 地球温暖化対策に関する専門的知識不足 ” に加え、” 計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しい ”、” 対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい ”、” 最新の技術情報や知見が不足している ”、となっており、これらに係る支援ニーズも高い。</li> <li>・ 計画策定済団体における、策定・改定過程における課題は「対策・施策の検討」、「対策・施策の削減効果の試算」、「削減目標の設定」が多く挙げられている。</li> <li>・ 実行計画（区域施策編）において再エネ導入量目標を設定している団体は 17.8%。</li> </ul>
Do	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区域施策編策定団体のうち、CO2 排出量削減目標や再エネ導入量目標の設定や施策検討に自治体排出量カルテを活用している団体は 149 団体（区域施策編策定済団体の 26.1%）。カルテ未活用団体における理由は、特に施行時特例市以上の大規模団体では団体独自で情報収集を行っているため、小規模団体では、カルテの存在および掲載内容を把握していないことが未活用の理由となっている。</li> <li>・ 再生可能エネルギーの導入等を促進する区域（促進区域）の設定が完了している団体と検討中の団体は、44 団体（区域施策編策定済団体の 7.7%）で、約 6 割の団体では促進区域の検討段階に至っていない。促進区域検討に向けた課題は、「地域の再エネ導入ポテンシャルがわからない」、「住民その他の利害関係者や関係地方公共団体との合意形成が取れない」、「区域の設定に関する環境保全、環境配慮基準がわからない」が多い。</li> <li>・ 区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに向けて実施している取組として、「個人・家庭に対する再生可能エネルギー導入のための自治体独自の補助金制度」、「国民運動の推進」、「事業者における再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度」、「ゼロカーボンドライブの推進」が多く挙げられた。</li> <li>・ 区域施策編策定済団体のうち、管内の住民又は企業に対する</li> </ul>

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	EV/PHEV/FCV または充電設備等の導入支援実施団体割合は、EVで14.7%、FCVで12.4%、PHEVで8.9%。
Check/Act	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区域施策編を策定済みの団体における温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握状況について、施行時特例市以上の大規模団体では90%以上が毎年一回以上の点検を実施しているが、小規模団体（人口3万人未満）では20%未満に留まる。</li> <li>・ 実行計画推進過程における課題を地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や人口10万人以上の大規模団体では「対策・施策の効果の見積や評価が難しい」、人口10万人未満の小規模団体では「人員が不足している。」と回答した団体が多い。</li> </ul>



## 第2章 施行状況調査詳細

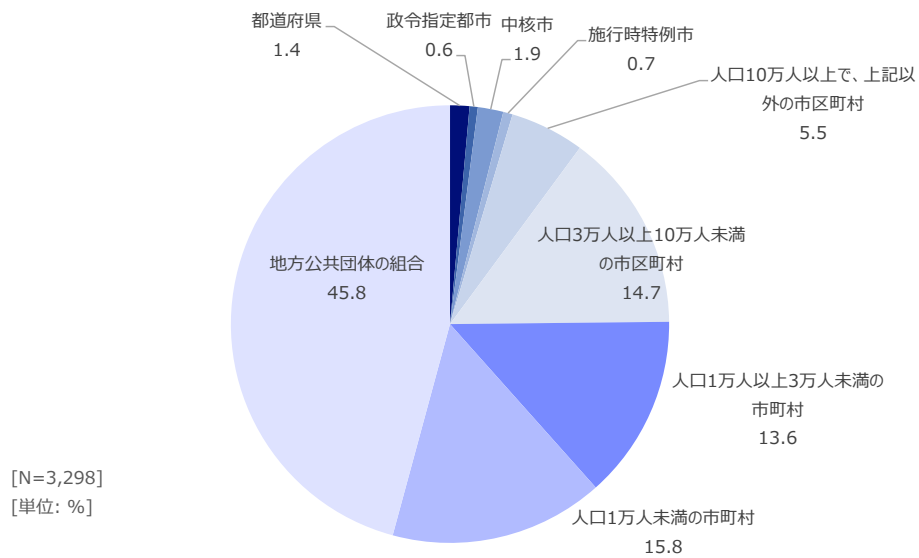
### 1. 基礎情報

#### (1) 団体区分 <Q0-1>

##### 1) 地方公共団体の区分

本調査に回答した地方公共団体の構成は、都道府県・市区町村が 1,788 団体、地方公共団体の組合が 1,510 団体。

図表 8 地方公共団体の区分



	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合	合計
団体数	47	20	62	23	181	486	448	521	1,510	3,298
比率 (%)	1.4	0.6	1.9	0.7	5.5	14.7	13.6	15.8	45.8	

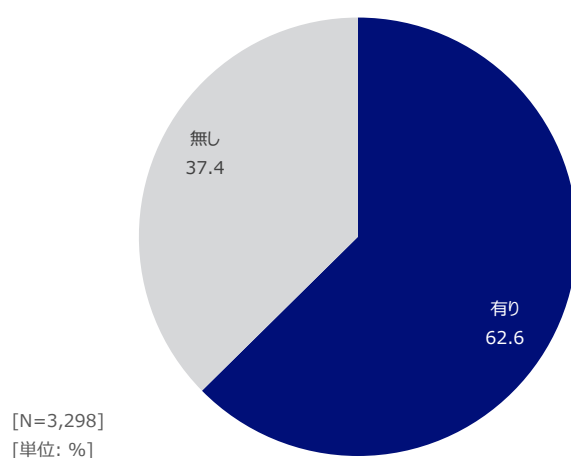
## (2) 団体内の体制 <Q0-2>

### 1) 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無 <Q0-2(1)>

回答団体全体では、地球温暖化対策を担当する部（局）課係が有る団体が全体の62.6%となっている（基礎自治体においては92.1%）。

地方公共団体の区分別に見ると、地方公共団体の組合の72.5%、人口1万人未満の市町村の19.2%においては、地球温暖化対策を担当する部署が存在しない。

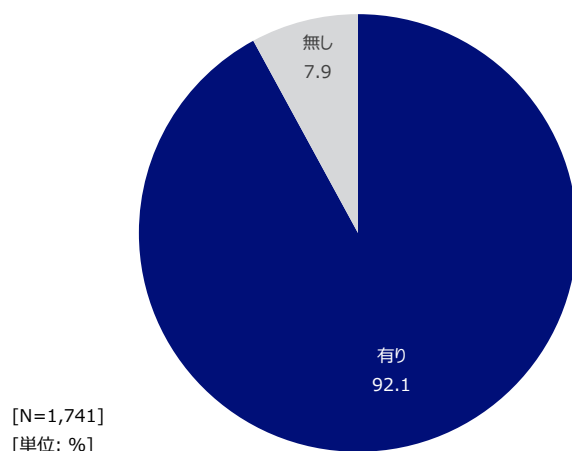
図表 9 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無



	有 り	無 し	合 計
全体	2,065	1,233	3,298
比率 (%)	62.6	37.4	

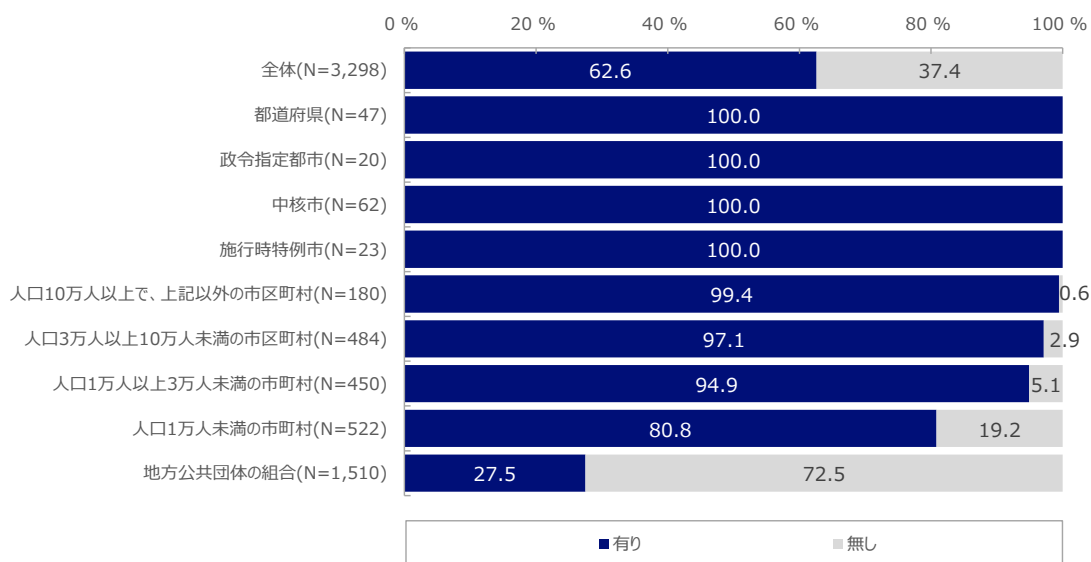


図表 10 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無【基礎自治体】



	有 り	無 し	合 計
全体	1,603	138	1,741
比率 (%)	92.1	7.9	

図表 11 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無【団体区分別】

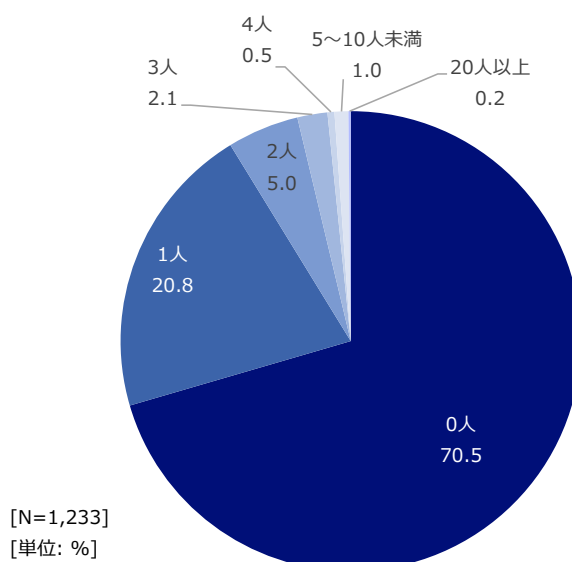


		有 り	無 し	合 計
回答数	全体	2,065	1,233	3,298
	都道府県	47	0	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	62	0	62
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	179	1	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	470	14	484
	人口1万人以上3万人未満の市町村	427	23	450
	人口1万人未満の市町村	422	100	522
	地方公共団体の組合	415	1,095	1,510
比率 (%)	全体(N=3,298)	62.6	37.4	
	都道府県(N=47)	100.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	100.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	99.4	0.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	97.1	2.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	94.9	5.1	
	人口1万人未満の市町村(N=522)	80.8	19.2	
	地方公共団体の組合(N=1,510)	27.5	72.5	

## 2) 地球温暖化対策を担当する職員数 <Q0-2(2)>

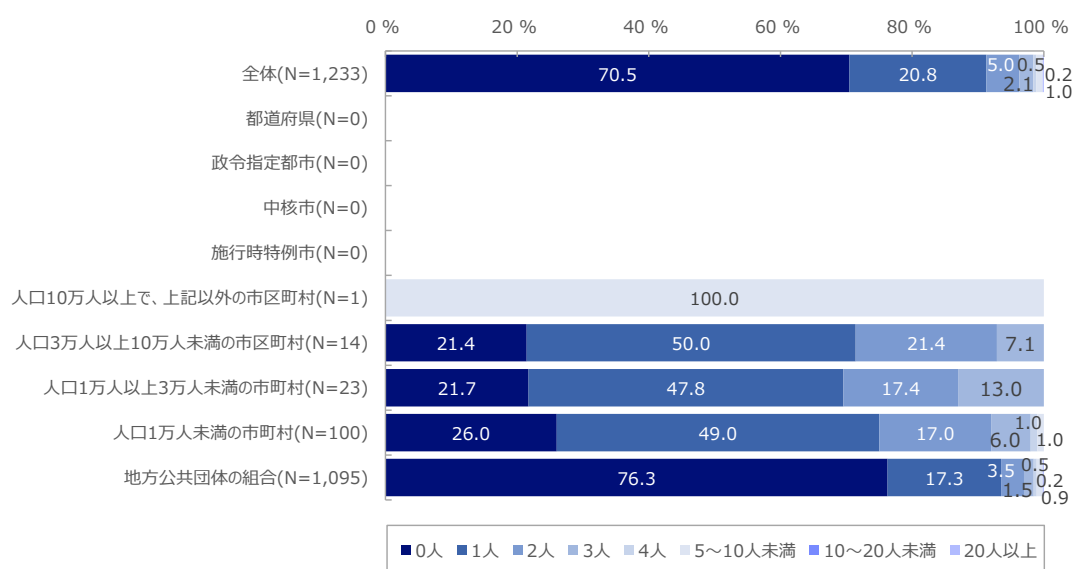
地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体の中では、地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数が「0人」である団体が70.5%に上る。

図表 12 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数  
<地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体>



地球温暖化対策を担当する部署がない団体の中では、特に組合において、地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数が「0人」の団体が76.3%に上る。

図表 13 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数  
 <地球温暖化対策を担当する部（局）課係がない団体>【団体区分別】



回答数	0人	1人	2人	3人	4人	5~10人未満	10~20人未満	20人以上	合計
全体	869	256	62	26	6	12	0	2	1,233
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	1	0	0	1
人口3万人以上10万人未満の市区町村	3	7	3	1	0	0	0	0	14
人口1万人以上3万人未満の市町村	5	11	4	3	0	0	0	0	23
人口1万人未満の市町村	26	49	17	6	1	1	0	0	100
地方公共団体の組合	835	189	38	16	5	10	0	2	1,095
比率 (%)	70.5	20.8	5.0	2.1	0.5	1.0	0.0	0.2	
都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=14)	21.4	50.0	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=23)	21.7	47.8	17.4	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=100)	26.0	49.0	17.0	6.0	1.0	1.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=1,095)	76.3	17.3	3.5	1.5	0.5	0.9	0.0	0.2	

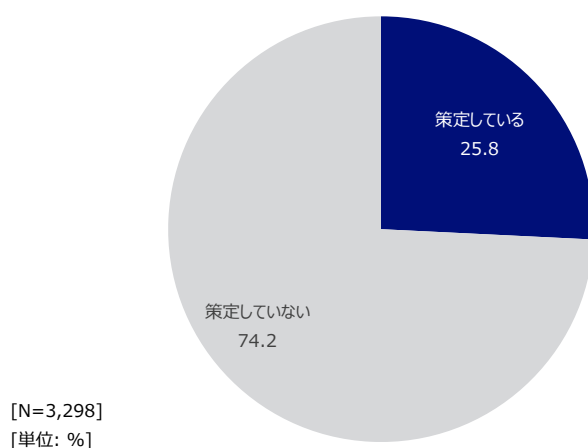
### (3) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況

#### <Q0-3>

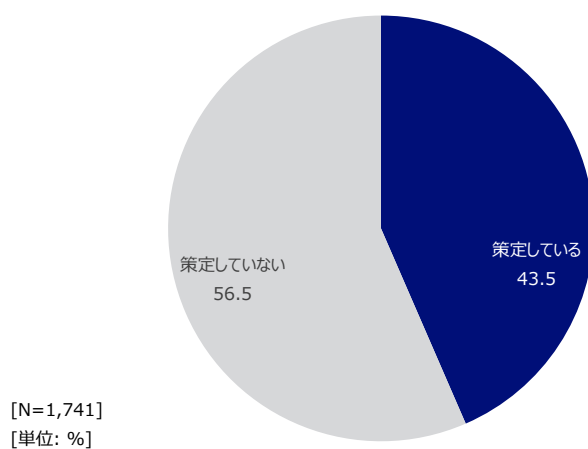
##### 1) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況 <Q0-3(1)>

地球温暖化対策の推進等を目的とする条例を制定している団体は、回答団体全体の25.8%である（基礎自治体においては43.5%）。

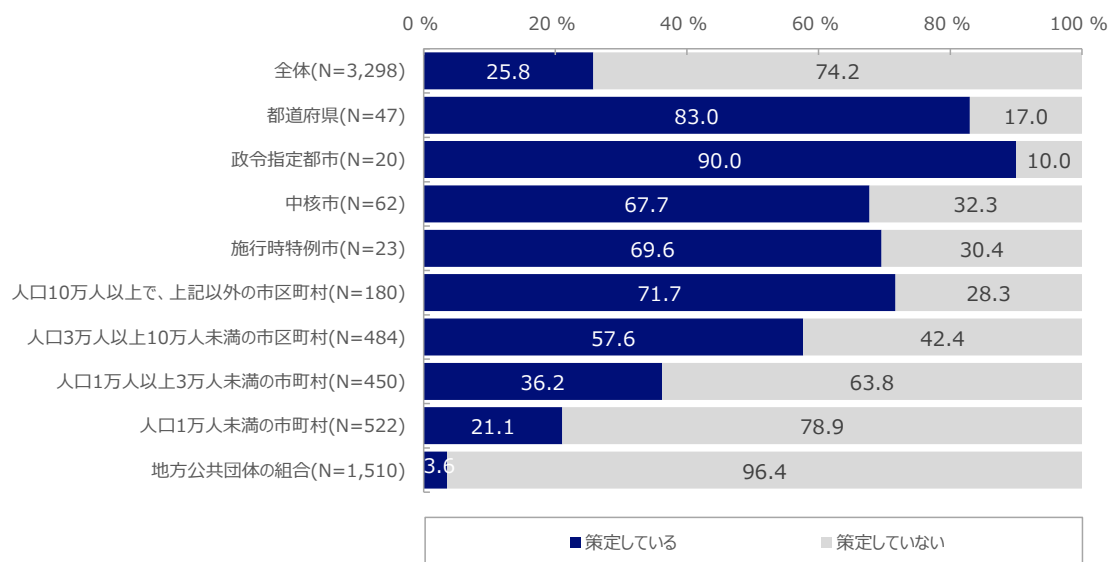
図表 14 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況



図表 15 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況  
【基礎自治体】



図表 16 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定状況  
【団体区分別】

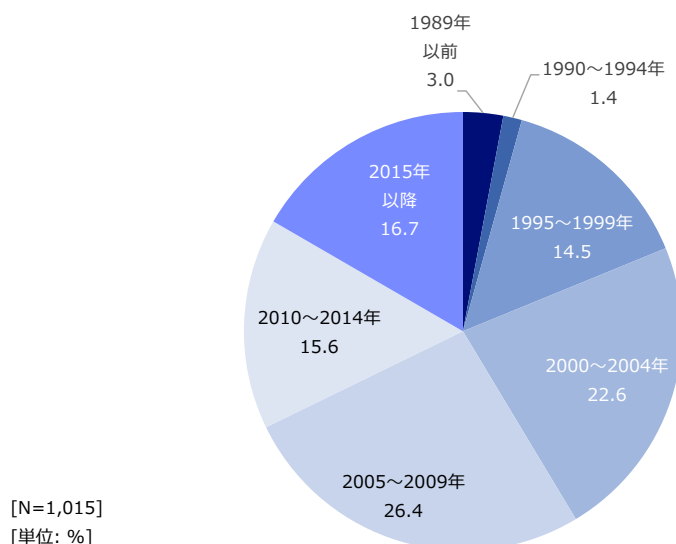


		策定している	策定していない	合計
回答数	全体	850	2,448	3,298
	都道府県	39	8	47
	政令指定都市	18	2	20
	中核市	42	20	62
	施行時特例市	16	7	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	129	51	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	279	205	484
	人口1万人以上3万人未満の市町村	163	287	450
	人口1万人未満の市町村	110	412	522
	地方公共団体の組合	54	1,456	1,510
比率 (%)	全体(N=3,298)	25.8	74.2	
	都道府県(N=47)	83.0	17.0	
	政令指定都市(N=20)	90.0	10.0	
	中核市(N=62)	67.7	32.3	
	施行時特例市(N=23)	69.6	30.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	71.7	28.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	57.6	42.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	36.2	63.8	
	人口1万人未満の市町村(N=522)	21.1	78.9	
	地方公共団体の組合(N=1,510)	3.6	96.4	

## 2) 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年・目的 <Q0-3(1)>

地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年は、「2005～2009年」(26.4%)、次いで「2000～2004年」(22.6%)、「2010～2014年」(15.6%)となっている。

図表 17 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の制定年

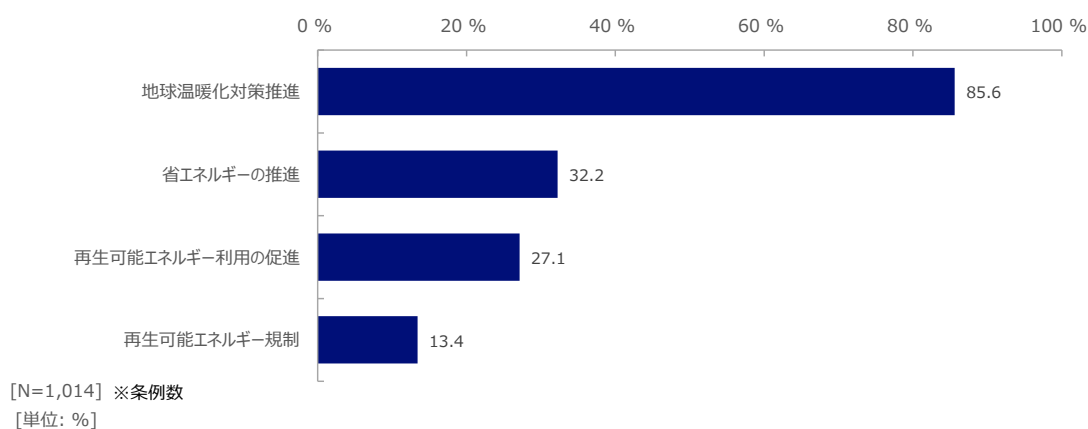


注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

	1989年以前	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015年以降	合計
全体	30	14	147	229	268	158	169	1,015
比率 (%)	3.0	1.4	14.5	22.6	26.4	15.6	16.7	

条例の目的は、「地球温暖化対策推進」(85.6%)が最も多く、「省エネルギーの推進」(32.2%)、「再生可能エネルギー利用の促進」(27.1%)と続く。

図表 18 地球温暖化対策の推進等を目的とする条例の目的



注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

	推 地 進 球 温 暖 化 対 策	推 省 進 エ ネ ル ギ ー の	ギ 再 ー 生 利 可 用 能 の エ 促 ネ 進 ル	ギ 再 ー 生 規 可 制 能 エ ネ ル
比率	85.6	32.2	27.1	13.4

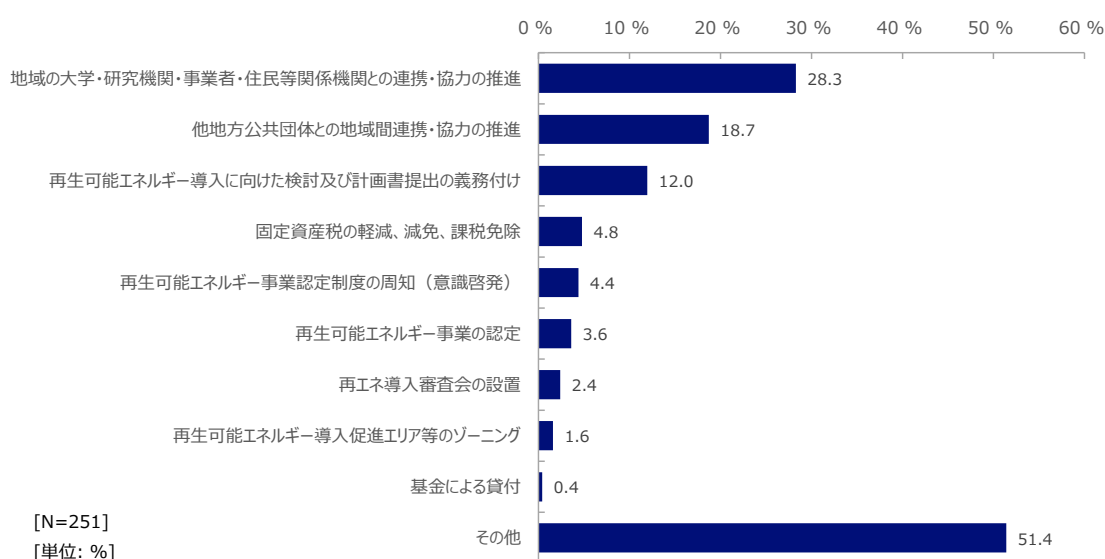
[N=1,014][単位: %]



3) 「再生可能エネルギー利用の促進」を目的とする条例における制定内容  
<Q0-3(2)>

「地域の大学・研究機関・事業者・住民等関係機関との連携・協力の推進」(28.3%)が最も高く、次いで「他地方公共団体との地域間連携・協力の推進」(18.7%)、「再生可能エネルギー導入に向けた検討及び計画書提出の義務付け」(12.0%)と続く。

図表 19 「再生可能エネルギー利用の促進」を目的とする条例における制定内容



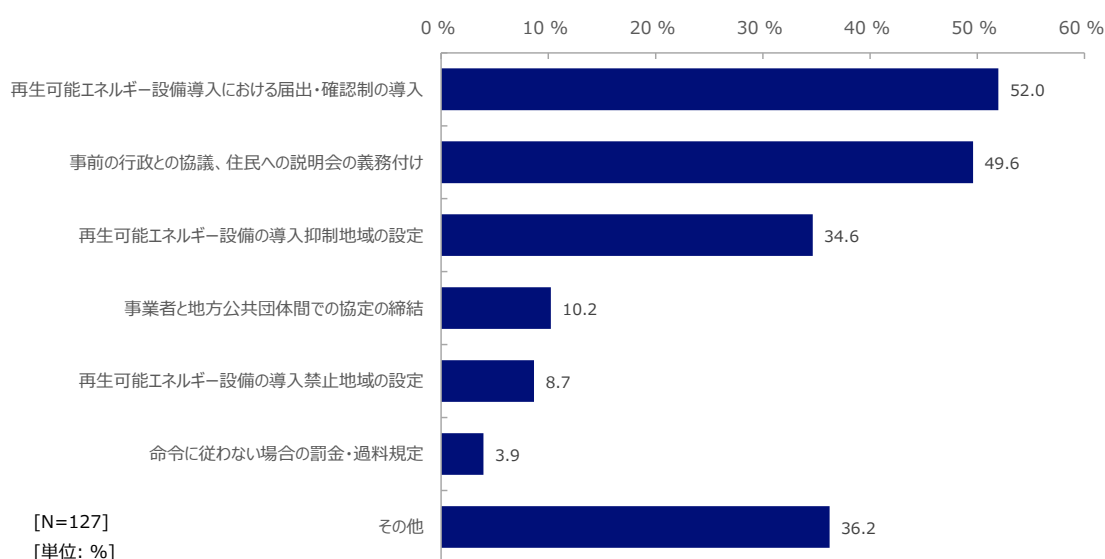
	税 免 除	固 定 資 産 税 の 軽 減 、 減 免 、 課	基 金 に よ る 貸 付	工 再 リ 生 ア 可 等 能 の エ ネ ル ギ ー ゾ ー ン グ 導 入 促 進	務 付 け 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 に 向 け た 検 討 及 び 計 画 書 提 出 の 義 務 付 け	携 他 ・ 地 方 公 共 団 体 と の 地 域 間 連 携	携 者 ・ 地 域 の 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連 携	再 エ ネ 導 入 審 査 会 の 設 置	定 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 事 業 の 認 定	制 度 の 周 知 （ 意 識 啓 発 ）	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 事 業 認 定	そ の 他	合 計
全体	12	4.8	1	4	30	47	71	6	9	11	129	251	
比率	4.8	12.0	0.4	1.6	12.0	18.7	28.3	2.4	3.6	4.4	51.4		

4) 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における制定内容、  
規制対象エネルギー <Q0-3(3)①>

①制定内容

「再生可能エネルギー設備導入における届出・確認制の導入」(52.0%)が最も高く、次いで「事前の行政との協議、住民への説明会の義務付け」(49.6%)、「再生可能エネルギー設備の導入抑制地域の設定」(34.6%)と続く。

図表 20 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における制定内容

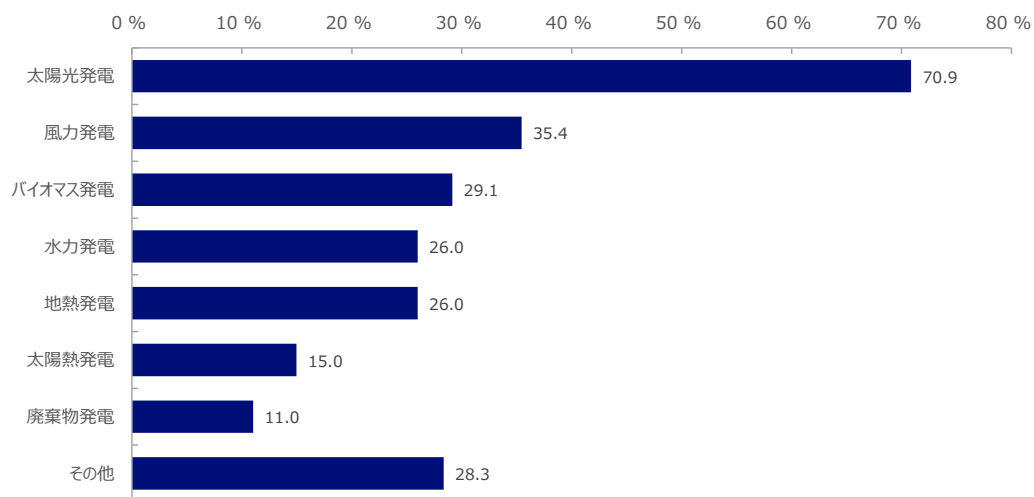


	の再 導生 入可 抑能 制工 地ネ 域ル のギ 設― 定設 備	の再 導生 入可 禁能 止工 地ネ 域ル のギ 設― 定設 備	制導再 の入生 導に可 導にお能 入ける るネ 届ル 出ギ ・― 確設 認備	で事 の業 協者 定と の地 締方 結公 共― 団 体 間	民事 への の説 行政 明政 会と の協 義議 付、 住	金命 ・令 過に 料従 規わ 定ない 場合 の罰	そ の 他	合 計
全体	44	11	66	13	63	5	46	127
比率	34.6	8.7	52.0	10.2	49.6	3.9	36.2	

②規制対象とするエネルギー

「太陽光発電」(70.9%)が最も高く、次いで「風力発電」(35.4%)、「バイオマス発電」(29.1%)と続く。

図表 21 「再生可能エネルギー利用の規制」を目的とする条例における対象としているエネルギー



[N=127]

[単位: %]

	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	廃棄物発電	太陽熱発電	その他	合計
全体	90	45	33	33	37	14	19	36	127
比率	70.9	35.4	26.0	26.0	29.1	11.0	15.0	28.3	

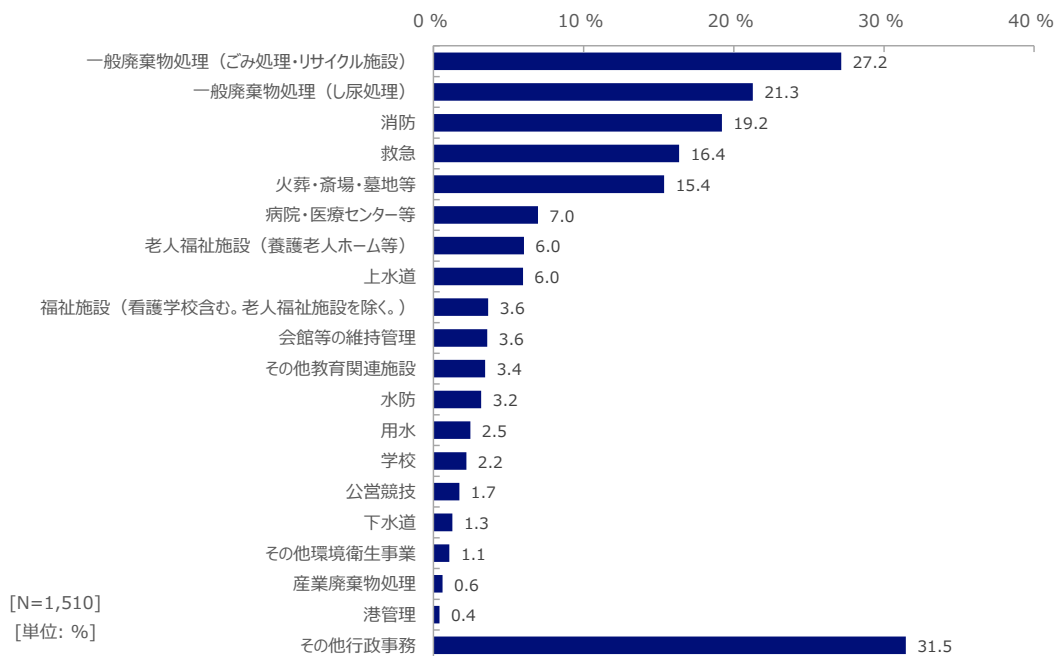
## (4) 一部事務組合及び広域連合の事務内容<Q0-4>

### 1) 団体の事務内容

地方公共団体の組合における“団体の事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(27.2%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(21.3%)、「消防」(19.2%)と続く。

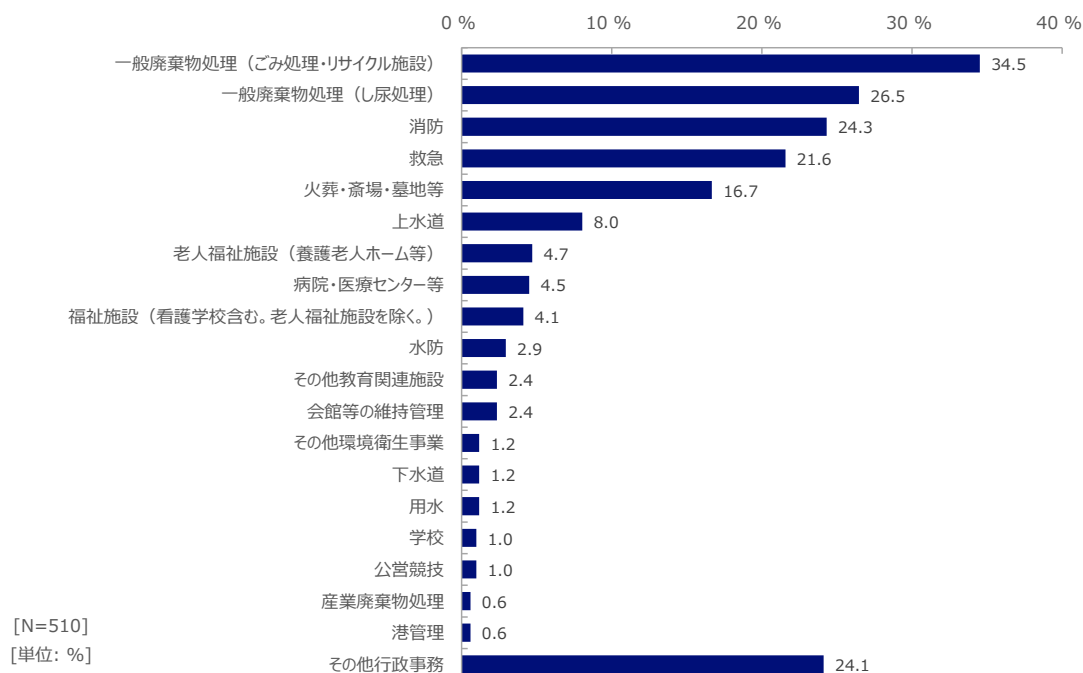
団体の事務内容のうち、“事務事業編の対象としている事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(34.5%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(26.5%)、「消防」(24.3%)と続く。

図表 22 団体の事務内容



	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。老人福祉施設を除く。）	老人福祉施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体	410	321	9	232	16	90	19	37	48	290	247	105	55	91	33	52	26	6	54	475	1,510
比率	27.2	21.3	0.6	15.4	1.1	6.0	1.3	2.5	3.2	19.2	16.4	7.0	3.6	6.0	2.2	3.4	1.7	0.4	3.6	31.5	

図表 23 事務事業編の対象としている事務内容

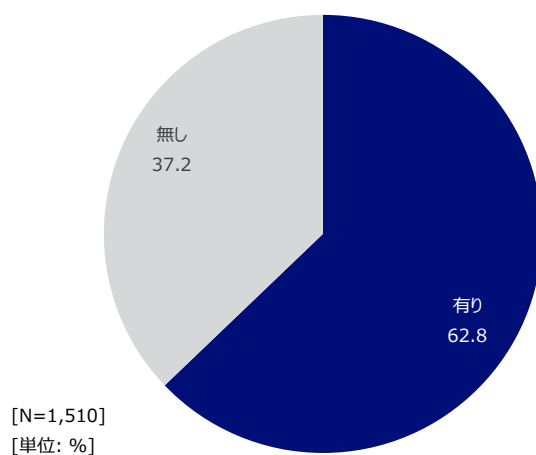


	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。老人福祉施設を除く。）	老人福祉施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
全体	176	135	3	85	6	41	6	6	15	124	110	23	21	24	5	12	5	3	12	123	510
比率	34.5	26.5	0.6	16.7	1.2	8.0	1.2	1.2	2.9	24.3	21.6	4.5	4.1	4.7	1.0	2.4	1.0	0.6	2.4	24.1	

## 2) 団体が活動量を把握している施設の有無

地方公共団体の組合のうち、活動量を把握している施設がある団体は 62.8% である。

図表 24 団体が活動量を把握している施設の有無



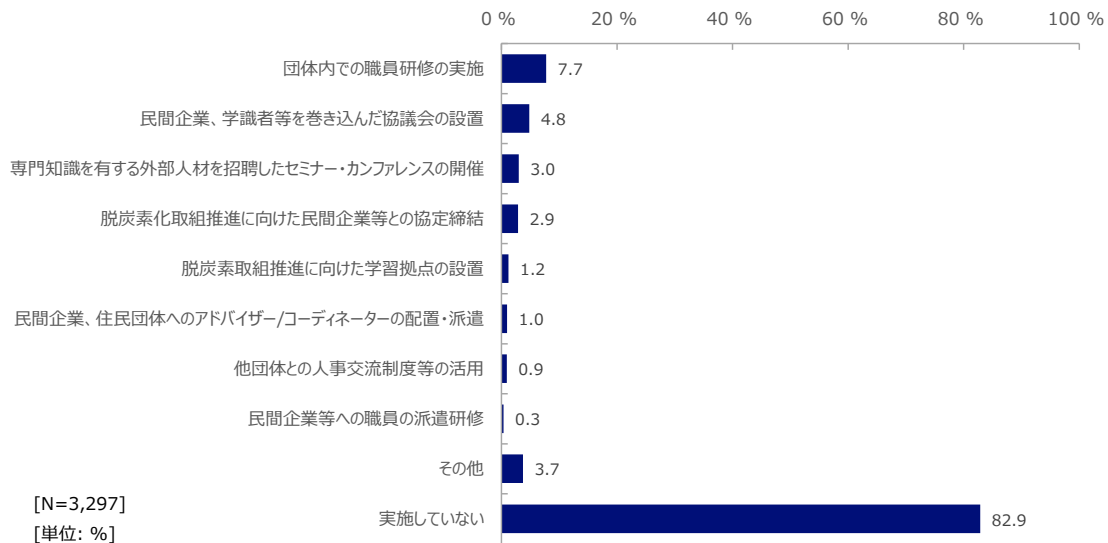
	有 り	無 し	合 計
全体	949	561	1,510
比率 (%)	62.8	37.2	

## (5) 脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-5>

### 1) 脱炭素化取組推進に向けた人材育成 <Q0-5(1)>

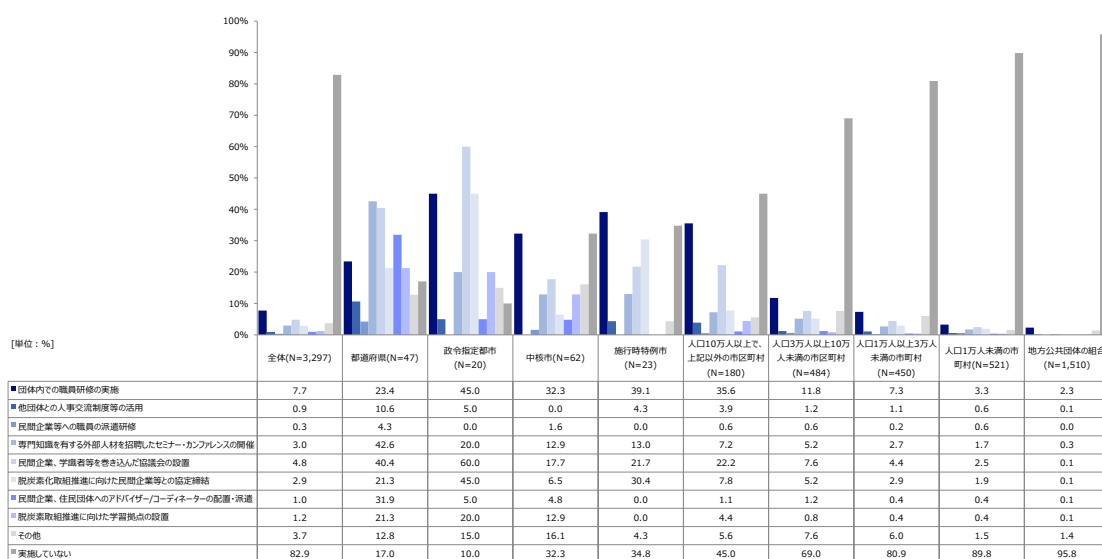
「団体内での職員研修の実施」(7.7%)が最も高く、次いで「民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置」(4.8%)、「専門知識を有する外部人材を招聘したセミナー・カンファレンスの開催」(3.0%)と続く。

図表 25 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況



	団体内での職員研修の実施	他団体との人事交流制度等の活用	民間企業等への職員の派遣研修	専門知識を有する外部人材を招聘したセミナー・カンファレンスの開催	民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置	脱炭素化取組推進に向けた民間企業等との協定締結	民間企業、住民団体へのアドバイザー/コーディネーターの配置・派遣	脱炭素取組推進に向けた学習拠点の設置	その他	実施していない	合計
全体	255	30	11	98	159	94	32	40	123	2,732	3,297
比率	7.7	0.9	0.3	3.0	4.8	2.9	1.0	1.2	3.7	82.9	

図表 26 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況【団体区分別】



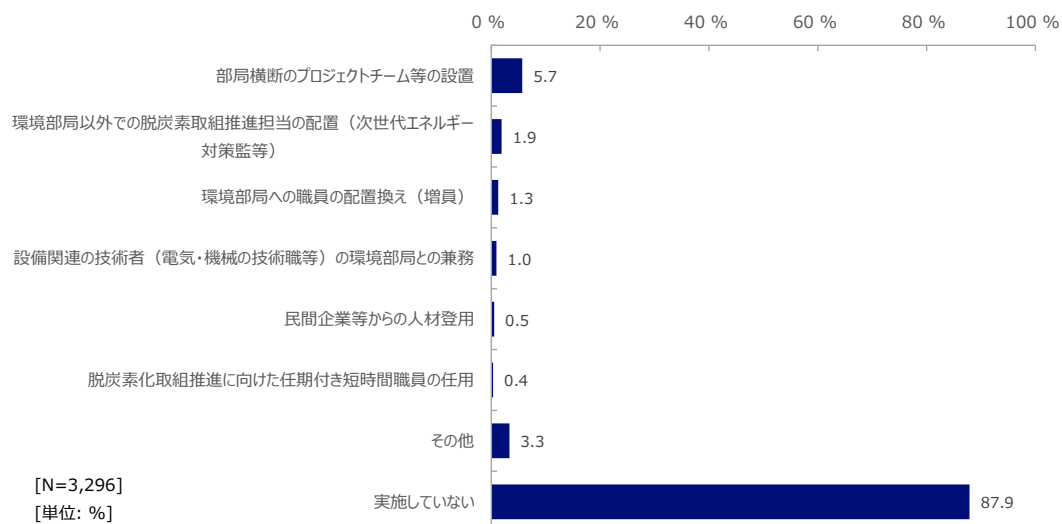
団体区別	施 団 体 内 での 職 員 研 修 の 実 施	等 他 団 体 と の 人 事 交 流 制 度 の 活 用	遣 民 間 企 業 等 へ の 職 員 の 派 遣	カ 材 専 門 フ ン 知 識 を 有 し た セ ミ ナ ー ・ カ ン フ ェ ン ス の 開 催	き 民 間 企 業 と 学 識 者 等 を 巻 き 込 ん だ 協 議 会 の 設 置	結 た 民 間 企 業 等 と の 協 定 締 結	脱 炭 素 化 取 組 推 進 に 向 け た 協 定 締 結	ア ン ン タ ー ナ ー シ ュ ン 等 の 配 置 ・ コ ー デ イ ター の 配 置	学 習 拠 点 の 設 置	脱 炭 素 化 取 組 推 進 に 向 け た 設 置	そ の 他	実 施 し て い な い	合 計
回答数	255	30	11	98	159	94	94	32	40	123	2,732	3,297	3,297
都道府県	11	5	2	20	19	10	10	15	10	6	8	8	47
政令指定都市	9	1	0	4	12	9	9	1	4	3	2	2	20
中核市	20	0	1	8	11	4	11	3	8	10	20	20	62
施行時特別市	9	1	0	3	5	7	7	0	0	1	8	8	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	64	7	1	13	40	14	14	2	8	10	81	81	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	57	6	3	25	37	25	25	6	4	37	334	334	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	33	5	1	12	20	13	13	2	2	27	364	364	450
人口1万人未満の市町村	17	3	3	9	13	10	10	2	2	8	468	468	521
地方公共団体の組合	35	2	0	4	2	2	2	1	2	21	1,447	1,447	1,510
比率 (%)	7.7	0.9	0.3	3.0	4.8	2.9	2.9	1.0	1.2	3.7	82.9	82.9	82.9
都道府県	23.4	10.6	4.3	42.6	40.4	21.3	21.3	31.9	21.3	12.8	17.0	17.0	17.0
政令指定都市	45.0	5.0	0.0	20.0	60.0	45.0	45.0	5.0	20.0	15.0	10.0	10.0	10.0
中核市	32.3	0.0	1.6	12.9	17.7	6.5	6.5	4.8	12.9	16.1	32.3	32.3	32.3
施行時特別市	39.1	4.3	0.0	13.0	21.7	30.4	30.4	0.0	0.0	4.3	34.8	34.8	34.8
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	35.6	3.9	0.6	7.2	22.2	7.8	7.8	1.1	4.4	5.6	45.0	45.0	45.0
人口3万人以上10万人未満の市区町村	11.8	1.2	0.6	5.2	7.6	5.2	5.2	1.2	0.8	7.6	69.0	69.0	69.0
人口1万人以上3万人未満の市町村	7.3	1.1	0.2	2.7	4.4	2.9	2.9	0.4	0.4	6.0	80.9	80.9	80.9
人口1万人未満の市町村	3.3	0.6	0.6	1.7	2.5	1.9	1.9	0.4	0.4	1.5	89.8	89.8	89.8
地方公共団体の組合	2.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	95.8	95.8	95.8



## 2) 団体内での推進体制の工夫 <Q0-5(2)>

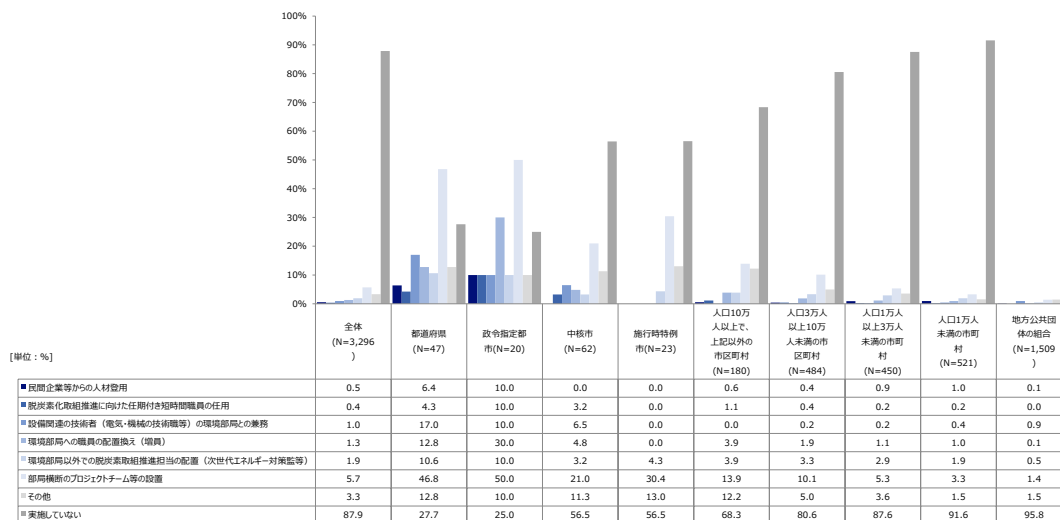
「部局横断のプロジェクトチーム等の設置」(5.7%)が最も高く、次いで「環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）」(1.9%)、「環境部局への職員の配置換え（増員）」(1.3%)と続く。

図表 27 団体内での推進体制の工夫



	民間企業等からの人材登用	脱炭素化取組推進に向けた任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術職等（電気・機械の兼務）の環境部局と機	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
全体	18	12	32	43	63	188	110	2,896	3,296
比率	0.5	0.4	1.0	1.3	1.9	5.7	3.3	87.9	

図表 28 団体内での推進体制の工夫【団体区分別】



	民間企業等からの人材費用	脱炭素化取組推進に向けた任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局への兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
回答数	全体 18	12	32	43	63	188	110	2,896	3,296
	都道府県 3	2	8	6	5	22	6	13	47
	政令指定都市 2	2	2	6	2	10	2	5	20
	中核市 0	2	4	3	2	13	7	35	62
	施行特例市 0	0	0	0	1	7	3	13	23
	人口10万人以上、上記以外の市区町村 1	2	0	7	7	25	22	123	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 2	2	1	9	16	49	24	390	484
	人口1万人以上3万人未満の市区町村 4	1	1	5	13	24	16	394	450
	人口1万人未満の市区町村 5	1	2	5	10	17	8	477	521
	地方公共団体の組合 1	0	14	2	7	21	22	1,446	1,509
比率（％）	全体 (N=3,296) 0.5	0.4	1.0	1.3	1.9	5.7	3.3	87.9	
	都道府県 (N=47) 6.4	4.3	17.0	12.8	10.6	46.8	12.8	27.7	
	政令指定都市 (N=20) 10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	50.0	10.0	25.0	
	中核市 (N=62) 0.0	3.2	6.5	4.8	3.2	21.0	11.3	56.5	
	施行特例市 (N=23) 0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	30.4	13.0	56.5	
	人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=180) 0.6	1.1	0.0	3.9	3.9	13.9	12.2	68.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=484) 0.4	0.4	0.2	1.9	3.3	10.1	5.0	80.6	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=450) 0.9	0.2	0.2	1.1	2.9	5.3	3.6	87.6	
	人口1万人未満の市区町村 (N=521) 1.0	0.2	0.4	1.0	1.9	3.3	1.5	91.6	
	地方公共団体の組合 (N=1,509) 0.1	0.0	0.9	0.1	0.5	1.4	1.5	95.8	

## 2. 事務事業に関する事項

### (1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

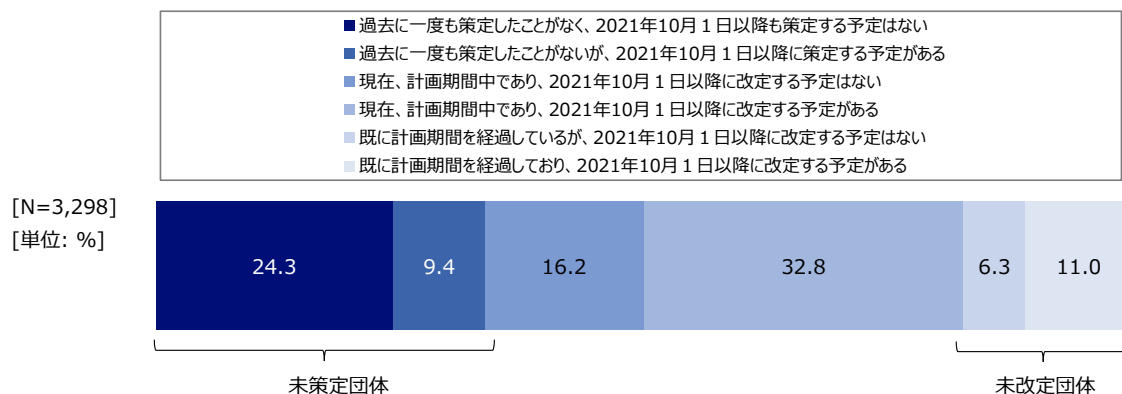
#### 1) 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1(1)>

実行計画（事務事業編）策定済団体数は昨年度調査での2,166団体から2,186団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は、1,616団体（回答団体全体の49.0%）。

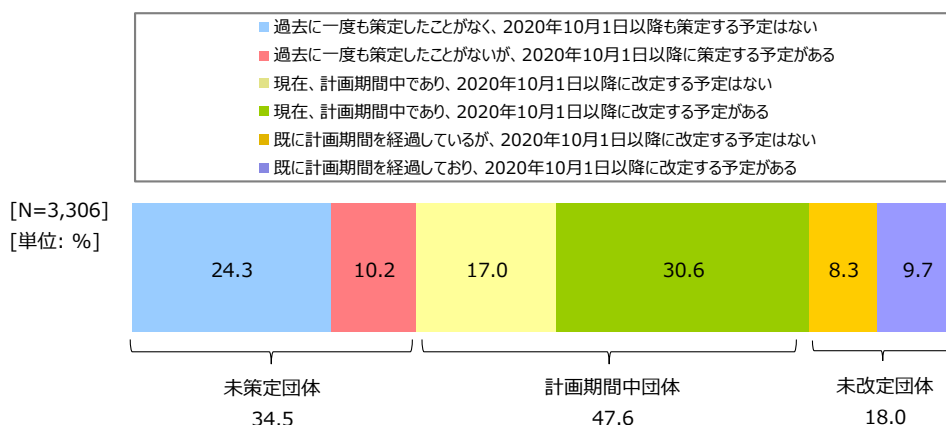
実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は1,112団体（同33.7%）であり、うち309団体（同9.4%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

計画期間を経過している“未改定団体”は570団体（同17.3%）であり、うち363団体（同11.0%）は“改定予定団体”。

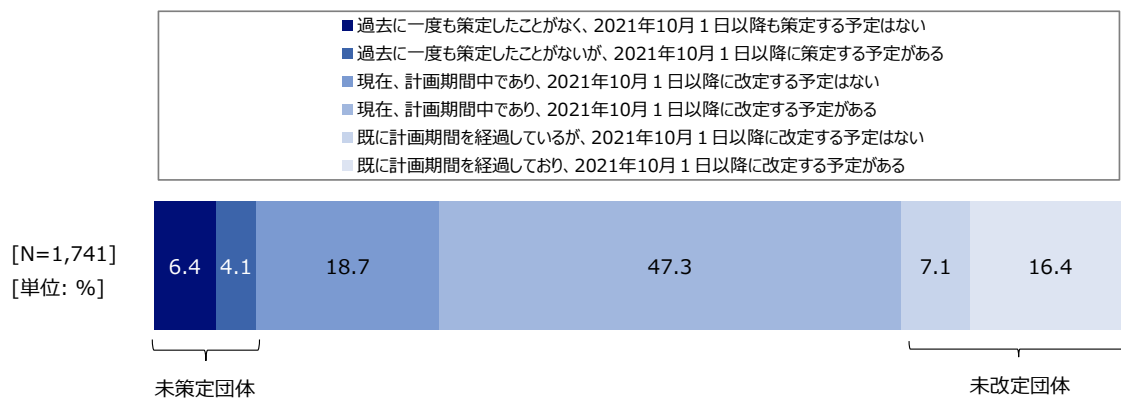
図表 29 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況



図表 30 令和2年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況【昨年度調査】

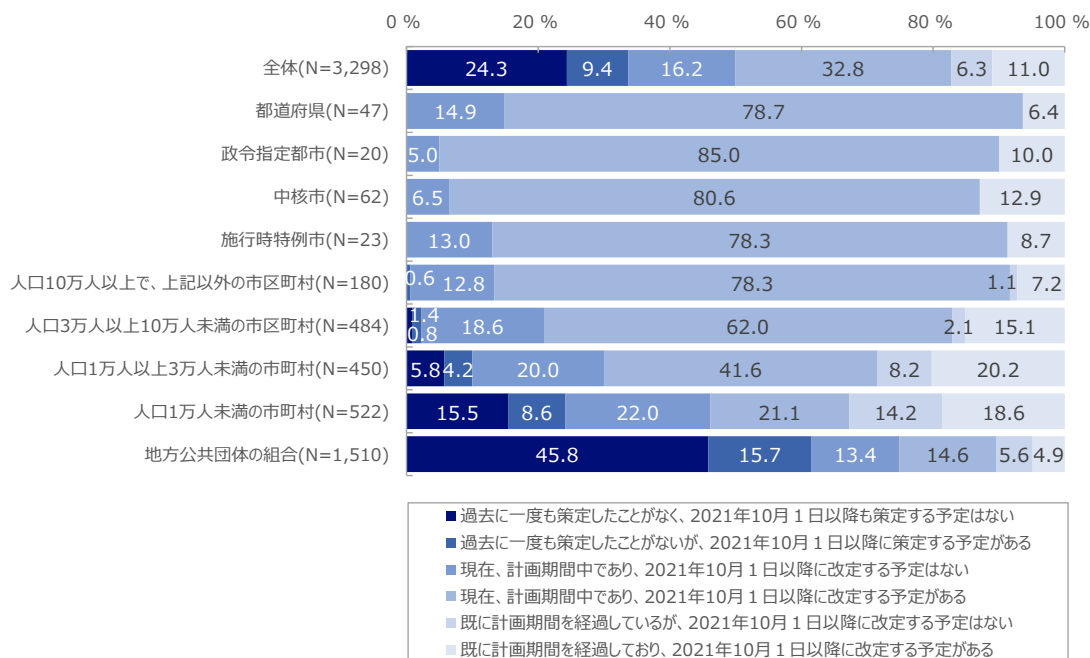


図表 31 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【基礎自治体】



	過去に一度も策定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2021年10月1日以降に策定する予定がある	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定はない	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2021年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2021年10月1日以降に改定する予定がある	合計
全体	111	72	326	823	123	286	1,741
比率	6.4	4.1	18.7	47.3	7.1	16.4	

図表 32 令和3年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【団体区分別】

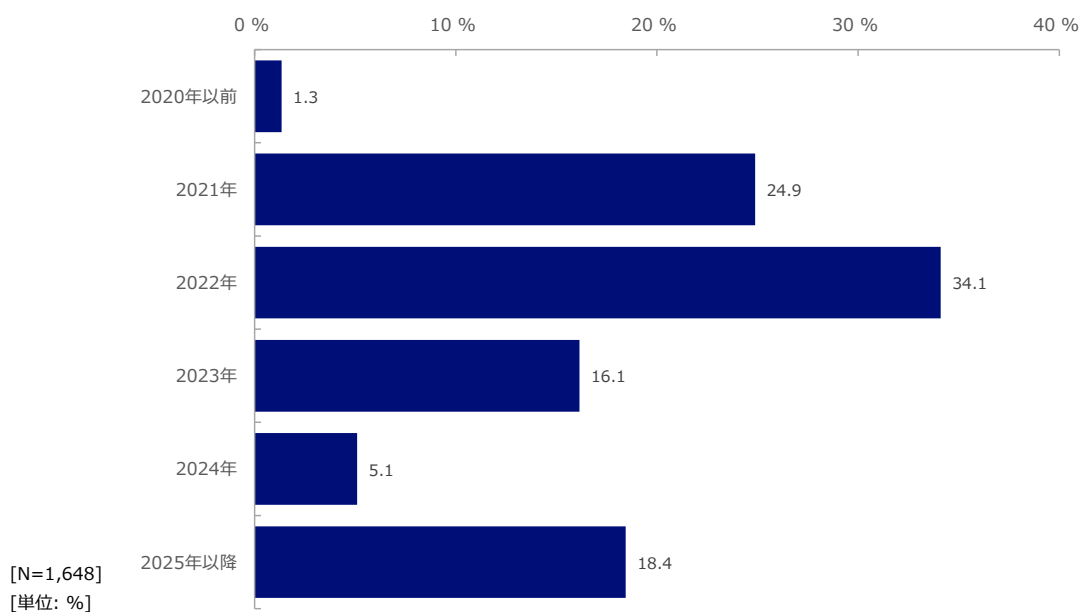


団体区別	過去に一度も策定したことがないが、2021年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがないが、2021年10月1日以降に策定する予定はない	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定はない	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2021年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2021年10月1日以降に改定する予定がある	合計
回答数	803	309	535	1,081	207	363	3,298
全体(N=3,298)	0	0	7	37	0	3	47
都道府県(N=47)	0	0	1	17	0	2	20
政令指定都市(N=20)	0	0	4	50	0	8	62
中核市(N=62)	0	0	3	18	0	2	23
施行時特例市(N=23)	0	1	23	141	2	13	180
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	4	7	90	300	10	73	484
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	26	19	90	187	37	91	450
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	81	45	115	110	74	97	522
人口1万人未満の市町村(N=522)	692	237	202	221	84	74	1,510
地方公共団体の組合(N=1,510)	24.3	9.4	16.2	32.8	6.3	11.0	
都道府県(N=47)	0.0	0.0	14.9	78.7	0.0	6.4	
政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	5.0	85.0	0.0	10.0	
中核市(N=62)	0.0	0.0	6.5	80.6	0.0	12.9	
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	13.0	78.3	0.0	8.7	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	0.0	0.6	12.8	78.3	1.1	7.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	0.8	1.4	18.6	62.0	2.1	15.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	5.8	4.2	20.0	41.6	8.2	20.2	
人口1万人未満の市町村(N=522)	15.5	8.6	22.0	21.1	14.2	18.6	
地方公共団体の組合(N=1,510)	45.8	15.7	13.4	14.6	5.6	4.9	

## 2) 事務事業編の策定・改定予定年度 <Q1-1(1)>

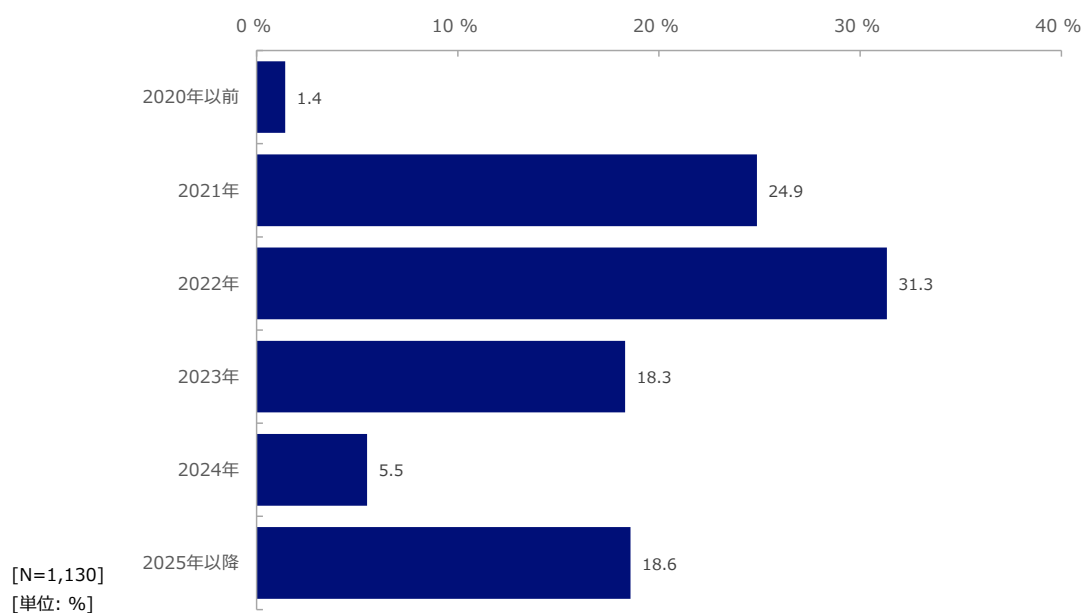
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2022年」(34.1%)が最も高く、次いで「2021年」(24.9%)、「2025以降年」(18.4%)と続く。

図表 33 事務事業編の策定・改定予定年度



	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降	合計
全体	22	410	562	266	84	304	1,648
比率 (%)	1.3	24.9	34.1	16.1	5.1	18.4	

図表 34 事務事業編の策定・改定予定年度【基礎自治体】



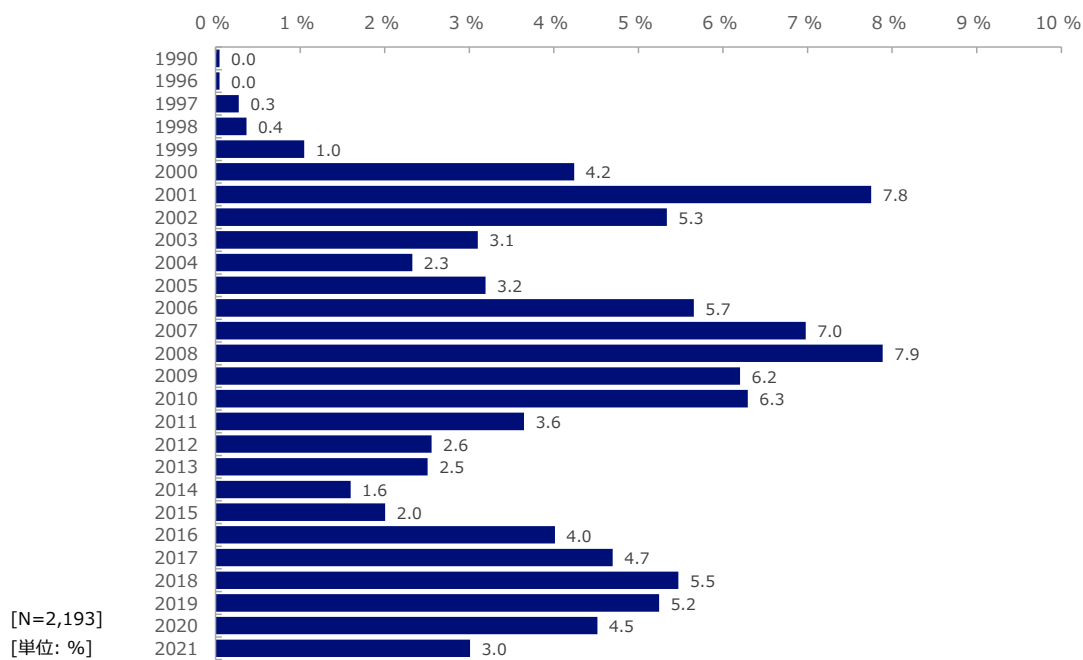
	2020年以前	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降	合計
全体	16	281	354	207	62	210	1,130
比率 (%)	1.4	24.9	31.3	18.3	5.5	18.6	

### 3) 事務事業編の当初策定年度・その計画期間 <Q1-1(2)>

事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の当初策定年度は、「2008年」(7.9%)が最も高く、次いで「2001年」(7.8%)、「2007年」(7.0%)と続く。

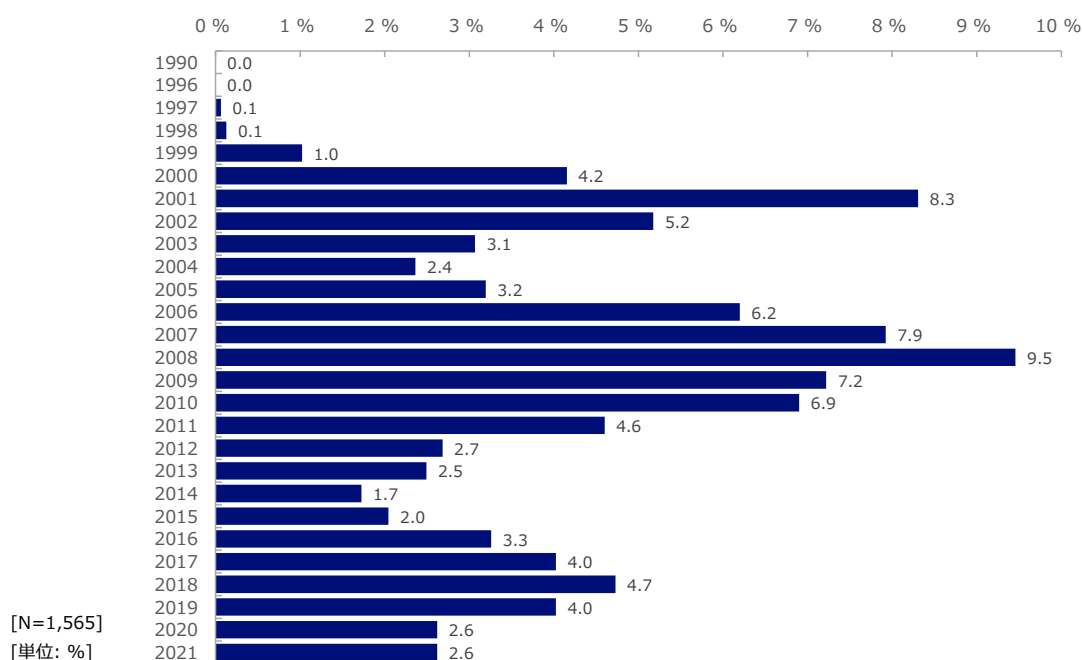
また、当初策定した事務事業編の計画期間は「5年」(72.1%)が多い。

図表 35 事務事業編の当初策定年度





図表 36 事務事業編の当初策定年度【基礎自治体】



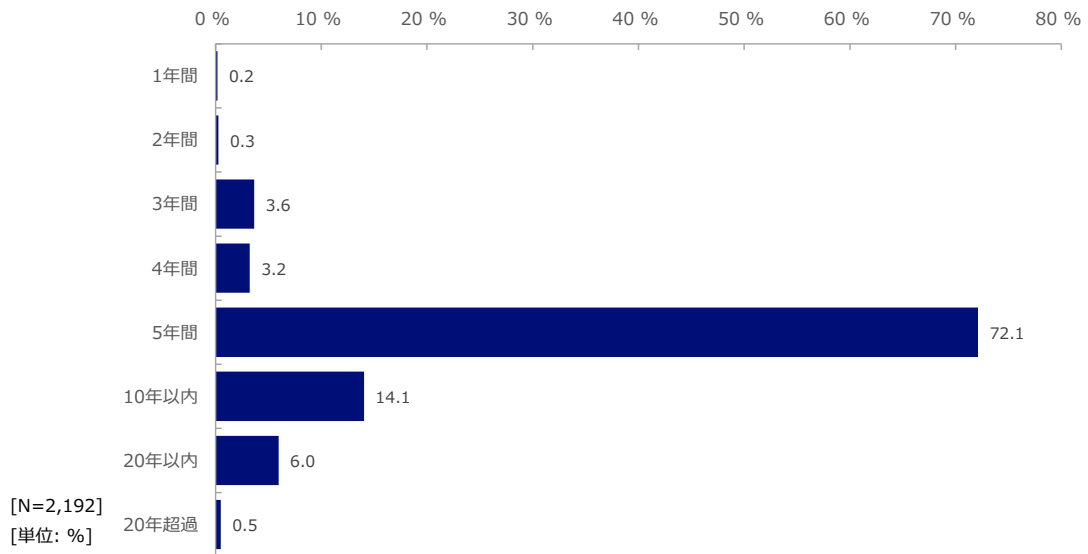
図表 37 事務事業編の当初策定年度【団体区分別】

	1990	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
回答数	1	1	6	8	23	93	170	117	68	51	70	124	153	173
全体 (N=2,192)	0.0	0.0	0.3	0.4	1.0	4.2	7.8	5.3	3.1	2.3	3.2	5.7	7.0	7.9
都道府県 (N=47)	0.0	2.1	10.6	12.8	8.5	29.8	6.4	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1
政令指定都市 (N=20)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	20.0	15.0	10.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0
中核市 (N=62)	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	11.3	22.6	8.1	1.6	3.2	3.2	0.0	1.6	1.6
施行特例市 (N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	8.7	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=179)	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	11.2	14.0	6.1	3.4	2.8	5.0	7.8	4.5	6.1
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=476)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	5.0	8.0	5.3	3.8	3.2	2.7	7.6	9.0	10.3
人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=405)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	8.4	4.2	2.7	2.0	3.2	6.4	9.1	11.8
人口1万人未満の市区町村 (N=399)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	3.3	4.3	2.3	1.5	3.0	5.0	8.5	9.8
地方公共団体の組合 (N=581)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	2.4	6.4	6.2	3.4	2.2	3.4	4.6	5.0	4.1

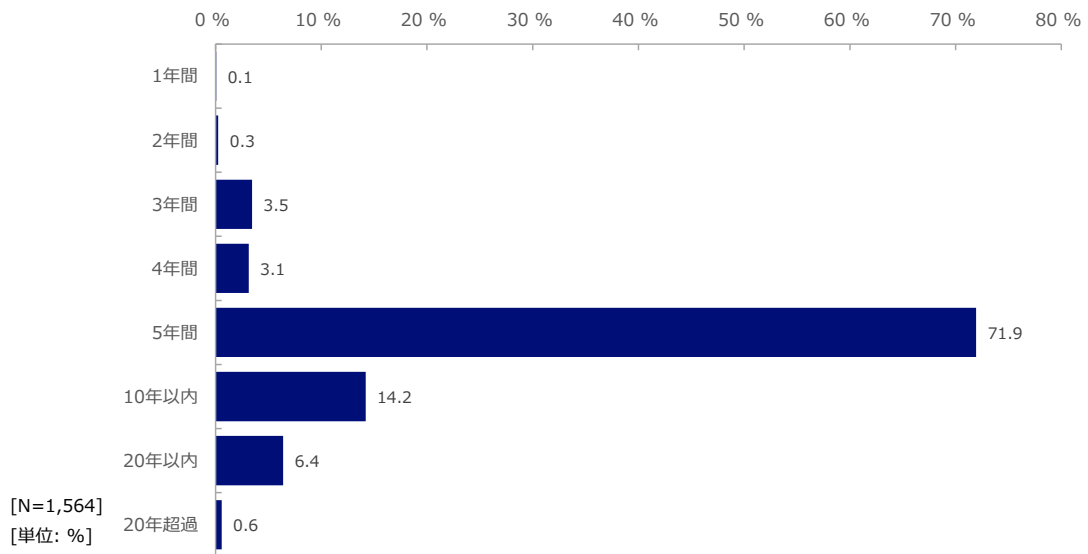
  

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
回答数	136	138	80	56	55	35	44	88	103	120	115	99	66	2,193
全体 (N=2,193)	6.2	6.3	3.6	2.6	2.5	1.6	2.0	4.0	4.7	5.5	5.2	4.5	3.0	4.3
都道府県 (N=47)	6.4	4.3	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	4.3
政令指定都市 (N=20)	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
中核市 (N=62)	3.2	1.6	9.7	3.2	1.6	0.0	3.2	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	6.5	6.5
施行特例市 (N=23)	0.0	4.3	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	2.8
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=179)	4.5	3.4	4.5	0.6	2.2	2.2	1.1	3.4	2.2	2.8	2.2	3.4	3.4	2.8
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=476)	7.8	5.7	3.2	2.7	1.5	0.8	1.5	3.8	5.0	4.8	3.4	2.1	1.7	1.7
人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=406)	7.9	8.9	4.7	2.0	2.7	0.7	3.2	3.4	3.7	4.2	4.7	1.7	1.7	2.7
人口1万人未満の市区町村 (N=399)	8.5	8.5	4.3	4.5	3.8	4.0	1.8	2.3	4.5	7.0	5.8	3.3	3.3	3.3
地方公共団体の組合 (N=581)	3.4	4.8	1.2	2.2	2.8	1.4	2.1	6.4	6.9	7.9	9.0	9.5	4.0	4.0

図表 38 当初計画の計画期間



図表 39 当初計画の計画期間【基礎自治体】



図表 40 当初計画の計画期間【団体区分別】

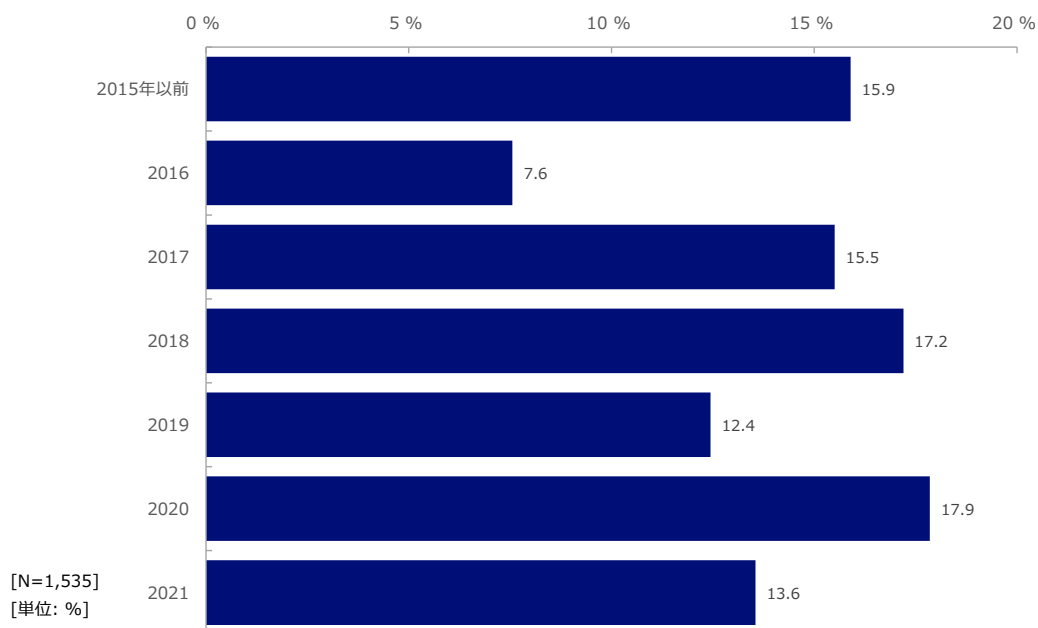
		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	計 合	
回答数	全体	4	6	80	71	1,581	308	131	11	2,192	
	都道府県	0	1	4	10	22	9	1	0	47	
	政令指定都市	0	0	4	2	7	5	2	0	20	
	中核市	0	0	1	1	37	17	5	1	62	
	施行時特例市	0	0	0	1	10	12	0	0	23	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	5	9	118	33	13	1	179	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	2	19	16	331	70	34	3	476	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	14	11	313	40	22	4	405	
	人口1万人未満の市町村	0	1	11	9	309	45	24	0	399	
	地方公共団体の組合	3	1	22	12	434	77	30	2	581	
	比率 (%)	全体(N=2,192)	0.2	0.3	3.6	3.2	72.1	14.1	6.0	0.5	
		都道府県(N=47)	0.0	2.1	8.5	21.3	46.8	19.1	2.1	0.0	
政令指定都市(N=20)		0.0	0.0	20.0	10.0	35.0	25.0	10.0	0.0		
中核市(N=62)		0.0	0.0	1.6	1.6	59.7	27.4	8.1	1.6		
施行時特例市(N=23)		0.0	0.0	0.0	4.3	43.5	52.2	0.0	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)		0.0	0.0	2.8	5.0	65.9	18.4	7.3	0.6		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)		0.2	0.4	4.0	3.4	69.5	14.7	7.1	0.6		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=405)		0.0	0.2	3.5	2.7	77.3	9.9	5.4	1.0		
人口1万人未満の市町村(N=399)		0.0	0.3	2.8	2.3	77.4	11.3	6.0	0.0		
地方公共団体の組合(N=581)		0.5	0.2	3.8	2.1	74.7	13.3	5.2	0.3		

#### 4) 事務事業編の最終改定年度・その計画期間 <Q1-1(2)>

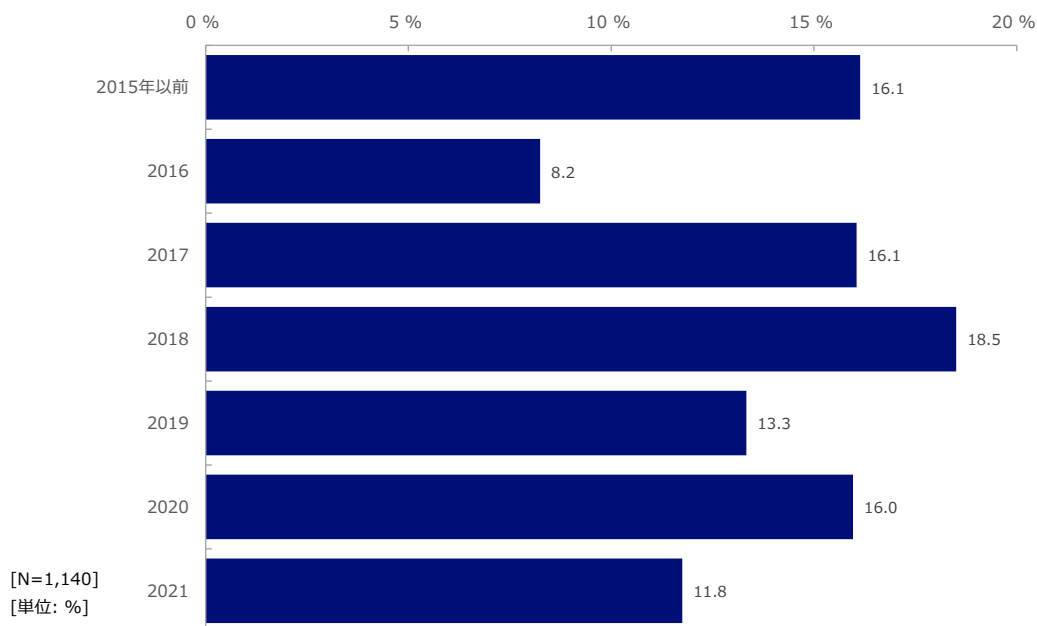
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2020年」(17.9%)が最も高く、次いで「2018年」(17.2%)、「2015年以前」(15.9%)と続く。

また、最新の事務事業編の計画期間は「5年」(62.3%)が多い。

図表 41 事務事業編の最終改定年度



図表 42 事務事業編の最終改定年度【基礎自治体】



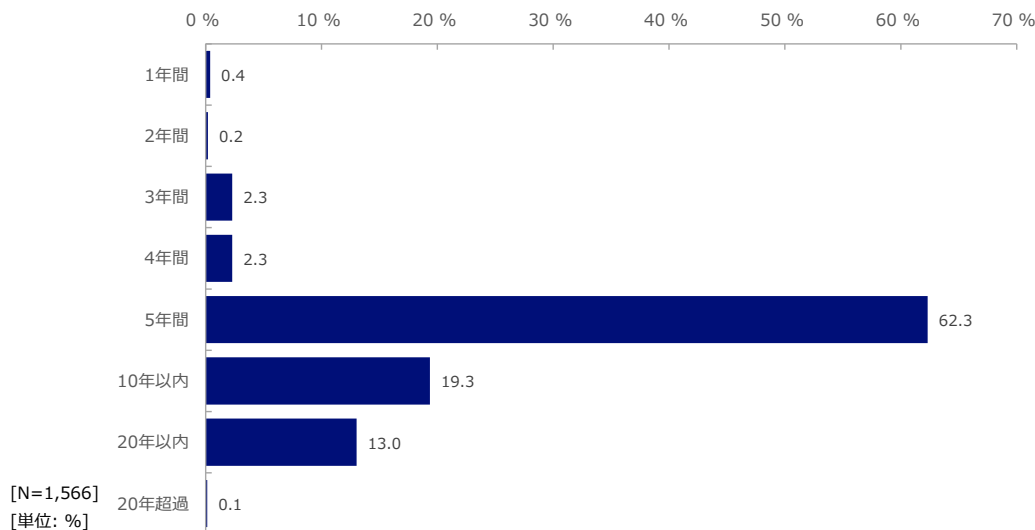
図表 43 事務事業編の最終改定年度【団体区分別】

		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
回答数	全体	2	1	2	7	8	4	6	12	9	16	13	7
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	0	0	0	2	2	2	0	3	3	1
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	1	1	1	0	2	3	2	5	1	3
	人口1万人未満の市町村	0	0	0	2	1	0	0	2	5	6	5	2
	地方公共団体の組合	1	1	1	4	6	2	2	4	2	2	3	1
比率 (%)	全体(N=1,535)	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.8	0.6	1.0	0.8	0.5
	都道府県(N=42)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市(N=17)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中核市(N=50)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	施行時特例市(N=19)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=153)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=381)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.8	0.8	0.3
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=291)	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.7	1.0	0.7	1.7	0.3	1.0
	人口1万人未満の市町村(N=229)	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4	0.0	0.0	0.9	2.2	2.6	2.2	0.9
	地方公共団体の組合(N=353)	0.3	0.3	0.3	1.1	1.7	0.6	0.6	1.1	0.6	0.6	0.8	0.3

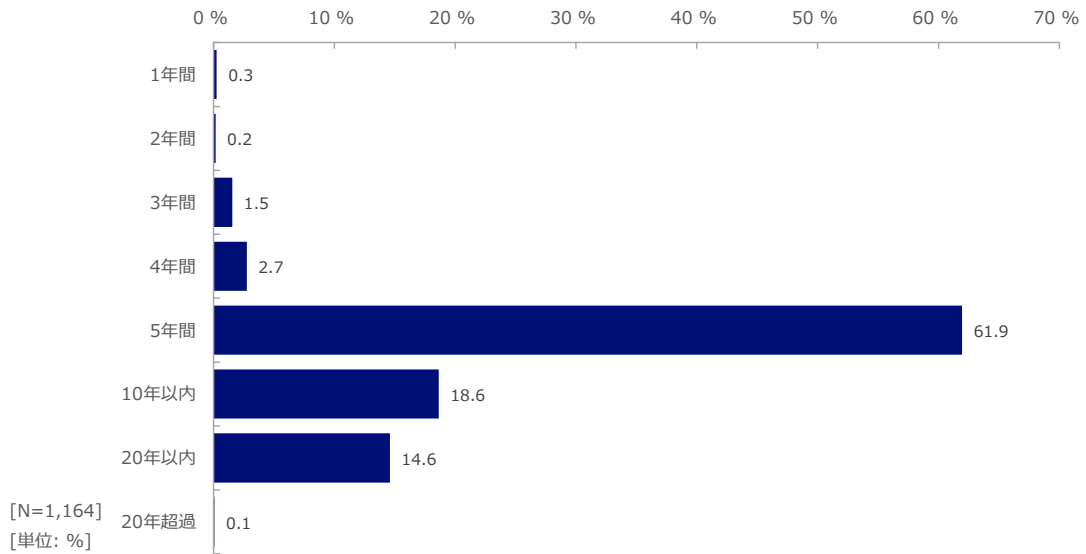
  

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
回答数	全体	22	20	36	31	48	116	238	264	191	274	208	1,535
	都道府県	0	0	1	0	3	3	3	3	2	15	12	42
	政令指定都市	0	0	0	1	2	3	1	3	2	2	3	17
	中核市	0	0	0	4	6	3	6	9	2	14	6	50
	施行時特例市	0	0	0	0	0	1	3	5	1	6	2	19
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	4	1	4	0	4	17	27	28	18	32	17	153
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	4	7	5	9	26	72	80	52	62	45	381
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	7	5	6	9	17	50	52	44	36	40	291
	人口1万人未満の市町村	3	5	12	7	10	27	24	34	33	30	21	229
	地方公共団体の組合	4	3	7	8	5	19	52	50	37	77	62	353
比率 (%)	全体(N=2,193)	1.4	1.3	2.3	2.0	3.1	7.6	15.5	17.2	12.4	17.9	13.6	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	7.1	7.1	7.1	4.8	35.7	28.6	
	政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8	17.6	5.9	17.6	11.8	11.8	17.6	
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	8.0	12.0	6.0	12.0	18.0	4.0	28.0	12.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	26.3	5.3	31.6	10.5	
	人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=179)	2.6	0.7	2.6	0.0	2.6	11.1	17.6	18.3	11.8	20.9	11.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	1.3	1.0	1.8	1.3	2.4	6.8	18.9	21.0	13.6	16.3	11.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	2.1	2.4	1.7	2.1	3.1	5.8	17.2	17.9	15.1	12.4	13.7	
	人口1万人未満の市町村(N=399)	1.3	2.2	5.2	3.1	4.4	11.8	10.5	14.8	14.4	13.1	9.2	
	地方公共団体の組合(N=581)	1.1	0.8	2.0	2.3	1.4	5.4	14.7	14.2	10.5	21.8	17.6	

図表 44 改定後の最新計画の計画期間



図表 45 改定後の最新計画の計画期間【基礎自治体】



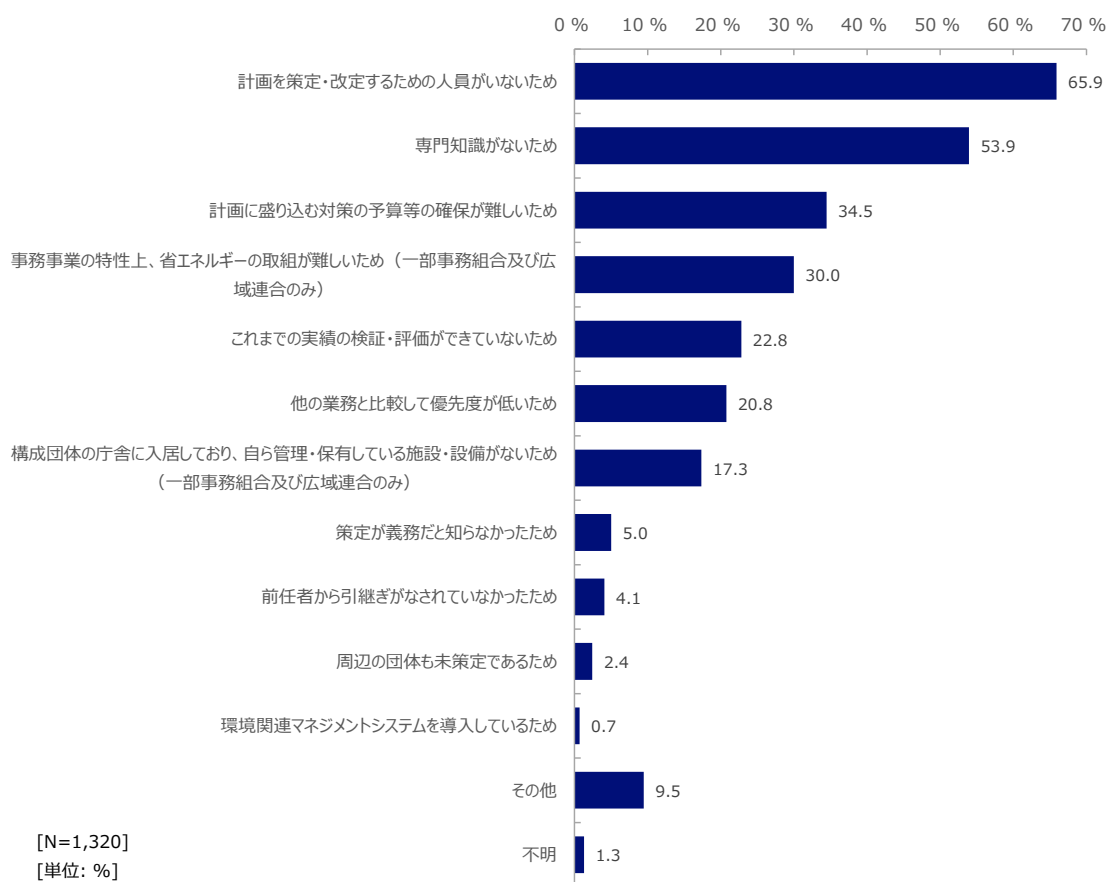
図表 46 改定後の最新計画の計画期間【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計	
回答数	全体	6	3	36	36	976	303	204	2	1,566	
	都道府県	0	0	1	2	18	18	4	0	43	
	政令指定都市	0	0	0	1	2	9	4	0	16	
	中核市	0	0	0	0	20	15	15	0	50	
	施行時特例市	0	0	2	1	8	6	2	0	19	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	2	3	6	61	51	32	0	156	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	5	14	241	64	59	0	384	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	7	4	205	39	37	1	294	
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	6	184	33	21	0	245	
	地方公共団体の組合	3	1	17	2	237	68	30	1	359	
	比率 (%)	全体(N=1,566)	0.4	0.2	2.3	2.3	62.3	19.3	13.0	0.1	
		都道府県(N=43)	0.0	0.0	2.3	4.7	41.9	41.9	9.3	0.0	
政令指定都市(N=16)		0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	56.3	25.0	0.0		
中核市(N=50)		0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.0	30.0	0.0		
施行時特例市(N=19)		0.0	0.0	10.5	5.3	42.1	31.6	10.5	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=156)		0.6	1.3	1.9	3.8	39.1	32.7	20.5	0.0		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=384)		0.3	0.0	1.3	3.6	62.8	16.7	15.4	0.0		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=294)		0.3	0.0	2.4	1.4	69.7	13.3	12.6	0.3		
人口1万人未満の市町村(N=245)		0.0	0.0	0.4	2.4	75.1	13.5	8.6	0.0		
地方公共団体の組合(N=359)		0.8	0.3	4.7	0.6	66.0	18.9	8.4	0.3		

### 5) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎて未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由としては、「計画を策定・改定するための人員がいないため」（65.9%）が最も高く、次いで「専門知識がないため」（53.9%）、「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」（34.5%）と続く。

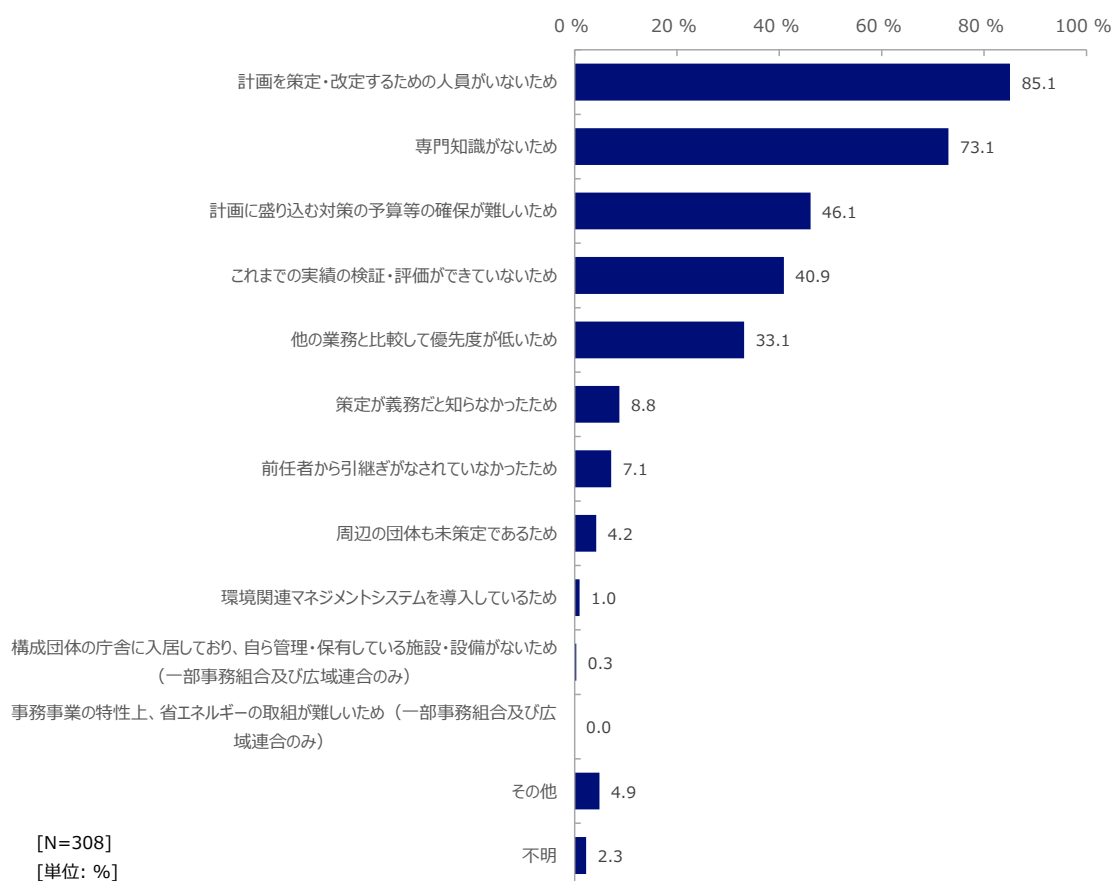
図表 47 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



	人計画を策定・改定するための	の計画に盛り込む対策の予算等	専門知識がないため	がこれまでの実績の検証・評価	他の業務と比較して優先度が低い	た策定が義務だと知らなかった	務施設・設備がないため（一部事務組合及び広域連合のみ）	構成団体の庁舎に入居して	め周辺の団体も未策定である	環境関連マネジメントシステムを導入しているため	事務事業の特性上、省エネルギーの取組が難しいため（一部事務組合及び広域連合のみ）	前任者から引継ぎがなされていないため	その他	不明	合計
全体	870	455	712	301	274	66	229	32	9	396	54	125	17	1,320	
比率	65.9	34.5	53.9	22.8	20.8	5.0	17.3	2.4	0.7	30.0	4.1	9.5	1.3		

基礎自治体においても、「計画を策定・改定するための人員がないため」(85.1%)が最も高く、次いで「専門知識がないため」(73.1%)、「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」(46.1%)と続く。

図表 48 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【基礎自治体】



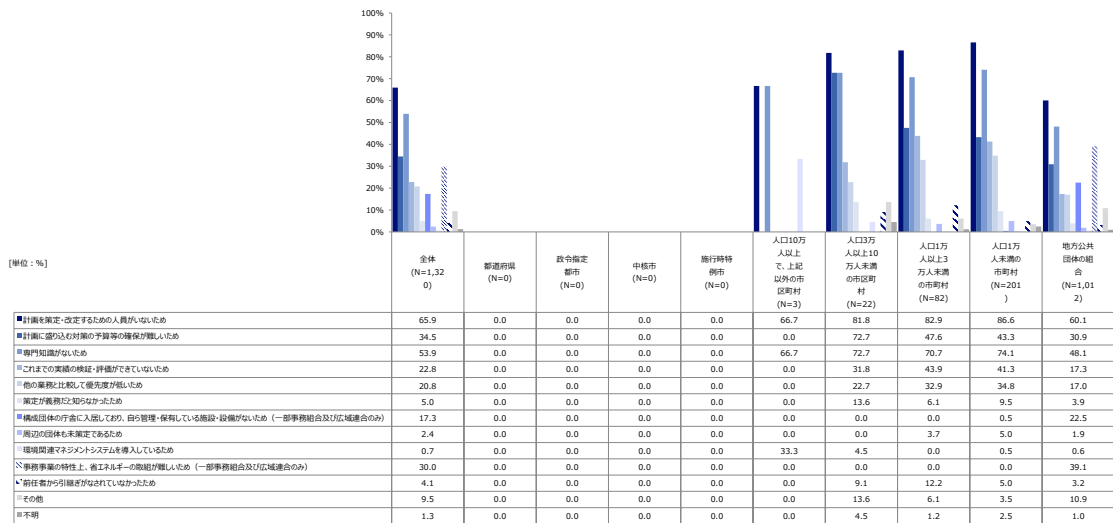
	人計画を策定・改定するための	の計画に盛り込む対策の予算等	専門知識がないため	がこれまでの実績の検証・評価	他の業務と比較して優先度が	た策定が義務だと知らなかった	務施設・設備がないため(一部事務組合及び広域連合のみ)	構成団体の庁舎に入居して	め周辺の団体も未策定である	ムを導入しているため	事務組合及び広域連合のみ)	事務事業の特性上、省エネルギー	い前任者から引継ぎがなされて	その他	不明	合計
全体	262	142	225	126	102	27	1	13	3	0	22	15	7	308		
比率	85.1	46.1	73.1	40.9	33.1	8.8	0.3	4.2	1.0	0.0	7.1	4.9	2.3			



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員がないため」が最も多い。

地方公共団体の組合においては、他の区分に比べると、「事務事業の特性上、省エネルギーの取組が難しいため」「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため」の割合が高い。

図表 49 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由【団体区分別】

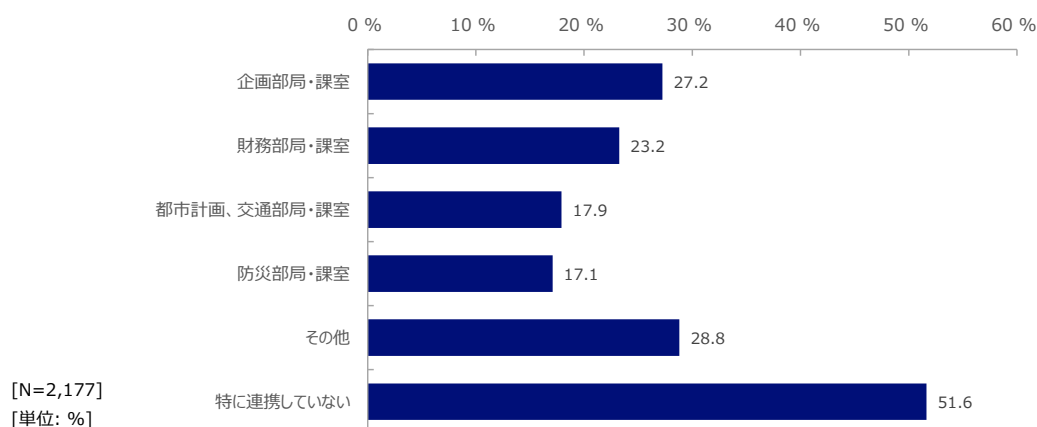


	員計 画を策 定する ための 人員	確 保が でき ない ため	専 門 知 識 が な い た め	こ れ ま で の 実 績 の 検 証 ・ 評 価 が な い た め	他 の 業 務 と 比 較 し て 優 先 度 が 低 い た め	策 定 が 業 務 に 知 ら な か つ た た め	組 成 団 体 の 庁 舎 に 入 居 し て お り、 自 ら 管 理 ・ 保 有 し て お る 施 設 ・ 設 備 が な い た め （一 部 事 務 組 合 及 び 広 域 連 合 の み）	周 辺 の 団 体 も 未 策 定 で あ る た め	環 境 関 連 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム を 導 入 し て い る た め	省 エ ネ ル ギ ー の 取 組 が 難 し い た め （一 部 事 務 組 合 及 び 広 域 連 合 の み）	前 任 者 か ら 引 き 継 ぎ が な さ れ て い な い た め	そ の 他	不 明	合 計
回答数	870	455	712	301	274	66	229	32	9	396	54	125	17	1,320
全体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
人口3万人以上10万人未満の市区町村	18	16	16	7	5	3	0	1	0	2	3	1	22	
人口1万人以上3万人未満の市区町村	68	39	58	36	27	5	0	3	0	10	5	11	82	
人口1万人未満の市区町村	174	87	149	83	70	19	1	10	1	10	7	5	201	
地方公共団体の組合	608	313	487	175	172	39	228	19	6	396	32	110	10	1,012
比率 (%)	65.9	34.5	53.9	22.8	20.8	5.0	17.3	2.4	0.7	30.0	4.1	9.5	1.3	
都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移行特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=3)	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=22)	81.8	72.7	72.7	31.8	22.7	13.6	0.0	0.0	4.5	0.0	9.1	13.6	4.5	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=82)	82.9	47.6	70.7	43.9	32.9	6.1	0.0	3.7	0.0	0.0	12.2	6.1	1.2	
人口1万人未満の市区町村(N=201)	86.6	43.3	74.1	41.3	24.8	9.5	0.5	5.0	0.5	0.0	5.0	3.5	2.5	
地方公共団体の組合(N=1,012)	60.1	30.9	48.1	17.3	17.0	3.9	22.5	1.9	0.6	39.1	3.2	10.9	1.0	

## 6) 事務事業編策定・改定において連携している部署 <Q1-1(4)>

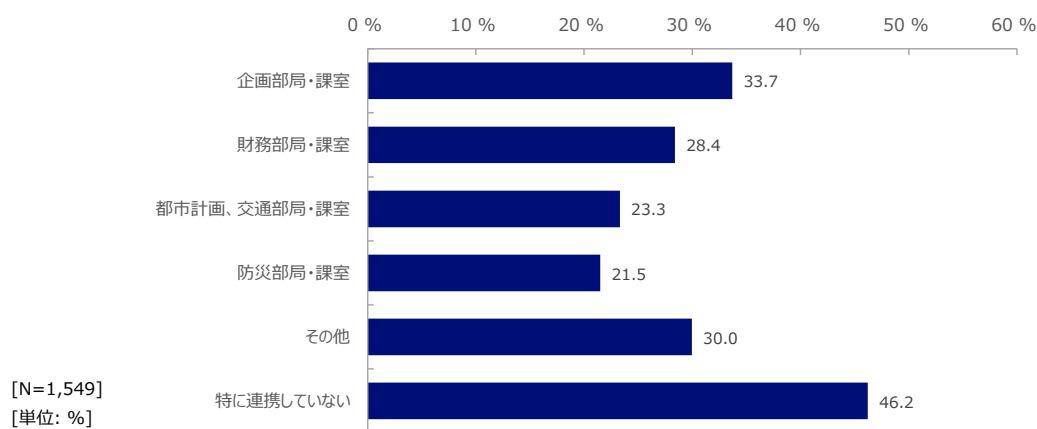
実行計画の策定・改定に向けて連携している部署としては「企画部局・課室」(27.2%)が最も高く、次いで「財務部局・課室」(23.2%)、「都市計画、交通部局・課室」(17.9%)と続く。また、人口3万人未満の小規模市区町村においては50%以上の団体が「特に連携していない」と回答しており、他部局を巻き込んだ計画策定に至っていない。

図表 50 事務事業編策定・改定において連携している部署



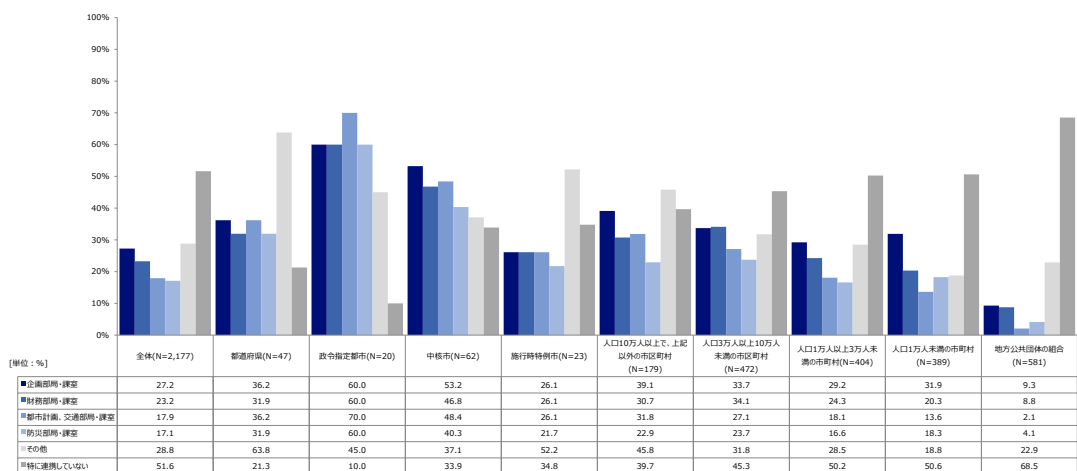
	企画部局・課室	財務部局・課室	都市計画・課室、交通部局・課室	防災部局・課室	その他	特に連携していない	合計
全体	593	506	390	372	627	1,124	2,177
比率	27.2	23.2	17.9	17.1	28.8	51.6	

図表 51 事務事業編策定・改定において連携している部署【基礎自治体】



	企画 部局・ 課室	財務 部局・ 課室	都市計 画・交 通部 局・課 室	防災 部局・ 課室	その他	特に 連携し ていな い	合計
全体	522	440	361	333	464	716	1,549
比率	33.7	28.4	23.3	21.5	30.0	46.2	

図表 52 事務事業編策定・改定において連携している部署【団体区分別】



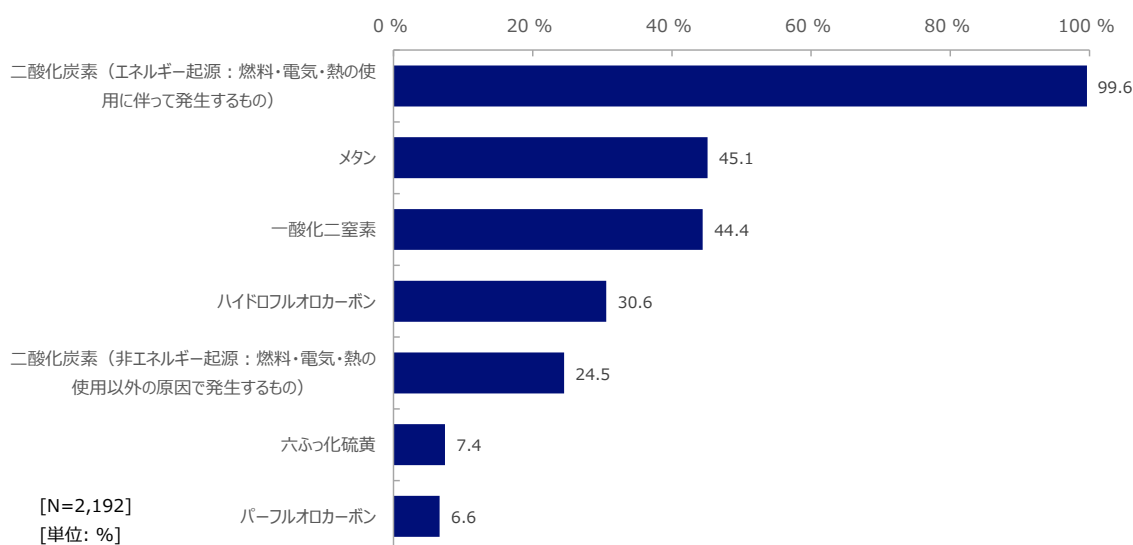
		企画 部局・ 課室	財務 部局・ 課室	都市計 画・交 通部 局・課 室	防災 部局・ 課室	その他	特に 連携し ていな い	合計
回答数	全体	593	506	390	372	627	1,124	2,177
	都道府県	17	15	17	15	30	10	47
	政令指定都市	12	12	14	12	9	2	20
	中核市	33	29	30	25	23	21	62
	施行時特例市	6	6	6	5	12	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	70	55	57	41	82	71	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	159	161	128	112	150	214	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	118	98	73	67	115	203	404
	人口1万人未満の市町村	124	79	53	71	73	197	389
	地方公共団体の組合	54	51	12	24	133	398	581
比率(%)	全体(N=2,177)	27.2	23.2	17.9	17.1	28.8	51.6	
	都道府県(N=47)	36.2	31.9	36.2	31.9	63.8	21.3	
	政令指定都市(N=20)	60.0	60.0	70.0	60.0	45.0	10.0	
	中核市(N=62)	53.2	46.8	48.4	40.3	37.1	33.9	
	施行時特例市(N=23)	26.1	26.1	26.1	21.7	52.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	39.1	30.7	31.8	22.9	45.8	39.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	33.7	34.1	27.1	23.7	31.8	45.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	29.2	24.3	18.1	16.6	28.5	50.2	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	31.9	20.3	13.6	18.3	18.8	50.6	
	地方公共団体の組合(N=581)	9.3	8.8	2.1	4.1	22.9	68.5	

### 7) 排出量算定の対象としているガスの種類 <Q1-1(5)>

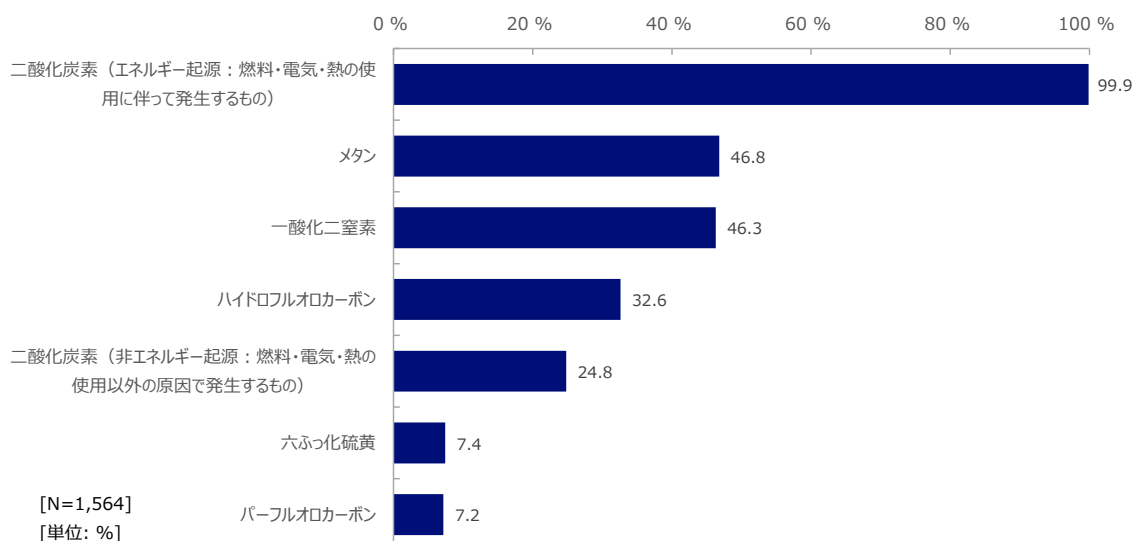
事務事業編を策定済みの団体において、「二酸化炭素（エネルギー起源：燃料・電気・熱の使用に伴って発生するもの）」（99.6%）は、ほぼ全ての団体が排出量算定の対象としている（基礎自治体においては99.9%）。

一方、非エネルギー起源のガスについては、「メタン」（45.1%）、「一酸化二窒素」（44.4%）は、事務事業編を策定済みの団体の約40%が排出量算定の対象としている。

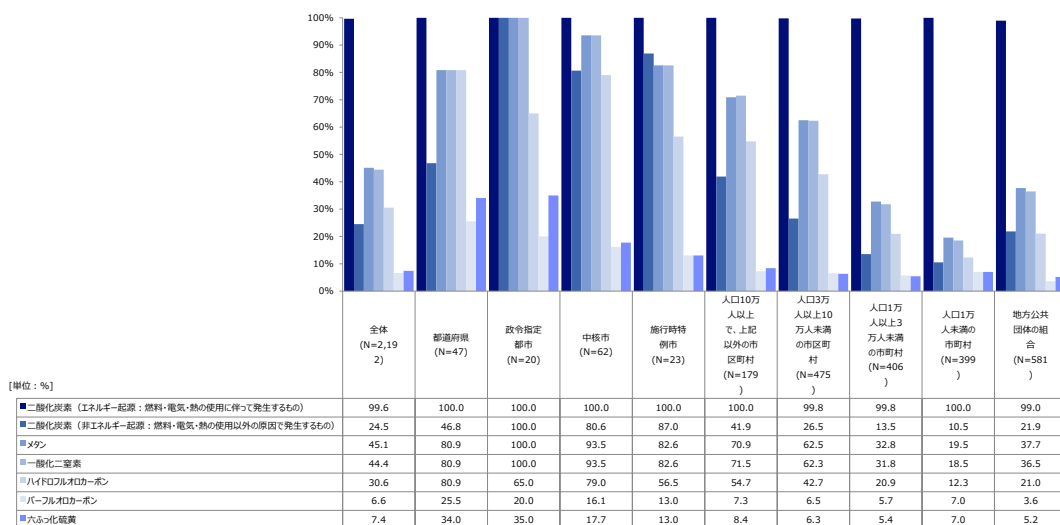
図表 53 排出量算定の対象としているガスの種類



図表 54 排出量算定の対象としているガスの種類【基礎自治体】



図表 55 排出量算定の対象としているガスの種類【団体区分別】



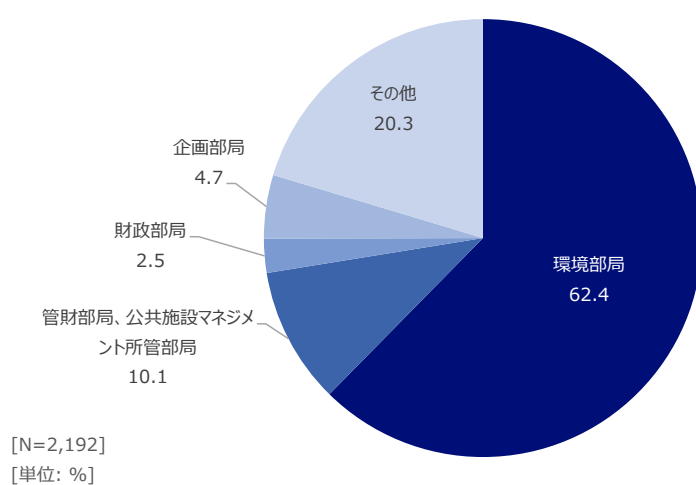
回答数	二酸化炭素 (エネルギー起源: 燃料・電気・熱の使用に伴って発生するもの)	二酸化炭素 (非エネルギー起源: 燃料・電気・熱の使用以外の原因で発生するもの)	メタン	一酸化二窒素	ハイドロフルオロカーボン	パーフルオロカーボン	六ふっ化硫黄	合計
全体	2,184	537	989	974	670	145	162	2,192
都道府県	47	22	38	38	38	12	16	47
政令指定都市	20	20	20	20	13	4	7	20
中核市	62	50	58	58	49	10	11	62
施行時特例市	23	20	19	19	13	3	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	179	75	127	128	98	13	15	179
人口3万人以上10万人未満の市区町村	474	126	297	296	203	31	30	475
人口1万人以上3万人未満の市区町村	405	55	133	129	85	23	22	406
人口1万人未満の市区町村	399	42	78	74	49	28	28	399
地方公共団体の組合	575	127	219	212	122	21	30	581
比率 (%)	99.6	24.5	45.1	44.4	30.6	6.6	7.4	
都道府県 (N=47)	100.0	46.8	80.9	80.9	80.9	25.5	34.0	
政令指定都市 (N=20)	100.0	100.0	100.0	100.0	65.0	20.0	35.0	
中核市 (N=62)	100.0	80.6	93.5	93.5	79.0	16.1	17.7	
施行時特例市 (N=23)	100.0	87.0	82.6	82.6	56.5	13.0	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=179)	100.0	41.9	70.9	71.5	54.7	7.3	8.4	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=475)	99.8	26.5	62.5	62.3	42.7	6.5	6.3	
人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=406)	99.8	13.5	32.8	31.8	20.9	5.7	5.4	
人口1万人未満の市区町村 (N=399)	100.0	10.5	19.5	18.5	12.3	7.0	7.0	
地方公共団体の組合 (N=581)	99.0	21.9	37.7	36.5	21.0	3.6	5.2	

## 8) 排出量算定の担当部署 <Q1-1(6)>

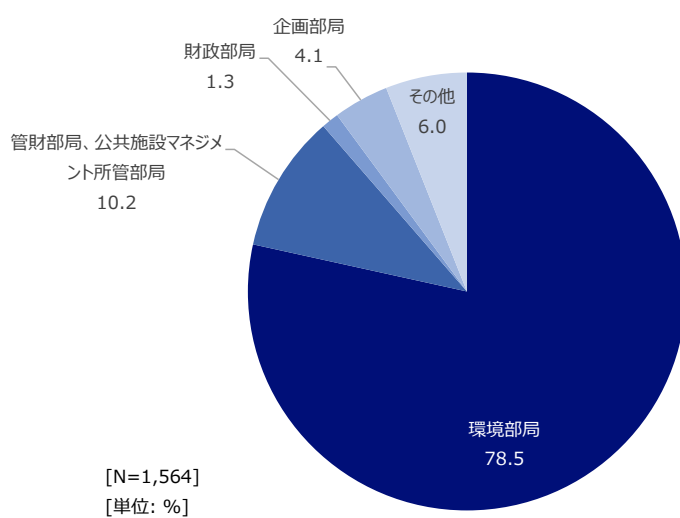
事務事業編を策定済みの団体においては、排出量算定のための「エネルギー使用量等の収集」の担当部署は「環境部局」(62.4%)が最も高く、次いで「管財部局、公共施設マネジメント所管部局」(10.1%)、「企画部局」(4.7%)と続く。

「収集したデータに基づく排出量の算定」の担当部署は「環境部局」(68.0%)が最も高く、次いで「管財部局、公共施設マネジメント所管部局」(6.4%)、「企画部局」(5.3%)と続く。

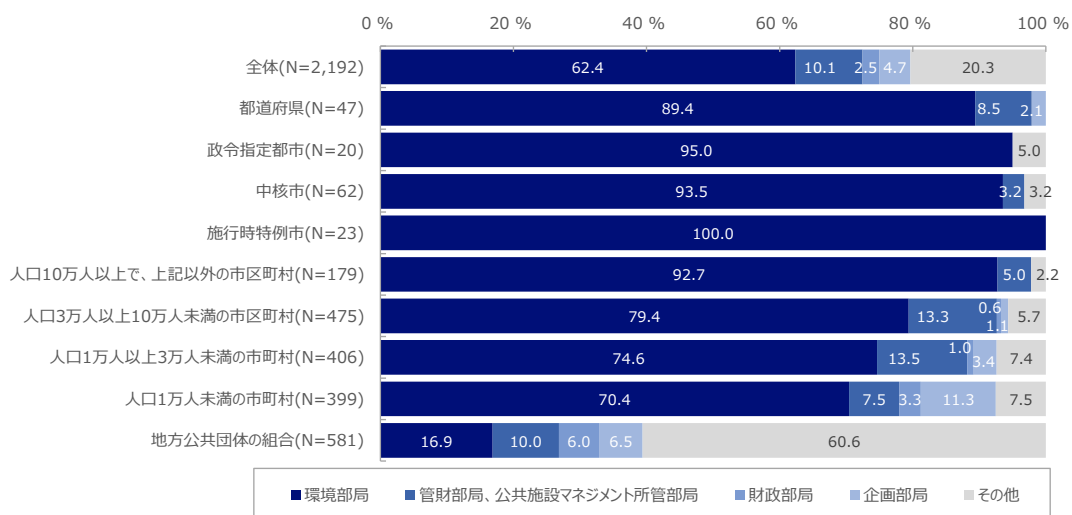
図表 56 排出量算定の担当部署



図表 57 排出量算定の担当部署  
【基礎自治体】

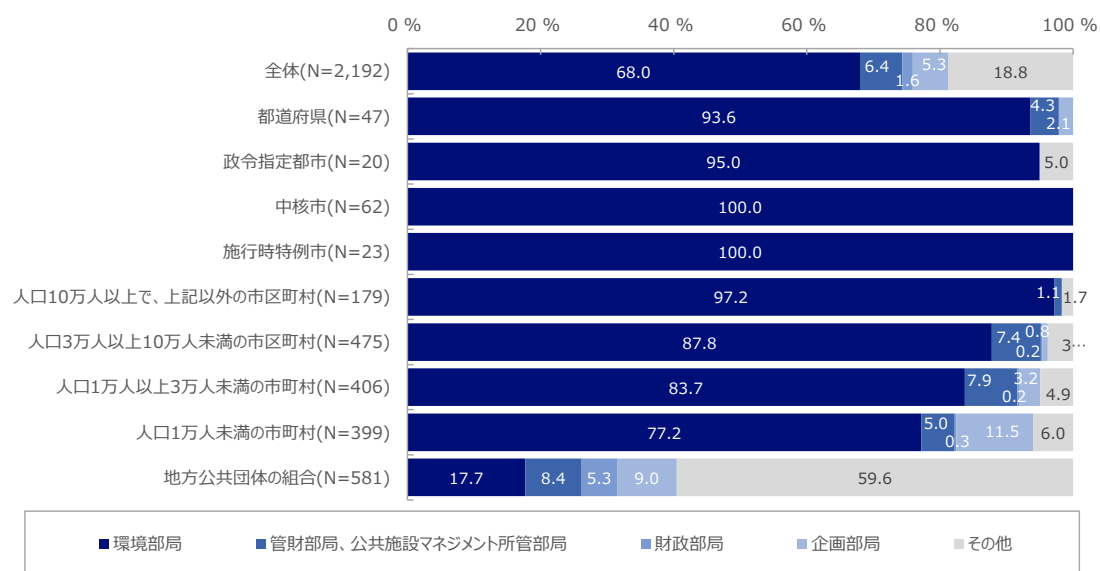


図表 58 排出量算定のための「エネルギー使用量等の収集」の担当部署【団体区分別】



		環境部局	管財部局、公共施設マネジメント所管部局	財政部局	企画部局	その他	合計
回答数	全体	1,367	221	55	103	446	2,192
	都道府県	42	4	0	1	0	47
	政令指定都市	19	0	0	0	1	20
	中核市	58	2	0	0	2	62
	施行時特例市	23	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	166	9	0	0	4	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	377	63	3	5	27	475
	人口1万人以上3万人未満の市町村	303	55	4	14	30	406
	人口1万人未満の市町村	281	30	13	45	30	399
	地方公共団体の組合	98	58	35	38	352	581
比率 (%)	全体(N=2,192)	62.4	10.1	2.5	4.7	20.3	
	都道府県(N=47)	89.4	8.5	0.0	2.1	0.0	
	政令指定都市(N=20)	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
	中核市(N=62)	93.5	3.2	0.0	0.0	3.2	
	施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	92.7	5.0	0.0	0.0	2.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	79.4	13.3	0.6	1.1	5.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	74.6	13.5	1.0	3.4	7.4	
	人口1万人未満の市町村(N=399)	70.4	7.5	3.3	11.3	7.5	
	地方公共団体の組合(N=581)	16.9	10.0	6.0	6.5	60.6	

図表 59 排出量算定のための「収集したデータに基づく排出量の算定」の担当部署【団体区分別】



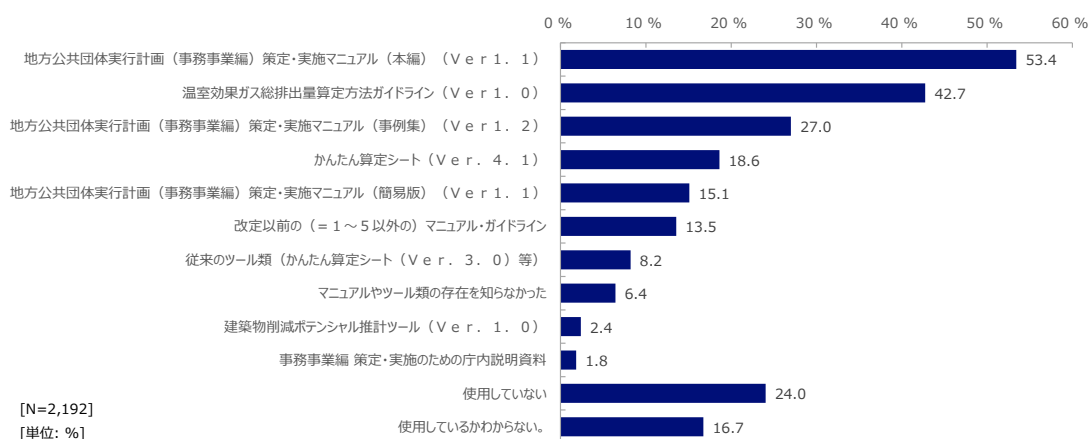
回答数	環境部局	管財部局、公共施設マネジメント所管部局	財政部局	企画部局	その他	合計
全体	1,490	140	34	116	412	2,192
都道府県	44	2	0	1	0	47
政令指定都市	19	0	0	0	1	20
中核市	62	0	0	0	0	62
施行時特例市	23	0	0	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	174	2	0	0	3	179
人口3万人以上10万人未満の市区町村	417	35	1	4	18	475
人口1万人以上3万人未満の市町村	340	32	1	13	20	406
人口1万人未満の市町村	308	20	1	46	24	399
地方公共団体の組合	103	49	31	52	346	581
比率 (%)						
全体(N=2,192)	68.0	6.4	1.6	5.3	18.8	
都道府県(N=47)	93.6	4.3	0.0	2.1	0.0	
政令指定都市(N=20)	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
中核市(N=62)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	97.2	1.1	0.0	0.0	1.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	87.8	7.4	0.2	0.8	3.8	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	83.7	7.9	0.2	3.2	4.9	
人口1万人未満の市町村(N=399)	77.2	5.0	0.3	11.5	6.0	
地方公共団体の組合(N=581)	17.7	8.4	5.3	9.0	59.6	



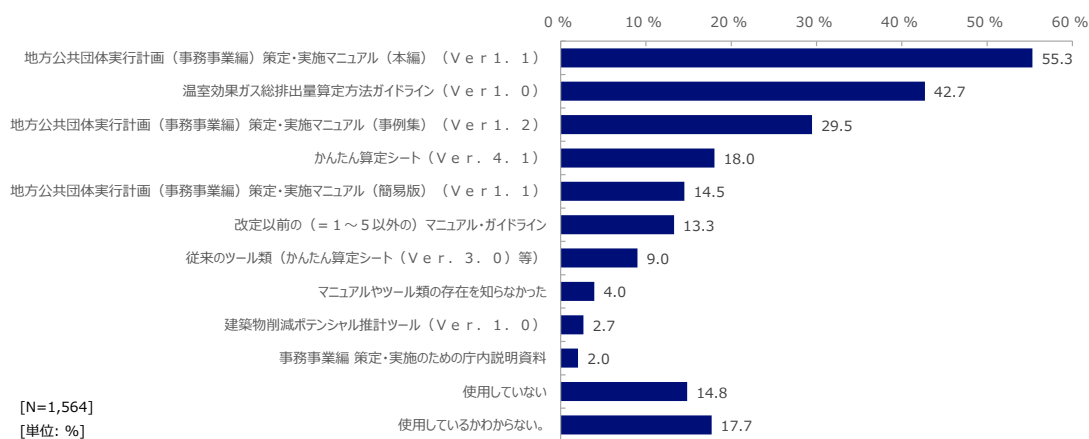
### 9) マニュアルやツール類のうち、使用したもの <Q1-1(7)>

事務事業編を策定済み、または策定予定の団体においては、「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver1.1）」（53.4%）が最も高く、次いで「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン（Ver1.0）」（42.7%）、「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（事例集）（Ver1.2）」（27.0%）と、改定後のマニュアル・ガイドラインを活用している団体が多くなっている。基礎自治体に限っても同様の傾向が確認される。

図表 60 マニュアルやツール類のうち、使用したもの

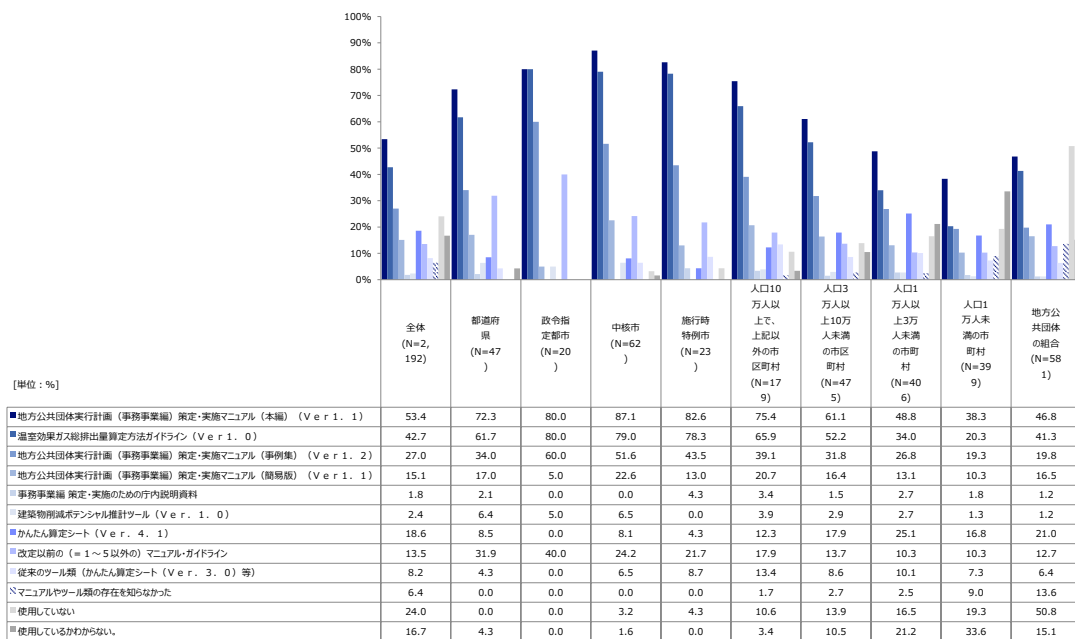


図表 61 マニュアルやツール類のうち、使用したもの【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市においては、改定前のマニュアル・ガイドラインの使用率が高い。この理由としては、現行計画を策定した時期が古い団体が多いためと考えられる。

図表 62 マニュアルやツール類のうち、使用したもの【団体区分別】



団体数	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行特例市	人口10万人以上、上記以外の市区町村	人口10万人以上10万人未満の市区町村	人口10万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合			
地方公共団体実行計画 (事務事業編) 策定・実施マニュアル (本編) (Ver. 1.1)	1,171	937	592	331	40	52	408	297	180	141	527	367	2,192
運営効果検証評価算定方法ガイドライン (Ver. 0)	34	29	16	8	1	3	4	15	2	0	0	2	47
地方公共団体実行計画 (事務事業編) 策定・実施マニュアル (事例集) (Ver. 1.2)	16	16	12	1	0	1	0	8	0	0	0	0	20
地方公共団体実行計画 (事務事業編) 策定・実施マニュアル (簡易版) (Ver. 1.1)	54	49	32	14	0	4	5	15	4	0	2	1	62
事務事業編 策定・実施のための行内説明資料	19	18	10	3	1	0	1	5	0	0	1	0	23
建築物附属ポテンシャル推計ツール (Ver. 1.0)	135	118	70	37	6	7	22	32	24	3	19	6	179
かんたん算定シート (Ver. 4.1)	290	248	151	78	7	14	85	65	41	13	66	50	475
改定以前の (= 1~5以外) のマニュアル・ガイドライン	198	138	109	53	11	11	102	42	41	10	67	86	406
従来のツール類 (かんたん算定シート (Ver. 3.0) 等)	153	81	77	41	7	5	67	41	29	36	77	134	399
マニュアルやツール類の存在を知らなかった	272	240	115	96	7	7	122	74	37	79	295	88	581
使用していない	53.4	42.7	27.0	15.1	1.8	2.4	18.6	13.5	8.2	6.4	24.0	16.7	
使用しているかわからない	16.7	4.3	0.0	1.6	0.0	3.4	10.5	21.2	33.6	15.1			

### 10) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(8)>

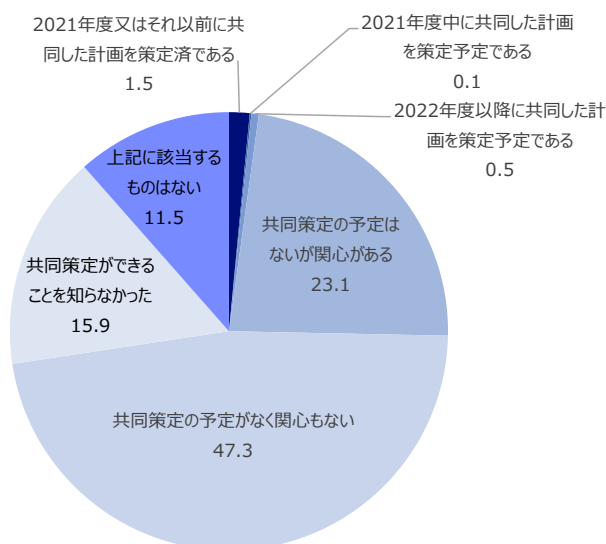
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると「共同策定の予定がなく関心もない」(47.3%)が最も高く、次いで「共同策定の予定はないが関心がある」(23.1%)、「共同策定ができることを知らなかった」(15.9%)と続く。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は50団体で、昨年度調査の46団体から4団体増加した。

基礎自治体においても、「共同策定の予定はないが関心がある」と回答している団体は422団体(24.2%)確認されている。

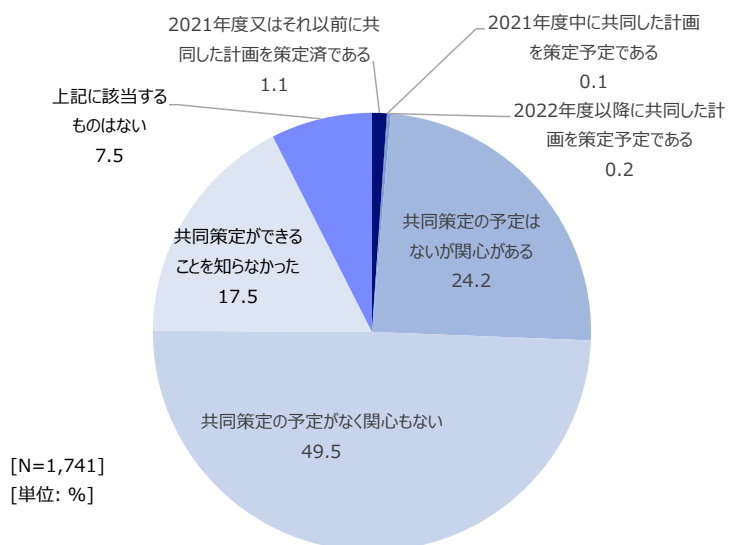
地方公共団体の区分別に見ると、人口10万人未満の市区町村や地方公共団体の組合において、「共同策定の予定はないが関心がある」と回答した団体は20%以上存在している。

図表 63 事務事業編の共同策定の検討状況



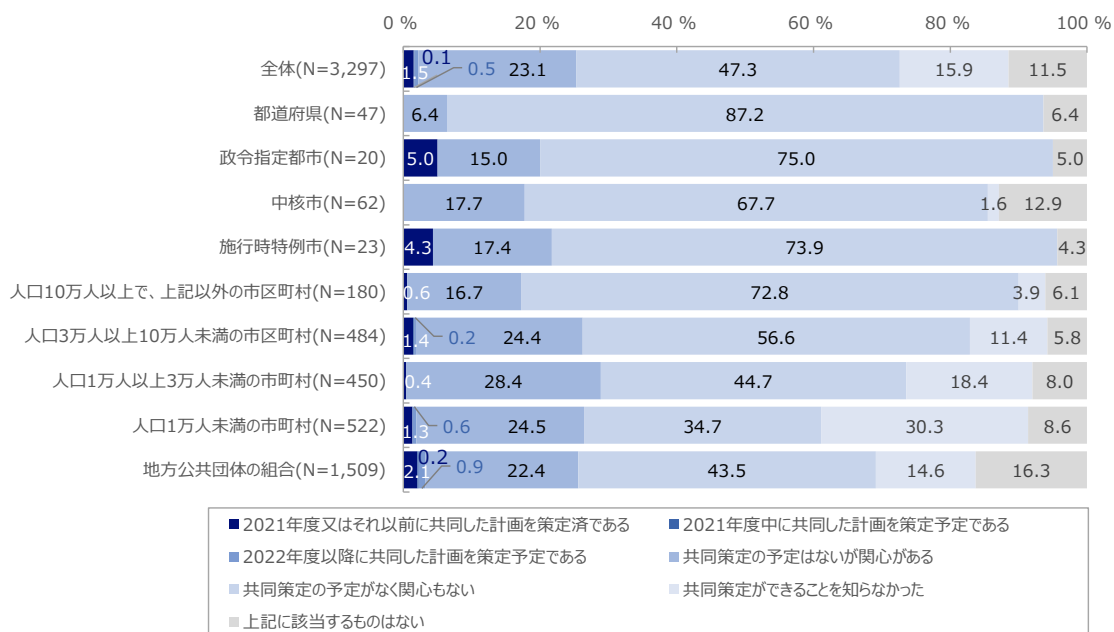
	2020年度又はそれ以前に共同した計画を策定済である	2021年度中に共同した計画を策定済である	2022年度以降に共同した計画を策定予定である	共同策定の予定はないが関心がある	共同策定の予定がなく関心もない	共同策定ができることを知らなかった	上記に該当するものはない	合計
全体	50	4	18	763	1,559	524	379	3,297
比率	1.5	0.1	0.5	23.1	47.3	15.9	11.5	

図表 64 事務事業編の共同策定の検討状況【基礎自治体】



	2021年度又はそれ以前に共同した計画を策定済である	2021年度中に共同した計画を策定予定である	2022年度以降に共同した計画を策定予定である	共同策定の予定はないが関心がある	共同策定の予定がなく関心もない	共同策定ができることを知らなかった	上記に該当するものはない	合計
全体	19	1	4	422	861	304	130	1,741
比率	1.1	0.1	0.2	24.2	49.5	17.5	7.5	

図表 65 事務事業編の共同策定の検討状況【団体区分別】

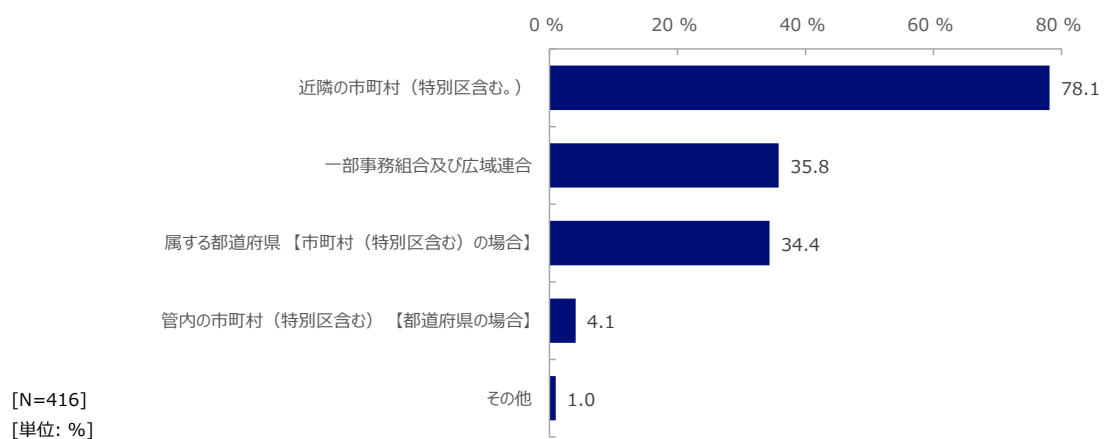


回答数	以前0年度に共同した計画を策定済であった又はその割合	2020年度に共同した計画を策定済である割合	2021年度に共同した計画を策定済である割合	共同策定の予定はないが関心がある割合	共同策定の予定がなく関心もない割合	共同策定ができることを知らなかった割合	上記に該当するものはない割合	合計
全体	50	4	18	763	1,559	524	379	3,297
都道府県	0	0	0	3	41	0	3	47
政令指定都市	1	0	0	3	15	0	1	20
中核市	0	0	0	11	42	1	8	62
施行時特例市	1	0	0	4	17	0	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	0	30	131	7	11	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	1	118	274	55	28	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	0	0	128	201	83	36	450
人口1万人未満の市町村	7	0	3	128	181	158	45	522
地方公共団体の組合	31	3	14	338	657	220	246	1,509
比率 (%)	1.5	0.1	0.5	23.1	47.3	15.9	11.5	
都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	6.4	87.2	0.0	6.4	
政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	0.0	15.0	75.0	0.0	5.0	
中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	17.7	67.7	1.6	12.9	
施行時特例市(N=23)	4.3	0.0	0.0	17.4	73.9	0.0	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	0.6	0.0	0.0	16.7	72.8	3.9	6.1	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	1.4	0.2	0.2	24.4	56.6	11.4	5.8	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.4	0.0	0.0	28.4	44.7	18.4	8.0	
人口1万人未満の市町村(N=522)	1.3	0.6	0.6	24.5	34.7	30.3	8.6	
地方公共団体の組合(N=1,509)	2.1	0.2	0.9	22.4	43.5	14.6	16.3	

1 1) <組合以外>共同したい相手先 <Q1-1(8)②>

共同策定に関心があると回答した都道府県・市区町村において、共同したい相手先としては、「近隣の市区町村」(78.1%)が最も多い。

図表 66 <組合以外>共同したい相手先

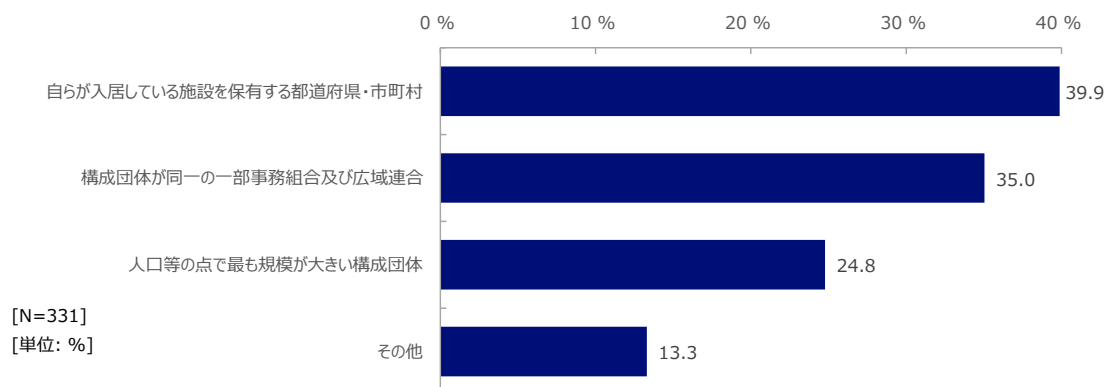


	管内の市町村 (特別区含む) 【都道府県の場合】	属する都道府県 (特別区含む) 【市町村の場合】	近隣の市町村 (特別区含む。)	一部事務組合及び広域連合	その他	合計
全体	17	143	325	149	4	416
比率	4.1	34.4	78.1	35.8	1.0	

## 12) <組合>共同したい相手先 <Q1-1(8)②>

共同策定に関心があると回答した組合において、共同したい相手先としては、「自らが入居している施設を保有する都道府県・市町村」(39.9%)が最も高く、次いで「構成団体が同一の一部事務組合及び広域連合」(35.0%)、「人口等の点で最も規模が大きい構成団体」(24.8%)と続く。

図表 67 <組合>共同したい相手先

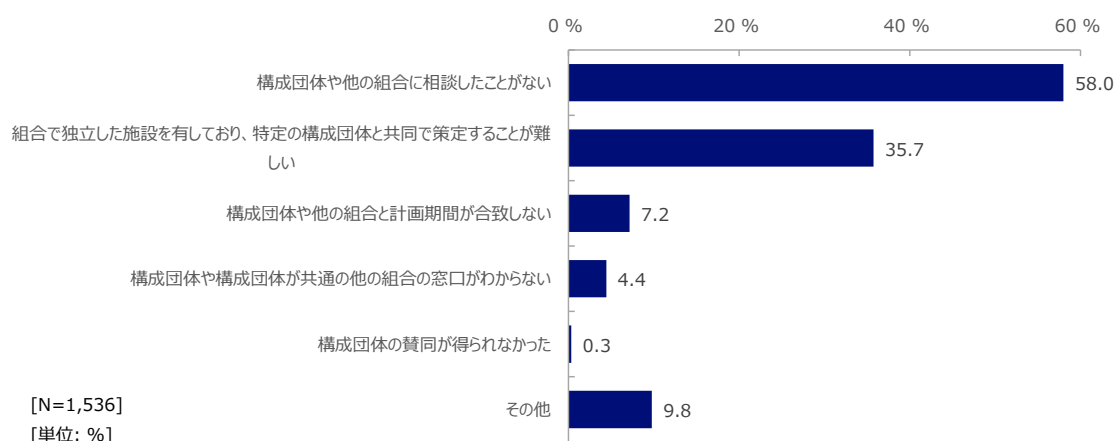


	自らが入居している施設を保有する都道府県・市町村	最も規模が大きい構成団体	人口等の点で最も規模が大きい構成団体及び広域連合	構成団体が同一の一部事務組合	その他	合計
全体	132	82	116	44	331	
比率 (%)	39.9	24.8	35.0	13.3		

### 13) 共同策定に関心がない理由 <Q1-1(8)②>

共同策定に関心がないと回答した組合において、関心がない理由としては、「構成団体や他の組合に相談したことがない」(58.0%)が最も高く、次いで「組合で独立した施設を有しており、特定の構成団体と共同で策定することが難しい」(35.7%)、「構成団体や他の組合と計画期間が合致しない」(7.2%)と続く。

図表 68 共同策定に関心がない理由



	組合で独立した施設を有し、共同で策定すること困難	構成団体や他の組合と計画期間が合致しない	構成団体や他の組合に相談したことがない	構成団体や他の組合と計画期間が合致しない	構成団体の賛同が得られなかった	その他	合計
全体	549	68	891	110	5	150	1,536
比率 (%)	35.7	4.4	58.0	7.2	0.3	9.8	

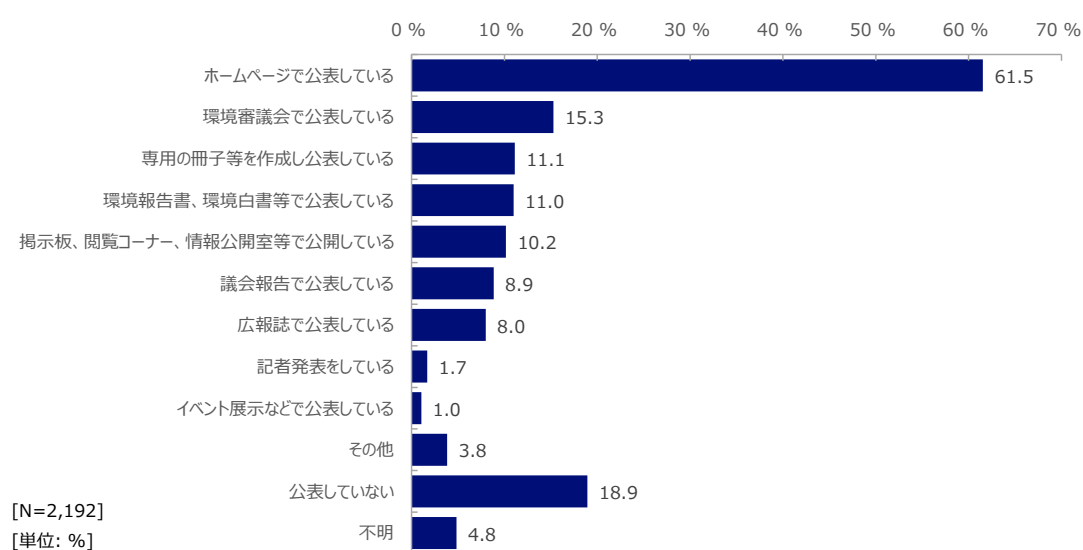


#### 14) 事務事業編の公表方法 <Q1-1(9)>

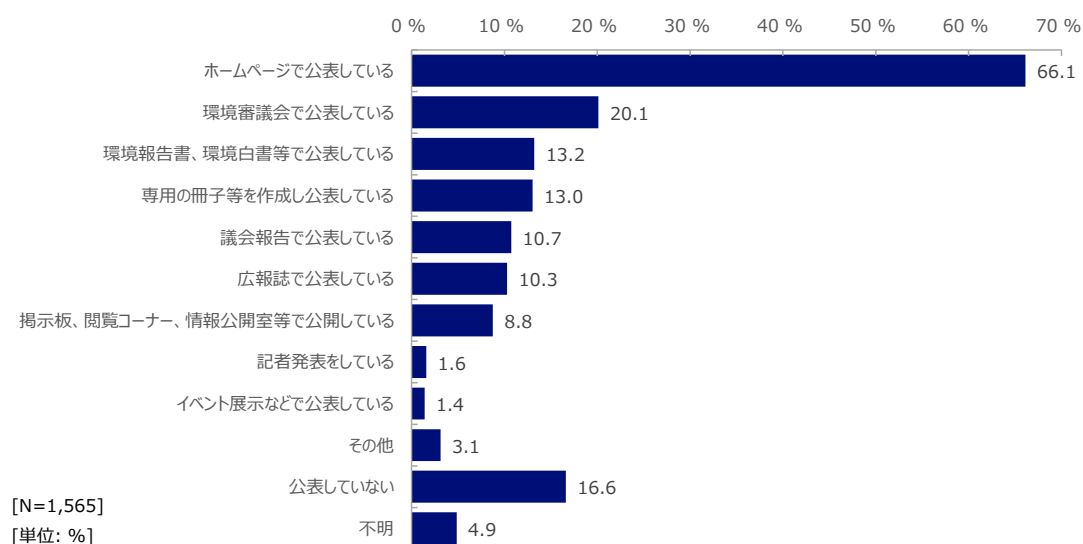
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の公表方法は、「ホームページで公表している」(61.5%)が最も高く、次いで「環境審議会で公表している」(15.3%)、「専用の冊子等を作成し公表している」(11.1%)と続く。「公表していない」団体も18.9%存在する。

基礎自治体においては、「ホームページで公表している」と回答した団体は66.1%、「公表していない」と回答した団体は16.6%となっている。

図表 69 事務事業編の公表方法

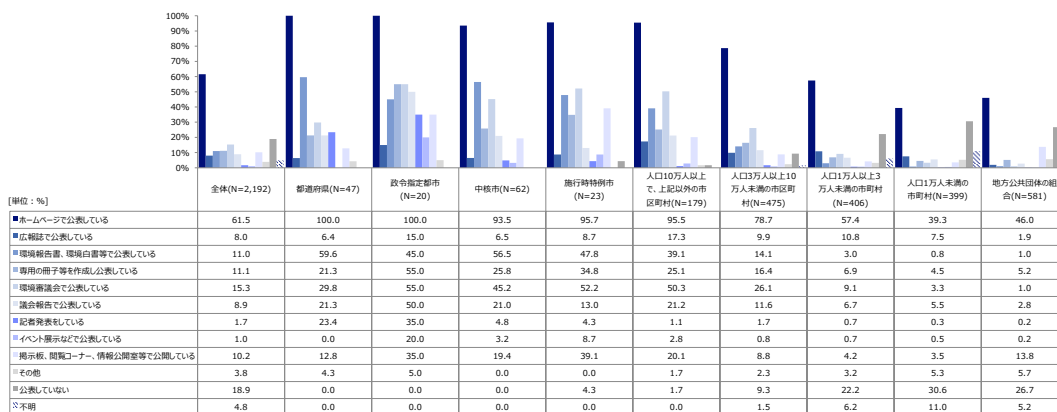


図表 70 事務事業編の公表方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「ホームページで公表している」の割合が最も高いが、規模の小さな市町村や組合ではその割合は相対的に低く、一方で「公表していない」の割合が高くなる傾向がある。

図表 71 事務事業編の公表方法【団体区分別】



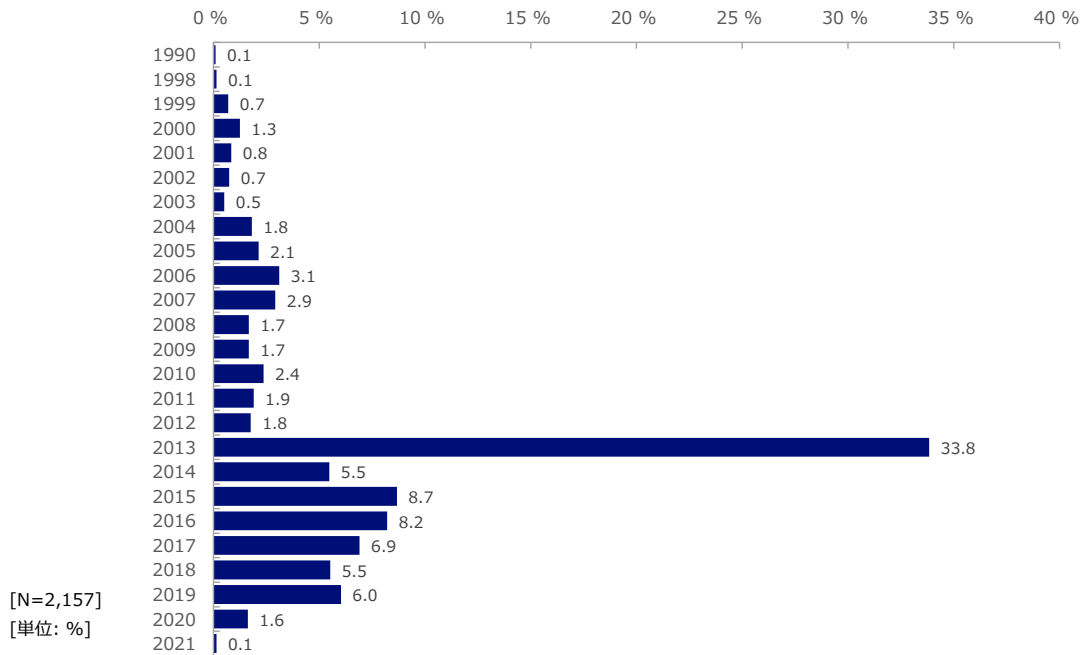
	ホームページで公表している	広報紙で公表している	環境報告書等で公表している	専用の冊子等を制作して公表している	環境報告書等で公表している	議会報告で公表している	記者発表で公表している	イベント展示などで公表している	掲示板、閲覧コーナー、情報公開室等で公表している	その他	公表していない	不明	合計	
回答数	1,349	175	241	244	335	194	37	23	223	84	415	106	2,192	
	全体	47	3	28	10	14	10	11	7	4	6	2	0	47
	都道府県	20	3	9	11	11	10	7	4	7	1	0	0	20
	政令指定都市	58	4	35	16	28	13	3	2	12	0	0	0	62
	中核市	22	2	11	8	12	3	1	2	9	0	1	0	23
	施行特例市	171	31	70	45	90	38	2	5	36	3	3	0	179
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	374	47	67	78	124	55	8	4	42	11	44	7	475
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	233	44	12	28	37	27	3	3	17	13	90	25	406
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	157	30	3	18	13	22	1	2	14	21	122	44	399
	人口1万人未満の市区町村	267	11	6	30	6	16	1	1	80	33	155	30	581
比率 (%)	全体(N=2,192)	61.5	8.0	11.0	11.1	15.3	8.9	1.7	1.0	10.2	3.8	18.9	4.8	
	都道府県(N=47)	100.0	6.4	59.6	21.3	29.8	21.3	23.4	0.0	12.8	4.3	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	15.0	45.0	55.0	55.0	50.0	35.0	20.0	35.0	5.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	93.5	6.5	56.5	25.8	45.2	21.0	4.8	3.2	19.4	0.0	0.0	0.0	
	施行特例市(N=23)	95.7	8.7	47.8	24.8	52.2	13.0	4.3	8.7	39.1	0.0	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	95.5	17.3	39.1	25.1	50.3	21.2	1.1	2.8	20.1	1.7	17.7	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	78.7	9.9	14.1	16.4	26.1	11.6	1.7	0.8	8.8	2.3	9.3	1.5	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=406)	57.4	10.8	3.0	6.9	9.1	6.7	0.7	0.7	4.2	3.2	22.2	6.2	
	人口1万人未満の市区町村(N=399)	39.3	7.5	0.8	4.5	3.3	5.5	0.3	0.5	3.5	5.3	30.6	11.0	
	地方公共団体の組合(N=581)	46.0	1.9	1.0	5.2	1.0	2.8	0.2	0.2	13.8	5.7	26.7	5.2	

## (2) 実行計画（事務事業編）の目標設定と対象 <Q1-2>

### 1) 温室効果ガス総排出量：基準年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、基準年度は、「2013 年度」（33.8%）が最も多い。

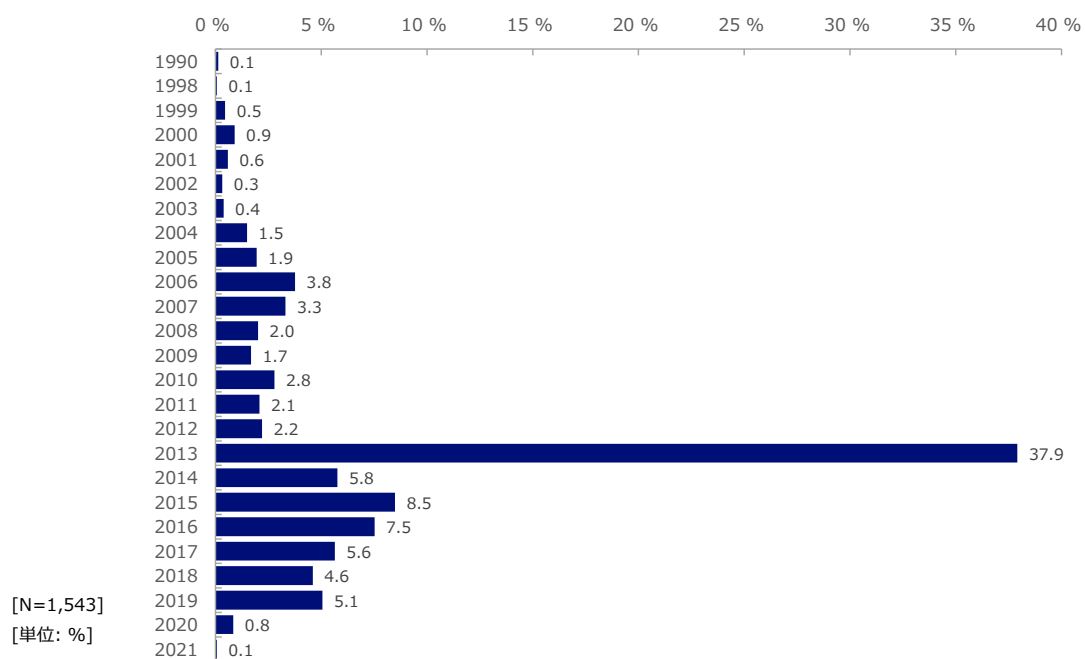
図表 72 温室効果ガス総排出量：基準年度



	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全体	2	3	15	27	18	16	11	39	46	67	63	36	36
比率 (%)	0.1	0.1	0.7	1.3	0.8	0.7	0.5	1.8	2.1	3.1	2.9	1.7	1.7

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	51	41	38	730	118	187	177	149	119	130	35	3	2,157
比率 (%)	2.4	1.9	1.8	33.8	5.5	8.7	8.2	6.9	5.5	6.0	1.6	0.1	

図表 73 温室効果ガス総排出量：基準年度【基礎自治体】



	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全体	2	1	7	14	9	5	6	23	30	58	51	31	26
比率 (%)	0.1	0.1	0.5	0.9	0.6	0.3	0.4	1.5	1.9	3.8	3.3	2.0	1.7

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	43	32	34	585	89	131	116	87	71	78	13	1	1,543
比率 (%)	2.8	2.1	2.2	37.9	5.8	8.5	7.5	5.6	4.6	5.1	0.8	0.1	

図表 74 温室効果ガス総排出量：基準年度【団体区分別】

	1990	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
回答数	2	3	15	27	18	16	11	39	46	67	63	36	36
都道府県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
施行時特例市	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	1	4
人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	1	2	4	0	1	3	2	5	14	17	7	2
人口1万人以上3万人未満の市区町村	0	0	2	5	6	2	9	9	9	17	12	10	10
人口1万人未満の市町村	1	0	3	4	2	4	1	10	13	24	21	12	10
地方公共団体の組合	0	2	8	12	9	11	5	16	16	9	12	5	10
比率 (%)													
全体(N=2,157)	0.1	0.1	0.7	1.3	0.8	0.7	0.5	1.8	2.1	3.1	2.9	1.7	1.7
都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政令指定都市(N=19)	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中核市(N=61)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	1.7	0.0	0.6	2.2
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=473)	0.0	0.2	0.4	0.8	0.0	0.2	0.6	0.4	1.1	3.0	3.6	1.5	0.4
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=403)	0.0	0.0	0.5	1.2	1.5	0.0	0.5	2.2	2.2	4.2	3.0	2.5	2.5
人口1万人未満の市町村(N=385)	0.3	0.0	0.8	1.0	0.5	1.0	0.3	2.6	3.4	6.2	5.5	3.1	2.6
地方公共団体の組合(N=567)	0.0	0.4	1.4	2.1	1.6	1.9	0.9	2.8	2.8	1.6	2.1	0.9	1.8

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
回答数	51	41	38	730	118	187	177	149	119	130	35	3	2,157
都道府県	1	1	0	30	5	2	0	0	1	5	1	0	47
政令指定都市	0	0	0	15	1	0	1	0	0	0	0	0	19
中核市	3	0	2	34	5	4	4	0	2	4	0	0	61
施行時特例市	1	0	0	17	1	0	0	1	0	1	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	2	4	98	11	12	15	8	5	8	1	0	179
人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	5	6	200	27	55	39	30	17	24	1	0	473
人口1万人以上3万人未満の市区町村	11	14	4	126	26	34	36	21	25	20	4	0	403
人口1万人未満の市町村	13	11	18	95	18	26	21	27	22	21	7	1	385
地方公共団体の組合	7	8	4	115	24	54	61	62	47	47	21	2	567
比率 (%)													
全体(N=2,193)	2.4	1.9	1.8	33.8	5.5	8.7	8.2	6.9	5.5	6.0	1.6	0.1	
都道府県(N=47)	2.1	2.1	0.0	63.8	10.6	4.3	0.0	0.0	2.1	10.6	2.1	0.0	
政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	0.0	78.9	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=62)	4.9	0.0	3.3	55.7	8.2	6.6	6.6	0.0	3.3	6.6	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	4.3	0.0	0.0	73.9	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	2.2	1.1	2.2	58.7	6.1	6.7	8.4	4.5	2.8	4.5	0.6	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	2.3	1.1	1.3	42.3	5.7	11.6	8.2	6.3	3.6	5.1	0.2	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=406)	2.7	3.5	1.0	31.3	6.5	8.4	8.9	5.2	6.2	5.0	1.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=399)	3.4	2.9	4.7	24.7	4.7	6.8	5.5	7.0	5.7	5.5	1.8	0.3	
地方公共団体の組合(N=581)	1.2	1.4	0.7	20.3	4.2	9.5	10.8	10.9	8.3	8.3	3.7	0.4	

## 2) 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量 <Q1-2(1)>

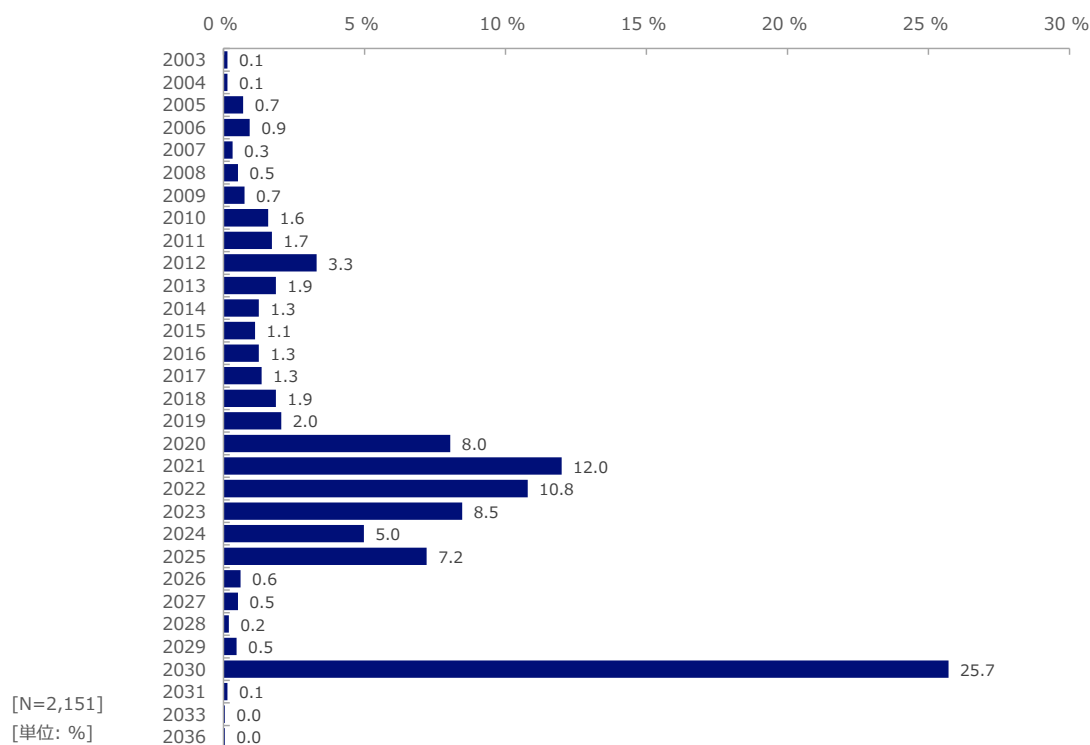
図表 75 温室効果ガス総排出量：基準年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】

		~0.1t/人 未満	0.1~0.2t/ 人未満	0.2~0.3t/ 人未満	0.3~0.4t/ 人未満	0.4~0.5t/ 人未満	0.5~0.6t/ 人未満	0.6~0.7t/ 人未満	0.7~0.8t/ 人未満	0.8~0.9t/ 人未満	0.9~1t/ 人未満	1~5t/人未 満	5t/人以上	合計
回答数	全体	379	423	274	179	106	46	49	24	21	8	46	12	1,567
	都道府県	42	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	1	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	中核市	4	20	23	9	4	1	0	0	0	0	0	0	61
	施行時特別市	5	5	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	65	56	27	24	5	1	0	0	0	0	0	0	178
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	140	153	83	47	26	10	9	1	0	0	0	0	469
	人口1万人以上3万人未満の市町村	90	114	65	50	37	11	15	4	2	2	5	5	400
	人口1万人未満の市町村	33	69	58	37	34	23	25	19	19	6	41	7	371
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=1,567)	24.2	27.0	17.5	11.4	6.8	2.9	3.1	1.5	1.3	0.5	2.9	0.8	
	都道府県(N=47)	89.4	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=18)	0.0	5.6	50.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=61)	6.6	32.8	37.7	14.8	6.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特別市(N=23)	21.7	21.7	39.1	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=178)	36.5	31.5	15.2	13.5	2.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=469)	29.9	32.6	17.7	10.0	5.5	2.1	1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=400)	22.5	28.5	16.3	12.5	9.3	2.8	3.8	1.0	0.5	0.5	1.3	1.3	
	人口1万人未満の市町村(N=371)	8.9	18.6	15.6	10.0	9.2	6.2	6.7	5.1	5.1	1.6	11.1	1.9	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 3) 温室効果ガス総排出量：目標年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、目標年度は、「2030年」(25.7%)が最も高く、次いで「2021年」(12.0%)、「2022年」(10.8%)と続く。

図表 76 温室効果ガス総排出量：目標年度

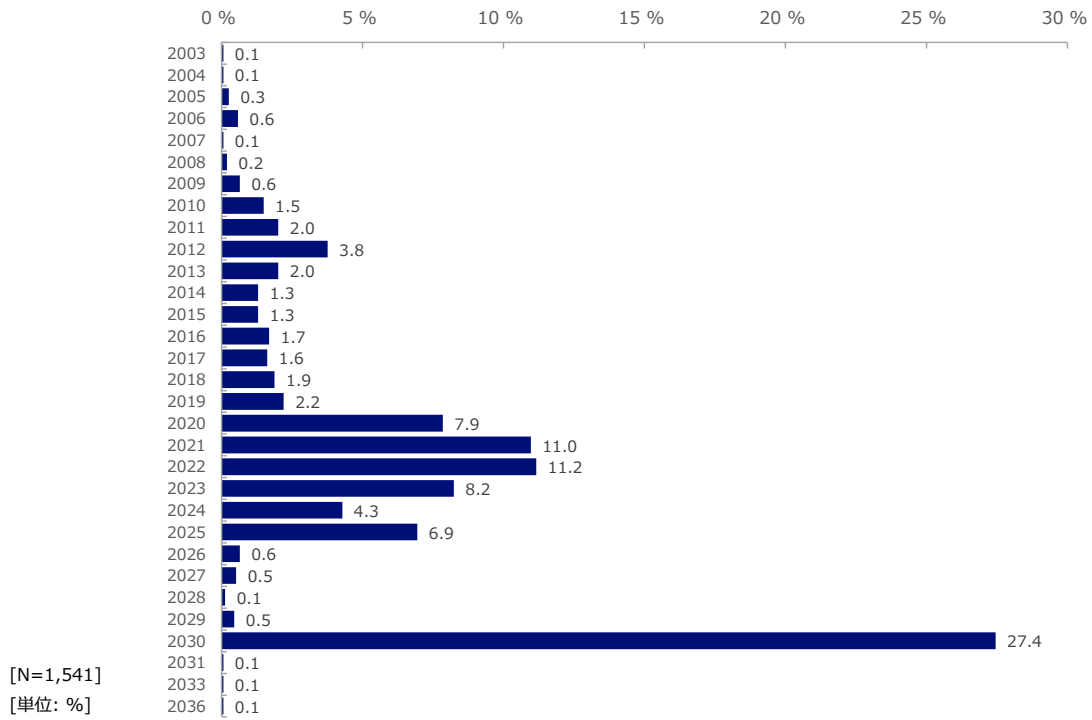


	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全体	3	3	15	20	7	11	16	34	37	71	40
比率 (%)	0.1	0.1	0.7	0.9	0.3	0.5	0.7	1.6	1.7	3.3	1.9

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全体	27	24	27	29	40	44	173	258	232	182	107
比率 (%)	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	8.0	12.0	10.8	8.5	5.0

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2033	2036	合計
全体	155	13	11	4	10	553	3	1	1	2,151
比率 (%)	7.2	0.6	0.5	0.2	0.5	25.7	0.1	0.0	0.0	

図表 77 温室効果ガス総排出量：目標年度【基礎自治体】



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
全体	1	1	4	9	1	3	10	23	31	58	31
比率 (%)	0.1	0.1	0.3	0.6	0.1	0.2	0.6	1.5	2.0	3.8	2.0

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全体	20	20	26	25	29	34	121	169	172	127	66
比率 (%)	1.3	1.3	1.7	1.6	1.9	2.2	7.9	11.0	11.2	8.2	4.3

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2033	2036	合計
全体	107	10	8	2	7	423	1	1	1	1,541
比率 (%)	6.9	0.6	0.5	0.1	0.5	27.4	0.1	0.1	0.1	

#### 4) 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量 <Q1-2(1)>

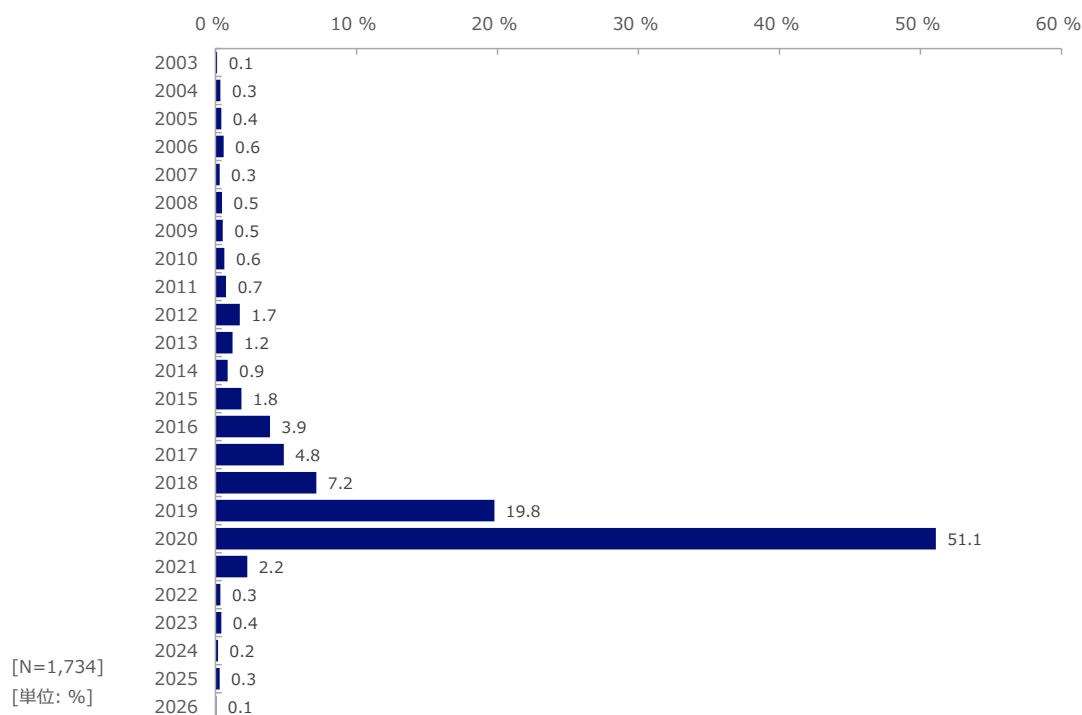
図表 78 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量平均値】

		~0.1t/人 未満	0.1~0.2t/ 人未満	0.2~0.3t/ 人未満	0.3~0.4t/ 人未満	0.4~0.5t/ 人未満	0.5~0.6t/ 人未満	0.6~0.7t/ 人未満	0.7~0.8t/ 人未満	0.8~0.9t/ 人未満	0.9~1t/ 人未満	1~5t/人未 満	5t/人以上	合計
回答数	全体	491	456	256	142	79	32	34	13	13	7	30	10	1,563
	都道府県	44	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	7	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	18
	中核市	12	25	16	7	0	0	0	0	0	0	0	0	60
	施行時特例市	7	9	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	85	52	30	9	2	0	0	0	0	0	0	0	178
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	172	169	76	32	16	3	0	0	0	0	0	0	468
	人口1万人以上3万人未満の市町村	122	119	60	43	25	10	11	1	0	0	2	4	397
	人口1万人未満の市町村	49	72	59	48	36	19	23	12	13	7	28	6	372
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=1,563)	31.4	29.2	16.4	9.1	5.1	2.0	2.2	0.8	0.8	0.4	1.9	0.6	
	都道府県(N=47)	93.6	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=18)	0.0	38.9	50.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=60)	20.0	41.7	26.7	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	30.4	39.1	26.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=178)	47.8	29.2	16.9	5.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=468)	36.8	36.1	16.2	6.8	3.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	30.7	30.0	15.1	10.8	6.3	2.5	2.8	0.3	0.0	0.0	0.5	1.0	
	人口1万人未満の市町村(N=372)	13.2	19.4	15.9	12.9	9.7	5.1	6.2	3.2	3.5	1.9	7.5	1.6	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

#### 5) 温室効果ガス総排出量：点検年度 <Q1-2(1)>

事務事業編を策定済みの団体において、点検年度は、「2020年」(51.1%)が最も高く、次いで「2019年」(19.8%)、「2018年」(7.2%)と続く。

図表 79 温室効果ガス総排出量：点検年度

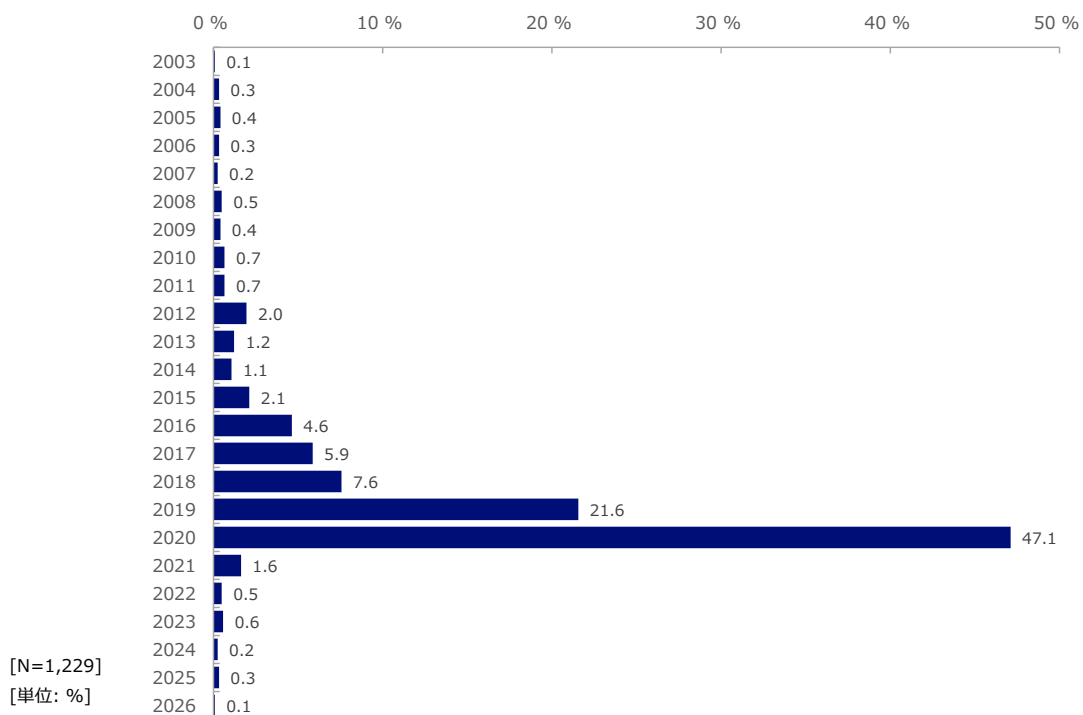


	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	2	6	7	10	5	8	9	11	13	30	21	15
比率 (%)	0.1	0.3	0.4	0.6	0.3	0.5	0.5	0.6	0.7	1.7	1.2	0.9

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	合計
全体	32	67	84	124	343	886	39	6	7	3	5	1	1,734
比率 (%)	1.8	3.9	4.8	7.2	19.8	51.1	2.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	



図表 80 温室効果ガス総排出量：点検年度【基礎自治体】



	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
全体	1	4	5	4	3	6	5	8	8	24	15	13
比率 (%)	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.7	0.7	2.0	1.2	1.1

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	合計
全体	26	57	72	93	265	579	20	6	7	3	4	1	1,229
比率 (%)	2.1	4.6	5.9	7.6	21.6	47.1	1.6	0.5	0.6	0.2	0.3	0.1	

6) 温室効果ガス総排出量：点検年度排出量 <Q1-2(1)>

図表 81 温室効果ガス総排出量：目標年度排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】

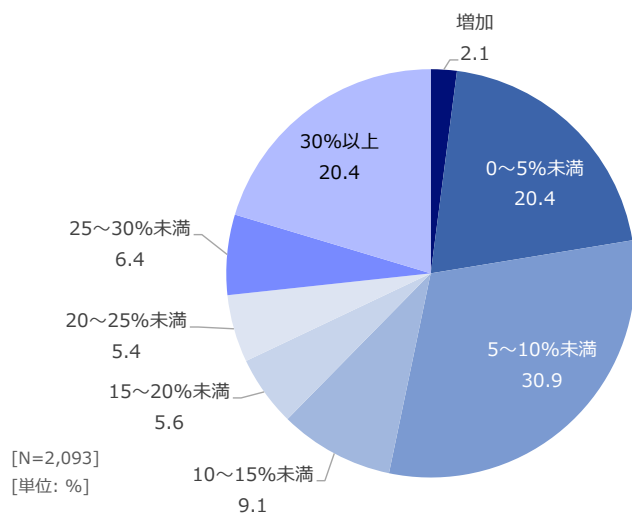
		~0.1t/人未 満	0.1~0.2t/人 未満	0.2~0.3t/人 未満	0.3~0.4t/人 未満	0.4~0.5t/人 未満	0.5~0.6t/人 未満
回答数	全体	491	456	256	142	79	32
	都道府県	44	3	0	0	0	0
	政令指定都市	0	7	9	2	0	0
	中核市	12	25	16	7	0	0
	施行時特例市	7	9	6	1	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	85	52	30	9	2	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	172	169	76	32	16	3
	人口1万人以上3万人未満の市町村	122	119	60	43	25	10
	人口1万人未満の市町村	49	72	59	48	36	19
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=1,563)	31.4	29.2	16.4	9.1	5.1	2.0
	都道府県(N=47)	93.6	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	政令指定都市(N=18)	0.0	38.9	50.0	11.1	0.0	0.0
	中核市(N=60)	20.0	41.7	26.7	11.7	0.0	0.0
	施行時特例市(N=23)	30.4	39.1	26.1	4.3	0.0	0.0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=178)	47.8	29.2	16.9	5.1	1.1	0.0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=468)	36.8	36.1	16.2	6.8	3.4	0.6
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	30.7	30.0	15.1	10.8	6.3	2.5
	人口1万人未満の市町村(N=372)	13.2	19.4	15.9	12.9	9.7	5.1
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-

		0.6~0.7t/人 未満	0.7~0.8t/人 未満	0.8~0.9t/人 未満	0.9~1t/人 未満	1~5t/人未 満	5t/人以上	合計
回答数	全体	34	13	13	7	30	10	1,563
	都道府県	0	0	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	18
	中核市	0	0	0	0	0	0	60
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	178
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	0	0	0	0	468
	人口1万人以上3万人未満の市町村	11	1	0	0	2	4	397
	人口1万人未満の市町村	23	12	13	7	28	6	372
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=2,193)	2.2	0.8	0.8	0.4	1.9	0.6	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	2.8	0.3	0.0	0.0	0.5	1.0	
	人口1万人未満の市町村(N=399)	6.2	3.2	3.5	1.9	7.5	1.6	
	地方公共団体の組合(N=581)	-	-	-	-	-	-	

7) 温室効果ガス総排出量：目標・点検年度排出量の基準年度からの削減率  
<Q1-2(1)>

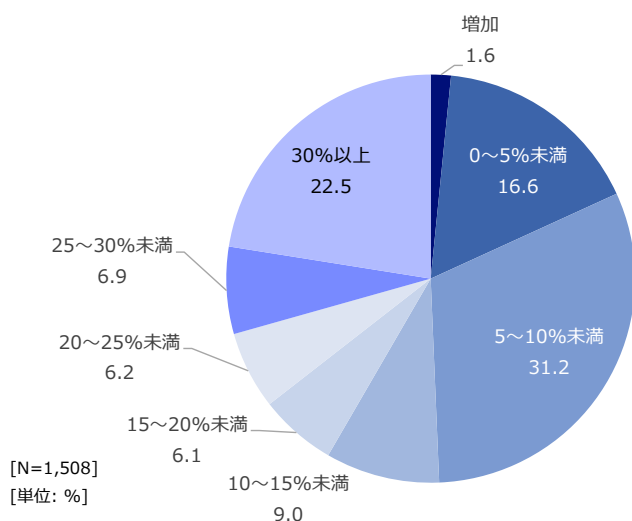
事務事業編を策定済みの団体において、基準年度から目標年度までの温室効果ガス総排出量の削減率は、「5～10%未満」（30.9%）が最も多い。

図表 82 目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～30% 未満	30%以上	合計
全体	43	426	646	190	117	112	133	426	2,093
比率	2.1	20.4	30.9	9.1	5.6	5.4	6.4	20.4	

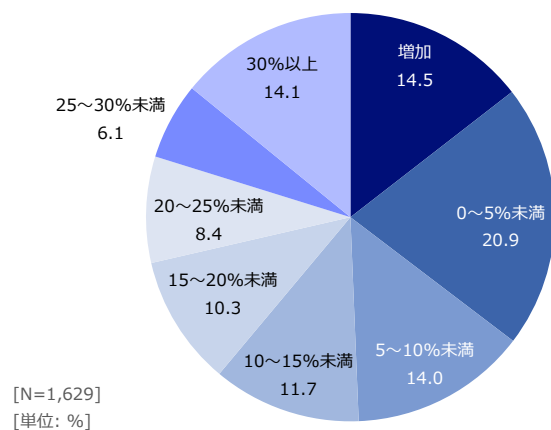
図表 83 目標年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～30% 未満	30%以上	合計
全体	24	250	470	136	92	93	104	339	1,508
比率	1.6	16.6	31.2	9.0	6.1	6.2	6.9	22.5	

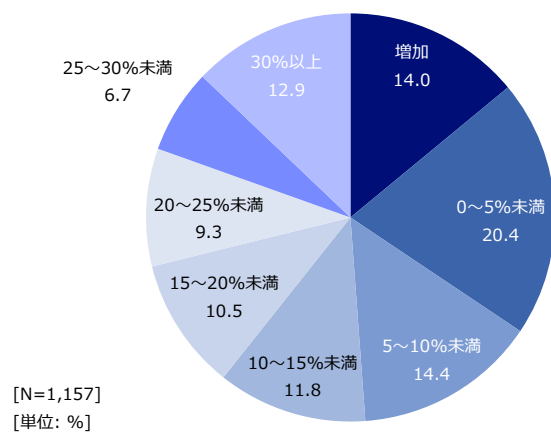
また、基準年度から直近点検年度までの削減率は、「0～5%未満」（20.9%）が最も多く、次いで「増加」（14.5%）が多い。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 84 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～30% 未満	30%以上	合計
全体	236	340	228	191	168	137	99	230	1,629
比率	14.5	20.9	14.0	11.7	10.3	8.4	6.1	14.1	

図表 85 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】

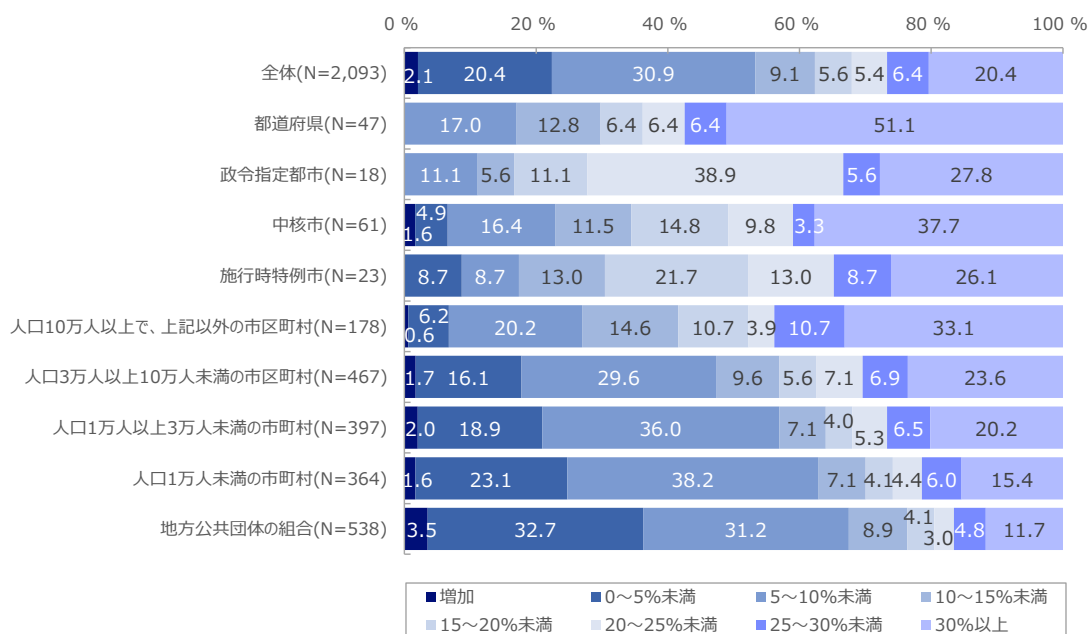


	増加	0～5% 未満	5～10% 未満	10～15% 未満	15～20% 未満	20～25% 未満	25～30% 未満	30%以上	合計
全体	162	236	167	137	121	108	77	149	1,157
比率	14.0	20.4	14.4	11.8	10.5	9.3	6.7	12.9	

基準年度から目標年度までの削減率は、規模の大きな団体ほど、大きくなる傾向がある。

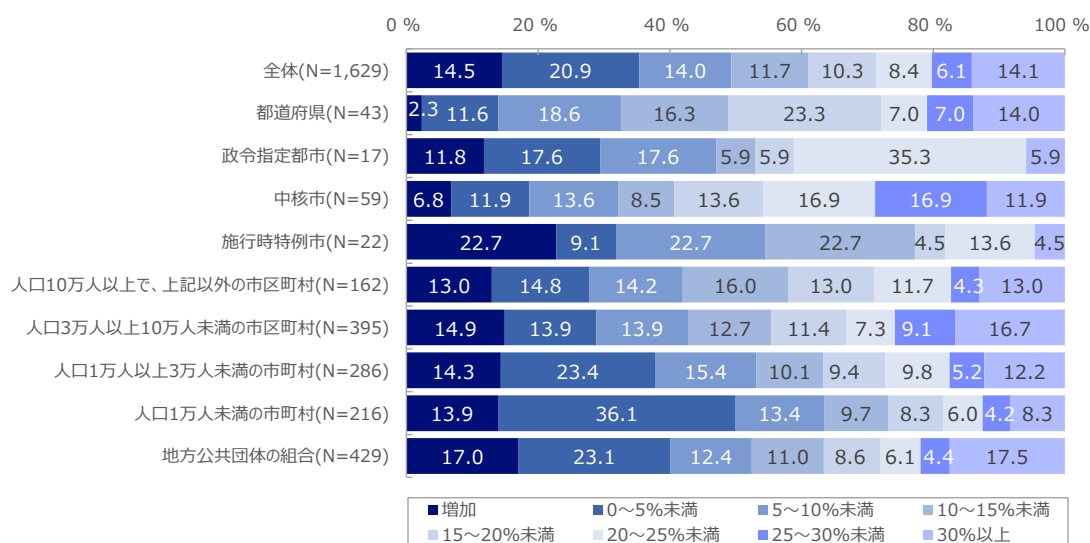
一方、基準年度から直近点検年度までの削減率は、団体区分による違いはあまりない。

図表 86 目標年度排出量の基準年度からの削減率【団体区分別】



回答数	団体区分	増加	削減率							合計
			0~5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	
43	全体	426	646	190	117	112	133	426	2,093	
0	都道府県	0	8	6	3	3	3	24	47	
0	政令指定都市	0	2	1	2	7	1	5	18	
1	中核市	3	10	7	9	6	2	23	61	
0	施行時特別市	2	2	3	5	3	2	6	23	
1	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	11	36	26	19	7	19	59	178	
8	人口3万人以上10万人未満の市区町村	75	138	45	26	33	32	110	467	
8	人口1万人以上3万人未満の市町村	75	143	28	16	21	26	80	397	
6	人口1万人未満の市町村	84	139	26	15	16	22	56	364	
19	地方公共団体の組合	176	168	48	22	16	26	63	538	
2.1	全体(N=2,093)	20.4	30.9	9.1	5.6	5.4	6.4	20.4		
0.0	都道府県(N=47)	0.0	17.0	12.8	6.4	6.4	6.4	51.1		
0.0	政令指定都市(N=18)	0.0	11.1	5.6	11.1	38.9	5.6	27.8		
1.6	中核市(N=61)	4.9	16.4	11.5	14.8	9.8	3.3	37.7		
0.0	施行時特別市(N=23)	8.7	8.7	13.0	21.7	13.0	8.7	26.1		
0.6	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=178)	6.2	20.2	14.6	10.7	3.9	10.7	33.1		
1.7	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=467)	16.1	29.6	9.6	5.6	7.1	6.9	23.6		
2.0	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=397)	18.9	36.0	7.1	4.0	5.3	6.5	20.2		
1.6	人口1万人未満の市町村(N=364)	23.1	38.2	7.1	4.1	4.4	6.0	15.4		
3.5	地方公共団体の組合(N=538)	32.7	31.2	8.9	4.1	3.0	4.8	11.7		

図表 87 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率  
【団体区分別】

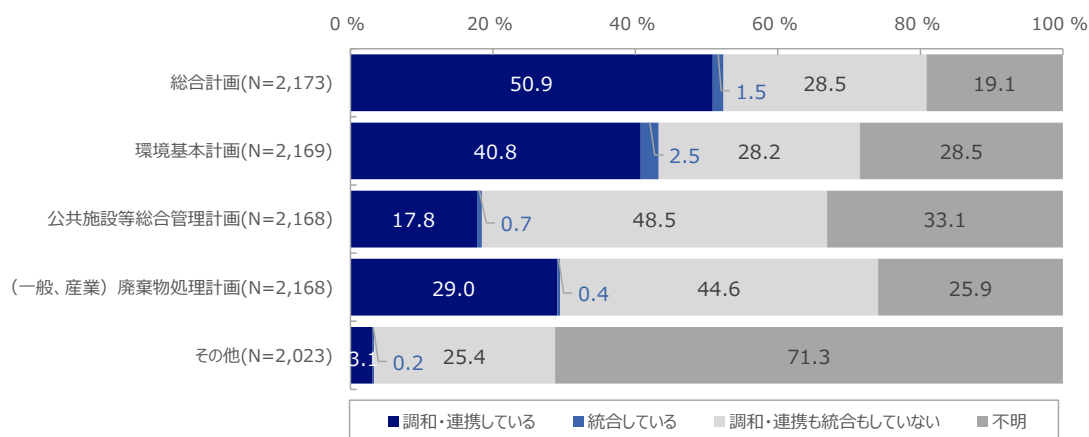


	増加	削減率							合計	
		0 ~ 5 % 未 満	5 ~ 10 % 未 満	10 ~ 15 % 未 満	15 ~ 20 % 未 満	20 ~ 25 % 未 満	25 ~ 30 % 未 満	30 % 以 上		
回答数	全体	236	340	228	191	168	137	99	230	1,629
	都道府県	1	5	8	7	10	3	3	6	43
	政令指定都市	2	3	3	1	1	6	0	1	17
	中核市	4	7	8	5	8	10	10	7	59
	施行時特例市	5	2	5	5	1	3	0	1	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	24	23	26	21	19	7	21	162
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	59	55	55	50	45	29	36	66	395
	人口1万人以上3万人未満の市町村	41	67	44	29	27	28	15	35	286
	人口1万人未満の市町村	30	78	29	21	18	13	9	18	216
	地方公共団体の組合	73	99	53	47	37	26	19	75	429
比率 (%)	全体(N=1,629)	14.5	20.9	14.0	11.7	10.3	8.4	6.1	14.1	
	都道府県(N=43)	2.3	11.6	18.6	16.3	23.3	7.0	7.0	14.0	
	政令指定都市(N=17)	11.8	17.6	17.6	5.9	5.9	35.3	0.0	5.9	
	中核市(N=59)	6.8	11.9	13.6	8.5	13.6	16.9	16.9	11.9	
	施行時特例市(N=22)	22.7	9.1	22.7	22.7	4.5	13.6	0.0	4.5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=162)	13.0	14.8	14.2	16.0	13.0	11.7	4.3	13.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=395)	14.9	13.9	13.9	12.7	11.4	7.3	9.1	16.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=286)	14.3	23.4	15.4	10.1	9.4	9.8	5.2	12.2	
	人口1万人未満の市町村(N=216)	13.9	36.1	13.4	9.7	8.3	6.0	4.2	8.3	
	地方公共団体の組合(N=429)	17.0	23.1	12.4	11.0	8.6	6.1	4.4	17.5	

8) 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況 <Q1-2(2)>

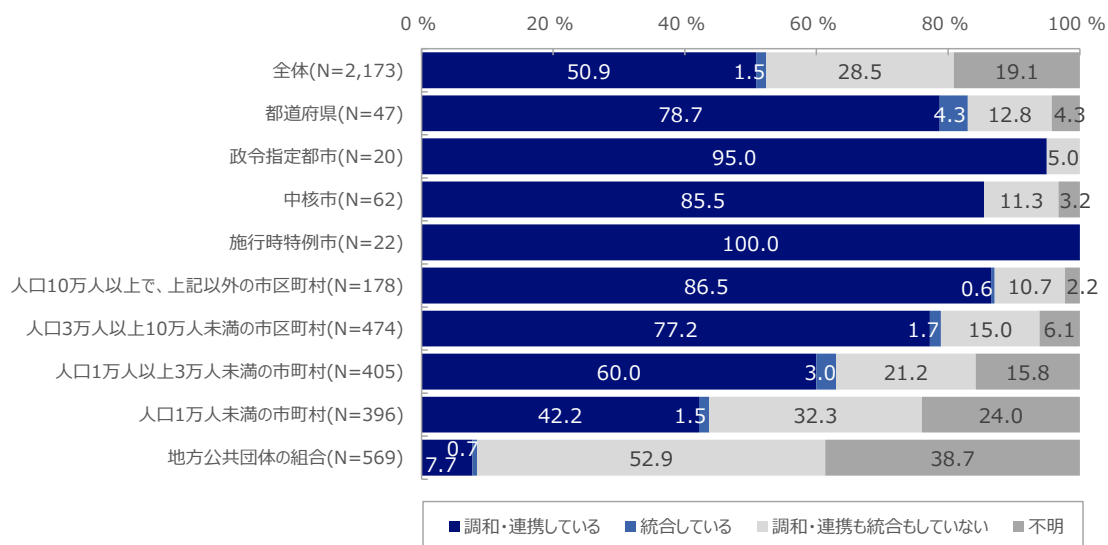
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と既存行政計画との調和・連携又は統合の状況について、調和・連携している団体割合が最も大きいのは総合計画（50.9%）で、環境基本計画（40.8%）、廃棄物処理計画（29.0%）と続く。

図表 88 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況



		調和・連携している	統合している	調和・連携も統合もしていない	不明	合計
全体	総合計画	1,105	33	619	416	2,173
	環境基本計画	884	55	612	618	2,169
	公共施設等総合管理計画	385	15	1,051	717	2,168
	(一般、産業) 廃棄物処理計画	629	9	968	562	2,168
	その他	63	4	514	1,442	2,023
比率	総合計画(N=2,173)	50.9	1.5	28.5	19.1	
	環境基本計画(N=2,169)	40.8	2.5	28.2	28.5	
	公共施設等総合管理計画(N=2,168)	17.8	0.7	48.5	33.1	
	(一般、産業) 廃棄物処理計画(N=2,168)	29.0	0.4	44.6	25.9	
	その他(N=2,023)	3.1	0.2	25.4	71.3	

図表 89 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況  
 (1)総合計画【団体区分別】

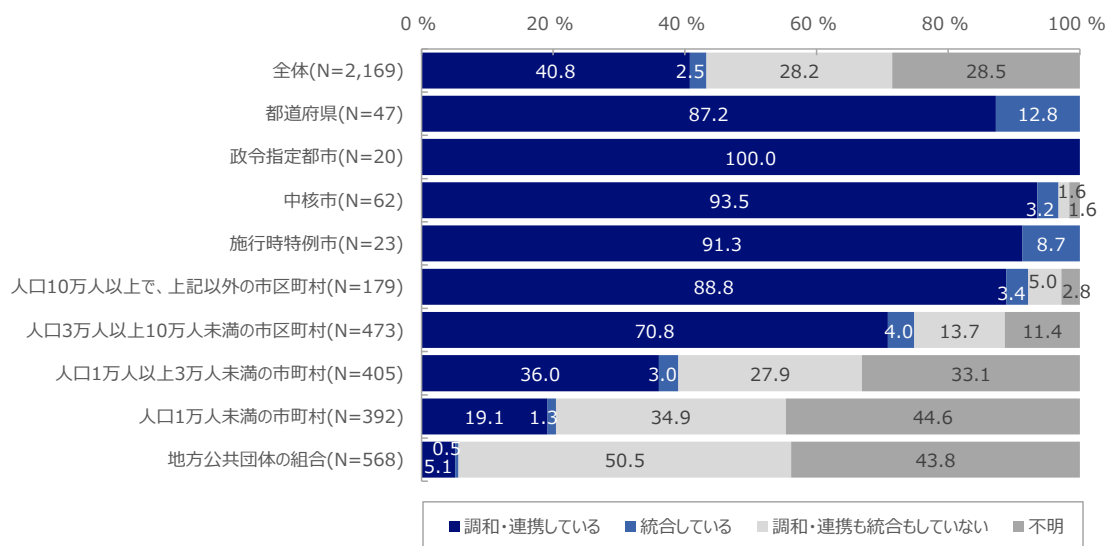


		調和・連携している	統合している	調和・連携も統合もしていない	不明	合計
全体	全体	1,105	33	619	416	2,173
	都道府県	37	2	6	2	47
	政令指定都市	19	0	1	0	20
	中核市	53	0	7	2	62
	施行時特例市	22	0	0	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	154	1	19	4	178
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	366	8	71	29	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	243	12	86	64	405
	人口1万人未満の市町村	167	6	128	95	396
	地方公共団体の組合	44	4	301	220	569
比率	全体(N=2,173)	50.9	1.5	28.5	19.1	
	都道府県(N=47)	78.7	4.3	12.8	4.3	
	政令指定都市(N=20)	95.0	0.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	85.5	0.0	11.3	3.2	
	施行時特例市(N=22)	100.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=178)	86.5	0.6	10.7	2.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	77.2	1.7	15.0	6.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=405)	60.0	3.0	21.2	15.8	
	人口1万人未満の市町村(N=396)	42.2	1.5	32.3	24.0	
	地方公共団体の組合(N=569)	7.7	0.7	52.9	38.7	



都道府県を除き、規模の大きな団体ほど、「調和・連携している」と回答した割合が高くなる傾向がある。

図表 90 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況  
(2)環境基本計画【団体区分別】

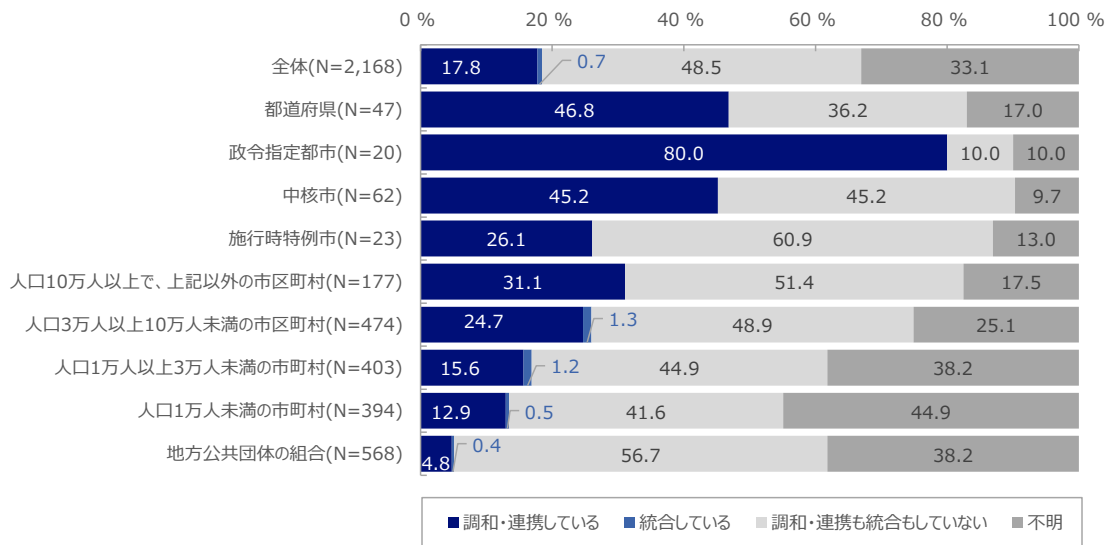


		調和・連携している	統合している	調和・連携も統合もしていない	不明	合計
全体	全体	884	55	612	618	2,169
	都道府県	41	6	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	58	2	1	1	62
	施行時特例市	21	2	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	159	6	9	5	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	335	19	65	54	473
	人口1万人以上3万人未満の市町村	146	12	113	134	405
	人口1万人未満の市町村	75	5	137	175	392
	地方公共団体の組合	29	3	287	249	568
比率	全体(N=2,169)	40.8	2.5	28.2	28.5	
	都道府県(N=47)	87.2	12.8	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	93.5	3.2	1.6	1.6	
	施行時特例市(N=23)	91.3	8.7	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	88.8	3.4	5.0	2.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=473)	70.8	4.0	13.7	11.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=405)	36.0	3.0	27.9	33.1	
	人口1万人未満の市町村(N=392)	19.1	1.3	34.9	44.6	
	地方公共団体の組合(N=568)	5.1	0.5	50.5	43.8	

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と公共施設等総合管理計画との調和・連携又は統合の状況は、「調和・連携している」団体が 40.8%である。

政令指定都市より人口規模が小さい団体においては、人口規模が小さくなるほど、「調和・連携している」と回答した割合が低下する。

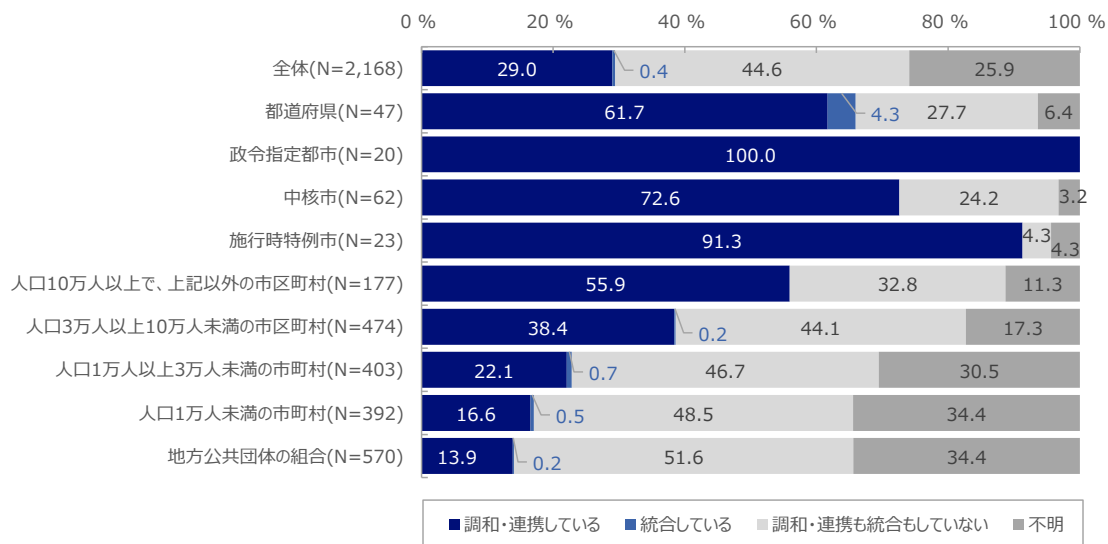
図表 91 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況  
(3)公共施設等総合管理計画【団体区分別】



		調和・連携している	統合している	調和・連携も統合もしていない	不明	合計
全体	全体	385	15	1,051	717	2,168
	都道府県	22	0	17	8	47
	政令指定都市	16	0	2	2	20
	中核市	28	0	28	6	62
	施行時特例市	6	0	14	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	55	0	91	31	177
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	117	6	232	119	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	63	5	181	154	403
	人口1万人未満の市町村	51	2	164	177	394
	地方公共団体の組合	27	2	322	217	568
比率	全体(N=2,168)	17.8	0.7	48.5	33.1	
	都道府県(N=47)	46.8	0.0	36.2	17.0	
	政令指定都市(N=20)	80.0	0.0	10.0	10.0	
	中核市(N=62)	45.2	0.0	45.2	9.7	
	施行時特例市(N=23)	26.1	0.0	60.9	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=177)	31.1	0.0	51.4	17.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	24.7	1.3	48.9	25.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=403)	15.6	1.2	44.9	38.2	
	人口1万人未満の市町村(N=394)	12.9	0.5	41.6	44.9	
	地方公共団体の組合(N=568)	4.8	0.4	56.7	38.2	

施行時特例市より人口規模が小さい団体においても、人口規模が小さくなるほど、「調和・連携している」と回答した割合が低下する。

図表 92 既存の行政計画と事務事業編との調和・連携又は統合の状況  
(4)廃棄物処理計画【団体区分別】



		調和・連携している	統合している	調和・連携も統合もしていない	不明	合計
全体	全体	629	9	968	562	2,168
	都道府県	29	2	13	3	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	45	0	15	2	62
	施行時特例市	21	0	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	99	0	58	20	177
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	182	1	209	82	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	89	3	188	123	403
	人口1万人未満の市町村	65	2	190	135	392
	地方公共団体の組合	79	1	294	196	570
比率	全体(N=2,168)	29.0	0.4	44.6	25.9	
	都道府県(N=47)	61.7	4.3	27.7	6.4	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	72.6	0.0	24.2	3.2	
	施行時特例市(N=23)	91.3	0.0	4.3	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=177)	55.9	0.0	32.8	11.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	38.4	0.2	44.1	17.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=403)	22.1	0.7	46.7	30.5	
	人口1万人未満の市町村(N=392)	16.6	0.5	48.5	34.4	
	地方公共団体の組合(N=570)	13.9	0.2	51.6	34.4	

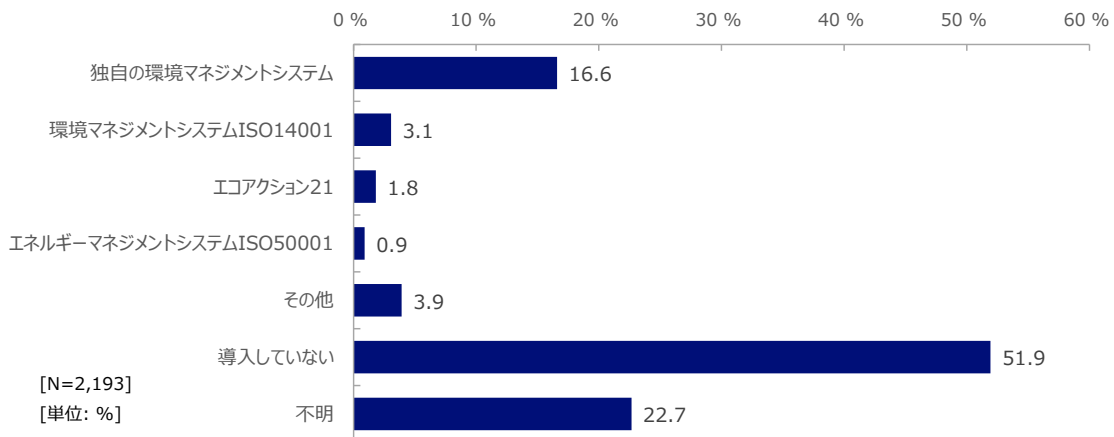
### (3) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>

#### 1) 導入している環境関連マネジメントシステム <Q1-3(1)>

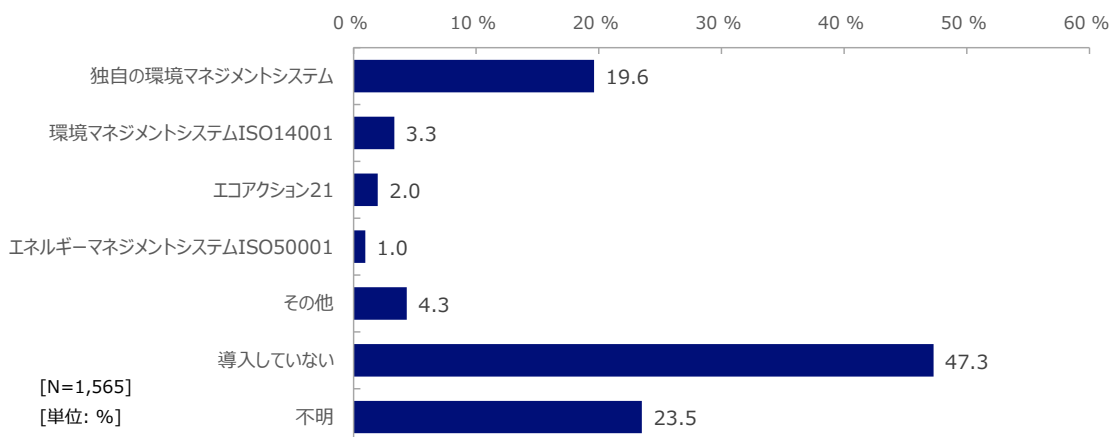
事務事業編を策定済みの団体において導入している環境関連マネジメントシステムは、「独自の環境マネジメントシステム」(16.6%)が最も高く、次いで「環境マネジメントシステム ISO14001」(3.1%)、「エコアクション 21」(1.8%)と続く。「導入していない」団体も 51.9%存在する。

基礎自治体に限ってみても、「独自の環境マネジメントシステム」(19.6%)、「環境マネジメントシステム ISO14001」(3.3%)と続き、「導入していない」団体も 47.3%確認される。

図表 93 導入している環境関連マネジメントシステム



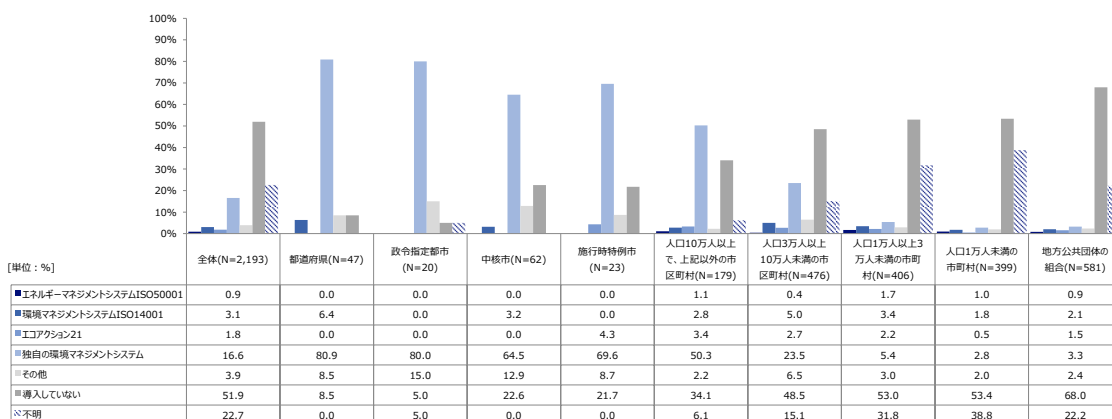
図表 94 導入している環境関連マネジメントシステム【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や人口10万人以上の市区町村では、「独自の環境マネジメントシステム」を導入している団体が多い。

一方、小規模な市町村や地方公共団体の組合では、「不明」「導入していない」との回答が多い。

図表 95 導入している環境関連マネジメントシステム  
【団体区分別】

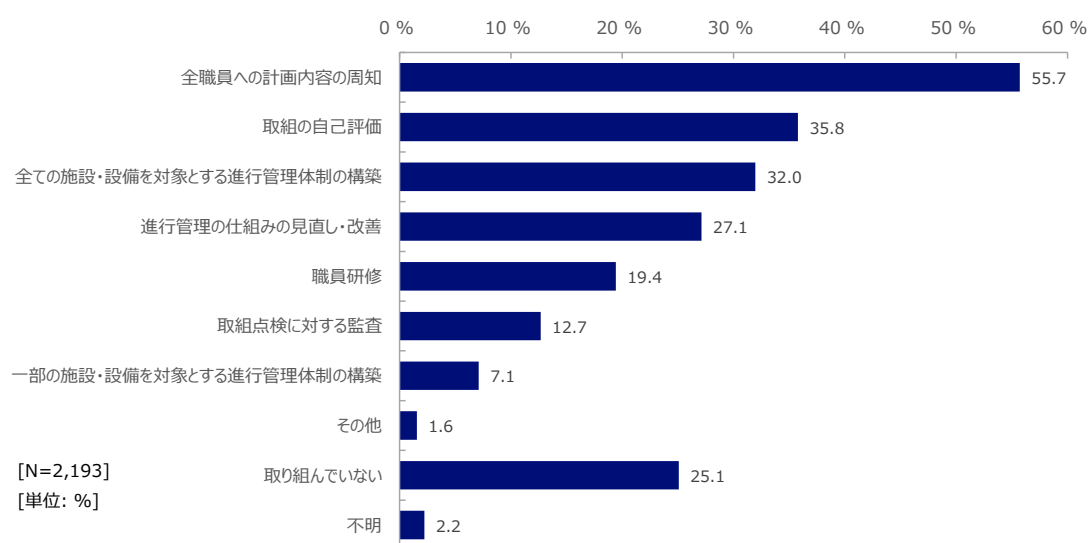


		ISO50001	ISO14001	エコアクション21	独自の環境マネジメントシステム	その他	導入していない	不明	合計
回答数	全体	20	67	40	364	86	1,139	497	2,193
	都道府県	0	3	0	38	4	4	0	47
	政令指定都市	0	0	0	16	3	1	1	20
	中核市	0	2	0	40	8	14	0	62
	施行時特別市	0	0	1	16	2	5	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	5	6	90	4	61	11	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	24	13	112	31	231	72	476
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	14	9	22	12	215	129	406
	人口1万人未満の市町村	4	7	2	11	8	213	155	399
	地方公共団体の組合	5	12	9	19	14	395	129	581
比率(%)	全体(N=2,193)	0.9	3.1	1.8	16.6	3.9	51.9	22.7	
	都道府県(N=47)	0.0	6.4	0.0	80.9	8.5	8.5	0.0	
	政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	0.0	80.0	15.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	0.0	3.2	0.0	64.5	12.9	22.6	0.0	
	施行時特別市(N=23)	0.0	0.0	4.3	69.6	8.7	21.7	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	1.1	2.8	3.4	50.3	2.2	34.1	6.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	0.4	5.0	2.7	23.5	6.5	48.5	15.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	1.7	3.4	2.2	5.4	3.0	53.0	31.8	
	人口1万人未満の市町村(N=399)	1.0	1.8	0.5	2.8	2.0	53.4	38.8	
	地方公共団体の組合(N=581)	0.9	2.1	1.5	3.3	2.4	68.0	22.2	

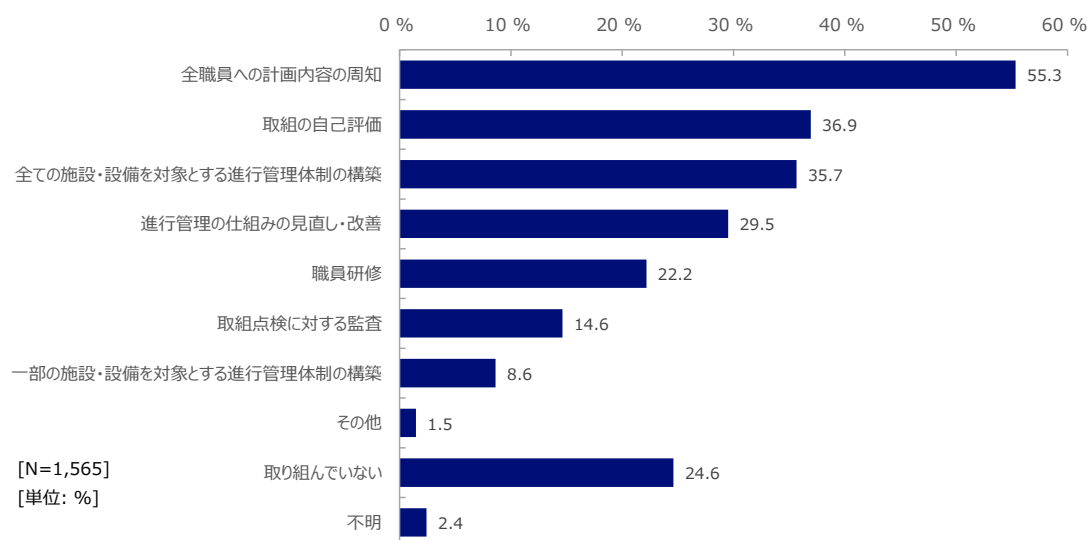
## 2) 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるもの <Q1-3(2)>

事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるものとしては、「全職員への計画内容の周知」(55.7%)が最も高く、次いで「取組の自己評価」(35.8%)、「全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築」(32.0%)と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 96 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために  
取り組んでいるもの

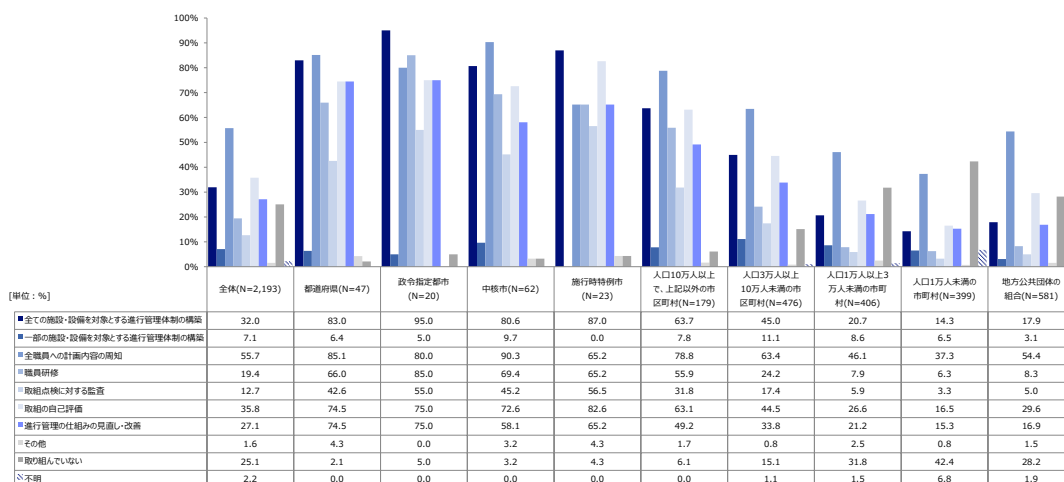


図表 97 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために  
取り組んでいるもの【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、規模の大きな団体では、「全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築」「全職員への計画内容の周知」「職員研修」「取組の自己評価」「進行管理の仕組みの見直し・改善」の割合が高く、小規模な団体や組合においては、「全職員への計画内容の周知」「取り組んでいない」の割合が高い。

図表 98 事務事業編の実施・進行管理を円滑に行うために取り組んでいるもの【団体区分別】



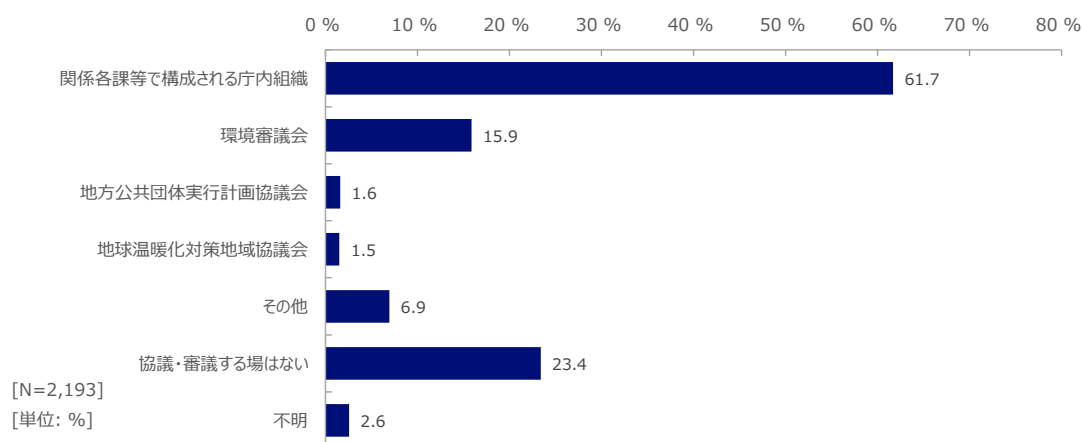
		全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築	一部の施設・設備を対象とする進行管理体制の構築	全職員への計画内容の周知	職員研修	取組点検に対する監査	取組の自己評価	進行管理の仕組みの見直し・改善	その他	取り組んでいない	不明	合計
回答数	全体	701	156	1,222	426	278	785	595	34	550	49	2,193
	都道府県	39	3	40	31	20	35	35	2	1	0	47
	政令指定都市	19	1	16	17	11	15	15	0	1	0	20
	中核市	50	6	56	43	28	45	36	2	2	0	62
	施行時特例市	20	0	15	15	13	19	15	1	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	114	14	141	100	57	113	88	3	11	0	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	214	53	302	115	83	212	161	4	72	5	476
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	84	35	187	32	24	108	86	10	129	6	406
	人口1万人未満の市区町村	57	26	149	25	13	66	61	3	169	27	399
	地方公共団体の組合	104	18	316	48	29	172	98	9	164	11	581
比率(%)	全体(N=2,193)	32.0	7.1	55.7	19.4	12.7	35.8	27.1	1.6	25.1	2.2	
	都道府県(N=47)	83.0	6.4	85.1	66.0	42.6	74.5	74.5	4.3	2.1	0.0	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	80.0	85.0	55.0	75.0	75.0	0.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	80.6	9.7	90.3	69.4	45.2	72.6	58.1	3.2	3.2	0.0	
	施行時特例市(N=23)	87.0	0.0	65.2	65.2	56.5	82.6	65.2	4.3	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	63.7	7.8	78.8	55.9	31.8	63.1	49.2	1.7	6.1	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	45.0	11.1	63.4	24.2	17.4	44.5	33.8	0.8	15.1	1.1	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=406)	20.7	8.6	46.1	7.9	5.9	26.6	21.2	2.5	31.8	1.5	
	人口1万人未満の市区町村(N=399)	14.3	6.5	37.3	6.3	3.3	16.5	15.3	0.8	42.4	6.8	
	地方公共団体の組合(N=581)	17.9	3.1	54.4	8.3	5.0	29.6	16.9	1.5	28.2	1.9	

### 3) 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場 <Q1-3(3)>

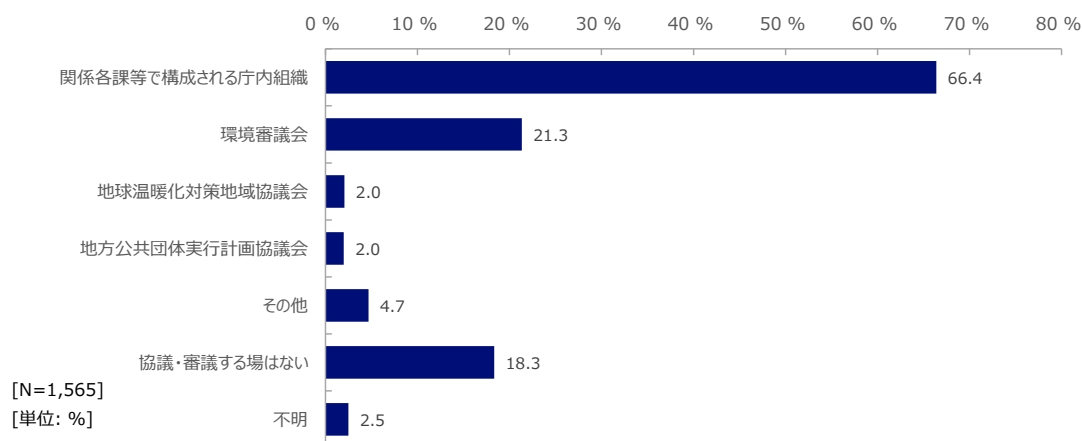
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の進捗状況を協議・審議する場としては、「関係各課等で構成される庁内組織」(61.7%)が最も高く、次いで「環境審議会」(15.9%)、「地方公共団体実行計画協議会」(1.6%)と続く。「協議・審議する場はない」と回答している団体も23.4%確認されている。

基礎自治体においては、「関係各課等で構成される庁内組織」が66.4%、「環境審議会」が21.3%で、「協議・審議する場はない」と回答している団体は18.3%。

図表 99 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場



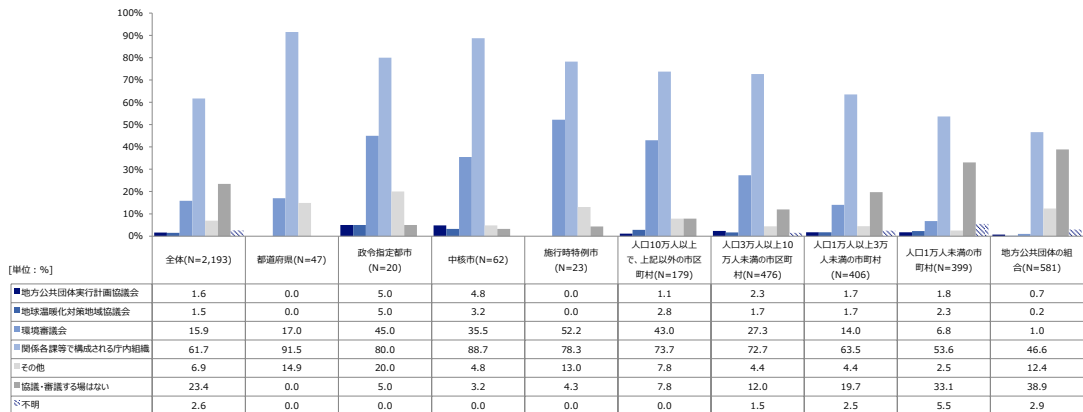
図表 100 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、どの団体類型においても「関係各課等で構成される庁内組織」の割合が最も高い。小規模な団体や地方公共団体の組合においては、「協議・審議する場はない」の割合も高い。

図表 101 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場  
【団体区分別】



		地方公共団体 協実行計 議会 会	地球温暖化 地域協 議会 会	環境審 議会 会	関係各 課等 で構 成さ れる 庁内 組 織 等	その他	協議・ 審議 する 場 は な い	不明	合計
回答数	全体	35	33	348	1,353	152	513	56	2,193
	都道府県	0	0	8	43	7	0	0	47
	政令指定都市	1	1	9	16	4	1	0	20
	中核市	3	2	22	55	3	2	0	62
	施行時特例市	0	0	12	18	3	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	5	77	132	14	14	0	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	8	130	346	21	57	7	476
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	7	57	258	18	80	10	406
	人口1万人未満の市町村	7	9	27	214	10	132	22	399
	地方公共団体の組合	4	1	6	271	72	226	17	581
比率 (%)	全体(N=2,193)	1.6	1.5	15.9	61.7	6.9	23.4	2.6	
	都道府県(N=47)	0.0	0.0	17.0	91.5	14.9	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	5.0	45.0	80.0	20.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	4.8	3.2	35.5	88.7	4.8	3.2	0.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	52.2	78.3	13.0	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	1.1	2.8	43.0	73.7	7.8	7.8	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=476)	2.3	1.7	27.3	72.7	4.4	12.0	1.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=406)	1.7	1.7	14.0	63.5	4.4	19.7	2.5	
	人口1万人未満の市町村(N=399)	1.8	2.3	6.8	53.6	2.5	33.1	5.5	
	地方公共団体の組合(N=581)	0.7	0.2	1.0	46.6	12.4	38.9	2.9	

## (4) 事務事業に関する再生可能エネルギーの導入の取組状況

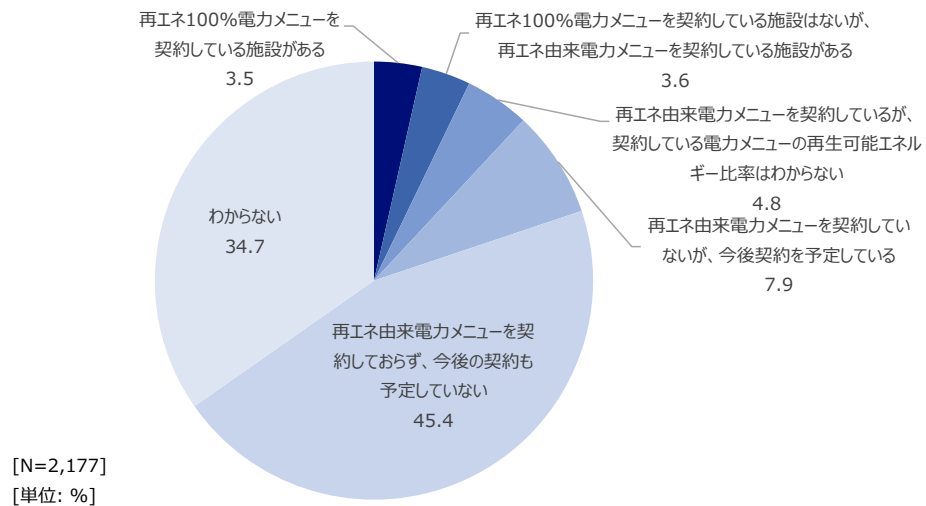
### <Q1-4>

#### 1) 公共施設における再エネ由来電力メニューの契約状況 <Q1-4(1)>

##### ①契約状況<Q1-4(1)①>

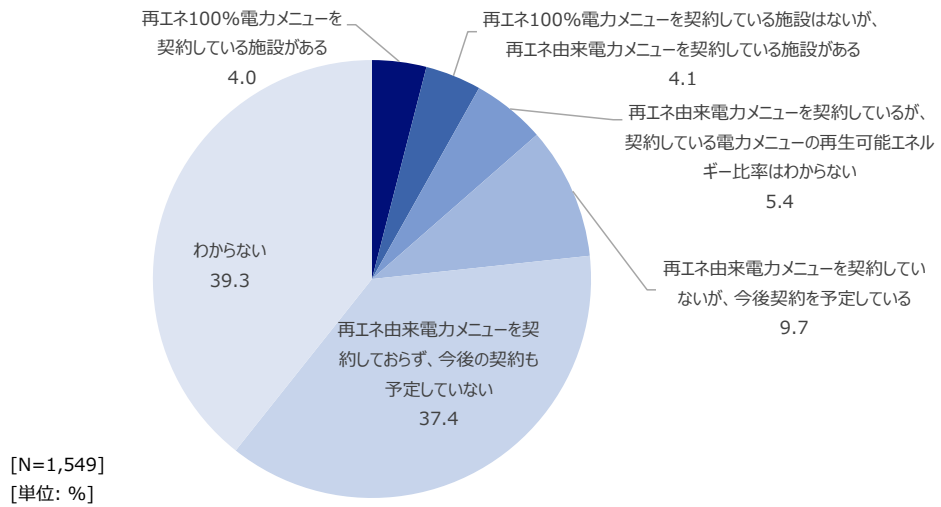
公共施設における再エネ由来電力メニューの契約状況について、「再エネ由来電力メニューを契約しておらず、今後の契約も予定していない」(45.4%)が最も高く、次いで「再エネ由来電力メニューを契約していないが、今後契約を予定している」(7.9%)、「再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない」(4.8%)と続く。

図表 102 公共施設における再エネ由来電力メニューの契約状況



	再エネ100%電力メニューを契約している施設がある	再エネ100%電力メニューを契約している施設はないが、再エネ由来電力メニューを契約している	再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない	再エネ由来電力メニューを契約していないが、今後契約を予定している	再エネ由来電力メニューを契約していない	わからない	合計
全体	77	79	104	172	989	756	2,177
比率	3.5	3.6	4.8	7.9	45.4	34.7	

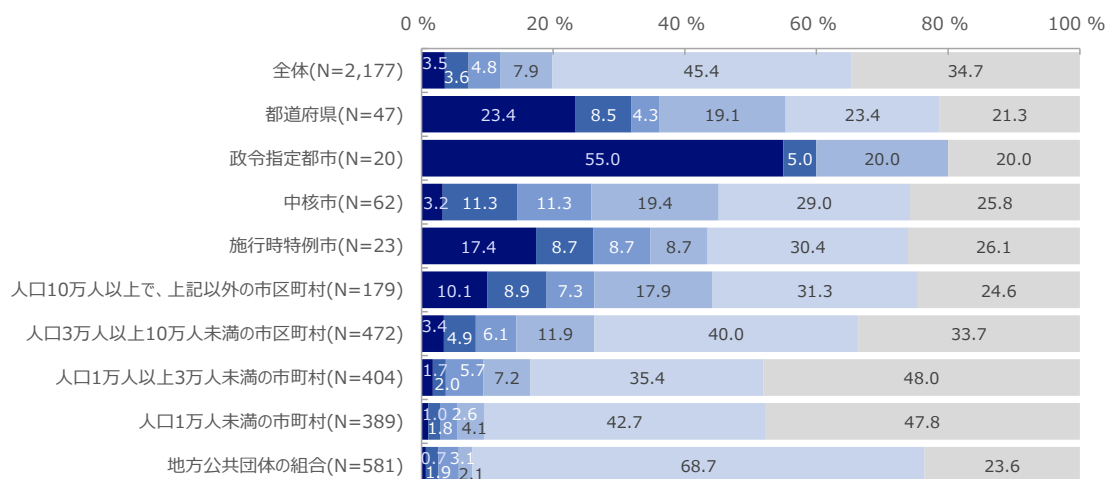
図表 103 公共施設における再エネ由来電力メニューの契約状況  
【基礎自治体】



	再エネ100%電力メニューを契約している施設がある	再エネ100%電力メニューを契約している施設はないが、再エネ由来電力メニューを契約している	再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない	再エネ由来電力メニューを契約しているが、今後契約を予定している	再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない	再エネ由来電力メニューを契約しておらず、今後の契約も予定していない	わからない	合計
全体	62	64	84	151	579	609	1,549	
比率	4.0	4.1	5.4	9.7	37.4	39.3		

地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市では 60.0%、都道府県では 36.2%の団体で再エネ由来電力メニューの契約が進んでいる。一方、人口 10 万人未満の市町村や組合では今後の契約も未定という団体が多く、意識醸成が進んでいないと考えられる。

図表 104 公共施設における再エネ由来電力メニューの契約状況【団体区分別】



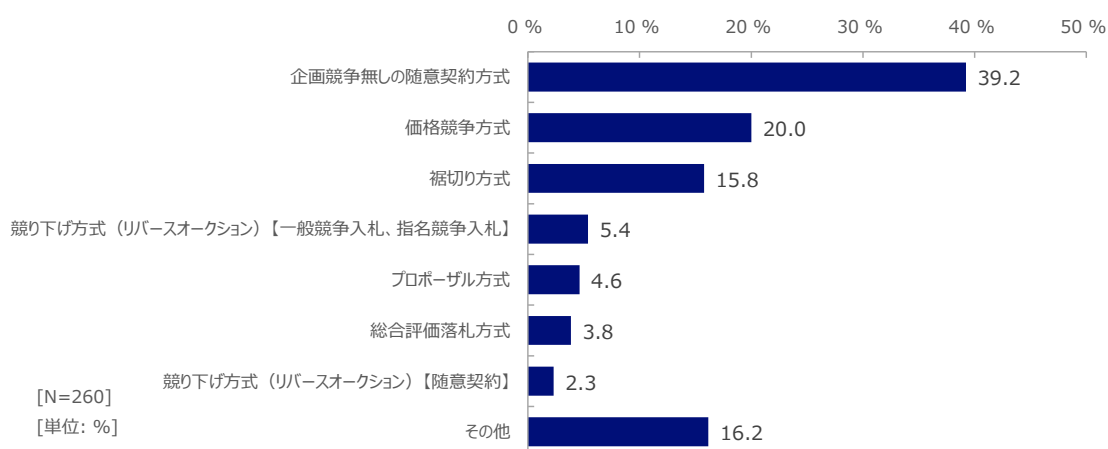
■ 再エネ100%電力メニューを契約している施設がある  
 ■ 再エネ100%電力メニューを契約している施設はないが、再エネ由来電力メニューを契約している施設がある  
 ■ 再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない  
 ■ 再エネ由来電力メニューを契約していないが、今後契約を予定している  
 ■ 再エネ由来電力メニューを契約しておらず、今後の契約も予定していない  
 ■ わからない

再エネ100%電力メニューを契約している施設がある	再エネ100%電力メニューを契約している施設はないが、再エネ由来電力メニューを契約している施設がある	再エネ由来電力メニューを契約しているが、契約している電力メニューの再生可能エネルギー比率はわからない	再エネ由来電力メニューを契約していないが、今後契約を予定している	再エネ由来電力メニューを契約しておらず、今後の契約も予定していない	わからない	合計
全体	77	79	104	172	989	2,177
都道府県	11	4	2	9	11	47
政令指定都市	11	1	0	4	0	20
中核市	2	7	7	12	18	62
施行時特別市	4	2	2	2	7	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	18	16	13	32	56	179
人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	23	29	56	189	472
人口1万人以上3万人未満の市町村	7	8	23	29	143	404
人口1万人未満の市町村	4	7	10	16	166	389
地方公共団体の組合	4	11	18	12	399	581
比率	3.5	3.6	4.8	7.9	45.4	34.7
都道府県(N=47)	23.4	8.5	4.3	19.1	23.4	21.3
政令指定都市(N=20)	55.0	5.0	0.0	20.0	0.0	20.0
中核市(N=62)	3.2	11.3	11.3	19.4	29.0	25.8
施行時特別市(N=23)	17.4	8.7	8.7	8.7	30.4	26.1
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	10.1	8.9	7.3	17.9	31.3	24.6
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	3.4	4.9	6.1	11.9	40.0	33.7
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	1.7	2.0	5.7	7.2	35.4	48.0
人口1万人未満の市町村(N=389)	1.0	1.8	2.6	4.1	42.7	47.8
地方公共団体の組合(N=581)	0.7	1.9	3.1	2.1	68.7	23.6

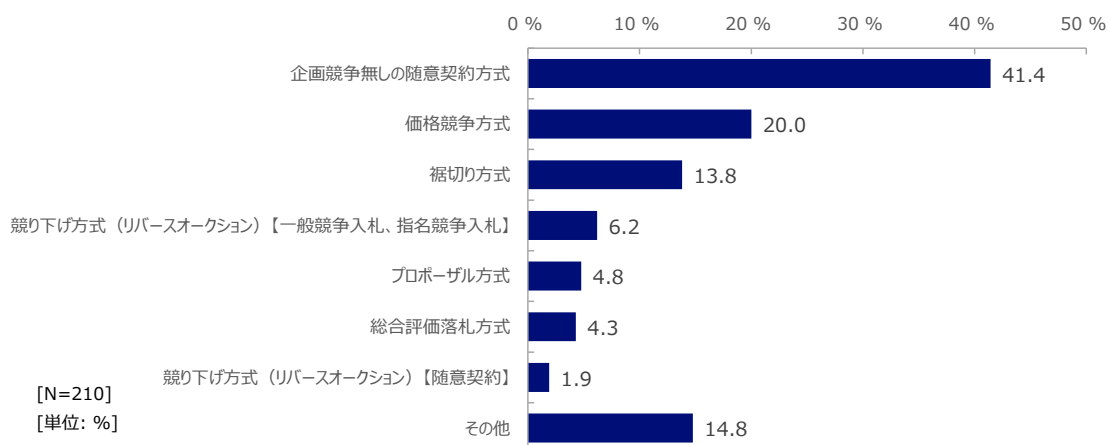
## ②契約方式

再エネ由来電力メニューの契約に係る契約方式について、「企画競争無しの随意契約方式」(39.2%)が最も高く、次いで「価格競争方式」(20.0%)、「裾切り方式」(15.8%)と続く。都道府県では裾切り方式が多く用いられる一方で、組合や人口規模の小さい市区町村の多くでは企画競争なしの随意契約方式が多く用いられている。

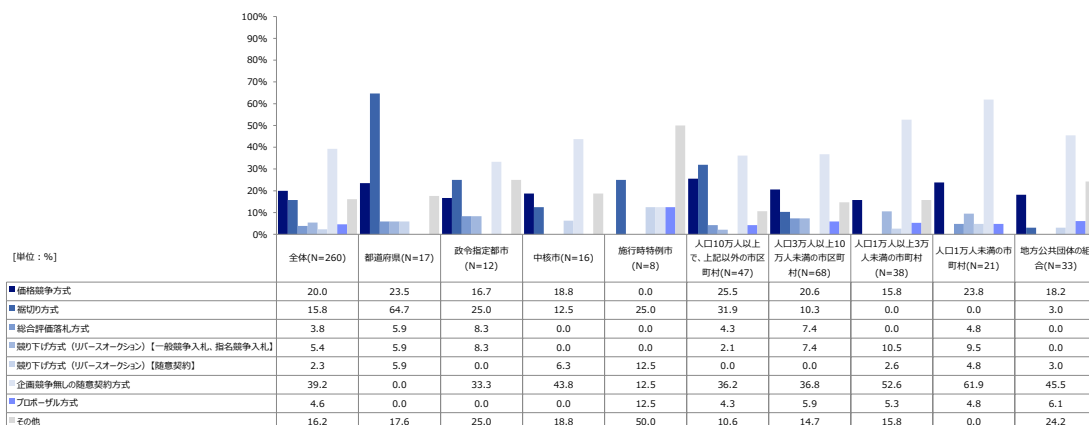
図表 105 再エネ由来電力メニューの契約に係る契約方式



図表 106 再エネ由来電力メニューの契約に係る契約方式【基礎自治体】



図表 107 再エネ由来電力メニューの契約に係る契約方式【団体区分別】

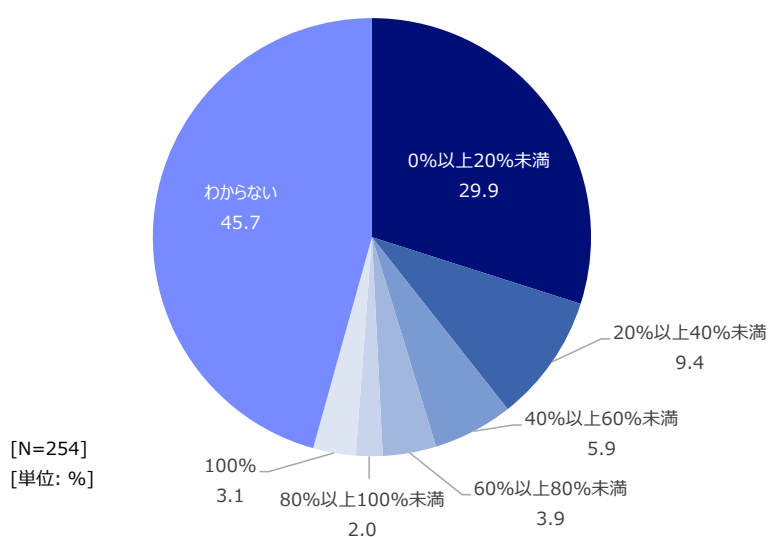


	価格競争方式	競切り方式	総合評価落札方式	競り下げ方式 (競り下げ方式 (リバースオークション) 【一般競争入札、指名競争入札】)	競り下げ方式 (競り下げ方式 (リバースオークション) 【随意契約】)	企画競争無しの随意契約方式	プロポーザル方式	その他	合計
回答数	52	41	10	14	6	102	12	42	260
全体(N=260)	20.0	15.8	3.8	5.4	2.3	39.2	4.6	16.2	
都道府県(N=17)	23.5	64.7	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	17.6	
政令指定都市(N=12)	16.7	25.0	8.3	8.3	0.0	33.3	0.0	25.0	
中核市(N=16)	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	43.8	0.0	18.8	
施行時特別市(N=8)	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	50.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=47)	25.5	31.9	4.3	2.1	0.0	36.2	4.3	10.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=68)	20.6	10.3	7.4	7.4	0.0	36.8	5.9	14.7	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=38)	15.8	0.0	0.0	2.6	52.6	5.3	15.8		
人口1万人未満の市区町村(N=21)	23.8	0.0	4.8	9.5	4.8	61.9	4.8	0.0	
地方公共団体の組合(N=33)	18.2	3.0	0.0	0.0	3.0	45.5	6.1	24.2	

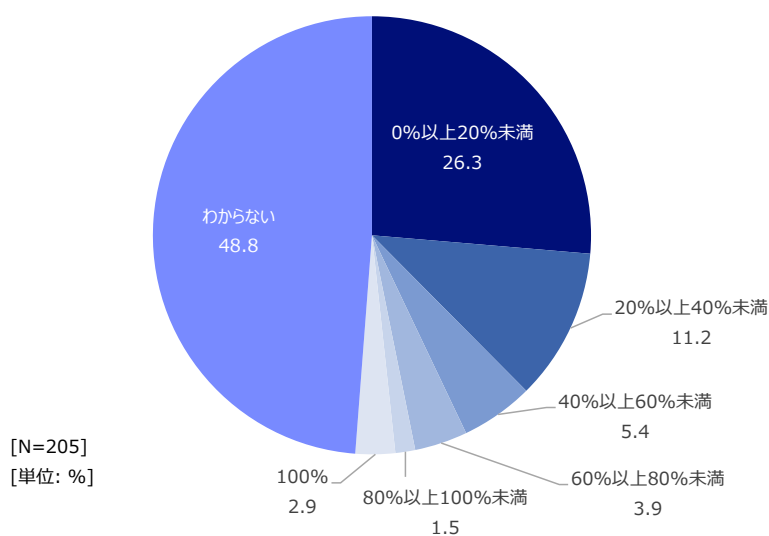
### ③再エネ由来電力メニューの調達割合

公共施設における全消費電力量における再エネ由来電力メニューの調達割合について、「0%以上 20%未満」(29.9%)が最も高く、次いで「20%以上 40%未満」(9.4%)、「40%以上 60%未満」(5.9%)と続く。100%と回答した団体は 8 団体。

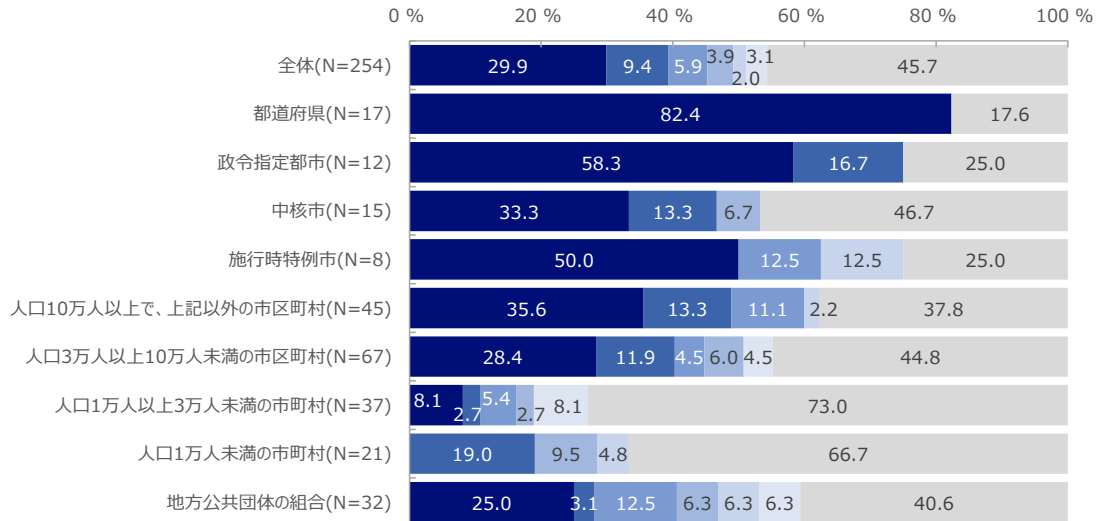
図表 108 公共施設における全消費電力量における再エネ由来電力メニューの調達割合



図表 109 公共施設における全消費電力量における再エネ由来電力メニューの調達割合【基礎自治体】



図表 110 公共施設における全消費電力量における再エネ由来電力メニューの調達割合【団体区分別】



■0%以上20%未満 ■20%以上40%未満 ■40%以上60%未満 ■60%以上80%未満 ■80%以上100%未満 ■100% ■わからない

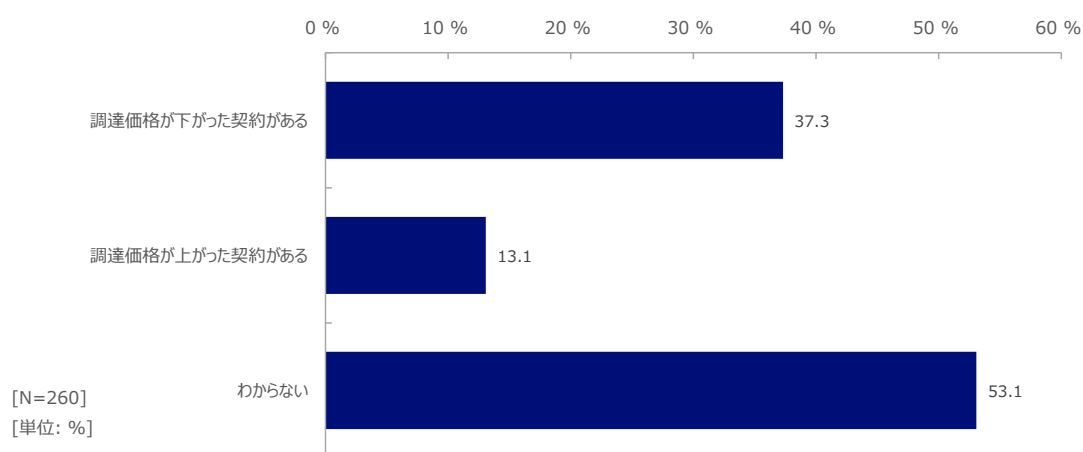
	20%以上未満	40%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上100%未満	100%以上未満	100%	わからない	合計
全体	76	24	15	10	5	8	116	254
都道府県	14	0	0	0	0	0	3	17
政令指定都市	7	2	0	0	0	0	3	12
中核市	5	2	0	1	0	0	7	15
施行時特例市	4	0	1	0	1	0	2	8
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	16	6	5	0	1	0	17	45
人口3万人以上10万人未満の市区町村	19	8	3	4	0	3	30	67
人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	2	1	0	3	27	37
人口1万人未満の市町村	0	4	0	2	1	0	14	21
地方公共団体の組合	8	1	4	2	2	2	13	32
比率	29.9	9.4	5.9	3.9	2.0	3.1	45.7	
都道府県(N=17)	82.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	
政令指定都市(N=12)	58.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
中核市(N=15)	33.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	46.7	
施行時特例市(N=8)	50.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=45)	35.6	13.3	11.1	0.0	2.2	0.0	37.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=67)	28.4	11.9	4.5	6.0	0.0	4.5	44.8	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	8.1	2.7	5.4	2.7	0.0	8.1	73.0	
人口1万人未満の市町村(N=21)	0.0	19.0	0.0	9.5	4.8	0.0	66.7	
地方公共団体の組合(N=32)	25.0	3.1	12.5	6.3	6.3	6.3	40.6	



#### ④調達価格

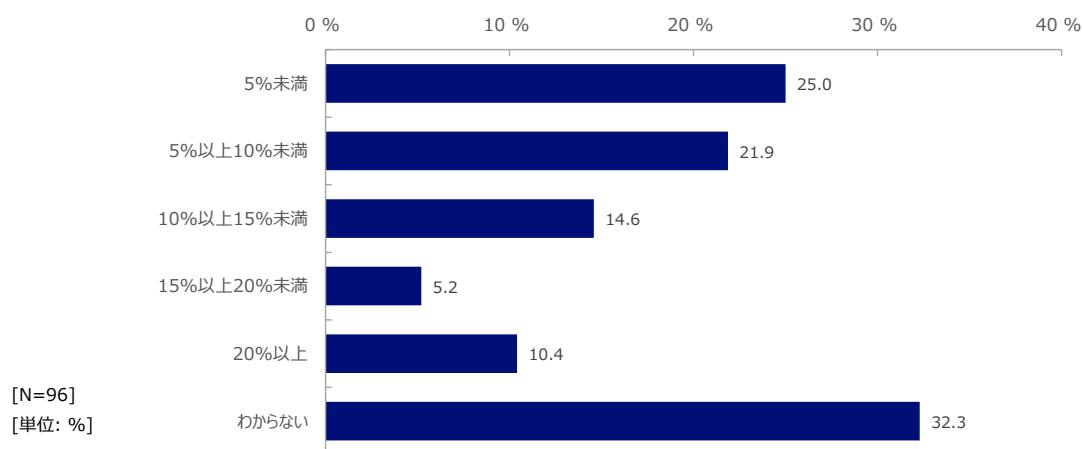
再エネ由来電力メニューを契約している公共施設における電力調達価格について、「調達価格が下がった契約がある」と回答した団体は 37.3%確認されており、「調達価格が上がった契約がある」と回答した団体は 13.1%。

図表 111 再エネ由来電力メニューを契約している公共施設における  
電力調達価格

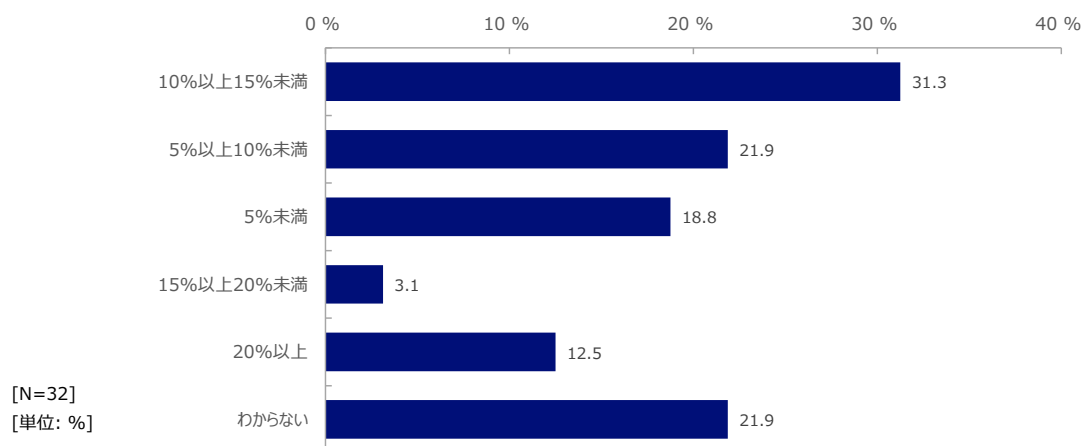


価格の変化率について、調達価格が下がった場合については「5%未満」(25.0%)が最も高く、次いで「5%以上 10%未満」(21.9%)、「10%以上 15%未満」(14.6%)と続く。調達価格が上がった場合については「10%以上 15%未満」(31.3%)が最も高く、次いで「5%以上 10%未満」(21.9%)、「5%未満」(18.8%)と続く。

図表 112 再エネ由来電力メニューを契約による価格の変化率  
【調達価格が下がった場合】



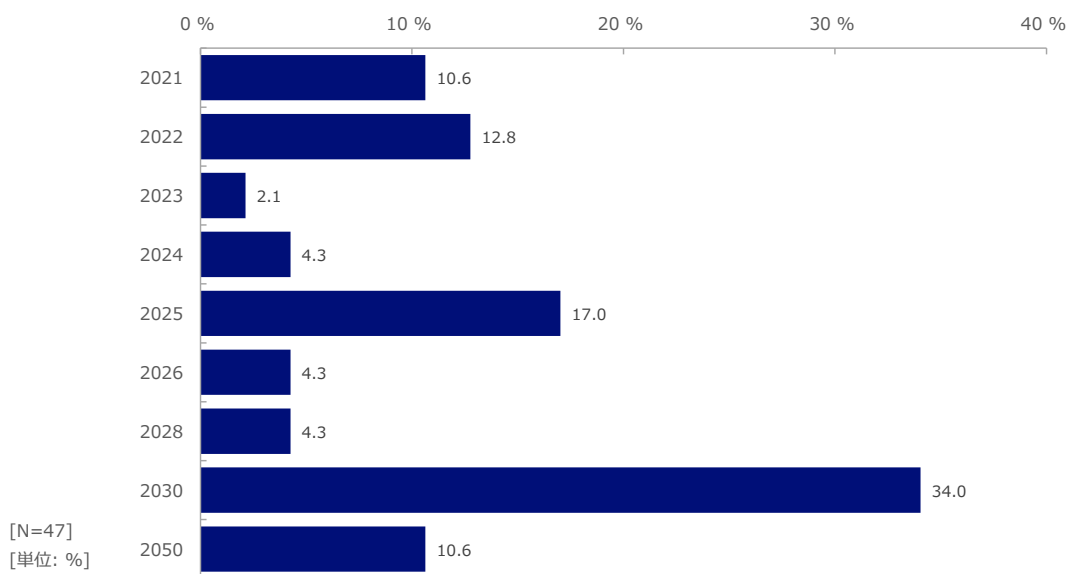
図表 113 再エネ由来電力メニューを契約による価格の変化率  
【調達価格が上がった場合】



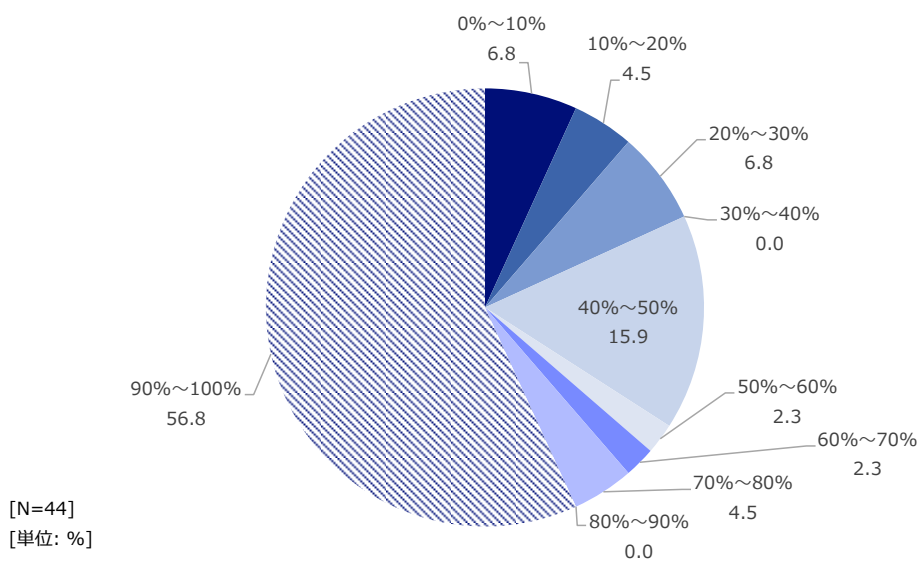
⑤目標設定状況

公共施設における全消費電力のうち、再エネ由来電力メニューによる調達割合目標を設定している団体は47団体。目標設定年度は「2030年」(34.0%)が最も高く、次いで「2025年」(17.0%)、「2022年」(12.8%)と続く。目標調達割合は「90%~100%」(56.8%)が最も高く、次いで「40%~50%」(15.9%)、「0%~10%」(6.8%)、「20%~30%」(6.8%)と続く。

図表 114 再エネ由来電力メニューによる調達割合目標 <目標年度>



図表 115 再エネ由来電力メニューによる調達割合目標 <調達割合>

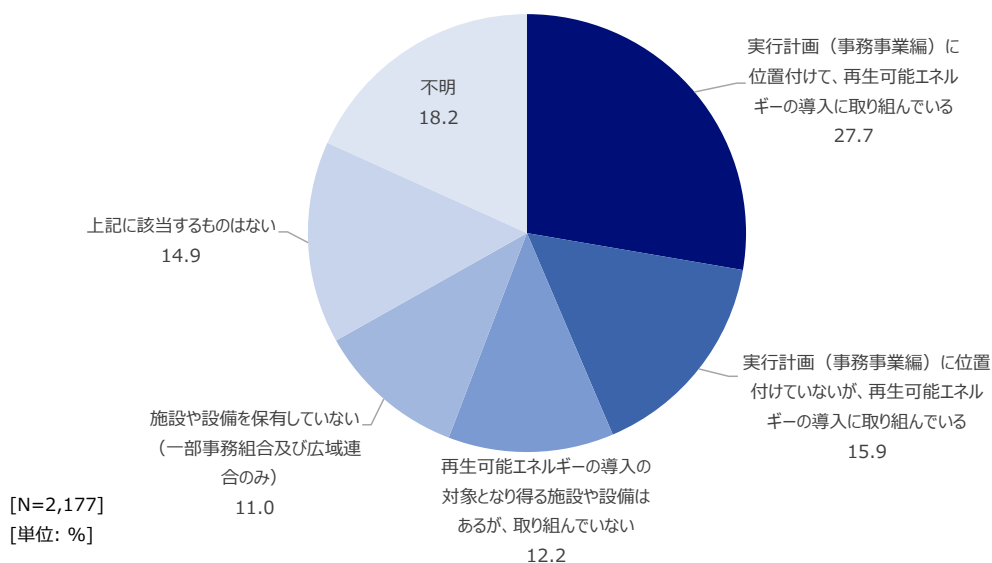


## 2) 再生可能エネルギー導入状況 <Q1-4(2)>

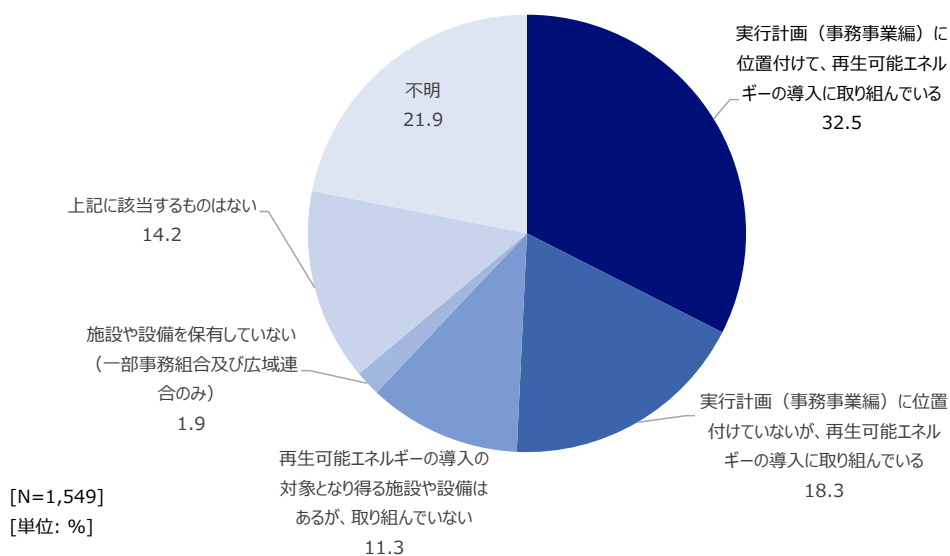
### ①再生可能エネルギー設備導入状況・発電量<Q1-4(2)①>

再生可能エネルギー導入の取組状況について実行計画（事務事業編）策定団体のうち、「実行計画（事務事業編）に位置付けて、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる」団体は27.7%、「実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる」団体が15.9%と続く。

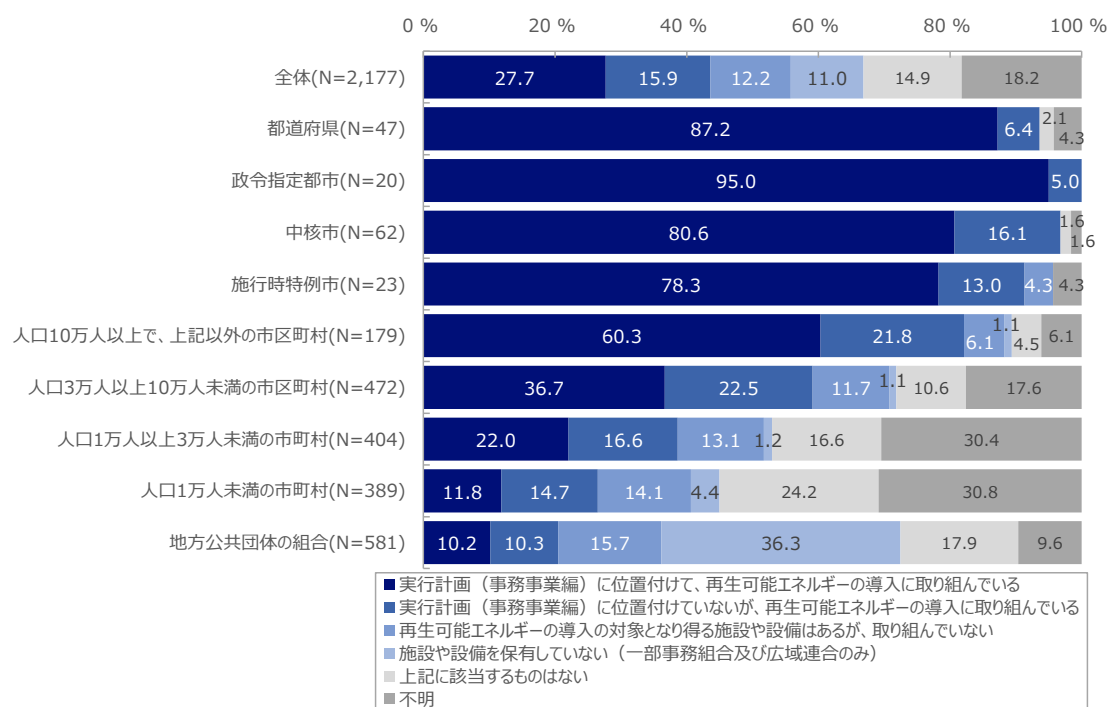
図表 116 再生可能エネルギー設備導入状況



図表 117 再生可能エネルギー設備導入状況【基礎自治体】

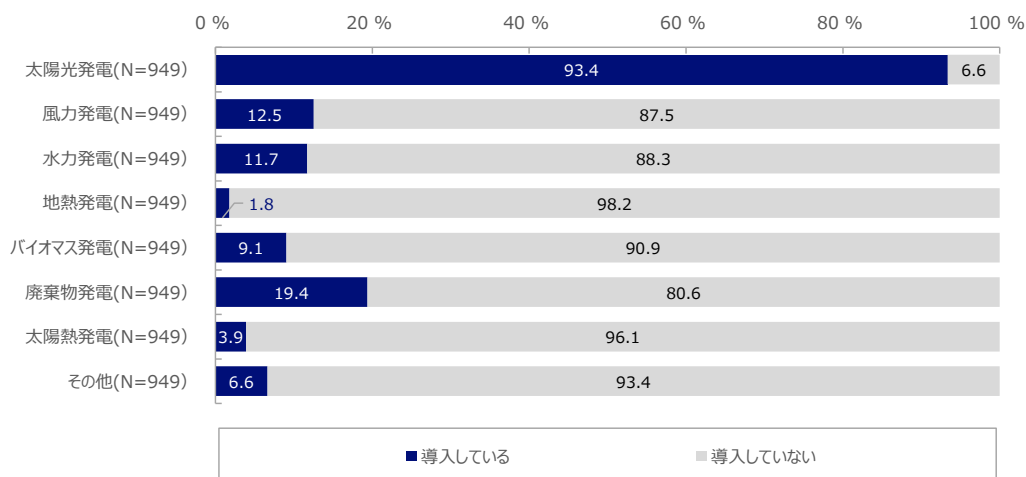


図表 118 再生可能エネルギー設備導入状況【団体区分別】



再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる団体における発電種類別の設備導入状況をみると、太陽光発電は 93.4%の団体で導入されており、廃棄物発電（19.4%）、風力発電（12.5%）、水力発電（11.7%）と続く。

図表 119 再生可能エネルギー設備導入状況 <発電種類別>

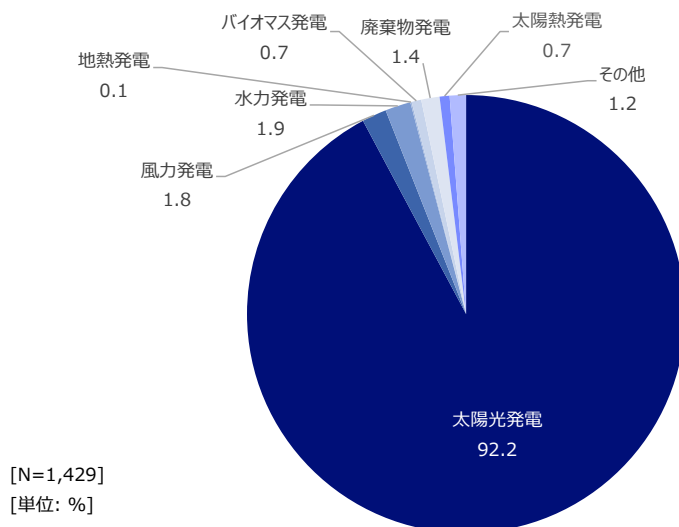


図表 120 再生可能エネルギー設備導入状況 <発電種類別>  
【団体区分別】

	太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	廃棄物発電	太陽熱発電	その他	合計
回答数									
全体	886	119	111	17	86	184	37	63	929
都道府県	43	16	23	1	16	1	4	4	43
政令指定都市	19	13	12	0	5	19	5	7	19
中核市	60	18	17	1	16	44	6	8	60
施行時特例市	21	4	5	0	3	13	0	5	21
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	146	30	12	3	11	43	13	10	147
人口30万人以上10万人未満の市区町村	274	26	23	8	17	13	7	13	275
人口1万人以上3万人未満の市町村	153	5	10	3	4	2	1	9	154
人口1万人未満の市町村	91	3	4	1	8	0	1	4	96
地方公共団体の組合	79	4	5	0	6	49	0	3	114
比率 (%)									
全体(N=929)	95.4	12.8	11.9	1.8	9.3	19.8	4.0	6.8	
都道府県(N=43)	100.0	37.2	53.5	2.3	37.2	2.3	9.3	9.3	
政令指定都市(N=19)	100.0	68.4	63.2	0.0	26.3	100.0	26.3	36.8	
中核市(N=60)	100.0	30.0	28.3	1.7	26.7	73.3	10.0	13.3	
施行時特例市(N=21)	100.0	19.0	23.8	0.0	14.3	61.9	0.0	23.8	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=147)	99.3	20.4	8.2	2.0	7.5	29.3	8.8	6.8	
人口30万人以上10万人未満の市区町村(N=275)	99.6	9.5	8.4	2.9	6.2	4.7	2.5	4.7	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=154)	99.4	3.2	6.5	1.9	2.6	1.3	0.6	5.8	
人口1万人未満の市町村(N=96)	94.8	3.1	4.2	1.0	8.3	0.0	1.0	4.2	
地方公共団体の組合(N=114)	69.3	3.5	4.4	0.0	5.3	43.0	0.0	2.6	

再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる団体における発電種類の導入施設数割合をみると、「太陽光発電」(92.2%)が最も高く、次いで「水力発電」(1.9%)、「風力発電」(1.8%)と続く。

図表 121 再生可能エネルギー設備導入施設割合 <発電種類別>

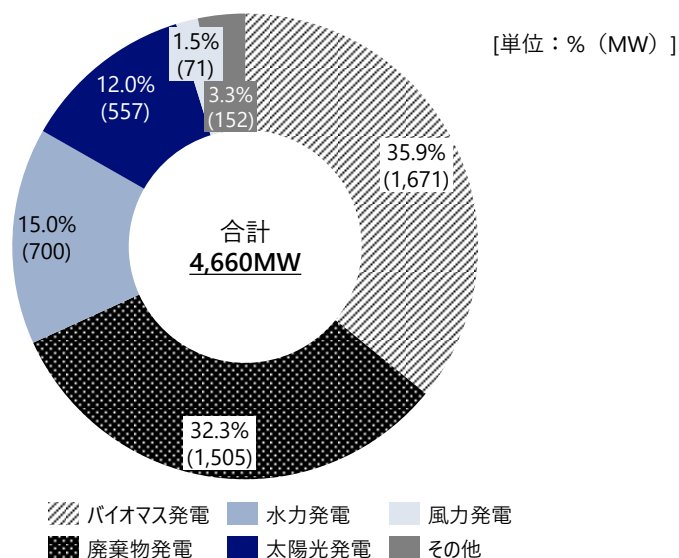


図表 122 再生可能エネルギー設備導入施設割合 <発電種類別>  
【団体区分別】

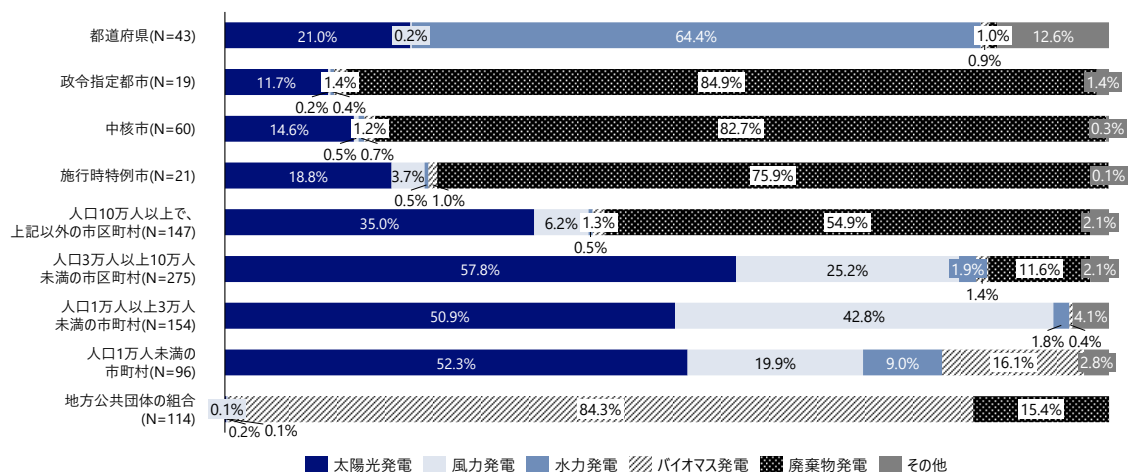
		太陽光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	バイオマス発電	廃棄物発電	太陽熱発電	その他	合計
回答数	全体	16,265	320	333	17	126	239	129	212	17,641
	都道府県	2,563	46	194	1	35	1	17	56	2,913
	政令指定都市	3,094	50	26	0	9	55	28	35	3,297
	中核市	2,603	40	39	1	20	59	15	11	2,788
	施行時特例市	485	7	5	0	3	13	0	16	529
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3,046	68	12	2	14	41	37	18	3,238
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3,132	88	32	8	16	13	31	51	3,371
	人口1万人以上3万人未満の市町村	797	13	12	3	8	0	1	13	847
	人口1万人未満の市町村	399	4	6	2	14	0	0	10	435
	地方公共団体の組合	146	4	7	0	7	57	0	2	223
比率 (%)	全体(N=1,429)	92.2	1.8	1.9	0.1	0.7	1.4	0.7	1.2	
	都道府県(N=101)	88.0	1.6	6.7	0.0	1.2	0.0	0.6	1.9	
	政令指定都市(N=76)	93.8	1.5	0.8	0.0	0.3	1.7	0.8	1.1	
	中核市(N=156)	93.4	1.4	1.4	0.0	0.7	2.1	0.5	0.4	
	施行時特例市(N=53)	91.7	1.3	0.9	0.0	0.6	2.5	0.0	3.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=259)	94.1	2.1	0.4	0.1	0.4	1.3	1.1	0.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=363)	92.9	2.6	0.9	0.2	0.5	0.4	0.9	1.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=174)	94.1	1.5	1.4	0.4	0.9	0.0	0.1	1.5	
	人口1万人未満の市町村(N=103)	91.7	0.9	1.4	0.5	3.2	0.0	0.0	2.3	
	地方公共団体の組合(N=144)	65.5	1.8	3.1	0.0	3.1	25.6	0.0	0.9	

再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる団体における発電種別設備容量割合をみると、「バイオマス発電」(35.9%)が最も高く、次いで「廃棄物発電」(32.3%)、「水力発電」(15.0%)と続く。

図表 123 再生可能エネルギー設備容量割合 <発電種別>



図表 124 再生可能エネルギー設備容量割合 <発電種別>  
【団体区分別】

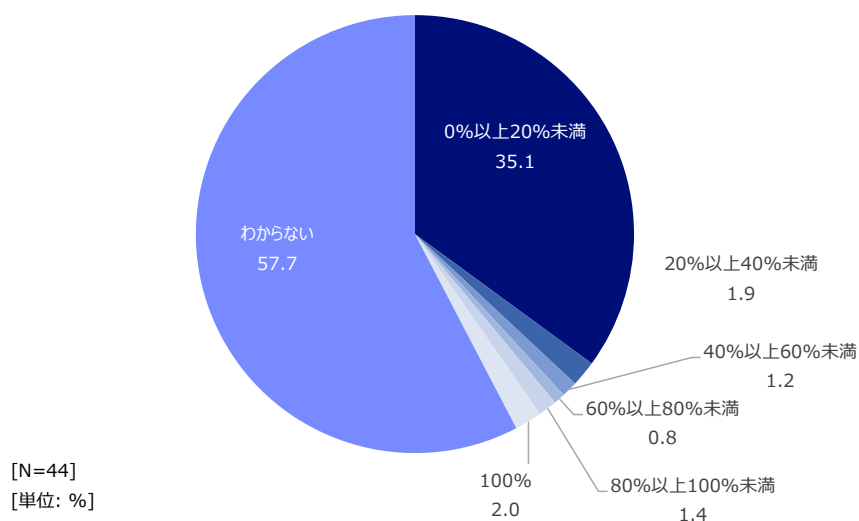




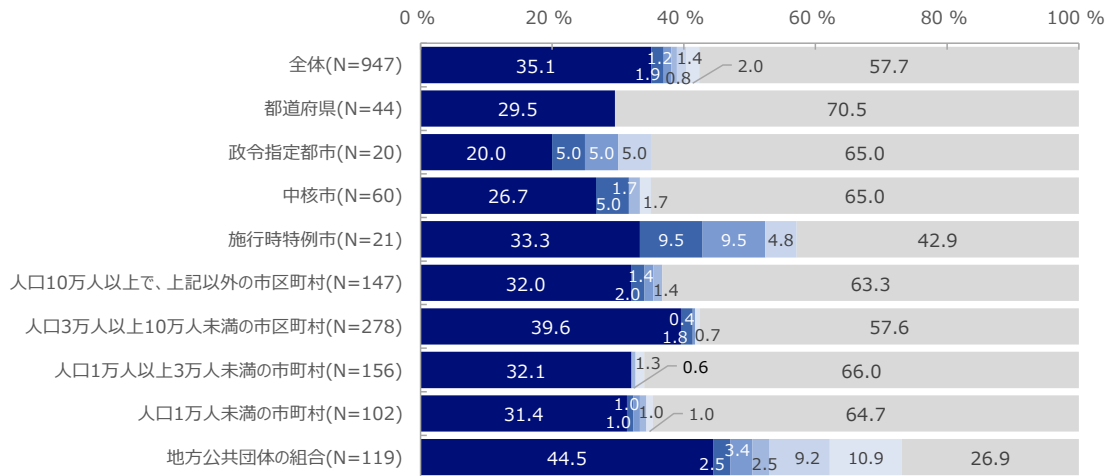
		太陽 光 発 電	風 力 発 電	水 力 発 電	地 熱 発 電	バ イ オ マ ス 発 電	廃 棄 物 発 電	太 陽 熱 発 電	そ の 他	合 計	
回答数	全体	556,926	71,033	699,820	588	1,671,328	1,505,038	3,188	152,329	4,660,250	
	都道府県	224,142	1,632	687,282	0	9,646	10,500	61	134,710	1,067,972	
	政令指定都市	99,040	2,099	3,366	0	11,919	718,537	5	11,747	846,712	
	中核市	54,873	1,978	2,453	0	4,558	310,887	0	1,205	375,954	
	施行時特例市	13,607	2,701	325	0	700	54,830	0	41	72,204	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	61,793	10,868	827	550	2,358	97,021	2,791	440	176,647	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	74,358	32,445	2,474	38	1,778	14,858	262	2,405	128,618	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17,127	14,400	609	0	130	0	69	1,308	33,642	
	人口1万人未満の市町村	8,454	3,207	1,446	0	2,593	0	0	454	16,153	
	地方公共団体の組合	3,532	1,703	1,039	0	1,637,646	298,405	0	20	1,942,346	
	比率 (%)	全体(N=1,228)	12.0	1.5	15.0	0.0	35.9	32.3	0.1	3.3	
		都道府県(N=90)	21.0	0.2	64.4	0.0	0.9	1.0	0.0	12.6	
		政令指定都市(N=73)	11.7	0.2	0.4	0.0	1.4	84.9	0.0	1.4	
中核市(N=137)		14.6	0.5	0.7	0.0	1.2	82.7	0.0	0.3		
施行時特例市(N=46)		18.8	3.7	0.5	0.0	1.0	75.9	0.0	0.1		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=211)		35.0	6.2	0.5	0.3	1.3	54.9	1.6	0.2		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=296)		57.8	25.2	1.9	0.0	1.4	11.6	0.2	1.9		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=147)		50.9	42.8	1.8	0.0	0.4	0.0	0.2	3.9		
人口1万人未満の市町村(N=87)		52.3	19.9	9.0	0.0	16.1	0.0	0.0	2.8		
地方公共団体の組合(N=141)		0.2	0.1	0.1	0.0	84.3	15.4	0.0	0.0		

公共施設における再生可能エネルギー発電量総量は 3,420GWh 再生可能エネルギー発電量の回答があった団体において、実行計画施設対象施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合は、「0%以上 20%未満」と回答した団体が 35.1%、「100%」と回答した団体も 19 団体 (2.0%) 確認された。

図表 125 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合



図表 126 公共施設全体の消費電力における再生可能エネルギー発電の発電量割合【団体区分別】

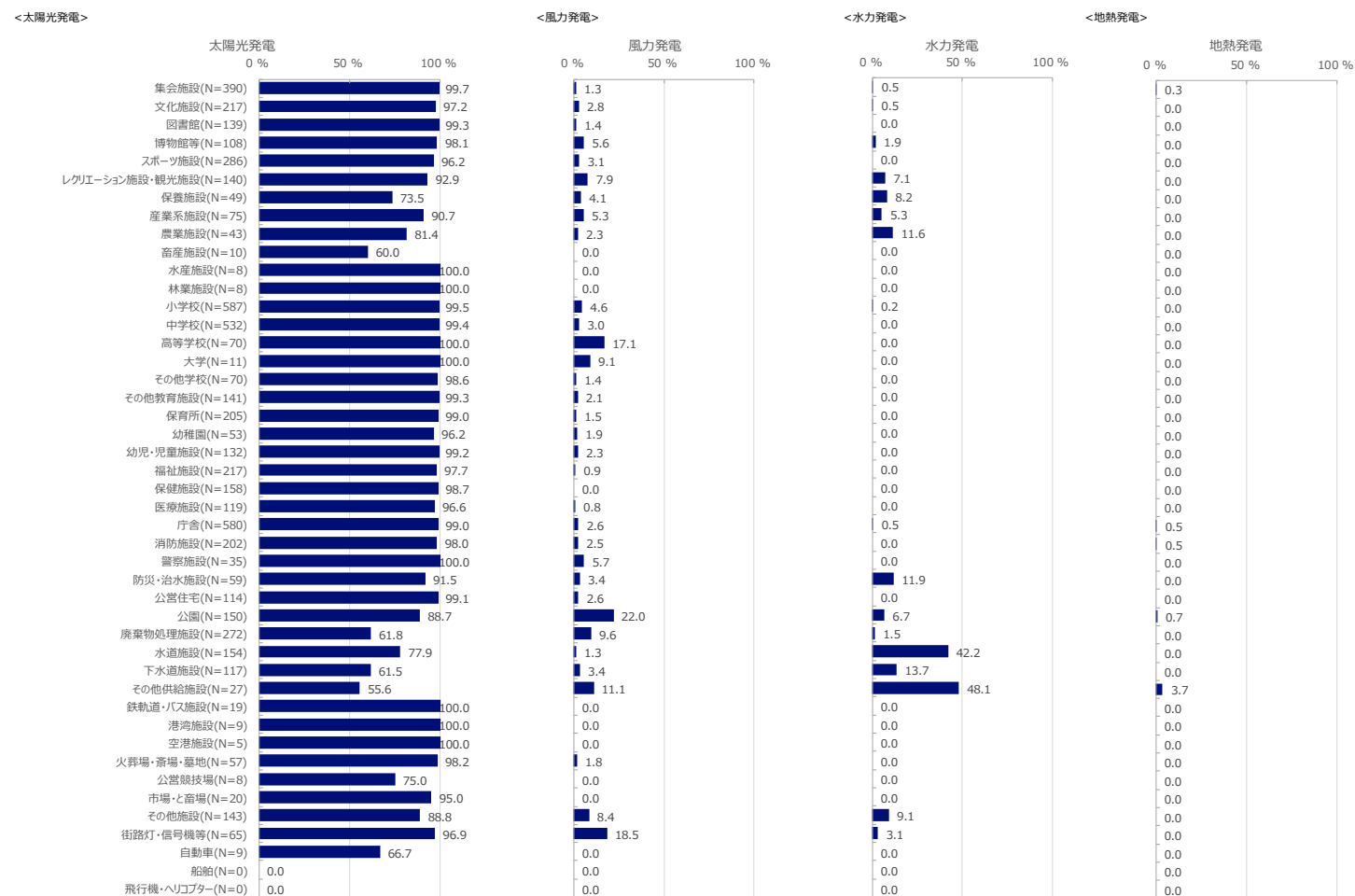


■0%以上20%未満 ■20%以上40%未満 ■40%以上60%未満 ■60%以上80%未満 ■80%以上100%未満 ■100% ■わからない

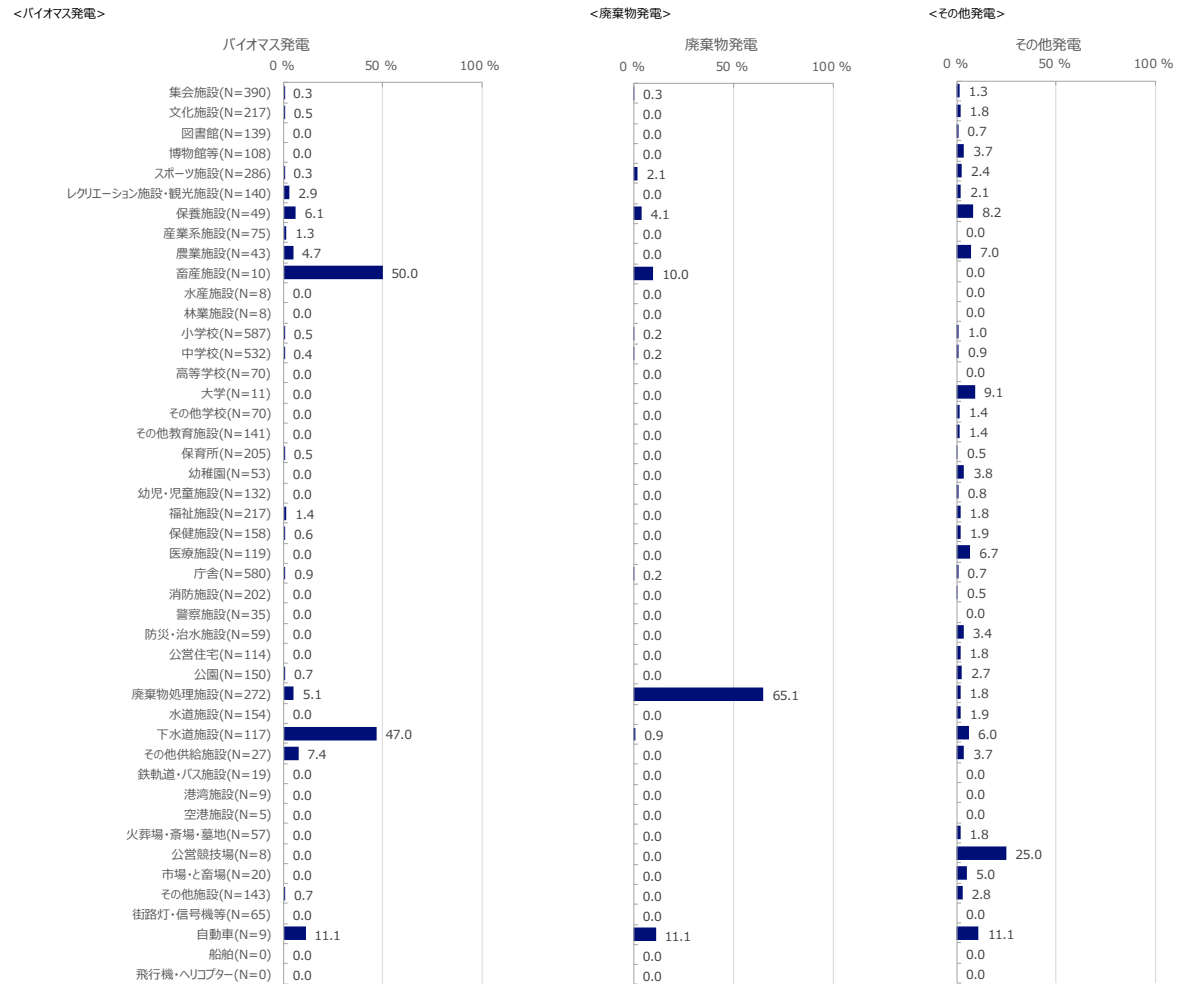
	0%以上20%未満	42.00%未満	64.00%未満	86.00%未満	180.00%未満	100%	わからない	合計
全体	332	18	11	8	13	19	546	947
全体	332	18	11	8	13	19	546	947
都道府県	13	0	0	0	0	0	31	44
政令指定都市	4	1	1	0	1	0	13	20
中核市	16	3	0	1	0	1	39	60
施行時特例市	7	2	2	0	1	0	9	21
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	47	3	2	2	0	0	93	147
人口3万人以上10万人未満の市区町村	110	5	1	0	0	2	160	278
人口1万人以上3万人未満の市町村	50	0	0	1	0	2	103	156
人口1万人未満の市町村	32	1	1	1	0	1	66	102
地方公共団体の組合	53	3	4	3	11	13	32	119
比率	35.1	1.9	1.2	0.8	1.4	2.0	57.7	
都道府県(N=44)	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.5	
政令指定都市(N=20)	20.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	65.0	
中核市(N=60)	26.7	5.0	0.0	1.7	0.0	1.7	65.0	
施行時特例市(N=21)	33.3	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	42.9	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=147)	32.0	2.0	1.4	1.4	0.0	0.0	63.3	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=278)	39.6	1.8	0.4	0.0	0.0	0.7	57.6	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=156)	32.1	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	66.0	
人口1万人未満の市町村(N=102)	31.4	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	64.7	
地方公共団体の組合(N=119)	44.5	2.5	3.4	2.5	9.2	10.9	26.9	

- ② 施設分類別再生可能エネルギー設備導入状況<Q1-4(2)②>  
施設分類別×発電種類別の設備導入状況を以下に示す。

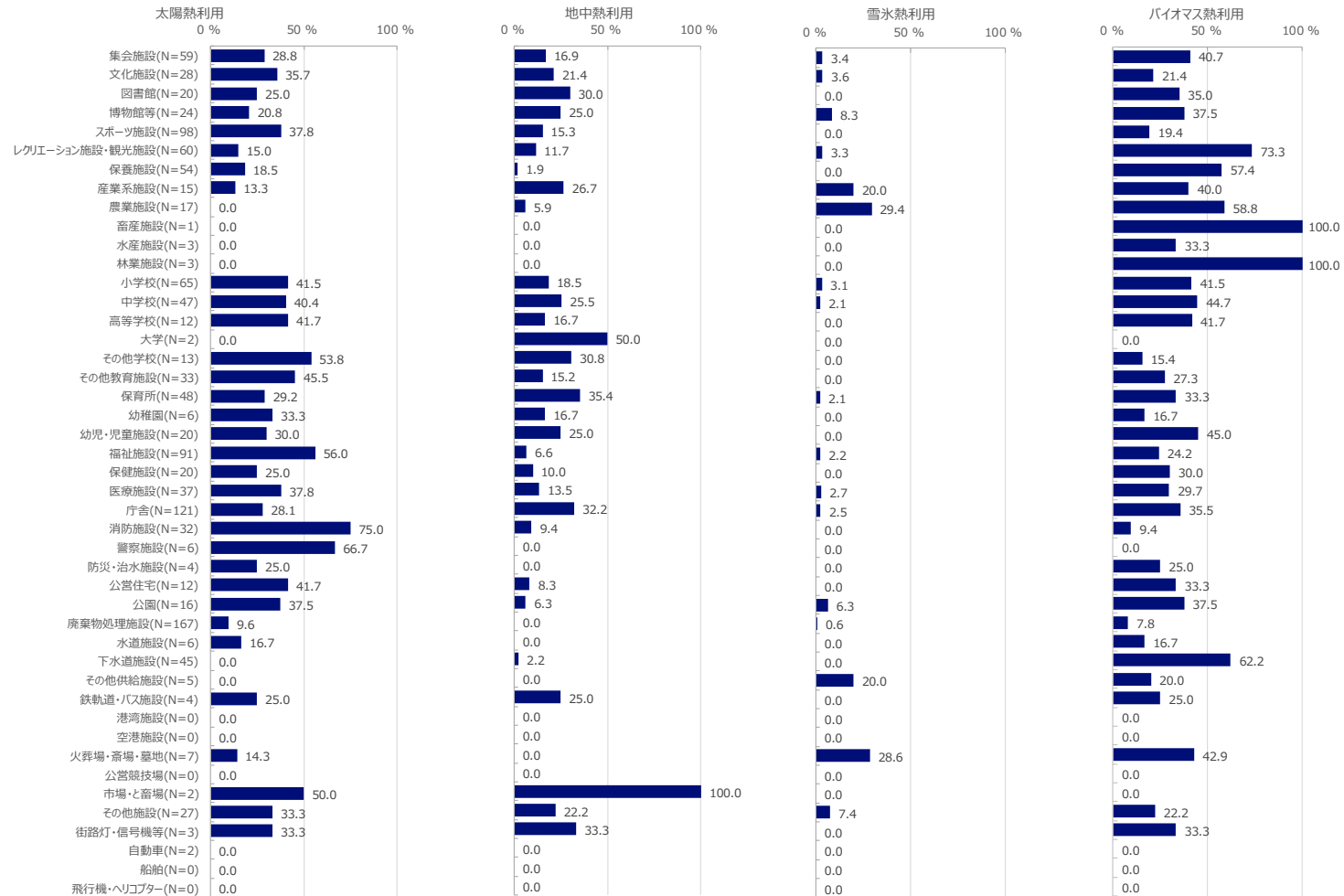
図表 127 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況【施設種別×発電種類別】(1/4)



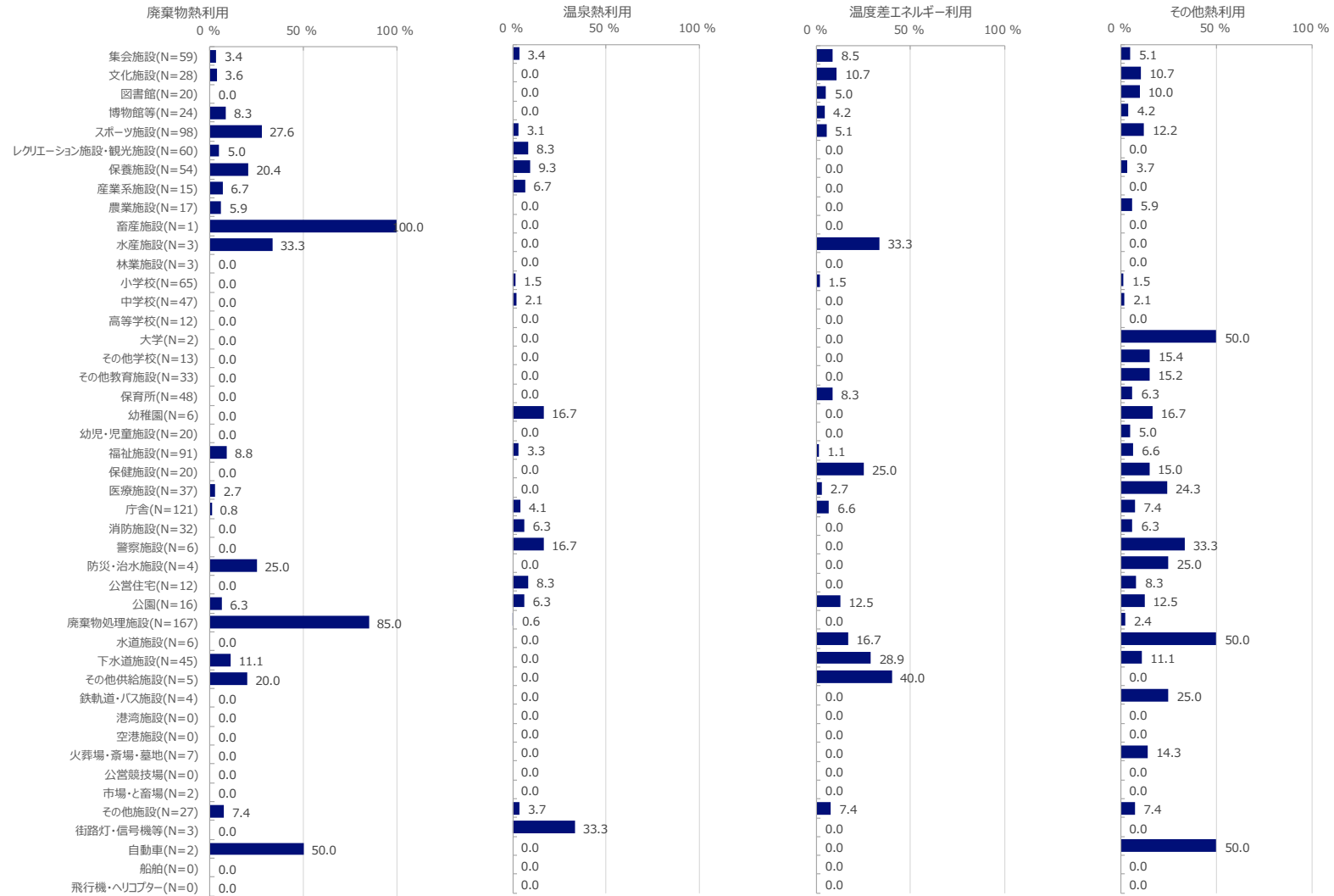
図表 128 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況【施設種別×発電種類別】(2/4)



図表 129 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況【施設種別×発電種類別】(3/4)



図表 130 再エネ又は未利用エネを活用するための設備の導入状況【施設種別×発電種別】(4/4)





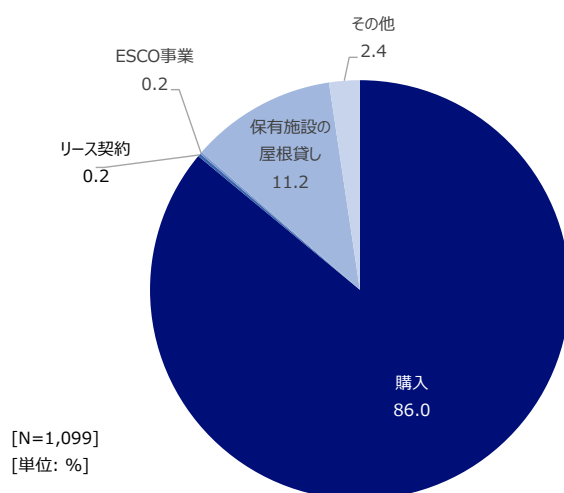
### ③調達方法<Q1-4(2)③>

太陽光発電設備が導入されている公共施設のうち 86.0%は購入によるものであるが、保有施設の屋根貸しによる設備導入施設も 11.2%確認されている。

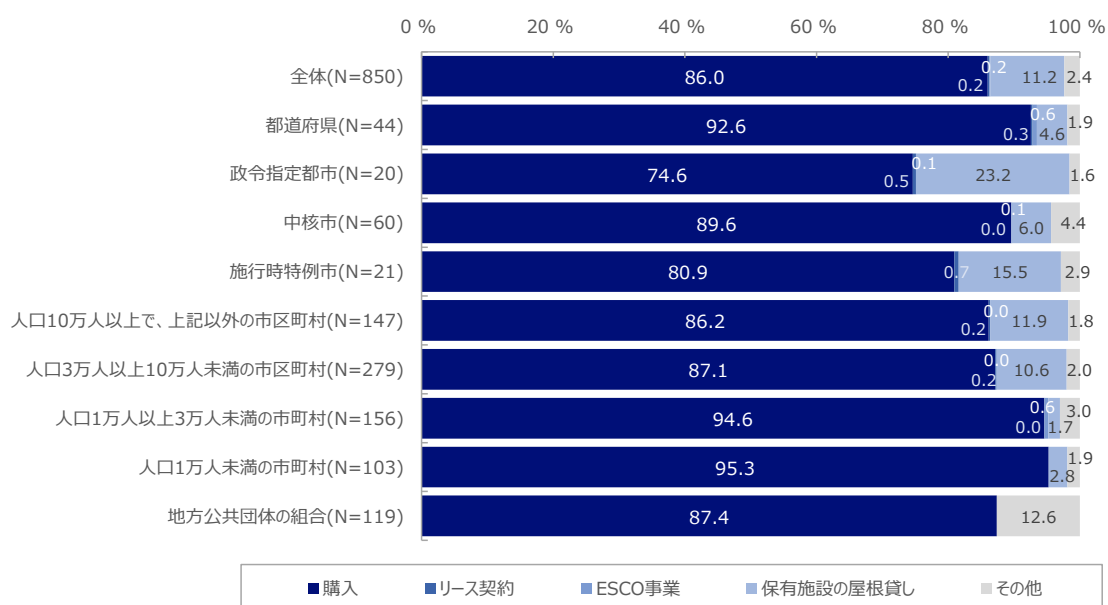
また、太陽光発電設備が導入されている公共施設のうち、導入に際し補助金を活用した施設割合は 33.2%。

ESCO 事業で太陽光発電設備を導入した施設における契約方式は「全ての施設でシェアード・セイビングス契約（ESCO 事業者が事業資金を調達）」(35.3%)が最も高く、次いで「全ての施設でギャランティード・セイビングス契約（地方公共団体が自ら事業資金を調達）」(23.5%)、「シェアード・セイビングス契約の施設が多い」（11.8%）と続く。

図表 131 太陽光発電設備導入に係る調達方法

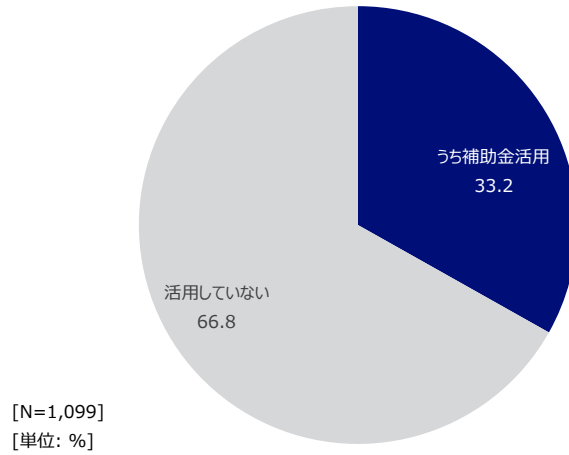


図表 132 太陽光発電設備導入に係る調達方法【団体区分別】



		購 入	リ ー ス 契 約	E S C O 事 業	保 有 施 設 の 屋 根 貸 し	そ の 他	合 計
全体	全体	11,172	31	22	1,459	306	12,990
	都道府県	2,003	6	14	100	41	2,164
	政令指定都市	1,963	12	3	611	41	2,630
	中核市	1,593	0	1	106	78	1,778
	施行時特例市	365	3	0	70	13	451
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2,159	5	0	298	44	2,506
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2,081	5	0	254	48	2,388
	人口1万人以上3万人未満の市町村	595	0	4	11	19	629
	人口1万人未満の市町村	302	0	0	9	6	317
	地方公共団体の組合	111	0	0	0	16	127
比率	全体(N=850)	86.0	0.2	0.2	11.2	2.4	
	都道府県(N=44)	92.6	0.3	0.6	4.6	1.9	
	政令指定都市(N=20)	74.6	0.5	0.1	23.2	1.6	
	中核市(N=60)	89.6	0.0	0.1	6.0	4.4	
	施行時特例市(N=21)	80.9	0.7	0.0	15.5	2.9	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=147)	86.2	0.2	0.0	11.9	1.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=279)	87.1	0.2	0.0	10.6	2.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=156)	94.6	0.0	0.6	1.7	3.0	
	人口1万人未満の市町村(N=103)	95.3	0.0	0.0	2.8	1.9	
	地方公共団体の組合(N=119)	87.4	0.0	0.0	0.0	12.6	

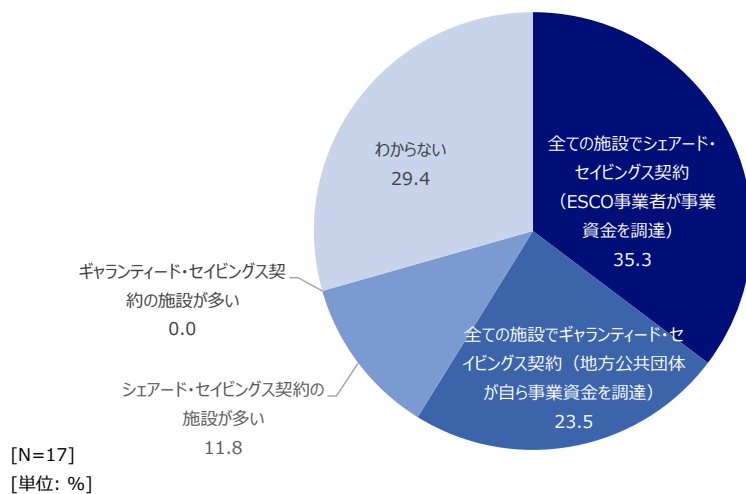
図表 133 太陽光発電導設備導入施設における補助金活用施設割合



図表 134 太陽光発電導設備導入施設における補助金活用施設割合  
【団体区分別】

		うち補助金活用	合計
全体	全体	4,308	12,990
	都道府県	410	2,164
	政令指定都市	922	2,630
	中核市	443	1,778
	施行時特例市	75	451
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	725	2,506
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1,098	2,388
	人口1万人以上3万人未満の市町村	395	629
	人口1万人未満の市町村	198	317
	地方公共団体の組合	42	127
	比率	全体(N=850)	33.2
都道府県(N=44)		18.9	
政令指定都市(N=20)		35.1	
中核市(N=60)		24.9	
施行時特例市(N=21)		16.6	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=147)		28.9	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=279)		46.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=156)		62.8	
人口1万人未満の市町村(N=103)		62.5	
地方公共団体の組合(N=119)		33.1	

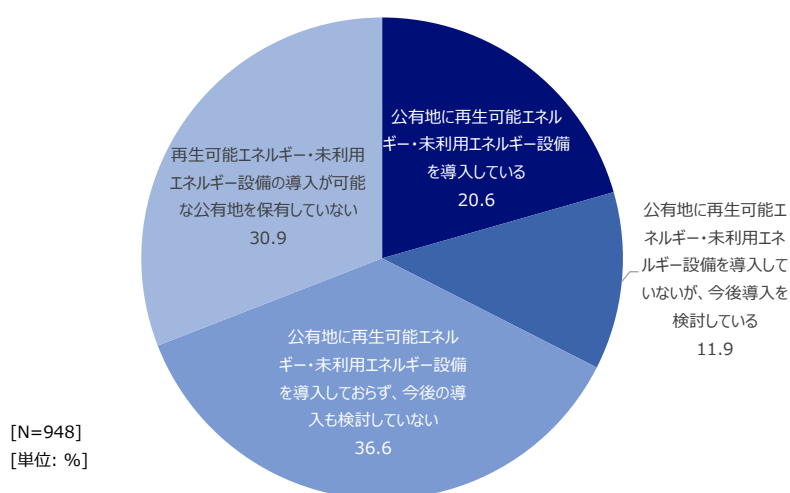
図表 135 ESCO 事業における契約方式



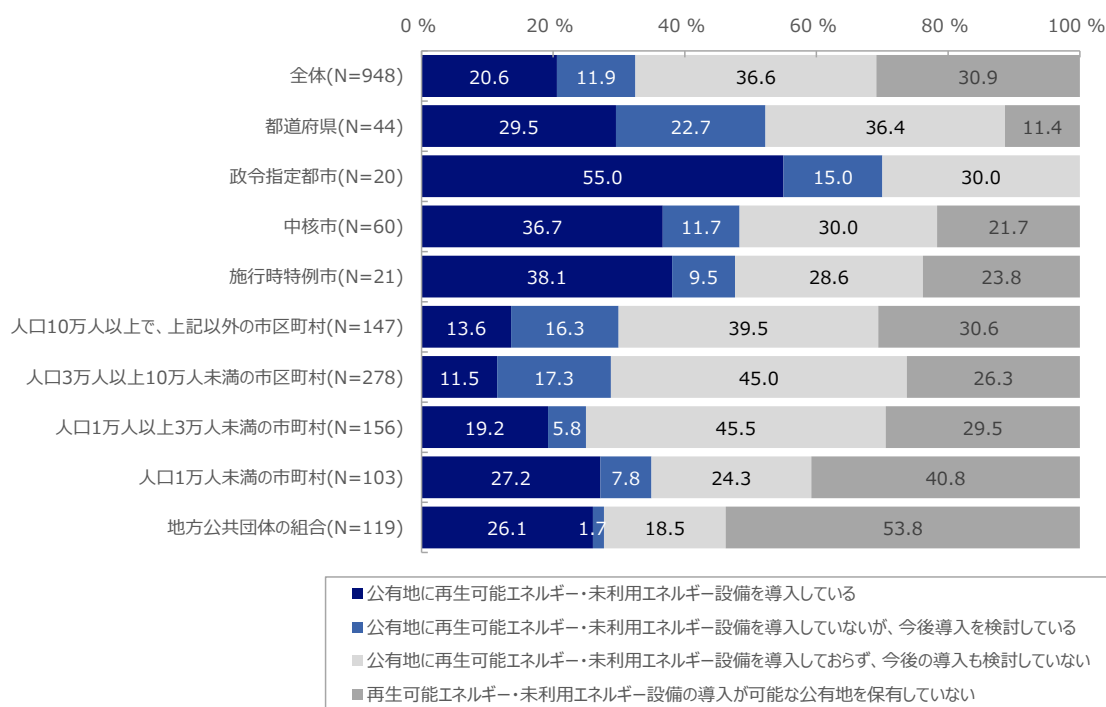
④公有地における再生可能エネルギー設備導入<Q1-4(2)④>

再生可能エネルギーの導入に取り組んでいる団体において「公有地に設備を導入している」団体は 20.6%で、「今後の設備導入を検討している」団体は 11.9%。

図表 136 公有地における再生可能エネルギー設備導入状況



図表 137 公有地における再生可能エネルギー設備導入状況【団体区分別】

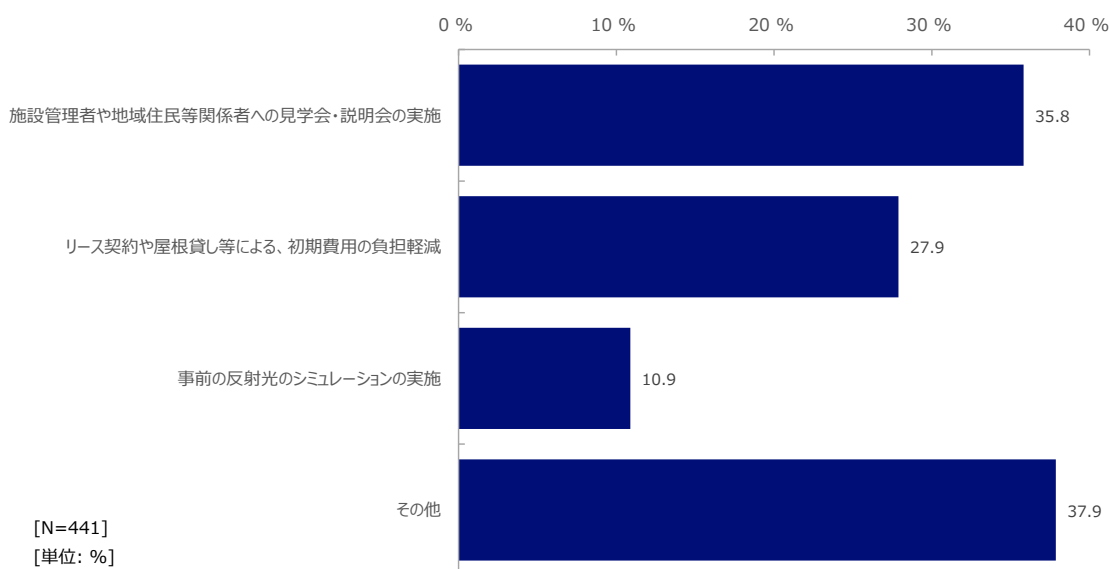


	未公有 利用 地に 再生 可能 エネ ルギ ー設 備を 導入 し て い る	未公有 利用 地に 再生 可能 エネ ルギ ー設 備を 導入 し て い る が、 今後 導入 を 検 討 し て い る	未公有 利用 地に 再生 可能 エネ ルギ ー設 備を 導入 し て い る が、 今後 導入 を 検 討 し て い る	未公有 利用 地に 再生 可能 エネ ルギ ー設 備を 導入 し て い る が、 今後 導入 を 検 討 し て い る	未公有 利用 地に 再生 可能 エネ ルギ ー設 備を 導入 し て い る が、 今後 導入 を 検 討 し て い る	合計
全体	195	113	347	293	948	
都道府県	13	10	16	5	44	
政令指定都市	11	3	6	0	20	
中核市	22	7	18	13	60	
施行時特例市	8	2	6	5	21	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	24	58	45	147	
人口3万人以上10万人未満の市区町村	32	48	125	73	278	
人口1万人以上3万人未満の市町村	30	9	71	46	156	
人口1万人未満の市町村	28	8	25	42	103	
地方公共団体の組合	31	2	22	64	119	
比率	20.6	11.9	36.6	30.9		
都道府県(N=44)	29.5	22.7	36.4	11.4		
政令指定都市(N=20)	55.0	15.0	30.0	0.0		
中核市(N=60)	36.7	11.7	30.0	21.7		
施行時特例市(N=21)	38.1	9.5	28.6	23.8		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=147)	13.6	16.3	39.5	30.6		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=278)	11.5	17.3	45.0	26.3		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=156)	19.2	5.8	45.5	29.5		
人口1万人未満の市町村(N=103)	27.2	7.8	24.3	40.8		
地方公共団体の組合(N=119)	26.1	1.7	18.5	53.8		

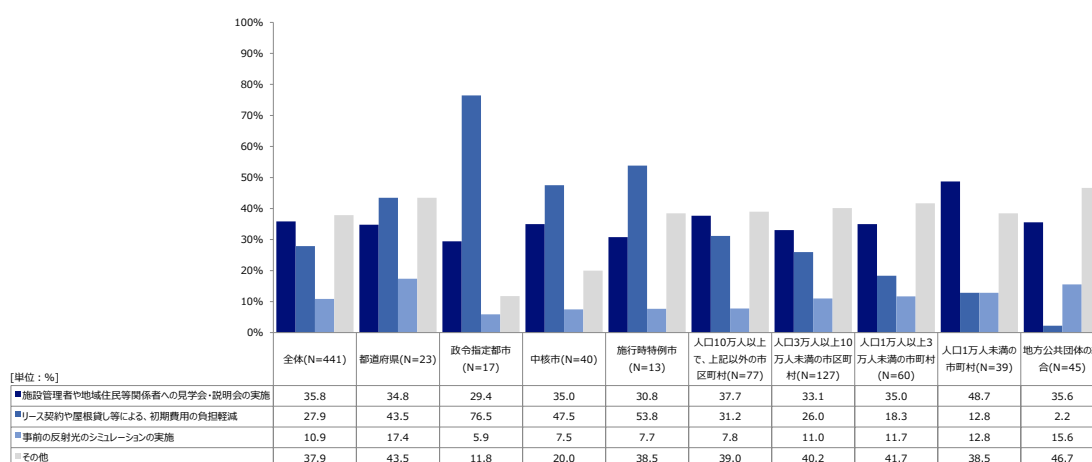
⑤太陽光発電設備導入における取組・工夫<Q1-4(2)⑤>

太陽光発電設備の導入に取り組んでいる団体における、設備導入に向けた取組・工夫については、「施設管理者や地域住民等関係者への見学会・説明会の実施」(35.8%)が最も高く、次いで「リース契約や屋根貸し等による、初期費用の負担軽減」(27.9%)、「事前の反射光のシミュレーションの実施」(10.9%)と続く。

図表 138 太陽光発電設備導入における取組・工夫



図表 139 太陽光発電設備導入における取組・工夫【団体区分別】



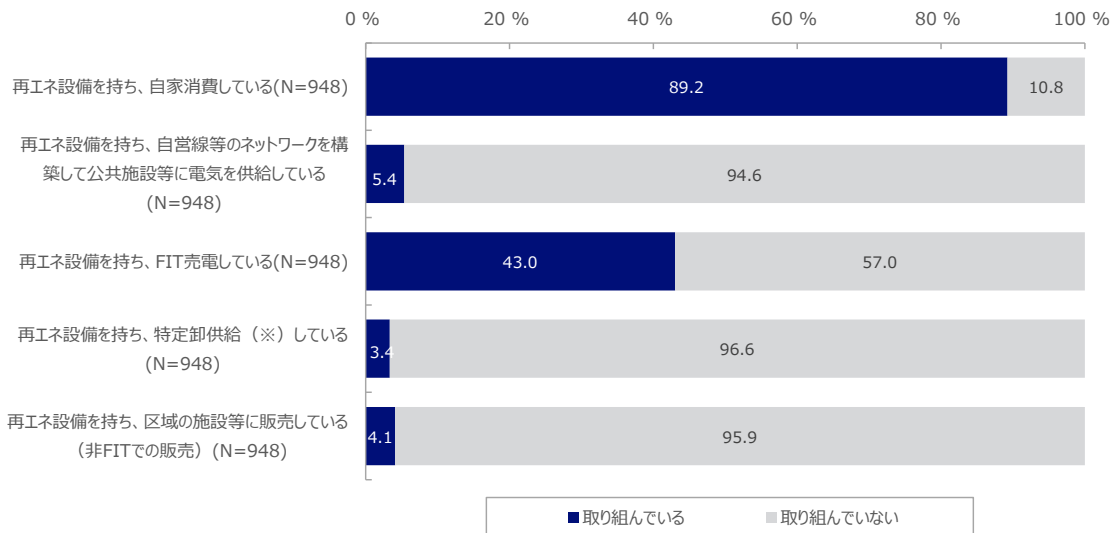
		施設管理 者への見 学や地 域住民 の等関 係	リース契 約や雇 賃軽減 等によ る	事前の反 射光のシ ミュレ ー	その他	合計
回答数	全体	158	123	48	167	441
	都道府県	8	10	4	10	23
	政令指定都市	5	13	1	2	17
	中核市	14	19	3	8	40
	施行時特例市	4	7	1	5	13
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29	24	6	30	77
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	42	33	14	51	127
	人口1万人以上3万人未満の市町村	21	11	7	25	60
	人口1万人未満の市町村	19	5	5	15	39
	地方公共団体の組合	16	1	7	21	45
比率 (%)	全体(N=441)	35.8	27.9	10.9	37.9	
	都道府県(N=23)	34.8	43.5	17.4	43.5	
	政令指定都市(N=17)	29.4	76.5	5.9	11.8	
	中核市(N=40)	35.0	47.5	7.5	20.0	
	施行時特例市(N=13)	30.8	53.8	7.7	38.5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=77)	37.7	31.2	7.8	39.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=127)	33.1	26.0	11.0	40.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=60)	35.0	18.3	11.7	41.7	
	人口1万人未満の市町村(N=39)	48.7	12.8	12.8	38.5	
	地方公共団体の組合(N=45)	35.6	2.2	15.6	46.7	

#### ⑥再生可能エネルギー設備で発電された電気の活用方法 <Q1-4(2)⑥>

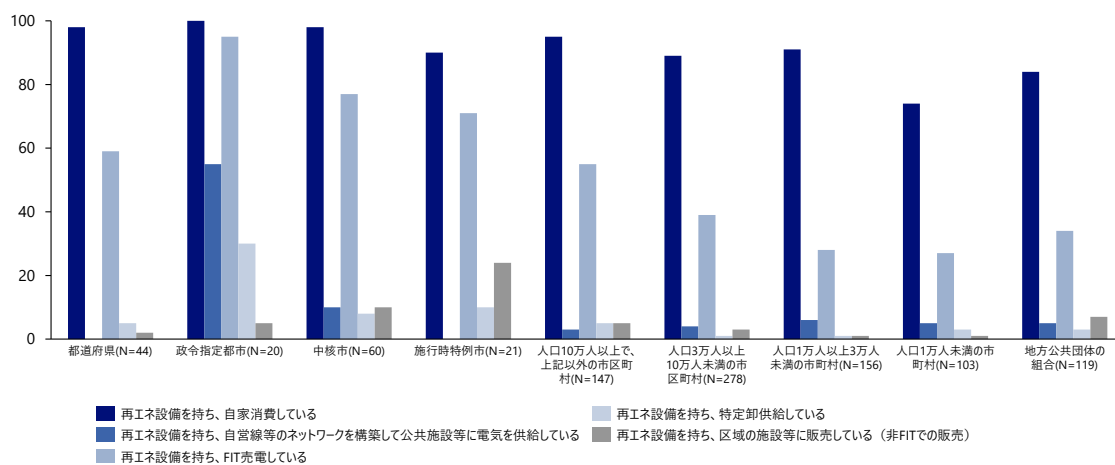
公共施設にて導入している再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備で発電された電気の活用状況について、再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入団体の89.2%の団体が「自家消費」の形で活用。「FIT売電」をしている団体は43.0%。「自家消費」、「FIT売電」団体割合は区分によらず高い。

政令指定都市では、「自営線ネットワークを構築した公共施設への供給」を実施している割合も高い。

図表 140 再生可能エネルギー設備で発電された電気の活用方法



図表 141 再生可能エネルギー設備で発電された電気の活用方法  
【団体区分別】

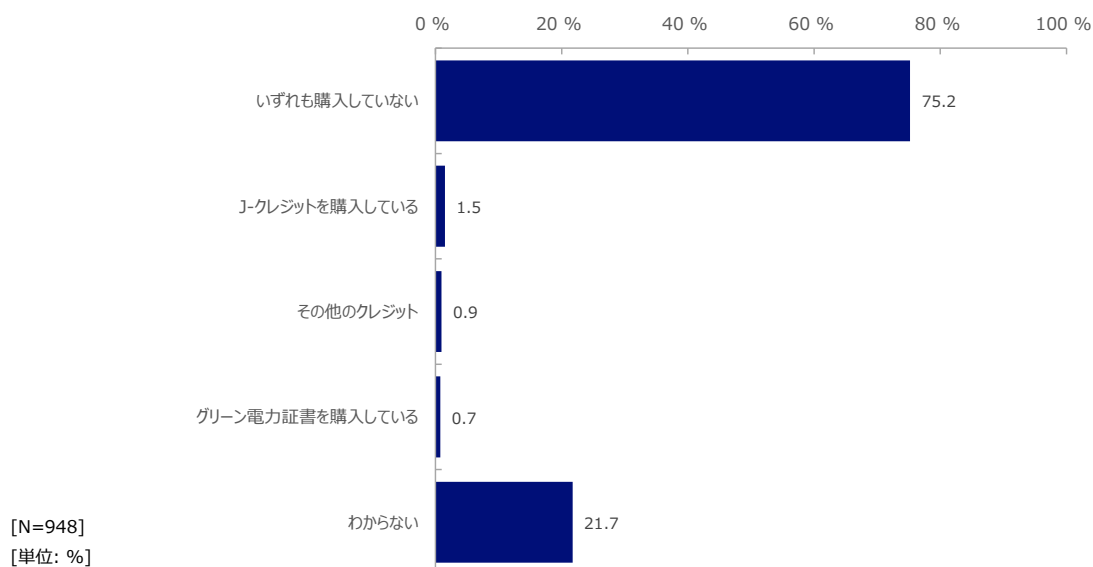




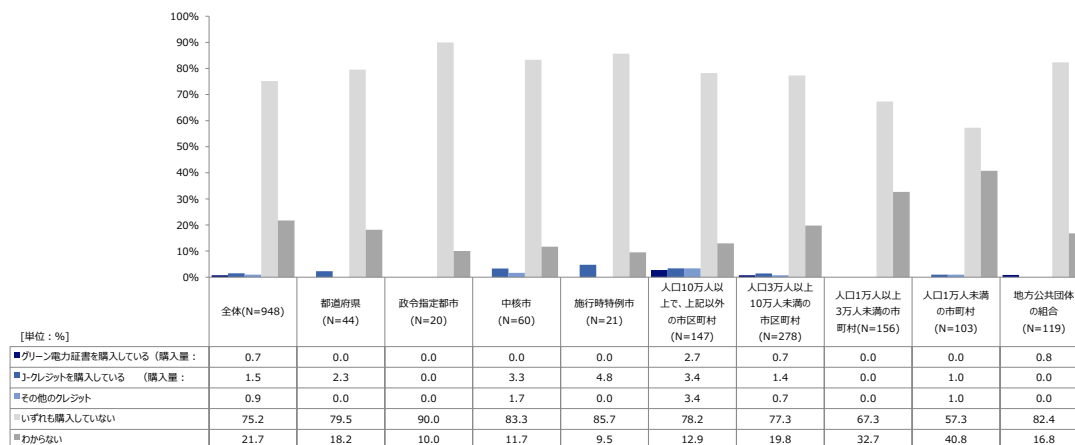
⑦環境価値の証書購入に係る取組状況 <Q1-4(2)⑦>

再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入団体における環境価値の証書購入に係る取組状況について、「いずれも購入していない」(75.2%)が最も高く、「J-クレジットを購入している」団体は1.5%、「その他のクレジットを購入している」団体は0.9%。

図表 142 環境価値の証書購入に係る取組状況



図表 143 環境価値の証書購入に係る取組状況【団体区分別】

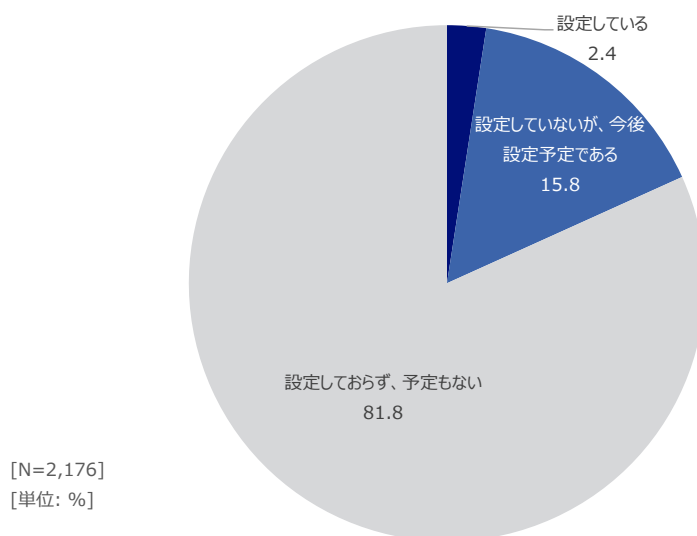


		グリーン購入 量：（購入電 入しカ	J-クレジット を購入して いる （購入量）	その他のクレ ジット	いずれも購 入 して いな い	わ か ら な い	合 計
回答数	全体	7	14	9	713	206	948
	都道府県	0	1	0	35	8	44
	政令指定都市	0	0	0	18	2	20
	中核市	0	2	1	50	7	60
	施行時特例市	0	1	0	18	2	21
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	4	5	5	115	19	147
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	4	2	215	55	278
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	0	105	51	156
	人口1万人未満の市町村	0	1	1	59	42	103
	地方公共団体の組合	1	0	0	98	20	119
比率 (%)	全体(N=948)	0.7	1.5	0.9	75.2	21.7	
	都道府県(N=44)	0.0	2.3	0.0	79.5	18.2	
	政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	0.0	90.0	10.0	
	中核市(N=60)	0.0	3.3	1.7	83.3	11.7	
	施行時特例市(N=21)	0.0	4.8	0.0	85.7	9.5	
	人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=147)	2.7	3.4	3.4	78.2	12.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=278)	0.7	1.4	0.7	77.3	19.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=156)	0.0	0.0	0.0	67.3	32.7	
	人口1万人未満の市町村(N=103)	0.0	1.0	1.0	57.3	40.8	
	地方公共団体の組合(N=119)	0.8	0.0	0.0	82.4	16.8	

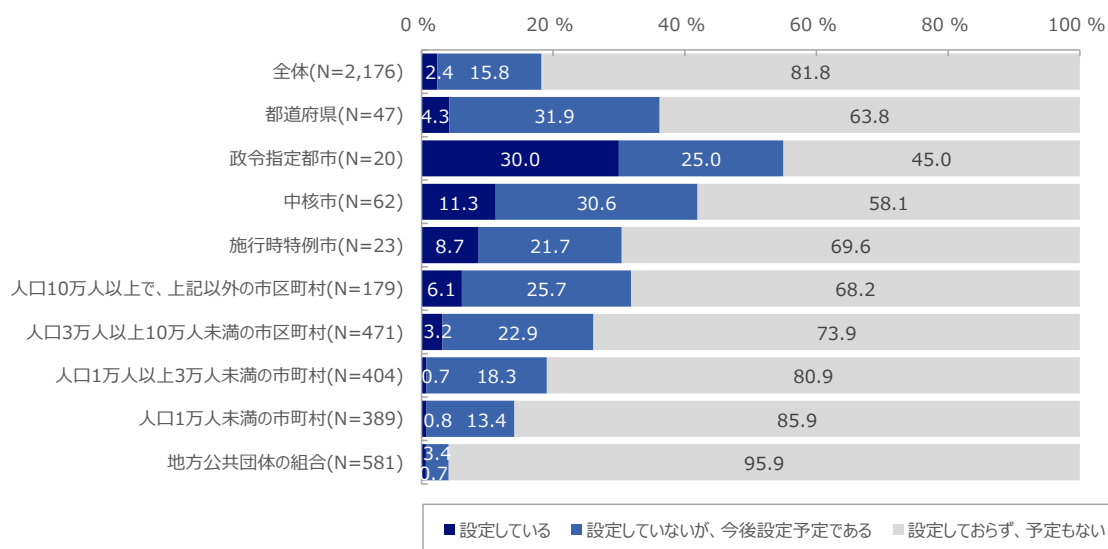
### ⑧再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入目標 <Q1-4(2)⑧>

実行計画（事務事業編）策定団体における再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入目標設定状況について、既に「設定済」の団体は2.4%で、「今後設定予定」としている団体は15.8%。

図表 144 再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入目標設定状況



図表 145 再生可能エネルギー・未利用エネルギー設備導入目標設定状況  
【団体区分別】



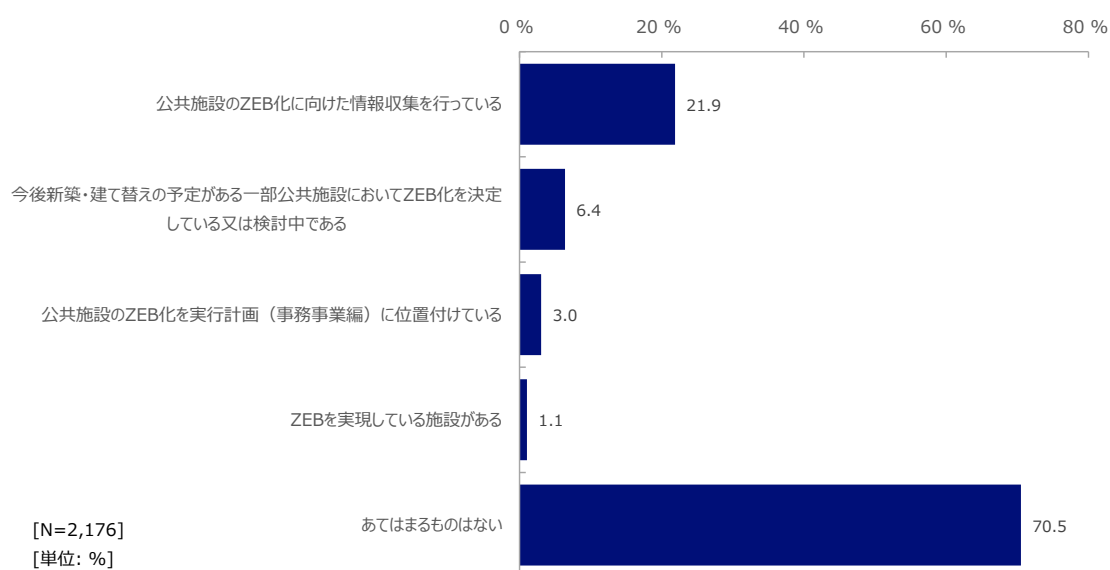
	設定している	設定していないが、今後設定予定である	設定しておらず、予定もない	合計
全体	53	344	1,779	2,176
都道府県	2	15	30	47
政令指定都市	6	5	9	20
中核市	7	19	36	62
施行時特例市	2	5	16	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	11	46	122	179
人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	108	348	471
人口1万人以上3万人未満の市町村	3	74	327	404
人口1万人未満の市町村	3	52	334	389
地方公共団体の組合	4	20	557	581
比率				
全体(N=2,176)	2.4	15.8	81.8	
都道府県(N=47)	4.3	31.9	63.8	
政令指定都市(N=20)	30.0	25.0	45.0	
中核市(N=62)	11.3	30.6	58.1	
施行時特例市(N=23)	8.7	21.7	69.6	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	6.1	25.7	68.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=471)	3.2	22.9	73.9	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	0.7	18.3	80.9	
人口1万人未満の市町村(N=389)	0.8	13.4	85.9	
地方公共団体の組合(N=581)	0.7	3.4	95.9	

### 3) 公共施設における ZEB の実現 <Q1-4(3)>

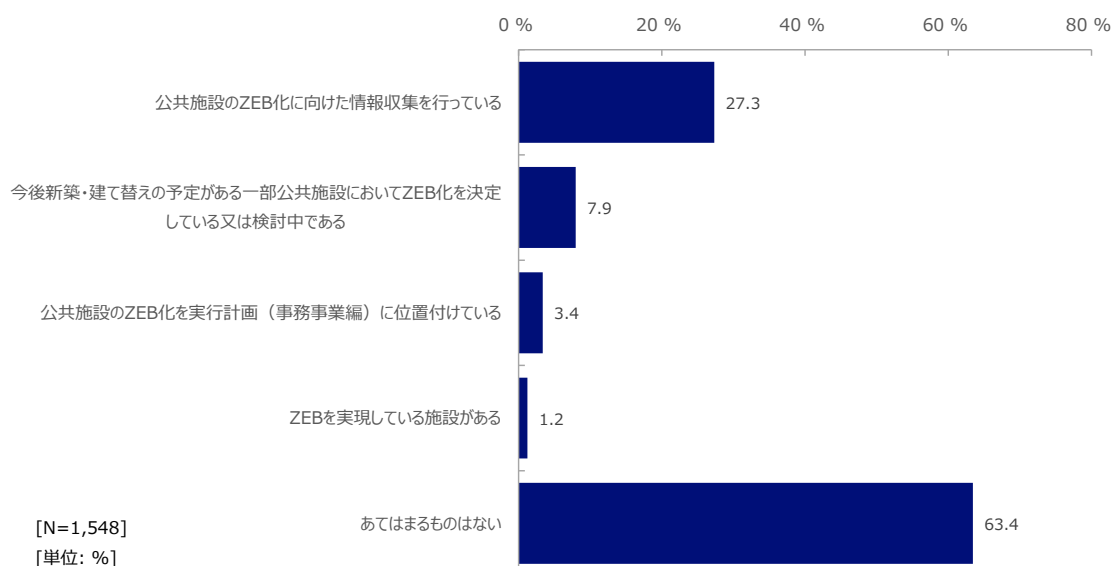
#### ① ZEB 実現に向けた取組状況<Q1-4(3)①>

実行計画（事務事業編）策定団体のうち、「公共施設の ZEB 化に向けた情報収集を行っている」（21.9%）が最も多く、「今後一部施設での ZEB 化が決定もしくは検討中」（6.4%）、「実行計画に位置付けている」（3.0%）が続く。

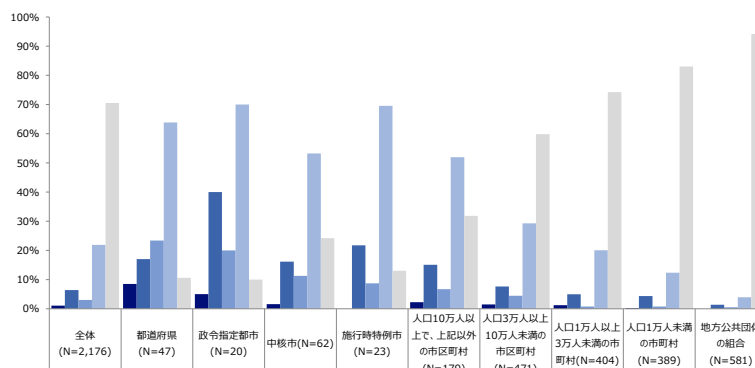
図表 146 ZEB 実現に向けた取組状況



図表 147 ZEB 実現に向けた取組状況【基礎自治体】



図表 148 ZEB 実現に向けた取組状況【団体区分別】



【単位：％】	全体 (N=2,176)	都道府県 (N=47)	政令指定都市 (N=20)	中核市(N=62)	施行時特例市 (N=23)	人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=179)	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=471)	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=404)	人口1万人未満の市区町村 (N=389)	地方公共団体の組合 (N=581)
■ZEBを実現している施設がある	1.1	8.5	5.0	1.6	0.0	2.2	1.5	1.2	0.3	0.0
■今後新築・建て替えの予定がある一部公共施設においてZEB化を決定している又は検討中である	6.4	17.0	40.0	16.1	21.7	15.1	7.6	5.0	4.4	1.4
■公共施設のZEB化を実行計画（事務事業編）に位置付けている	3.0	23.4	20.0	11.3	8.7	6.7	4.5	0.7	0.8	0.5
■公共施設のZEB化に向けた情報収集を行っている	21.9	63.8	70.0	53.2	69.6	52.0	29.3	20.0	12.3	4.0
■あてはまるものはない	70.5	10.6	10.0	24.2	13.0	31.8	59.9	74.3	83.0	94.1

	ZEBを実現している施設がある	今後新築・建て替えの予定がある一部公共施設においてZEB化を決定している又は検討中である	公共施設のZEB化を執行計画（事務事業編）に位置付けている	公共施設のZEB化に向けた情報収集を行っている	あてはまるものはない	合計
回答数	23	139	66	476	1,534	2,176
全体	4	8	11	30	5	47
都道府県	1	8	4	14	2	20
政令指定都市	1	10	7	33	15	62
中核市	0	5	2	16	3	23
施行時特例市	4	27	12	93	57	179
人口10万人以上、上記以外の市区町村	7	36	21	138	282	471
人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	20	3	81	300	404
人口1万人以上3万人未満の市区町村	1	17	3	48	323	389
人口1万人未満の市区町村	0	8	3	23	547	581
地方公共団体の組合	1.1	6.4	3.0	21.9	70.5	
全体(N=2,176)	8.5	17.0	23.4	63.8	10.6	
都道府県(N=47)	5.0	40.0	20.0	70.0	10.0	
政令指定都市(N=20)	1.6	16.1	11.3	53.2	24.2	
中核市(N=62)	0.0	21.7	8.7	69.6	13.0	
施行時特例市(N=23)	2.2	15.1	6.7	52.0	31.8	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=179)	1.5	7.6	4.5	29.3	59.9	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=471)	1.2	5.0	0.7	20.0	74.3	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=404)	0.3	4.4	0.8	12.3	83.0	
人口1万人未満の市区町村(N=389)	0.0	1.4	0.5	4.0	94.1	
地方公共団体の組合(N=581)						

②ZEB 認証取得施設<Q1-4(3)②>

ZEB を実現している施設を有する団体における各種認証取得施設数は、「ZEB」で 4 施設、「Nearly ZEB」で 4 施設、「ZEB Ready」で 16 施設、「ZEB Oriented」で 1 施設。

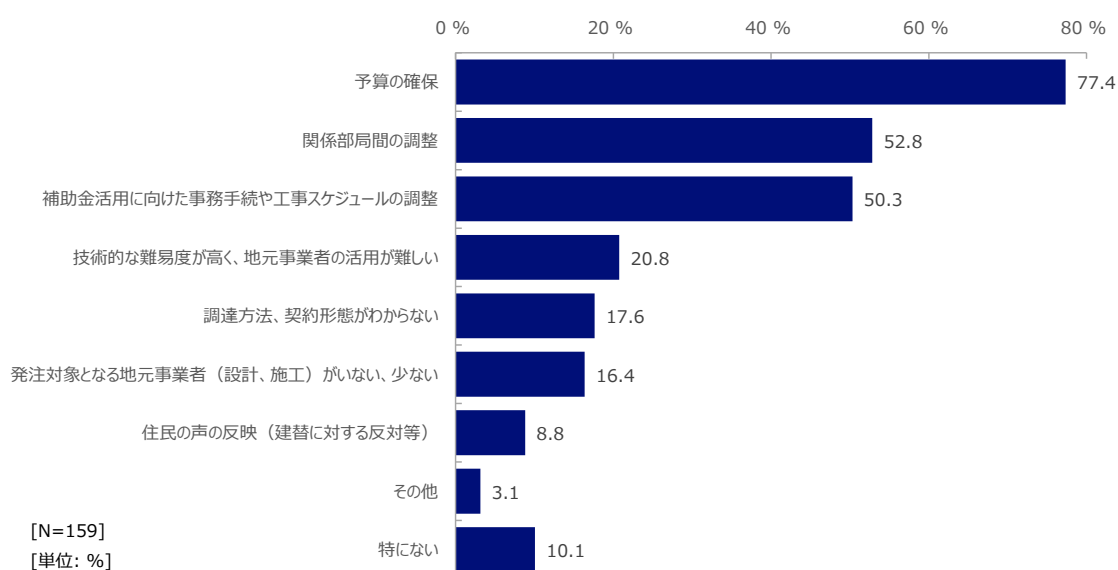
	「ZEB」	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented	合計
全体	4	4	16	1	25
比率	16.0	16.0	64.0	4.0	

③ZEB 実現に向けた課題<Q1-4(3)③>

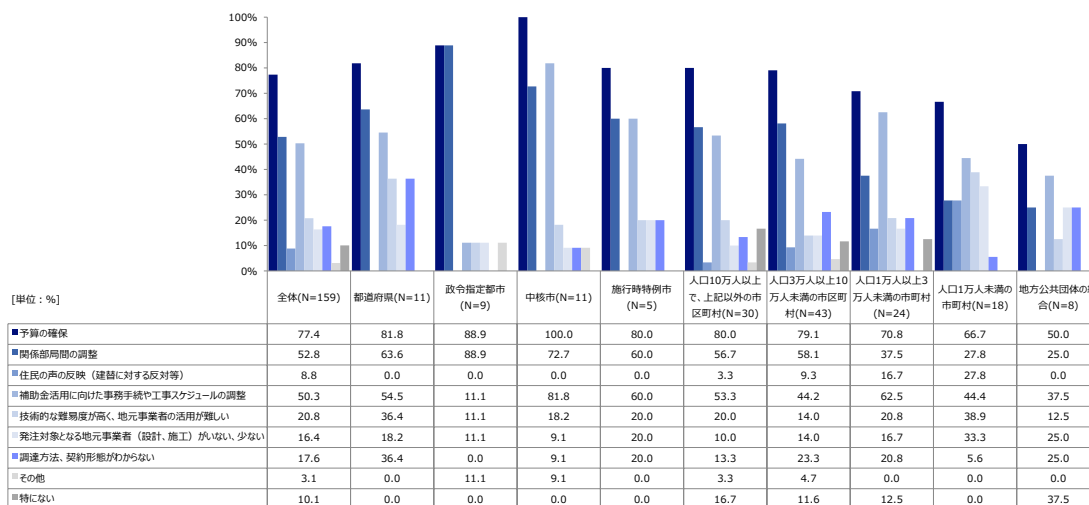
「ZEB を実現している施設がある」または「今後新築・建て替えの予定がある一部公共施設において ZEB 化を決定している又は検討中である」と回答した団体における ZEB 実現に向けた課題について、最も多く挙げられているのが「予算の確保」(77.4%)であり、「関係部局間の調整」(52.8%)、「補助金活用に向けた事務手続や工事スケジュールの調整」(50.3%)、「技術的な難易度が高く、地元事業者の活用が難しい」(20.8%)と続く。

団体区分別にみると、都道府県や市区町村においては、予算の確保、関係部局間の調整、補助金活用に向けた事務手続や工事スケジュールの調整が大きな課題となっていることが確認される。

図表 149 ZEB 実現に向けた課題



図表 150 ZEB 実現に向けた課題【団体区分別】



	予算の確保	関係部局間の調整	住民の声の反映等（建替に対する反対等）	補助金活用や工事スケジュールの調整	技術的な難易度が高い	発注対象となる地元事業者が少ない	調達方法、契約形態がわからない	その他	特になし	合計
回答数	123	84	14	80	33	26	28	5	16	159
	9	7	0	6	4	2	4	0	0	11
	8	8	0	1	1	1	0	1	0	9
	11	8	0	9	2	1	1	1	0	11
	4	3	0	3	1	1	1	0	0	5
	24	17	1	16	6	3	4	1	5	30
	34	25	4	19	6	6	10	2	5	43
	17	9	4	15	5	4	5	0	3	24
	12	5	5	8	7	6	1	0	0	18
	4	2	0	3	1	2	2	0	3	8
比率 (%)	77.4	52.8	8.8	50.3	20.8	16.4	17.6	3.1	10.1	
	81.8	63.6	0.0	54.5	36.4	18.2	36.4	0.0	0.0	
	88.9	88.9	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	
	100.0	72.7	0.0	81.8	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	
	80.0	60.0	0.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
	80.0	56.7	3.3	53.3	20.0	10.0	13.3	3.3	16.7	
	79.1	58.1	9.3	44.2	14.0	14.0	23.3	4.7	11.6	
	70.8	37.5	16.7	62.5	20.8	16.7	20.8	0.0	12.5	
	66.7	27.8	27.8	44.4	38.9	33.3	5.6	0.0	0.0	
	50.0	25.0	0.0	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	

#### 4) 公用車の次世代自動車等の導入 <Q1-4(4)>

##### ①一般公用車における次世代自動車\*等の導入状況<Q1-4(4)①>

実行計画（事務事業編）策定団体における一般公用車への次世代自動車導入状況について、「次世代自動車台数」は全公用車台数のうち 8.1%。主な内訳として「ハイブリッド自動車（HV）」が 5.6%、「電気自動車（EV）」が 1.2%、「クリーンディーゼル車」が 0.5%となっている。

\*通常の行政事務の用に供する乗用自動車(乗車定員 10 名以下のものに限る。)であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

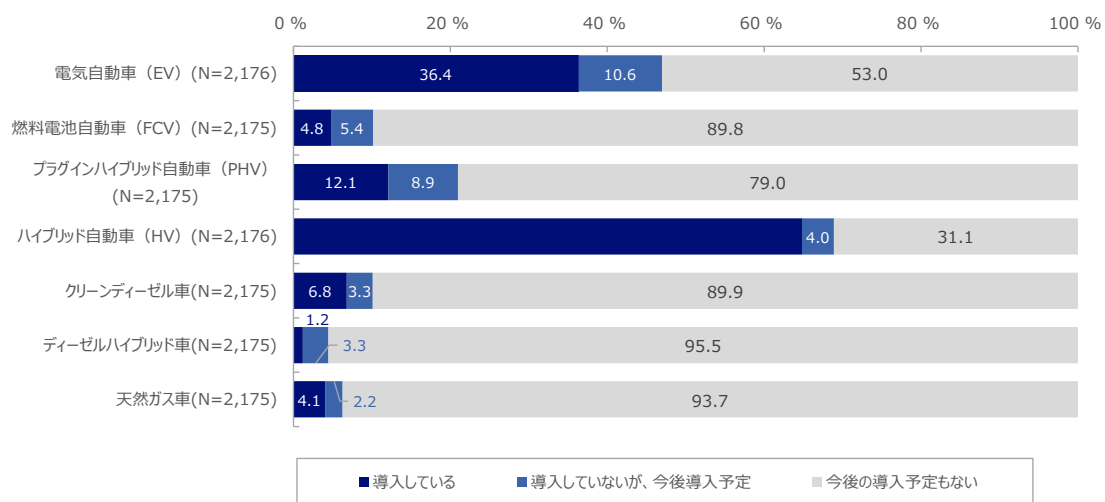
図表 151 一般公用車における次世代自動車等の導入台数

種類	台数	割合
<b>全公用車</b>	<b>216,924</b>	—
電気自動車（EV）	2,538	1.2%
燃料電池自動車（FCV）	214	0.1%
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	614	0.3%
ハイブリッド自動車（HV）	12,161	5.6%
クリーンディーゼル車	1,187	0.5%
ディーゼルハイブリッド車	146	0.1%
天然ガス車	684	0.3%
その他（ガソリン車等）	199,380	91.9%

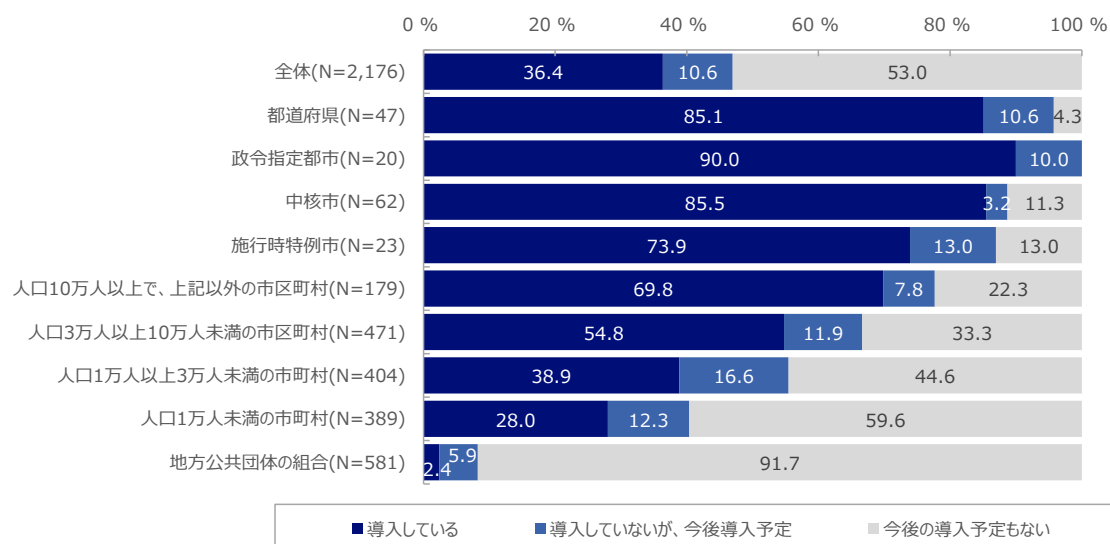
実行計画（事務事業編）策定団体における次世代自動車種類別の導入有無についてみると、「ハイブリッド自動車（HV）」を導入している団体は 64.8%、「電気自動車（EV）」を導入している団体は 36.4%、「プラグインハイブリッド自動車（PHV）」を導入している団体は 12.1%。

図表 152 一般公用車における次世代自動車等の導入状況



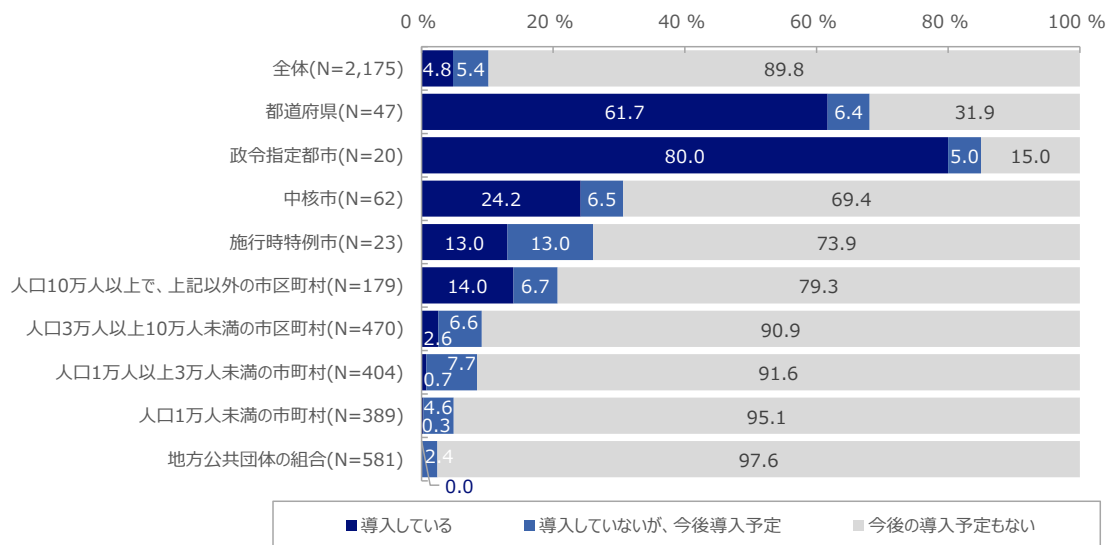


図表 153 一般公用車における次世代自動車等の導入状況【団体区分別】  
 <電気自動車（EV）>



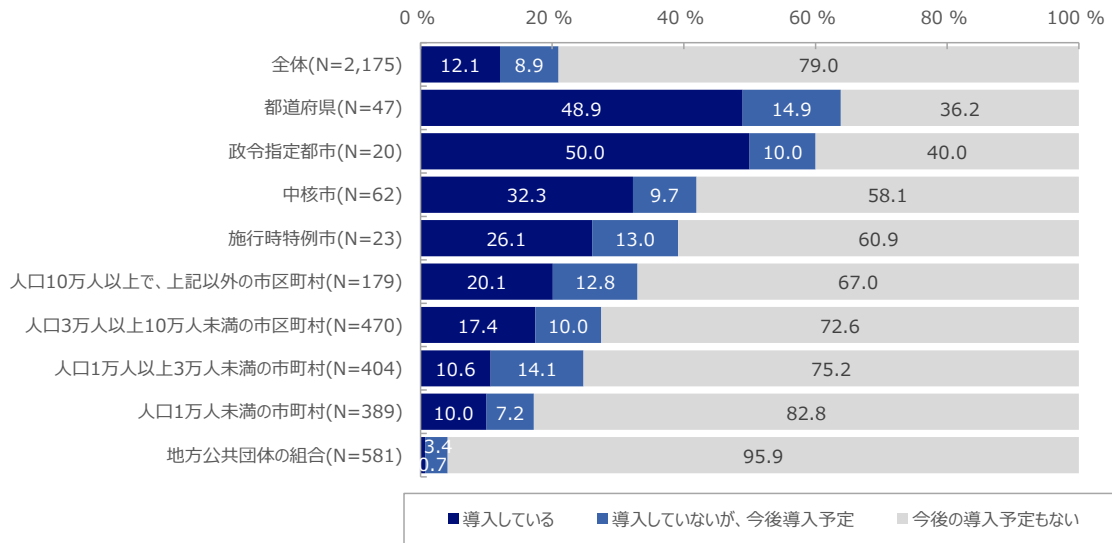
		導入している	が、導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定もない	合計
全体	全体	791	231	1,154	2,176
	都道府県	40	5	2	47
	政令指定都市	18	2	0	20
	中核市	53	2	7	62
	施行時特例市	17	3	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	125	14	40	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	258	56	157	471
	人口1万人以上3万人未満の市町村	157	67	180	404
	人口1万人未満の市町村	109	48	232	389
	地方公共団体の組合	14	34	533	581
比率	全体(N=2,176)	36.4	10.6	53.0	
	都道府県(N=47)	85.1	10.6	4.3	
	政令指定都市(N=20)	90.0	10.0	0.0	
	中核市(N=62)	85.5	3.2	11.3	
	施行時特例市(N=23)	73.9	13.0	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	69.8	7.8	22.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=471)	54.8	11.9	33.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	38.9	16.6	44.6	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	28.0	12.3	59.6	
	地方公共団体の組合(N=581)	2.4	5.9	91.7	

## <燃料電池自動車 (FCV) >



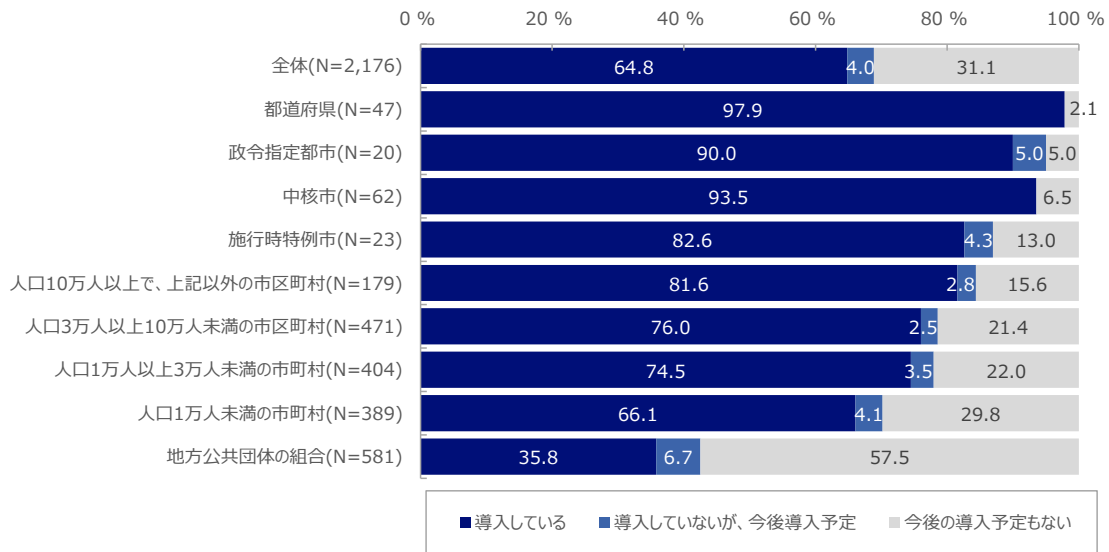
		導入している	が、 導入して いない が、 今後 導入 予定 ない	今 後の 導 入 予 定 も ない	合 計
全体	全体	104	117	1,954	2,175
	都道府県	29	3	15	47
	政令指定都市	16	1	3	20
	中核市	15	4	43	62
	施行時特例市	3	3	17	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	12	142	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	31	427	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	31	370	404
	人口1万人未満の市町村	1	18	370	389
地方公共団体の組合	0	14	567	581	
比率	全体(N=2,175)	4.8	5.4	89.8	
	都道府県(N=47)	61.7	6.4	31.9	
	政令指定都市(N=20)	80.0	5.0	15.0	
	中核市(N=62)	24.2	6.5	69.4	
	施行時特例市(N=23)	13.0	13.0	73.9	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	14.0	6.7	79.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	2.6	6.6	90.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	0.7	7.7	91.6	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	0.3	4.6	95.1	
	地方公共団体の組合(N=581)	0.0	2.4	97.6	

<プラグインハイブリッド自動車 (PHV) >



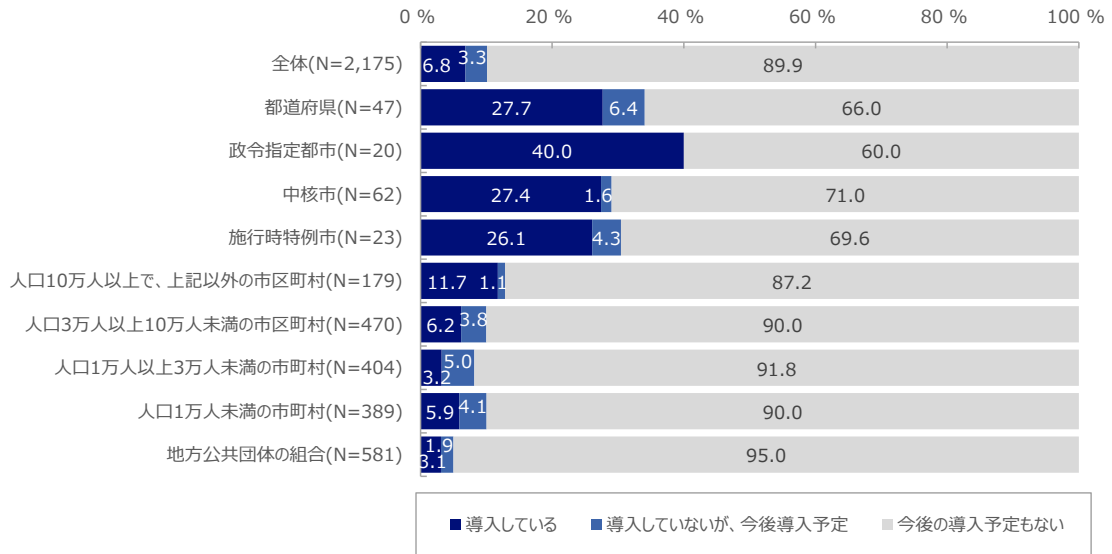
		導入している	が、導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定もない	合計
全体	全体	263	193	1,719	2,175
	都道府県	23	7	17	47
	政令指定都市	10	2	8	20
	中核市	20	6	36	62
	施行時特例市	6	3	14	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	36	23	120	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	82	47	341	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	43	57	304	404
	人口1万人未満の市町村	39	28	322	389
地方公共団体の組合	4	20	557	581	
比率	全体(N=2,175)	12.1	8.9	79.0	
	都道府県(N=47)	48.9	14.9	36.2	
	政令指定都市(N=20)	50.0	10.0	40.0	
	中核市(N=62)	32.3	9.7	58.1	
	施行時特例市(N=23)	26.1	13.0	60.9	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	20.1	12.8	67.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	17.4	10.0	72.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	10.6	14.1	75.2	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	10.0	7.2	82.8	
	地方公共団体の組合(N=581)	0.7	3.4	95.9	

<ハイブリッド自動車 (HV) >



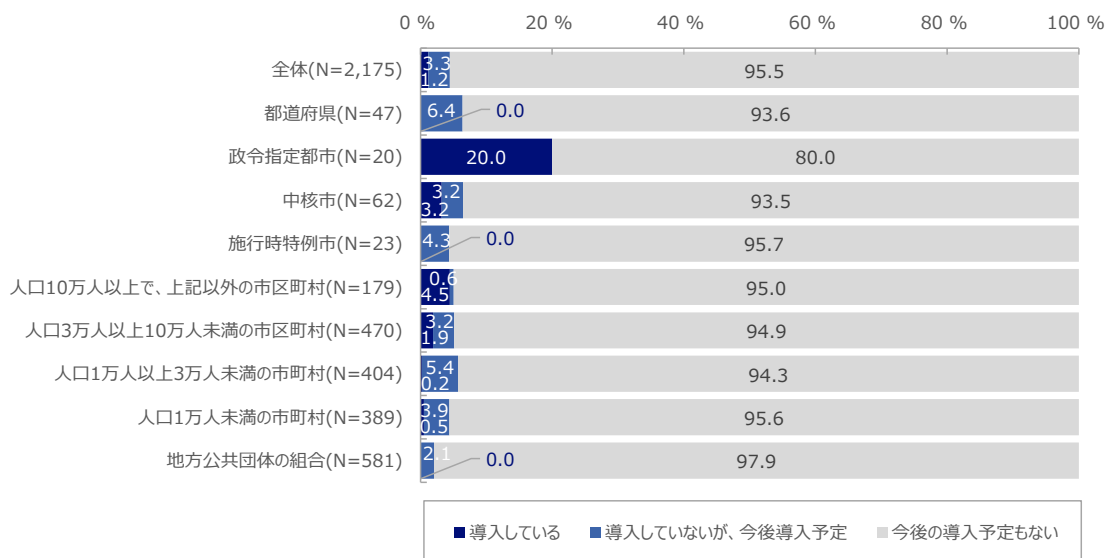
		導入している	導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定もない	合計
全体	全体	1,411	88	677	2,176
	都道府県	46	0	1	47
	政令指定都市	18	1	1	20
	中核市	58	0	4	62
	施行時特例市	19	1	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	146	5	28	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	358	12	101	471
	人口1万人以上3万人未満の市町村	301	14	89	404
	人口1万人未満の市町村	257	16	116	389
地方公共団体の組合	208	39	334	581	
比率	全体(N=2,176)	64.8	4.0	31.1	
	都道府県(N=47)	97.9	0.0	2.1	
	政令指定都市(N=20)	90.0	5.0	5.0	
	中核市(N=62)	93.5	0.0	6.5	
	施行時特例市(N=23)	82.6	4.3	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	81.6	2.8	15.6	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=471)	76.0	2.5	21.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	74.5	3.5	22.0	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	66.1	4.1	29.8	
	地方公共団体の組合(N=581)	35.8	6.7	57.5	

## <クリーンディーゼル車>



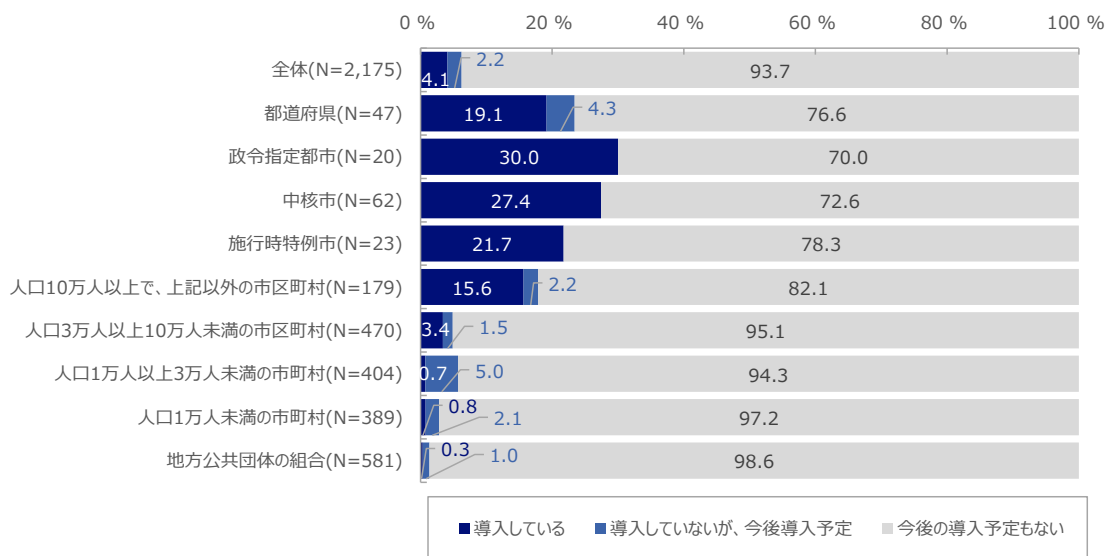
		導入している	導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定もない	合計
全体	全体	148	72	1,955	2,175
	都道府県	13	3	31	47
	政令指定都市	8	0	12	20
	中核市	17	1	44	62
	施行時特例市	6	1	16	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	2	156	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	29	18	423	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	13	20	371	404
	人口1万人未満の市町村	23	16	350	389
地方公共団体の組合	18	11	552	581	
比率	全体(N=2,175)	6.8	3.3	89.9	
	都道府県(N=47)	27.7	6.4	66.0	
	政令指定都市(N=20)	40.0	0.0	60.0	
	中核市(N=62)	27.4	1.6	71.0	
	施行時特例市(N=23)	26.1	4.3	69.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	11.7	1.1	87.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	6.2	3.8	90.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	3.2	5.0	91.8	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	5.9	4.1	90.0	
地方公共団体の組合(N=581)	3.1	1.9	95.0		

## <ディーゼルハイブリッド車>



		導入している	が、導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定もない	合計
全体	全体	26	71	2,078	2,175
	都道府県	0	3	44	47
	政令指定都市	4	0	16	20
	中核市	2	2	58	62
	施行時特例市	0	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	1	170	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	15	446	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	22	381	404
	人口1万人未満の市町村	2	15	372	389
地方公共団体の組合	0	12	569	581	
比率	全体(N=2,175)	1.2	3.3	95.5	
	都道府県(N=47)	0.0	6.4	93.6	
	政令指定都市(N=20)	20.0	0.0	80.0	
	中核市(N=62)	3.2	3.2	93.5	
	施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	4.5	0.6	95.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	1.9	3.2	94.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	0.2	5.4	94.3	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	0.5	3.9	95.6	
地方公共団体の組合(N=581)	0.0	2.1	97.9		

## <天然ガス車>



		導入している	が、導入していないが、今後導入予定	今後の導入予定も	合計
全体	全体	89	47	2,039	2,175
	都道府県	9	2	36	47
	政令指定都市	6	0	14	20
	中核市	17	0	45	62
	施行時特例市	5	0	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	28	4	147	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	7	447	470
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	20	381	404
	人口1万人未満の市町村	3	8	378	389
地方公共団体の組合	2	6	573	581	
比率	全体(N=2,175)	4.1	2.2	93.7	
	都道府県(N=47)	19.1	4.3	76.6	
	政令指定都市(N=20)	30.0	0.0	70.0	
	中核市(N=62)	27.4	0.0	72.6	
	施行時特例市(N=23)	21.7	0.0	78.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	15.6	2.2	82.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=470)	3.4	1.5	95.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	0.7	5.0	94.3	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	0.8	2.1	97.2	
	地方公共団体の組合(N=581)	0.3	1.0	98.6	

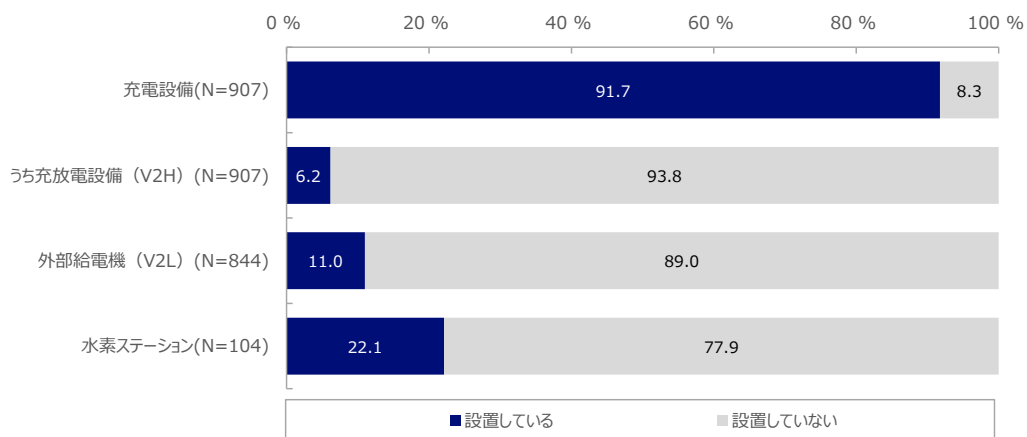


②充電設備の設置状況<Q1-4(4)②>

EV・PHEV 導入団体における「充電設備」設置団体割合は 91.7%。うち「充放電設備（V2H）」の設置団体割合は 6.2%、「外部給電機（V2L）」は 11.0%。

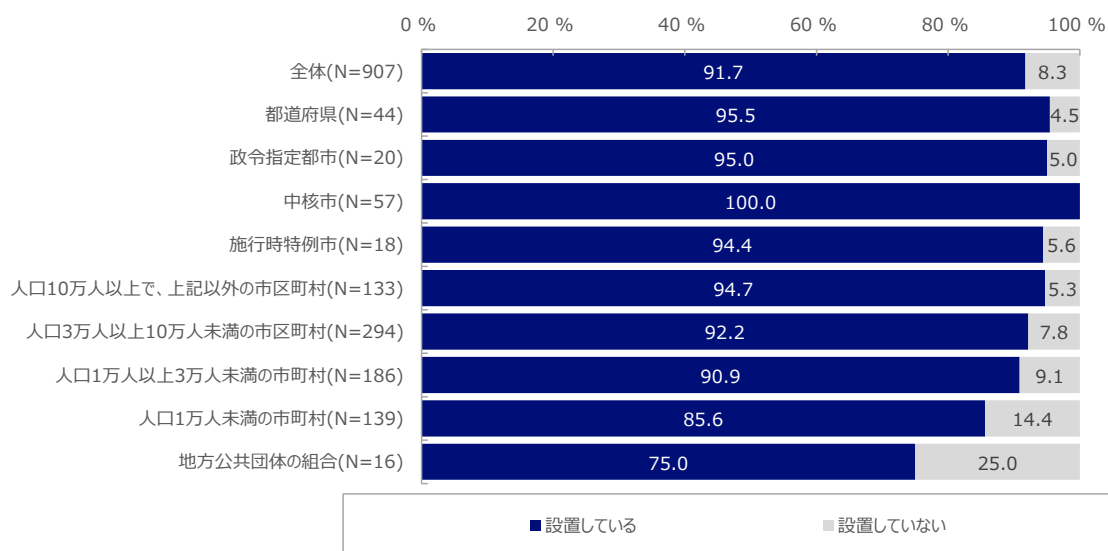
FCV 導入団体における「水素ステーション」設置団体割合は 22.1%。

図表 154 充電設備の設置状況



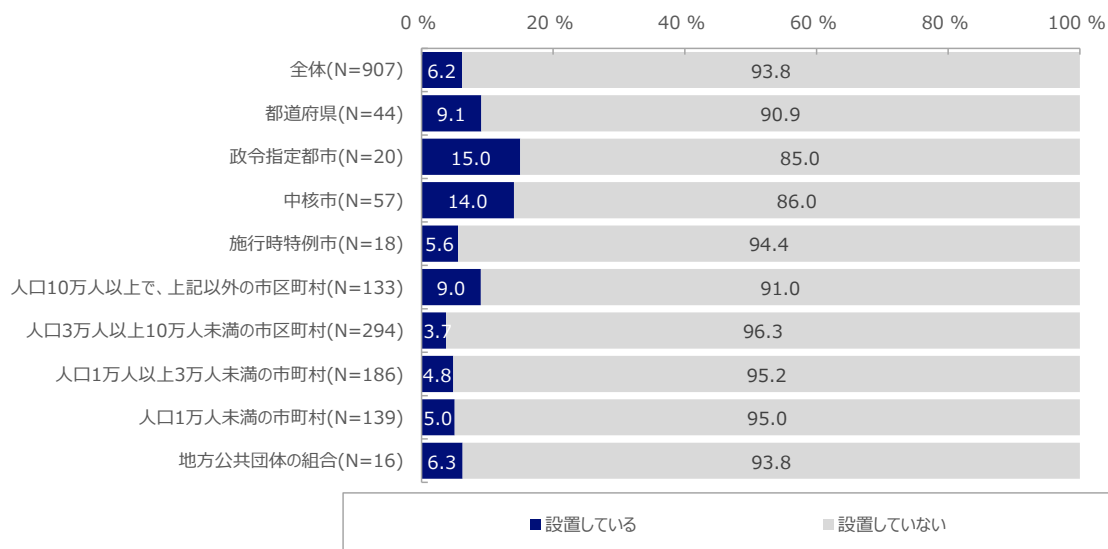
図表 155 充電設備の設置状況【団体区分別】

<充電設備>



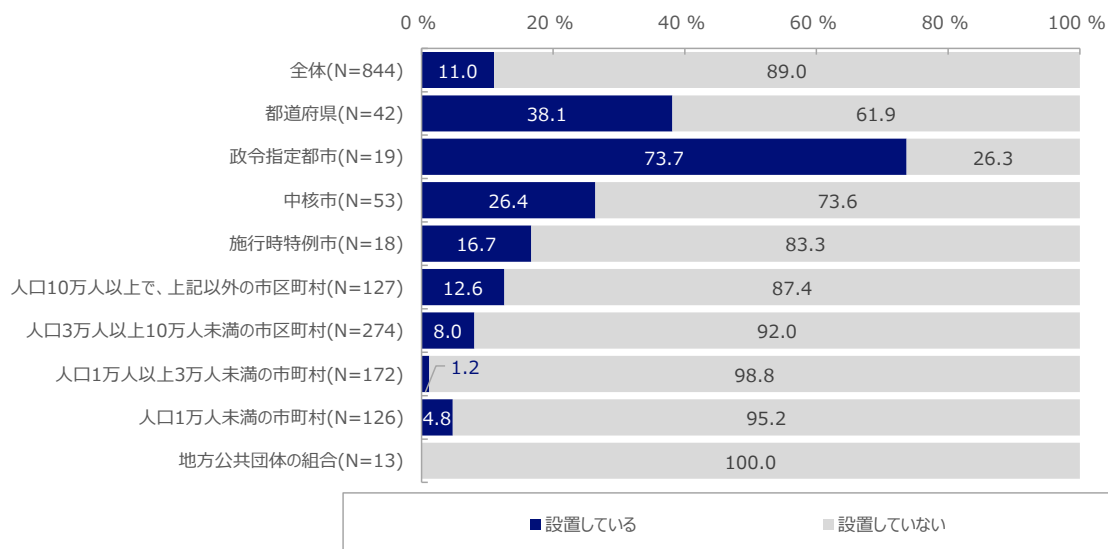
		設置している	設置していない	合計
全体	全体	832	75	907
	都道府県	42	2	44
	政令指定都市	19	1	20
	中核市	57	0	57
	施行時特例市	17	1	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	126	7	133
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	271	23	294
	人口1万人以上3万人未満の市町村	169	17	186
	人口1万人未満の市町村	119	20	139
	地方公共団体の組合	12	4	16
比率	全体(N=907)	91.7	8.3	
	都道府県(N=44)	95.5	4.5	
	政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	
	中核市(N=57)	100.0	0.0	
	施行時特例市(N=18)	94.4	5.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=133)	94.7	5.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=294)	92.2	7.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=186)	90.9	9.1	
	人口1万人未満の市町村(N=139)	85.6	14.4	
	地方公共団体の組合(N=16)	75.0	25.0	

< 充放電設備 (V2H) >



		設置している	設置していない	合計
全体	全体	56	851	907
	都道府県	4	40	44
	政令指定都市	3	17	20
	中核市	8	49	57
	施行時特例市	1	17	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	121	133
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	283	294
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	177	186
	人口1万人未満の市町村	7	132	139
	地方公共団体の組合	1	15	16
比率	全体(N=907)	6.2	93.8	
	都道府県(N=44)	9.1	90.9	
	政令指定都市(N=20)	15.0	85.0	
	中核市(N=57)	14.0	86.0	
	施行時特例市(N=18)	5.6	94.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=133)	9.0	91.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=294)	3.7	96.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=186)	4.8	95.2	
	人口1万人未満の市町村(N=139)	5.0	95.0	
	地方公共団体の組合(N=16)	6.3	93.8	

<外部給電機 (V2L) >

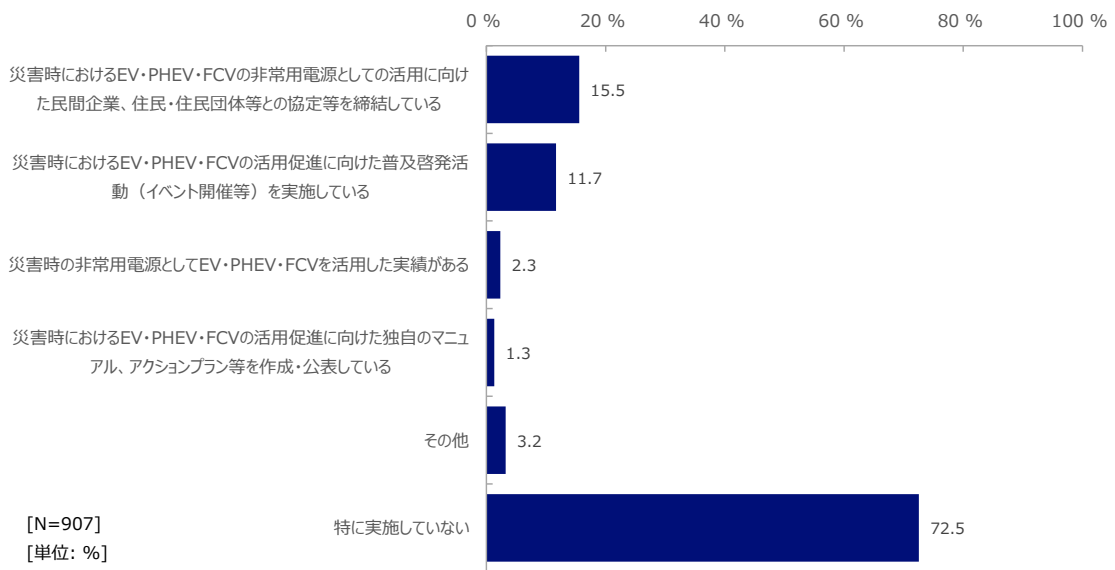


		設置している	設置していない	合計
全体	全体	93	751	844
	都道府県	16	26	42
	政令指定都市	14	5	19
	中核市	14	39	53
	施行時特例市	3	15	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	16	111	127
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	252	274
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	170	172
	人口1万人未満の市町村	6	120	126
	地方公共団体の組合	0	13	13
比率	全体(N=844)	11.0	89.0	
	都道府県(N=42)	38.1	61.9	
	政令指定都市(N=19)	73.7	26.3	
	中核市(N=53)	26.4	73.6	
	施行時特例市(N=18)	16.7	83.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=127)	12.6	87.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=274)	8.0	92.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=172)	1.2	98.8	
	人口1万人未満の市町村(N=126)	4.8	95.2	
	地方公共団体の組合(N=13)	0.0	100.0	

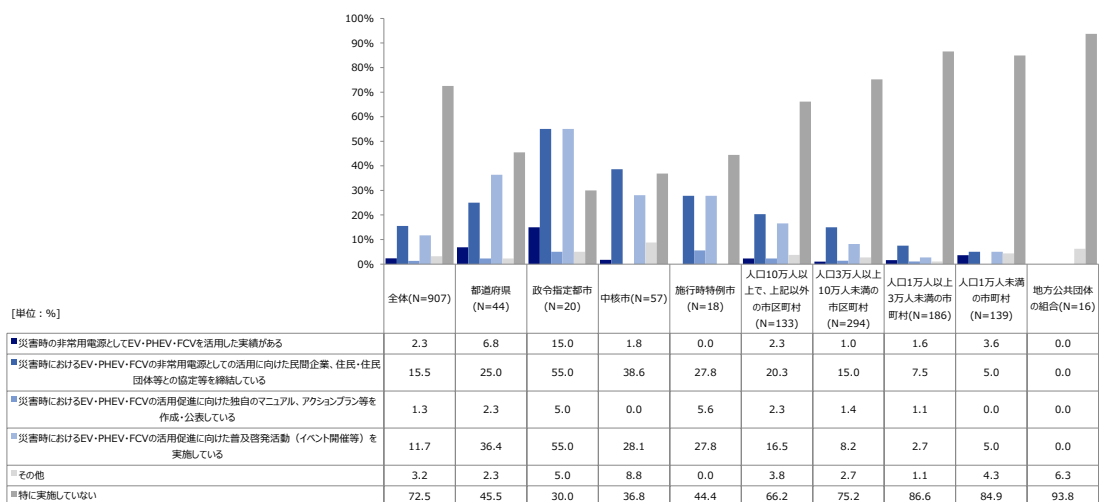
③次世代自動車公用車の災害時の活用状況<Q1-4(4)③>

EV、PHEV、FCVを導入している団体において、「災害時におけるEV・PHEV・FCVの非常用電源としての活用に向けた民間企業、住民・住民団体等との協定等を締結している」(15.5%)が最も多く、「災害時におけるEV・PHEV・FCVの活用促進に向けた普及啓発活動(イベント開催等)を実施している」(11.7%)が続く。

図表 156 次世代自動車公用車の災害時の活用状況



図表 157 次世代自動車公用車の災害時の活用状況【団体区分別】

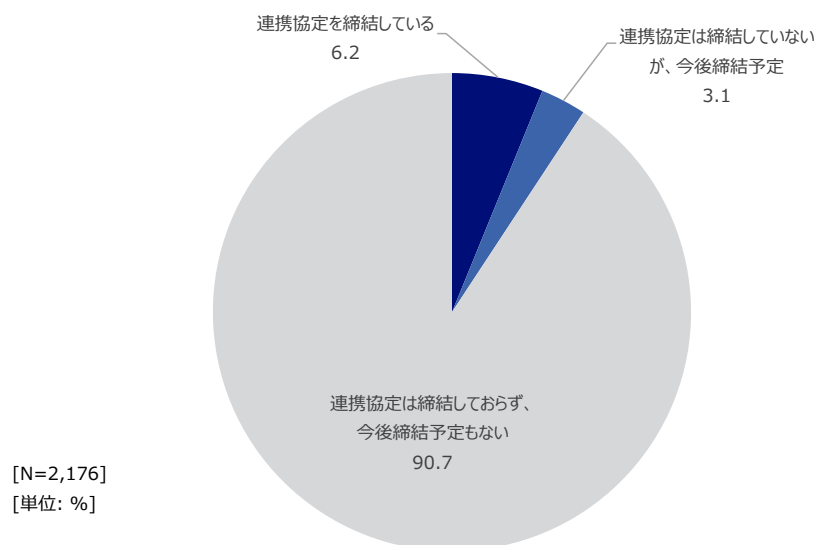


		災害時の非常用電源として活用している	企業等と連携している	災害時の非常用電源として活用している	災害時の非常用電源として活用している	災害時の非常用電源として活用している	災害時の非常用電源として活用している	その他	特に実施していない	合計
回答数	全体	21	141	12	106	29	658	907		
	都道府県	3	11	1	16	1	20	44		
	政令指定都市	3	11	1	11	1	6	20		
	中核市	1	22	0	16	5	21	57		
	施行時特例市	0	5	1	5	0	8	18		
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3	27	3	22	5	88	133		
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3	44	4	24	8	221	294		
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	14	2	5	2	161	186		
	人口1万人未満の市町村	5	7	0	7	6	118	139		
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	1	15	16		
比率 (%)	全体(N=907)	2.3	15.5	1.3	11.7	3.2	72.5			
	都道府県(N=44)	6.8	25.0	2.3	36.4	2.3	45.5			
	政令指定都市(N=20)	15.0	55.0	5.0	55.0	5.0	30.0			
	中核市(N=57)	1.8	38.6	0.0	28.1	8.8	36.8			
	施行時特例市(N=18)	0.0	27.8	5.6	27.8	0.0	44.4			
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=133)	2.3	20.3	2.3	16.5	3.8	66.2			
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=294)	1.0	15.0	1.4	8.2	2.7	75.2			
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=186)	1.6	7.5	1.1	2.7	1.1	86.6			
	人口1万人未満の市町村(N=139)	3.6	5.0	0.0	5.0	4.3	84.9			
	地方公共団体の組合(N=16)	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	93.8			

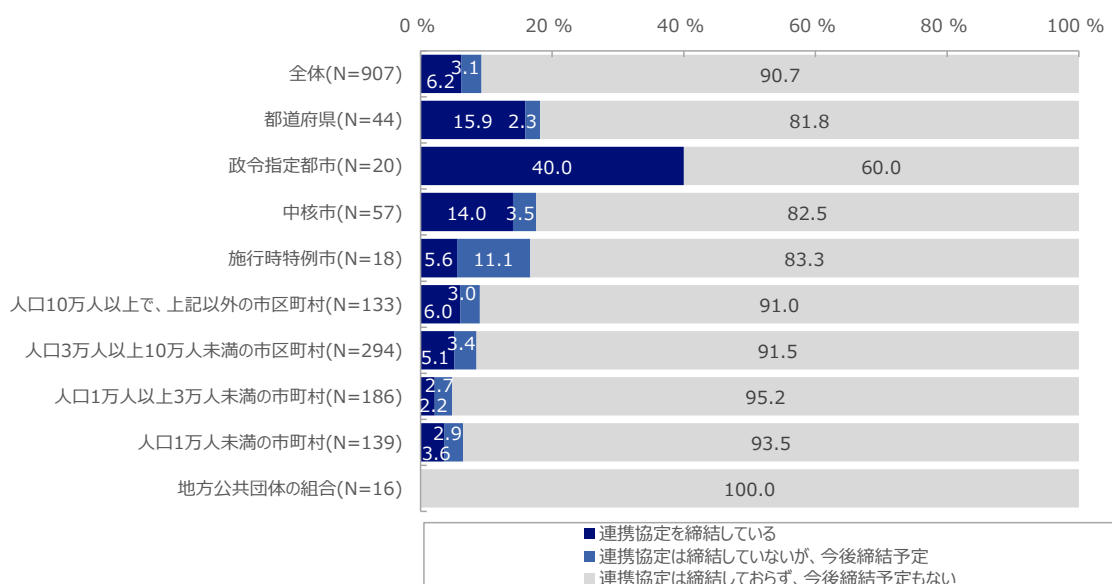
④普及促進に向けた民間事業者との連携協定の締結状況<Q1-4(4)④>

EV、PHEV、FCVを導入している団体において、民間事業者と「連携協定を締結している」団体は6.2%、「連携協定は締結していないが、今後締結予定」の団体は3.1%。

図表 158 普及促進に向けた民間事業者との連携協定の締結状況



図表 159 普及促進に向けた民間事業者との連携協定の締結状況  
【団体区分別】



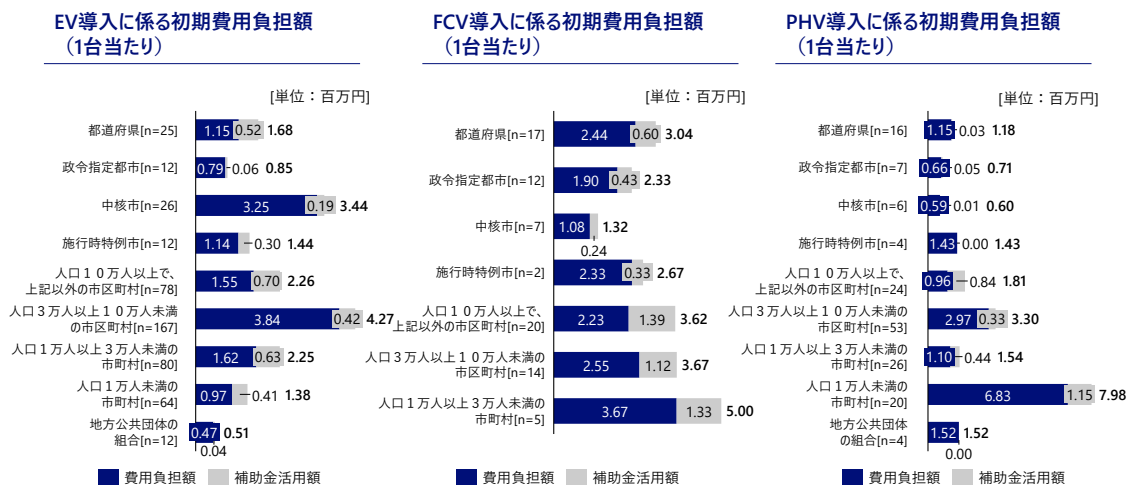
		連携協定を締結している	連携協定は締結していないが、今後締結する予定	連携協定は締結し予定もない	合計
全体	全体	56	28	823	907
	都道府県	7	1	36	44
	政令指定都市	8	0	12	20
	中核市	8	2	47	57
	施行時特例市	1	2	15	18
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	4	121	133
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	10	269	294
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	5	177	186
	人口1万人未満の市町村	5	4	130	139
	地方公共団体の組合	0	0	16	16
比率	全体(N=907)	6.2	3.1	90.7	
	都道府県(N=44)	15.9	2.3	81.8	
	政令指定都市(N=20)	40.0	0.0	60.0	
	中核市(N=57)	14.0	3.5	82.5	
	施行時特例市(N=18)	5.6	11.1	83.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=133)	6.0	3.0	91.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=294)	5.1	3.4	91.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=186)	2.2	2.7	95.2	
	人口1万人未満の市町村(N=139)	3.6	2.9	93.5	
	地方公共団体の組合(N=16)	0.0	0.0	100.0	

### ⑤費用負担状況<Q1-4(4)⑤>

市区町村におけるEV導入に係る初期費用は1台あたりおよそ100~400万円程度。うち、20万~60万程度が補助金による負担となっている。

※EV導入に係る充電設備の設置を行った場合はその費用も含む値を初期費用として回答。

図表 160 一般公用車の次世代自動車導入に係る費用

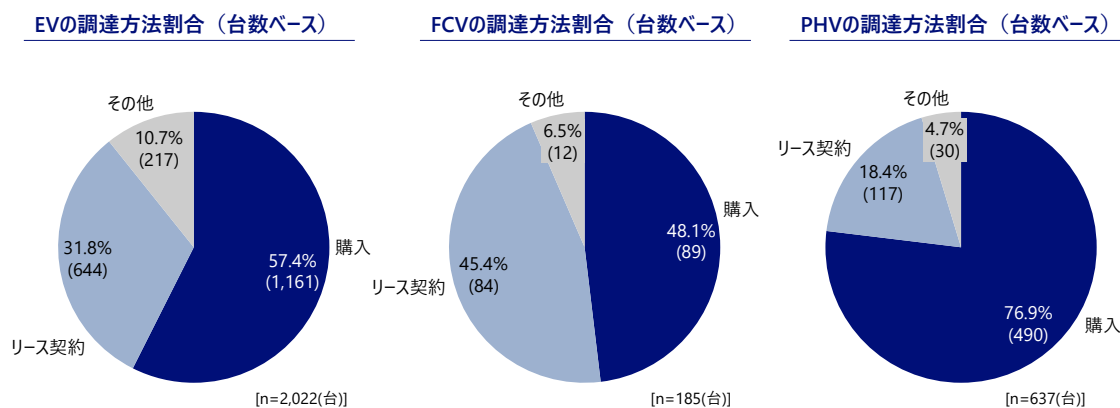




⑥調達方法<Q1-4(4)⑥>

公用車 EV の調達方法については、「台数ベース」で 57.4%が「購入」、31.8%が「リース契約」の活用となっており、初期費用負担の大きい EV、FCV の導入に向けては「リース契約」の活用が一定数確認される。

図表 161 一般公用車の次世代自動車調達方法

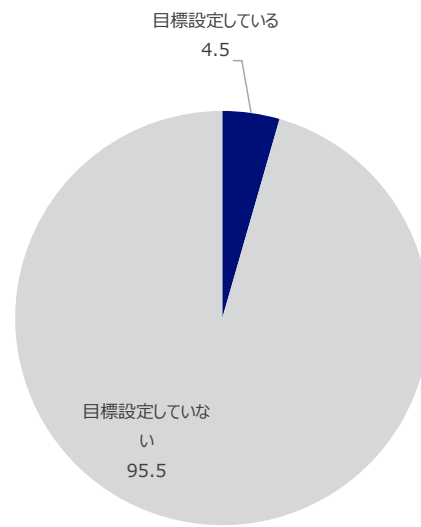


⑦次世代自動車の導入目標<Q1-4(4)⑦>

実行計画（事務事業編）策定団体における次世代自動車の導入目標について、「目標設定している」団体は 4.5%。

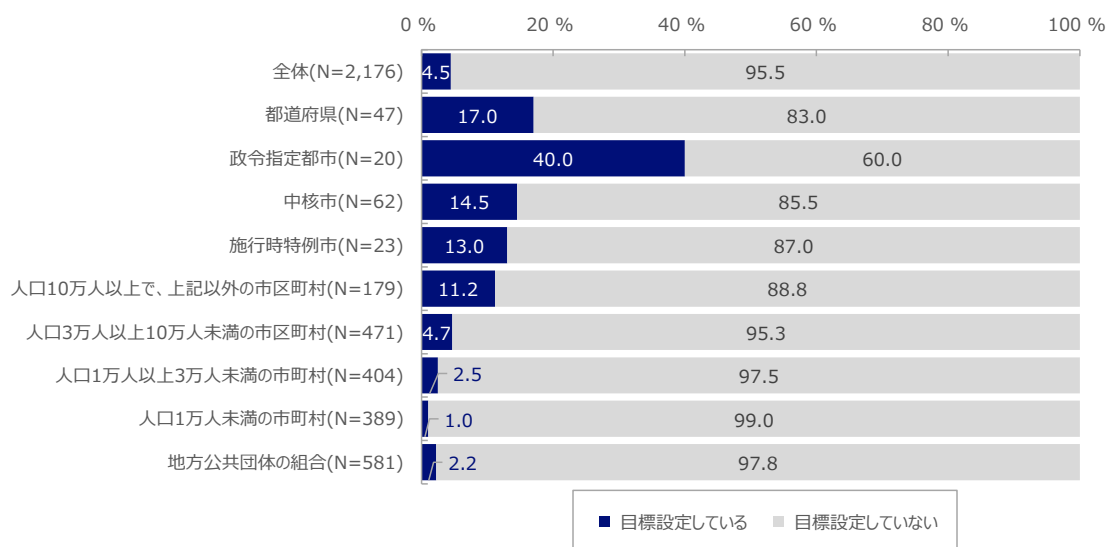
目標設定団体における設定導入割合は「100%」（29.0%）が最も高く、次いで「10%以上 20%未満」（14.5%）、「20%以上 30%未満」（14.5%）と続く。

図表 162 次世代自動車の導入目標設定状況



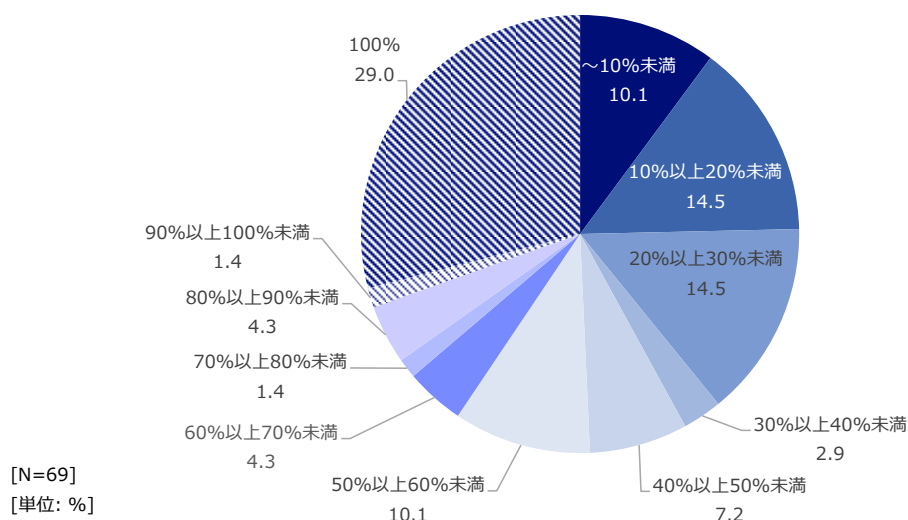
[N=2,176]  
[単位: %]

図表 163 次世代自動車の導入目標設定状況  
【団体区分別】



		目標設定している	目標設定していない	合計
全体	全体	97	2,079	2,176
	都道府県	8	39	47
	政令指定都市	8	12	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	159	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	449	471
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	394	404
	人口1万人未満の市町村	4	385	389
	地方公共団体の組合	13	568	581
比率	全体(N=2,176)	4.5	95.5	
	都道府県(N=47)	17.0	83.0	
	政令指定都市(N=20)	40.0	60.0	
	中核市(N=62)	14.5	85.5	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	11.2	88.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=471)	4.7	95.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	2.5	97.5	
	人口1万人未満の市町村(N=389)	1.0	99.0	
	地方公共団体の組合(N=581)	2.2	97.8	

図表 164 次世代自動車の導入目標設定状況 <設定導入割合>



図表 165 次世代自動車の導入目標設定状況 <設定導入割合>

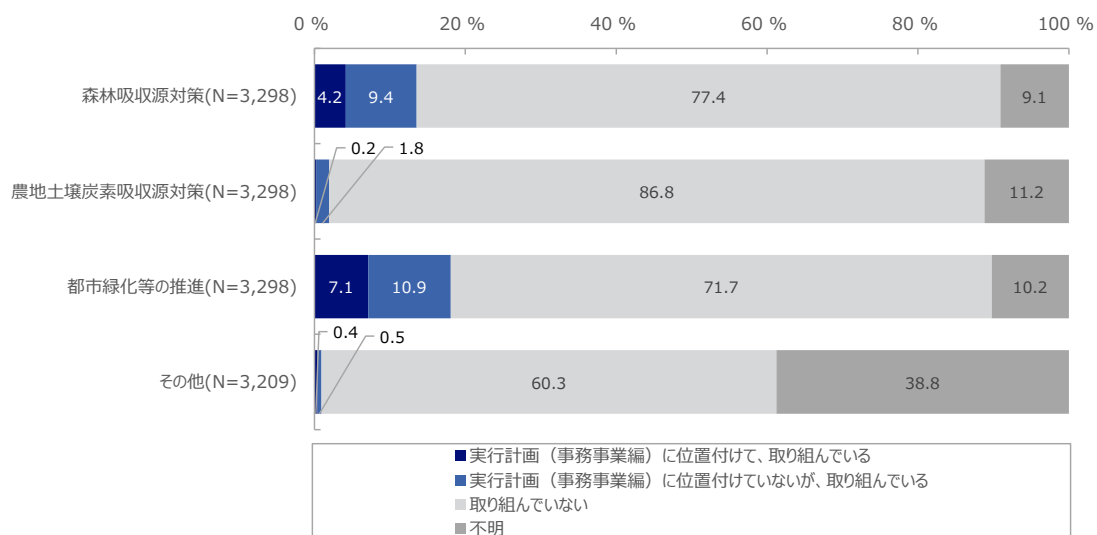
【団体区分別】

		設定導入割合											合計
		10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	60%未満	70%未満	80%未満	90%未満	100%未満	100%	
全体	全体	7	10	10	2	5	7	3	1	3	1	20	69
	都道府県	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	4	7
	政令指定都市	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	4	8
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	5
	施行時特例市	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	2	1	2	4	0	0	1	0	3	14
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	3	2	0	1	1	0	0	0	1	2	14
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5
	人口1万人未満の市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	地方公共団体の組合	0	2	3	0	2	1	0	0	0	0	4	12
比率	全体(N=69)	10.1	14.5	14.5	2.9	7.2	10.1	4.3	1.4	4.3	1.4	29.0	
	都道府県(N=7)	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	
	政令指定都市(N=8)	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	
	中核市(N=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	
	施行時特例市(N=3)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=14)	7.1	0.0	14.3	7.1	14.3	28.6	0.0	0.0	7.1	0.0	21.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=14)	28.6	21.4	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=5)	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	地方公共団体の組合(N=12)	0.0	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	

### (5) 事務事業に関する吸収源対策の取組状況 <Q1-5>

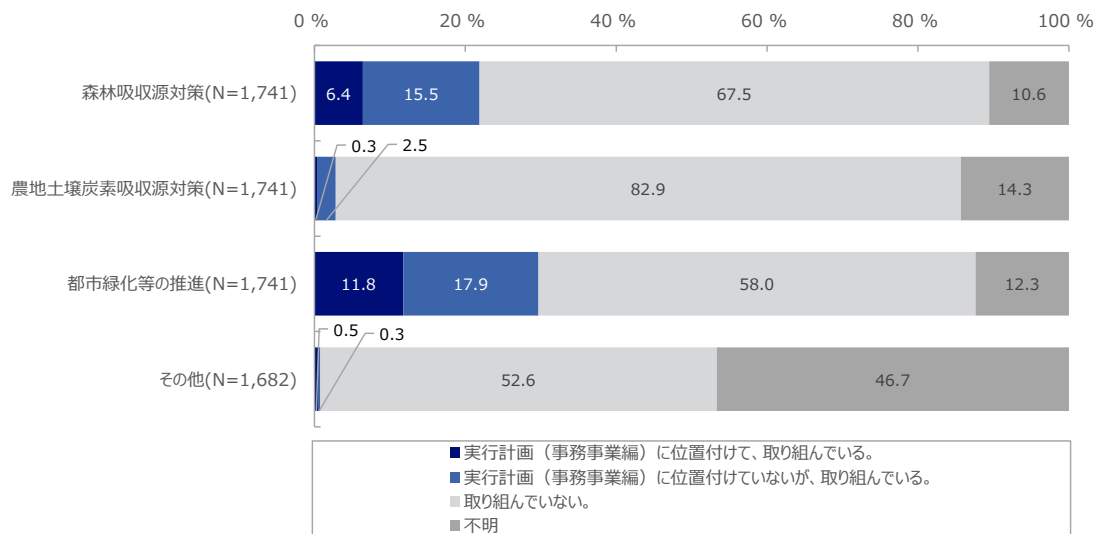
事務事業に関する吸収源対策の取組状況について、「実行計画（事務事業編）に位置付けて取り組んでいる」団体の割合は、「都市緑化等の推進」（7.1%）が最も多く、「森林吸収源対策」（4.2%）と続く。

図表 166 吸収源対策の取組状況



		実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる	実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	森林吸収源対策	137	310	2,552	299	3,298
	農地土壌炭素吸収源対策	7	58	2,864	369	3,298
	都市緑化等の推進	235	361	2,365	337	3,298
	その他	13	17	1,935	1,244	3,209
比率	森林吸収源対策(N=3,298)	4.2	9.4	77.4	9.1	
	農地土壌炭素吸収源対策(N=3,298)	0.2	1.8	86.8	11.2	
	都市緑化等の推進(N=3,298)	7.1	10.9	71.7	10.2	
	その他(N=3,209)	0.4	0.5	60.3	38.8	

図表 167 吸収源対策の取組状況【基礎自治体】



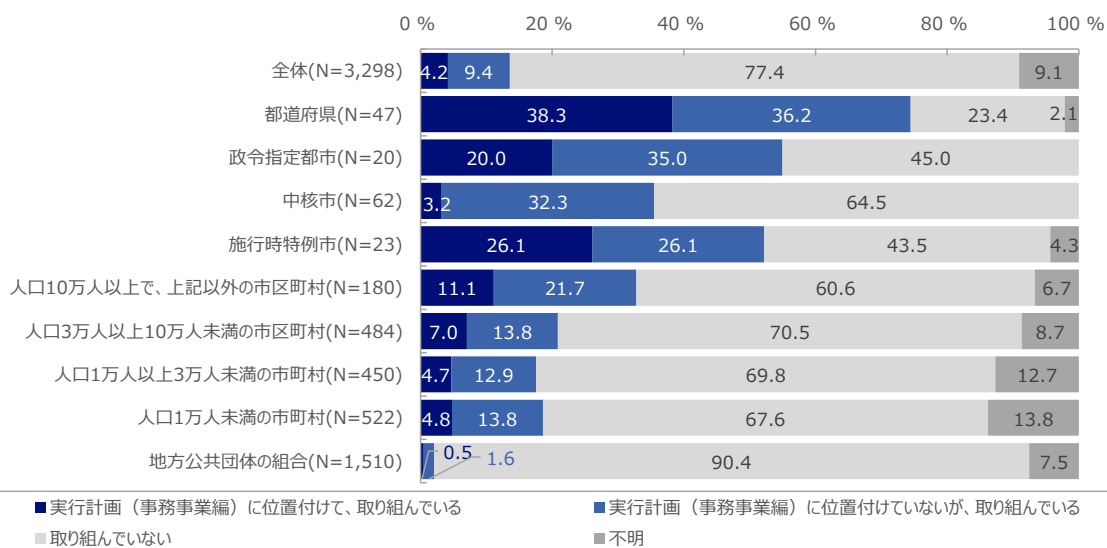
		実施計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる。	実施計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる。	取り組んでいない。	不明	合計
全体	森林吸収源対策	112	269	1,176	184	1,741
	農地土壌炭素吸収源対策	6	43	1,443	249	1,741
	都市緑化等の推進	205	312	1,009	215	1,741
	その他	8	5	884	785	1,682
比率	森林吸収源対策(N=1,741)	6.4	15.5	67.5	10.6	
	農地土壌炭素吸収源対策(N=1,741)	0.3	2.5	82.9	14.3	
	都市緑化等の推進(N=1,741)	11.8	17.9	58.0	12.3	
	その他(N=1,682)	0.5	0.3	52.6	46.7	

# 1) 森林吸収源対策 <Q1-5(1)>

## ①森林吸収源対策

回答団体全体における「森林吸収源対策」の取組状況については全体の 13.6% が、都道府県、政令指定都市では 50%以上の団体が取り組んでいる。

図表 168 吸収源対策の取組状況(1)森林吸収源対策【団体区分別】

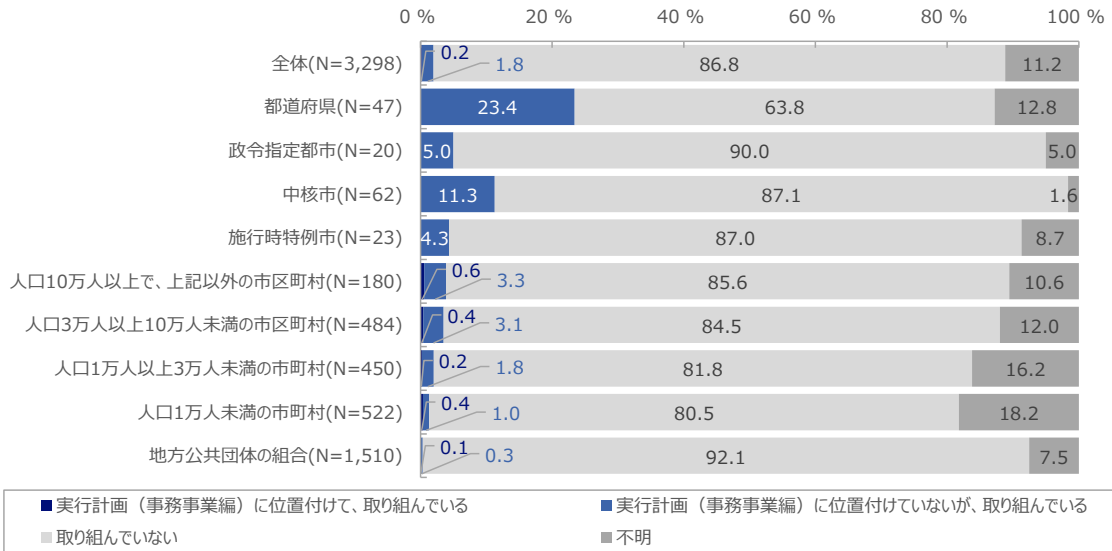


	実施計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる	実施計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	137	310	2,552	299	3,298
都道府県	18	17	11	1	47
政令指定都市	4	7	9	0	20
中核市	2	20	40	0	62
施行時特別市	6	6	10	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	39	109	12	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	34	67	341	42	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	21	58	314	57	450
人口1万人未満の市町村	25	72	353	72	522
地方公共団体の組合	7	24	1,365	114	1,510
比率					
全体(N=3,298)	4.2	9.4	77.4	9.1	
都道府県(N=47)	38.3	36.2	23.4	2.1	
政令指定都市(N=20)	20.0	35.0	45.0	0.0	
中核市(N=62)	3.2	32.3	64.5	0.0	
施行時特別市(N=23)	26.1	26.1	43.5	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	11.1	21.7	60.6	6.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	7.0	13.8	70.5	8.7	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	4.7	12.9	69.8	12.7	
人口1万人未満の市町村(N=522)	4.8	13.8	67.6	13.8	
地方公共団体の組合(N=1,510)	0.5	1.6	90.4	7.5	

②農地土壌炭素吸収源対策 <Q1-5(1)>

回答団体全体における「農地土壌炭素吸収源対策」の取組状況については、取り組んでいる団体は2.0%である。

図表 169 吸収源対策の取組状況(2)農地土壌炭素吸収源対策【団体区分別】



	実施計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる	実施計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	7	58	2,864	369	3,298
都道府県	0	11	30	6	47
政令指定都市	0	1	18	1	20
中核市	0	7	54	1	62
施行時特例市	0	1	20	2	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	6	154	19	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	15	409	58	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	1	8	368	73	450
人口1万人未満の市町村	2	5	420	95	522
地方公共団体の組合	1	4	1,391	114	1,510
比率					
全体(N=3,298)	0.2	1.8	86.8	11.2	
都道府県(N=47)	0.0	23.4	63.8	12.8	
政令指定都市(N=20)	0.0	5.0	90.0	5.0	
中核市(N=62)	0.0	11.3	87.1	1.6	
施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	87.0	8.7	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	0.6	3.3	85.6	10.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	0.4	3.1	84.5	12.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.2	1.8	81.8	16.2	
人口1万人未満の市町村(N=522)	0.4	1.0	80.5	18.2	
地方公共団体の組合(N=1,510)	0.1	0.3	92.1	7.5	

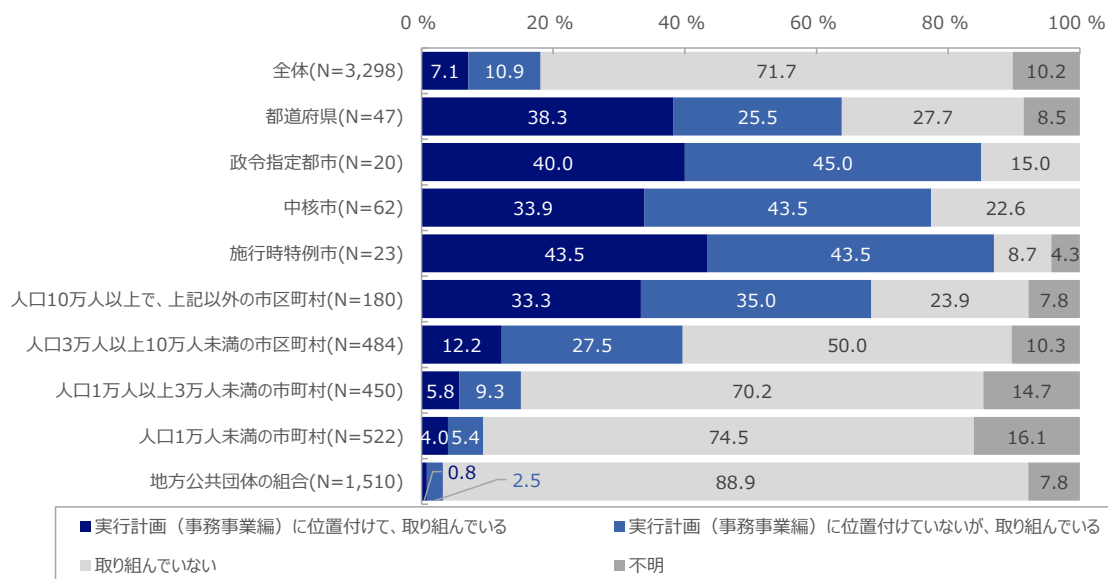


### ③都市緑化等の推進 <Q1-5(1)>

回答団体全体における「都市緑化等の推進」の取組状況については、取り組んでいる団体は18.0%である。

人口10万人以上の市区町村及び都道府県では、取り組んでいる団体が過半数を占める。

図表 170 吸収源対策の取組状況(3)都市緑化等の推進【団体区分別】



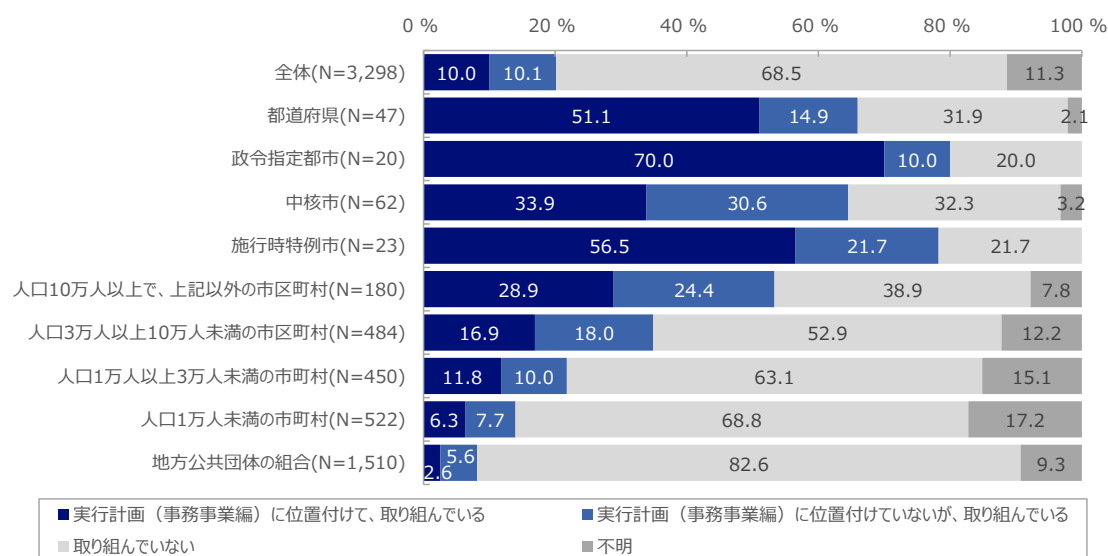
	実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる	実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	235	361	2,365	337	3,298
都道府県	18	12	13	4	47
政令指定都市	8	9	3	0	20
中核市	21	27	14	0	62
施行時特例市	10	10	2	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	60	63	43	14	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	59	133	242	50	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	26	42	316	66	450
人口1万人未満の市町村	21	28	389	84	522
地方公共団体の組合	12	37	1,343	118	1,510
比率					
全体(N=3,298)	7.1	10.9	71.7	10.2	
都道府県(N=47)	38.3	25.5	27.7	8.5	
政令指定都市(N=20)	40.0	45.0	15.0	0.0	
中核市(N=62)	33.9	43.5	22.6	0.0	
施行時特例市(N=23)	43.5	43.5	8.7	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	33.3	35.0	23.9	7.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	12.2	27.5	50.0	10.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	5.8	9.3	70.2	14.7	
人口1万人未満の市町村(N=522)	4.0	5.4	74.5	16.1	
地方公共団体の組合(N=1,510)	0.8	2.5	88.9	7.8	

## 2) 環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進 <Q1-5(3)>

回答団体全体における「環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進」の取組状況については、取り組んでいる団体は20.1%である。

人口10万人以上の市区町村及び都道府県では、取り組んでいる団体が過半数を占める。

図表 171 物品購入の配慮に係る事項の取組状況  
(1)環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進【団体区分別】



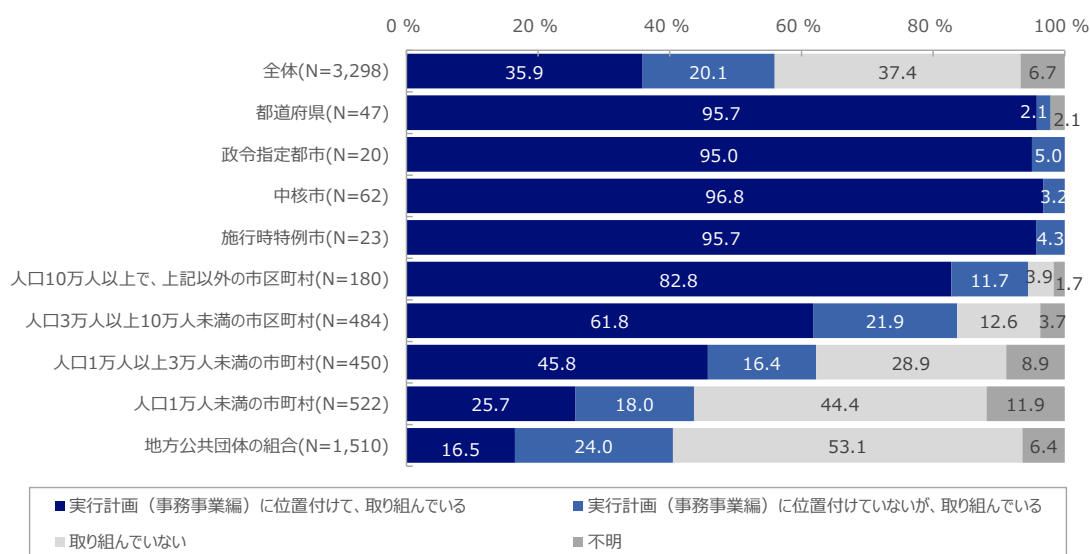
	位置付け計画(事務事業編)に取り組んでいる	位置付け計画(事務事業編)に取り組んでいないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	331	333	2,260	374	3,298
都道府県	24	7	15	1	47
政令指定都市	14	2	4	0	20
中核市	21	19	20	2	62
施行時特例市	13	5	5	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	52	44	70	14	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	82	87	256	59	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	53	45	284	68	450
人口1万人未満の市町村	33	40	359	90	522
地方公共団体の組合	39	84	1,247	140	1,510
比率					
全体(N=3,298)	10.0	10.1	68.5	11.3	
都道府県(N=47)	51.1	14.9	31.9	2.1	
政令指定都市(N=20)	70.0	10.0	20.0	0.0	
中核市(N=62)	33.9	30.6	32.3	3.2	
施行時特例市(N=23)	56.5	21.7	21.7	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	28.9	24.4	38.9	7.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	16.9	18.0	52.9	12.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	11.8	10.0	63.1	15.1	
人口1万人未満の市町村(N=522)	6.3	7.7	68.8	17.2	
地方公共団体の組合(N=1,510)	2.6	5.6	82.6	9.3	

### 3) グリーン購入法に基づく環境物品等の調達への推進 <Q1-5(3)>

回答団体全体における「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達への推進」の取組状況については、取り組んでいる団体が56.0%。

都道府県を除く施行時特例市以上の市区町村では、全ての団体に取り組んでいる。

図表 172 物品購入の配慮に係る事項の取組状況  
(2)グリーン購入法に基づく環境物品等の調達への推進【団体区分別】



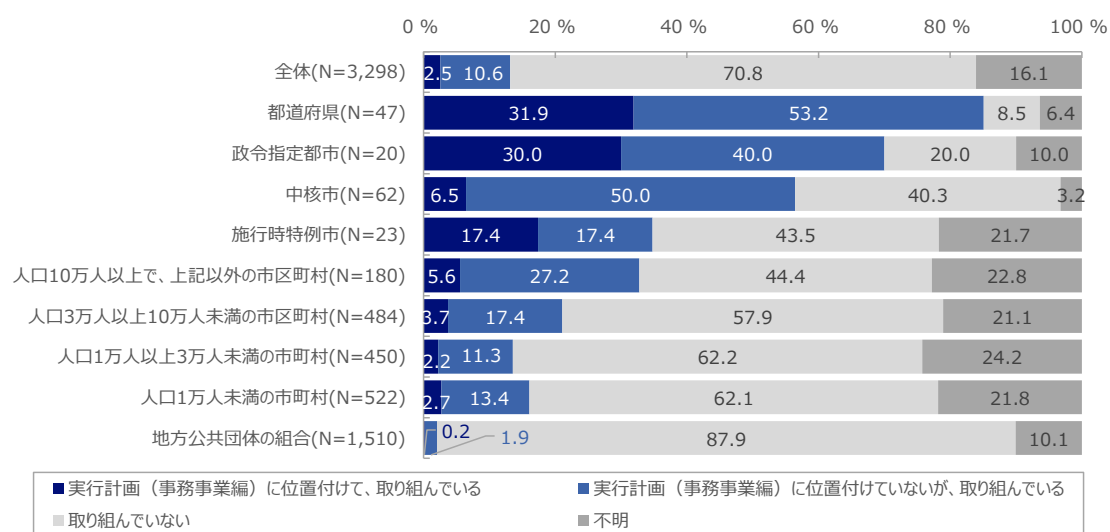
■ 実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる  
 ■ 実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる  
 ■ 取り組んでいない  
 ■ 不明

Category	Implementing (Count)	Not Implementing (Count)	Unknown (Count)	Total (Count)
全体	1,183	662	1,232	3,298
都道府県	45	1	0	47
政令指定都市	19	1	0	20
中核市	60	2	0	62
施行時特例市	22	1	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	149	21	7	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	299	106	61	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	206	74	130	450
人口1万人未満の市町村	134	94	232	522
地方公共団体の組合	249	362	802	1,510
比率				
全体(N=3,298)	35.9	20.1	37.4	6.7
都道府県(N=47)	95.7	2.1	0.0	2.1
政令指定都市(N=20)	95.0	5.0	0.0	0.0
中核市(N=62)	96.8	3.2	0.0	0.0
施行時特例市(N=23)	95.7	4.3	0.0	0.0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	82.8	11.7	3.9	1.7
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	61.8	21.9	12.6	3.7
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	45.8	16.4	28.9	8.9
人口1万人未満の市町村(N=522)	25.7	18.0	44.4	11.9
地方公共団体の組合(N=1,510)	16.5	24.0	53.1	6.4

#### 4) 公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備 <Q1-5(3)>

回答団体全体における「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備」の取組状況については、取り組んでいる団体が13.1%である。

図表 173 物品購入の配慮に係る事項の取組状況  
(3)公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備【団体区分別】



	位置付けて、取り組んでいる	位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	84	350	2,334	530	3,298
都道府県	15	25	4	3	47
政令指定都市	6	8	4	2	20
中核市	4	31	25	2	62
施行時特例市	4	4	10	5	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	10	49	80	41	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	18	84	280	102	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	10	51	280	109	450
人口1万人未満の市町村	14	70	324	114	522
地方公共団体の組合	3	28	1,327	152	1,510
比率					
全体(N=3,298)	2.5	10.6	70.8	16.1	
都道府県(N=47)	31.9	53.2	8.5	6.4	
政令指定都市(N=20)	30.0	40.0	20.0	10.0	
中核市(N=62)	6.5	50.0	40.3	3.2	
施行時特例市(N=23)	17.4	17.4	43.5	21.7	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	5.6	27.2	44.4	22.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	3.7	17.4	57.9	21.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	2.2	11.3	62.2	24.2	
人口1万人未満の市町村(N=522)	2.7	13.4	62.1	21.8	
地方公共団体の組合(N=1,510)	0.2	1.9	87.9	10.1	

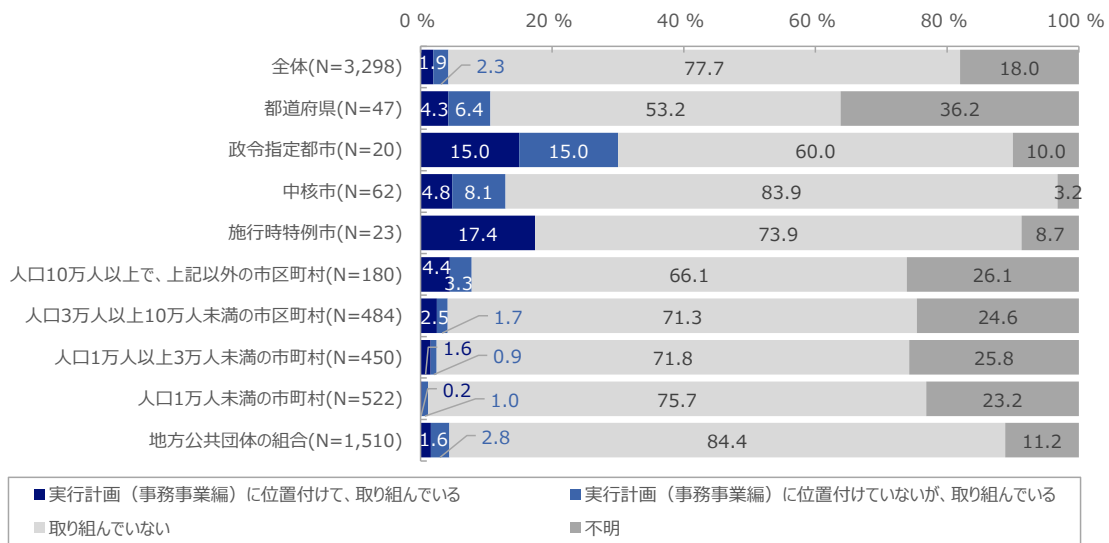
①BATの積極的な導入 <Q1-5(3)>

注)「BAT (Best Available Technology)」とは「利用可能な最善の技術」の略称で、環境対策を行うにあたり、その時点で考えられる最も優れた技術や設備を選ぶ考え方を指す。

回答団体全体における「BATの積極的な導入」の取組状況については、取り組んでいる団体が4.2%である。

取り組んでいる割合が高いのは、政令指定都市、施行時特例市、中核市である。

図表 174 物品購入の配慮に係る事項の取組状況(4)BATの積極的な導入  
【団体区分別】



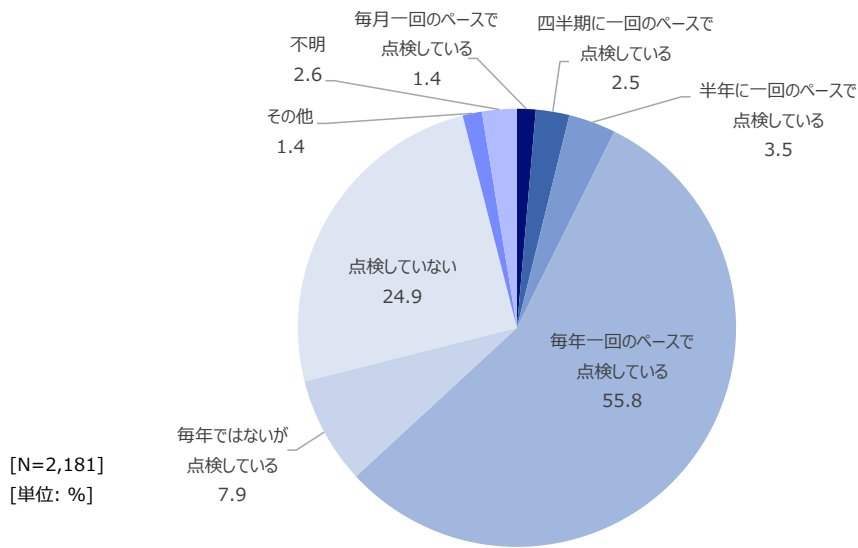
	実行計画（事務事業編）に位置付けて、取り組んでいる	実行計画（事務事業編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	64	76	2,563	595	3,298
都道府県	2	3	25	17	47
政令指定都市	3	3	12	2	20
中核市	3	5	52	2	62
施行時特例市	4	0	17	2	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	6	119	47	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	8	345	119	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	7	4	323	116	450
人口1万人未満の市町村	1	5	395	121	522
地方公共団体の組合	24	42	1,275	169	1,510
比率					
全体(N=3,298)	1.9	2.3	77.7	18.0	
都道府県(N=47)	4.3	6.4	53.2	36.2	
政令指定都市(N=20)	15.0	15.0	60.0	10.0	
中核市(N=62)	4.8	8.1	83.9	3.2	
施行時特例市(N=23)	17.4	0.0	73.9	8.7	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	4.4	3.3	66.1	26.1	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	2.5	1.7	71.3	24.6	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	1.6	0.9	71.8	25.8	
人口1万人未満の市町村(N=522)	0.2	1.0	75.7	23.2	
地方公共団体の組合(N=1,510)	1.6	2.8	84.4	11.2	

## (6) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>

### 1) 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-6(1)>

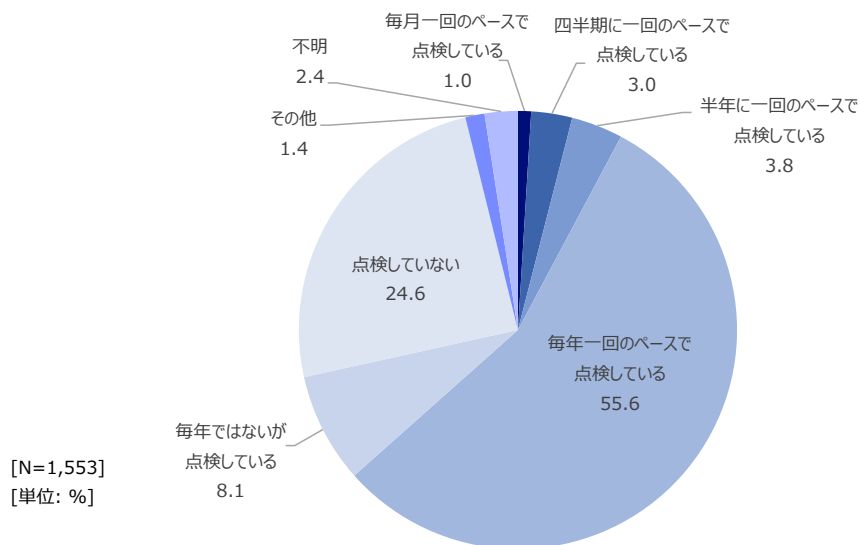
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の点検実施状況について、「毎年一回の点検」を実施している団体は 55.8%。「未点検」団体も 24.9%確認される。

図表 175 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



	毎月一回の点検	毎半年一回の点検	毎年一回の点検	毎年一回以上の点検	毎年一回以上の点検ではない	点検していない	その他	不明	合計
全体	30	54	76	1,217	173	544	31	56	2,181
比率	1.4	2.5	3.5	55.8	7.9	24.9	1.4	2.6	

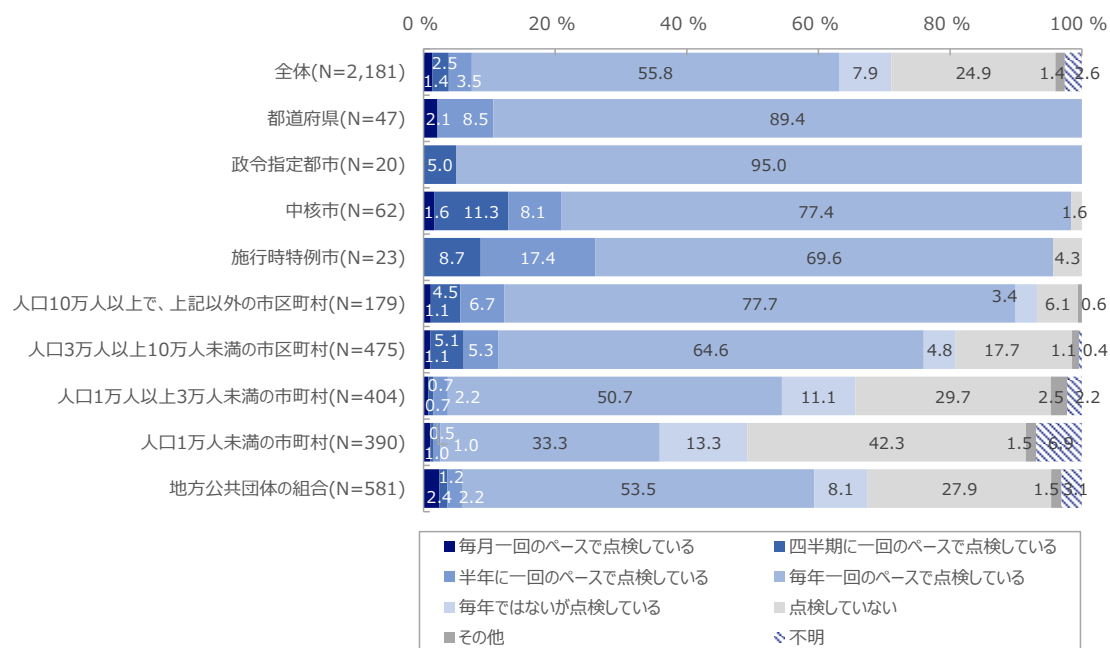
図表 176 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング【基礎自治体】



	毎月一回のペースで点検している	四半期に一回のペースで点検している	半年に一回のペースで点検している	毎年一回のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	その他	不明	合計
全体	15	47	59	864	126	382	22	38	1,553
比率	1.0	3.0	3.8	55.6	8.1	24.6	1.4	2.4	

地方公共団体の区分別に見ると、「毎年一回のペースで点検している」団体が  
多いが、人口1万人未満の市町村では「点検していない」と回答した団体も  
40%以上存在する。

図表 177 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング  
【団体区分別】



		毎月一回のペースで点検している	四半期に一回のペースで点検している	半年に一回のペースで点検している	毎年一回のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	その他	不明	合計
全体	全体	30	54	76	1,217	173	544	31	56	2,181
	都道府県	1	0	4	42	0	0	0	0	47
	政令指定都市	0	1	0	19	0	0	0	0	20
	中核市	1	7	5	48	0	1	0	0	62
	施行時特例市	0	2	4	16	0	1	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	8	12	139	6	11	1	0	179
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	24	25	307	23	84	5	2	475
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	3	9	205	45	120	10	9	404
	人口1万人未満の市町村	4	2	4	130	52	165	6	27	390
	地方公共団体の組合	14	7	13	311	47	162	9	18	581
比率	全体(N=2,181)	1.4	2.5	3.5	55.8	7.9	24.9	1.4	2.6	
	都道府県(N=47)	2.1	0.0	8.5	89.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	0.0	5.0	0.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	1.6	11.3	8.1	77.4	0.0	1.6	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	8.7	17.4	69.6	0.0	4.3	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=179)	1.1	4.5	6.7	77.7	3.4	6.1	0.6	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	1.1	5.1	5.3	64.6	4.8	17.7	1.1	0.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=404)	0.7	0.7	2.2	50.7	11.1	29.7	2.5	2.2	
	人口1万人未満の市町村(N=390)	1.0	0.5	1.0	33.3	13.3	42.3	1.5	6.9	
	地方公共団体の組合(N=581)	2.4	1.2	2.2	53.5	8.1	27.9	1.5	3.1	

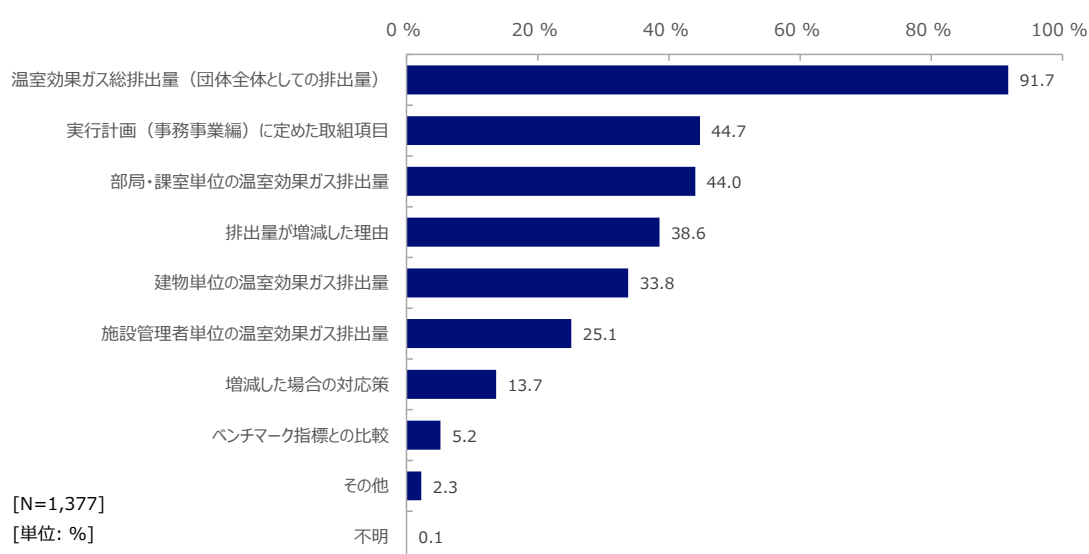


## 2) 事務事業編における点検の対象 <Q1-6(2)>

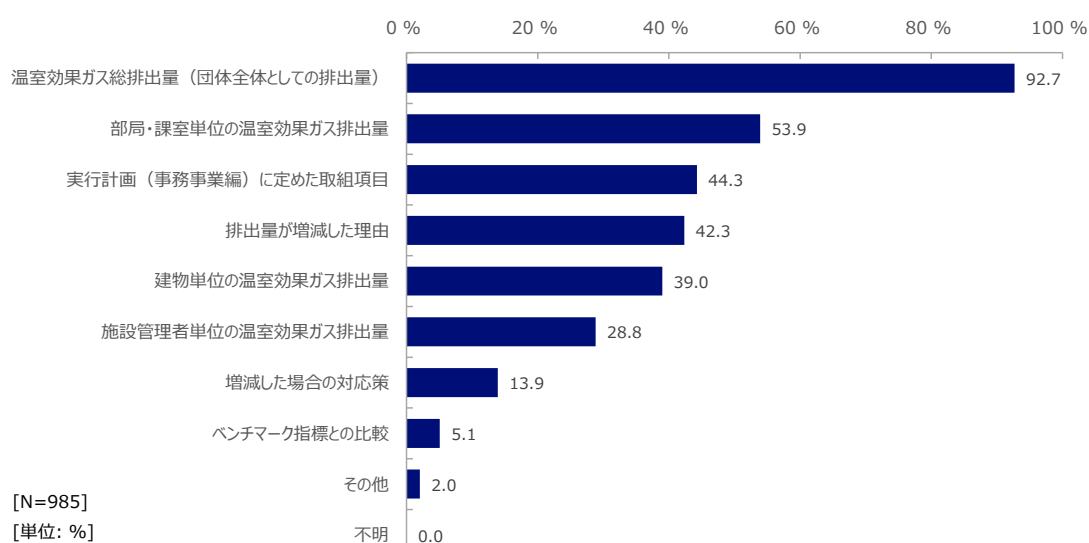
事務事業編の点検を行っている団体において、点検の対象は、「温室効果ガス総排出量(団体全体としての排出量)」(91.7%)が最も高く、次いで「実行計画(事務事業編)に定めた取組項目」(44.7%)、「部局・課室単位の温室効果ガス排出量」(44.0%)と続く。

基礎自治体に限ってみると、「温室効果ガス総排出量(団体全体としての排出量)」(92.7%)、「部局・課室単位の温室効果ガス排出量」(53.9%)、「実行計画(事務事業編)に定めた取組項目」(44.3%)と続く。

図表 178 事務事業編における点検の対象

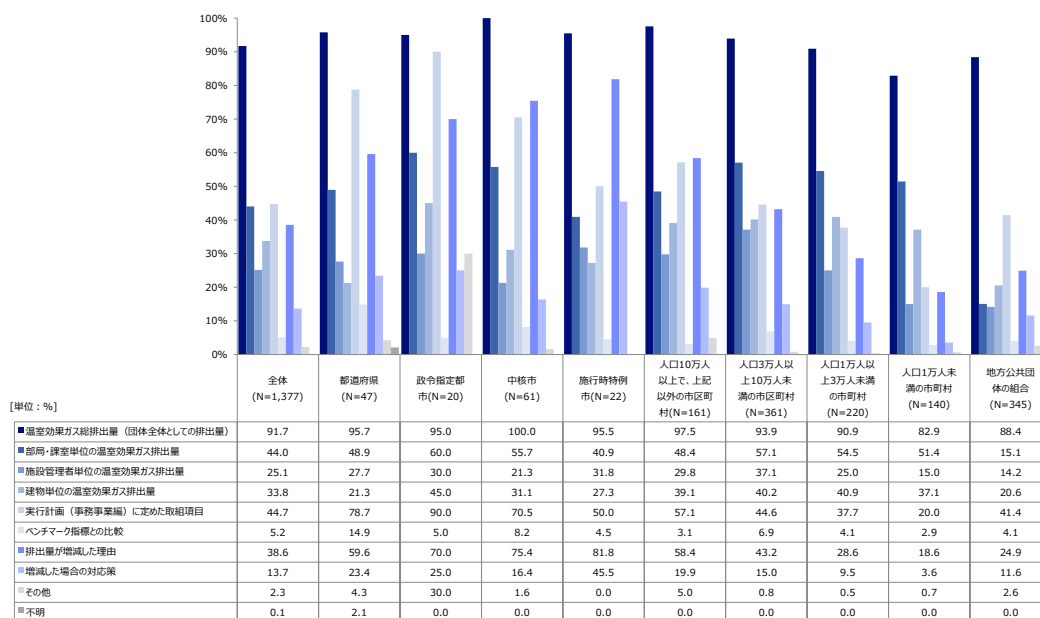


図表 179 事務事業編における点検の対象【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「温室効果ガス総排出量（団体全体としての排出量）」の割合が最も高い。

図表 180 事務事業編における点検の対象【団体区分別】



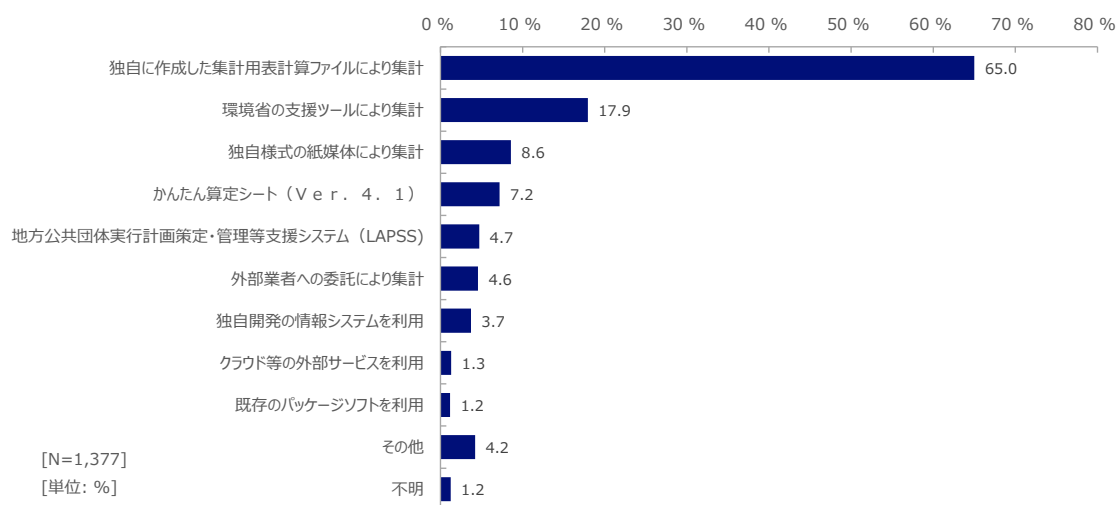
		温室効果ガス総排出量（団体全体としての排出量）	部局・課室単位の温室効果ガス排出量	施設管理者単位の温室効果ガス排出量	建物単位の温室効果ガス排出量	実行計画（事務事業編）に定めた取組項目	ベンチマーク指標との比較	排出量が増減した理由	増減した場合の対応策	その他	不明	合計
回答数	全体	1,263	606	346	465	616	71	531	188	31	1	1,377
	都道府県	45	23	13	10	37	7	28	11	2	1	47
	政令指定都市	19	12	6	9	18	1	14	5	6	0	20
	中核市	61	34	13	19	43	5	46	10	1	0	61
	施行時特例市	21	9	7	6	11	1	18	10	0	0	22
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	157	78	48	63	92	5	94	32	8	0	161
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	339	206	134	145	161	25	156	54	3	0	361
	人口1万人以上3万人未満の市町村	200	120	55	90	83	9	63	21	1	0	220
	人口1万人未満の市町村	116	72	21	52	28	4	26	5	1	0	140
	地方公共団体の組合	305	52	49	71	143	14	86	40	9	0	345
比率 (%)	全体 (N=1,377)	91.7	44.0	25.1	33.8	44.7	5.2	38.6	13.7	2.3	0.1	
	都道府県 (N=47)	95.7	48.9	27.7	21.3	78.7	14.9	59.6	23.4	4.3	2.1	
	政令指定都市 (N=20)	95.0	60.0	30.0	45.0	90.0	5.0	70.0	25.0	30.0	0.0	
	中核市 (N=61)	100.0	55.7	21.3	31.1	70.5	8.2	75.4	16.4	1.6	0.0	
	施行時特例市 (N=22)	95.5	40.9	31.8	27.3	50.0	4.5	81.8	45.5	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=161)	97.5	48.4	29.8	39.1	57.1	3.1	58.4	19.9	5.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=361)	93.9	57.1	37.1	40.2	44.6	6.9	43.2	15.0	0.8	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=220)	90.9	54.5	25.0	40.9	37.7	4.1	28.6	9.5	0.5	0.0	
	人口1万人未満の市町村 (N=140)	82.9	51.4	15.0	37.1	20.0	2.9	18.6	3.6	0.7	0.0	
	地方公共団体の組合 (N=345)	88.4	15.1	14.2	20.6	41.4	4.1	24.9	11.6	2.6	0.0	

### 3) 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法 <Q1-6(3)①>

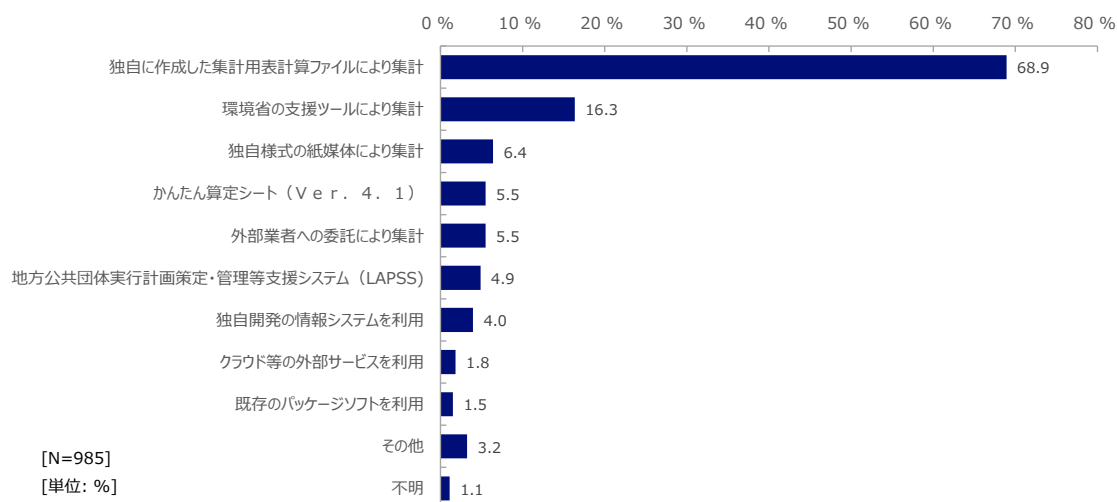
#### ①集計方法

事務事業編の点検を行っている回答した団体における温室効果ガス排出量の集計方法は、「独自に作成した集計用表計算ファイルにより集計」(65.0%)が最も高く、次いで「環境省の支援ツールにより集計」(17.9%)、「独自様式の紙媒体により集計」(8.6%)と続く。基礎自治体限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 181 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法

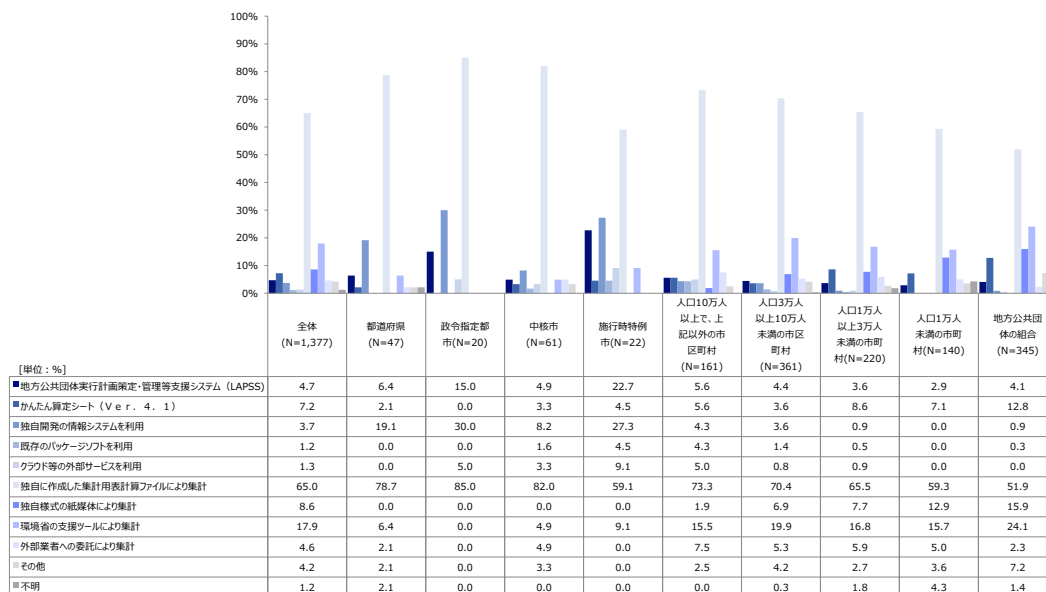


図表 182 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「独自に作成した集計用表計算ファイルにより集計」の割合が最も高い。都道府県や政令指定都市、施工時特例市では「独自開発の情報システムを利用」、小規模な市町村や地方公共団体の組合では「環境省の支援ツールにより集計」の割合も高くなっている。

図表 183 事務事業編における温室効果ガス排出量の集計方法  
【団体区分別】

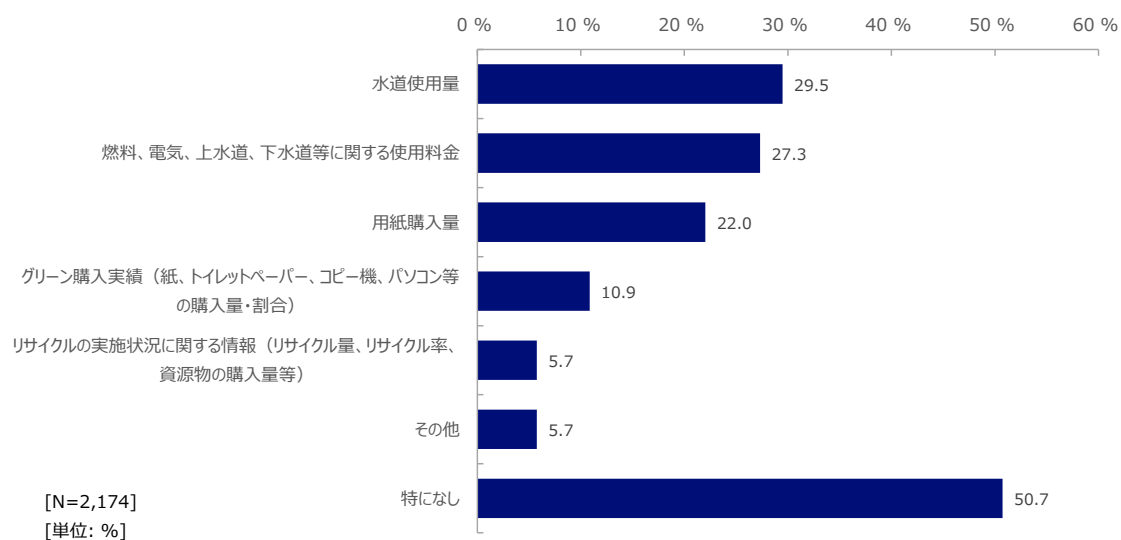


	地方公共団体実行計画・管理システム (LAPS)	かんたん算定シート (Ver. 4.1)	独自開発の情報システムを利用	既存のソフトウェアを利用	クラウド等の外部サービスを利用	独自に作成した集計用表計算ファイルにより集計	独自様式の紙媒体により集計	環境省の支援ツールにより集計	外部業者への委託により集計	その他	不明	合計
回答数	65	99	51	16	18	895	118	247	63	58	17	1,377
	3	1	9	0	0	37	0	3	1	1	1	47
	3	0	6	0	1	17	0	0	0	0	0	20
	3	2	5	1	2	50	0	3	3	2	0	61
	5	1	6	1	2	13	0	2	0	0	0	22
	9	9	7	7	8	118	3	25	12	4	0	161
	16	13	13	5	3	254	25	72	19	15	1	361
	8	19	2	1	2	144	17	37	13	6	4	220
	4	10	0	0	0	83	18	22	7	5	6	140
	14	44	3	1	0	179	55	83	8	25	5	345
比率 (%)	4.7	7.2	3.7	1.2	1.3	65.0	8.6	17.9	4.6	4.2	1.2	
	6.4	2.1	19.1	0.0	0.0	78.7	0.0	6.4	2.1	2.1	2.1	
	15.0	0.0	30.0	0.0	5.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	4.9	3.3	8.2	1.6	3.3	82.0	0.0	4.9	4.9	3.3	0.0	
	22.7	4.5	27.3	4.5	9.1	59.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	
	5.6	5.6	4.3	4.3	5.0	73.3	1.9	15.5	7.5	2.5	0.0	
	4.4	3.6	3.6	1.4	0.8	70.4	6.9	19.9	5.3	4.2	0.3	
	3.6	8.6	0.9	0.5	0.9	65.5	7.7	16.8	5.9	2.7	1.8	
	2.9	7.1	0.0	0.0	0.0	59.3	12.9	15.7	5.0	3.6	4.3	
	4.1	12.8	0.9	0.3	0.0	51.9	15.9	24.1	2.3	7.2	1.4	

②温室効果ガス排出量算定に際し収集している情報<Q1-6(3)②>

実行計画（事務事業編）の温室効果ガス排出量算定に際し、エネルギー消費量とあわせて収集している情報は、「水道使用量」（29.5%）が最も高く、次いで「燃料、電気、上水道、下水道等に関する使用料金」（27.3%）、「用紙購入量」（22.0%）と続く。

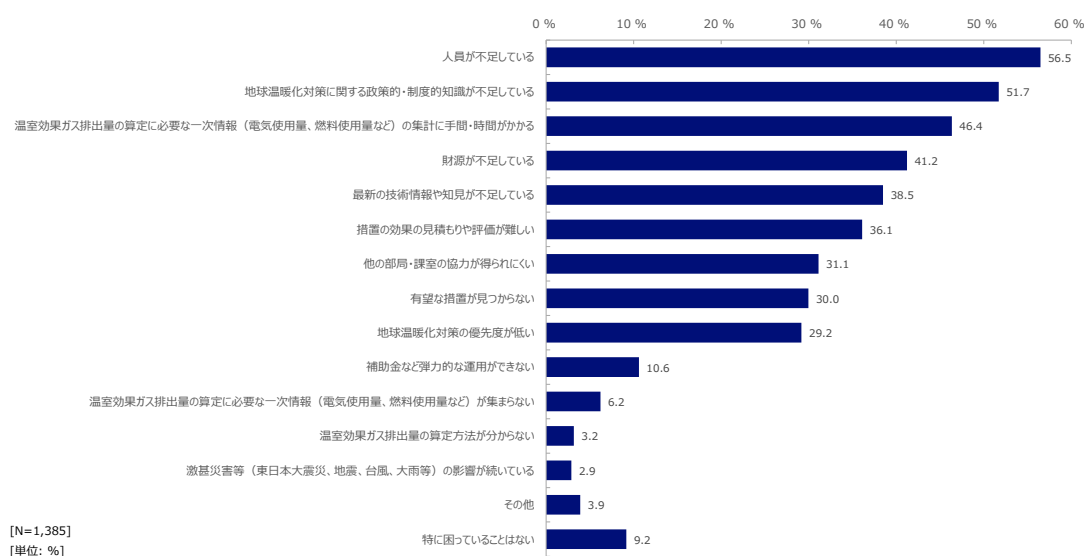
図表 184 事務事業編における温室効果ガス排出量算定において  
エネルギー消費量と合わせて収集している情報



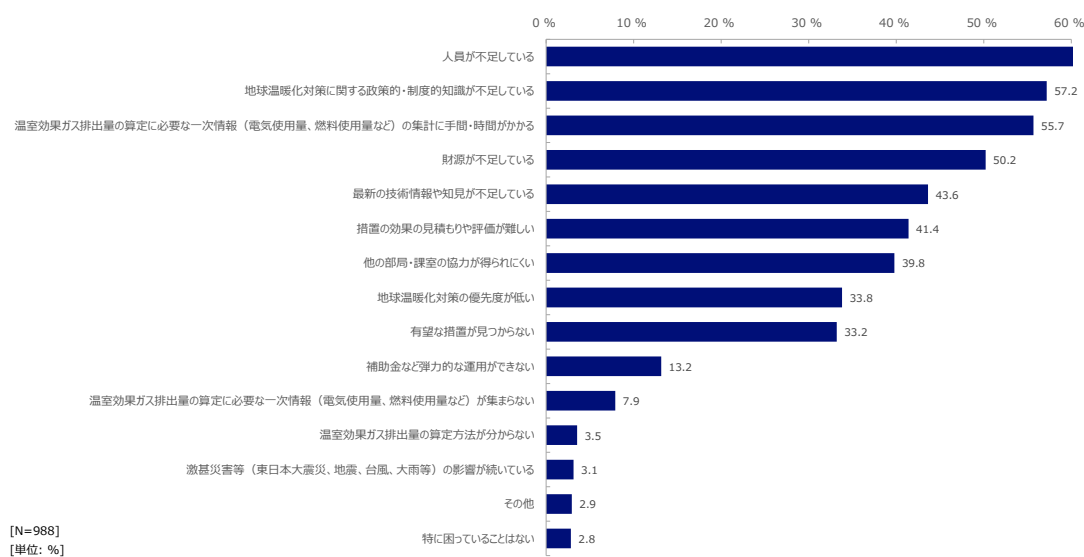
#### 4) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-6(4)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(56.5%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(51.7%)、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報(電気使用量、燃料使用量など)の集計に手間・時間がかかる」(46.4%)と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 185 事務事業編の推進過程で困っていること

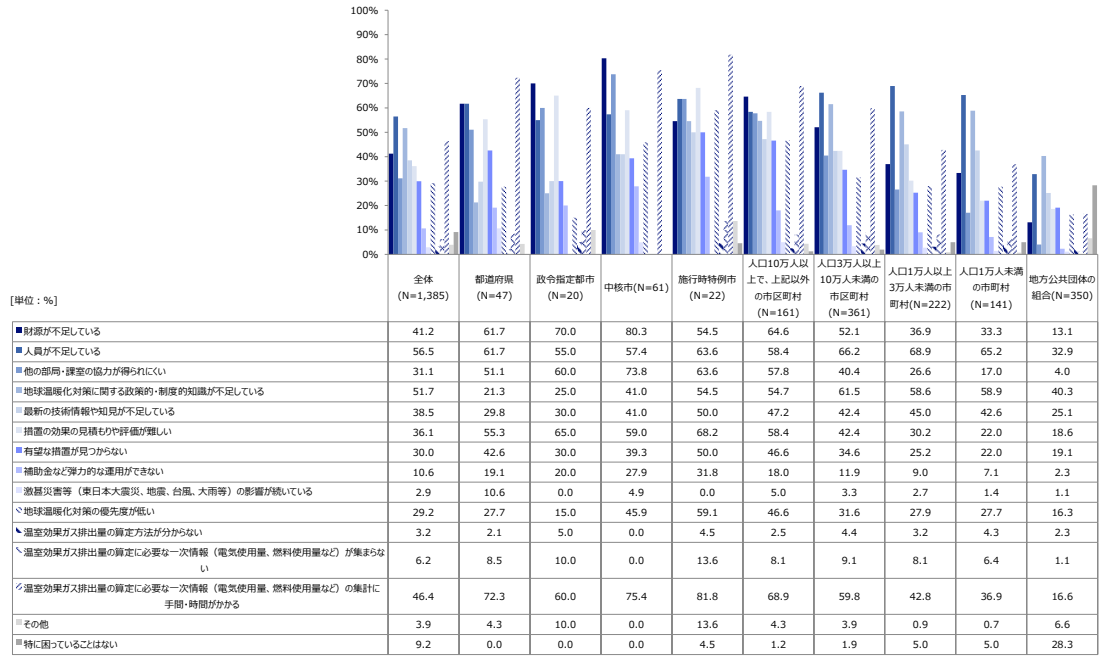


図表 186 事務事業編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、大規模な団体では「財源が不足している」、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる」、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

図表 187 事務事業編の推進過程で困っていること【団体区分別】

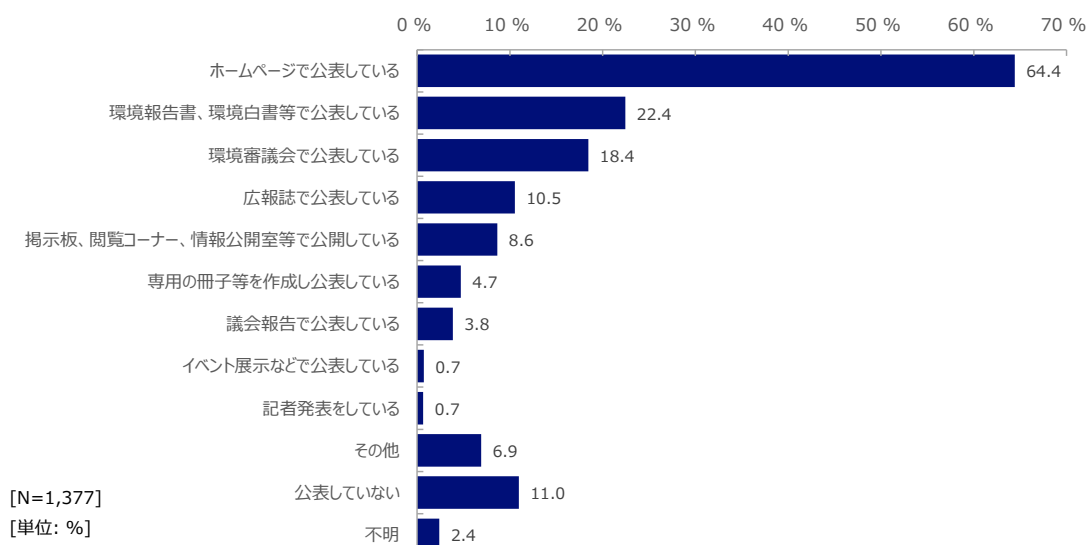


困っていること	全体 (N=1,385)	都道府県 (N=47)	政令指定都市 (N=20)	中核市 (N=61)	施行時特例市 (N=22)	人口10万人以上の市区町村 (N=161)	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=361)	人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=222)	人口1万人未満の市区町村 (N=141)	地方公共団体の組合 (N=350)	合計					
財源が不足している	571	782	431	716	533	500	415	147	40	404	44	86	642	54	127	1,385
人員が不足している	29	29	24	10	14	26	20	9	5	13	1	4	34	2	0	47
他の部署・課との協力が得られない	14	11	12	5	6	13	6	4	0	3	1	2	12	2	0	20
政策的・制度的知識が不足している	49	35	45	25	25	36	24	17	3	28	0	0	46	0	0	61
最新の技術情報や知見が不足している	12	14	14	12	11	15	11	7	0	13	1	3	18	3	1	22
措置の効果の見積もりや評価が難しい	104	94	93	88	76	94	75	29	8	75	4	13	111	7	2	161
有望な措置が見つからない	188	239	146	222	153	153	125	43	12	114	16	33	216	14	7	361
補助金など算力的な運用ができない	82	153	59	130	100	67	56	20	6	62	7	18	95	2	11	141
激甚災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響が続いている	47	92	24	83	60	31	31	10	2	39	6	9	52	1	7	141
地球温暖化対策の優先度が低い	46	115	14	141	88	65	67	8	4	57	8	4	58	23	99	350
温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	41.2	56.5	31.1	51.7	38.5	36.1	30.0	10.6	2.9	29.2	3.2	6.2	46.4	3.9	9.2	
温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	61.7	61.7	51.1	21.3	29.8	55.3	42.6	19.1	10.6	27.7	2.1	8.5	72.3	4.3	0.0	
温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	70.0	55.0	60.0	25.0	30.0	65.0	30.0	20.0	0.0	15.0	5.0	6.0	60.0	10.0	0.0	
その他	80.3	57.4	73.8	41.0	41.0	59.0	39.3	27.9	4.9	45.9	0.0	0.0	75.4	0.0	0.0	
特に困っていることはない	54.5	63.6	63.6	54.5	50.0	68.2	50.0	31.8	0.0	59.1	4.5	13.6	81.8	13.6	4.5	
合計	64.6	58.4	57.8	54.7	47.2	58.4	46.6	18.0	5.0	46.6	2.5	8.1	68.9	4.3	1.2	
合計	52.1	66.2	40.4	61.5	42.4	42.4	34.6	11.9	3.3	31.6	4.4	9.1	59.8	3.9	1.9	
合計	36.9	68.9	26.6	58.6	45.0	30.2	25.2	9.0	2.7	27.9	3.2	8.1	42.8	0.9	5.0	
合計	33.3	65.2	17.0	58.9	42.6	22.0	22.0	7.1	1.4	27.7	4.3	6.4	36.9	0.7	5.0	
合計	13.1	32.9	4.0	40.3	25.1	18.6	19.1	2.3	1.1	16.3	2.3	1.1	16.6	6.6	28.3	

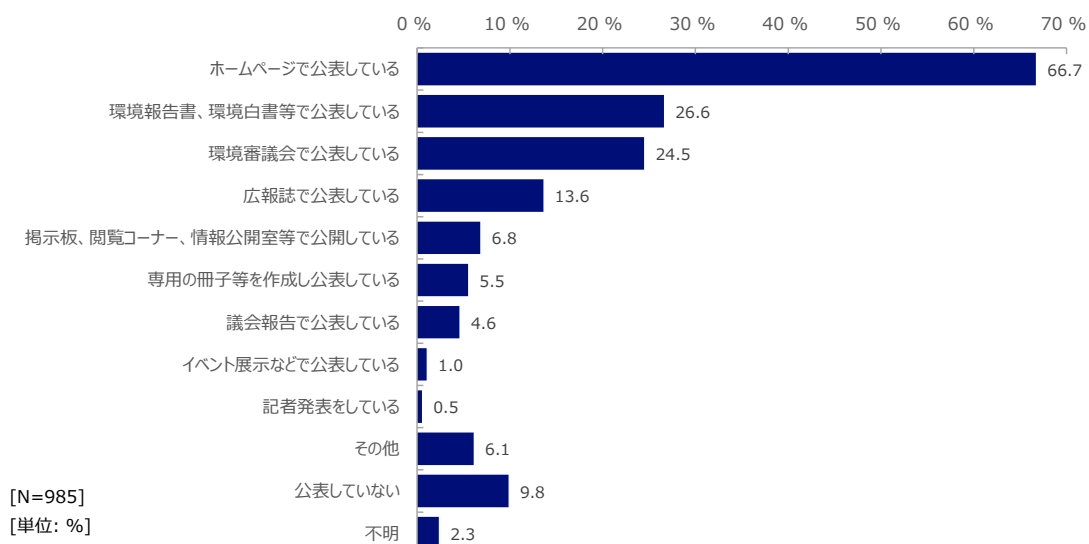
## 5) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-6(5)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体における事務事業編の点検結果・評価の公表方法は、「ホームページで公表している」(64.4%)が最も高く、次いで「環境報告書、環境白書等で公表している」(22.4%)、「環境審議会で公表している」(18.4%)と続く。

図表 188 事務事業編の点検結果・評価の公表方法



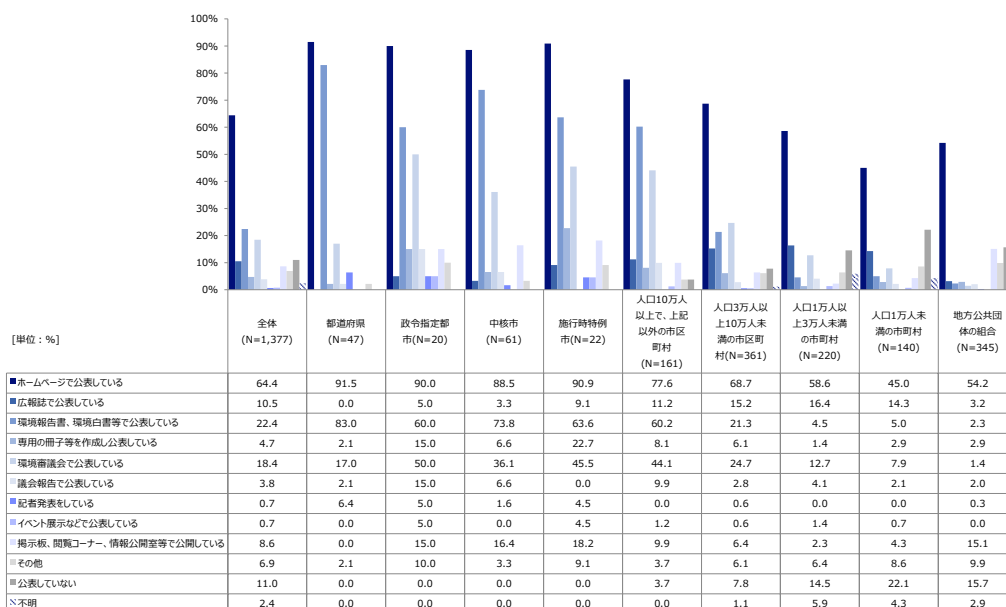
図表 189 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「ホームページで公表している」の割合が最も高いが、規模の小さな市町村や組合ではその割合は相対的に低い。一方で「公表していない」の割合も高い。

図表 190 事務事業編の点検結果・評価の公表方法【団体区分別】

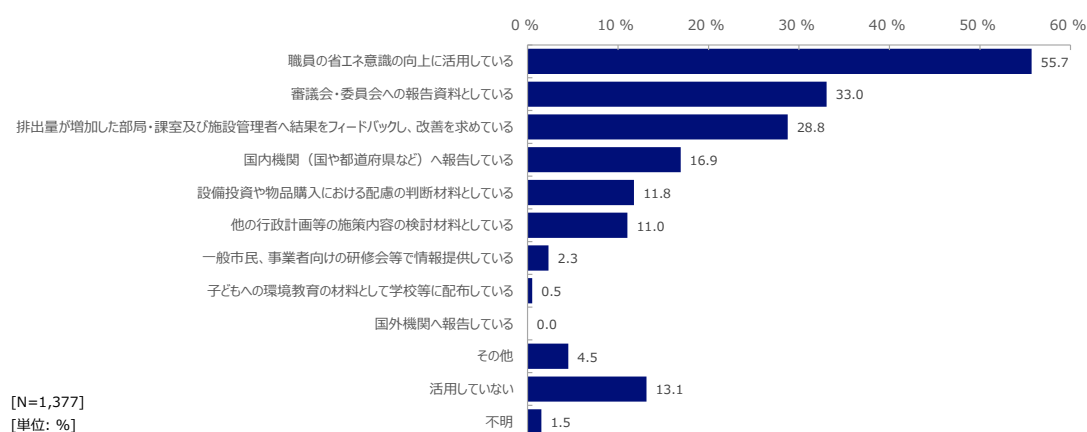


	ホームページで公表している	広報紙で公表している	環境報告書、環境白書等で公表している	専用の冊子等を作成し公表している	環境審議会等で公表している	議会報告で公表している	記者発表をしている	イベント展示などで公表している	掲示板、閲覧コーナー等で公表している	その他	公表していない	不明	合計
回答数	887	145	309	65	254	53	9	10	119	95	151	33	1,377
全体	43	0	39	1	8	1	3	0	0	1	0	0	47
都道府県	18	1	12	3	10	3	1	1	3	2	0	0	20
政令指定都市	54	2	45	4	22	4	1	0	10	2	0	0	61
中核市	20	2	14	5	10	0	1	1	4	2	0	0	22
施行時特例市	125	18	97	13	71	16	0	2	16	6	6	0	161
人口10万人以上、上記以外の市区町村	248	55	77	22	89	10	2	2	23	22	28	4	361
人口3万人以上10万人未満の市区町村	129	36	10	3	28	9	0	3	5	14	32	13	220
人口1万人以上3万人未満の市区町村	63	20	7	4	11	3	0	1	6	12	31	6	140
人口1万人未満の市区町村	187	11	8	10	5	7	1	0	52	34	54	10	345
地方公共団体の組合	64.4	10.5	22.4	4.7	18.4	3.8	0.7	0.7	8.6	6.9	11.0	2.4	24
全体(N=1,377)	91.5	0.0	83.0	2.1	17.0	2.1	6.4	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
都道府県(N=47)	90.0	5.0	60.0	15.0	50.0	15.0	5.0	5.0	15.0	10.0	0.0	0.0	0.0
政令指定都市(N=20)	88.5	3.3	73.8	6.6	36.1	6.6	1.6	0.0	16.4	3.3	0.0	0.0	0.0
中核市(N=61)	90.9	9.1	63.6	22.7	45.5	0.0	4.5	4.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
施行時特例市(N=22)	77.6	11.2	60.2	8.1	44.1	9.9	0.0	1.2	9.9	3.7	3.7	0.0	0.0
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=161)	68.7	15.2	21.3	6.1	24.7	2.8	0.6	0.6	6.4	6.1	7.8	1.1	1.1
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=361)	58.6	16.4	4.5	1.4	12.7	4.1	0.0	1.4	2.3	6.4	14.5	5.9	5.9
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=220)	45.0	14.3	5.0	2.9	7.9	2.1	0.0	0.7	4.3	8.6	22.1	4.3	4.3
人口1万人未満の市区町村(N=140)	54.2	3.2	2.3	2.9	1.4	2.0	0.3	0.0	15.1	9.9	15.7	2.9	2.9
地方公共団体の組合(N=345)													

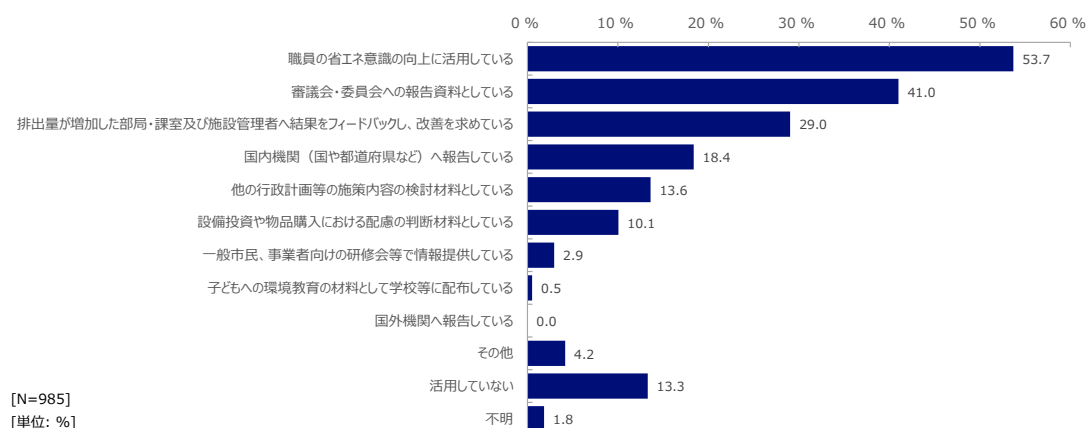
## 6) 事務事業編の点検結果の公表以外の取り扱い <Q1-6(6)>

事務事業編の点検を行っている団体における点検結果の公表以外の取り扱いとしては、「職員の省エネ意識の向上に活用している」(55.7%)が最も高く、次いで「審議会・委員会への報告資料としている」(33.0%)、「排出量が増加した部局・課室及び施設管理者へ結果をフィードバックし、改善を求めている」(28.8%)と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 191 事務事業編の点検結果の公表以外の取り扱い

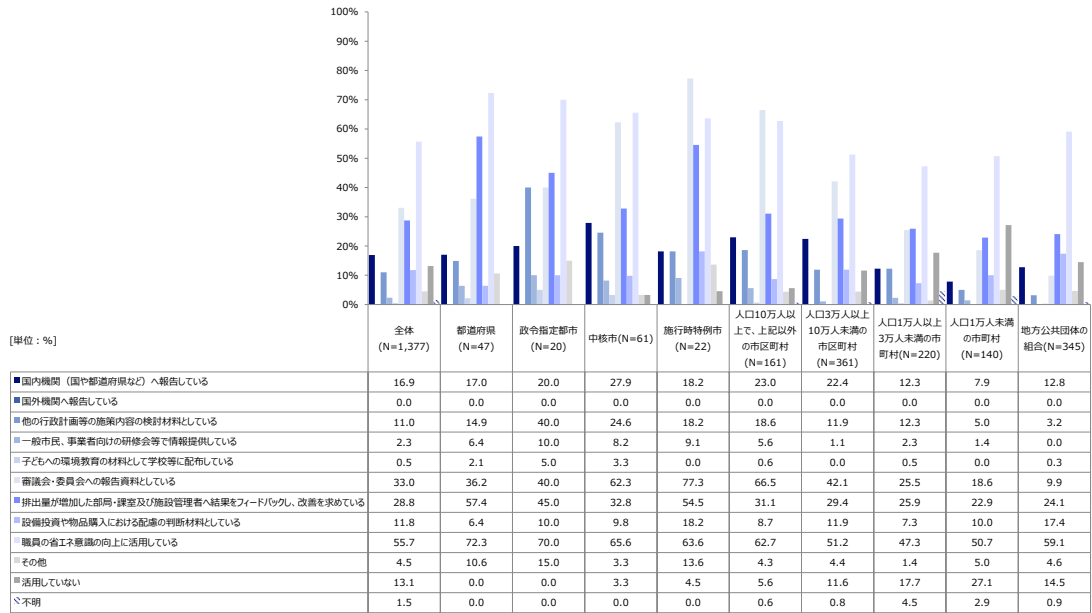


図表 192 事務事業編の点検結果の公表以外の取り扱い【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、「職員の省エネ意識の向上に活用している」の割合は、どの団体区分においても高い。都道府県や大規模な市区町村では「排出量が増加した部局・課室及び施設管理者へ結果をフィードバックし、改善を求めている」の割合が高い。また、施行時特例市及びそれと同等規模の団体においては「審議会・委員会への報告資料としている」の割合が高い。

図表 193 事務事業編の点検結果の公表以外の取り扱い【団体区分別】

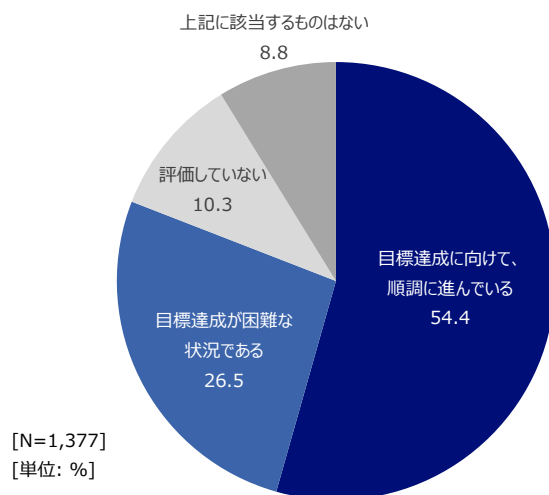


	国内機関へ報告している	国外機関へ報告している	他の行政計画等の施策内容の検討材料としている	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している	子どもへの環境教育の材料として学校等に配布している	審議会・委員会への報告資料としている	排出量が増加した部局・課室及び施設管理者へ結果をフィードバックし、改善を求めている	設備投資や物品購入における配慮の判断材料としている	職員の省エネ意識の向上に活用している	その他	活用していない	不明	合計
回答数	233	0	152	32	7	455	396	162	767	62	181	21	1,377
全体(N=1,377)	16.9	0.0	11.0	2.3	0.5	33.0	28.8	11.8	55.7	4.5	13.1	1.5	
都道府県(N=47)	17.0	0.0	14.9	6.4	2.1	36.2	57.4	6.4	72.3	10.6	0.0	0.0	
政令指定都市(N=20)	20.0	0.0	40.0	10.0	5.0	40.0	45.0	10.0	70.0	15.0	0.0	0.0	
中核市(N=61)	27.9	0.0	24.6	8.2	3.3	62.3	32.8	9.8	65.6	3.3	3.3	0.0	
施行時特例市(N=22)	18.2	0.0	18.2	9.1	0.0	77.3	54.5	18.2	63.6	13.6	4.5	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=161)	23.0	0.0	18.6	5.6	0.6	66.5	31.1	8.7	62.7	4.3	5.6	0.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=361)	22.4	0.0	11.9	1.1	0.0	42.1	29.4	11.9	51.2	4.4	11.6	0.8	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=220)	12.3	0.0	12.3	2.3	0.5	25.5	25.9	7.3	47.3	1.4	17.7	4.5	
人口1万人未満の市区町村(N=140)	7.9	0.0	5.0	1.4	0.0	18.6	22.9	10.0	50.7	5.0	27.1	2.9	
地方公共団体の組合(N=345)	12.8	0.0	3.2	0.0	0.3	9.9	24.1	17.4	59.1	4.6	14.5	0.9	

7) 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価 <Q1-6(7)>

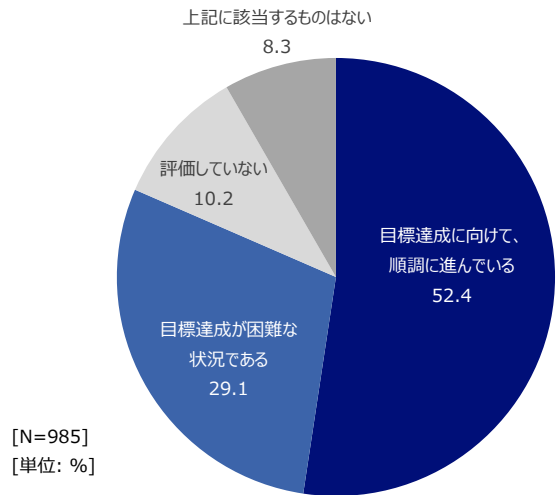
事務事業編の点検を行っている団体における事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体は54.4%である。

図表 194 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価



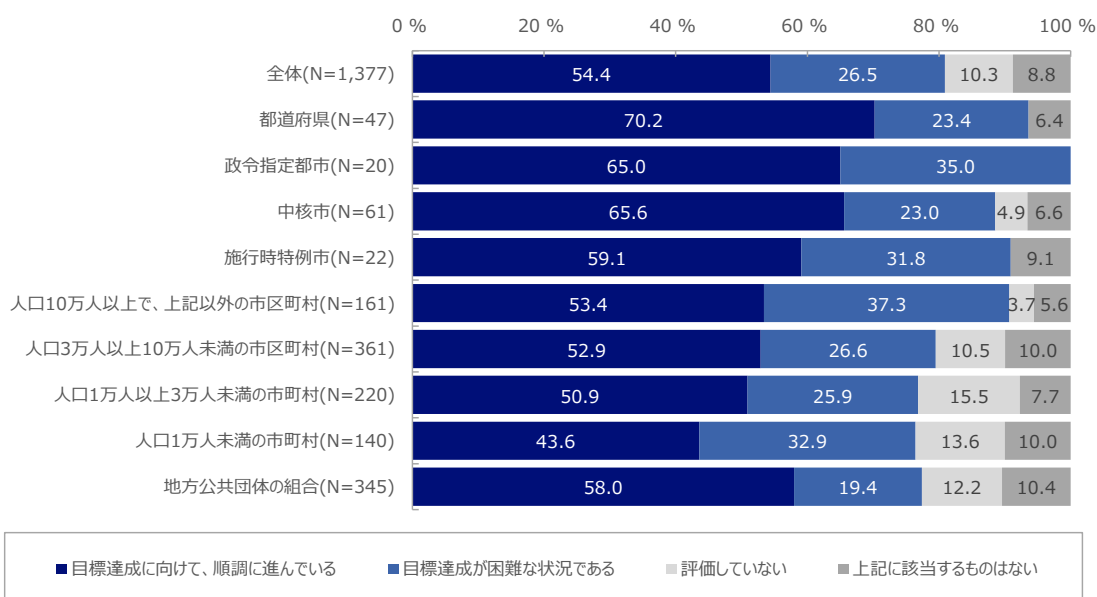
	で、目標達成に向けて	な目標達成が困難	評価していない	も上記に該当する	合計
全体	749	365	142	121	1,377
比率	54.4	26.5	10.3	8.8	

図表 195 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【基礎自治体】



	目標達成に向けて順調に進んでいる	目標達成が困難な状況である	評価していない	上記に該当するものはない	合計
全体	516	287	100	82	985
比率	52.4	29.1	10.2	8.3	

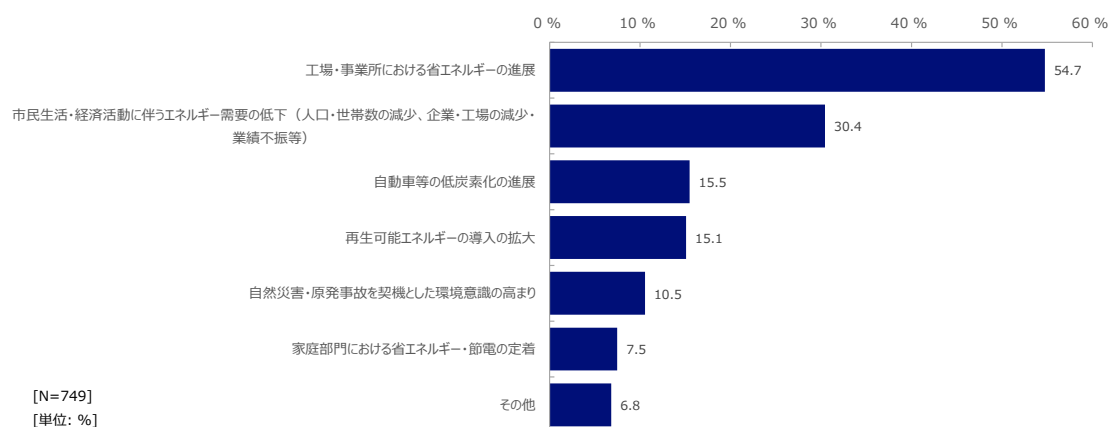
図表 196 事務事業編の直近の進捗状況に係る担当部局としての評価  
【団体区分別】



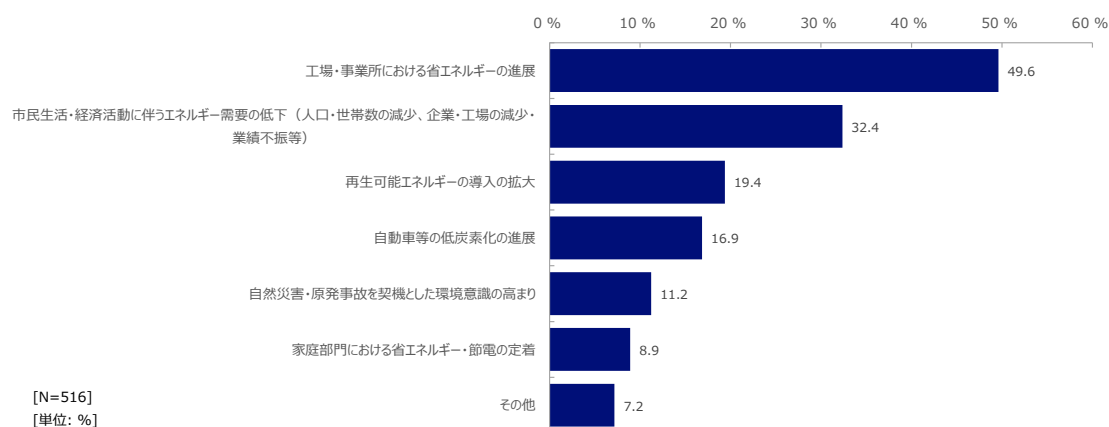
	でて目 い、標 る順達 調成 に 進向 んけ	な目 状 標 況 達 で成 あ る 困 難	評 価 し て い な い	も 上 の 記 は な 該 当 す る	合 計
全体	749	365	142	121	1,377
都道府県	33	11	0	3	47
政令指定都市	13	7	0	0	20
中核市	40	14	3	4	61
施行時特例市	13	7	0	2	22
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	86	60	6	9	161
人口3万人以上10万人未満の市区町村	191	96	38	36	361
人口1万人以上3万人未満の市町村	112	57	34	17	220
人口1万人未満の市町村	61	46	19	14	140
地方公共団体の組合	200	67	42	36	345
比率					
全体(N=1,377)	54.4	26.5	10.3	8.8	
都道府県(N=47)	70.2	23.4	0.0	6.4	
政令指定都市(N=20)	65.0	35.0	0.0	0.0	
中核市(N=61)	65.6	23.0	4.9	6.6	
施行時特例市(N=22)	59.1	31.8	0.0	9.1	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=161)	53.4	37.3	3.7	5.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=361)	52.9	26.6	10.5	10.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=220)	50.9	25.9	15.5	7.7	
人口1万人未満の市町村(N=140)	43.6	32.9	13.6	10.0	
地方公共団体の組合(N=345)	58.0	19.4	12.2	10.4	

「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答している団体における要因としては「工場・事業所における省エネルギーの進展」(54.7%)が最も高く、次いで「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の低下(人口・世帯数の減少、企業・工場の減少・業績不振等)」(30.4%)、「自動車等の低炭素化の進展」(15.5%)と続く。

図表 197 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った  
主な要因(順調)

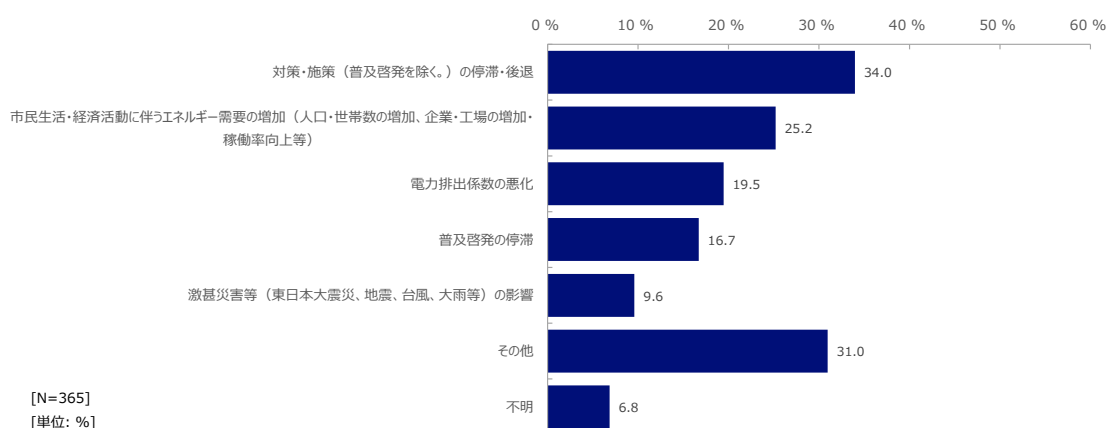


図表 198 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った  
主な要因(順調)【基礎自治体】

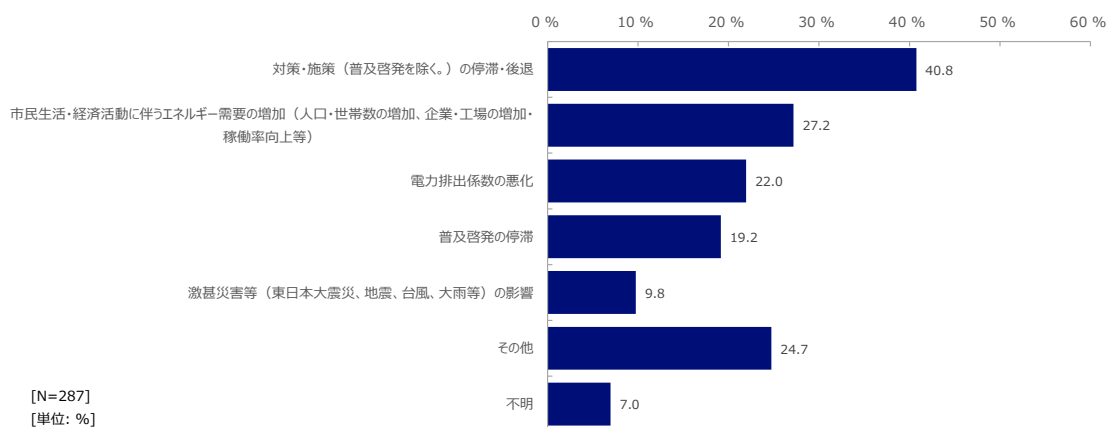


「目標達成が困難な状況である」と回答している団体における要因としては「対策・施策（普及啓発を除く。）の停滞・後退」（34.0%）が最も高く、次いで「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加（人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等）」（25.2%）、「電力排出係数の悪化」（19.5%）と続く。基礎自治体に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 199 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った  
主な要因（困難）



図表 200 事務事業編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った  
主な要因（困難）【基礎自治体】



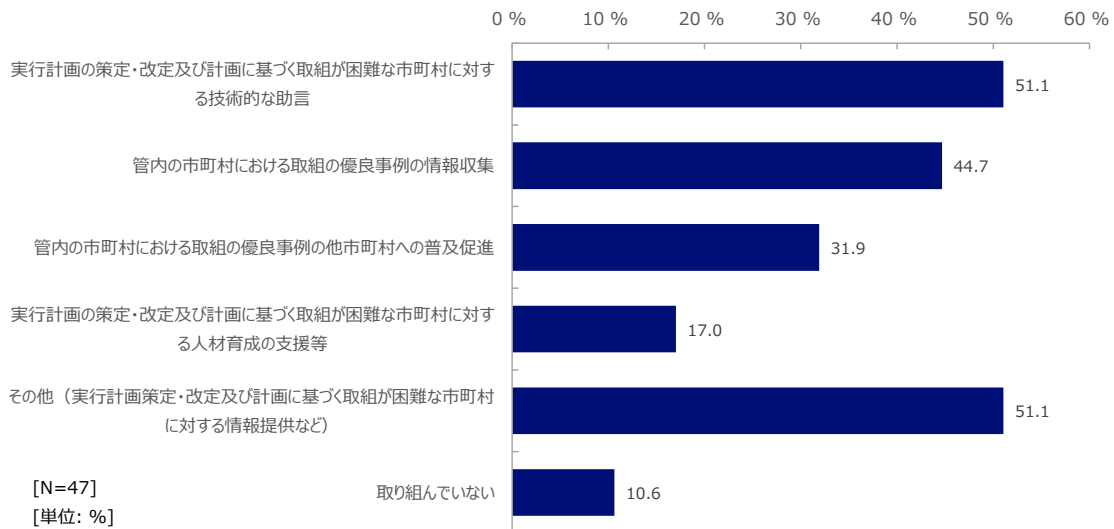


## (7) 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」の中で取り組んでいるもの <Q1-7>

### 1) 「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるもの <Q1-7(1)>

政府の「地球温暖化対策計画」において、地方公共団体の基本的役割として定められている「特に都道府県に期待される事項」のうち、都道府県が取り組んでいるものとしては、「実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言」(51.1%)が最も高く、次いで「管内の市町村における取組の優良事例の情報収集」(44.7%)、「管内の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進」(31.9%)と続く。

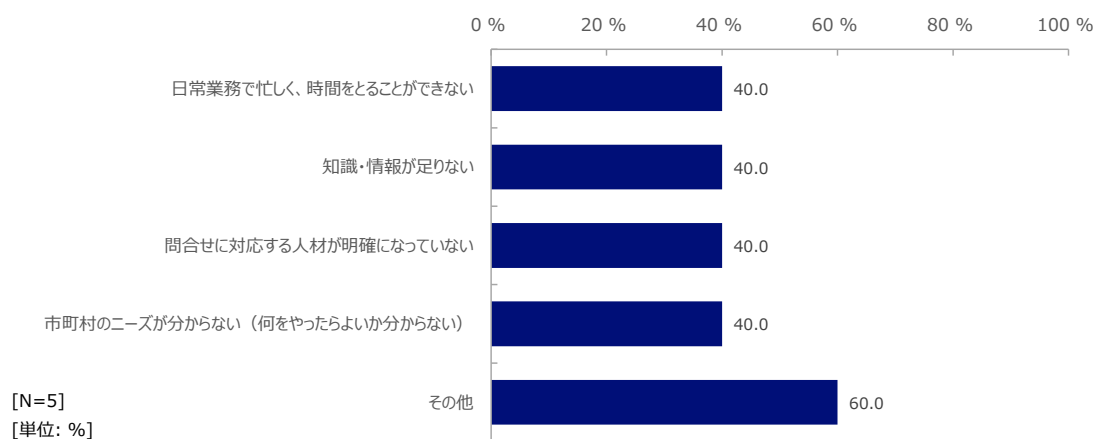
図表 201 「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるもの



	管内の優良市町村の情報収集	管内の優良市町村への普及促進	市町村に対する技術的な助言	市町村に対する人材育成の支援等	市町村に対する取組が困難な市町村に対する情報提供など	その他	取り組んでいない	合計
都道府県	21	15	24	8	24	5	47	
比率 (%)	44.7	31.9	51.1	17.0	51.1	10.6		

## 2) 市町村に対する支援を行っていない理由 <Q1-7(2)>

都道府県で、市町村に対する支援を行っていない理由を回答した団体が 5 団体あり、「日常業務で忙しく、時間をとることができない」(40.0%)、「知識・情報が足りない」(40.0%)、「問合せに対応する人材が明確になっていない」(40.0%)が高い。



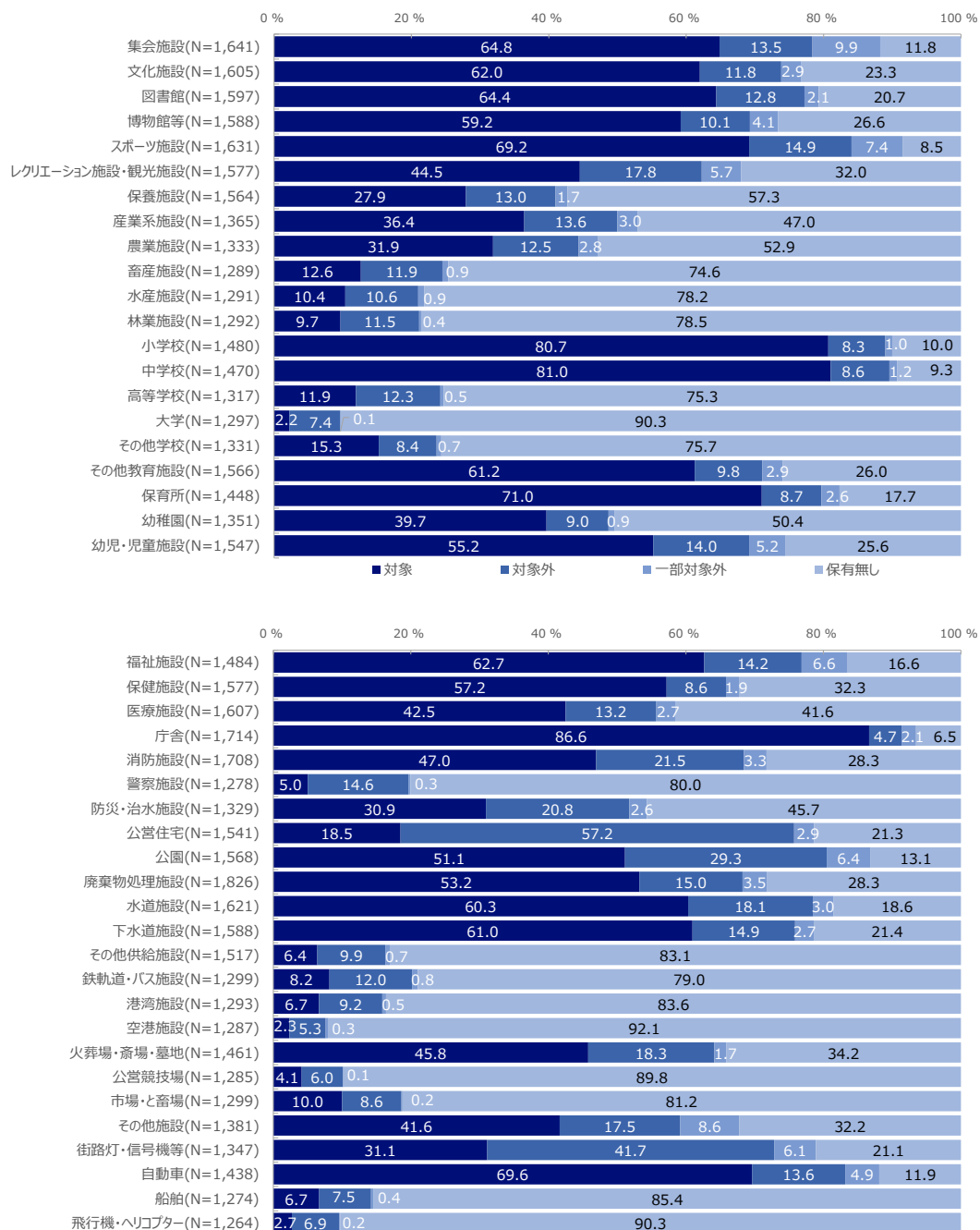
	日常業務で忙しく、時間をとることができない	知識・情報が足りない	問合せに対応する人材が明確になっていない	市町村のニーズが分からない (何をしたらよいか分からない)	その他	合計
都道府県	2	2	2	2	3	5
比率 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	

(8) 地方公共団体実行計画(事務事業編)の対象としている施設 <Q1-8>

1) 事務事業編の対象施設の有無 <Q1-8(1)>

都道府県・市区町村において、事務事業編の対象としている団体が多い施設・設備種別は、「庁舎等」(86.6%)、「中学校」(81.0%)、「小学校」(80.7%)である。対象外としている団体が多い施設・設備種別は、「公営住宅(居住部除く)」(57.2%)、「街路灯・信号機等」(41.7%)、「公園」(29.3%)である。

図表 202 事務事業編の対象施設の有無

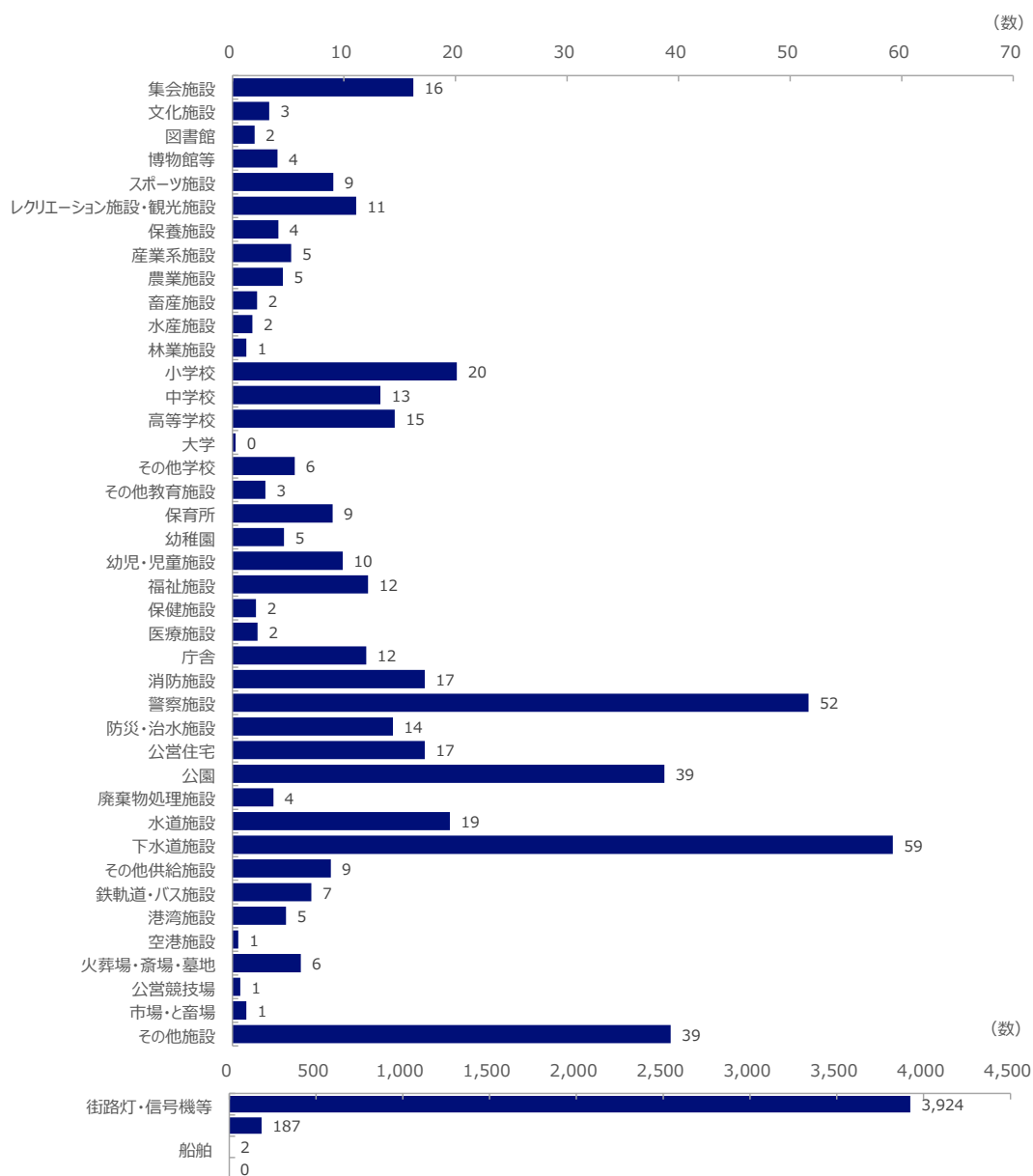


		全体					比率 (%)			
		対象	対象外	一部対	保有無	合計	対象	対象外	一部対	保有無
全体	集会施設	1,064	222	162	193	1,641	64.8	13.5	9.9	11.8
	文化施設	995	190	46	374	1,605	62.0	11.8	2.9	23.3
	図書館	1,028	205	33	331	1,597	64.4	12.8	2.1	20.7
	博物館等	940	160	65	423	1,588	59.2	10.1	4.1	26.6
	スポーツ施設	1,128	243	121	139	1,631	69.2	14.9	7.4	8.5
	レクリエーション施設・観光施設	702	280	90	505	1,577	44.5	17.8	5.7	32.0
	保養施設	437	204	27	896	1,564	27.9	13.0	1.7	57.3
	産業系施設	497	185	41	642	1,365	36.4	13.6	3.0	47.0
	農業施設	425	166	37	705	1,333	31.9	12.5	2.8	52.9
	畜産施設	163	153	11	962	1,289	12.6	11.9	0.9	74.6
	水産施設	134	137	11	1,009	1,291	10.4	10.6	0.9	78.2
	林業施設	125	148	5	1,014	1,292	9.7	11.5	0.4	78.5
	小学校	1,194	123	15	148	1,480	80.7	8.3	1.0	10.0
	中学校	1,191	126	17	136	1,470	81.0	8.6	1.2	9.3
	高等学校	157	162	6	992	1,317	11.9	12.3	0.5	75.3
	大学	29	96	1	1,171	1,297	2.2	7.4	0.1	90.3
	その他学校	203	112	9	1,007	1,331	15.3	8.4	0.7	75.7
	その他教育施設	959	154	46	407	1,566	61.2	9.8	2.9	26.0
	保育所	1,028	126	38	256	1,448	71.0	8.7	2.6	17.7
	幼稚園	536	122	12	681	1,351	39.7	9.0	0.9	50.4
	幼児・児童施設	854	216	81	396	1,547	55.2	14.0	5.2	25.6
	福祉施設	930	210	98	246	1,484	62.7	14.2	6.6	16.6
	保健施設	902	136	30	509	1,577	57.2	8.6	1.9	32.3
	医療施設	683	212	44	668	1,607	42.5	13.2	2.7	41.6
	庁舎	1,485	81	36	112	1,714	86.6	4.7	2.1	6.5
	消防施設	802	367	56	483	1,708	47.0	21.5	3.3	28.3
	警察施設	64	187	4	1,023	1,278	5.0	14.6	0.3	80.0
	防災・治水施設	411	277	34	607	1,329	30.9	20.8	2.6	45.7
	公営住宅	285	882	45	329	1,541	18.5	57.2	2.9	21.3
	公園	802	460	100	206	1,568	51.1	29.3	6.4	13.1
	廃棄物処理施設	972	274	64	516	1,826	53.2	15.0	3.5	28.3
	水道施設	978	294	48	301	1,621	60.3	18.1	3.0	18.6
	下水道施設	968	237	43	340	1,588	61.0	14.9	2.7	21.4
	その他供給施設	97	150	10	1,260	1,517	6.4	9.9	0.7	83.1
	鉄道・バス施設	106	156	11	1,026	1,299	8.2	12.0	0.8	79.0
	港湾施設	86	119	7	1,081	1,293	6.7	9.2	0.5	83.6
	空港施設	30	68	4	1,185	1,287	2.3	5.3	0.3	92.1
	火葬場・斎場・墓地	669	268	25	499	1,461	45.8	18.3	1.7	34.2
	公営競技場	53	77	1	1,154	1,285	4.1	6.0	0.1	89.8
	市場・と畜場	130	112	2	1,055	1,299	10.0	8.6	0.2	81.2
	その他施設	575	242	119	445	1,381	41.6	17.5	8.6	32.2
	街路灯・信号機等	419	562	82	284	1,347	31.1	41.7	6.1	21.1
	自動車	1,001	195	71	171	1,438	69.6	13.6	4.9	11.9
	船舶	85	96	5	1,088	1,274	6.7	7.5	0.4	85.4
	飛行機・ヘリコプター	34	87	2	1,141	1,264	2.7	6.9	0.2	90.3

## 2) 事務事業編の対象施設・設備数 <Q1-8(1)>

都道府県・市区町村における事務事業編の対象施設数の平均値は、「下水道施設」(59施設)が最も多く、「警察施設」(52施設)、「公園」(39施設)と続く。

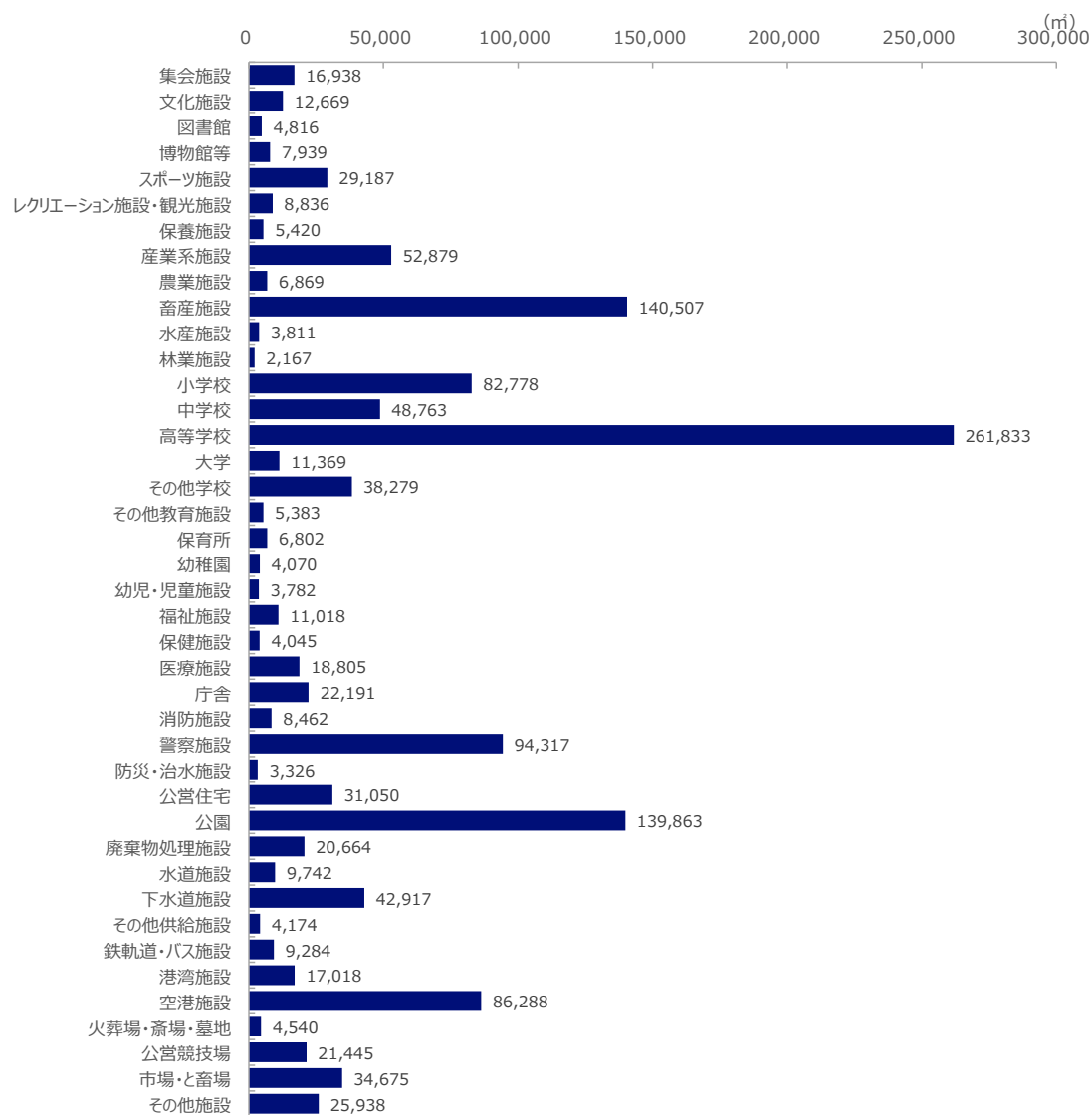
図表 203 事務事業編の対象施設数の平均値



### 3) 施設種別毎の「延床面積」 <Q1-8(1)>

都道府県・市区町村における事務事業編対象施設の平均延床面積は、「高等学校」(261,833 m<sup>2</sup>) が最も大きく、「畜産施設」(140,507 m<sup>2</sup>)、「公園」(139,863 m<sup>2</sup>) と続く。

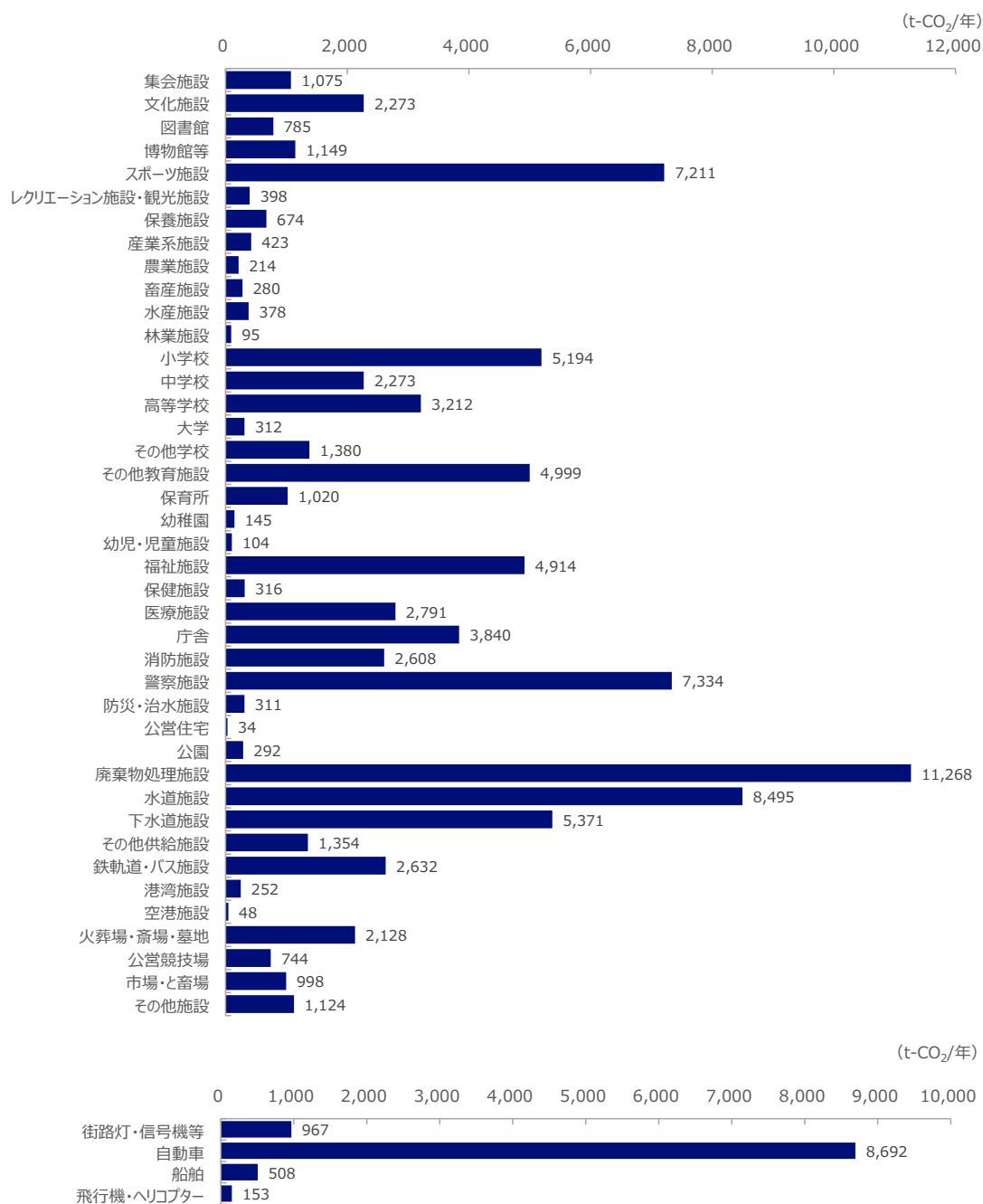
図表 204 施設類型毎の「延床面積」の平均値



#### 4) 施設・設備種別毎の「温室効果ガス排出量」 <Q1-8(1)>

都道府県・市区町村における温室効果ガス排出量を施設・設備類型別に見ると、「廃棄物処理施設」(11,268t)が最も多く、「水道施設」(8,495t)、「警察施設」(7,334t)、と続く。

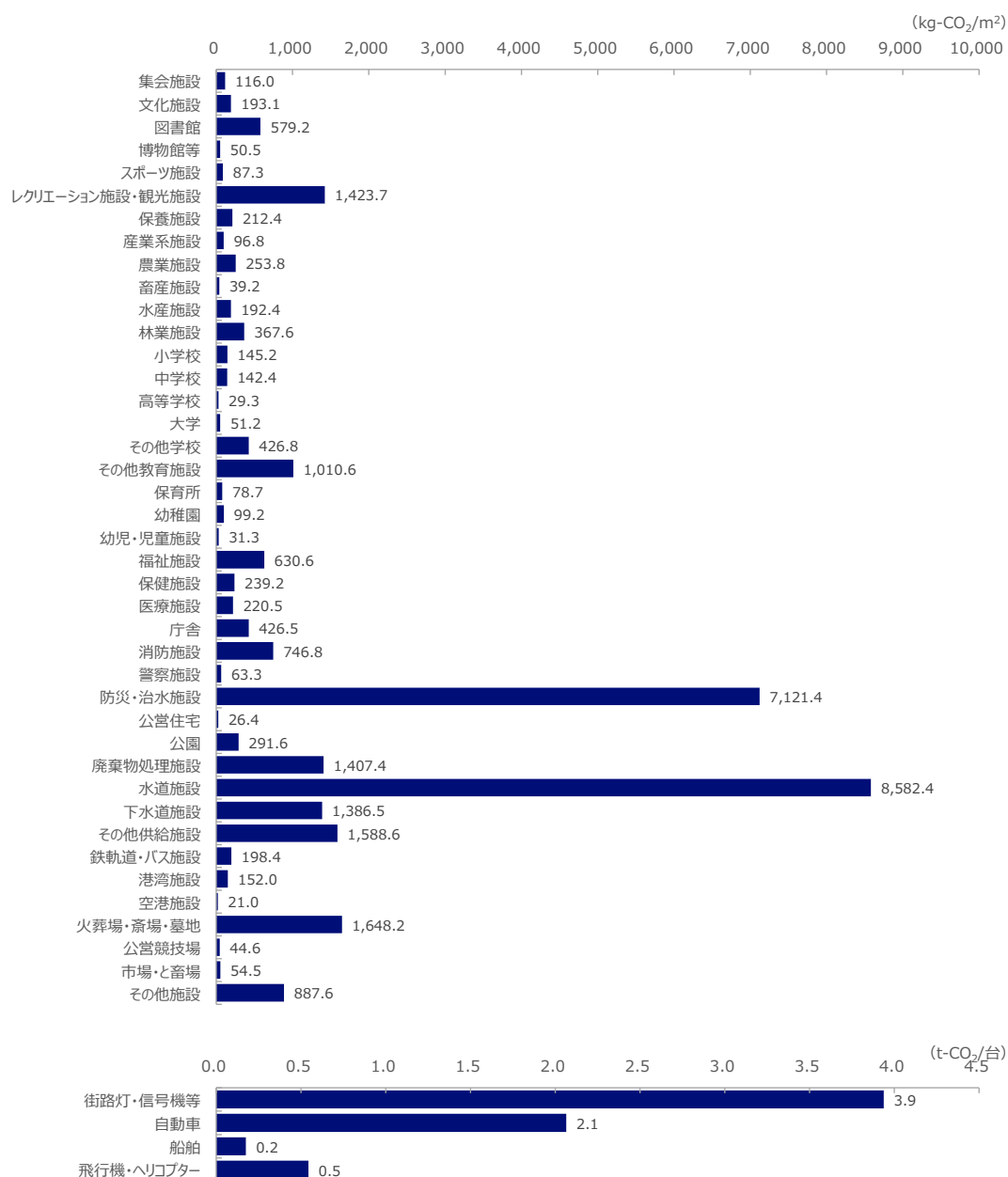
図表 205 施設類型毎の「温室効果ガス排出量」の平均値



## 5) 施設類型毎の「温室効果ガス排出原単位」 <Q1-8(1)>

都道府県・市区町村における施設・設備類型別の温室効果ガス排出量原単位（施設は延床面積あたり、設備は設備数あたり）の平均値を比較すると、施設の中では「水道施設」（8,582.4kg/m<sup>2</sup>）が最も多く、「防災・治水施設」（7,121.4kg/m<sup>2</sup>）と続く。

図表 206 施設類型毎の「温室効果ガス排出原単位」の平均値



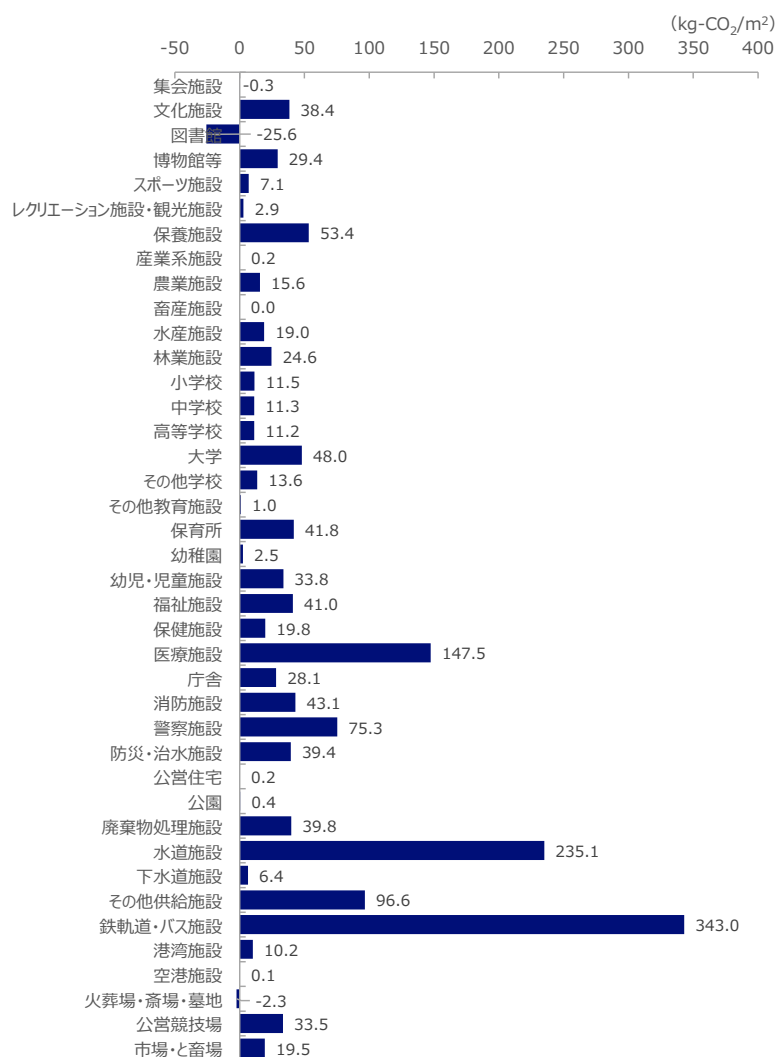


ただし、同じ施設・設備種別でも、規模や機能のばらつきが大きい場合には、平均値がその種別の標準的な姿を表していない可能性がある。

そこで、施設・設備規模と排出量の関係を見るために、延床面積を説明変数、排出量を被説明変数として回帰分析を行った。

その結果、施設の回帰係数（延床面積あたり排出量[ $\text{kg}\cdot\text{CO}_2/\text{m}^2$ ])は、「鉄軌道・バス施設」(343.0)、「水道施設」(235.1)、「医療施設」(147.5)が高い。ただし、決定係数が低い施設類型が含まれる点に注意が必要である。決定係数が低くなった要因としては、さまざまなタイプの施設が含まれていたり、機械・設備の占めるウェイトが大きいなど、必ずしも延床面積のみでは説明しづらいためと考えられる。

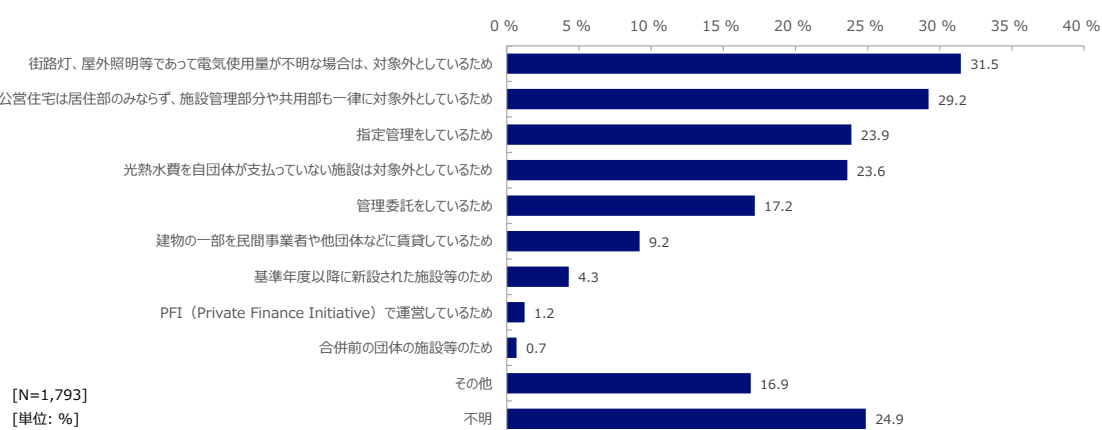
図表 207 回帰係数推定結果  
(延床面積あたり排出量)【施設のみ】



## 6) 対象としていない主な理由 <Q1-8(2)>

都道府県・市区町村において、事務事業編の対象としていない施設がある理由としては、「街路灯、屋外照明等であって電気使用量が不明な場合は、対象外としているため」(31.5%)が最も高く、次いで「公営住宅は居住部のみならず、施設管理部分や共用部も一律に対象外としているため」(29.2%)、「指定管理をしているため」(23.9%)、「指定管理をしているため」(23.9%)と続く。

図表 208 対象としていない主な理由



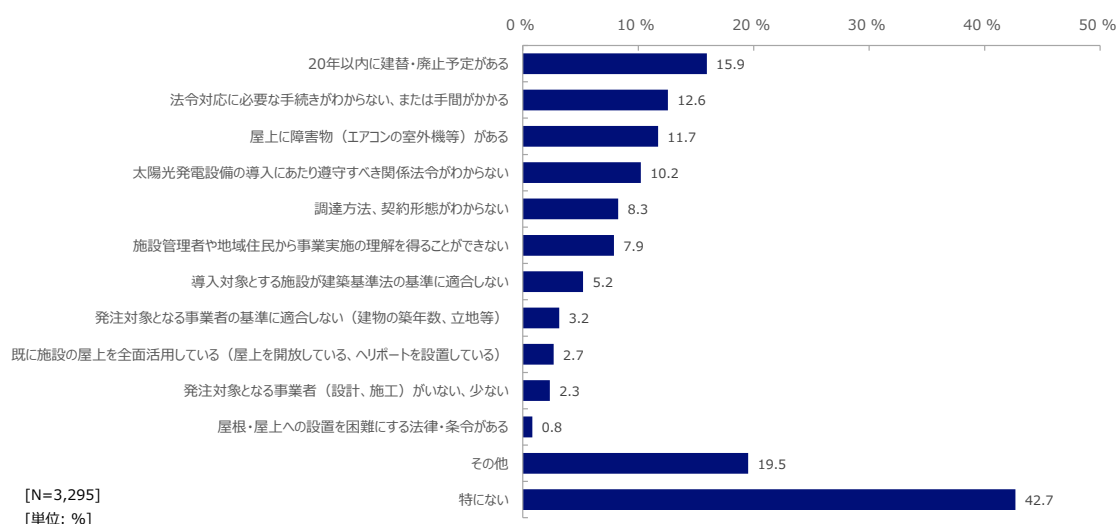
	管理委託をしているため	指定管理をしているため	PFI (Private Finance Initiative) で運営しているため	街路灯、屋外照明等であって電気使用量が不明な場合は、対象外としているため	光熱水費を自団体が支払っていない施設は対象外としているため	公営住宅は居住部のみならず、施設管理部分や共用部も一律に対象外としているため	基準年度以降に新設された施設等のため	合併前の団体の施設等のため	建物の一部を民間事業者や他団体などに賃貸しているため	その他	不明	合計
全体	308	428	22	564	423	524	77	12	165	303	446	1,793
比率 (%)	17.2	23.9	1.2	31.5	23.6	29.2	4.3	0.7	9.2	16.9	24.9	

## 7) 公共施設における太陽光発電設備の導入を実施または検討する際に直面している課題 <Q1-8(3)>

公共施設における太陽光発電設備の導入において最も多く挙げられているのが「20年以内に建替・廃止予定がある」(15.9%)であり、「法令対応に必要な手続きがわからない、または手間がかかる」(12.6%)、「屋上に障害物(エアコンの室外機等)がある」(11.7%)、「太陽光発電設備の導入にあたり遵守すべき関係法令がわからない」(10.2%)と続く。

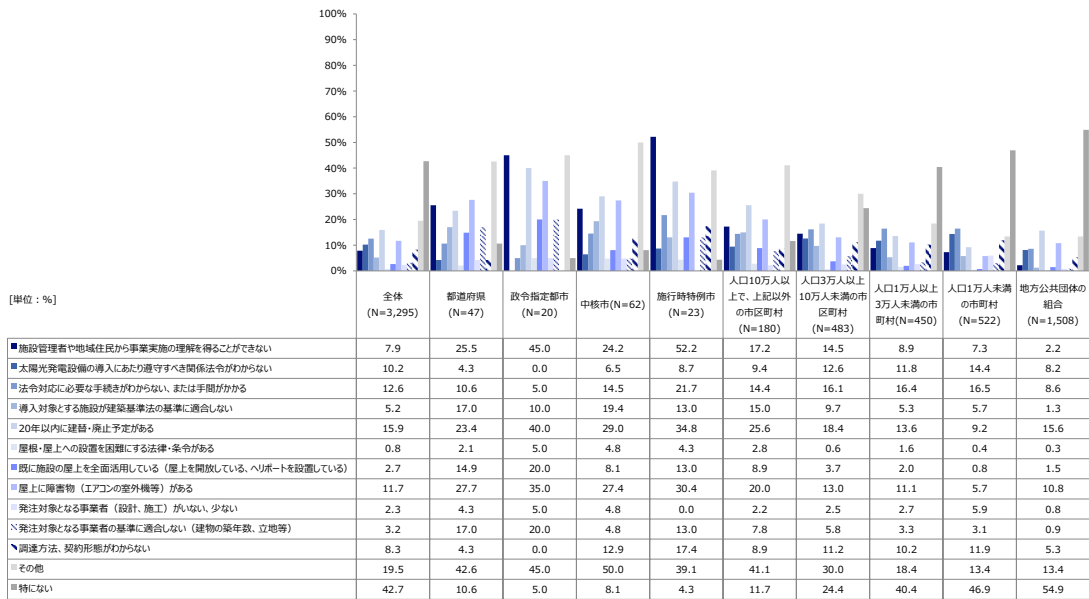
団体区別にみると、都道府県や大規模市区町村においては、「施設管理者や住民からの理解」、「施設の建替・廃止予定」、「屋上の既存障害物」等“事業実施段階”における課題が多く確認される。一方、小規模市区町村においては「施設の建替予定」に加え、「法令対応に課題を抱えている」等“事業検討段階”における課題が確認される。

図表 209 公共施設における太陽光発電設備導入に係る課題



	施設管理者や地域住民からの理解を得ることができない	太陽光発電設備の導入にあたり遵守すべき関係法令がわからない	法令対応に必要な手続きがわからない、または手間がかかる	導入対象とする施設が建築基準法の基準に適合しない	20年以内に建替・廃止予定がある	屋根・屋上への設置を困難にする法律・条令がある	既に施設の屋上を全面活用している(屋上を開放している、ヘリポートを設置している)	屋上に障害物(エアコンの室外機等)がある	発注対象となる事業者(設計、施工)がいない、少ない	発注対象となる事業者の基準に適合しない(建物の築年数、立地等)	調達方法、契約形態がわからない	その他	特になし	合計
全体	260	337	414	172	525	27	88	386	77	104	272	643	1,406	3,295
比率 (%)	7.9	10.2	12.6	5.2	15.9	0.8	2.7	11.7	2.3	3.2	8.3	19.5	42.7	

図表 210 公共施設における太陽光発電設備導入に係る課題【団体区分別】



	施設管理者や地域住民から事業実施の理解を得ることができない	太陽光発電設備の導入にあたり遵守すべき関係法令がわからない	法令対応に必要な手続きがわからない、または手間がかかる	導入対象とする施設が建築基準法の基準に適合しない	20年以内に建替・廃止予定がある	屋根・屋上への設置を困難にする法律・条令がある	既に施設の屋上を全面活用している（屋上を開放している、ヘリポートを設置している）	屋上に障害物（エアコンの室外機等）がある	発注対象となる事業者（設計、施工）が少ない	発注対象となる事業者の基準に適合しない（建物の築年数、立地等）	調達方法、契約形態がわからない	その他	特になし	合計
回答数	260	337	414	172	525	27	88	386	77	104	272	643	1,406	3,295
比率 (%)	7.9	10.2	12.6	5.2	15.9	0.8	2.7	11.7	2.3	3.2	8.3	19.5	42.7	
都道府県 (N=47)	25.5	4.3	10.6	17.0	23.4	2.1	14.9	27.7	4.3	17.0	4.3	42.6	10.6	
政令指定都市 (N=20)	45.0	0.0	5.0	10.0	40.0	5.0	20.0	35.0	5.0	20.0	0.0	45.0	5.0	
中核市 (N=62)	24.2	6.5	14.5	19.4	29.0	4.8	8.1	27.4	4.8	12.9	50.0	50.0	8.1	
施行時特例市 (N=23)	52.2	8.7	21.7	13.0	34.8	4.3	13.0	30.4	0.0	13.0	17.4	39.1	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=180)	17.2	9.4	14.4	15.0	25.6	2.8	8.9	20.0	2.2	7.8	8.9	41.1	11.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=483)	14.5	12.6	16.1	9.7	18.4	0.6	3.7	13.0	2.5	5.8	11.2	30.0	24.4	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=450)	8.9	11.8	16.4	5.3	13.6	1.6	2.0	11.1	2.7	3.3	10.2	18.4	40.4	
人口1万人未満の市町村 (N=522)	7.3	14.4	16.5	5.7	9.2	0.4	0.8	5.7	5.9	3.1	11.9	13.4	46.9	
地方公共団体の組合 (N=1,508)	2.2	8.2	8.6	1.3	15.6	0.3	1.5	10.8	0.8	0.9	5.3	13.4	54.9	

### 3. 区域施策に関する事項

#### (1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>

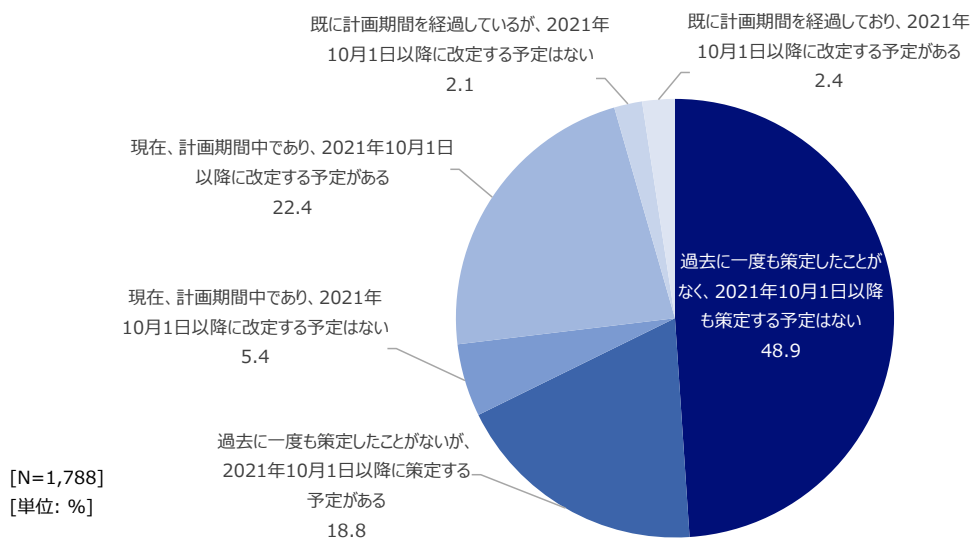
##### 1) 令和3年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況 <Q2-1(1)>

都道府県・市区町村において、実行計画（区域施策編）の策定済み団体は577団体。実行計画（区域施策編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は497団体で全体の27.8%である。

1,211団体（全体の67.7%）が、過去に一度も策定したことのない“未策定団体”であり、その内、回答団体全体の18.8%は今後策定予定があると回答しているが、48.9%は今後も策定する予定がないとしている。

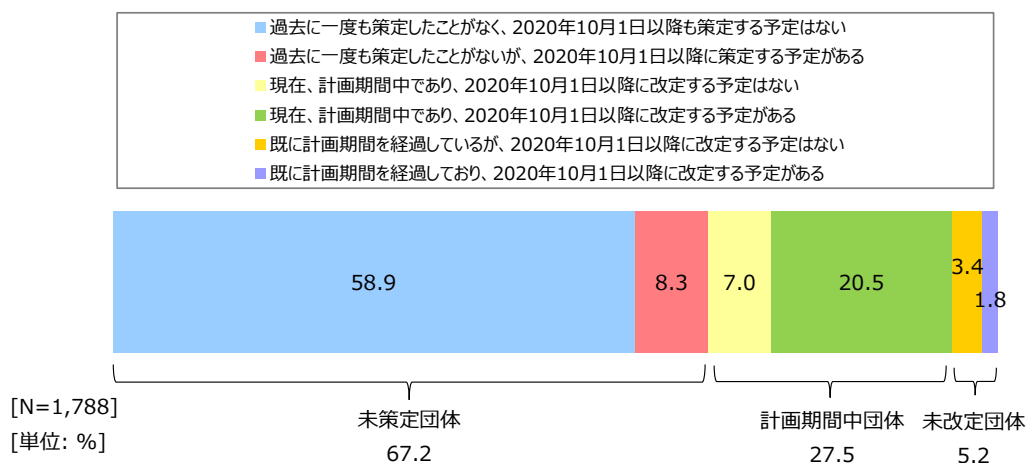
また、全体の4.5%が、計画期間を経過している“未改定団体”であり、その内、回答団体全体の2.4%は今後改定予定があると回答しているが、2.1%は改定する予定がないとしている。

図表 211 令和3年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況



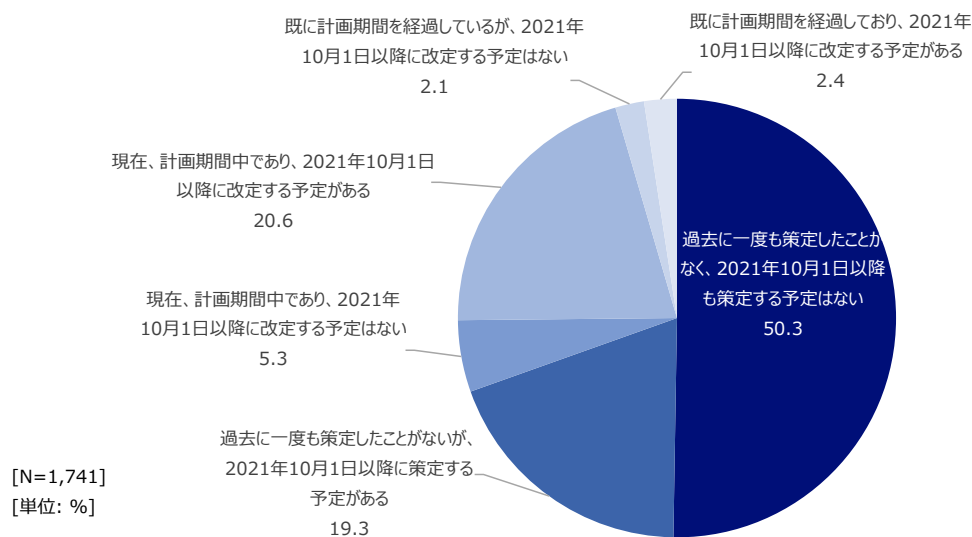
	過去1年度も策定したことがなく、2021年10月1日以降に策定する予定はない	過去1年度も策定したことがなく、2021年10月1日以降に策定する予定がある	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定はない	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2021年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2021年10月1日以降に改定する予定がある	合計
全体	875	336	96	401	37	43	1,788
比率	48.9	18.8	5.4	22.4	2.1	2.4	

図表 212 令和2年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況  
【昨年度調査】



	過去に一度も策定したことがなく、2020年10月1日以降も策定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2020年10月1日以降に策定する予定がある	現在、計画期間中であり、2020年10月1日以降に改定する予定はない	現在、計画期間中であり、2020年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2020年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2020年10月1日以降に改定する予定がある	合計
全体	1,054	149	126	367	60	32	1,788
比率	58.9	8.3	7.0	20.5	3.4	1.8	

図表 213 令和3年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況  
【基礎自治体】

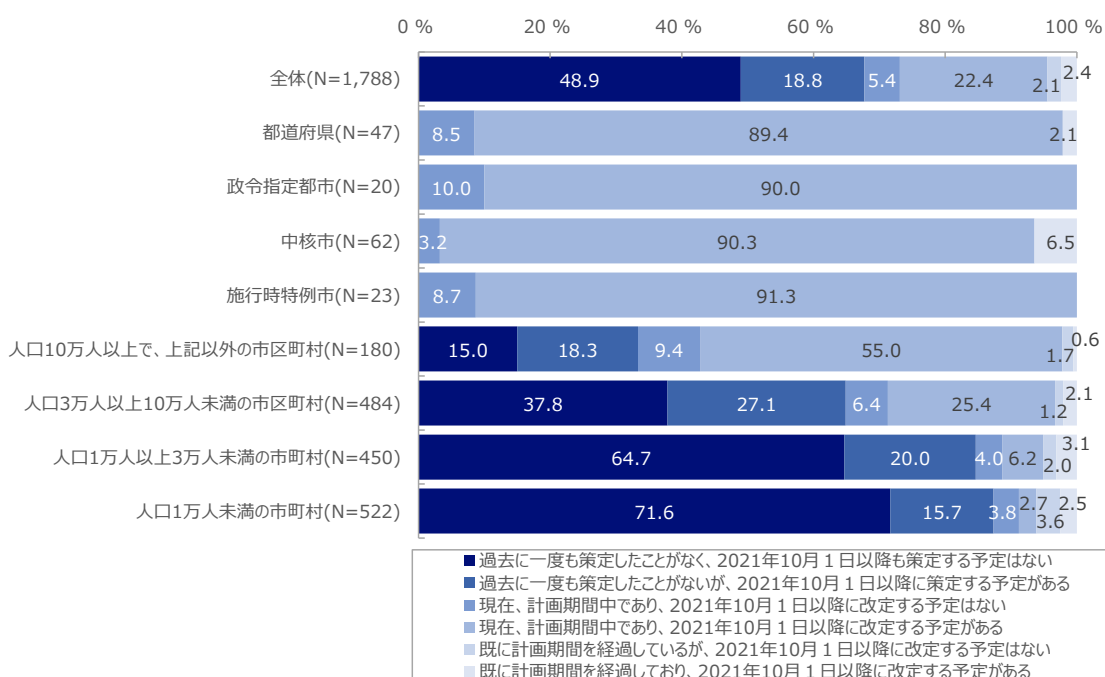


	もく過 策、去 定2に す0一 る2度 予1も 定年策 は1定 な0し い月た 1こ 日と 以が 降な	降い過 にが去 策、に 定2一 す0度 る2も 予1策 定年定 が1し あ0た る月こ 1と 日以 がな	定2現 す0在 る2、 予1計 定年画 は1期 な0間 い月中 1で 日あり 以降、 に改	定2現 す0在 る2、 予1計 定年画 が1期 あ0間 る月中 1で 日あり 以降、 に改	にが既 改、に 定2計 す0画 る2期 予1間 定年を は1経 な0過 い月し 1て 日以 以降	定2既 す0に る2計 予1画 定年期 が1間 あ0を る月経 1過 日して 以降お りに改、	合計
全体	875	336	92	359	37	42	1,741
比率	50.3	19.3	5.3	20.6	2.1	2.4	

地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある団体（都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市）は、全ての団体が計画を策定済みとなっている。ただし、都道府県で1団体、中核市で4団体、計画期間を経過した“未改定団体”が存在する。

策定義務のない団体のうち、人口10万人以上の市区町村の66.7%、人口3万人以上10万人未満の市区町村の35.1%、人口1万人以上3万人未満の市町村の15.3%、人口1万人未満の市町村の12.6%が計画を策定している。

図表 214 令和3年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況【団体区分別】



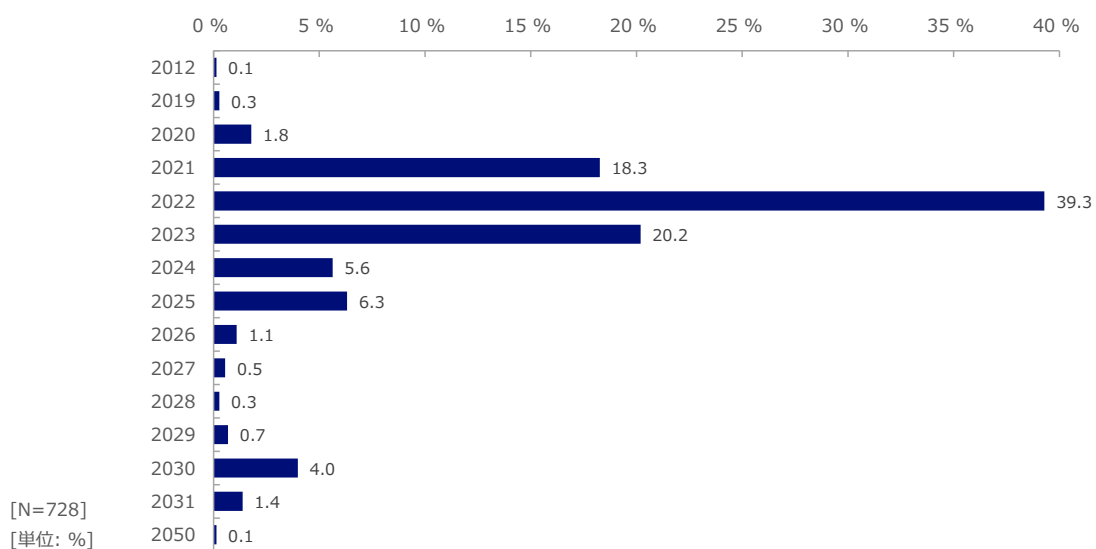
団体区別	過去に一度も策定したことがないが、2021年10月1日以降に策定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2021年10月1日以降に策定する予定がある	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定はない	現在、計画期間中であり、2021年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2021年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2021年10月1日以降に改定する予定がある	合計
全体	875	336	96	401	37	43	1,788
都道府県	0	0	4	42	0	1	47
政令指定都市	0	0	2	18	0	0	20
中核市	0	0	2	56	0	4	62
施行時特例市	0	0	2	21	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	27	33	17	99	3	1	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	183	131	31	123	6	10	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	291	90	18	28	9	14	450
人口1万人未満の市町村	374	82	20	14	19	13	522
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率	48.9	18.8	5.4	22.4	2.1	2.4	
都道府県(N=47)	0.0	0.0	8.5	89.4	0.0	0.0	2.1
政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	2.0
中核市(N=62)	0.0	0.0	3.2	90.3	0.0	0.0	6.5
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	8.7	91.3	0.0	0.0	0.0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	15.0	18.3	9.4	55.0	1.7	0.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	37.8	27.1	6.4	25.4	1.2	2.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	64.7	20.0	4.0	6.2	2.0	3.1	
人口1万人未満の市町村(N=522)	71.6	15.7	3.8	2.7	2.5	3.6	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	



①区域施策編の策定・改定予定年度 <Q2-1(1)>

区域施策編の策定・改定を予定している団体において、その予定年度は、「2022年度」(39.3%)が最も多く、「2023年度」(20.2%)、「2021年度」(18.3%)と続く。

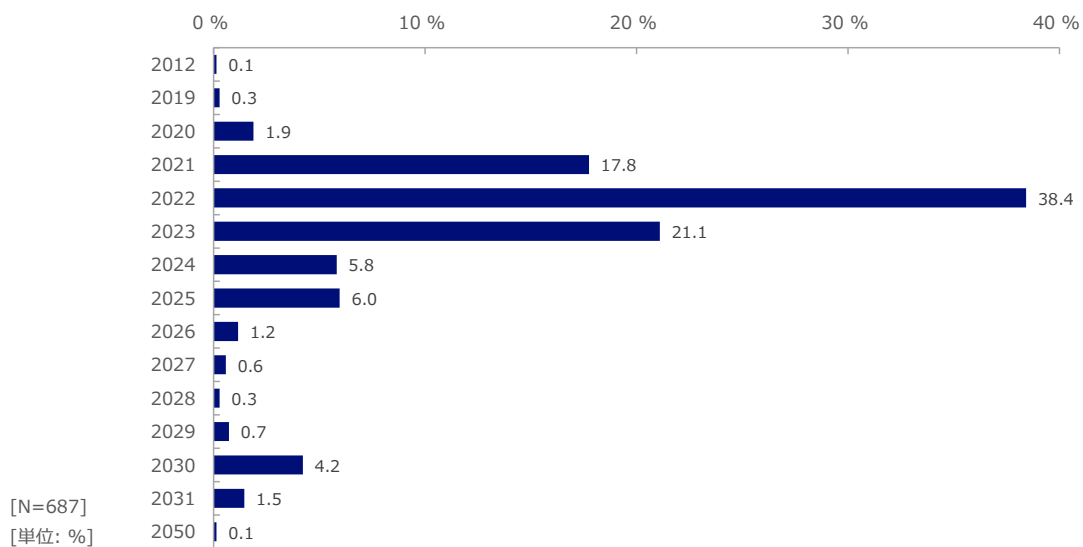
図表 215 区域施策編の策定・改定予定年度



	2012	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
全体	1	2	13	133	286	147	41	46
比率 (%)	0.1	0.3	1.8	18.3	39.3	20.2	5.6	6.3

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2050	合計
全体	8	4	2	5	29	10	1	728
比率 (%)	1.1	0.5	0.274725	0.686813	3.983516	1.373626	0.137363	

図表 216 区域施策編の策定・改定予定年度【基礎自治体】



	2012	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
全体	1	2	13	122	264	145	40	41
比率	0.1	0.3	1.9	17.8	38.4	21.1	5.8	6.0

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2050	合計
全体	8	4	2	5	29	10	1	687
比率	1.2	0.6	0.3	0.7	4.2	1.5	0.1	

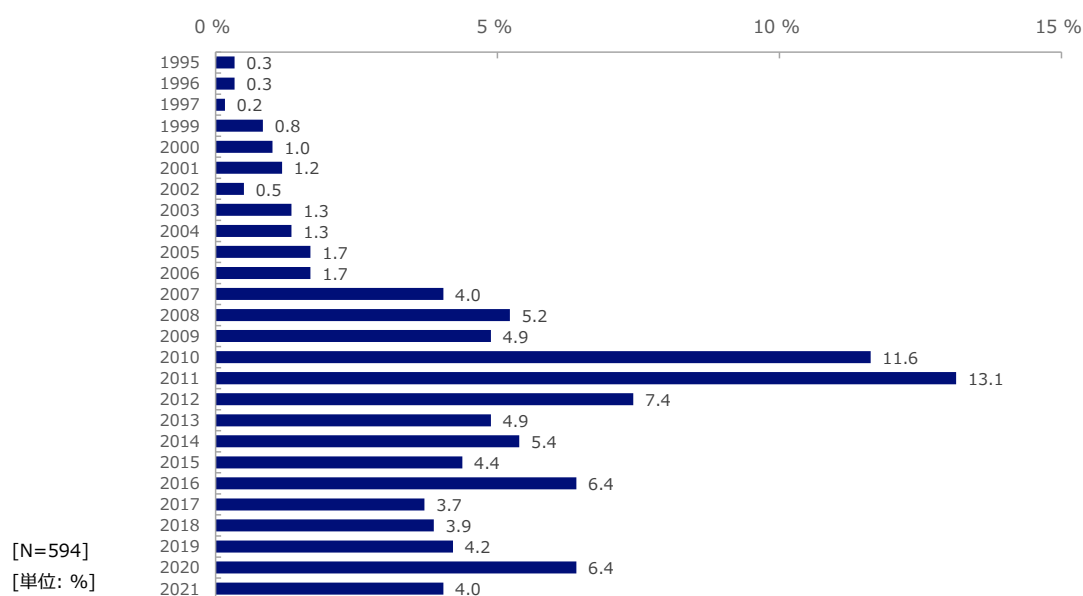
## 2) 区域施策編の策定年度及びその計画期間 <Q2-1(2)>

### ①区域施策編の当初策定年度及びその計画期間<Q2-1(2)>

区域施策編を策定済みの団体において、その当初策定年度は、「2011年度」(13.1%)、「2010年度」(11.6%)及びその前後に集中している。

また、当初策定した区域施策編の計画期間は、「10年以内」(50.4%)、「5年」(27.2%)が多い。

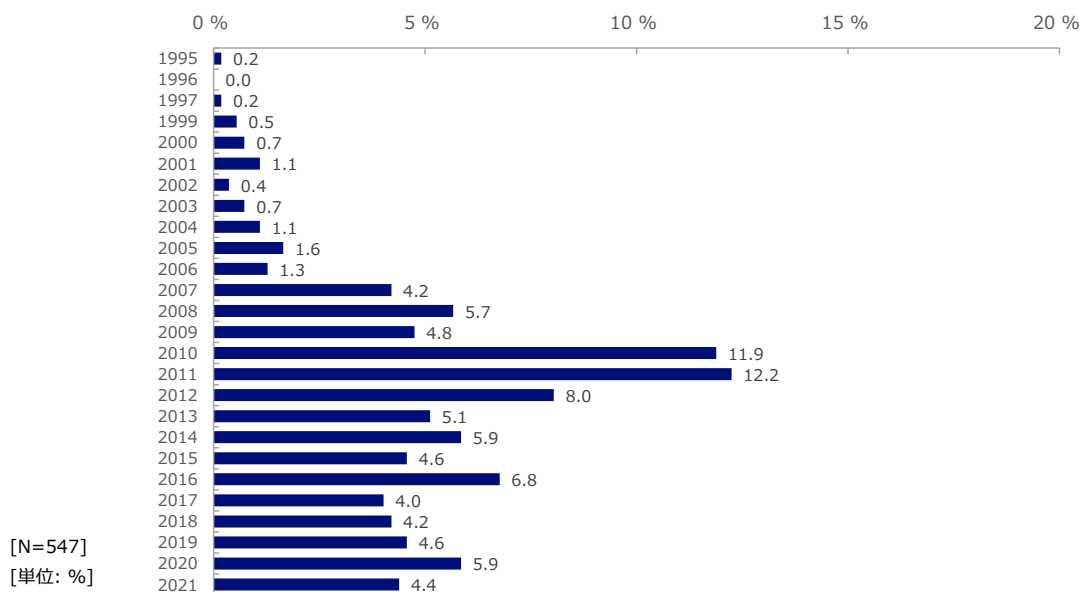
図表 217 区域施策編の当初年度



	1995	1996	1997	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全体	2	2	1	5	6	7	3	8	8	10	10	24	31	29
比率 (%)	0.3	0.3	0.2	0.8	1.0	1.2	0.5	1.3	1.3	1.7	1.7	4.0	5.2	4.9

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	69	78	44	29	32	26	38	22	23	25	38	24	594
比率 (%)	11.6	13.1	7.4	4.9	5.4	4.4	6.4	3.7	3.9	4.2	6.4	4.0	

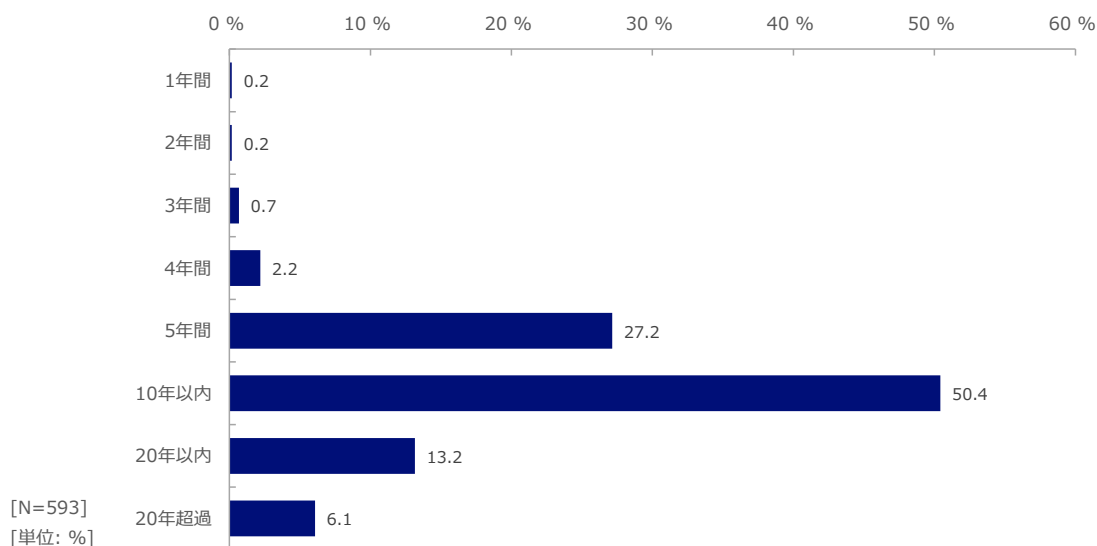
図表 218 区域施策編の当初年度【基礎自治体】



	1995	1996	1997	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
全体	1	0	1	3	4	6	2	4	6	9	7	23	31	26
比率	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	1.1	0.4	0.7	1.1	1.6	1.3	4.2	5.7	4.8

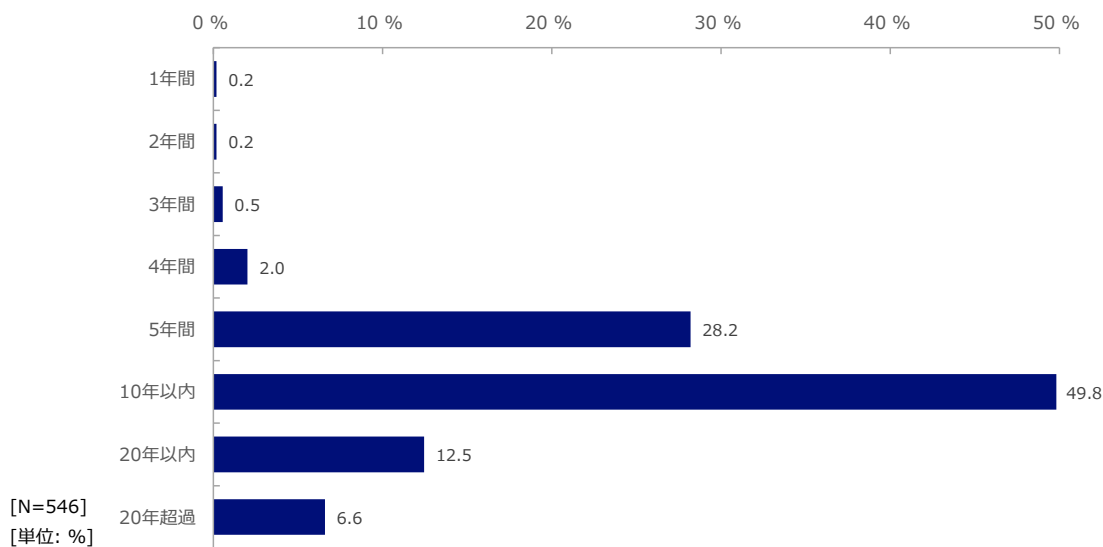
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	65	67	44	28	32	25	37	22	23	25	32	24	547
比率	11.9	12.2	8.0	5.1	5.9	4.6	6.8	4.0	4.2	4.6	5.9	4.4	

図表 219 当初策定した区域施策編の計画期間



	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
全体	1	1	4	13	161	299	78	36	593
比率 (%)	0.2	0.2	0.7	2.2	27.2	50.4	13.2	6.1	

図表 220 当初策定した区域施策編の計画期間【基礎自治体】



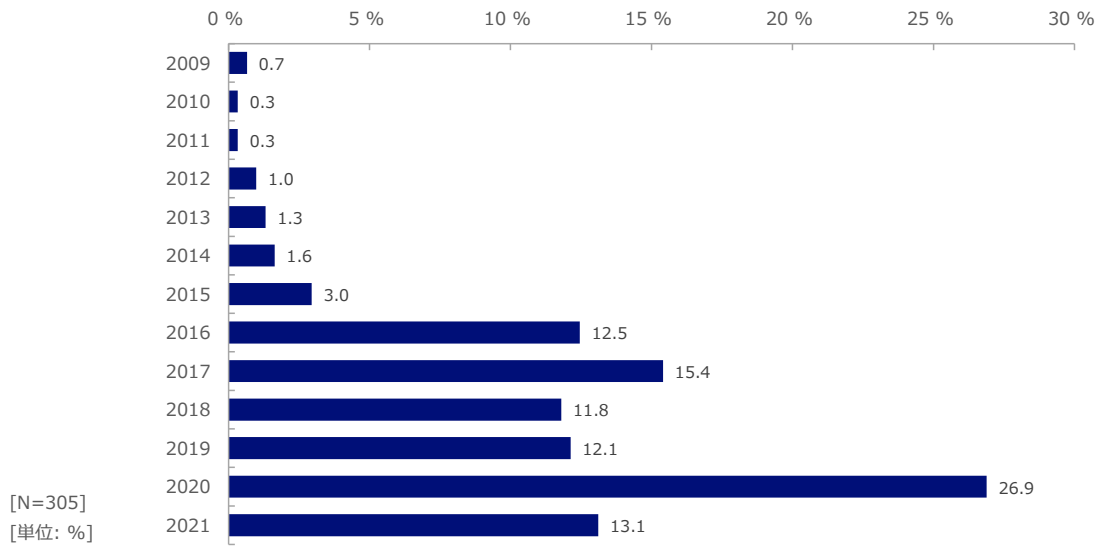
	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
全体	1	1	3	11	154	272	68	36	546
比率	0.2	0.2	0.5	2.0	28.2	49.8	12.5	6.6	

②区域施策編の最終改定年度及びその計画期間 <Q2-1(2)>

区域施策編を策定済みの団体において、その最終改定年度は、「2020 年度」(26.9%)、「2017 年度」(15.4%) が最も高く、次いで「2021 年度」(13.1%) と続く。基礎自治体においては、「2020 年」(25.3%) が最も高い。

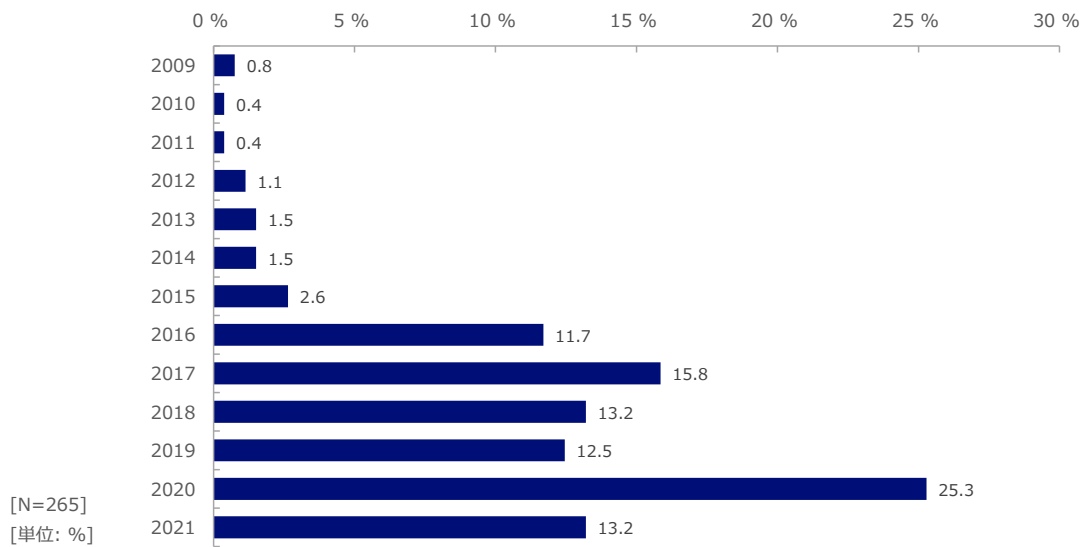
また、最新の区域施策編の計画期間は「10 年以内」(45.2%)、「5 年」(25.3%) が多い。

図表 221 区域施策編の最終改定年度



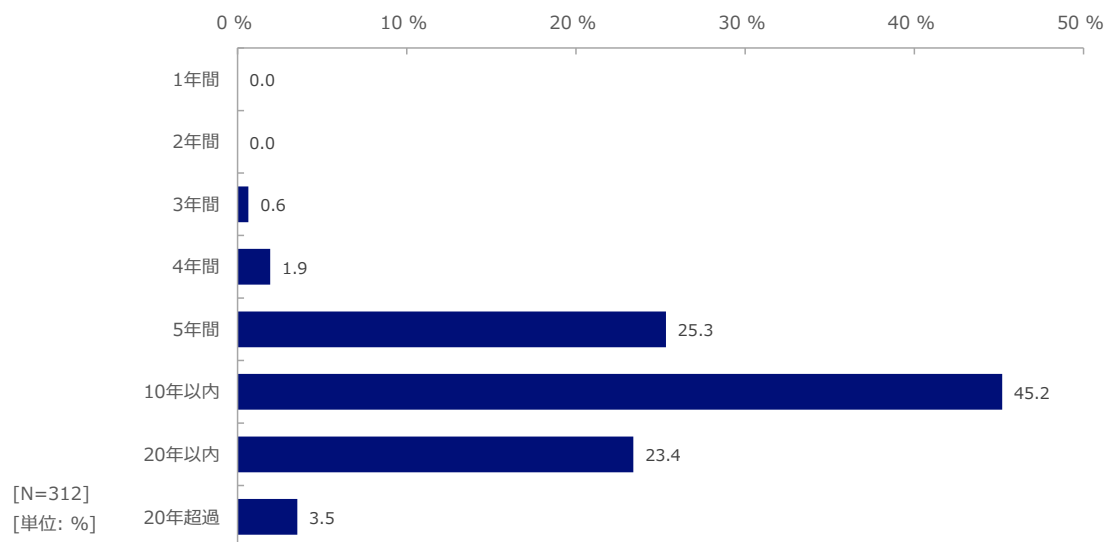
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	2	1	1	3	4	5	9	38	47	36	37	82	40	305
比率 (%)	0.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.6	3.0	12.5	15.4	11.8	12.1	26.9	13.1	

図表 222 区域施策編の最終改定年度【基礎自治体】



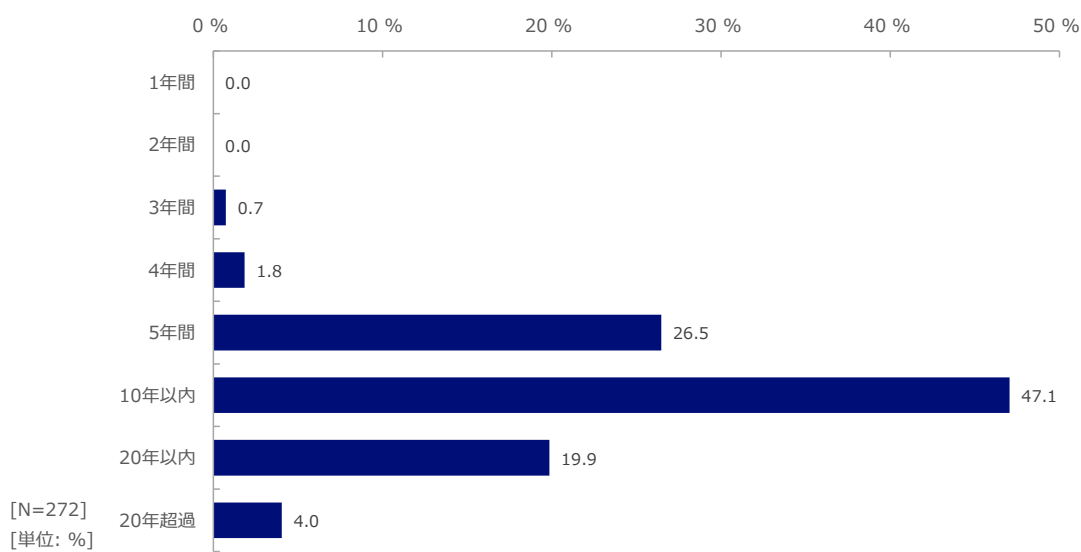
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	2	1	1	3	4	4	7	31	42	35	33	67	35	265
比率 (%)	0.8	0.4	0.4	1.1	1.5	1.5	2.6	11.7	15.8	13.2	12.5	25.3	13.2	

図表 223 最終改定した区域施策編の計画期間



	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
全体	0	0	2	6	79	141	73	11	312
比率 (%)	0.0	0.0	0.6	1.9	25.3	45.2	23.4	3.5	

図表 224 最終改定した区域施策編の計画期間【基礎自治体】



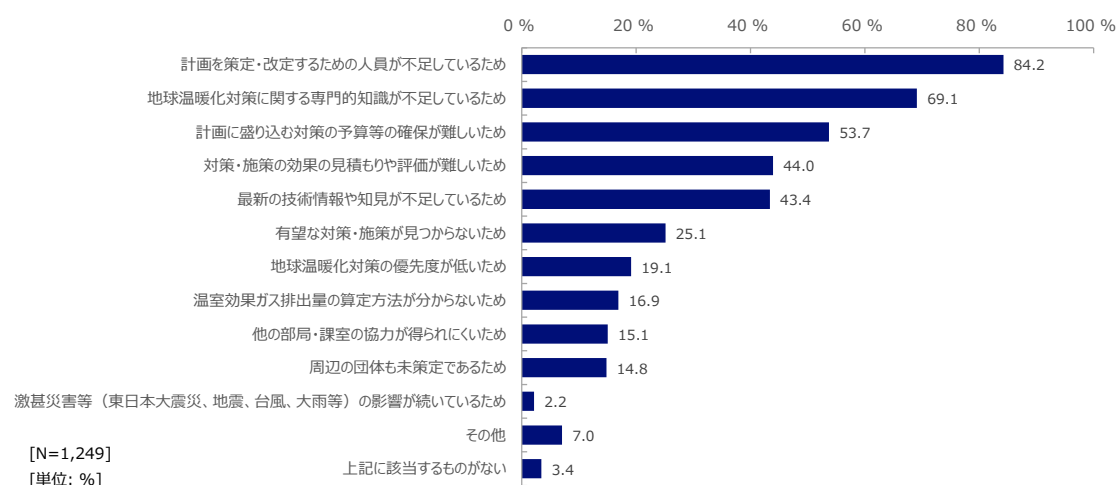
	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
全体	0	0	2	5	72	128	54	11	272
比率 (%)	0.0	0.0	0.7	1.8	26.5	47.1	19.9	4.0	

### 3) 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由

#### <Q2-1(3)>

策定義務のない団体のうち、区域施策編を未策定・未改定の団体において、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」(84.2%)が最も多く、「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため」(69.1%)「計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため」(53.7%)、「対策・施策の効果の見積もりや評価が難しいため」(44.0%)、「最新の技術情報や知見が不足しているため」(43.4%)と続く。

図表 225 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



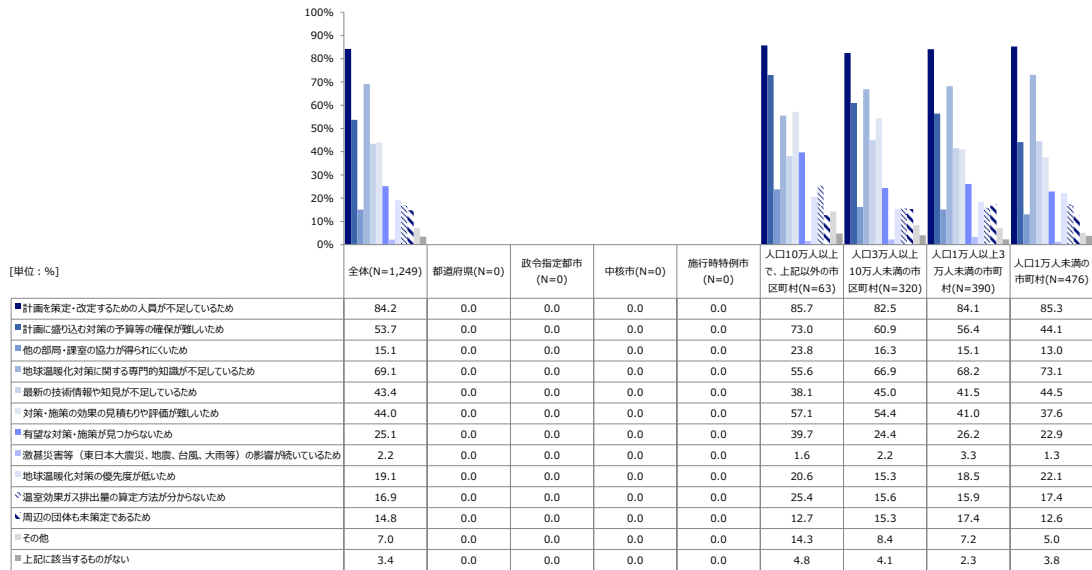
	いた計画を策定・改定する人員が不足しているため	た予算等に盛り込む対策の確保が難しい	が他の部局・課室の協力が得られない	て地球温暖化対策に関する専門的知識が不足している	が最新の技術情報や知見が不足している	た見積もりや評価が難しい	つ有望な対策が見つからない	いる激甚災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響が続いているため	度地球温暖化対策の優先度が低い	た温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	る周辺の団体も未策定である	その他	な上記に該当するものがない	合計
全体	1,052	671	188	863	542	549	314	27	239	211	185	88	43	1,249
比率	84.2	53.7	15.1	69.1	43.4	44.0	25.1	2.2	19.1	16.9	14.8	7.0	3.4	



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多い。

人口規模が小さくなるほど、「地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため」を選択する割合が高くなる傾向が見られる。

図表 226 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由【団体区分別】

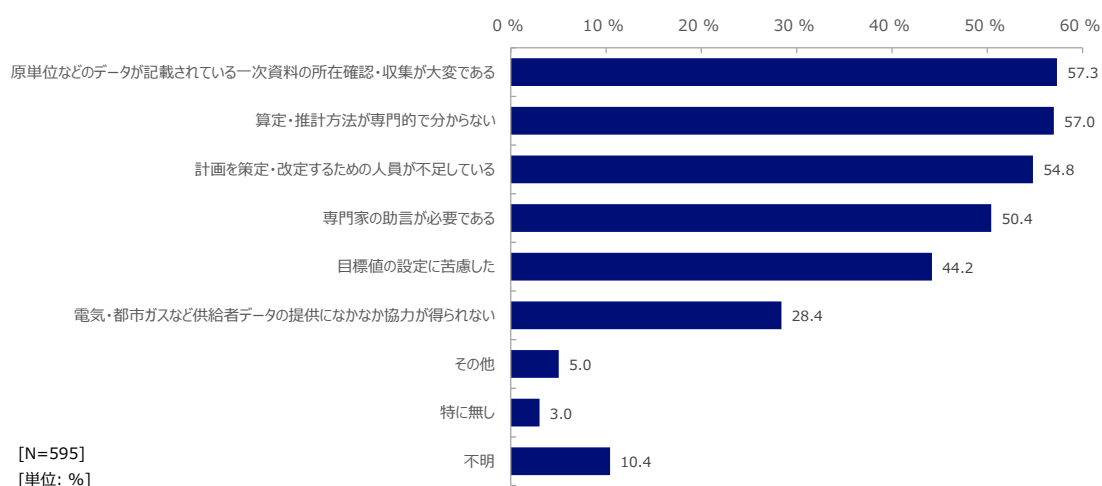


回答数	全体の計画策定・改定・未定・未改定・未定・未改定	計画策定の確保が難しいため	他の部門・課室の協力が得られにくいため	専門的知識が不足しているため	最新の技術情報や知見が不足しているため	対策・評価の見積もりや評価が難しいため	有望な対策・施策が見つからないため	激甚災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響が続いているため	地球温暖化対策の優先度が低いため	温室効果ガス排出量の算定方法が分からないため	周辺の団体も未策定であるため	その他	上記に該当するものがない	合計
全体	1,052	671	188	863	542	549	314	27	239	211	185	88	43	1,249
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施行時特別市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	54	46	15	35	24	36	25	1	13	16	8	9	3	63
人口3万人以上10万人未満の市区町村	264	195	52	214	144	174	78	7	49	50	49	27	13	320
人口1万人以上3万人未満の市区町村	328	220	59	266	162	160	102	13	72	62	68	28	9	390
人口1万人未満の市区町村	406	210	62	348	212	179	109	6	105	83	60	24	18	476
地方公共団体の割合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	84.2	53.7	15.1	69.1	43.4	44.0	25.1	2.2	19.1	16.9	14.8	7.0	3.4	
都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特別市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=63)	85.7	73.0	23.8	55.6	38.1	57.1	39.7	1.6	20.6	25.4	12.7	14.3	4.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=320)	82.5	60.9	16.3	66.9	45.0	54.4	24.4	2.2	15.3	15.6	15.3	8.4	4.1	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=390)	84.1	56.4	15.1	68.2	41.5	41.0	26.2	3.3	18.5	15.9	17.4	7.2	2.3	
人口1万人未満の市区町村(N=476)	85.3	44.1	13.0	73.1	44.5	37.6	22.9	1.3	22.1	17.4	12.6	5.0	3.8	
地方公共団体の割合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

#### 4) 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと <Q2-1(4)>

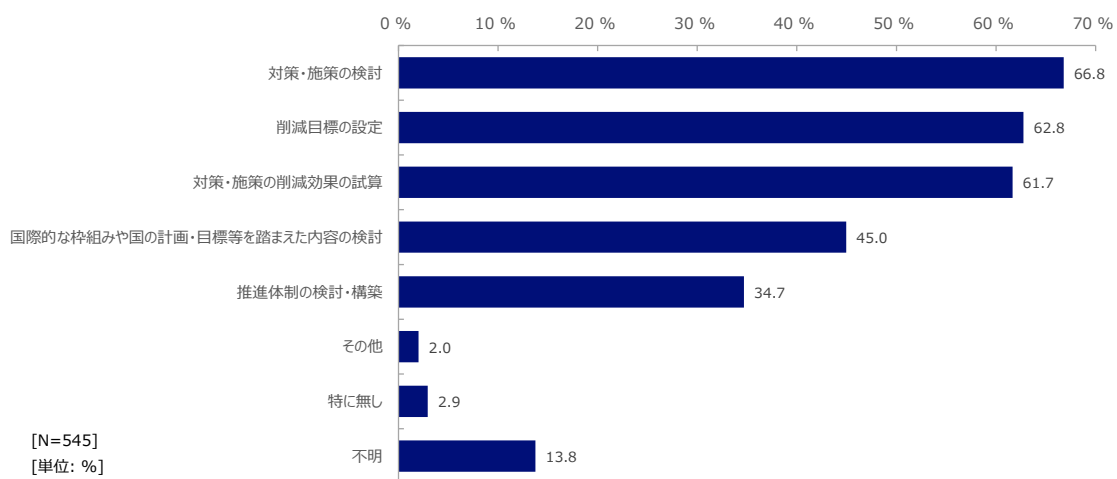
区域施策編を策定済みの団体において、温室効果ガス排出量の算定で困難だったこととしては、「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である」(57.3%)が最も多く、「算定・推計方法が専門的で分からない」(57.0%)、「計画を策定・改定するための人員が不足している」(54.8%)、「専門家の助言が必要である」(50.4%)と続く。

図表 227 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと



	大変な所がある	記載されたデータの収集が	原単位の確認・収集が大変である	算定・推計方法が専門的	計画の策定・改定が困難	専門家の助言が必要	電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない	目標値の設定に苦慮した	その他	特に無し	不明	合計
全体	341	339	326	300	169	263	30	18	62	595		
比率	57.3	57.0	54.8	50.4	28.4	44.2	5.0	3.0	10.4			

図表 228 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと  
【基礎自治体】

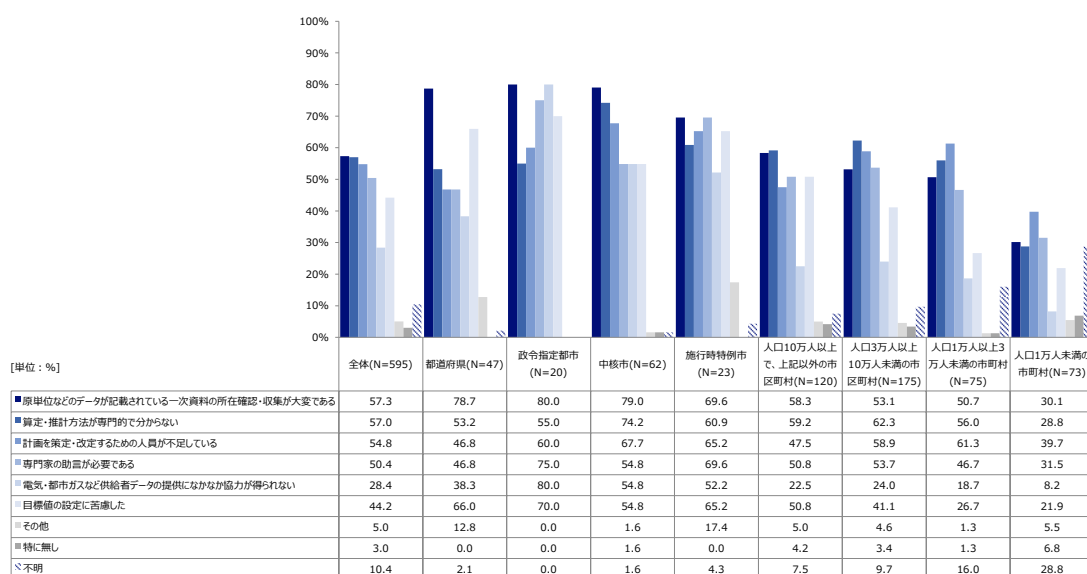


	国際的な枠組みや国の計画・目標等を踏まえた内容の検討	削減目標の設定	対策・施策の検討	対策・施策の削減効果の試算	推進体制の検討・構築	その他	特に無し	不明	合計
全体	245	342	364	336	189	11	16	75	545
比率	45.0	62.8	66.8	61.7	34.7	2.0	2.9	13.8	

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市、中核市では 70% 以上の団体が「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である」を選択している。

また、人口規模が大きい団体ほど、「原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である」、「電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない」、「目標値の設定に苦慮した」を選択する割合が高くなる傾向がある。

図表 229 区域施策編の温室効果ガス排出量の算定で困難だったこと【団体区分別】

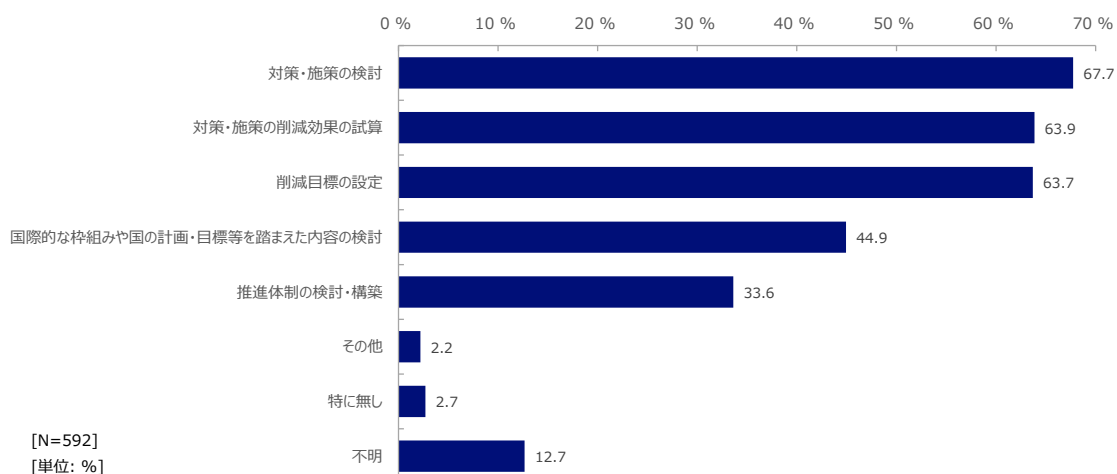


	原単位などのデータが記載されている一次資料の所在確認・収集が大変である	算定・推計方法が専門的で分らない	計画を策定・改定するための人員が不足している	専門家の助言が必要である	電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない	目標値の設定に苦慮した	その他	特に無し	不明	合計
回答数	341	339	326	300	169	263	30	18	62	595
都道府県	37	25	22	18	18	31	6	0	1	47
政令指定都市	16	11	12	15	16	14	0	0	0	20
中核市	49	46	42	34	34	34	1	1	1	62
施行時特別市	16	14	15	16	12	15	4	0	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	70	71	57	61	27	61	6	5	9	120
人口30万人以上10万人未満の市区町村	93	109	103	94	42	72	8	6	17	175
人口10万人以上30万人未満の市区町村	38	42	46	35	14	20	1	1	12	75
人口1万人未満の市区町村	22	21	29	23	6	16	4	5	21	73
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	57.3	57.0	54.8	50.4	28.4	44.2	5.0	3.0	10.4	
都道府県(N=47)	78.7	53.2	46.8	46.8	38.3	66.0	12.8	0.0	2.1	
政令指定都市(N=20)	80.0	55.0	60.0	75.0	80.0	70.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=62)	79.0	74.2	67.7	54.8	54.8	54.8	1.6	1.6	1.6	
施行時特別市(N=23)	69.6	60.9	65.2	69.6	52.2	65.2	17.4	0.0	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	58.3	59.2	47.5	50.8	22.5	50.8	5.0	4.2	7.5	
人口30万人以上10万人未満の市区町村(N=175)	53.1	62.3	58.9	53.7	24.0	41.1	4.6	3.4	9.7	
人口10万人以上30万人未満の市区町村(N=75)	50.7	56.0	61.3	46.7	18.7	26.7	1.3	1.3	16.0	
人口1万人未満の市区町村(N=73)	30.1	28.8	39.7	31.5	8.2	21.9	5.5	6.8	28.8	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

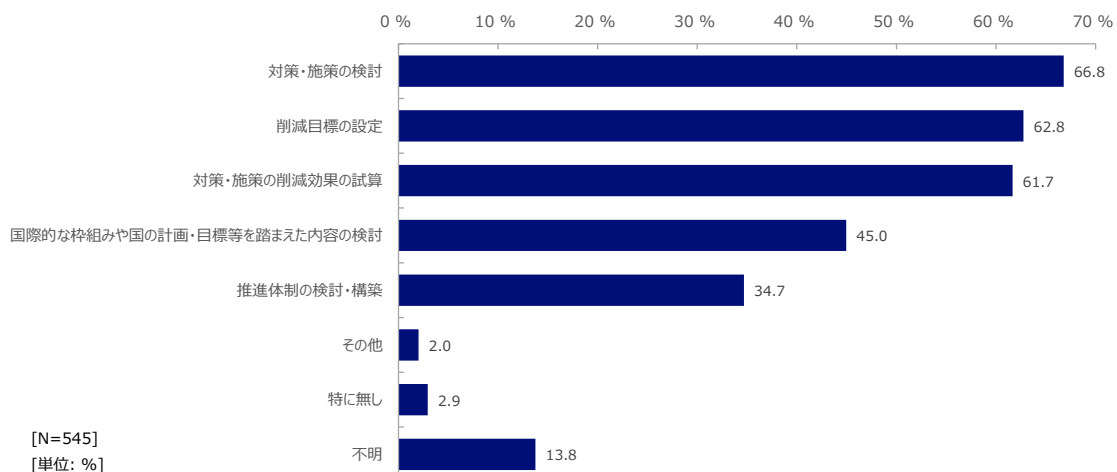
### 5) 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと <Q2-1(5)>

区域施策編を策定済みの団体において、その策定又は改定の過程で困難だったこととしては、「対策・施策の検討」(67.7%)が最も多く、「対策・施策の削減効果の試算」(63.9%)、「削減目標の設定」(63.7%)と続く。

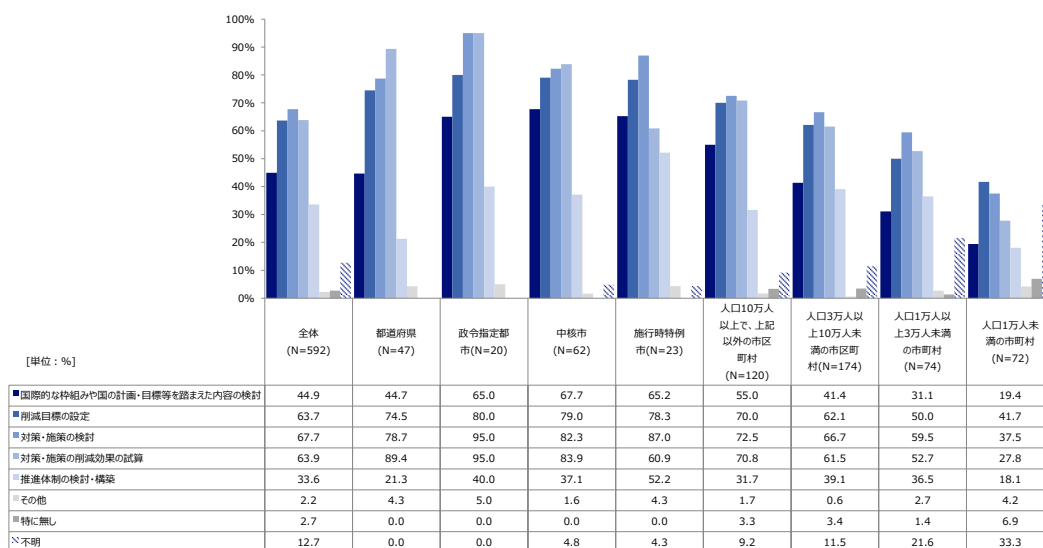
図表 230 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと



図表 231 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと【基礎自治体】



図表 232 区域施策編の策定又は改定の過程で困難だったこと  
【団体区分別】

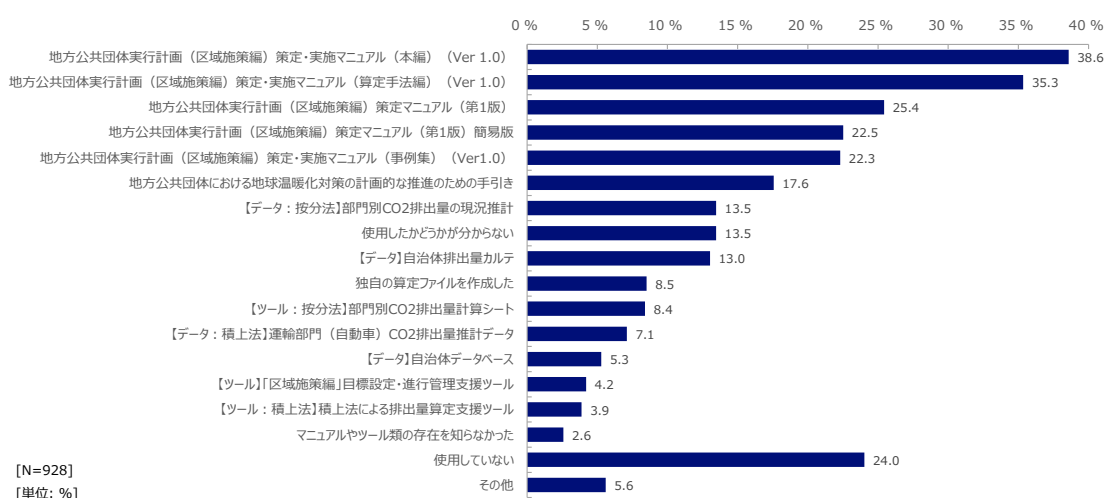


	国際的な枠組みや国の計画・目標等を踏まえた内容の検討	削減目標の設定	対策・施策の検討	対策・施策の削減効果の試算	推進体制の検討・構築	その他	特に無し	不明	合計
回答数									
全体	266	377	401	378	199	13	16	75	592
都道府県	21	35	37	42	10	2	0	0	47
政令指定都市	13	16	19	19	8	1	0	0	20
中核市	42	49	51	52	23	1	0	3	62
施行時特例市	15	18	20	14	12	1	0	1	23
人口10万人以上、上記以外の市区町村	66	84	87	85	38	2	4	11	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	72	108	116	107	68	1	6	20	174
人口1万人以上3万人未満の市町村	23	37	44	39	27	2	1	16	74
人口1万人未満の市町村	14	30	27	20	13	3	5	24	72
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)									
全体 (N=592)	44.9	63.7	67.7	63.9	33.6	2.2	2.7	12.7	
都道府県 (N=47)	44.7	74.5	78.7	89.4	21.3	4.3	0.0	0.0	
政令指定都市 (N=20)	65.0	80.0	95.0	80.0	40.0	5.0	0.0	0.0	
中核市 (N=62)	67.7	79.0	82.3	83.9	37.1	1.6	0.0	4.8	
施行時特例市 (N=23)	65.2	78.3	87.0	87.0	60.9	52.2	4.3	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=120)	55.0	70.0	72.5	70.8	31.7	1.7	3.3	9.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=174)	41.4	62.1	66.7	61.5	39.1	0.6	3.4	11.5	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=74)	31.1	50.0	59.5	52.7	36.5	2.7	1.4	21.6	
人口1万人未満の市町村 (N=72)	19.4	41.7	37.5	27.8	18.1	4.2	6.9	33.3	
地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	

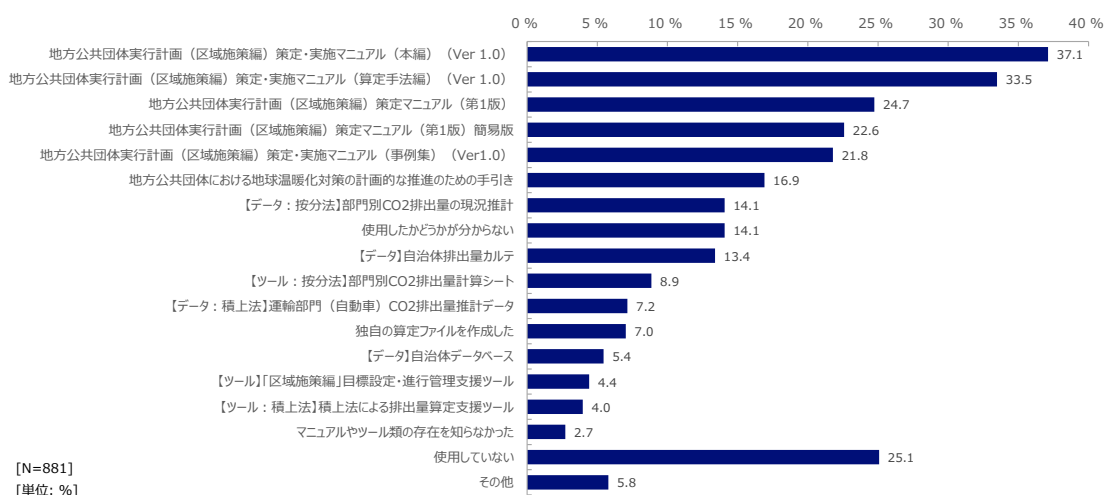
## 6) 区域施策編の策定又は改定に当たって使用したもの <Q2-1(6)>

区域施策編を策定済み、または策定予定の団体において、その策定又は改定に当たって使用したものとしては、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver 1.0）」（38.6%）が最も多く、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver 1.0）」（35.3%）、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（25.4%）、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）簡易版」（22.5%）、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（事例集）（Ver1.0）」（22.3%）、「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」（17.6%）、「【データ：按分法】部門別CO2排出量の現況推計」（13.5%）、「使用したかどうか分からない」（13.5%）、「【データ】自治体排出量カルテ」（13.0%）、「独自の算定ファイルを作成した」（8.5%）、「【ツール：按分法】部門別CO2排出量計算シート」（8.4%）、「【データ：積上法】運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ」（7.1%）、「【データ】自治体データベース」（5.3%）、「【ツール】「区域施策編」目標設定・進捗管理支援ツール」（4.2%）、「【ツール：積上法】積上法による排出量算定支援ツール」（3.9%）、「マニュアルやツール類の存在を知らなかった」（2.6%）、「使用していない」（24.0%）、「その他」（5.6%）と続く。

図表 233 区域施策編の策定又は改定に当たって使用したもの



図表 234 区域施策編の策定又は改定に当たって使用したもの【基礎自治体】



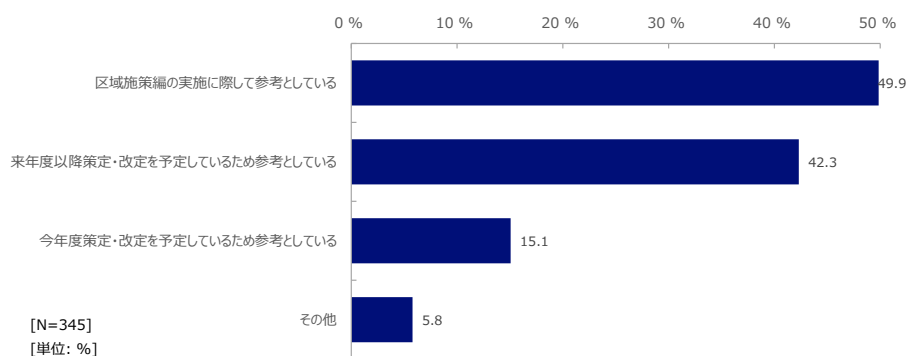




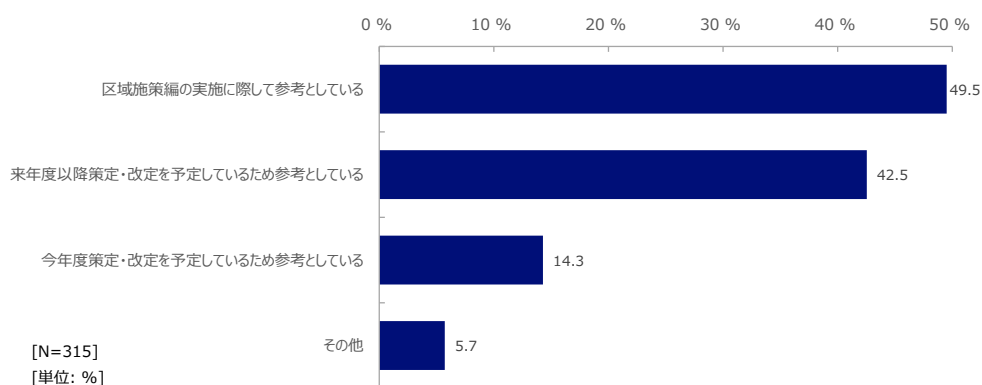
### 7) 区域施策編の策定・実施マニュアル（本編）の用途 <Q2-1(7)>

区域施策編を策定・改定にあたり「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver1.0）」を活用した回答した団体において、その用途としては、「区域施策編の実施に際して参考としている」（49.9%）が最も多く、「来年度以降策定・改定を予定しているため参考としている」（42.3%）が続く。

図表 236 区域施策編の策定・実施マニュアル（本編）の用途



図表 237 区域施策編の策定・実施マニュアル（本編）の用途【基礎自治体】



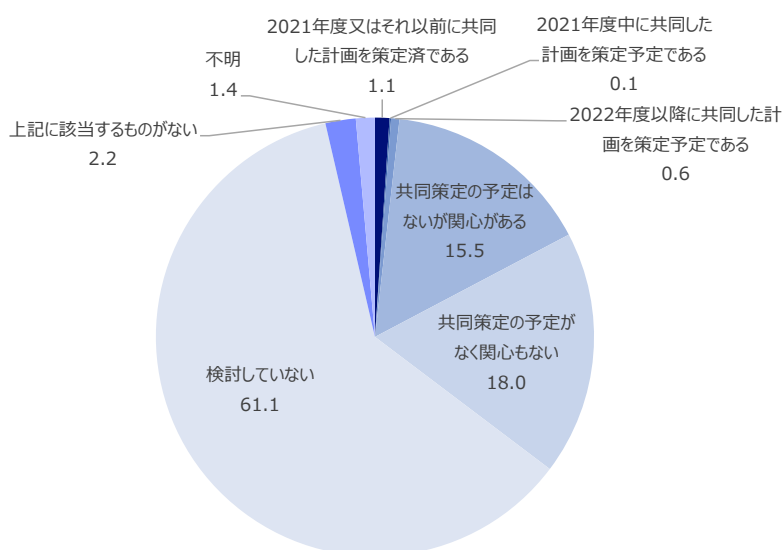
## 8) 区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(8)>

### ①区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(8)①>

都道府県・市区町村における区域施策編の共同策定の検討状況としては、「検討していない」(61.1%)が最も多く、「共同策定の予定がなく関心もない」(18.0%)、「共同策定の予定はないが関心がある」(15.5%)と続く。

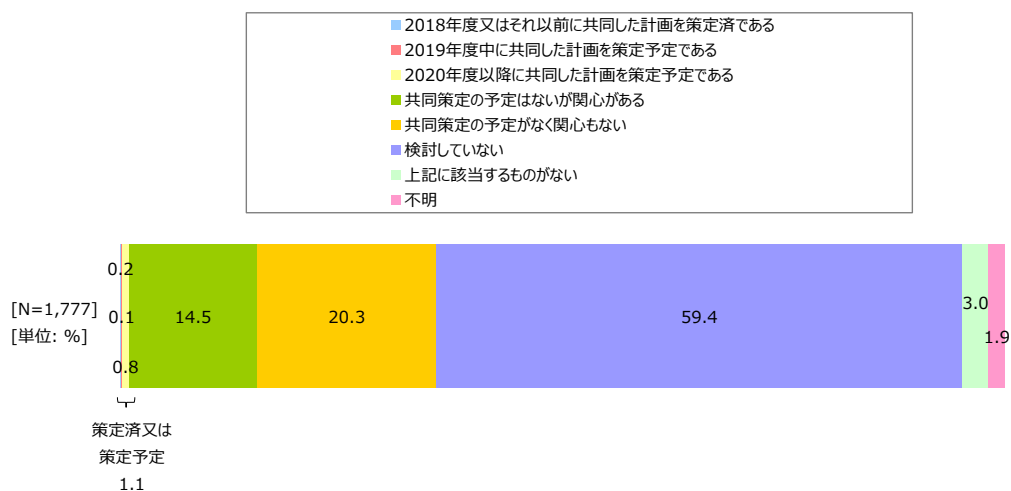
策定済又は策定予定(2022年度以降含む)の団体は1.8%である。

図表 238 区域施策編の共同策定の検討状況



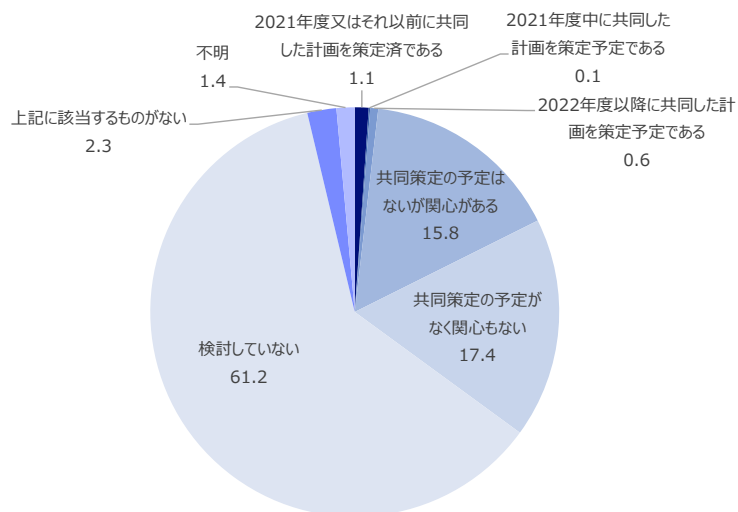
	策以2 定前0 済に2 で共1 あ同年 るし度 た又 計は 画そ をれ	あし2 るた0 計2 画1 を年 策度 定中 予に 定共 で同	で同2 あし0 るた2 計2 画年 を度 策以 定降 予に 定共	が共 関同 心策 が定 あの る予 定は ない	関共 心同 も策 ない の予 定が なく	検 討し てい ない	な上 記に 該当 する もの が	不 明	合 計
全体	19	2	11	277	322	1,092	40	25	1,788
比率	1.1	0.1	0.6	15.5	18.0	61.1	2.2	1.4	

図表 239 区域施策編の共同策定の検討状況【昨年度調査】



	2018年度又はそれ以前に共同した計画を策定済である	2019年度中に共同した計画を策定予定である	2020年度以降に共同した計画を策定予定である	共同策定の予定はないが関心がある	共同策定の予定がなく関心もない	検討していない	上記に該当するものがない	不明	合計
全体	4	1	14	257	360	1,055	53	33	1,777
比率	0.2	0.1	0.8	14.5	20.3	59.4	3.0	1.9	

図表 240 区域施策編の共同策定の検討状況【基礎自治体】

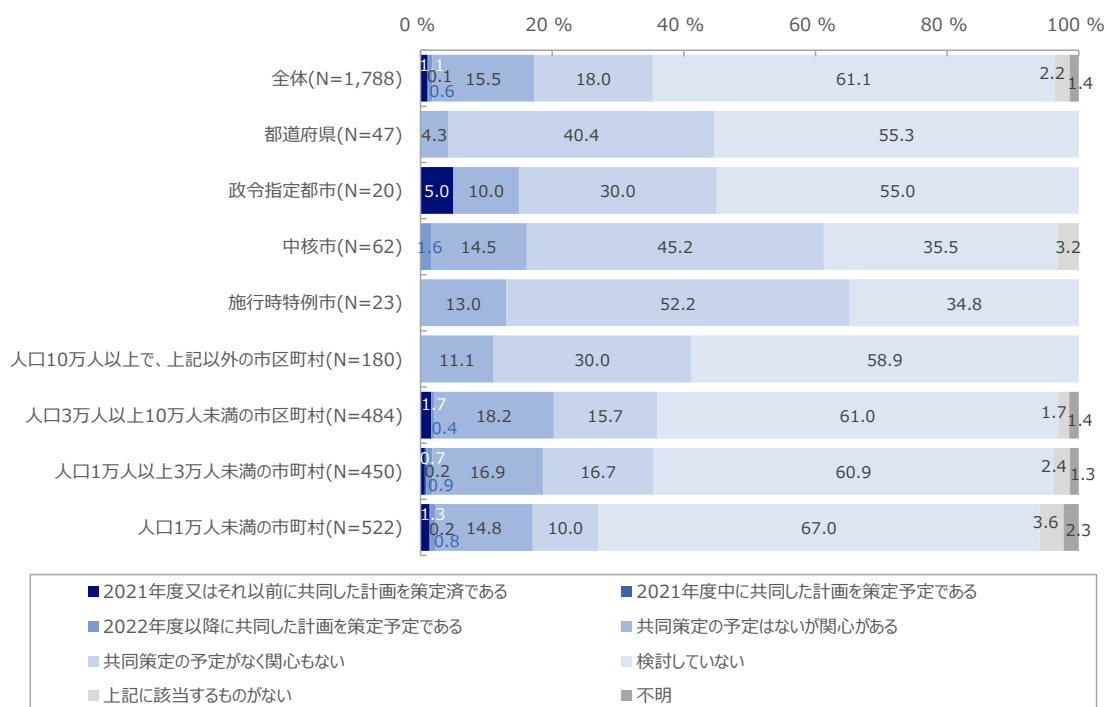


[N=1,741]  
[単位: %]

	2021年度又はそれ以前に共同した計画を策定済である	2021年度中に共同した計画を策定予定である	2022年度以降に共同した計画を策定予定である	共同策定の予定はないが関心がある	共同策定の予定がなく関心もない	検討していない	上記に該当するものがない	不明	合計
全体	19	2	11	275	303	1,066	40	25	1,741
比率	1.1	0.1	0.6	15.8	17.4	61.2	2.3	1.4	

地方公共団体の区分別に見ると、人口10万人未満の市区町村では15%前後の団体が「共同策定の予定はないが関心がある」を選択している。

図表 241 区域施策編の共同策定の検討状況【団体区分別】

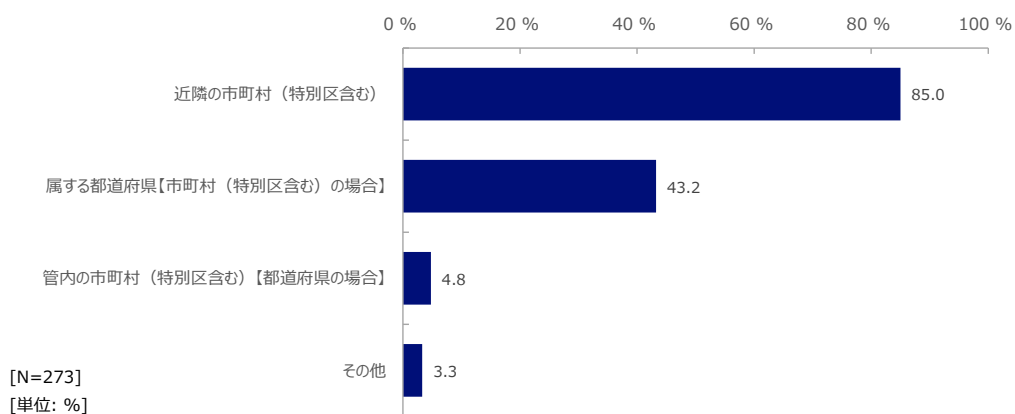


団体区別	画に又2を共は0あ策同そ2る定しれ1済た以年で計前度	計中2定画に0でを共2あ策同1る定し年予定た	た以2予定である計画に2以降0を共2策同定し年度	定共心は同ながあ定が関予	定共が関心予	検討していない	る上も記のが該な当いす	不明	合計
全体	19	2	11	277	322	1,092	40	25	1,788
都道府県	0	0	0	2	19	26	0	0	47
政令指定都市	1	0	0	2	6	11	0	0	20
中核市	0	0	1	9	28	22	2	0	62
施行時特例市	0	0	0	3	12	8	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	20	54	106	0	0	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	8	0	2	88	76	295	8	7	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	4	76	75	274	11	6	450
人口1万人未満の市町村	7	1	4	77	52	350	19	12	522
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率	1.1	0.1	0.6	15.5	18.0	61.1	2.2	1.4	
都道府県(N=47)	0.0	0.0	0.0	4.3	40.4	55.3	0.0	0.0	
政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	0.0	10.0	30.0	55.0	0.0	0.0	
中核市(N=62)	0.0	0.0	1.6	14.5	45.2	35.5	3.2	0.0	
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	0.0	13.0	52.2	34.8	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	0.0	0.0	0.0	11.1	30.0	58.9	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	1.7	0.0	0.4	18.2	15.7	61.0	1.7	1.4	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.7	0.2	0.9	16.9	16.7	60.9	2.4	1.3	
人口1万人未満の市町村(N=522)	1.3	0.2	0.8	14.8	10.0	67.0	3.6	2.3	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	

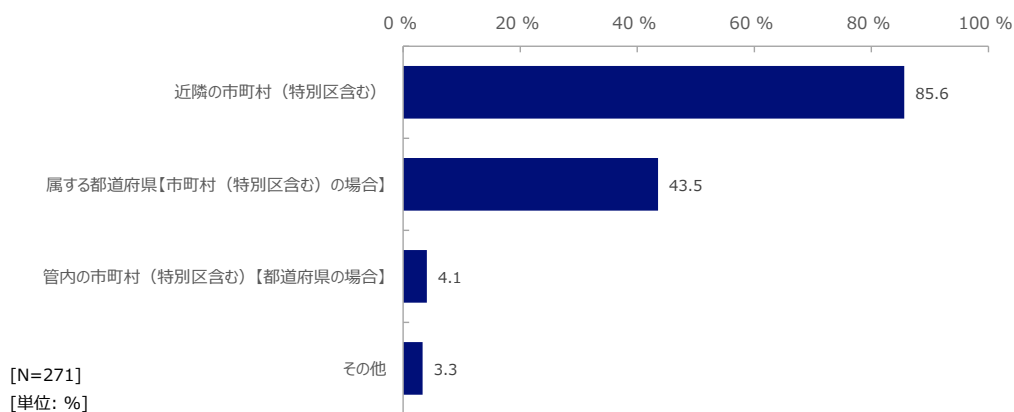
②共同したい相手先 <Q2-1(8)②>

区域施策編の共同策定に関心があると回答した都道府県・市区町村において、共同したい相手先としては、「近隣の市区町村」(85.0%)が最も多く、次いで回答市区町村が「属する都道府県」(43.2%)が多い。

図表 242 共同したい相手先

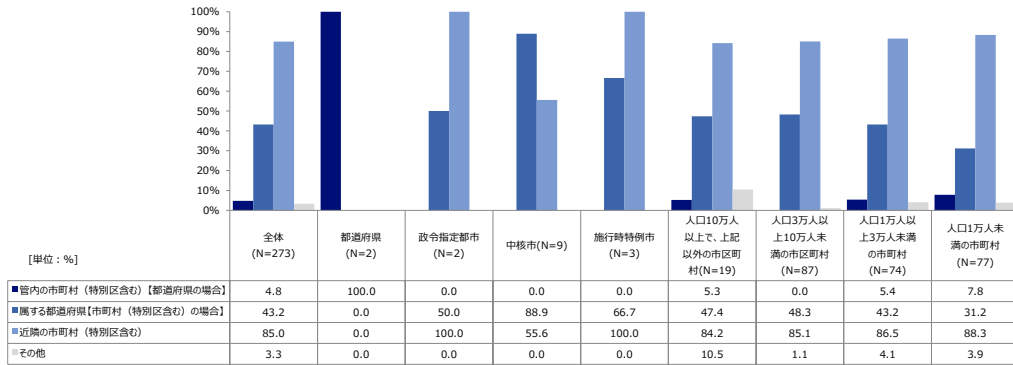


図表 243 共同したい相手先【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が小さい団体では、回答した団体の85%前後が、共同したい相手先として「近隣の市区町村」を選択している。

図表 244 共同したい相手先【団体区分別】

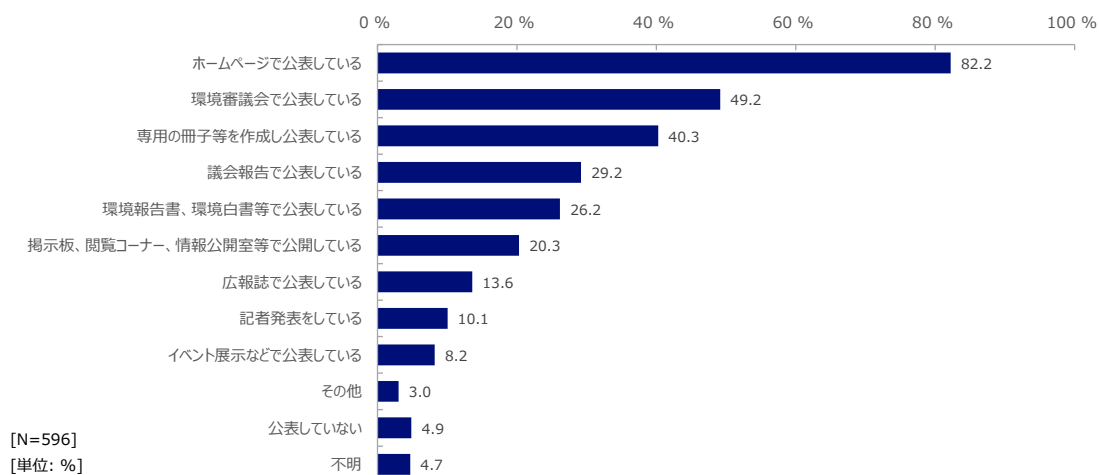


	管内の市町村 (特別区含む)【都道府県 (特別区) の場合】	属する都道府県 (特別区含む)【市町村 (特別区) の場合】	近隣の市町村 (特別区含む)	その他	合計
回答数					
全体	13	118	232	9	273
都道府県	2	0	0	0	2
政令指定都市	0	1	2	0	2
中核市	0	8	5	0	9
施行時特例市	0	2	3	0	3
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	9	16	2	19
人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	42	74	1	87
人口1万人以上3万人未満の市町村	4	32	64	3	74
人口1万人未満の市町村	6	24	68	3	77
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率 (%)					
全体 (N=273)	4.8	43.2	85.0	3.3	
都道府県 (N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	
政令指定都市 (N=2)	0.0	50.0	100.0	0.0	
中核市 (N=9)	0.0	88.9	55.6	0.0	
施行時特例市 (N=3)	0.0	66.7	100.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=19)	5.3	47.4	84.2	10.5	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=87)	0.0	48.3	85.1	1.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=74)	5.4	43.2	86.5	4.1	
人口1万人未満の市町村 (N=77)	7.8	31.2	88.3	3.9	
地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	

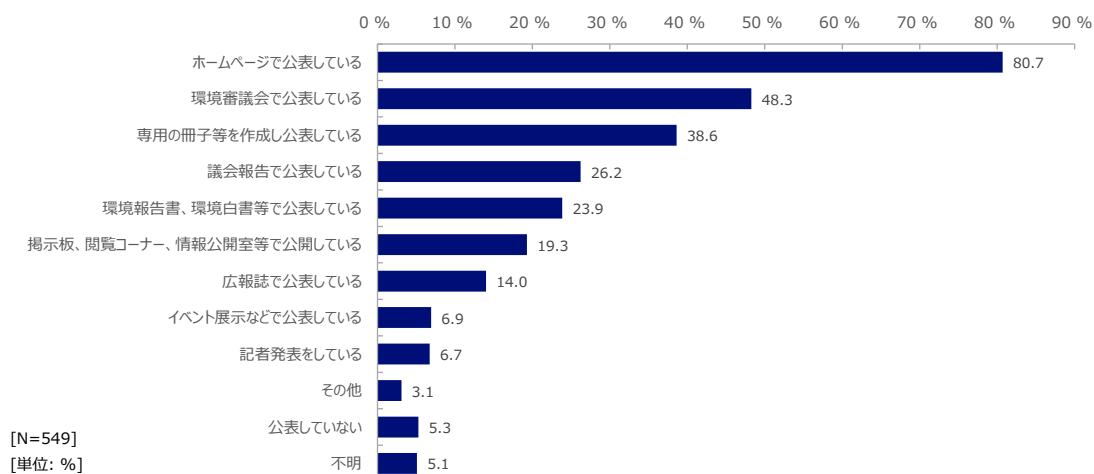
## 9) 区域施策編の公表方法 <Q2-1(9)>

区域施策編を策定済みの団体において、その公表方法としては、「ホームページで公表している」(82.2%)が最も多く、「環境審議会で公表している」(49.2%)、「専用の冊子等を作成し公表している」(40.3%)、「議会報告で公表している」(29.2%)、「環境報告書、環境白書等で公表している」(26.2%)と続く。

図表 245 区域施策編の公表方法



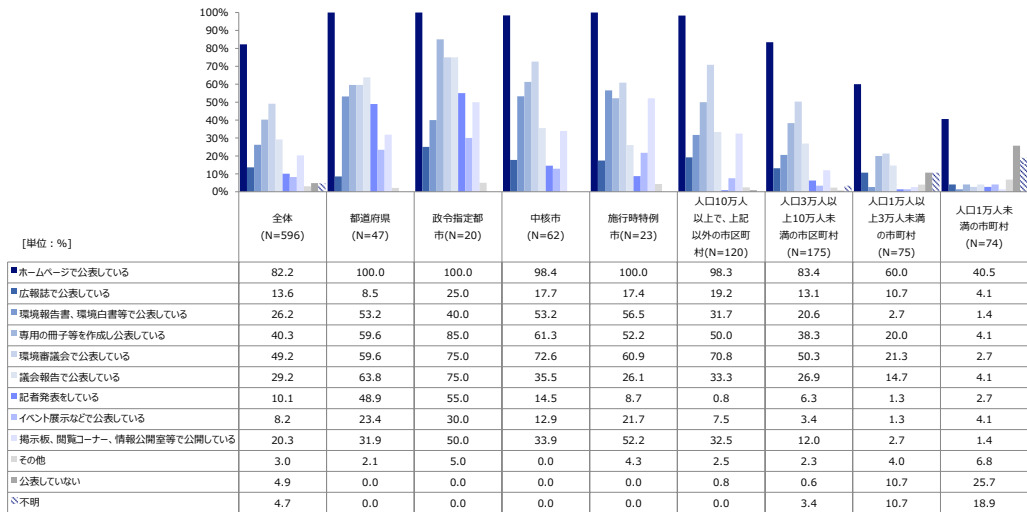
図表 246 区域施策編の公表方法【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「ホームページで公表している」が最も高いが、規模の小さな市町村や組合ではその割合は相対的に小さい。人口1万人未満の市町村は、他の区分に比べ、「公表していない」の割合が著しく高い。

図表 247 区域施策編の公表方法【団体区分別】



	ホームページで公表している	広報紙で公表している	表 示 して いる 環 境 報 告 書、 環 境 白 書 等 で 公 表 している	て 専 用 の 冊 子 等 を 作 成 し 公 表 している	環 境 審 議 会 で 公 表 している	議 会 報 告 で 公 表 している	記 者 発 表 を している	イ ベ ン ト 展 示 な ど で 公 表 している	公 開 室 等 で 公 開 している	そ の 他	公 表 して いない	不 明	合 計
回答数	490	81	156	240	293	174	60	49	121	18	29	28	596
全体 (N=596)	82.2	13.6	26.2	40.3	49.2	29.2	10.1	8.2	20.3	3.0	4.9	4.7	
都道府県 (N=47)	100.0	8.5	53.2	59.6	59.6	63.8	48.9	23.4	31.9	2.1	0.0	0.0	
政令指定都市 (N=20)	100.0	25.0	40.0	85.0	75.0	55.0	30.0	50.0	50.0	5.0	0.0	0.0	
中核市 (N=62)	98.4	17.7	53.2	61.3	72.6	35.5	14.5	12.9	33.9	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市 (N=23)	100.0	17.4	56.5	52.2	60.9	26.1	8.7	21.7	52.2	4.3	0.0	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=120)	98.3	19.2	31.7	50.0	70.8	33.3	0.8	7.5	32.5	2.5	0.8	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=175)	83.4	13.1	20.6	38.3	50.3	26.9	6.3	3.4	12.0	2.3	0.6	3.4	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=75)	60.0	10.7	2.7	20.0	21.3	14.7	1.3	1.3	2.7	4.0	10.7	10.7	
人口1万人未満の市町村 (N=74)	40.5	4.1	1.4	4.1	2.7	4.1	2.7	4.1	1.4	6.8	25.7	18.9	
地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

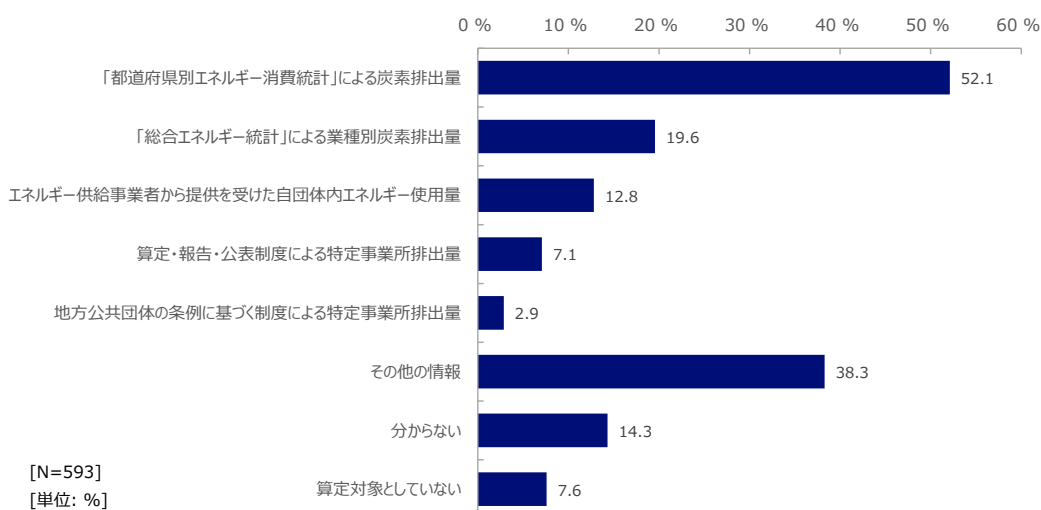
## (2) 実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>

### 1) 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法 <Q2-2(1)>

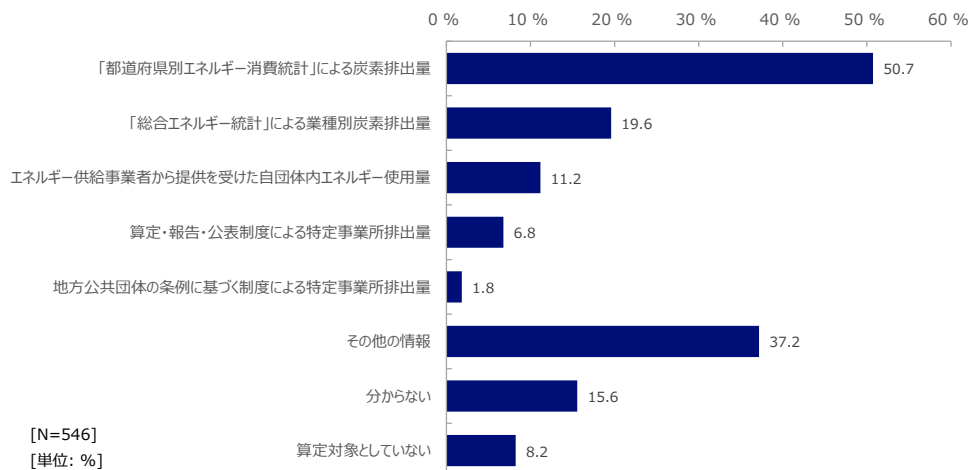
#### ①産業部門（製造業）

区域施策編を策定済みの団体において、産業部門（製造業）の CO<sub>2</sub> 排出量の算定に用いた情報としては、「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量」（52.1%）が最も多く、「総合エネルギー統計」による業種別炭素排出量」（19.6%）、「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」（12.8%）と続く。

図表 248 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(1)産業部門（製造業）

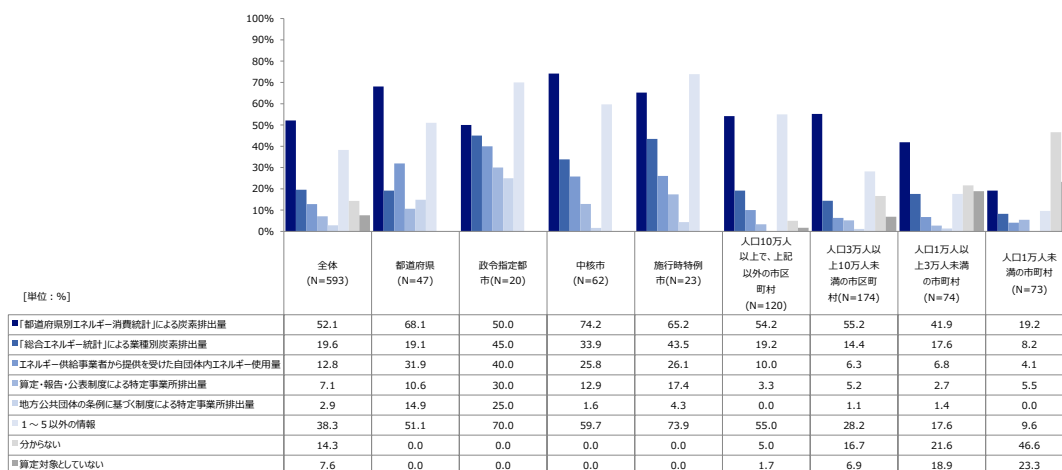


図表 249 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(1)産業部門（製造業）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、市区町村の中では、政令指定都市は「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」が多いが、中核市以下の団体では「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量が多い。

図表 250 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(1)産業部門（製造業）【団体区分別】

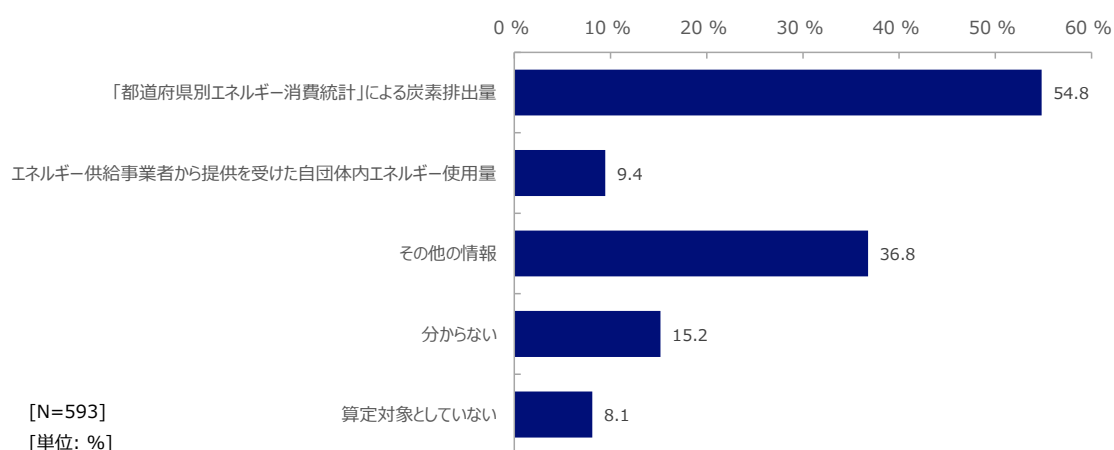


	「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量	「総合エネルギー統計」による業種別炭素排出量	エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量	算定・報告・公表制度による排出量	地方公共団体の条例による特定事業所排出量	1～5以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	309	116	76	42	17	227	85	45	593
全体	32	9	15	5	7	24	0	0	47
都道府県	10	9	8	6	5	14	0	0	20
政令指定都市	46	21	16	8	1	37	0	0	62
中核市	15	10	6	4	1	17	0	0	23
施行時特別市	65	23	12	4	0	66	6	2	120
人口10万人以上、上記以外の市区町村	96	25	11	9	2	49	29	12	174
人口3万人以上10万人未満の市区町村	31	13	5	2	1	13	16	14	74
人口1万人以上3万人未満の市町村	14	6	3	4	0	7	34	17	73
人口1万人未満の市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	52.1	19.6	12.8	7.1	2.9	38.3	14.3	7.6	
全体 (N=593)	68.1	19.1	31.9	10.6	14.9	51.1	0.0	0.0	
都道府県 (N=47)	50.0	45.0	40.0	30.0	25.0	70.0	0.0	0.0	
政令指定都市 (N=20)	74.2	33.9	25.8	12.9	1.6	59.7	0.0	0.0	
中核市 (N=62)	65.2	43.5	26.1	17.4	4.3	73.9	0.0	0.0	
施行時特別市 (N=23)	54.2	19.2	10.0	3.3	0.0	55.0	5.0	1.7	
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=120)	55.2	14.4	6.3	5.2	1.1	28.2	16.7	6.9	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=174)	41.9	17.6	6.8	2.7	1.4	17.6	21.6	18.9	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=74)	19.2	8.2	4.1	5.5	0.0	9.6	46.6	23.3	
人口1万人未満の市町村 (N=73)	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	

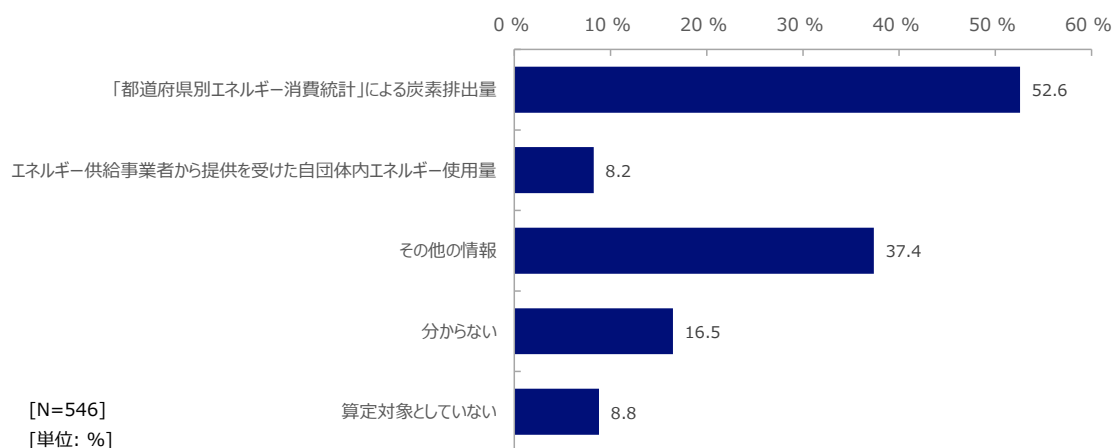
②産業部門（建設業・鉱業）

区域施策編を策定済みの団体において、産業部門（建設業・鉱業）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量（54.8%）が最も多く、「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」（9.4%）がそれに続く。

図表 251 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(2)産業部門（建設業・鉱業）

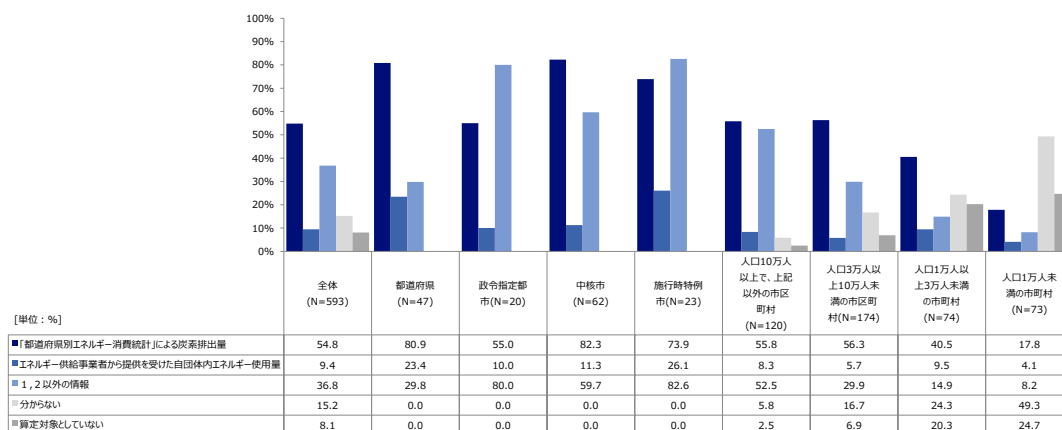


図表 252 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(2)産業部門（建設業・鉱業）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、全ての区分で「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量が最も多い。

図表 253 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(2)産業部門（建設業・鉱業）【団体区分別】

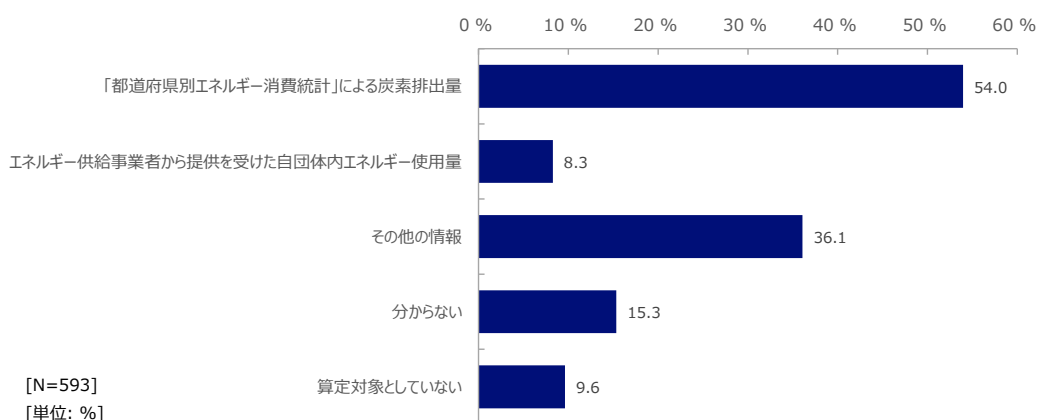


		「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量	体内からエネルギー供給事業者へ提供を受けた自団体内エネルギー使用量	1, 2以外の情報	分からない	算定対象としない	合計
回答数	全体	325	56	218	90	48	593
	都道府県	38	11	14	0	0	47
	政令指定都市	11	2	16	0	0	20
	中核市	51	7	37	0	0	62
	施行時特例市	17	6	19	0	0	23
	人口10万人以上、上記以外の市区町村	67	10	63	7	3	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	98	10	52	29	12	174
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	7	11	18	15	74
	人口1万人未満の市町村	13	3	6	36	18	73
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体 (N=593)	54.8	9.4	36.8	15.2	8.1	
	都道府県 (N=47)	80.9	23.4	29.8	0.0	0.0	
	政令指定都市 (N=20)	55.0	10.0	80.0	0.0	0.0	
	中核市 (N=62)	82.3	11.3	59.7	0.0	0.0	
	施行時特例市 (N=23)	73.9	26.1	82.6	0.0	0.0	
	人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=120)	55.8	8.3	52.5	5.8	2.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=174)	56.3	5.7	29.9	16.7	6.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=74)	40.5	9.5	14.9	24.3	20.3	
	人口1万人未満の市町村 (N=73)	17.8	4.1	8.2	49.3	24.7	
	地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	-	

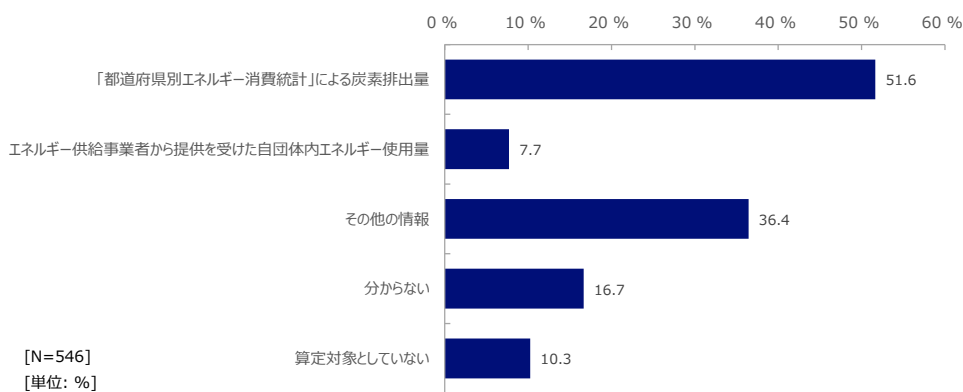
### ③産業部門（農林水産業）

区域施策編を策定済みの団体において、産業部門（農林水産業）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量（54.0%）が最も多く、「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」（8.3%）がそれに続く。

図表 254 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(3)産業部門（農林水産業）

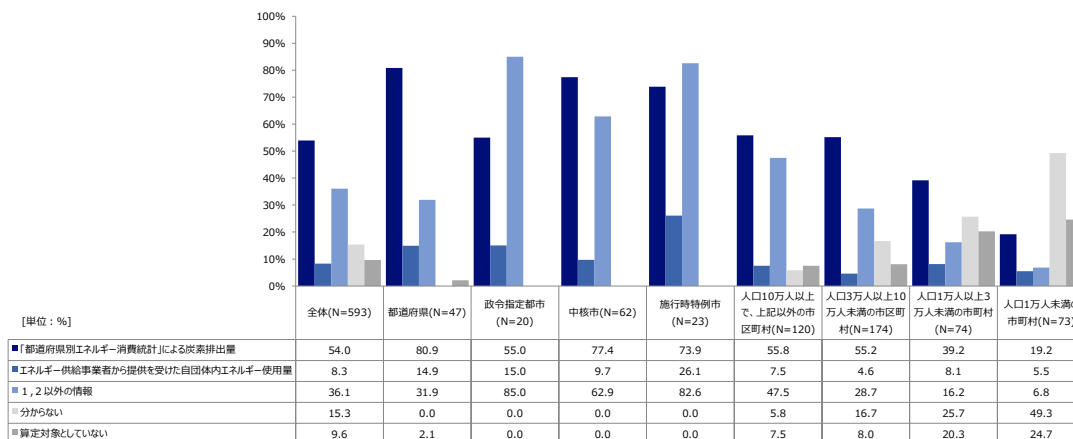


図表 255 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(3)産業部門（農林水産業）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、全ての区分で「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量が最も多い。

図表 256 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(3)産業部門（農林水産業）【団体区分別】

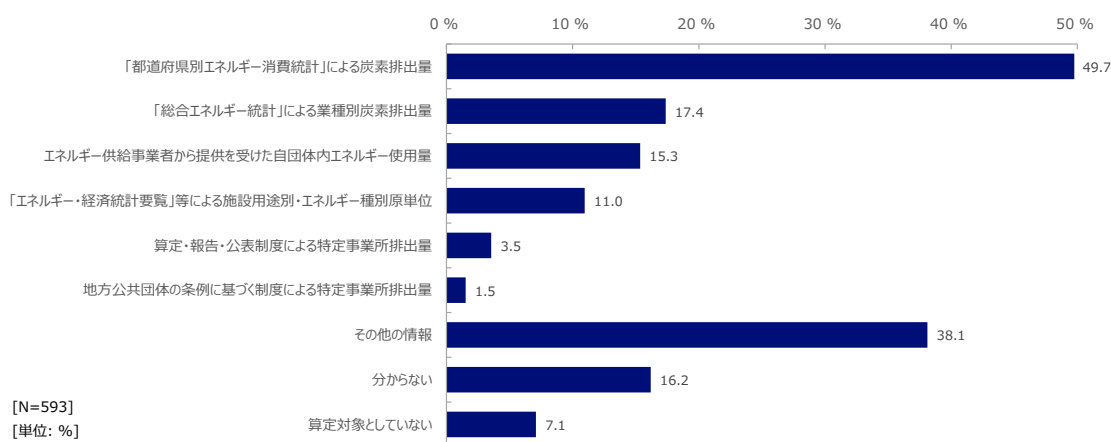


		「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量	エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量	1, 2 以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	全体	320	49	214	91	57	593
	都道府県	38	7	15	0	1	47
	政令指定都市	11	3	17	0	0	20
	中核市	48	6	39	0	0	62
	施行時特例市	17	6	19	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	67	9	57	7	9	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	96	8	50	29	14	174
	人口1万人以上3万人未満の市町村	29	6	12	19	15	74
	人口1万人未満の市町村	14	4	5	36	18	73
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=593)	54.0	8.3	36.1	15.3	9.6	
	都道府県(N=47)	80.9	14.9	31.9	0.0	2.1	
	政令指定都市(N=20)	55.0	15.0	85.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	77.4	9.7	62.9	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	73.9	26.1	82.6	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	55.8	7.5	47.5	5.8	7.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	55.2	4.6	28.7	16.7	8.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	39.2	8.1	16.2	25.7	20.3	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	19.2	5.5	6.8	49.3	24.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	

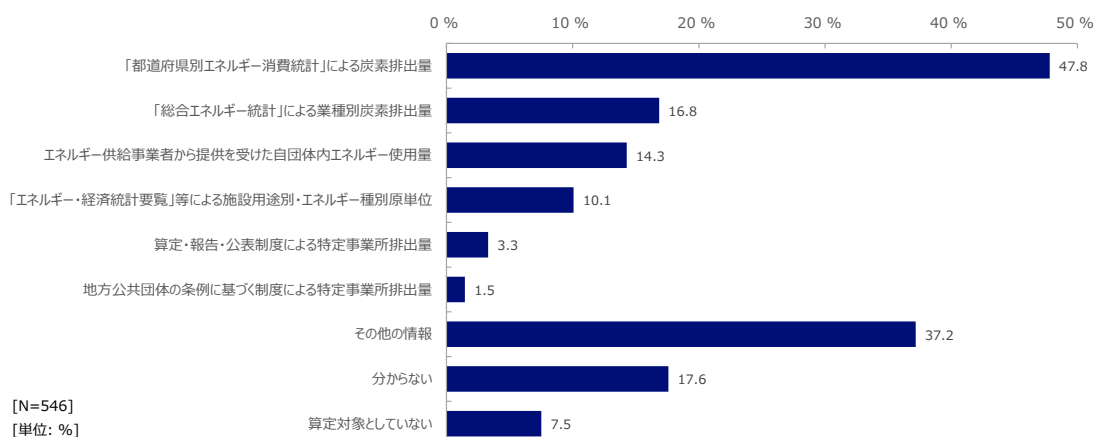
#### ④業務その他部門

区域施策編を策定済みの団体において、業務その他部門のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量（49.7%）が最も多く、「総合エネルギー統計」による業種別炭素排出量（17.4%）、「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」（15.3%）、「エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量」（15.3%）と続く。

図表 257 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(4)業務その他部門



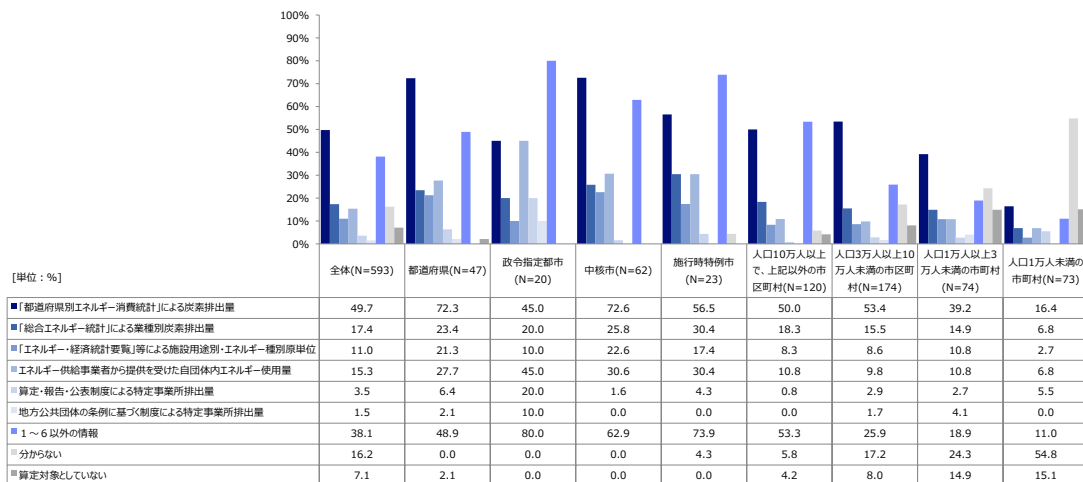
図表 258 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(4)業務その他部門【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、人口規模が小さいほど「分からない」を選択した団体の割合が高くなる傾向がある。

図表 259 区域施策編における CO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(4)業務その他部門【団体区分別】

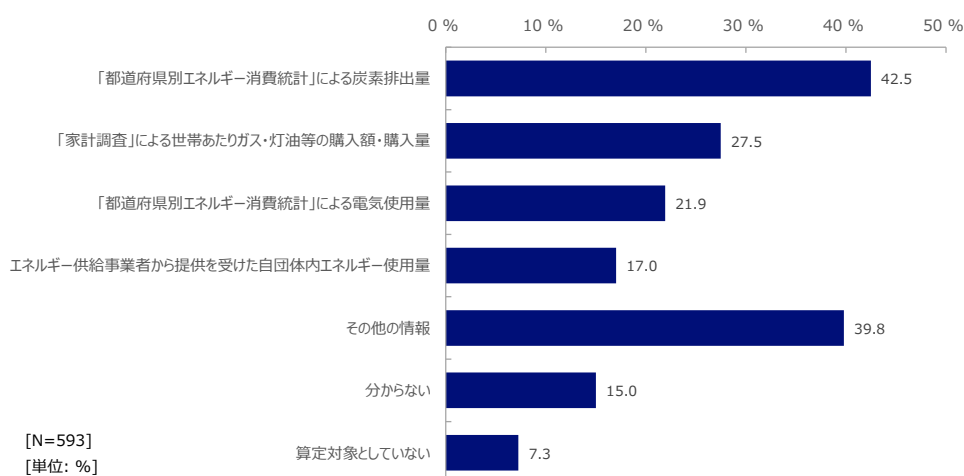


	「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量	「総合エネルギー統計」による業種別炭素排出量	「エネルギー・経済統計要覧」等による施設用途別・エネルギー種別原単位・工	エネルギー供給事業者から提供を受けた自体内エネルギー使用量	算定・報告・公表制度による特定事業所排出量	地方公共団体の条例に基づく制度による特定事業所排出量	1～6以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	295	103	65	91	21	9	226	96	42	593
全体	34	11	10	13	3	1	23	0	1	47
都道府県	9	4	2	9	4	2	16	0	0	20
政令指定都市	45	16	14	19	1	0	39	0	0	62
中核市	13	7	4	7	1	0	17	1	0	23
施行時特例市	60	22	10	13	1	0	64	7	5	120
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	93	27	15	17	5	3	45	30	14	174
人口3万人以上10万人未満の市区町村	29	11	8	8	2	3	14	18	11	74
人口1万人以上3万人未満の市町村	12	5	2	5	4	0	8	40	11	73
人口1万人未満の市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	49.7	17.4	11.0	15.3	3.5	1.5	38.1	16.2	7.1	
全体(N=593)	72.3	23.4	21.3	27.7	6.4	2.1	48.9	0.0	2.1	
都道府県(N=47)	45.0	20.0	10.0	45.0	20.0	10.0	80.0	0.0	0.0	
政令指定都市(N=20)	72.6	25.8	22.6	30.6	1.6	0.0	62.9	0.0	0.0	
中核市(N=62)	56.5	30.4	17.4	30.4	4.3	0.0	73.9	4.3	0.0	
施行時特例市(N=23)	50.0	18.3	8.3	10.8	0.8	0.0	53.3	5.8	4.2	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	53.4	15.5	8.6	9.8	2.9	1.7	25.9	17.2	8.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	39.2	14.9	10.8	10.8	2.7	4.1	18.9	24.3	14.9	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	16.4	6.8	2.7	6.8	5.5	0.0	11.0	54.8	15.1	
人口1万人未満の市町村(N=73)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

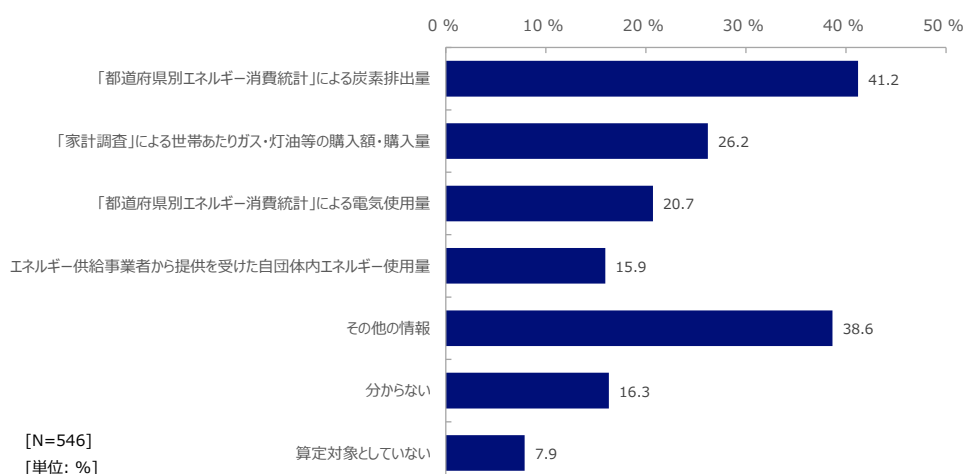
### ⑤家庭部門

区域施策編を策定済みの団体において、家庭部門の CO<sub>2</sub> 排出量の算定に用いた情報としては、「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量（42.5%）が最も多く、「家計調査」による世帯あたりガス・灯油等の購入額・購入量（27.5%）、「都道府県別エネルギー消費統計」による電気使用量（21.9%）と続く。

図表 260 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(5)家庭部門

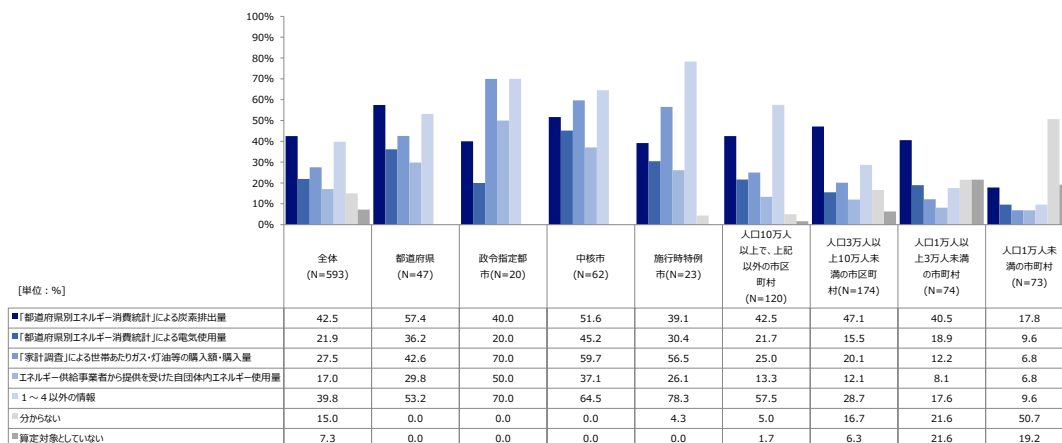


図表 261 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(5)家庭部門【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、政令指定都市、中核市、施行時特例市では「家計調査」による世帯あたりガス・灯油等の購入額・購入量」を利用して算定している団体が多く、それ以外の団体では「都道府県別エネルギー消費統計」による炭素排出量が多い。

図表 262 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(5)家庭部門【団体区分別】

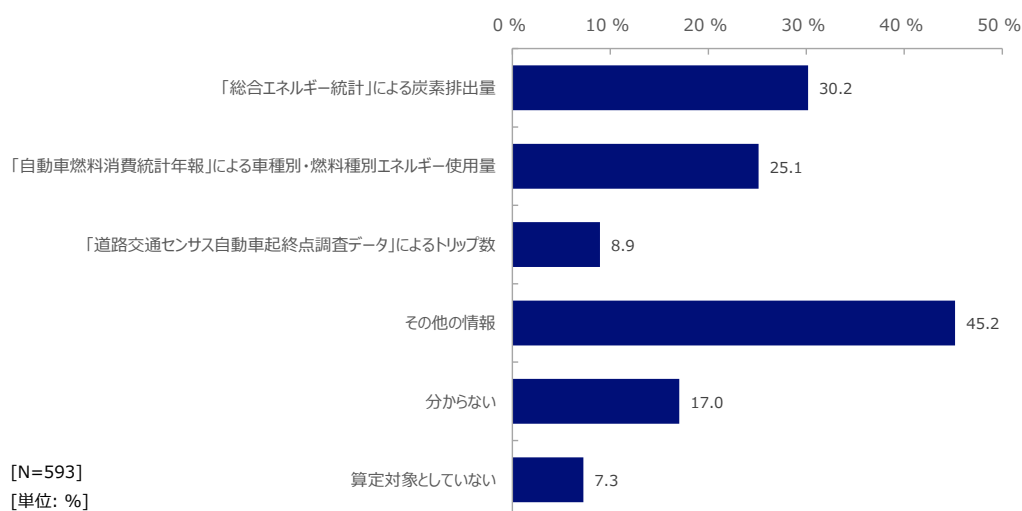


	費「都道府県別」によるエネルギー排出量	費「都道府県別」による電気使用量	「家計調査」による世帯あたりガス・灯油等の購入額・購入量	エネルギー供給事業者から提供を受けた自団体内エネルギー使用量	154以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計	
回答数	全体	252	130	163	101	236	89	43	593
	都道府県	27	17	20	14	25	0	0	47
	政令指定都市	8	4	14	10	14	0	0	20
	中核市	32	28	37	23	40	0	0	62
	施行時特例市	9	7	13	6	18	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	51	26	30	16	69	6	2	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	82	27	35	21	50	29	11	174
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	14	9	6	13	16	16	74
	人口1万人未満の市町村	13	7	5	5	7	37	14	73
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=593)	42.5	21.9	27.5	17.0	39.8	15.0	7.3	
	都道府県(N=47)	57.4	36.2	42.6	29.8	53.2	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	40.0	20.0	70.0	50.0	70.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	51.6	45.2	59.7	37.1	64.5	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	39.1	30.4	56.5	26.1	78.3	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	42.5	21.7	25.0	13.3	57.5	5.0	1.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	47.1	15.5	20.1	12.1	28.7	16.7	6.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	40.5	18.9	12.2	8.1	17.6	21.6	21.6	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	17.8	9.6	6.8	6.8	9.6	50.7	19.2	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	

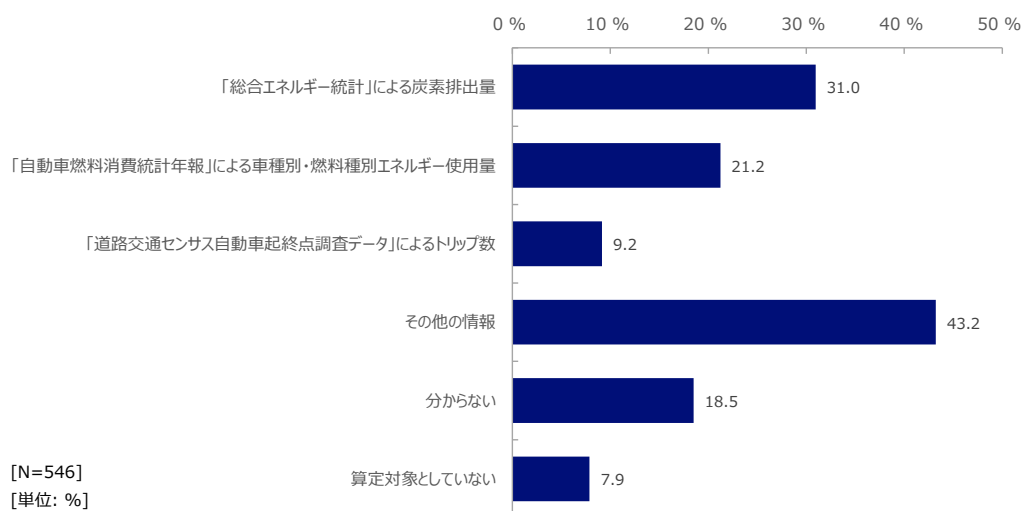
## ⑥運輸部門（自動車）

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門（自動車）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「総合エネルギー統計」による炭素排出量（30.2%）が最も多く、「自動車燃料消費統計年報」による車種別・燃料種別エネルギー使用量（25.1%）、「道路交通センサス自動車起終点調査データ」によるトリップ数（8.9%）と続く。

図表 263 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(6)運輸部門（自動車）

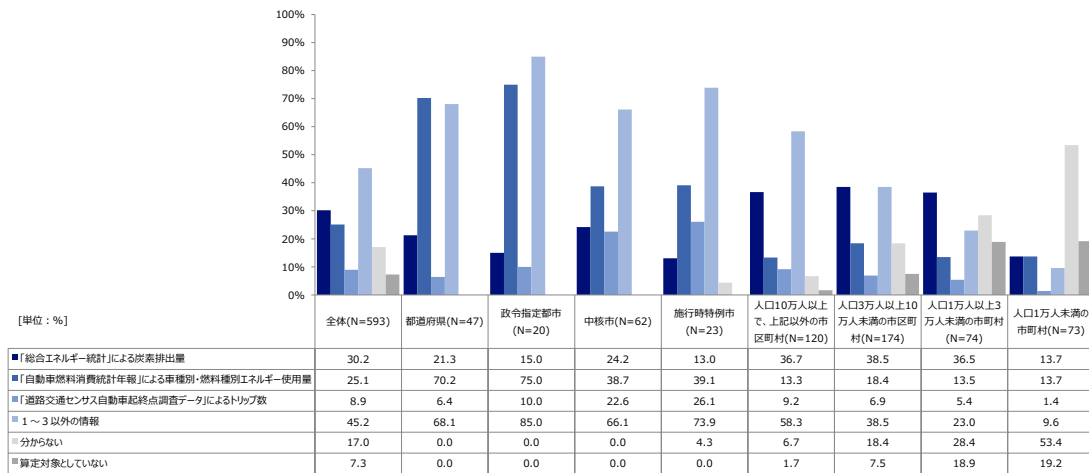


図表 264 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(6)運輸部門（自動車）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、人口規模が大きいほど「自動車燃料消費統計年報」による車種別・燃料種別エネルギー使用量」を選択した団体の割合が高くなる傾向がある。また政令指定都市・中核市・施行時特例市を除く市区町村では、「総合エネルギー統計」による炭素排出量」を用いている団体が多い。

図表 265 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(6)運輸部門（自動車）【団体区分別】

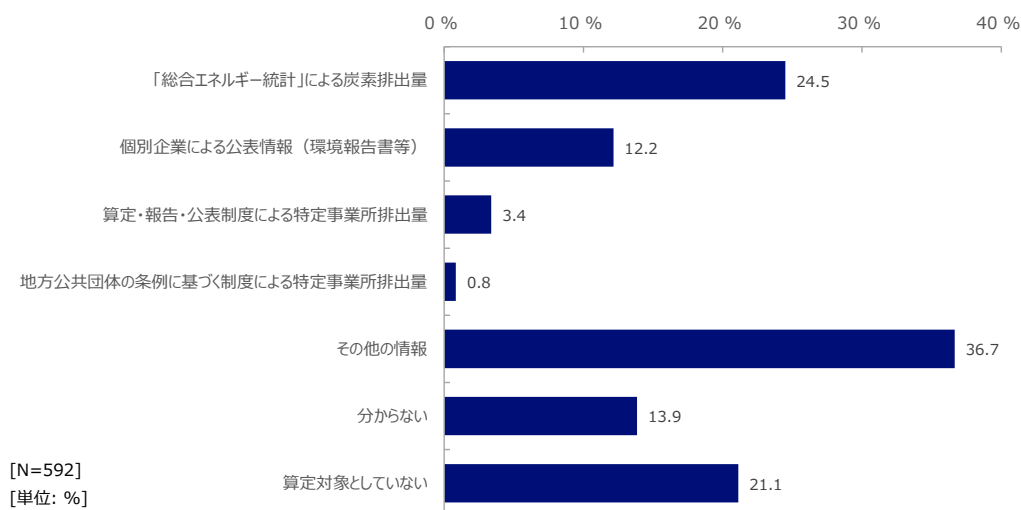


		「総合エネルギー統計」による炭素排出量	「自動車燃料消費統計年報」による車種別・燃料種別エネルギー使用量	「道路交通センサス自動車起終点調査データ」によるトリップ数	1～3以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	全体	179	149	53	268	101	43	593
	都道府県	10	33	3	32	0	0	47
	政令指定都市	3	15	2	17	0	0	20
	中核市	15	24	14	41	0	0	62
	施行時特例市	3	9	6	17	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	44	16	11	70	8	2	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	67	32	12	67	32	13	174
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	27	10	4	17	21	14	74
	人口1万人未満の市区町村	10	10	1	7	39	14	73
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=593)	30.2	25.1	8.9	45.2	17.0	7.3	
	都道府県(N=47)	21.3	70.2	6.4	68.1	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	15.0	75.0	10.0	85.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	24.2	38.7	22.6	66.1	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=23)	13.0	39.1	26.1	73.9	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	36.7	13.3	9.2	58.3	6.7	1.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	38.5	18.4	6.9	38.5	18.4	7.5	
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=74)	36.5	13.5	5.4	23.0	28.4	18.9	
	人口1万人未満の市区町村(N=73)	13.7	13.7	1.4	9.6	53.4	19.2	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

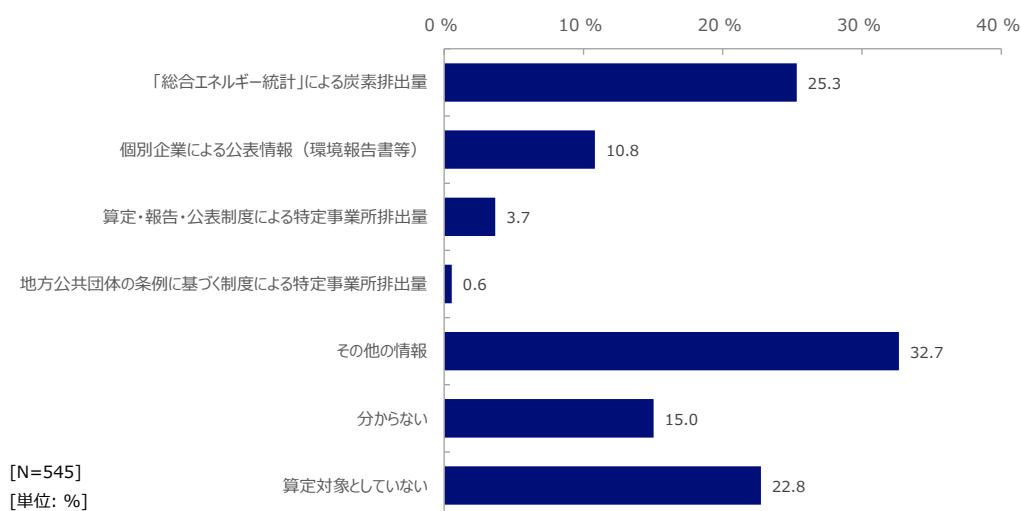
### ⑦運輸部門（鉄道）

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門（鉄道）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「総合エネルギー統計」による炭素排出量（24.5%）が最も多く、「個別企業による公表情報（環境報告書等）」（12.2%）と続く。

図表 266 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(7)運輸部門（鉄道）

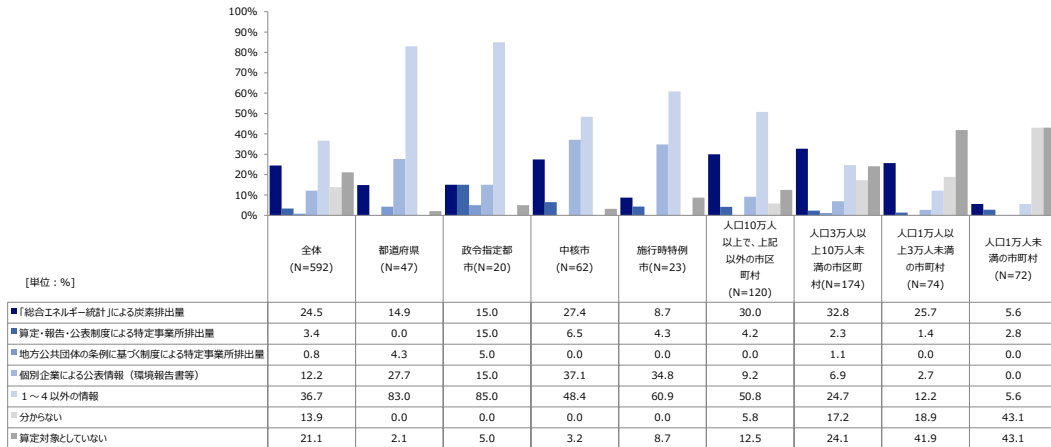


図表 267 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(7)運輸部門（鉄道）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「個別企業による公表情報（環境報告書等）」が多い。

図表 268 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(7) 運輸部門（鉄道）【団体区分別】

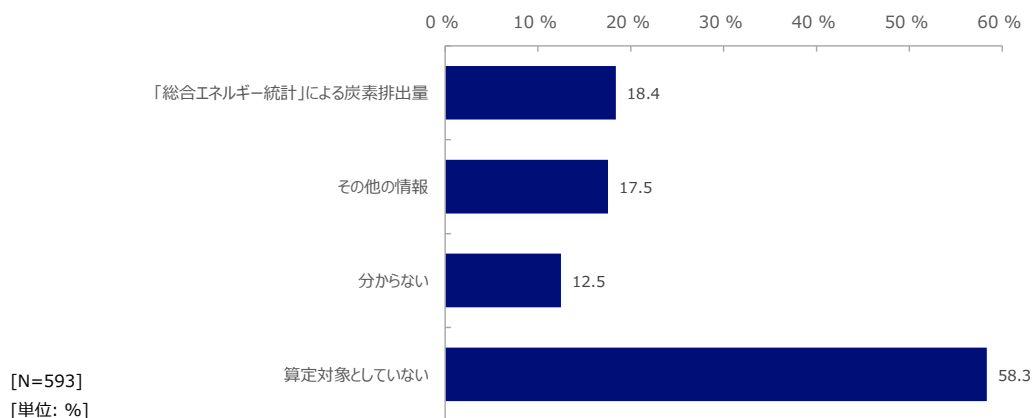


回答数	計「総合エネルギー統計」による炭素排出量	算定・報告・公表制度による特定事業所排出量	地方公共団体の条例に基づく制度による特定事業所排出量	個別企業による公表情報（環境報告書等）	1～4 以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
全体	145	20	5	72	217	82	125	592
都道府県	7	0	2	13	39	0	1	47
政令指定都市	3	3	1	3	17	0	1	20
中核市	17	4	0	23	30	0	2	62
施行時特例市	2	1	0	8	14	0	2	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	36	5	0	11	61	7	15	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	57	4	2	12	43	30	42	174
人口1万人以上3万人未満の市町村	19	1	0	2	9	14	31	74
人口1万人未満の市町村	4	2	0	0	4	31	31	72
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)								
全体(N=592)	24.5	3.4	0.8	12.2	36.7	13.9	21.1	
都道府県(N=47)	14.9	0.0	4.3	27.7	83.0	0.0	2.1	
政令指定都市(N=20)	15.0	15.0	5.0	15.0	85.0	0.0	5.0	
中核市(N=62)	27.4	6.5	0.0	37.1	48.4	0.0	3.2	
施行時特例市(N=23)	8.7	4.3	0.0	34.8	60.9	0.0	8.7	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	30.0	4.2	0.0	9.2	50.8	5.8	12.5	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	32.8	2.3	1.1	6.9	24.7	17.2	24.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	25.7	1.4	0.0	2.7	12.2	18.9	41.9	
人口1万人未満の市町村(N=72)	5.6	2.8	0.0	0.0	5.6	43.1	43.1	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	

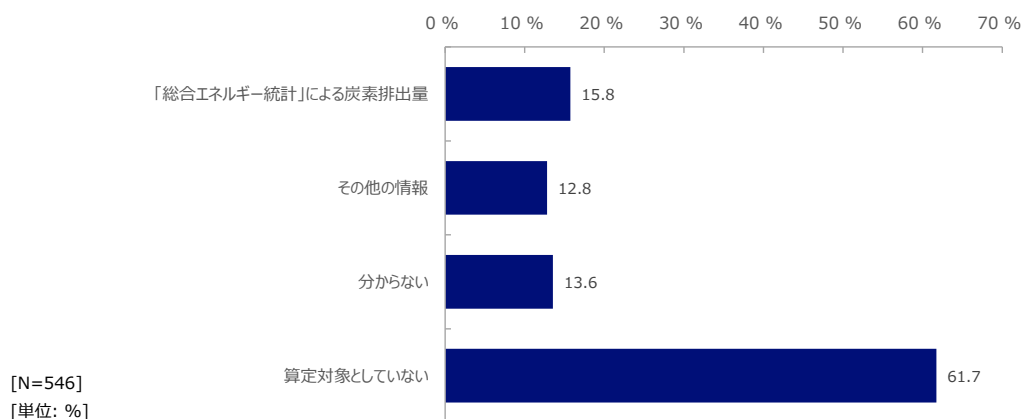
### ⑧運輸部門（船舶）

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門（船舶）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては、「総合エネルギー統計」による炭素排出量」と回答した団体は18.4%であった。

図表 269 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(8)運輸部門（船舶）



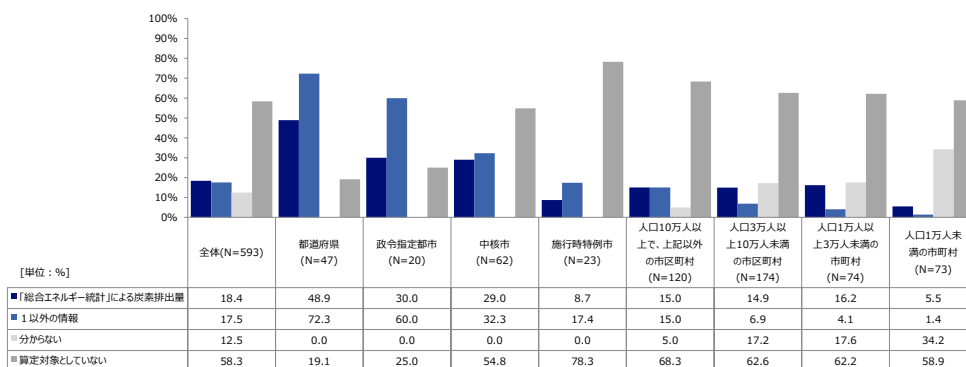
図表 270 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(8)運輸部門（船舶）【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市以下の団体ではそもそも「算定対象としていない」が55%以上を占めている。

図表 271 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(8)運輸部門(船舶)【団体区分別】

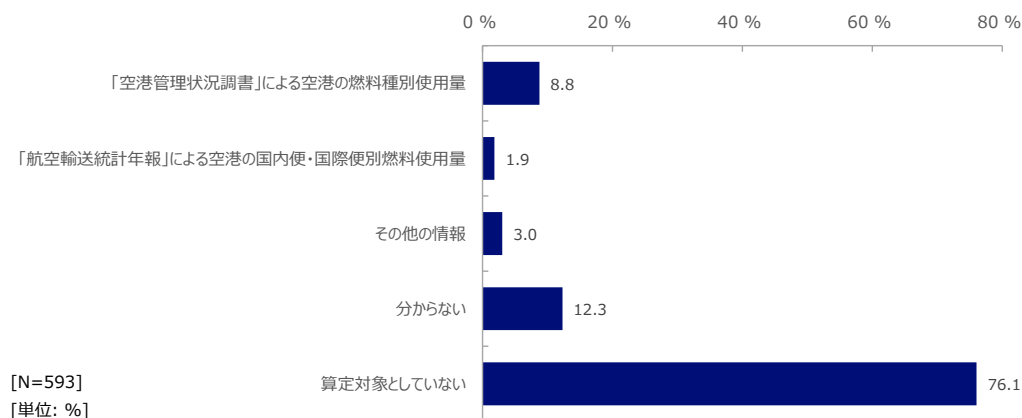


		「総合エネルギー統計」による炭素排出量	1以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	全体	109	104	74	346	593
	都道府県	23	34	0	9	47
	政令指定都市	6	12	0	5	20
	中核市	18	20	0	34	62
	施行時特例市	2	4	0	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	18	18	6	82	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	26	12	30	109	174
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	3	13	46	74
	人口1万人未満の市町村	4	1	25	43	73
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	
比率 (%)	全体(N=593)	18.4	17.5	12.5	58.3	
	都道府県(N=47)	48.9	72.3	0.0	19.1	
	政令指定都市(N=20)	30.0	60.0	0.0	25.0	
	中核市(N=62)	29.0	32.3	0.0	54.8	
	施行時特例市(N=23)	8.7	17.4	0.0	78.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	15.0	15.0	5.0	68.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	14.9	6.9	17.2	62.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	16.2	4.1	17.6	62.2	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	5.5	1.4	34.2	58.9	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

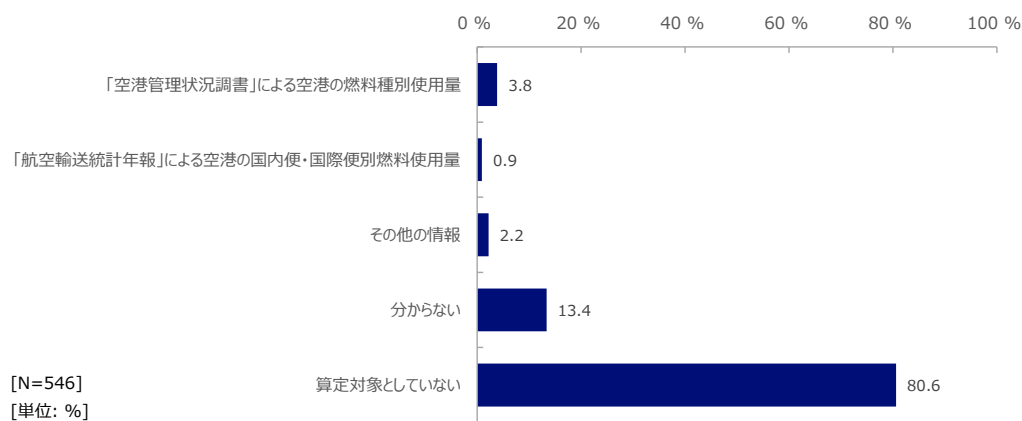
⑨運輸部門（航空）

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門（航空）のCO<sub>2</sub>排出量の算定に「空港管理状況調書」による空港の燃料種別使用量を用いている団体は8.8%である。

図表 272 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(9)運輸部門（航空）

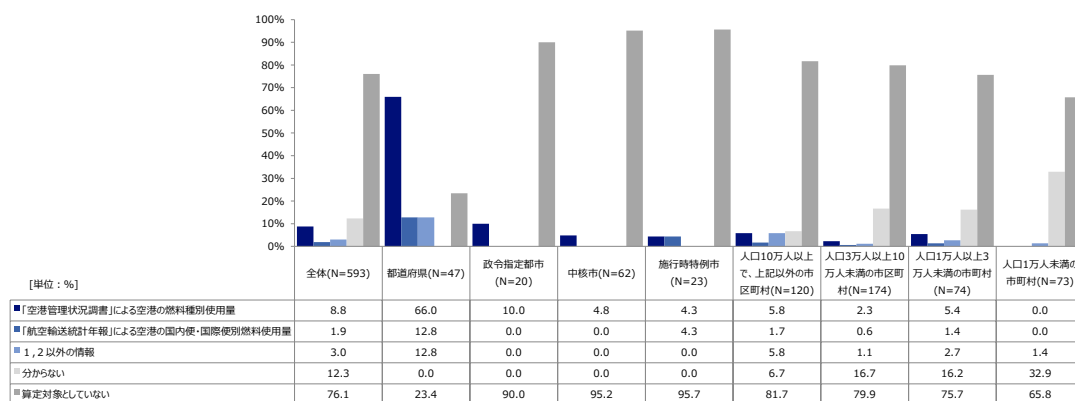


図表 273 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(9)運輸部門（航空）【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県は算定対象としている団体が大部分を占め、算定手法としては「空港管理状況調書」による空港の燃料種別使用量(66.0%)が多い。一方、市区町村は「算定対象としていない」団体が大部分を占めている。

図表 274 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(9)運輸部門(航空)【団体区分別】

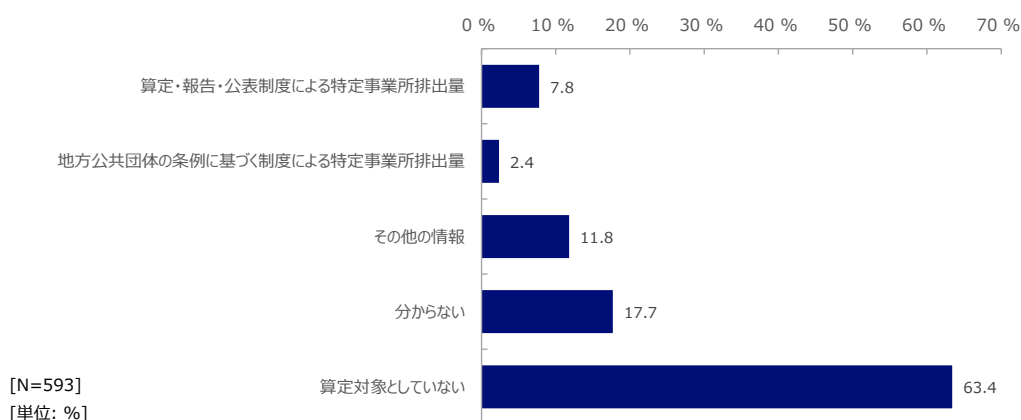


		「空港管理状況調書」による空港の燃料種別使用量	「航空輸送統計年報」による空港の国内便・国際便別燃料使用量	1, 2 以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	全体	52	11	18	73	451	593
	都道府県	31	6	6	0	11	47
	政令指定都市	2	0	0	0	18	20
	中核市	3	0	0	0	59	62
	施行時特例市	1	1	0	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	2	7	8	98	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	1	2	29	139	174
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	1	2	12	56	74
	人口1万人未満の市町村	0	0	1	24	48	73
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=593)	8.8	1.9	3.0	12.3	76.1	
	都道府県(N=47)	66.0	12.8	12.8	0.0	23.4	
	政令指定都市(N=20)	10.0	0.0	0.0	0.0	90.0	
	中核市(N=62)	4.8	0.0	0.0	0.0	95.2	
	施行時特例市(N=23)	4.3	4.3	0.0	0.0	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	5.8	1.7	5.8	6.7	81.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=174)	2.3	0.6	1.1	16.7	79.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	5.4	1.4	2.7	16.2	75.7	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	0.0	0.0	1.4	32.9	65.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	

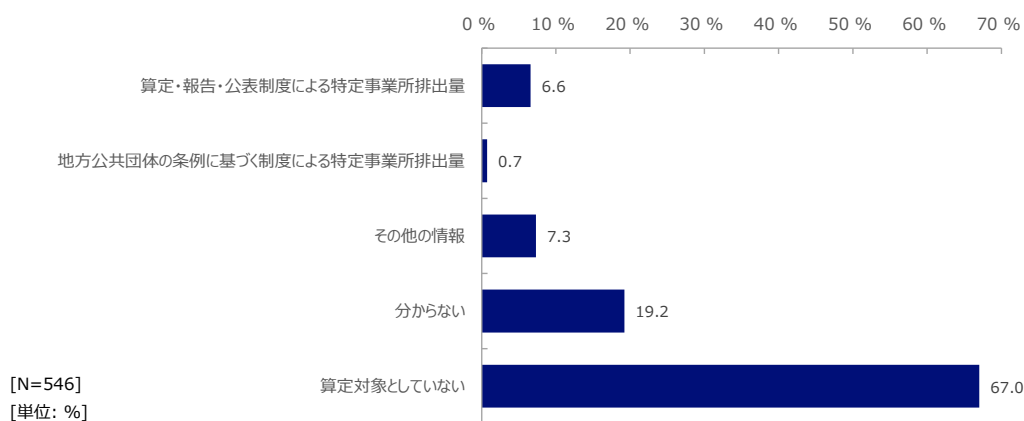
### ⑩エネルギー転換部門

区域施策編を策定済みの団体において、エネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量の算定に用いた情報としては「算定・報告・公表制度による特定事業所排出量」（7.8%）が最も多く、次いで「地方公共団体の条例に基づく制度による特定事業所排出量」（2.4%）である。

図表 275 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(10)エネルギー転換部門

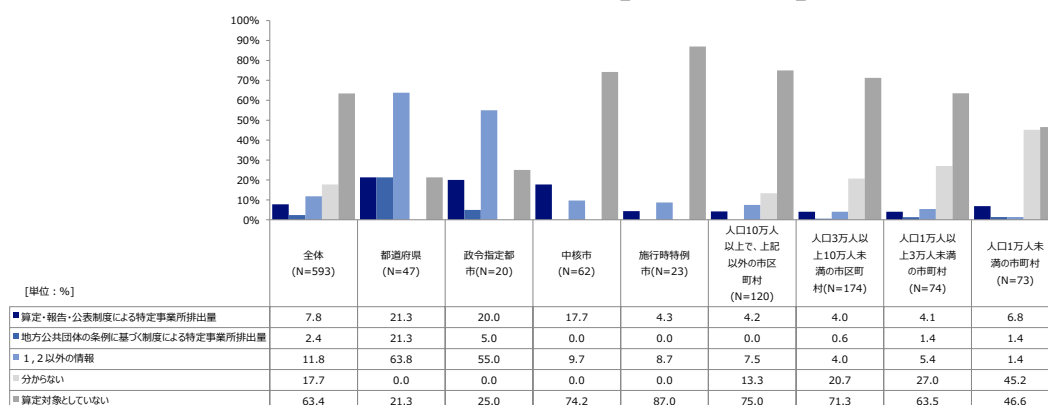


図表 276 区域施策編におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定手法  
(10)エネルギー転換部門【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県と政令指定都市では算定対象として  
いる団体が大部分を占める。一方、中核市以下の市区町村は「算定対象として  
いない」団体が大部分を占めている。

図表 277 区域施策編における CO<sub>2</sub> 排出量の算定手法  
(10)エネルギー転換部門【団体区分別】



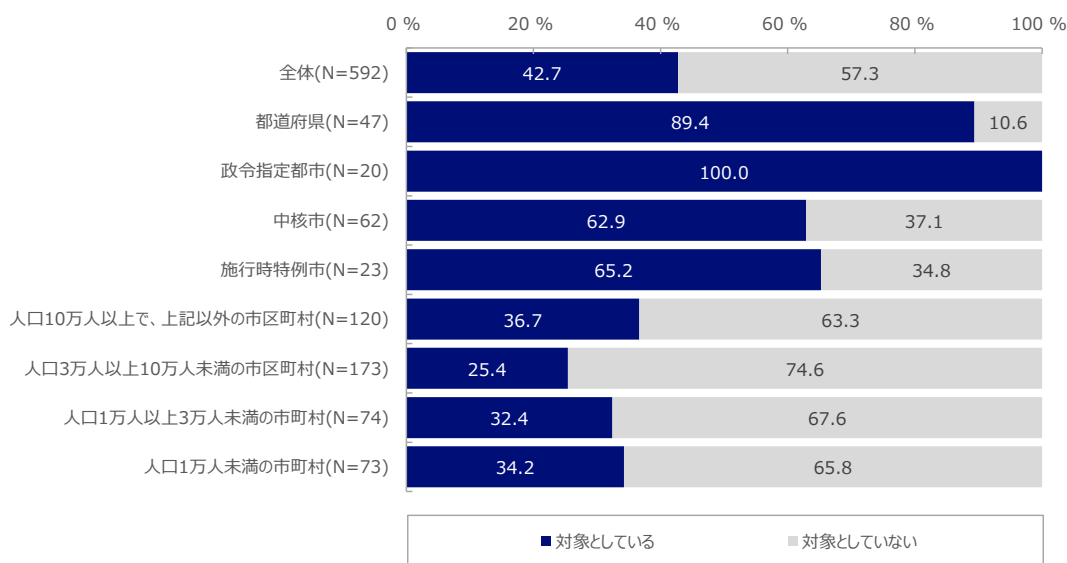
算定手法	に算定・報告・公表制度による特定事業所排出量	地方公共団体の条例に基づき制度による特定事業所排出量	1, 2以外の情報	分からない	算定対象としていない	合計
回答数	46	14	70	105	376	593
全体 (N=593)	7.8	2.4	11.8	17.7	63.4	
都道府県 (N=47)	21.3	21.3	63.8	0.0	21.3	
政令指定都市 (N=20)	20.0	5.0	55.0	0.0	25.0	
中核市 (N=62)	17.7	0.0	9.7	0.0	74.2	
施行時特例市 (N=23)	4.3	0.0	8.7	0.0	87.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村 (N=120)	4.2	0.0	7.5	13.3	75.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=174)	4.0	0.6	4.0	20.7	71.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=74)	4.1	1.4	5.4	27.0	63.5	
人口1万人未満の市町村 (N=73)	6.8	1.4	1.4	45.2	46.6	
地方公共団体の組合 (N=0)	-	-	-	-	-	0

## 2) 実行計画(区域施策編)の算定対象(エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外) <Q2-2(2)>

### ①燃料の燃焼分野

区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野を「対象としている」と回答した団体は全体の42.7%である。人口規模が小さい団体では、「対象としている」と回答した団体の割合が低い傾向がある。

図表 278 区域施策編の算定対象(エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外)  
(1)燃料の燃焼分野【団体区分別】

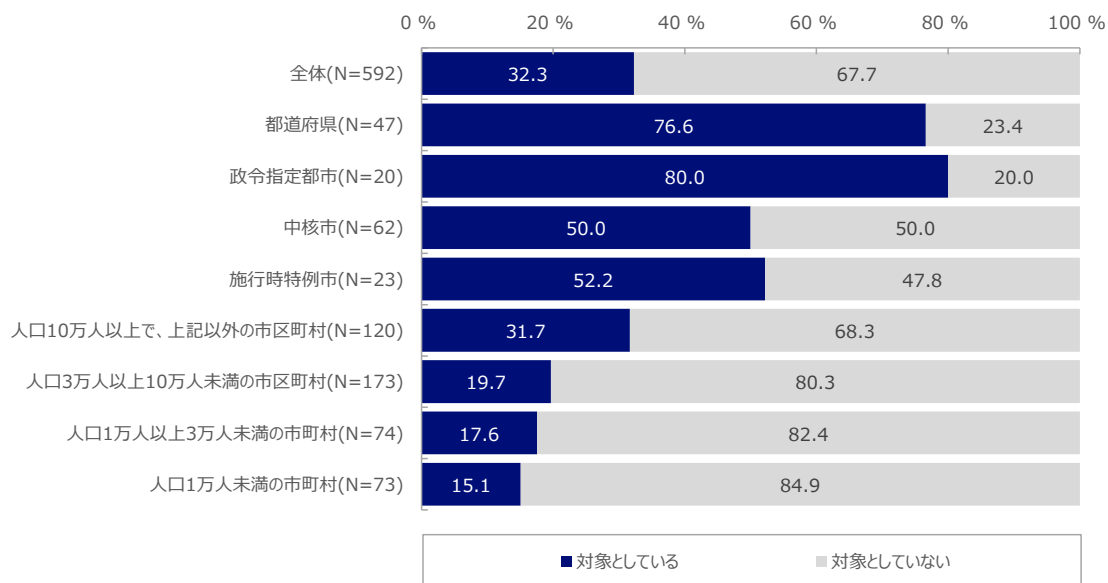


		対象として いる	対象として ない	合計
全体	全体	253	339	592
	都道府県	42	5	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	39	23	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	44	76	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	44	129	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	24	50	74
	人口1万人未満の市町村	25	48	73
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=592)	42.7	57.3	
	都道府県(N=47)	89.4	10.6	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	62.9	37.1	
	施行時特例市(N=23)	65.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	36.7	63.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	25.4	74.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	32.4	67.6	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	34.2	65.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

## ②工業プロセス分野

区域施策編を策定済みの団体において、工業プロセス分野を「対象としている」と回答した団体は全体の32.3%である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 279 区域施策編の算定対象（エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 以外）  
(2)工業プロセス分野【団体区分別】

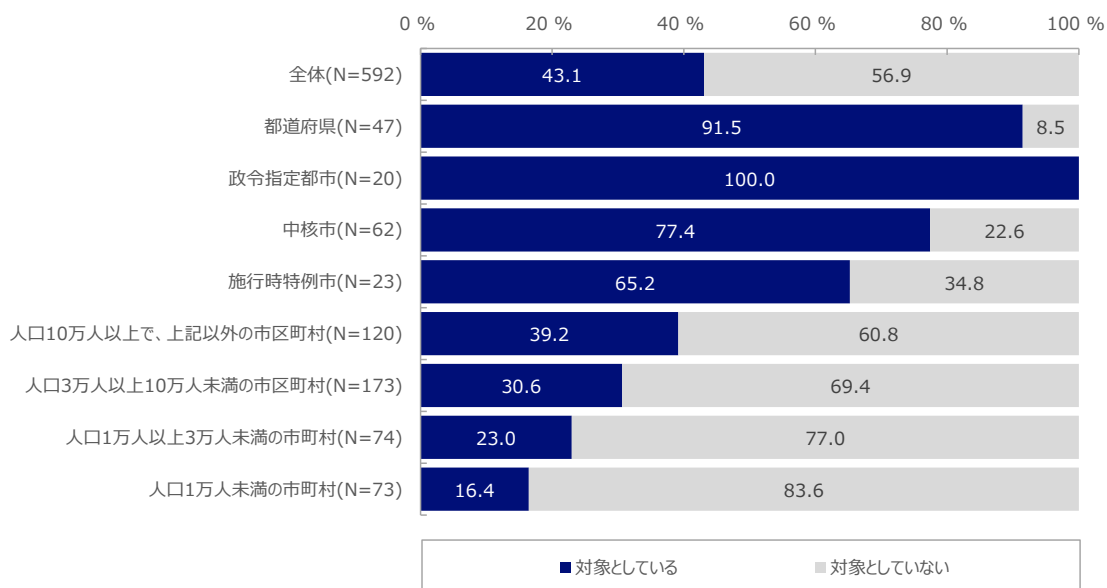


		対象 と し て い る	対 象 な し て い る	合 計
全体	全体	191	401	592
	都道府県	36	11	47
	政令指定都市	16	4	20
	中核市	31	31	62
	施行時特例市	12	11	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	38	82	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	34	139	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	13	61	74
	人口1万人未満の市町村	11	62	73
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=592)	32.3	67.7	
	都道府県(N=47)	76.6	23.4	
	政令指定都市(N=20)	80.0	20.0	
	中核市(N=62)	50.0	50.0	
	施行時特例市(N=23)	52.2	47.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	31.7	68.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	19.7	80.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	17.6	82.4	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	15.1	84.9	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

### ③農業分野

区域施策編を策定済みの団体において、農業分野を「対象としている」と回答した団体は全体の43.1%である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 280 区域施策編の算定対象（エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外）  
(3)農業分野【団体区分別】



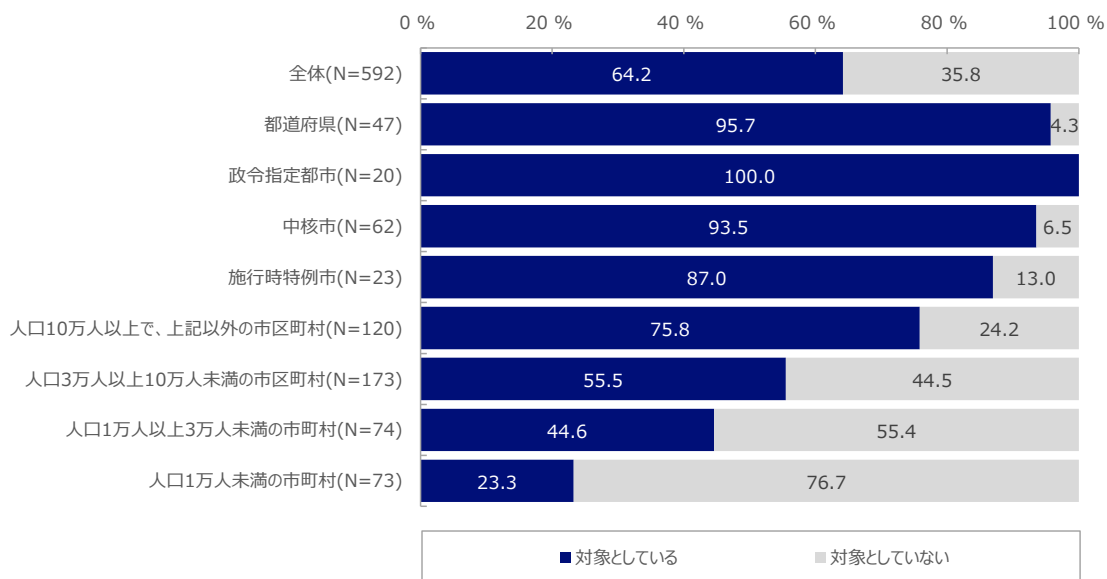
		対象 と し て い る	対 象 な し て い る	合 計
全体	全体	255	337	592
	都道府県	43	4	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	48	14	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	47	73	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	53	120	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	57	74
	人口1万人未満の市町村	12	61	73
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=592)	43.1	56.9	
	都道府県(N=47)	91.5	8.5	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	77.4	22.6	
	施行時特例市(N=23)	65.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	39.2	60.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	30.6	69.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	23.0	77.0	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	16.4	83.6	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	



④廃棄物分野

区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野を「対象としている」と回答した団体は全体の64.2%である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 281 区域施策編の算定対象（エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外）  
 (4)廃棄物分野【団体区分別】

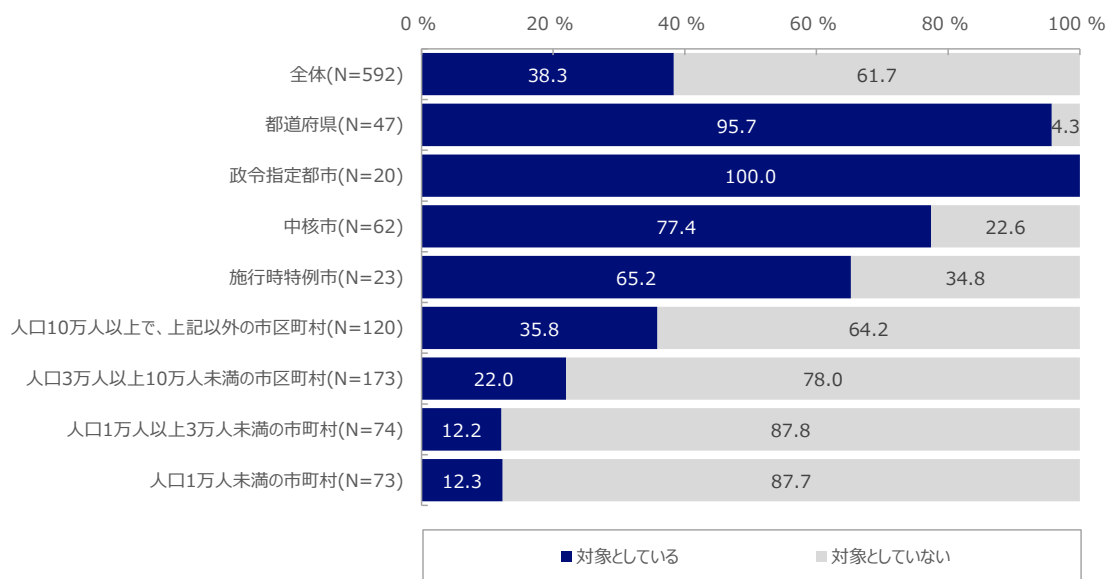


		対象 として いる	対 象 な い して いる	合 計
全体	全体	380	212	592
	都道府県	45	2	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	58	4	62
	施行時特例市	20	3	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	91	29	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	96	77	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	33	41	74
	人口1万人未満の市町村	17	56	73
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=592)	64.2	35.8	
	都道府県(N=47)	95.7	4.3	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	93.5	6.5	
	施行時特例市(N=23)	87.0	13.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	75.8	24.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	55.5	44.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	44.6	55.4	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	23.3	76.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

⑤代替フロン等4ガス分野

区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等4ガス分野を「対象としている」と回答した団体は全体の38.3%である。人口規模が小さくなるほど、「対象としている」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 282 区域施策編の算定対象（エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外）  
(5)代替フロン等4ガス分野【団体区分別】

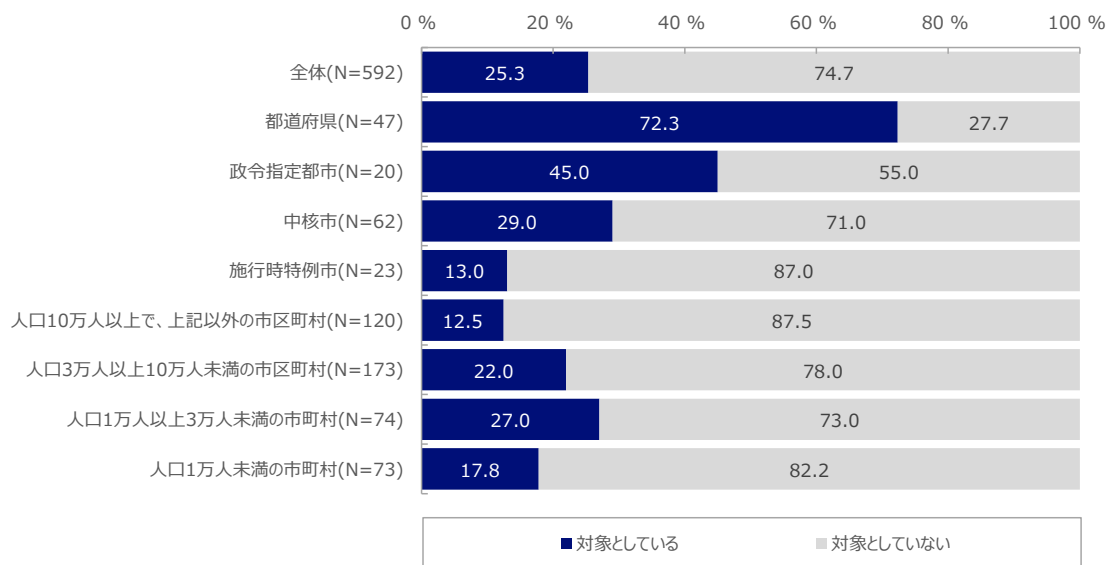


		対象として いる	対象として いない	合計
全体	全体	227	365	592
	都道府県	45	2	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	48	14	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	43	77	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	38	135	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	65	74
	人口1万人未満の市町村	9	64	73
地方公共団体の組合	0	0	0	
比率	全体(N=592)	38.3	61.7	
	都道府県(N=47)	95.7	4.3	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	77.4	22.6	
	施行時特例市(N=23)	65.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	35.8	64.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	22.0	78.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	12.2	87.8	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	12.3	87.7	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-		

⑥森林等の吸収源

区域施策編を策定済みの団体において、森林等の吸収源を「対象としている」と回答した団体は全体の25.3%である。都道府県に比べて市区町村では、森林等の吸収源を対象としている団体の割合は低い。

図表 283 区域施策編の算定対象（エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外）  
 (6)森林等の吸収源【団体区分別】



		対象として いる	対象として いない	合計
全体	全体	150	442	592
	都道府県	34	13	47
	政令指定都市	9	11	20
	中核市	18	44	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	15	105	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	38	135	173
	人口1万人以上3万人未満の市町村	20	54	74
	人口1万人未満の市町村	13	60	73
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=592)	25.3	74.7	
	都道府県(N=47)	72.3	27.7	
	政令指定都市(N=20)	45.0	55.0	
	中核市(N=62)	29.0	71.0	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	12.5	87.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=173)	22.0	78.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=74)	27.0	73.0	
	人口1万人未満の市町村(N=73)	17.8	82.2	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

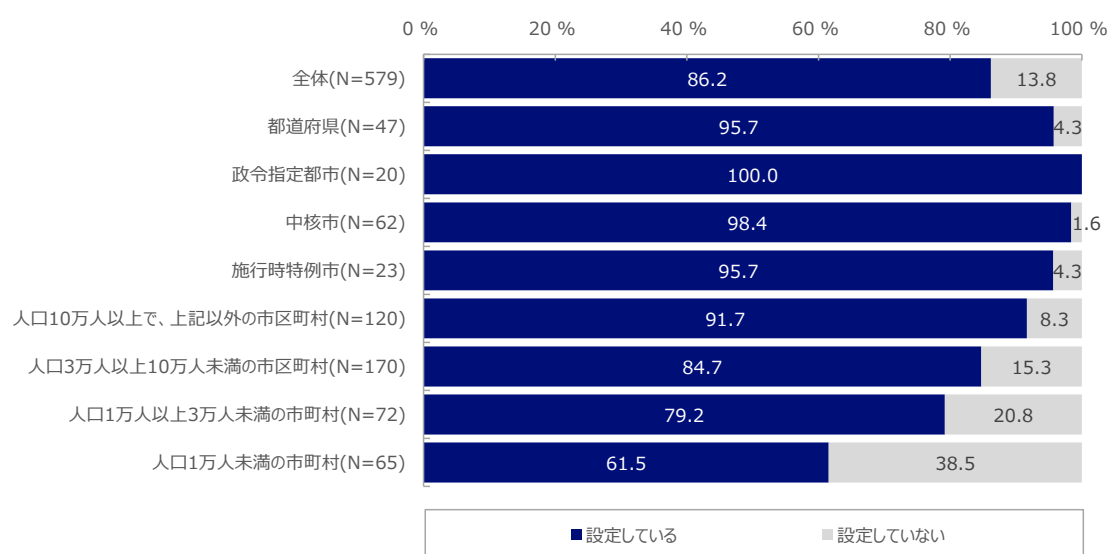
### 3) 実行計画（区域施策編）における直近の目標設定<Q2-2(3)>

#### ①区域施策編における直近の目標設定の有無 <Q2-2(3)①>

##### i) 総量目標

区域施策編を策定済みの団体において、総量目標（区域全体の温室効果ガス排出量・吸収量の目標）を「設定している」と回答した団体は全体の86.2%である。人口規模が小さくなるほど、「設定している」と回答した団体の割合は低下する傾向がある。

図表 284 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(1)総量目標【団体区分別】

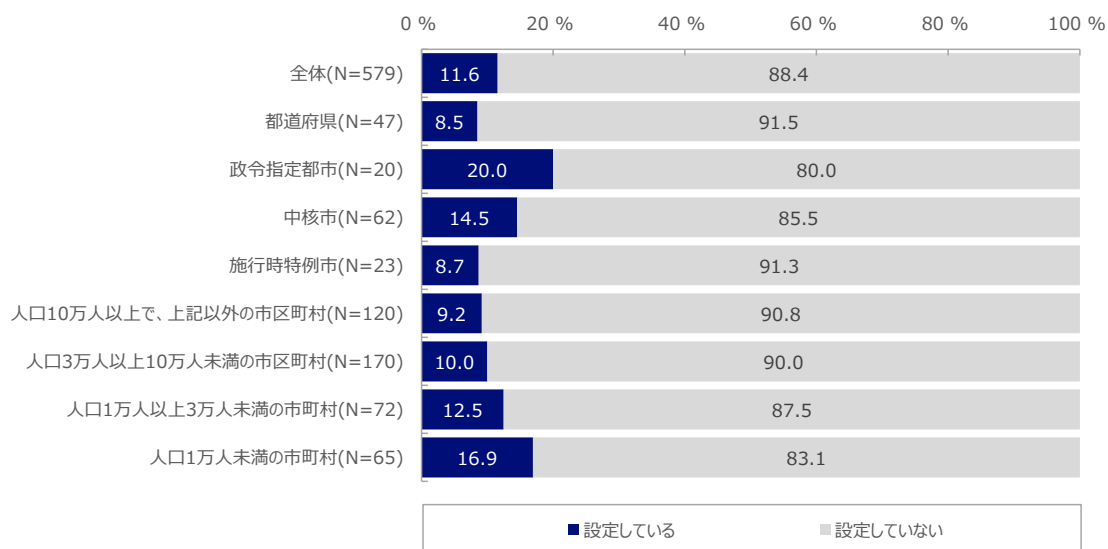


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	499	80	579
	都道府県	45	2	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	61	1	62
	施行時特例市	22	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	110	10	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	144	26	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	57	15	72
	人口1万人未満の市町村	40	25	65
地方公共団体の組合	0	0	0	
比率	全体(N=579)	86.2	13.8	
	都道府県(N=47)	95.7	4.3	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	
	中核市(N=62)	98.4	1.6	
	施行時特例市(N=23)	95.7	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	91.7	8.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	84.7	15.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	79.2	20.8	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	61.5	38.5	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-		

ii) 温室効果ガス排出量原単位目標

区域施策編を策定済みの団体において、温室効果ガス排出量原単位目標（人口・床面積・生産量といった活動量当たりの区域の温室効果ガス排出量の目標）を「設定している」と回答した団体は全体の 11.6 %である。

図表 285 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(2)温室効果ガス排出量原単位目標【団体区分別】

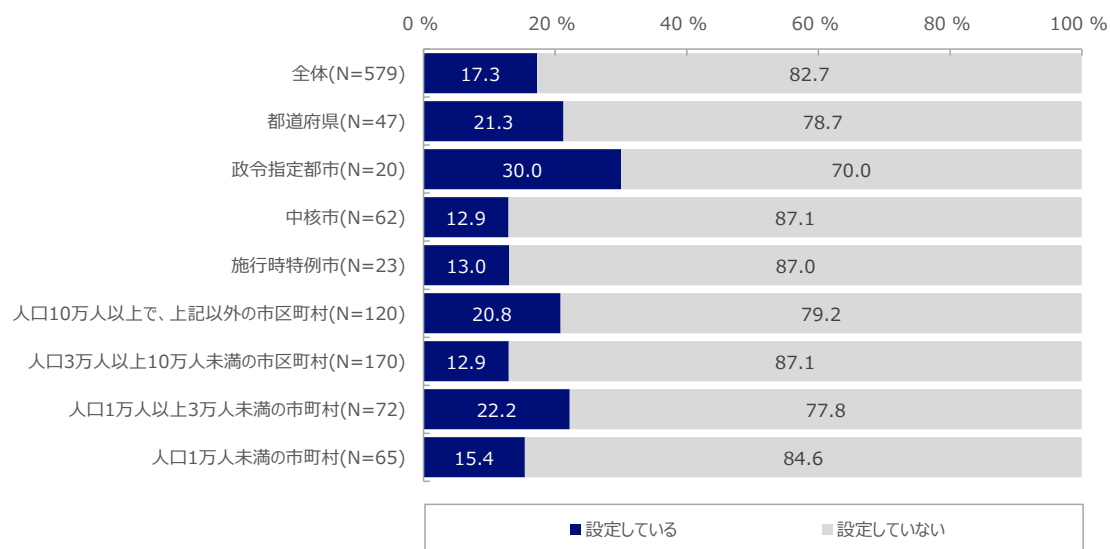


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	67	512	579
	都道府県	4	43	47
	政令指定都市	4	16	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	11	109	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	153	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	63	72
	人口1万人未満の市町村	11	54	65
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=579)	11.6	88.4	
	都道府県(N=47)	8.5	91.5	
	政令指定都市(N=20)	20.0	80.0	
	中核市(N=62)	14.5	85.5	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	9.2	90.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	10.0	90.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	12.5	87.5	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	16.9	83.1	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iii) 最終エネルギー消費量目標

区域施策編を策定済みの団体において、最終エネルギー消費量目標（区域の最終エネルギー消費量の目標）を「設定している」と回答した団体は全体の17.3%である。

図表 286 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(3)最終エネルギー消費量目標【団体区分別】

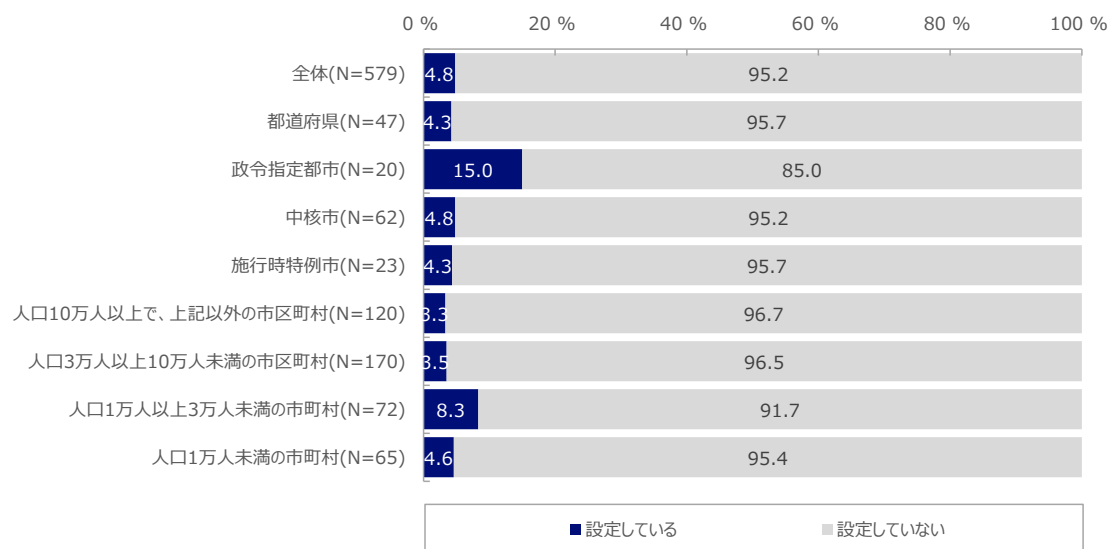


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	100	479	579
	都道府県	10	37	47
	政令指定都市	6	14	20
	中核市	8	54	62
	施行時特例市	3	20	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	95	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	22	148	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	16	56	72
	人口1万人未満の市町村	10	55	65
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=579)	17.3	82.7	
	都道府県(N=47)	21.3	78.7	
	政令指定都市(N=20)	30.0	70.0	
	中核市(N=62)	12.9	87.1	
	施行時特例市(N=23)	13.0	87.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	20.8	79.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	12.9	87.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	22.2	77.8	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	15.4	84.6	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iv) 最終エネルギー消費原単位目標

区域施策編を策定済みの団体において、最終エネルギー消費原単位目標（人口・床面積・生産量といった活動量当たりの区域の最終エネルギー消費量の目標）を「設定している」と回答した団体は全体の4.8%である。

図表 287 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(4)最終エネルギー消費原単位目標【団体区分別】

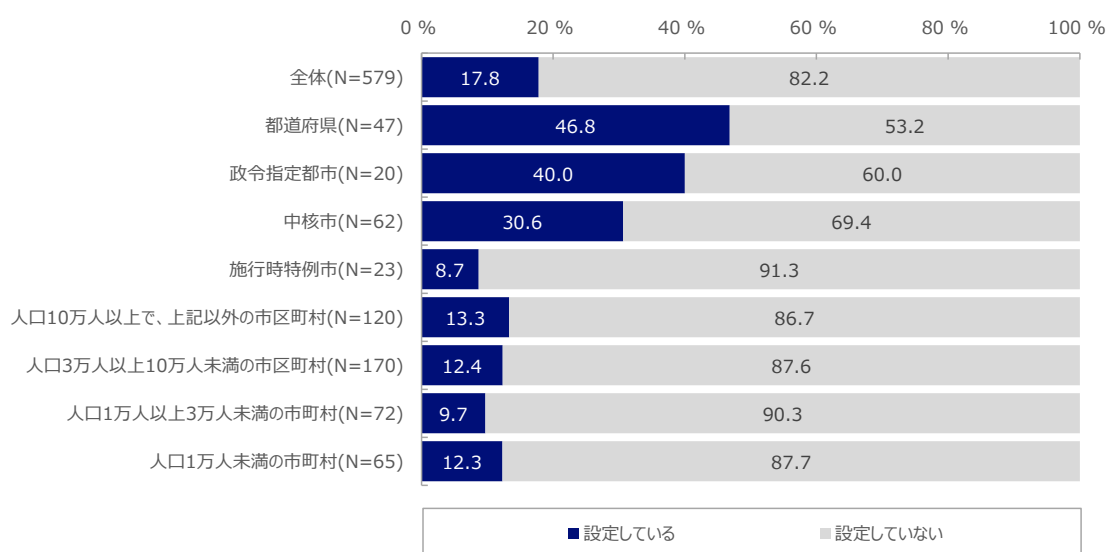


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	28	551	579
	都道府県	2	45	47
	政令指定都市	3	17	20
	中核市	3	59	62
	施行時特例市	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	116	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	164	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	66	72
	人口1万人未満の市町村	3	62	65
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=579)	4.8	95.2	
	都道府県(N=47)	4.3	95.7	
	政令指定都市(N=20)	15.0	85.0	
	中核市(N=62)	4.8	95.2	
	施行時特例市(N=23)	4.3	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	3.3	96.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	3.5	96.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	8.3	91.7	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	4.6	95.4	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

v) 再生可能エネルギーの導入量目標

区域施策編を策定済みの団体において、再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を「設定している」と回答した団体は全体の17.8%である。設定している団体の割合は、都道府県や政令指定都市で40%以上と高く、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 288 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(5)再生可能エネルギー導入量目標【団体区分別】



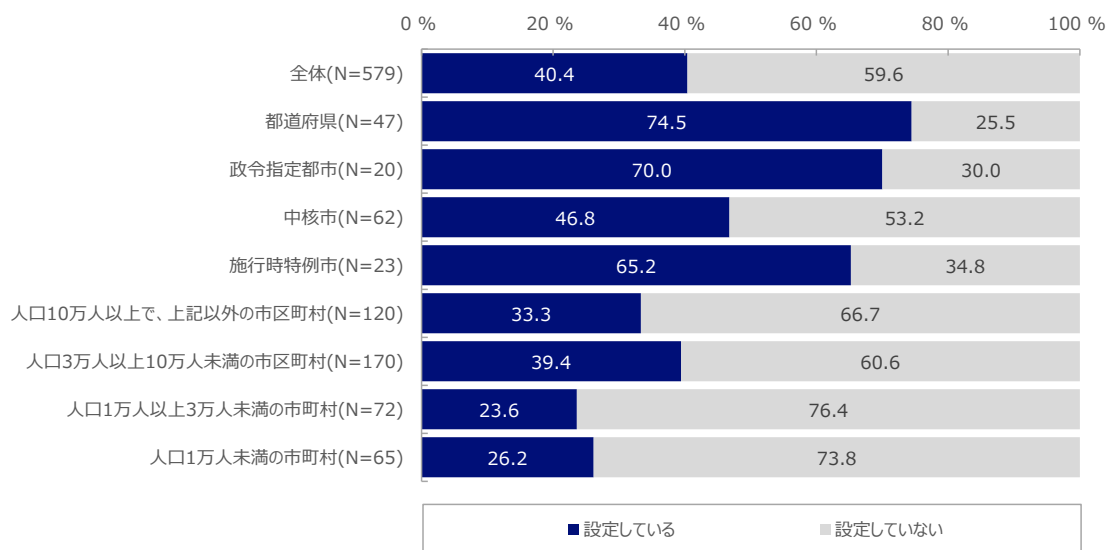
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	103	476	579
	都道府県	22	25	47
	政令指定都市	8	12	20
	中核市	19	43	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	16	104	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	21	149	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	65	72
	人口1万人未満の市町村	8	57	65
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=579)	17.8	82.2	
	都道府県(N=47)	46.8	53.2	
	政令指定都市(N=20)	40.0	60.0	
	中核市(N=62)	30.6	69.4	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	13.3	86.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	12.4	87.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	9.7	90.3	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	12.3	87.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	



vi) 部門・分野別目標

区域施策編を策定済みの団体において、部門・分野別目標（産業・業務その他・家庭・運輸等の部門や、工業プロセス・廃棄物等の分野における排出量目標）を「設定している」と回答した団体は全体の40.4%である。設定している団体の割合は、都道府県や政令指定都市といった人口規模が大きい団体で70%以上と高く、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 289 区域施策編における直近の目標設定の有無  
(6)部門・分野別目標【団体区分別】

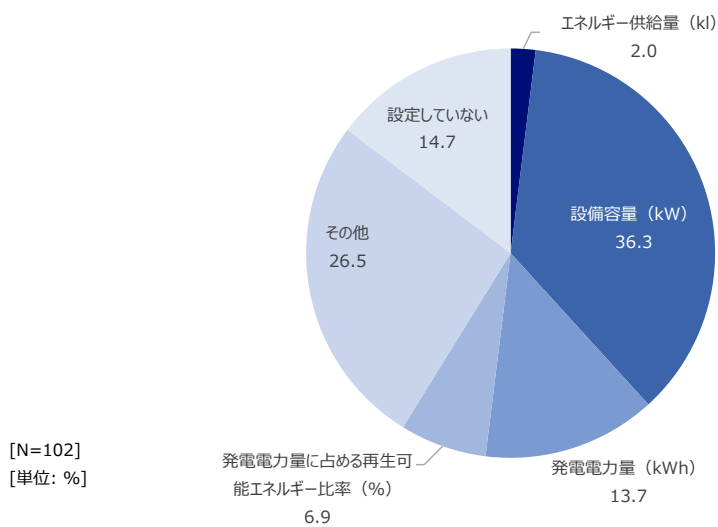


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	234	345	579
	都道府県	35	12	47
	政令指定都市	14	6	20
	中核市	29	33	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	40	80	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	67	103	170
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	55	72
	人口1万人未満の市町村	17	48	65
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=579)	40.4	59.6	
	都道府県(N=47)	74.5	25.5	
	政令指定都市(N=20)	70.0	30.0	
	中核市(N=62)	46.8	53.2	
	施行時特例市(N=23)	65.2	34.8	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	33.3	66.7	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=170)	39.4	60.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=72)	23.6	76.4	
	人口1万人未満の市町村(N=65)	26.2	73.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

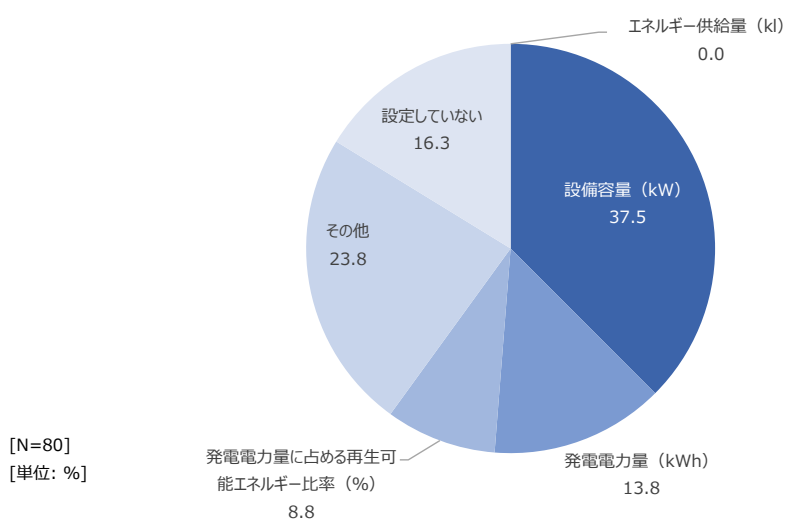
②区域施策編における再生可能エネルギー導入目標 <Q2-2(3)②>

区域施策編を策定済みで、かつ再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を設定している団体における導入量目標は「設備容量(kW)」で設定している団体が36.3%と最も多く、次いで「発電電力量(kWh)」(13.7%)、「発電電力量に占める再生可能エネルギー比率(%)」(6.9%)と続く。

図表 290 再生可能エネルギー導入目標量と現状値



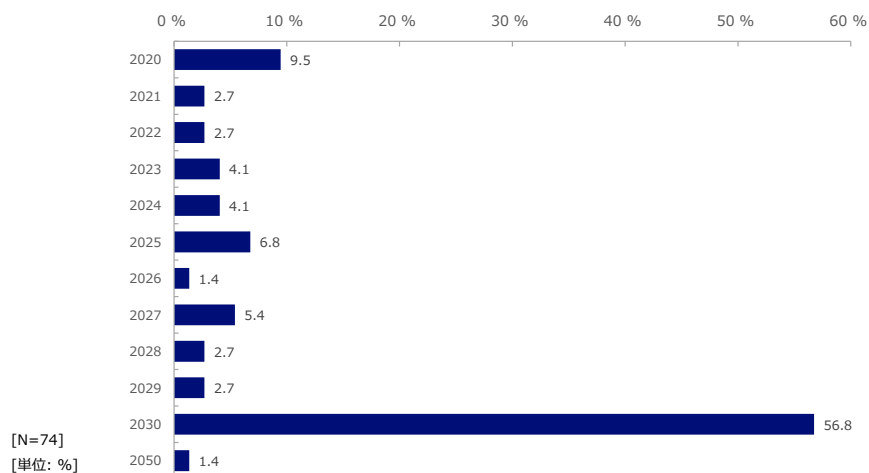
図表 291 再生可能エネルギー導入目標量と現状値【基礎自治体】



### ③導入量目標と算定<Q2-2(3)③>

区域施策編を策定済みで、かつ再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を設定している団体において、その目標年度は、「2030年度」（56.8%）が最も多く、次いで「2020年」（9.5%）、「2025年」（6.8%）と続く。

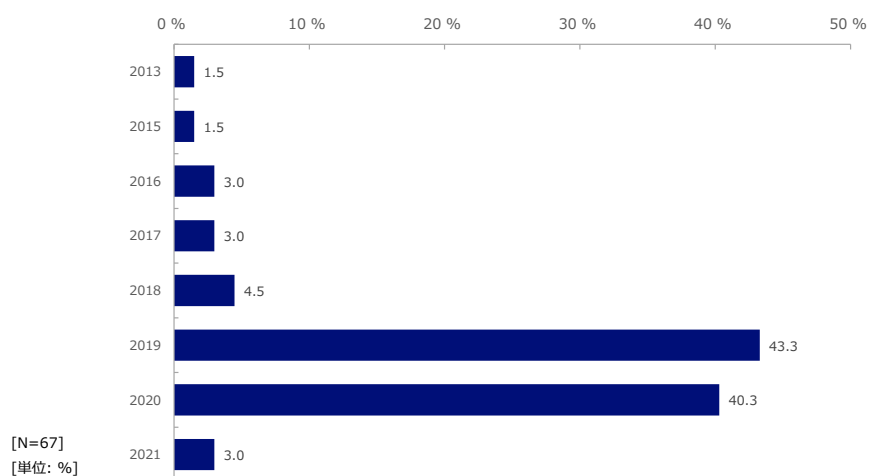
図表 292 区域施策編における再生可能エネルギー導入量：目標年度



	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2050	合計
全体	7	2	2	3	3	5	1	4	2	2	42	1	74
比率 (%)	9.5	2.7	2.7	4.1	4.1	6.8	1.4	5.4	2.7	2.7	56.8	1.4	

区域施策編を策定済みで、かつ再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を設定している団体において、点検年度は、「2019年」（43.3%）が最も多く、次いで「2020年」（40.3%）、「2018年」（4.5%）と続く。

図表 293 区域施策編における再生可能エネルギー導入量：点検年度

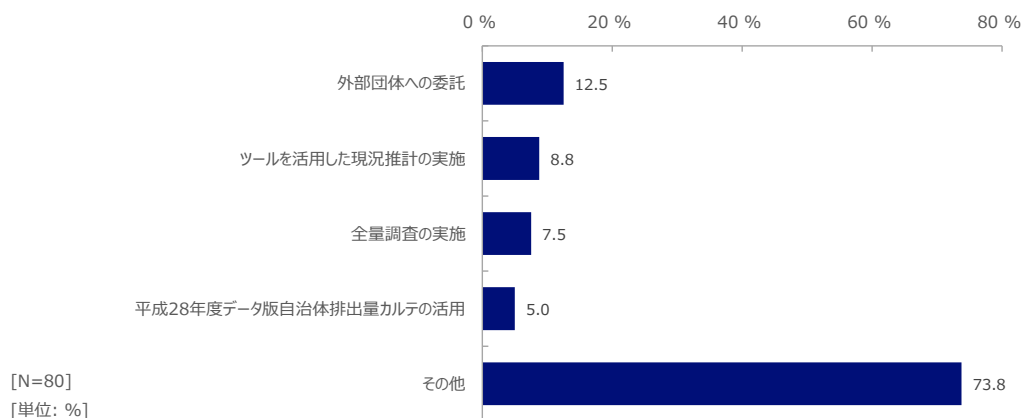


	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
全体	1	1	2	2	3	29	27	2	67
比率 (%)	1.5	1.5	3.0	3.0	4.5	43.3	40.3	3.0	

④再生可能エネルギー導入量の計測方法<Q2-2(3)④>

区域施策編を策定済みで、かつ再生可能エネルギー導入量目標（区域の再生可能エネルギーの導入量の目標）を設定している団体における導入量の計測方法の回答割合は、「外部団体への委託」（12.5%）が最も高く、次いで「ツールを活用した現況推計の実施」（8.8%）、「全量調査の実施」（7.5%）と続く。

図表 294 再生可能エネルギー導入量の計測方法



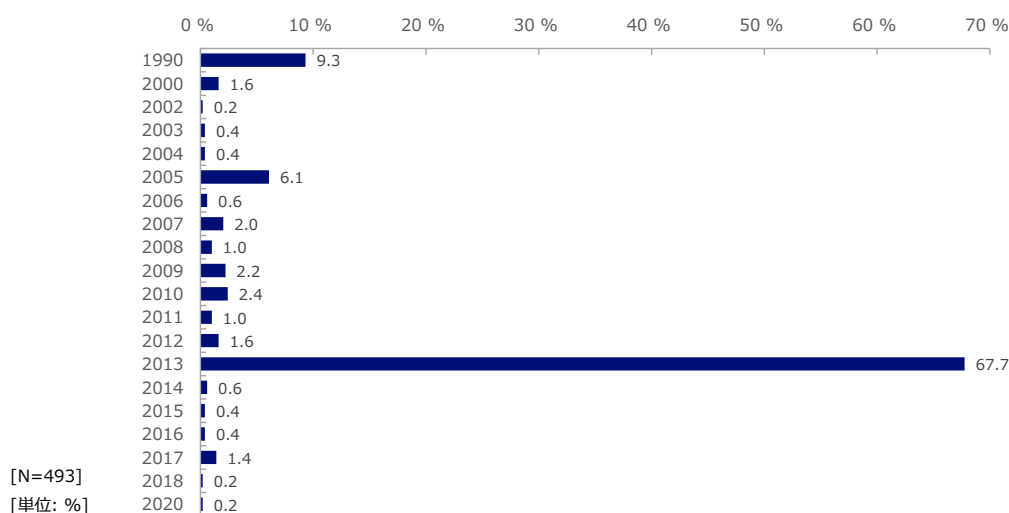
	平成28年度データ版自治体排出量カルタの活用	ツールを活用した現況推計の実施	全量調査の実施	外部団体への委託	その他	合計
全体	4	7	6	10	59	80
比率	5.0	8.8	7.5	12.5	73.8	

#### 4) 区域施策編における基準年度・排出量 <Q2-2(4)>

##### ①区域施策編における基準年度・排出量 <Q2-2(4)①>

区域施策編を策定済みの団体において、その基準年度は、「2013年」(67.7%)が最も多く、次いで「1990年」(9.3%)が多い。

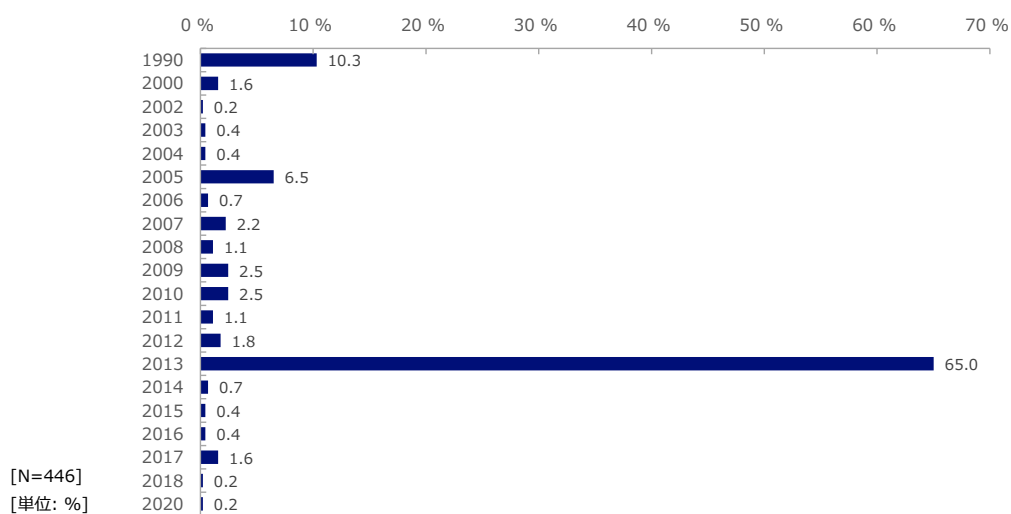
図表 295 区域施策編における基準年度



	1990	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	46	8	1	2	2	30	3	10	5	11	12
比率 (%)	9.3	1.6	0.2	0.4	0.4	6.1	0.6	2.0	1.0	2.2	2.4

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2020	合計
全体	5	8	334	3	2	2	7	1	1	493
比率 (%)	1.0	1.6	67.7	0.6	0.4	0.4	1.4	0.2	0.2	

図表 296 区域施策編における基準年度【基礎自治体】



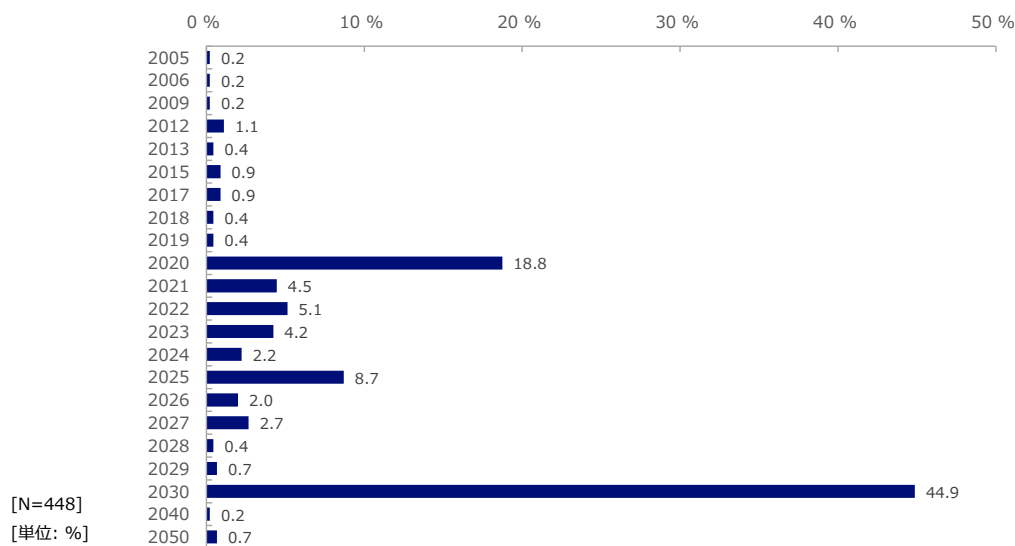
	1990	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全体	46	7	1	2	2	29	3	10	5	11	11
比率	10.3	1.6	0.2	0.4	0.4	6.5	0.7	2.2	1.1	2.5	2.5

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2020	合計
全体	5	8	290	3	2	2	7	1	1	446
比率	1.1	1.8	65.0	0.7	0.4	0.4	1.6	0.2	0.2	

②区域施策編における目標年度 <Q2-2(4)>

区域施策編を策定済みの団体において、その目標年度は、「2030年」(44.9%)が最も高い。

図表 297 区域施策編における目標年度



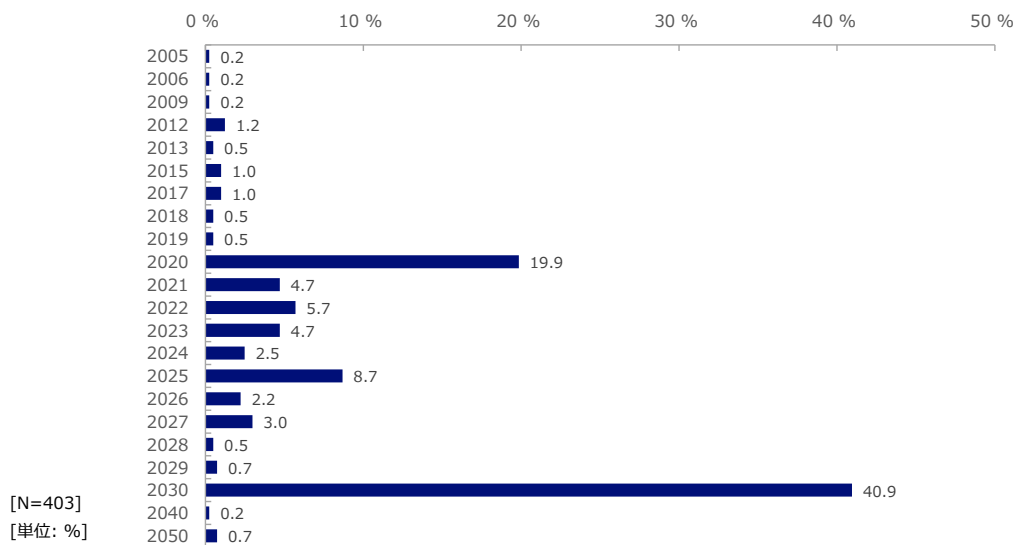
	2005	2006	2009	2012	2013	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全体	1	1	1	5	2	4	4	2	2	84	20	23
比率	0.2	0.2	0.2	1.1	0.4	0.9	0.9	0.4	0.4	18.8	4.5	5.1

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2040	2050	合計
全体	19	10	39	9	12	2	3	201	1	3	448
比率	4.2	2.2	8.7	2.0	2.7	0.4	0.7	44.9	0.2	0.7	

注) 目標年度を複数設定している団体については、設定している全ての目標年度を集計対象としている。



図表 298 区域施策編における目標年度【基礎自治体】



	2005	2006	2009	2012	2013	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全体	1	1	1	5	2	4	4	2	2	80	19	23
比率	0.2	0.2	0.2	1.2	0.5	1.0	1.0	0.5	0.5	19.9	4.7	5.7

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2040	2050	合計
全体	19	10	35	9	12	2	3	165	1	3	403
比率	4.7	2.5	8.7	2.2	3.0	0.5	0.7	40.9	0.2	0.7	

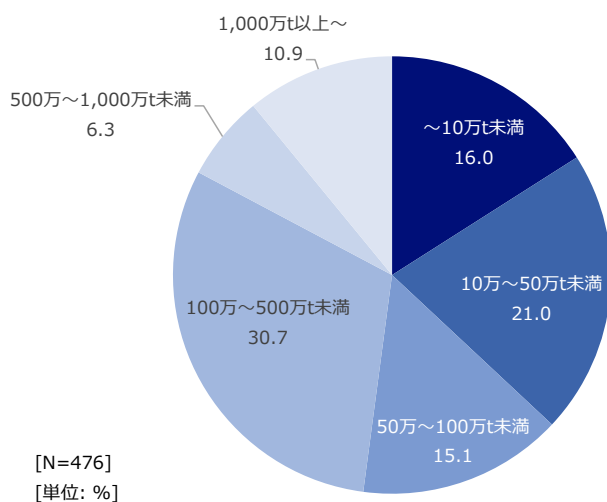
注) 目標年度を複数設定している団体については、設定している全ての目標年度を集計対象としている。

③区域施策編における基準年度の排出量 <Q2-2(4)>

i) 総排出量

区域施策編を策定済みの団体において、基準年度の温室効果ガス排出量は、「100～500万t未満」（30.7%）が最も多く、「10～50万t未満」（21.0%）、「～10万t未満」（16.0%）と続く。

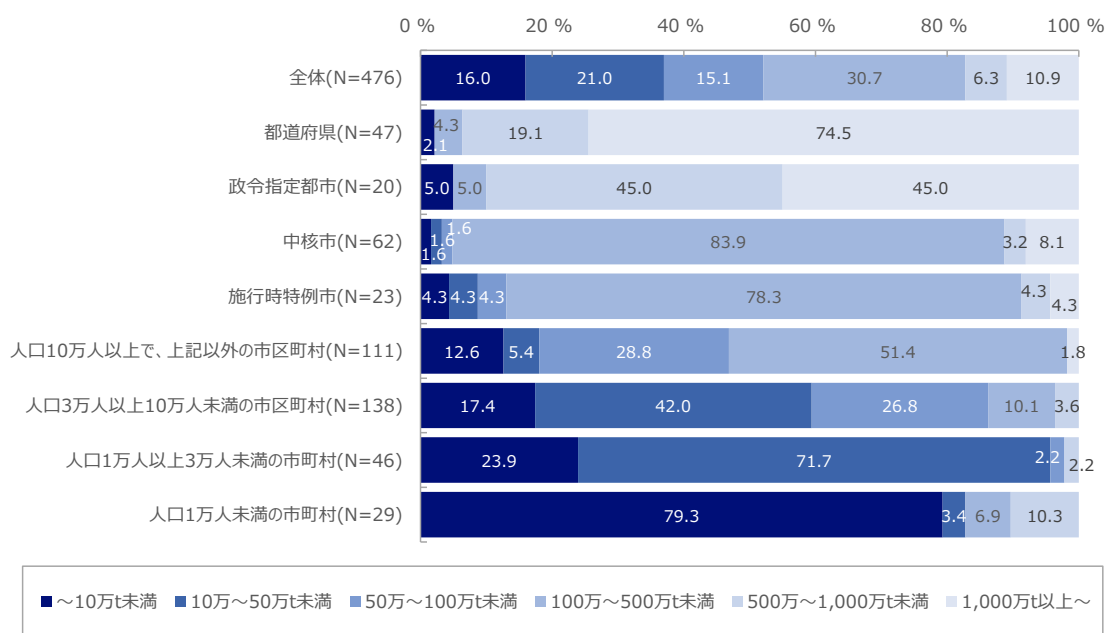
図表 299 区域施策編における基準年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万以上～	合計
全体	76	100	72	146	30	52	476
比率 (%)	16.0	21.0	15.1	30.7	6.3	10.9	

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県と政令指定都市では「1,000万t以上」、人口10万人以上の市区町村では「100～500万t未満」、人口3万人以上10万人未満の市町村、人口1万人以上3万人未満の市町村では「10～50万t未満」、人口1万人未満の市町村では「10万t未満」が最も多い。

図表 300 区域施策編における基準年度の排出量【団体区分別】

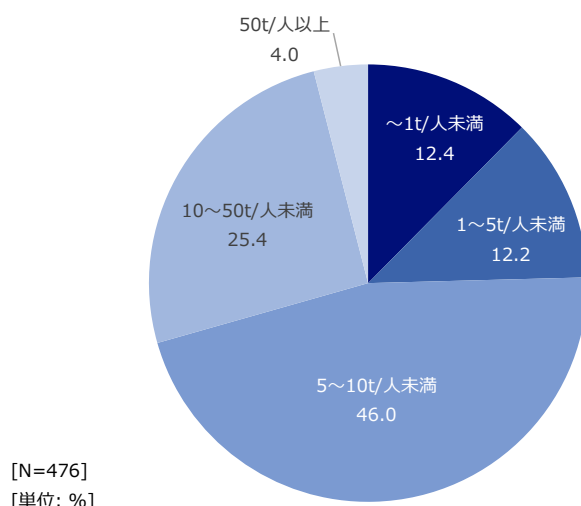


回答数	~10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体(N=476)	76	100	72	146	30	52	476
都道府県(N=47)	1	0	0	2	9	35	47
政令指定都市(N=20)	1	0	0	1	9	9	20
中核市(N=62)	1	1	1	52	2	5	62
施行時特例市(N=23)	1	1	1	18	1	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=111)	14	6	32	57	0	2	111
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=138)	24	58	37	14	5	0	138
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=46)	11	33	1	0	1	0	46
人口1万人未満の市町村(N=29)	23	1	0	2	3	0	29
地方公共団体の組合(N=0)	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	16.0	21.0	15.1	30.7	6.3	10.9	
都道府県(N=47)	2.1	0.0	0.0	4.3	19.1	74.5	
政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	0.0	5.0	45.0	45.0	
中核市(N=62)	1.6	1.6	1.6	83.9	3.2	8.1	
施行時特例市(N=23)	4.3	4.3	4.3	78.3	4.3	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=111)	12.6	5.4	28.8	51.4	0.0	1.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=138)	17.4		42.0	26.8	10.1	3.6	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=46)	23.9		71.7		2.2	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=29)		79.3			3.4	6.9	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

ii) 人口1人当たり排出量

区域施策編を策定済みの団体において、基準年度の人口1人当たりの温室効果ガス排出量は、「5～10t/人未満」（46.0%）が最も多く、「10～50t/人未満」（25.4%）、「～1t/人未満」（12.4%）と続く。

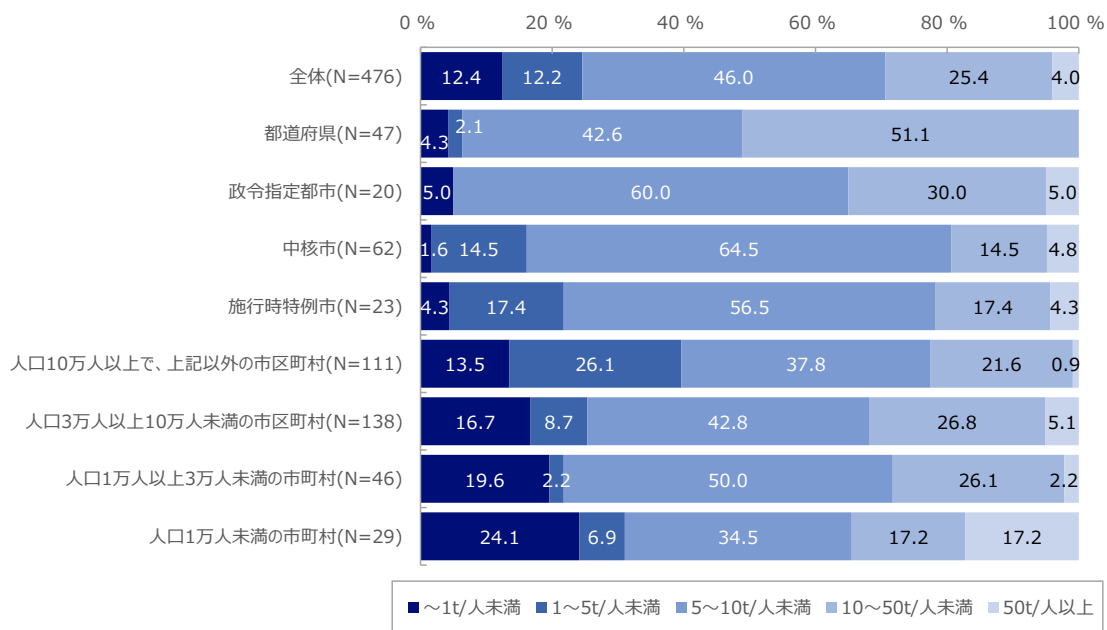
図表 301 区域施策編における基準年度の人口1人当たり排出量



	～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
全体	59	58	219	121	19	476
比率 (%)	12.4	12.2	46.0	25.4	4.0	

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県を除く全ての区分において「5～10t/人未満」が最も多い。

図表 302 区域施策編における基準年度の人口1人当たり排出量  
【団体区分別】



		~1t/人未満	1~5t/人未満	5~10t/人未満	10~50t/人未満	50t/人以上	合計	
回答数	全体	59	58	219	121	19	476	
	都道府県	2	1	20	24	0	47	
	政令指定都市	1	0	12	6	1	20	
	中核市	1	9	40	9	3	62	
	施行時特例市	1	4	13	4	1	23	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	15	29	42	24	1	111	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	23	12	59	37	7	138	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	1	23	12	1	46	
	人口1万人未満の市町村	7	2	10	5	5	29	
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	
	比率 (%)	全体(N=476)	12.4	12.2	46.0	25.4	4.0	
		都道府県(N=47)	4.3	2.1	42.6	51.1	0.0	
		政令指定都市(N=20)	5.0	0.0	60.0	30.0	5.0	
		中核市(N=62)	1.6	14.5	64.5	14.5	4.8	
施行時特例市(N=23)		4.3	17.4	56.5	17.4	4.3		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=111)		13.5	26.1	37.8	21.6	0.9		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=138)		16.7	8.7	42.8	26.8	5.1		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=46)		19.6	2.2	50.0	26.1	2.2		
人口1万人未満の市町村(N=29)		24.1	6.9	34.5	17.2	17.2		
地方公共団体の組合(N=0)		-	-	-	-	-		

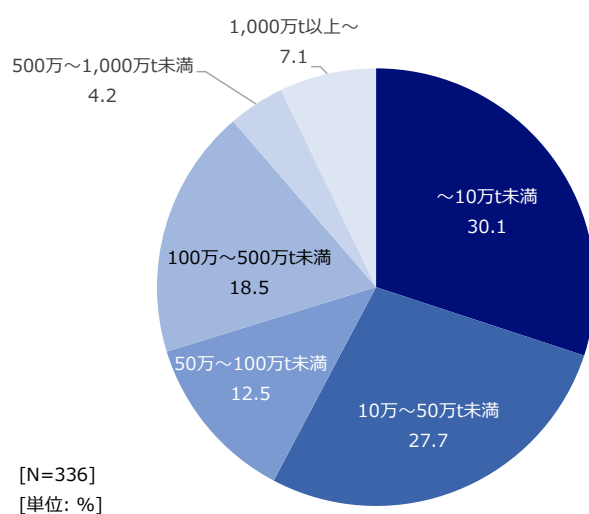
5) 区域施策編における基準年度・排出量（部門・分野別）<Q2-2(4)>

①部門別

i) 産業部門

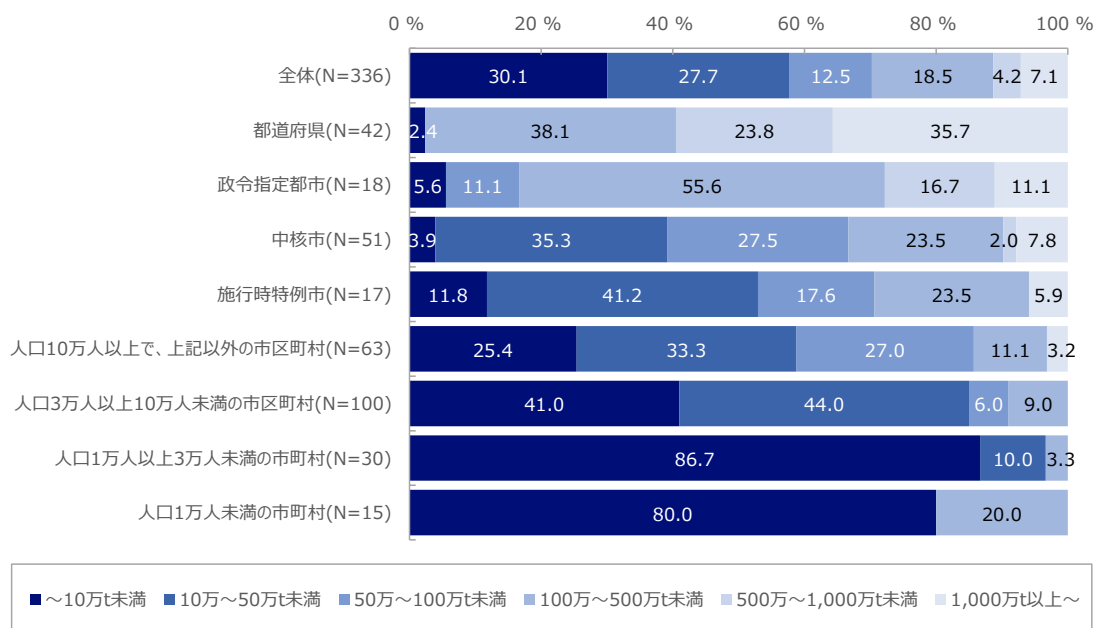
区域施策編を策定済みの団体において、産業部門の基準年度排出量は、回答団体全体では、「10万t未満」(30.1%)が最も多く、「10万～50万t未満」(27.7%)、「100～500万t未満」(18.5%)、「50～100万t未満」(12.5%)と続く。

図表 303 区域施策編における基準年度の排出量（産業部門）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	101	93	42	62	14	24	336
比率 (%)	30.1	27.7	12.5	18.5	4.2	7.1	

図表 304 区域施策編における基準年度の排出量（産業部門）【団体区分別】

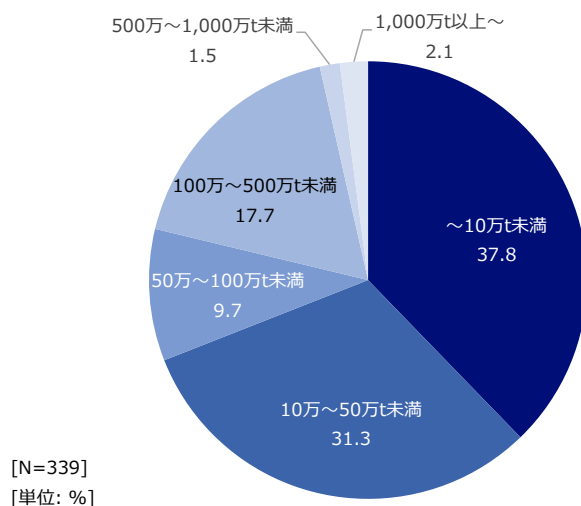


	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	101	93	42	62	14	24	336
都道府県	1	0	0	16	10	15	42
政令指定都市	1	0	2	10	3	2	18
中核市	2	18	14	12	1	4	51
施行時特例市	2	7	3	4	0	1	17
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	16	21	17	7	0	2	63
人口3万人以上10万人未満の市区町村	41	44	6	9	0	0	100
人口1万人以上3万人未満の市町村	26	3	0	1	0	0	30
人口1万人未満の市町村	12	0	0	3	0	0	15
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=336)	30.1	27.7	12.5	18.5	4.2	7.1	
都道府県(N=42)	2.4	0.0	0.0	38.1	23.8	35.7	
政令指定都市(N=18)	5.6	0.0	11.1	55.6	16.7	11.1	
中核市(N=51)	3.9	35.3	27.5	23.5	2.0	7.8	
施行時特例市(N=17)	11.8	41.2	17.6	23.5	0.0	5.9	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=63)	25.4	33.3	27.0	11.1	0.0	3.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=100)	41.0	44.0	6.0	9.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=30)	86.7	10.0	0.0	3.3	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=15)	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

ii) 業務その他部門

区域施策編を策定済みの団体において、業務その他部門の基準年度排出量は、「10万t未満」(37.8%)が最も多く、「10万～50万t未満」(31.3%)、「100～500万t未満」(17.7%)と続く。

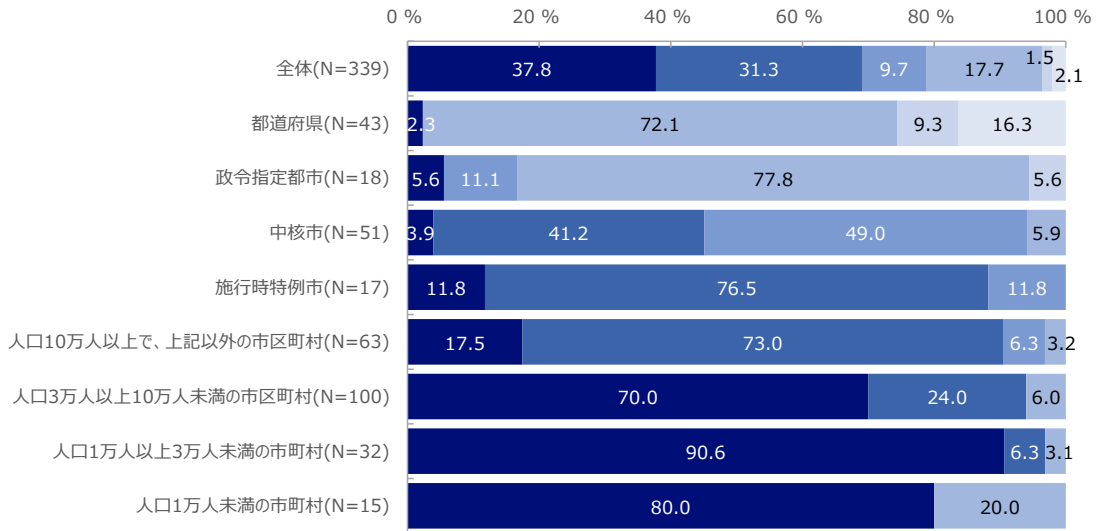
図表 305 区域施策編における基準年度の排出量（業務その他部門）



	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
全体	128	106	33	60	5	7	339
比率 (%)	37.8	31.3	9.7	17.7	1.5	2.1	



図表 306 区域施策編における基準年度の排出量（業務その他部門）  
【団体区分別】



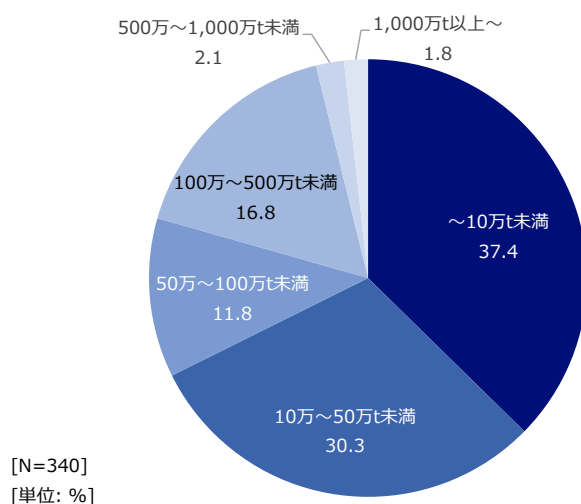
■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	128	106	33	60	5	7	339
都道府県	1	0	0	31	4	7	43
政令指定都市	1	0	2	14	1	0	18
中核市	2	21	25	3	0	0	51
施行時特例市	2	13	2	0	0	0	17
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	11	46	4	2	0	0	63
人口3万人以上10万人未満の市区町村	70	24	0	6	0	0	100
人口1万人以上3万人未満の市町村	29	2	0	1	0	0	32
人口1万人未満の市町村	12	0	0	3	0	0	15
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=339)	37.8	31.3	9.7	17.7	1.5	2.1	
都道府県(N=43)	2.3	0.0	0.0	72.1	9.3	16.3	
政令指定都市(N=18)	5.6	0.0	11.1	77.8	5.6	0.0	
中核市(N=51)	3.9	41.2	49.0	5.9	0.0	0.0	
施行時特例市(N=17)	11.8	76.5	11.8	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=63)	17.5	73.0	6.3	3.2	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=100)	70.0	24.0	0.0	6.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=32)	90.6	6.3	0.0	3.1	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=15)	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

iii) 家庭部門

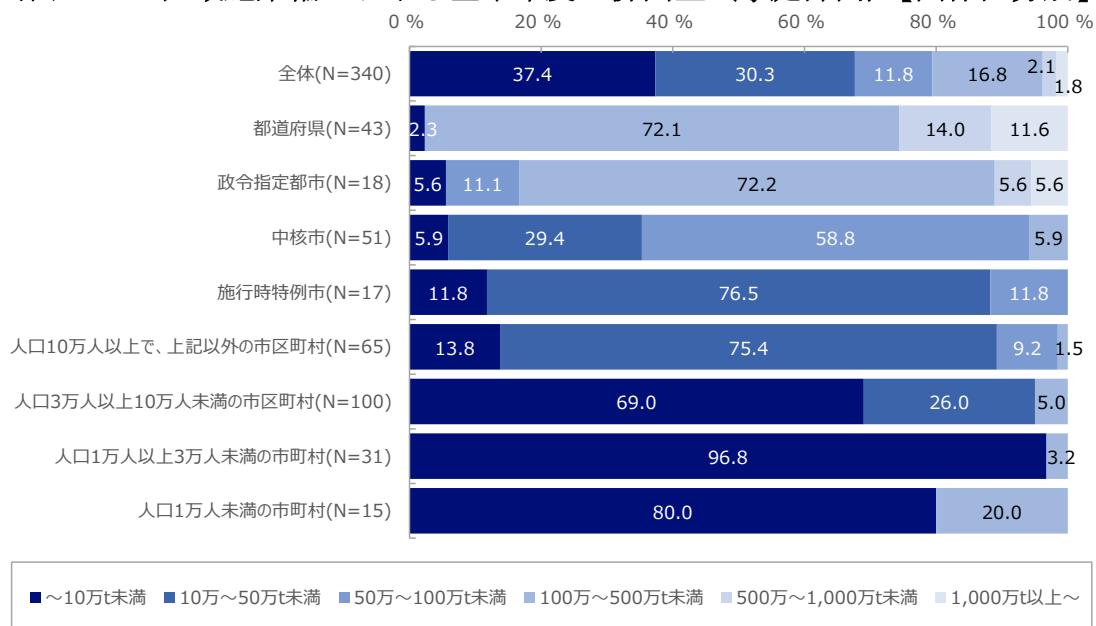
区域施策編を策定済みの団体において、家庭部門の基準年度排出量は、「10万t未満」(37.4%)が最も多く、「10～50万t未満」(30.3%)、「100～500万t未満」(16.8%)と続く。

図表 307 区域施策編における基準年度の排出量 (家庭部門)



	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
全体	127	103	40	57	7	6	340
比率 (%)	37.4	30.3	11.8	16.8	2.1	1.8	

図表 308 区域施策編における基準年度の排出量（家庭部門）【団体区分別】

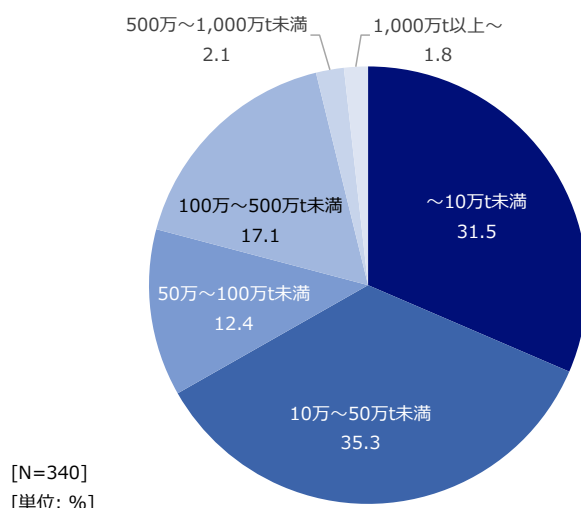


		~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数	全体	127	103	40	57	7	6	340
	都道府県	1	0	0	31	6	5	43
	政令指定都市	1	0	2	13	1	1	18
	中核市	3	15	30	3	0	0	51
	施行時特例市	2	13	2	0	0	0	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	49	6	1	0	0	65
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	69	26	0	5	0	0	100
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	0	0	1	0	0	31
	人口1万人未満の市町村	12	0	0	3	0	0	15
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=340)	37.4	30.3	11.8	16.8	2.1	1.8	
	都道府県(N=43)	2.3	0.0	0.0	72.1	14.0	11.6	
	政令指定都市(N=18)	5.6	0.0	11.1	72.2	5.6	5.6	
	中核市(N=51)	5.9	29.4	58.8	5.9	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=17)	11.8	76.5	11.8	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=65)	13.8	75.4	9.2	1.5	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=100)	69.0	26.0	0.0	5.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=31)	96.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=15)	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

iv) 運輸部門

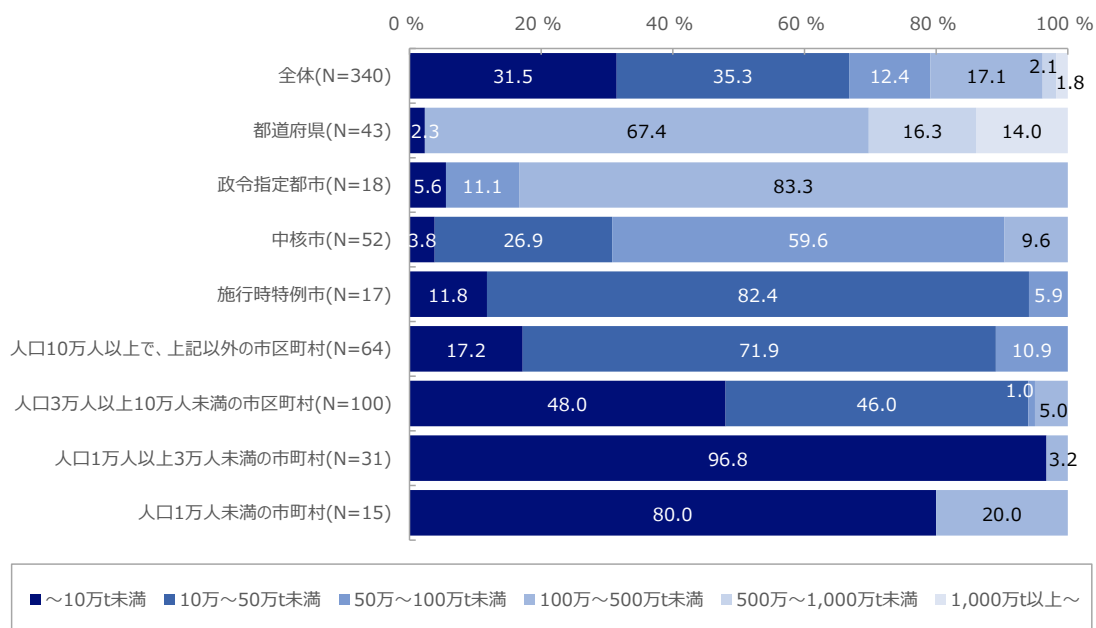
区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門の基準年度排出量は、「10～50万t未満」(35.3%)が最も多く、「～10万t未満」(31.5%)、「100～500万t未満」(17.1%)、「50～100万t未満」(12.4%)と続く。

図表 309 区域施策編における基準年度の排出量（運輸部門）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	107	120	42	58	7	6	340
比率 (%)	31.5	35.3	12.4	17.1	2.1	1.8	

図表 310 区域施策編における基準年度の排出量（運輸部門）【団体区分別】

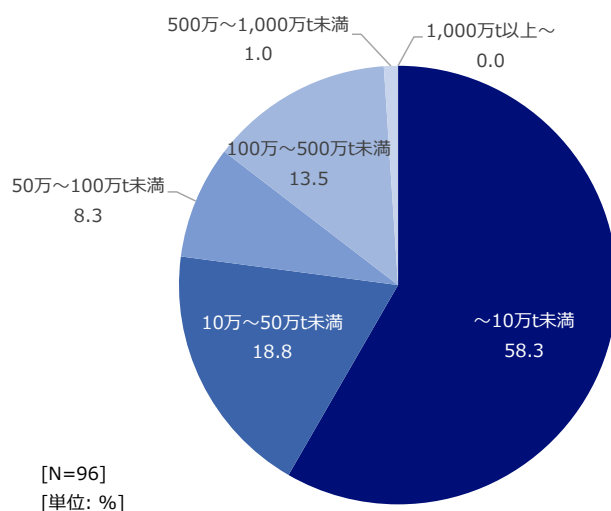


		~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数	全体	107	120	42	58	7	6	340
	都道府県	1	0	0	29	7	6	43
	政令指定都市	1	0	2	15	0	0	18
	中核市	2	14	31	5	0	0	52
	施行時特例市	2	14	1	0	0	0	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	11	46	7	0	0	0	64
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	48	46	1	5	0	0	100
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	0	0	1	0	0	31
	人口1万人未満の市町村	12	0	0	3	0	0	15
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=340)	31.5	35.3	12.4	17.1	2.1	1.8	
	都道府県(N=43)	2.3	0.0	0.0	67.4	16.3	14.0	
	政令指定都市(N=18)	5.6	0.0	11.1	83.3	0.0	0.0	
	中核市(N=52)	3.8	26.9	59.6	9.6	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=17)	11.8	82.4	5.9	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=64)	17.2	71.9	10.9	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=100)	48.0	46.0	1.0	5.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=31)	96.8	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=15)	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

v) エネルギー転換部門

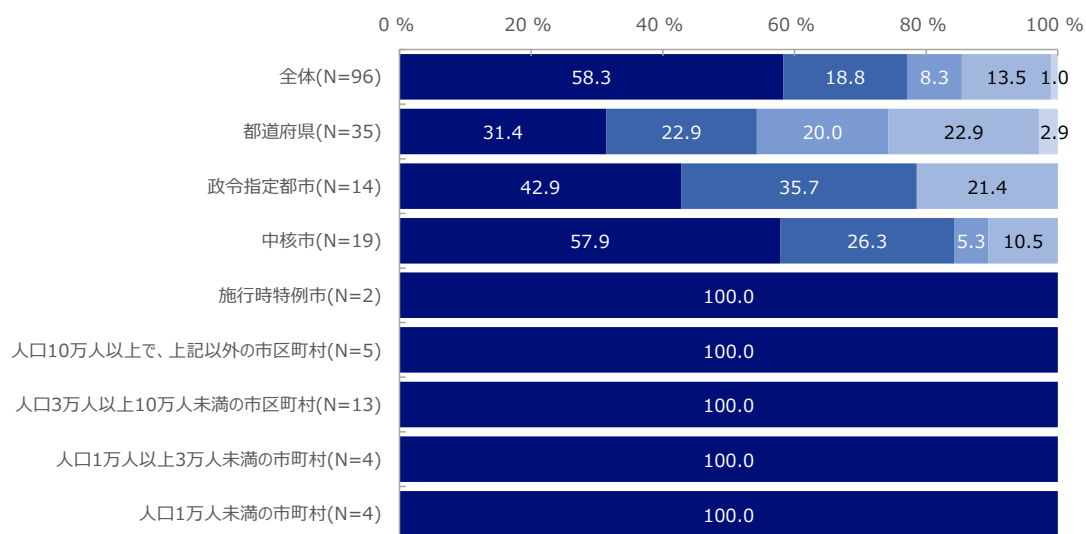
区域施策編を策定済みの団体において、エネルギー転換部門の基準年度排出量は、「～10万t未満」(58.3%)が最も多く、「10～50万t未満」(18.8%)、「100～500万t未満」(13.5%)と続く。

図表 311 区域施策編における基準年度の排出量（エネルギー転換部門）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	56	18	8	13	1	0	96
比率 (%)	58.3	18.8	8.3	13.5	1.0	0.0	

図表 312 区域施策編における基準年度の排出量（エネルギー転換部門）  
【団体区分別】



■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

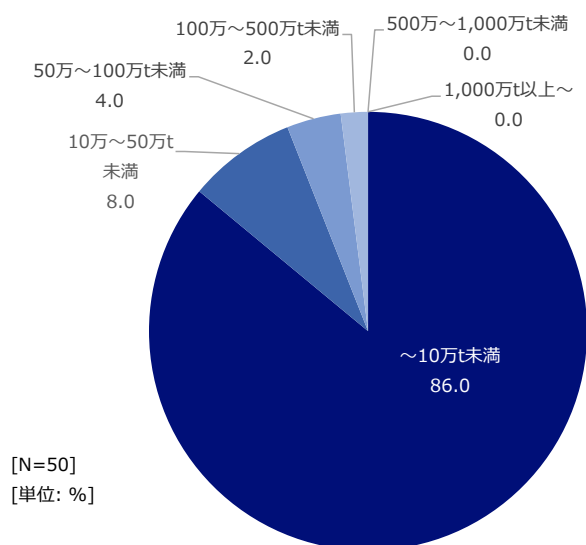
	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	56	18	8	13	1	0	96
都道府県	11	8	7	8	1	0	35
政令指定都市	6	5	0	3	0	0	14
中核市	11	5	1	2	0	0	19
施行時特例市	2	0	0	0	0	0	2
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	0	0	0	0	0	5
人口3万人以上10万人未満の市区町村	13	0	0	0	0	0	13
人口1万人以上3万人未満の市町村	4	0	0	0	0	0	4
人口1万人未満の市町村	4	0	0	0	0	0	4
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=96)	58.3	18.8	8.3	13.5	1.0	0.0	
都道府県(N=35)	31.4	22.9	20.0	22.9	2.9	0.0	
政令指定都市(N=14)	42.9	35.7	0.0	21.4	0.0	0.0	
中核市(N=19)	57.9	26.3	5.3	10.5	0.0	0.0	
施行時特例市(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=13)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

②分野別

i) 燃料の燃焼分野

区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(86.0%)が最も多く、「10～50万t未満」(8.0%)、「50万～100万t未満」(4.0%)が続く。

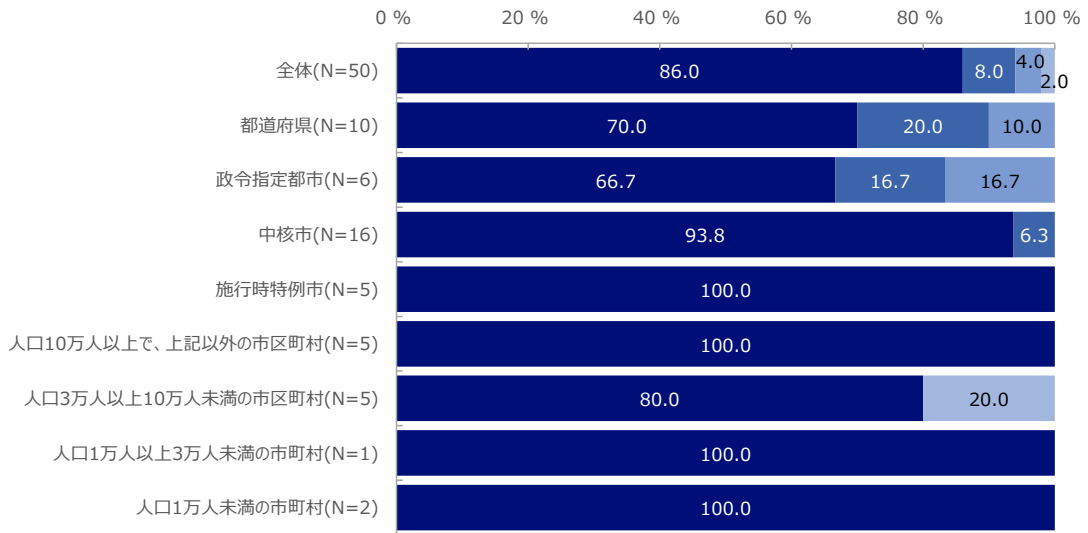
図表 313 区域施策編における基準年度の排出量（燃料の燃焼分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	43	4	2	1	0	0	50
比率 (%)	86.0	8.0	4.0	2.0	0.0	0.0	



図表 314 区域施策編における基準年度の排出量（燃料の燃焼分野）  
【団体区分別】



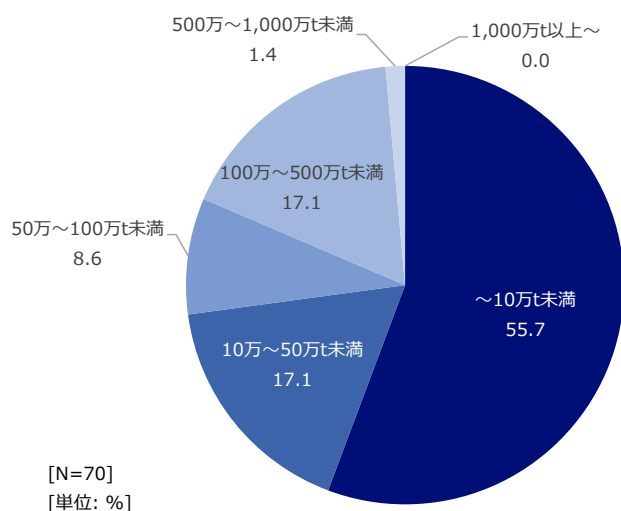
■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

		~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計	
回答数	全体	43	4	2	1	0	0	50	
	都道府県	7	2	1	0	0	0	10	
	政令指定都市	4	1	1	0	0	0	6	
	中核市	15	1	0	0	0	0	16	
	施行時特例市	5	0	0	0	0	0	5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	0	0	0	0	0	5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	0	0	1	0	0	5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	0	0	0	0	1	
	人口1万人未満の市町村	2	0	0	0	0	0	2	
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	
	比率 (%)	全体(N=50)	86.0	8.0	4.0	2.0	0.0	0.0	
		都道府県(N=10)	70.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
政令指定都市(N=6)		66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0		
中核市(N=16)		93.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
施行時特例市(N=5)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=5)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=5)		80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=1)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
人口1万人未満の市町村(N=2)		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地方公共団体の組合(N=0)		-	-	-	-	-	-		

ii) 工業プロセス分野

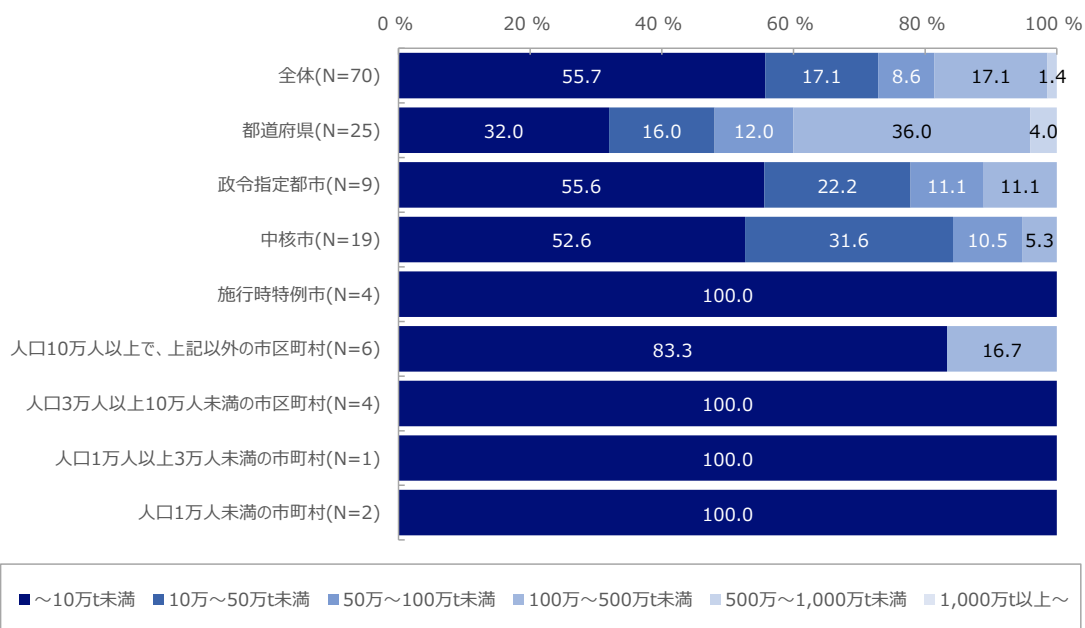
区域施策編を策定済みの団体において、工業プロセス分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(55.7%)が最も多く、「10万～50万t未満」(17.1%)、「100～500万t未満」(17.1%)が続く。

図表 315 区域施策編における基準年度の排出量（工業プロセス分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	39	12	6	12	1	0	70
比率 (%)	55.7	17.1	8.6	17.1	1.4	0.0	

図表 316 区域施策編における基準年度の排出量（工業プロセス分野）

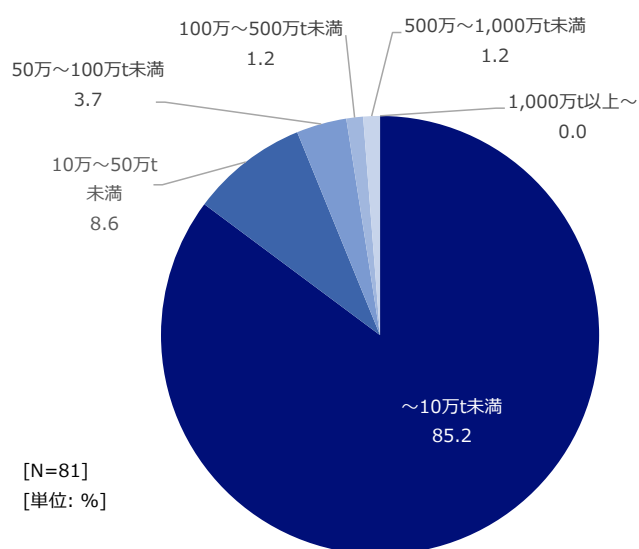


		~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数	全体	39	12	6	12	1	0	70
	都道府県	8	4	3	9	1	0	25
	政令指定都市	5	2	1	1	0	0	9
	中核市	10	6	2	1	0	0	19
	施行時特例市	4	0	0	0	0	0	4
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	0	0	1	0	0	6
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	0	0	0	0	0	4
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	0	0	0	0	1
	人口1万人未満の市町村	2	0	0	0	0	0	2
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=70)	55.7	17.1	8.6	17.1	1.4	0.0	
	都道府県(N=25)	32.0	16.0	12.0	36.0	4.0	0.0	
	政令指定都市(N=9)	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	
	中核市(N=19)	52.6	31.6	10.5	5.3	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=6)	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

iii) 農業分野

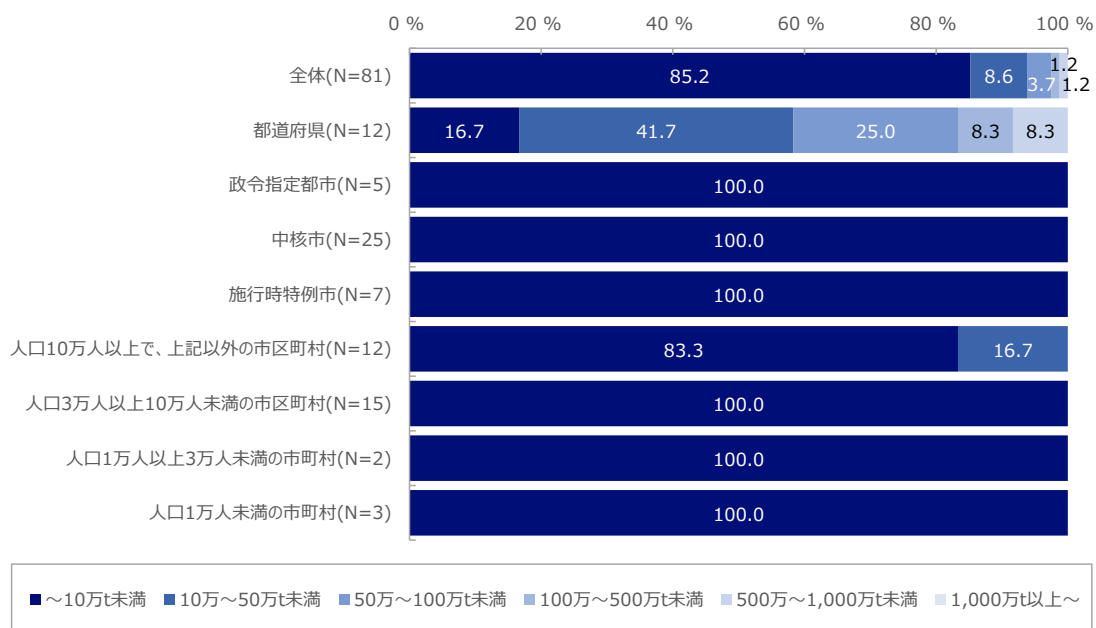
区域施策編を策定済みの団体において、農業分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(85.2%)が最も多く、「10～50万t未満」(8.6%)、「50万～100万t未満」(3.7%)と続く。

図表 317 区域施策編における基準年度の排出量（農業分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	69	7	3	1	1	0	81
比率 (%)	85.2	8.6	3.7	1.2	1.2	0.0	

図表 318 区域施策編における基準年度の排出量（農業分野）【団体区分別】

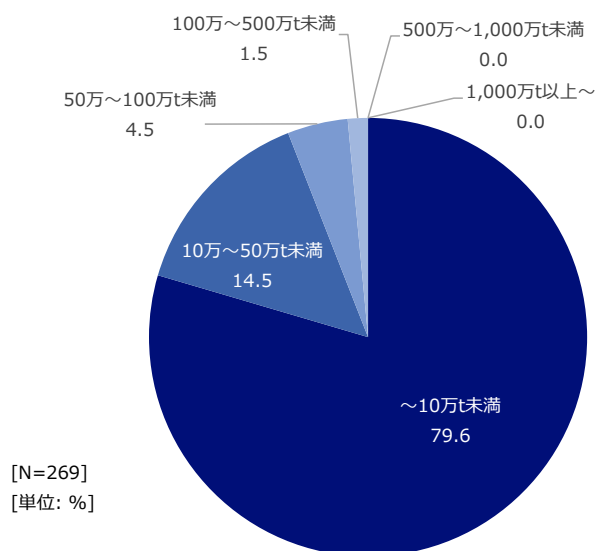


	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	69	7	3	1	1	0	81
都道府県	2	5	3	1	1	0	12
政令指定都市	5	0	0	0	0	0	5
中核市	25	0	0	0	0	0	25
施行時特例市	7	0	0	0	0	0	7
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	10	2	0	0	0	0	12
人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	0	0	0	0	0	15
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	0	0	0	0	0	2
人口1万人未満の市町村	3	0	0	0	0	0	3
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=81)	85.2	8.6	3.7	1.2	1.2	0.0	
都道府県(N=12)	16.7	41.7	25.0	8.3	8.3	0.0	
政令指定都市(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=25)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=12)	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=15)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

iv) 廃棄物分野

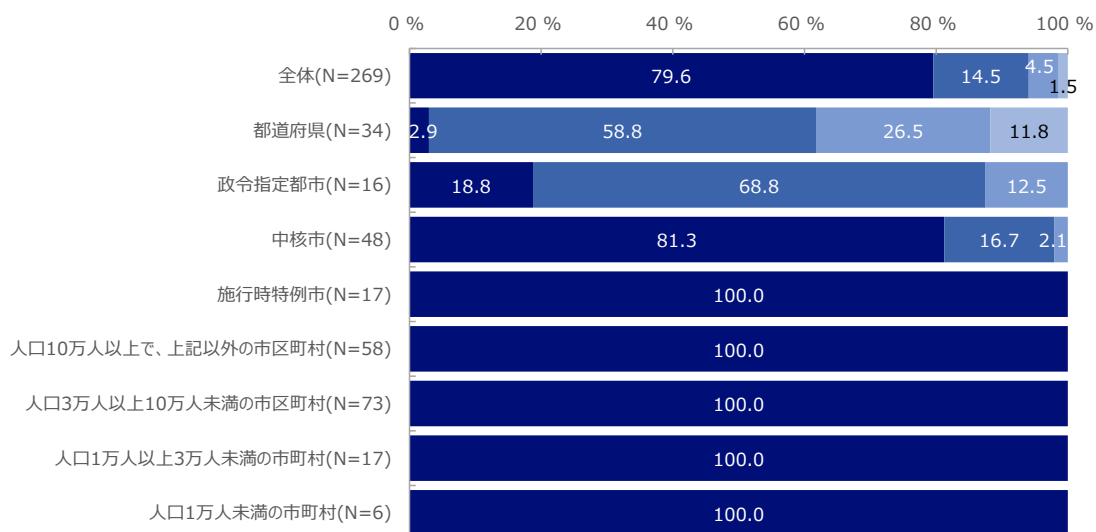
区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(79.6%)が最も多く、「10～50万t未満」(14.5%)、「50～100万t未満」(4.5%)と続く。

図表 319 区域施策編における基準年度の排出量（廃棄物分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	214	39	12	4	0	0	269
比率 (%)	79.6	14.5	4.5	1.5	0.0	0.0	

図表 320 区域施策編における基準年度の排出量（廃棄物分野）



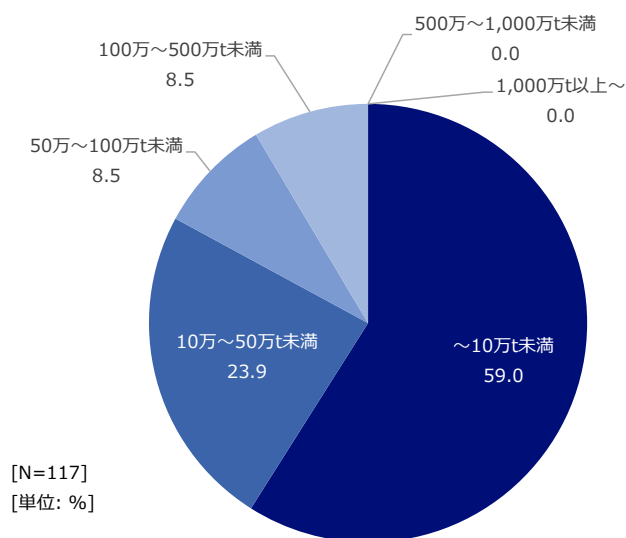
■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

		~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数	全体	214	39	12	4	0	0	269
	都道府県	1	20	9	4	0	0	34
	政令指定都市	3	11	2	0	0	0	16
	中核市	39	8	1	0	0	0	48
	施行時特例市	17	0	0	0	0	0	17
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	58	0	0	0	0	0	58
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	73	0	0	0	0	0	73
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	0	0	0	0	0	17
	人口1万人未満の市町村	6	0	0	0	0	0	6
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=269)	79.6	14.5	4.5	1.5	0.0	0.0	
	都道府県(N=34)	2.9	58.8	26.5	11.8	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=16)	18.8	68.8	12.5	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=48)	81.3	16.7	2.1	0.0	0.0	0.0	
	施行時特例市(N=17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=58)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=73)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人口1万人未満の市町村(N=6)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

v) 代替フロン等4ガス分野

区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等4ガス分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(59.0%)が最も多く、「10～50万t未満」(23.9%)、「50万～100万t未満」(8.5%)、「100～500万t未満」(8.5%)と続く。

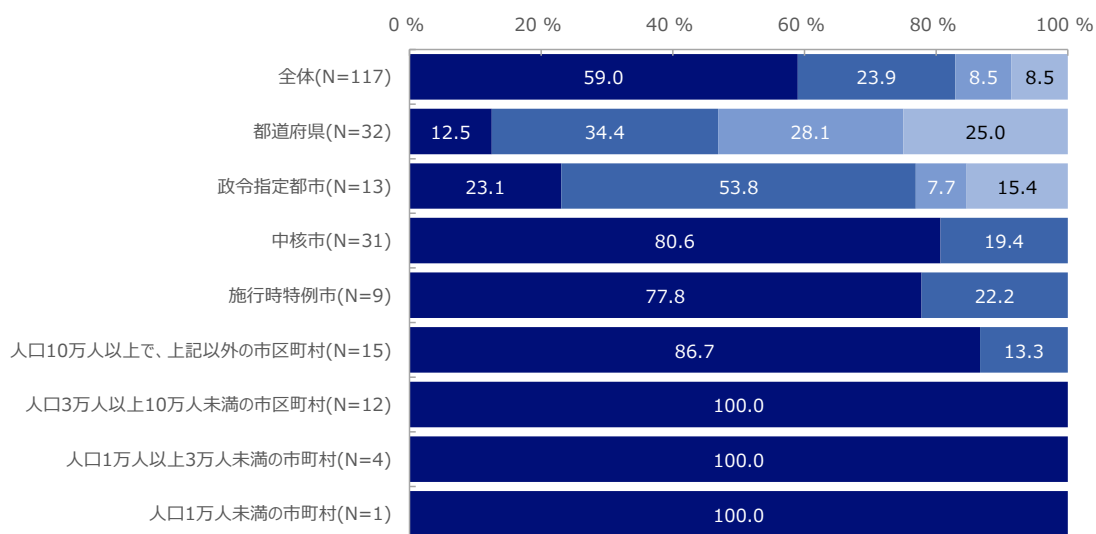
図表 321 区域施策編における基準年度の排出量（代替フロン等4ガス分野）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	69	28	10	10	0	0	117
比率 (%)	59.0	23.9	8.5	8.5	0.0	0.0	



図表 322 区域施策編における基準年度の排出量（代替フロン等4ガス分野）  
【団体区分別】



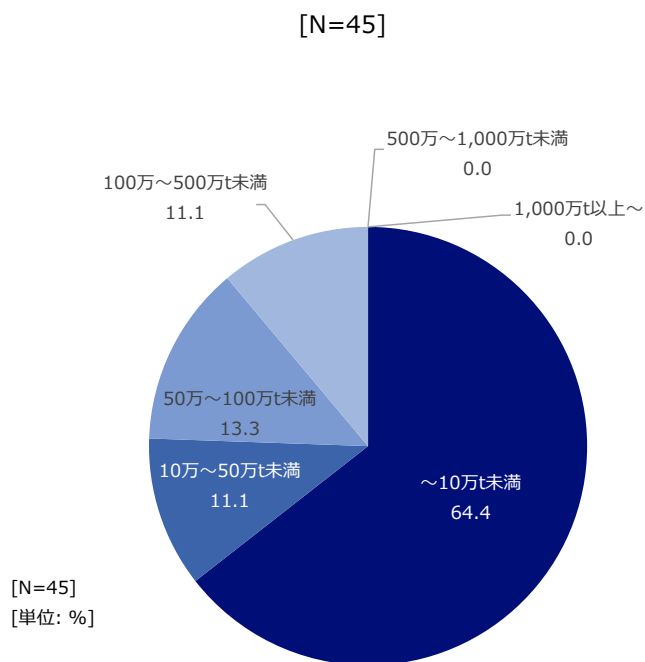
■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	69	28	10	10	0	0	117
都道府県	4	11	9	8	0	0	32
政令指定都市	3	7	1	2	0	0	13
中核市	25	6	0	0	0	0	31
施行時特例市	7	2	0	0	0	0	9
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	13	2	0	0	0	0	15
人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	0	0	0	0	0	12
人口1万人以上3万人未満の市町村	4	0	0	0	0	0	4
人口1万人未満の市町村	1	0	0	0	0	0	1
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=117)	59.0	23.9	8.5	8.5	0.0	0.0	
都道府県(N=32)	12.5	34.4	28.1	25.0	0.0	0.0	
政令指定都市(N=13)	23.1	53.8	7.7	15.4	0.0	0.0	
中核市(N=31)	80.6	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=9)	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=15)	86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=12)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

vi) 森林等の吸収源

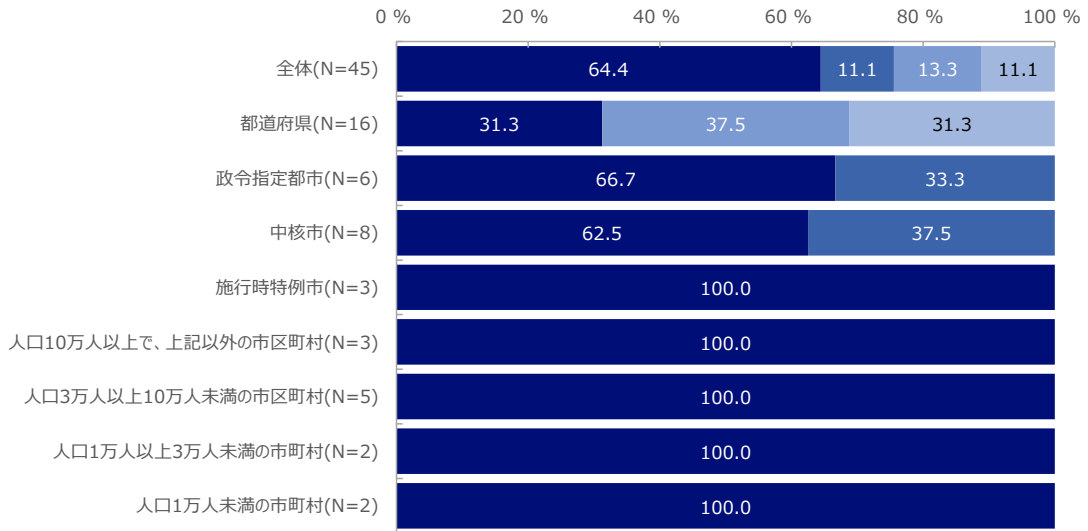
区域施策編を策定済みの団体において、森林等の吸収源分野の基準年度排出量は、「～10万t未満」(64.4%)が最も多く、「50～100万t未満」(13.3%)と続く。

図表 323 区域施策編における基準年度の排出量（森林等の吸収源）



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
全体	29	5	6	5	0	0	45
比率 (%)	64.4	11.1	13.3	11.1	0.0	0.0	

図表 324 区域施策編における基準年度の排出量（森林等の吸収源）  
【団体区分別】



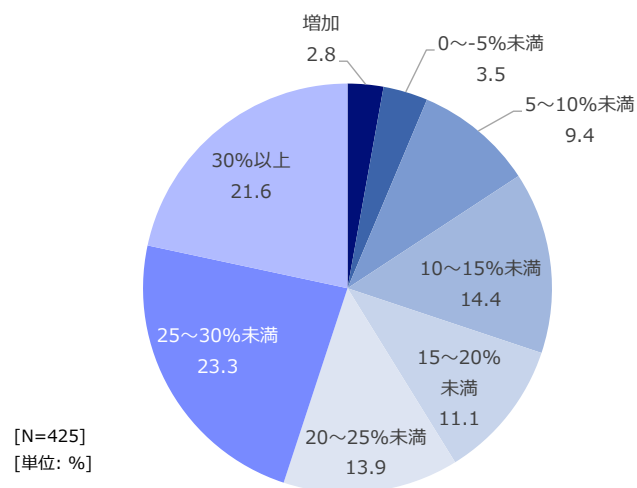
■ ~10万t未満 ■ 10万~50万t未満 ■ 50万~100万t未満 ■ 100万~500万t未満 ■ 500万~1,000万t未満 ■ 1,000万t以上~

	~10万t未満	10万~50万t未満	50万~100万t未満	100万~500万t未満	500万~1,000万t未満	1,000万t以上~	合計
回答数							
全体	29	5	6	5	0	0	45
都道府県	5	0	6	5	0	0	16
政令指定都市	4	2	0	0	0	0	6
中核市	5	3	0	0	0	0	8
施行時特例市	3	0	0	0	0	0	3
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3	0	0	0	0	0	3
人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	0	0	0	0	0	5
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	0	0	0	0	0	2
人口1万人未満の市町村	2	0	0	0	0	0	2
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=45)	64.4	11.1	13.3	11.1	0.0	0.0	
都道府県(N=16)	31.3	0.0	37.5	31.3	0.0	0.0	
政令指定都市(N=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=8)	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
施行時特例市(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

6) 区域施策編における点検年度、目標年度の排出量削減率 <Q2-2(4)>

区域施策編を策定済みの団体において、目標年度排出量の基準年度からの削減率は、「25～30%未満」(23.3%)が最も多く、「30%以上」(21.6%)、「10～15%未満」(14.4%)と続く。

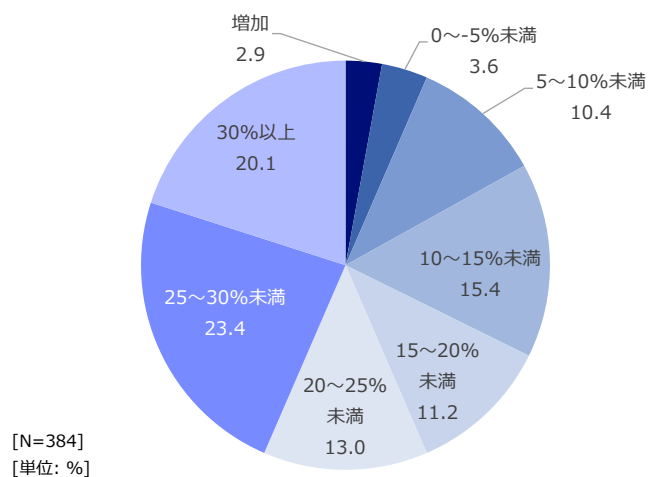
図表 325 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	12	15	40	61	47	59	99	92	425
比率 (%)	2.8	3.5	9.4	14.4	11.1	13.9	23.3	21.6	

注) 1つの団体で複数の目標を設定している場合はそれをすべてあわせてカウントしている。このため本設問のN数は回答団体数とは一致しない。

図表 326 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率  
【基礎自治体】

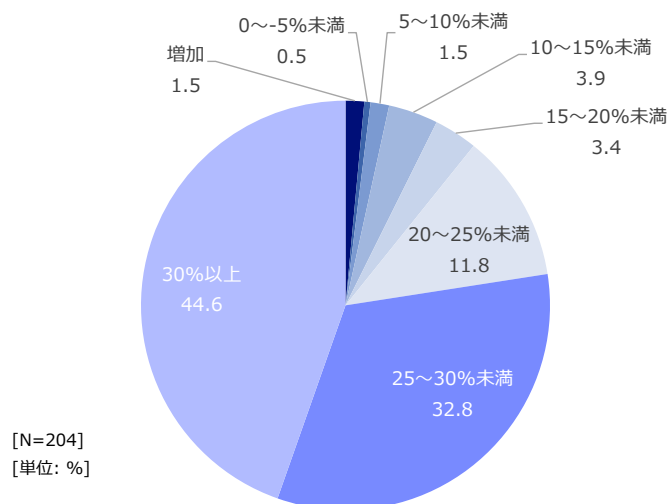


	増加	0~5%未 満	5~10%未 満	10~15% 未満	15~20% 未満	20~25% 未満	25~30% 未満	30%以上	合計
全体	11	14	40	59	43	50	90	77	384
比率 (%)	2.9	3.6	10.4	15.4	11.2	13.0	23.4	20.1	

注) 1つの団体で複数の目標を設定している場合はそれをすべてあわせてカウントしている。このため本設問のN数は回答団体数とは一致しない。

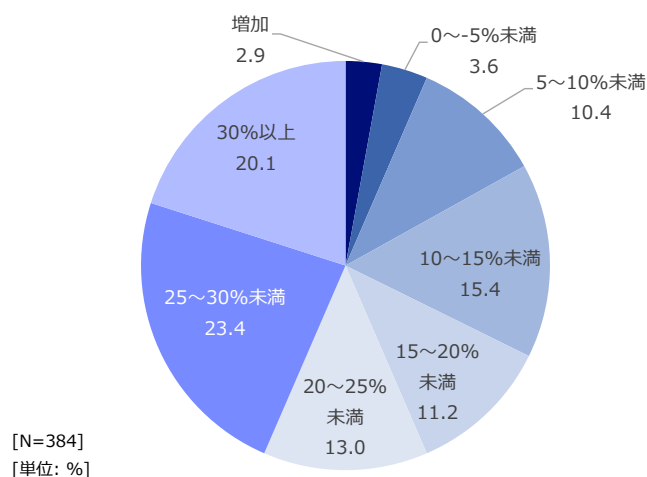
区域施策編を策定済みの団体において、直近点検年度排出量の基準年度からの削減率は、「30%以上」（44.6%）が最も多く、「25～30%未満」（32.8%）、「20～25%未満」（11.8%）と続く。

図表 327 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	3	1	3	8	7	24	67	91	204
比率 (%)	1.5	0.5	1.5	3.9	3.4	11.8	32.8	44.6	

図表 328 直近点検年度排出量の基準年度からの削減率【基礎自治体】



	増加	0～-5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
全体	11	14	40	59	43	50	90	77	384
比率 (%)	2.9	3.6	10.4	15.4	11.2	13.0	23.4	20.1	

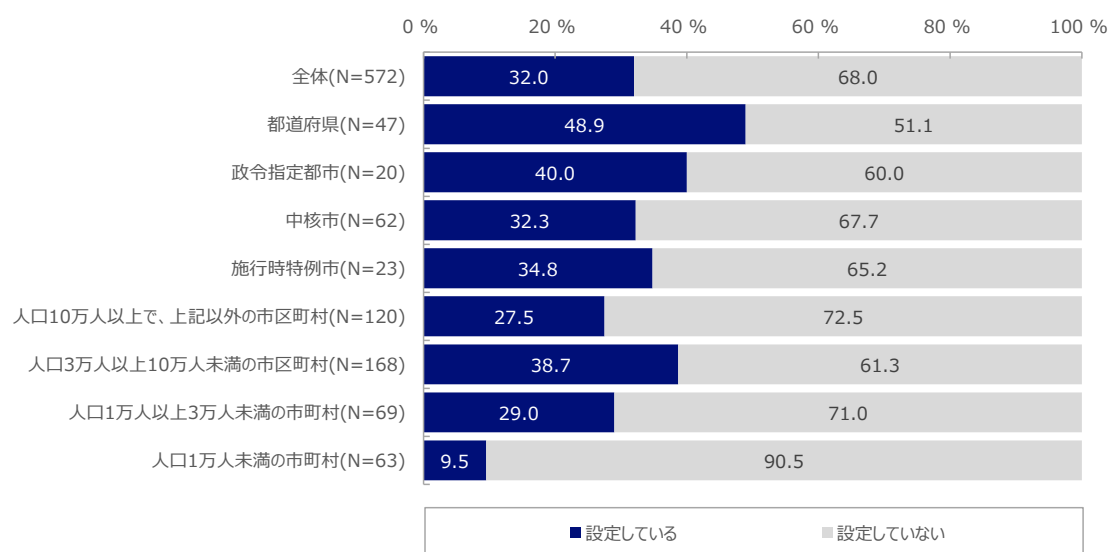
7) 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無（部門・分野別）  
 <Q2-2(5)>

①部門別

i) 産業部門

区域施策編を策定済みの団体において、産業部門で対策・施策の目標を設定している団体は全体の32.0%である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 329 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
 i) 産業部門【団体区分別】

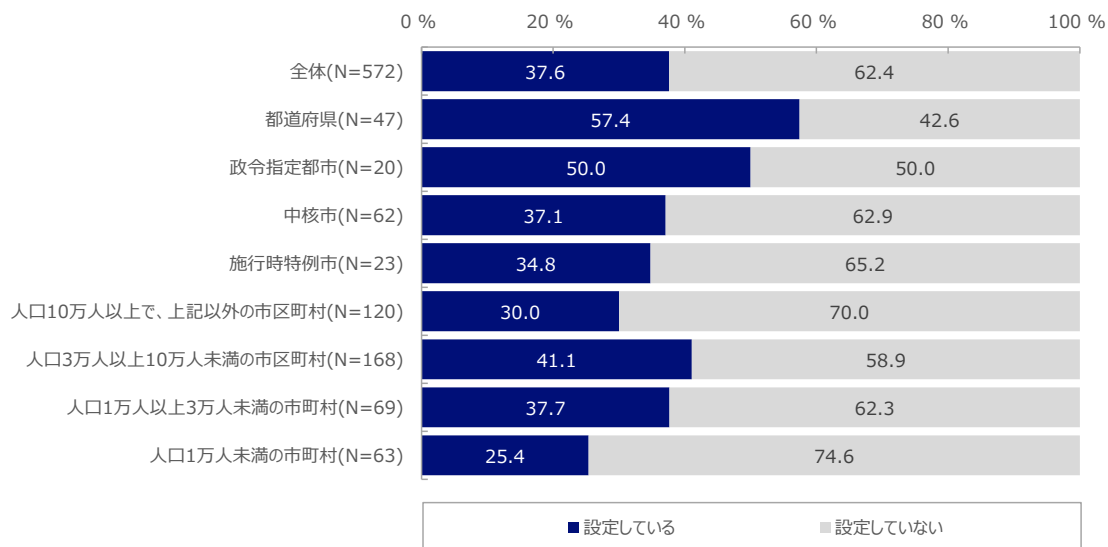


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	183	389	572
	都道府県	23	24	47
	政令指定都市	8	12	20
	中核市	20	42	62
	施行時特例市	8	15	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	33	87	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	65	103	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	20	49	69
	人口1万人未満の市町村	6	57	63
地方公共団体の組合	0	0	0	
比率	全体(N=572)	32.0	68.0	
	都道府県(N=47)	48.9	51.1	
	政令指定都市(N=20)	40.0	60.0	
	中核市(N=62)	32.3	67.7	
	施行時特例市(N=23)	34.8	65.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	27.5	72.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	38.7	61.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	29.0	71.0	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	9.5	90.5	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-		

ii) 業務その他部門

区域施策編を策定済みの団体において、業務その他部門で対策・施策の目標を設定している団体は全体の 37.6%である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 330 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
ii) 業務その他部門【団体区分別】



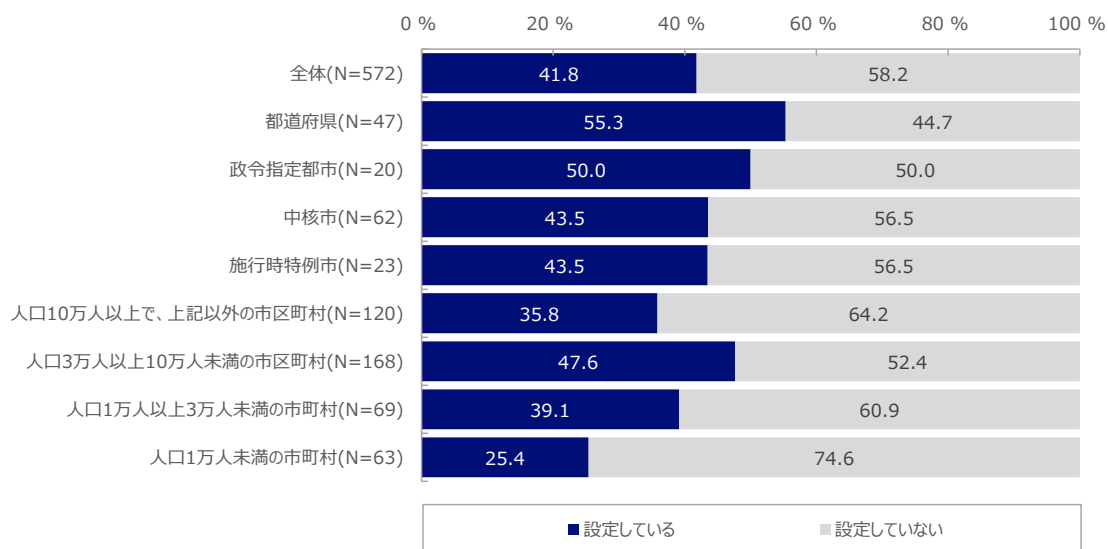
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	215	357	572
	都道府県	27	20	47
	政令指定都市	10	10	20
	中核市	23	39	62
	施行時特例市	8	15	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	36	84	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	69	99	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	26	43	69
	人口1万人未満の市町村	16	47	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	37.6	62.4	
	都道府県(N=47)	57.4	42.6	
	政令指定都市(N=20)	50.0	50.0	
	中核市(N=62)	37.1	62.9	
	施行時特例市(N=23)	34.8	65.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	30.0	70.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	41.1	58.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	37.7	62.3	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	25.4	74.6	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	



iii) 家庭部門

区域施策編を策定済みの団体において、家庭部門で対策・施策の目標を設定している団体は全体の 41.8 %である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 331 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
iii) 家庭部門【団体区分別】

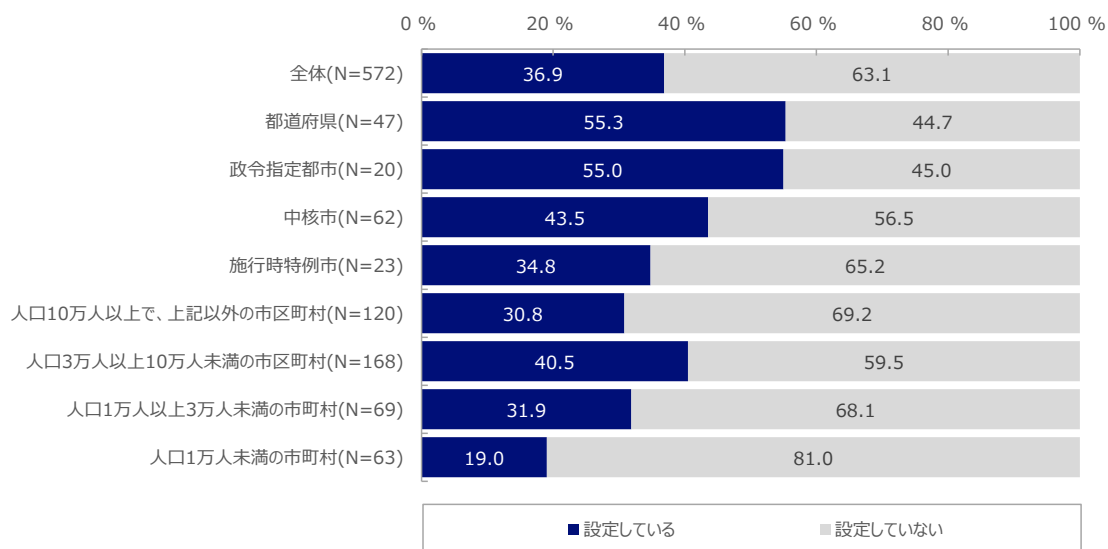


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	239	333	572
	都道府県	26	21	47
	政令指定都市	10	10	20
	中核市	27	35	62
	施行時特例市	10	13	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	43	77	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	80	88	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	27	42	69
	人口1万人未満の市町村	16	47	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	41.8	58.2	
	都道府県(N=47)	55.3	44.7	
	政令指定都市(N=20)	50.0	50.0	
	中核市(N=62)	43.5	56.5	
	施行時特例市(N=23)	43.5	56.5	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	35.8	64.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	47.6	52.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	39.1	60.9	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	25.4	74.6	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iv) 運輸部門

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門で対策・施策の目標を設定している団体は全体の36.9%である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 332 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
iv) 運輸部門【団体区分別】

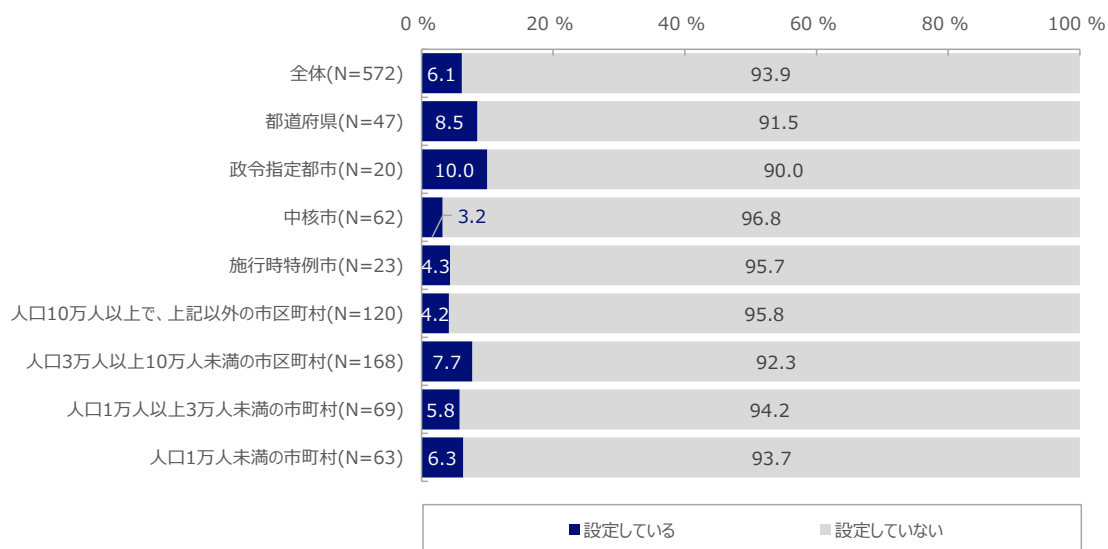


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	211	361	572
	都道府県	26	21	47
	政令指定都市	11	9	20
	中核市	27	35	62
	施行時特例市	8	15	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	37	83	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	100	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	22	47	69
	人口1万人未満の市町村	12	51	63
地方公共団体の組合	0	0	0	
比率	全体(N=572)	36.9	63.1	
	都道府県(N=47)	55.3	44.7	
	政令指定都市(N=20)	55.0	45.0	
	中核市(N=62)	43.5	56.5	
	施行時特例市(N=23)	34.8	65.2	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	30.8	69.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	40.5	59.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	31.9	68.1	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	19.0	81.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-		

v) エネルギー転換部門

区域施策編を策定済みの団体において、エネルギー転換部門で対策・施策の目標を設定している団体は全体の6.1%である。地方公共団体の区分による傾向の違いはあまり見られない。

図表 333 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
v) エネルギー転換部門【団体区分別】



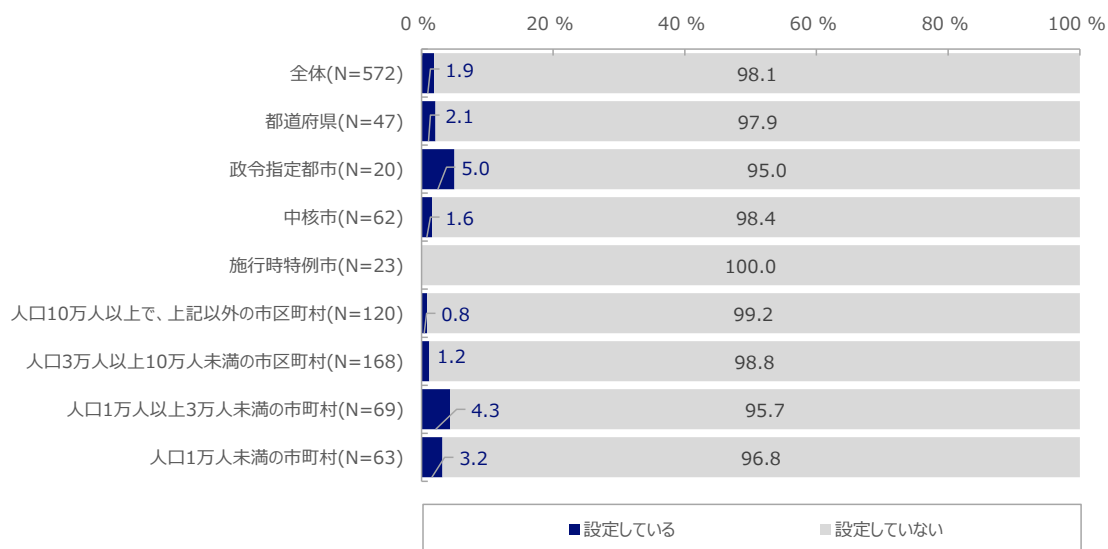
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	35	537	572
	都道府県	4	43	47
	政令指定都市	2	18	20
	中核市	2	60	62
	施行時特例市	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	115	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	13	155	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	65	69
	人口1万人未満の市町村	4	59	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	6.1	93.9	
	都道府県(N=47)	8.5	91.5	
	政令指定都市(N=20)	10.0	90.0	
	中核市(N=62)	3.2	96.8	
	施行時特例市(N=23)	4.3	95.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	4.2	95.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	7.7	92.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	5.8	94.2	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	6.3	93.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

②分野別

i) 燃料の燃焼分野

区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野で対策・施策の目標を設定している団体は全体の1.9%である。

図表 334 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
i) 燃料の燃焼分野【団体区分別】

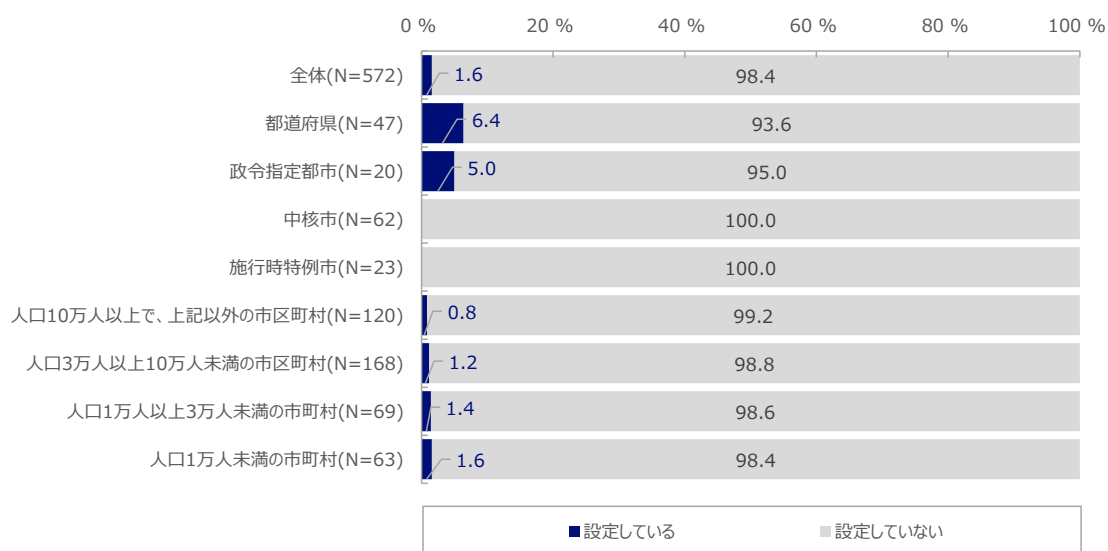


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	11	561	572
	都道府県	1	46	47
	政令指定都市	1	19	20
	中核市	1	61	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	119	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	166	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	66	69
	人口1万人未満の市町村	2	61	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	1.9	98.1	
	都道府県(N=47)	2.1	97.9	
	政令指定都市(N=20)	5.0	95.0	
	中核市(N=62)	1.6	98.4	
	施行時特例市(N=23)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	0.8	99.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	1.2	98.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	4.3	95.7	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	3.2	96.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

ii) 工業プロセス分野

区域施策編を策定済みの団体において、工業のプロセス分野で対策・施策の目標を設定している団体は全体の1.6%である。

図表 335 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
ii) 工業プロセス分野【団体区分別】

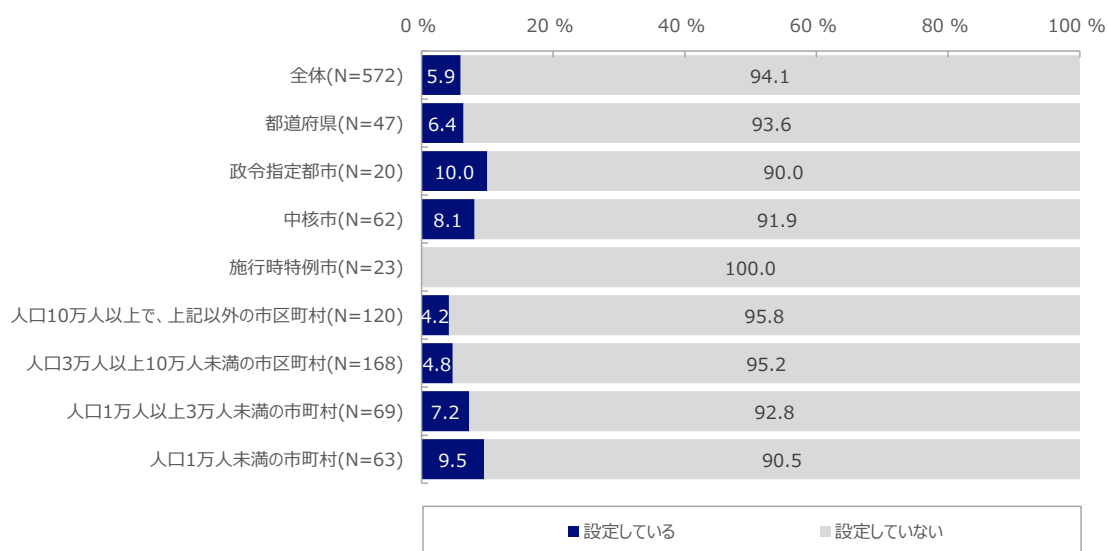


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	9	563	572
	都道府県	3	44	47
	政令指定都市	1	19	20
	中核市	0	62	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	119	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	166	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	68	69
	人口1万人未満の市町村	1	62	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	1.6	98.4	
	都道府県(N=47)	6.4	93.6	
	政令指定都市(N=20)	5.0	95.0	
	中核市(N=62)	0.0	100.0	
	施行時特例市(N=23)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	0.8	99.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	1.2	98.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	1.4	98.6	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	1.6	98.4	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iii) 農業分野

区域施策編を策定済みの団体において、農業分野で対策・施策の目標を設定している団体は全体の 5.9 %である。

図表 336 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
iii) 農業分野【団体区分別】

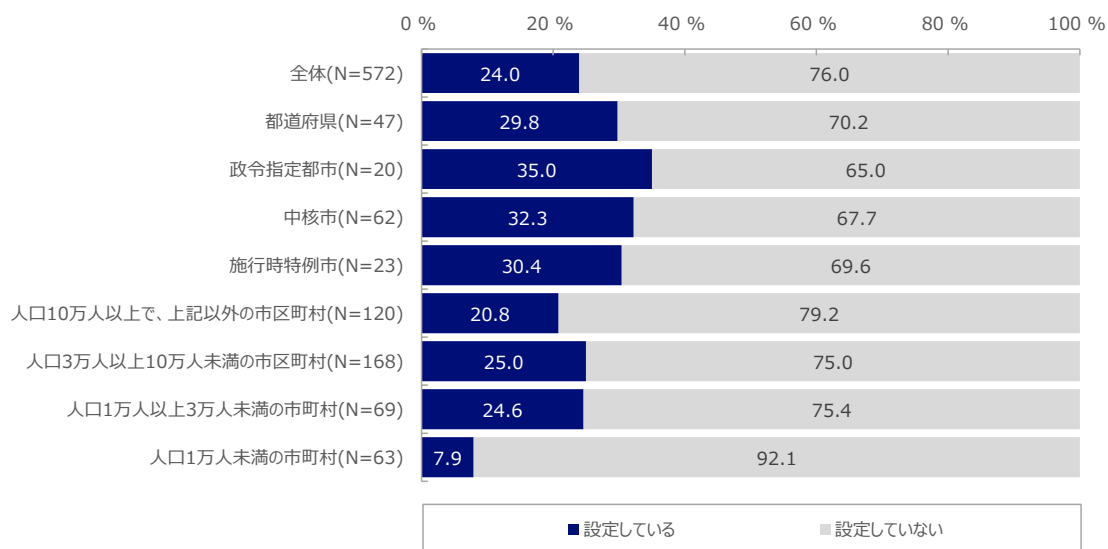


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	34	538	572
	都道府県	3	44	47
	政令指定都市	2	18	20
	中核市	5	57	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	115	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	8	160	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	5	64	69
	人口1万人未満の市町村	6	57	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	5.9	94.1	
	都道府県(N=47)	6.4	93.6	
	政令指定都市(N=20)	10.0	90.0	
	中核市(N=62)	8.1	91.9	
	施行時特例市(N=23)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	4.2	95.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	4.8	95.2	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	7.2	92.8	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	9.5	90.5	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iv) 廃棄物分野

区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野で対策・施策の目標を設定している団体は全体の24.0%である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 337 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
iv) 廃棄物分野【団体区分別】

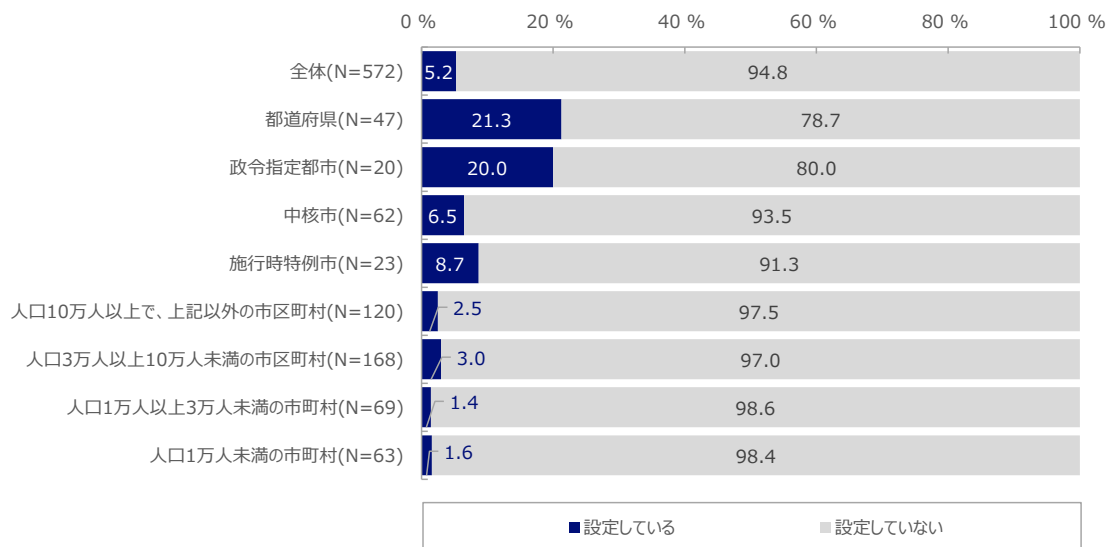


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	137	435	572
	都道府県	14	33	47
	政令指定都市	7	13	20
	中核市	20	42	62
	施行時特例市	7	16	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	95	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	42	126	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	52	69
	人口1万人未満の市町村	5	58	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	24.0	76.0	
	都道府県(N=47)	29.8	70.2	
	政令指定都市(N=20)	35.0	65.0	
	中核市(N=62)	32.3	67.7	
	施行時特例市(N=23)	30.4	69.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	20.8	79.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	25.0	75.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	24.6	75.4	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	7.9	92.1	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

v) 代替フロン等4ガス分野

区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等4ガス分野で対策・施策の目標を設定している団体は全体の5.2%である。人口規模が小さくなるほど、目標を設定している団体の割合は低下する傾向がある。

図表 338 区域施策編における「対策・施策の目標」の設定の有無  
v) 代替フロン等4ガス分野【団体区分別】



		設定している	設定していない	合計
全体	全体	30	542	572
	都道府県	10	37	47
	政令指定都市	4	16	20
	中核市	4	58	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3	117	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	163	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	68	69
	人口1万人未満の市町村	1	62	63
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=572)	5.2	94.8	
	都道府県(N=47)	21.3	78.7	
	政令指定都市(N=20)	20.0	80.0	
	中核市(N=62)	6.5	93.5	
	施行時特例市(N=23)	8.7	91.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	2.5	97.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	3.0	97.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	1.4	98.6	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	1.6	98.4	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	



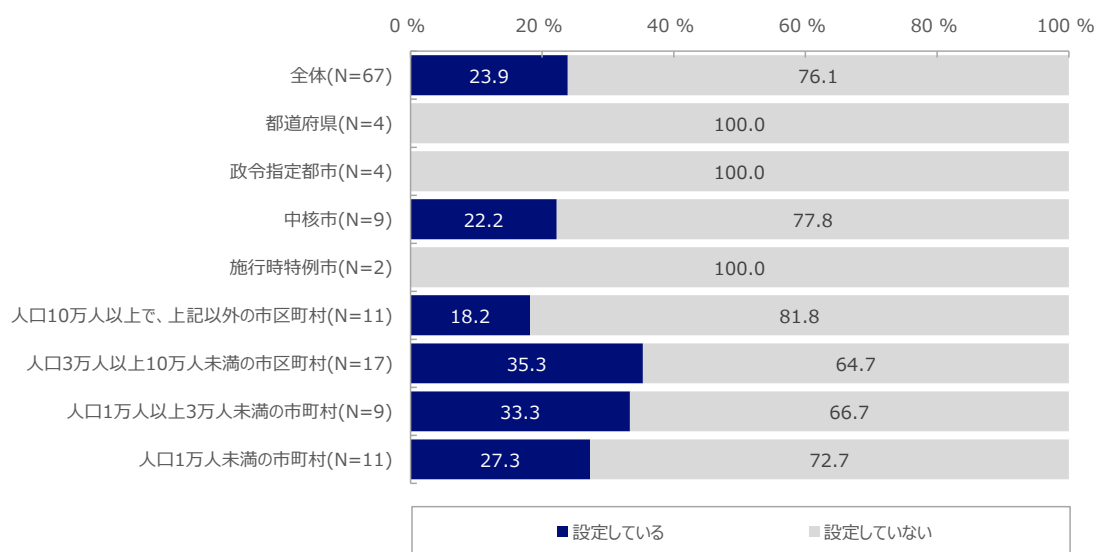
8) 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無（部門・分野別）  
 <Q2-2(6)>

①部門別

i) 産業部門

区域施策編を策定済みの団体において、産業部門で排出原単位目標を設定している団体は全体の23.9%である。

図表 339 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
 i) 産業部門【団体区分別】

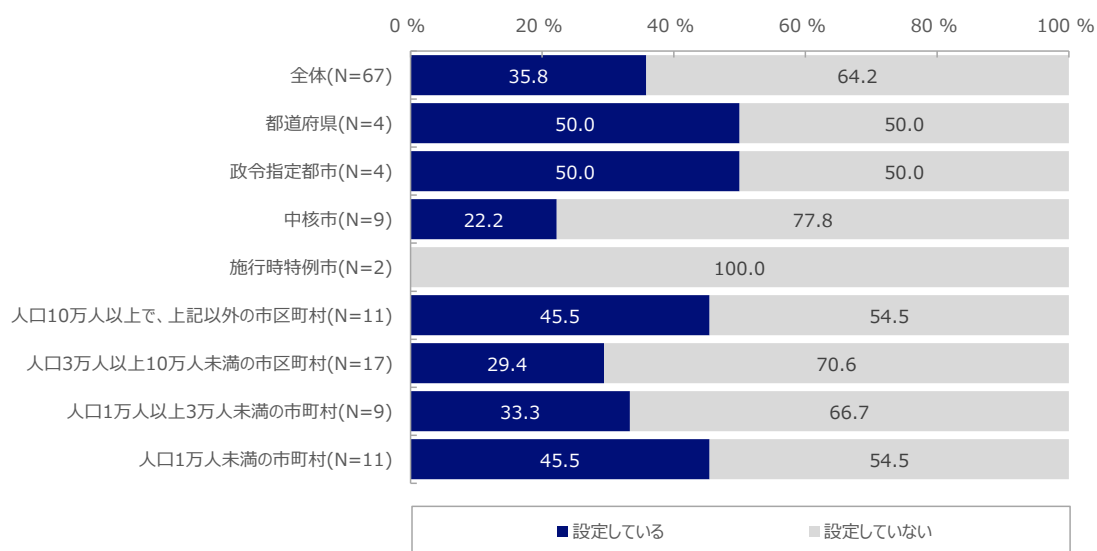


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	16	51	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	2	7	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	9	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	11	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	3	8	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	23.9	76.1	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	22.2	77.8	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	18.2	81.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	35.3	64.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	27.3	72.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

ii) 業務その他部門

区域施策編を策定済みの団体において、業務その他部門で排出原単位目標を設定している団体は全体の 35.8 %である。

図表 340 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
ii) 業務その他部門【団体区分別】

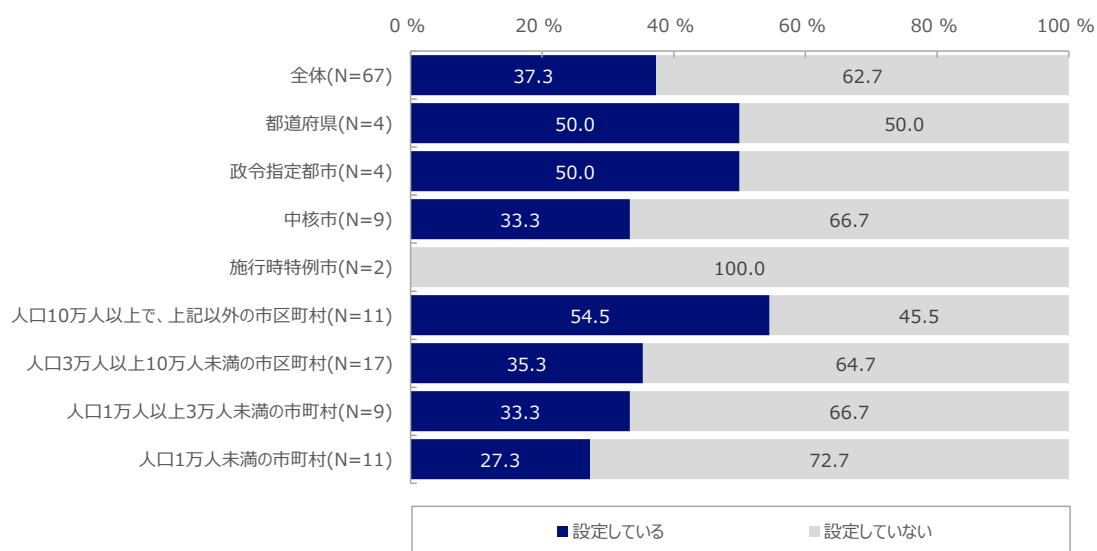


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	24	43	67
	都道府県	2	2	4
	政令指定都市	2	2	4
	中核市	2	7	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	5	6	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	12	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	5	6	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	35.8	64.2	
	都道府県(N=4)	50.0	50.0	
	政令指定都市(N=4)	50.0	50.0	
	中核市(N=9)	22.2	77.8	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	45.5	54.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	29.4	70.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	45.5	54.5	
	地方公共団体の組合(N=0)	-		

iii) 家庭部門

区域施策編を策定済みの団体において、家庭部門で排出原単位目標を設定している団体は全体の 37.3 %である。

図表 341 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
iii) 家庭部門【団体区分別】

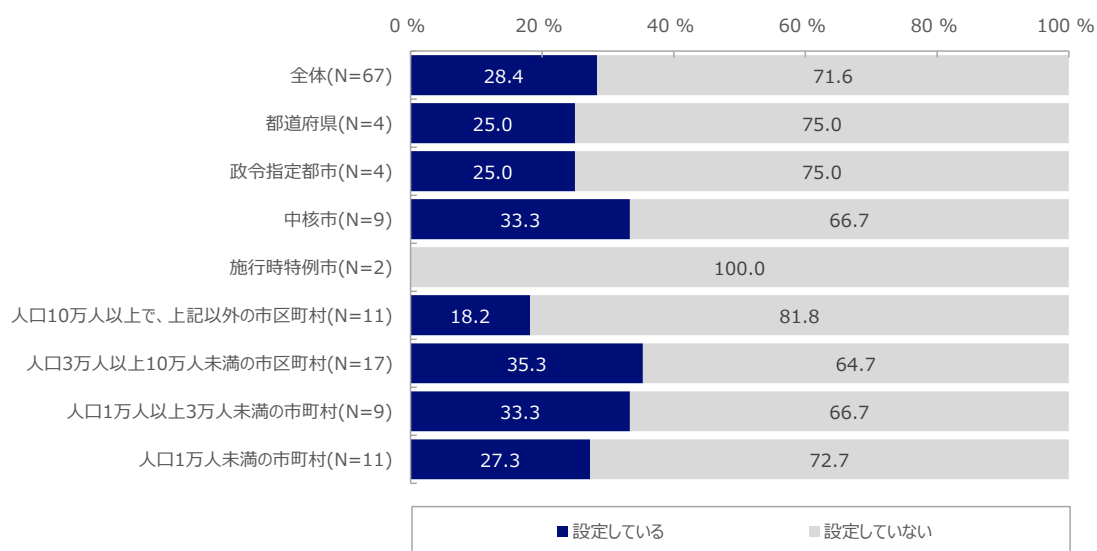


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	25	42	67
	都道府県	2	2	4
	政令指定都市	2	2	4
	中核市	3	6	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	5	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	11	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	3	8	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	37.3	62.7	
	都道府県(N=4)	50.0	50.0	
	政令指定都市(N=4)	50.0	50.0	
	中核市(N=9)	33.3	66.7	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	54.5	45.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	35.3	64.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	27.3	72.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iv) 運輸部門

区域施策編を策定済みの団体において、運輸部門で排出原単位目標を設定している団体は全体の28.4%である。

図表 342 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
iv) 運輸部門【団体区分別】

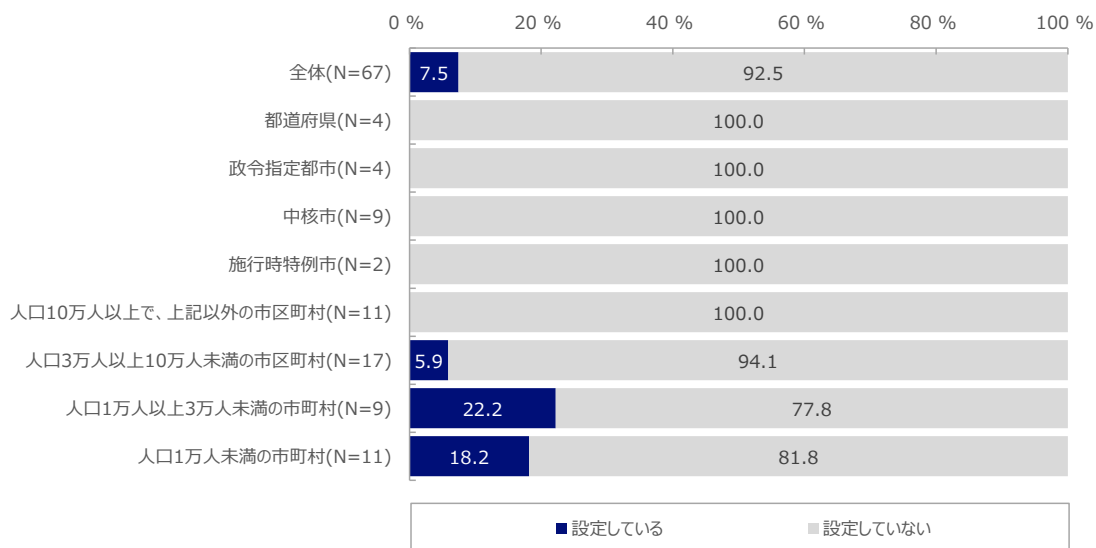


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	19	48	67
	都道府県	1	3	4
	政令指定都市	1	3	4
	中核市	3	6	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	9	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	11	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	3	8	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	28.4	71.6	
	都道府県(N=4)	25.0	75.0	
	政令指定都市(N=4)	25.0	75.0	
	中核市(N=9)	33.3	66.7	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	18.2	81.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	35.3	64.7	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	27.3	72.7	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

v) エネルギー転換部門

区域施策編を策定済みの団体において、エネルギー転換部門で排出原単位目標を設定している団体は全体の7.5%である。

図表 343 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
v) エネルギー転換部門【団体区分別】



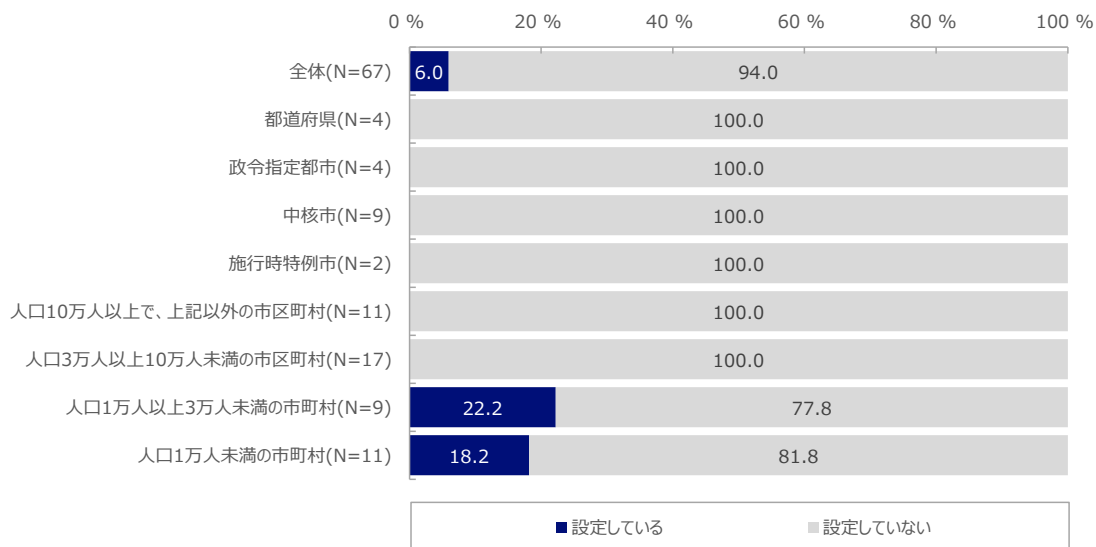
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	5	62	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	0	9	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	16	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	9
	人口1万人未満の市町村	2	9	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	7.5	92.5	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	0.0	100.0	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	0.0	100.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	5.9	94.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	22.2	77.8	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	18.2	81.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

②分野別

i) 燃料の燃焼分野

区域施策編を策定済みの団体において、燃料の燃焼分野で排出原単位目標を設定している団体は全体の6.0%である。

図表 344 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
i) 燃料の燃焼分野【団体区分別】

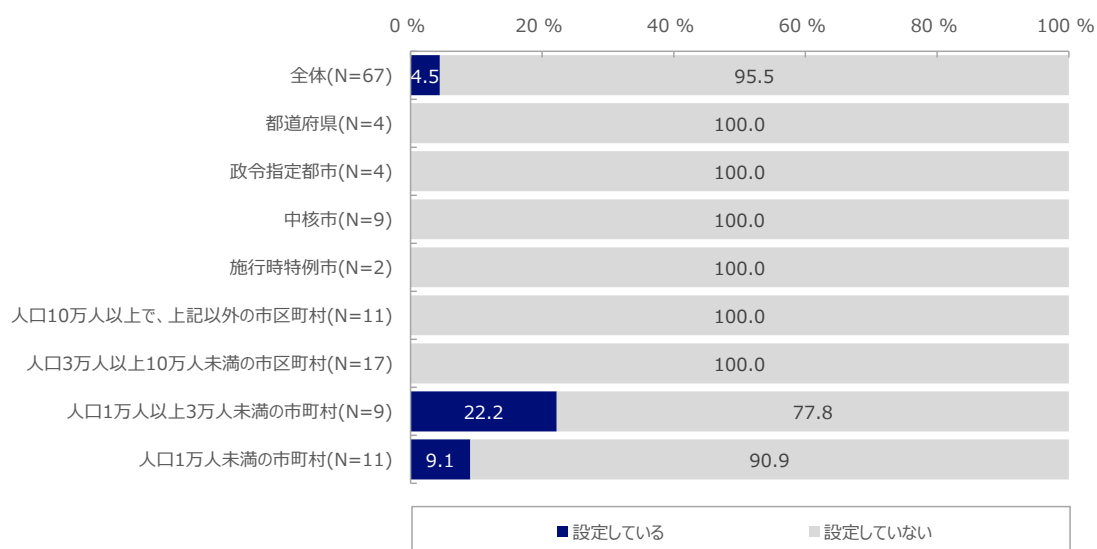


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	4	63	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	0	9	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	17	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	9
	人口1万人未満の市町村	2	9	11
地方公共団体の組合	0	0	0	
比率	全体(N=67)	6.0	94.0	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	0.0	100.0	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	0.0	100.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	0.0	100.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	22.2	77.8	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	18.2	81.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

ii) 工業プロセス分野

区域施策編を策定済みの団体において、工業プロセス分野で排出原単位目標を設定している団体は全体の4.5%である。

図表 345 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
ii) 工業プロセス分野【団体区分別】

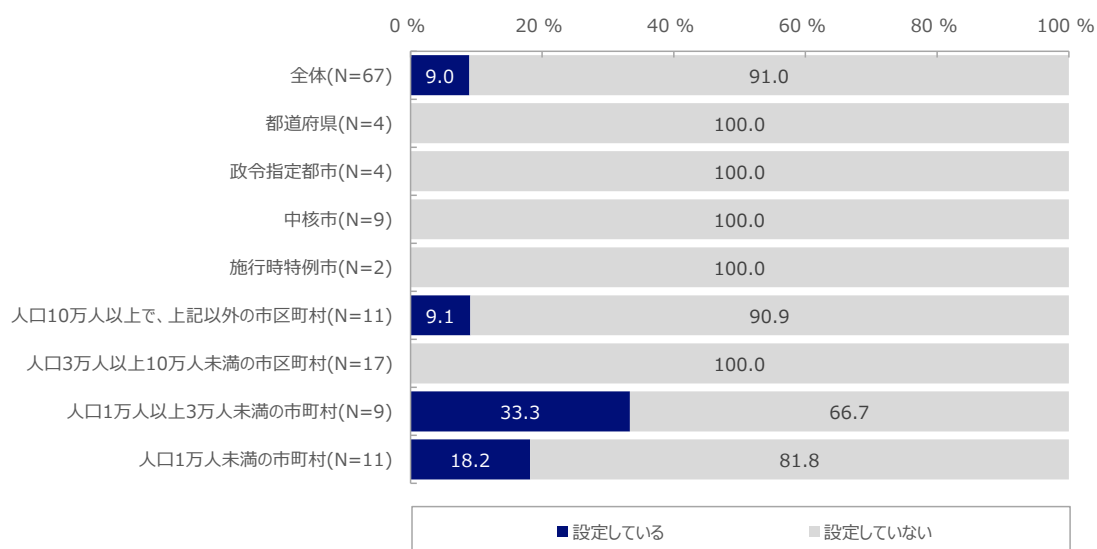


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	3	64	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	0	9	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	17	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	9
	人口1万人未満の市町村	1	10	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	4.5	95.5	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	0.0	100.0	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	0.0	100.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	0.0	100.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	22.2	77.8	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	9.1	90.9	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

iii) 農業分野

区域施策編を策定済みの団体において、農業分野で排出原単位目標を設定している団体は全体の9.0%である。

図表 346 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
iii) 農業分野【団体区分別】



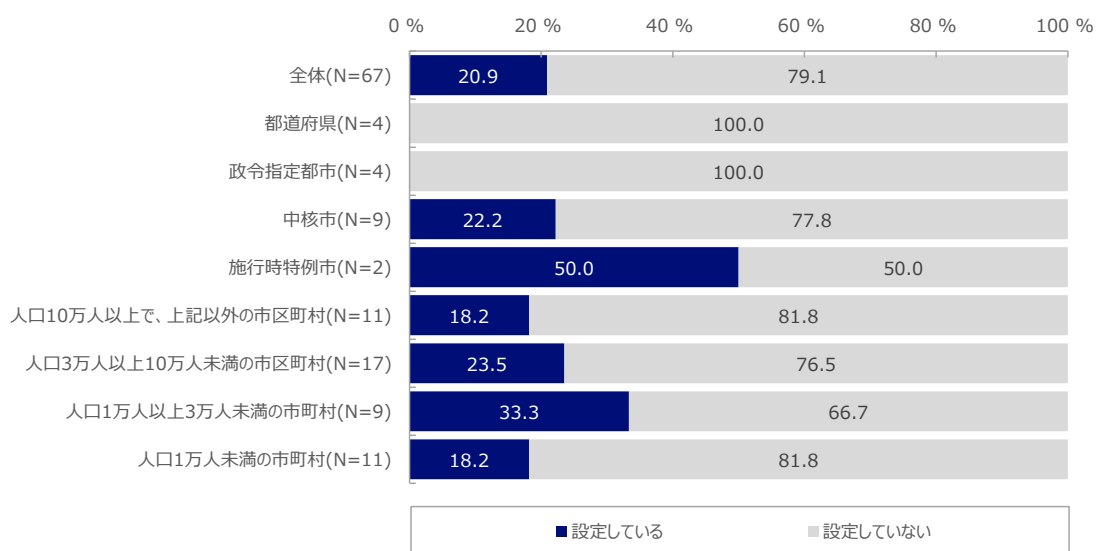
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	6	61	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	0	9	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	10	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	17	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	2	9	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	9.0	91.0	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	0.0	100.0	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	9.1	90.9	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	0.0	100.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	18.2	81.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	



iv) 廃棄物分野

区域施策編を策定済みの団体において、廃棄物分野で排出原単位目標を設定している団体は全体の 20.9 %である。

図表 347 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
iv) 廃棄物分野【団体区分別】

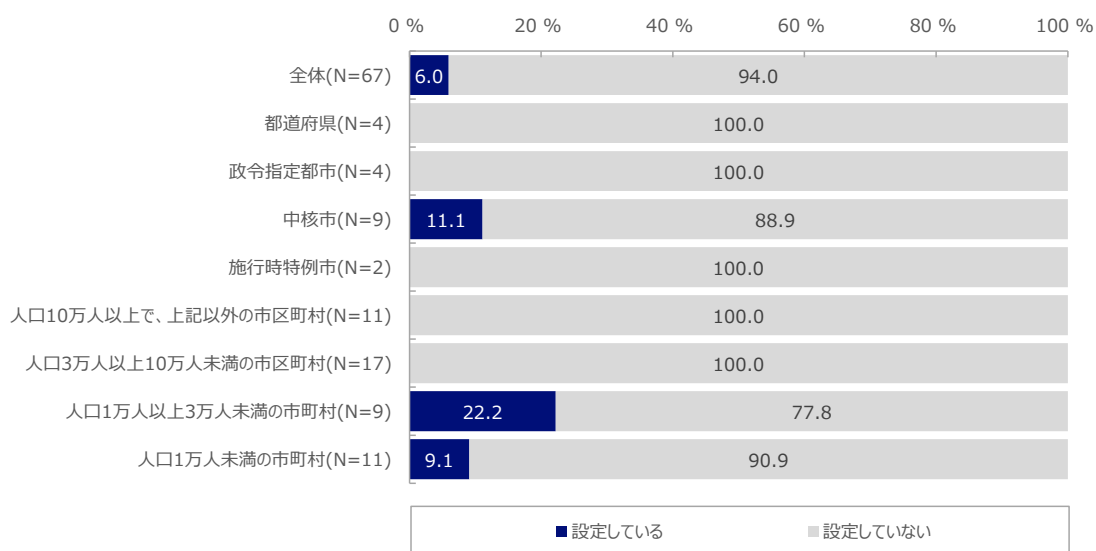


		設定している	設定していない	合計
全体	全体	14	53	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	2	7	9
	施行時特例市	1	1	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	9	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	13	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	6	9
	人口1万人未満の市町村	2	9	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	20.9	79.1	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	22.2	77.8	
	施行時特例市(N=2)	50.0	50.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	18.2	81.8	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	23.5	76.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	33.3	66.7	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	18.2	81.8	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

v) 代替フロン等4ガス分野

区域施策編を策定済みの団体において、代替フロン等4ガス分野で排出原単位目標を設定している団体は全体の6.0%である。

図表 348 区域施策編における「排出原単位目標」の設定の有無  
v) 代替フロン等4ガス分野【団体区分別】



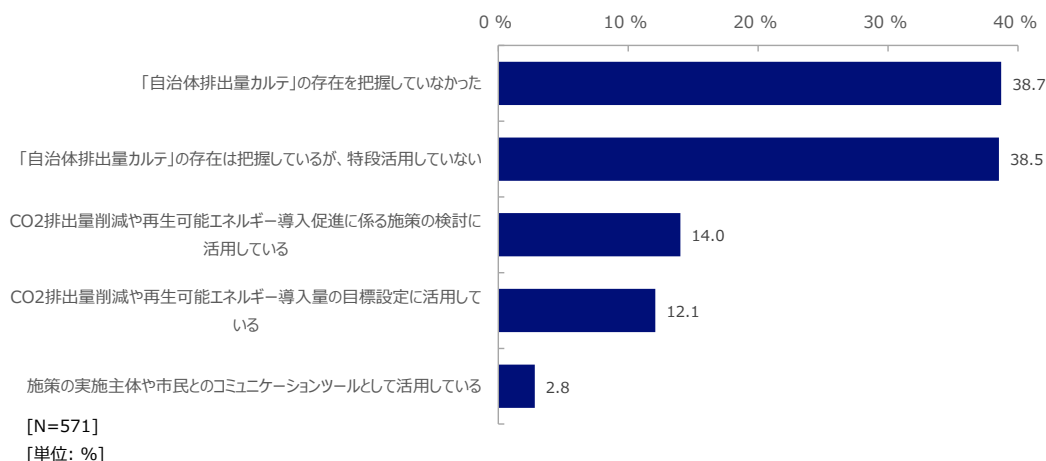
		設定している	設定していない	合計
全体	全体	4	63	67
	都道府県	0	4	4
	政令指定都市	0	4	4
	中核市	1	8	9
	施行時特例市	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	11	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	17	17
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	9
	人口1万人未満の市町村	1	10	11
	地方公共団体の組合	0	0	0
比率	全体(N=67)	6.0	94.0	
	都道府県(N=4)	0.0	100.0	
	政令指定都市(N=4)	0.0	100.0	
	中核市(N=9)	11.1	88.9	
	施行時特例市(N=2)	0.0	100.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	0.0	100.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=17)	0.0	100.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=9)	22.2	77.8	
	人口1万人未満の市町村(N=11)	9.1	90.9	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	

## 9) 区域施策編目標設定 (CO2 排出量、再エネ導入量) における自治体排出量カルテの活用状況<Q2-2(7)>

### ①自治体排出量カルテの活用状況<Q2-2(7)①>

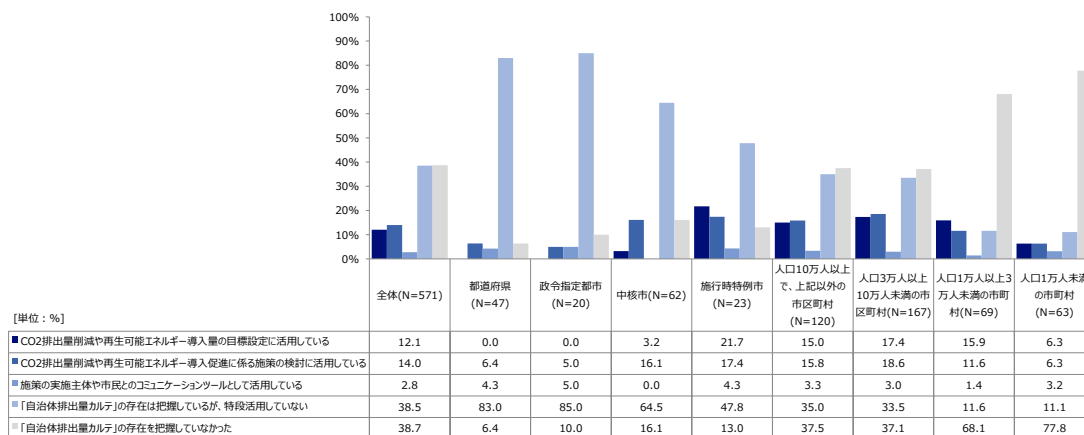
「自治体排出量カルテ」の存在を把握していなかった」(38.7%)が最も多く、「自治体排出量カルテ」の存在を把握しているが、特段活用していない」(38.5%)、「CO2 排出量削減や再生可能エネルギー導入促進に係る施策の検討に検討している」(14.0%)、「CO2 排出量削減や再生可能エネルギー導入量の目標設定に活用している」(12.1%)と続く。区域施策編を策定済みの団体において、CO2 排出量削減目標や再エネ導入量目標の設定や施策検討に自治体排出量カルテを活用している団体は 26.1%であった。

図表 349 自治体排出量カルテの活用状況



また活用状況を団体区別に確認すると、小規模市区町村では、カルテの存在および掲載内容を把握していないため未活用となっている団体が非常に多い。

図表 350 自治体排出量カルテの活用状況【団体区分別】

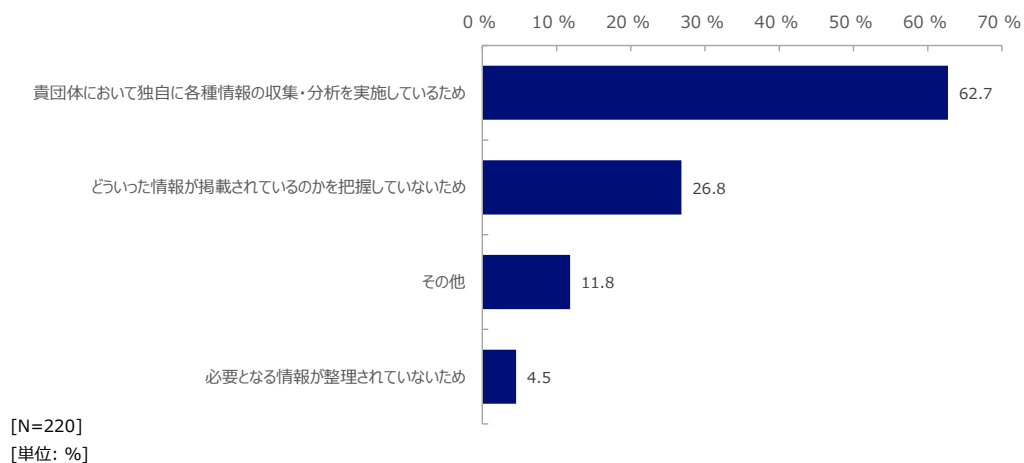


	CO2排出量削減や再生可能エネルギー導入量の目標設定に活用している	CO2排出量の削減や再生可能エネルギー導入量の促進に係る施策の検討に活用している	施策の実施主体や市民とのコミュニケーションツールとして活用している	「自治体排出量カルテ」の存在は把握しているが、特段活用していない	「自治体排出量カルテ」の存在を把握していなかった	合計
回答数	69	80	16	220	221	571
	0	3	2	39	3	47
	0	1	1	17	2	20
	2	10	0	40	10	62
	5	4	1	11	3	23
	18	19	4	42	45	120
	29	31	5	56	62	167
	11	8	1	8	47	69
	4	4	2	7	49	63
	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	12.1	14.0	2.8	38.5	38.7	
	0.0	6.4	4.3	83.0	6.4	
	0.0	5.0	5.0	85.0	10.0	
	3.2	16.1	0.0	64.5	16.1	
	21.7	17.4	4.3	47.8	13.0	
	15.0	15.8	3.3	35.0	37.5	
	17.4	18.6	3.0	33.5	37.1	
	15.9	11.6	1.4	11.6	68.1	
	6.3	6.3	3.2	11.1	77.8	
	-	-	-	-	-	-

## ②自治体排出量カルテを活用していない理由<Q2-2(7)②>

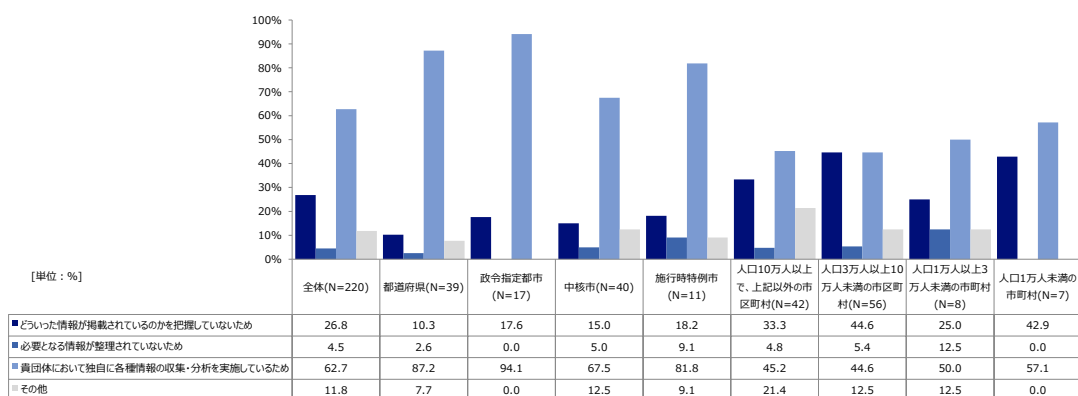
カルテの存在は把握しているがカルテを活用していないと回答した団体におけるカルテ未活用の理由は、「貴団体において独自に各種情報の収集・分析を実施しているため」(62.7%)が最も多く、次いで「どういった情報が掲載されているのかを把握していないため」(26.8%)と続く。

図表 351 自治体排出量カルテを活用していない理由



また未活用の理由を団体区分別に確認すると、特に施行時特例市以上の大規模団体では「団体において独自に各種情報の収集・分析を実施しているため」が理由として多く、小規模団体では「どういった情報が掲載されているのか把握していないため」が比較的多くなっている。

図表 352 自治体排出量カルテを活用していない理由【団体区分別】



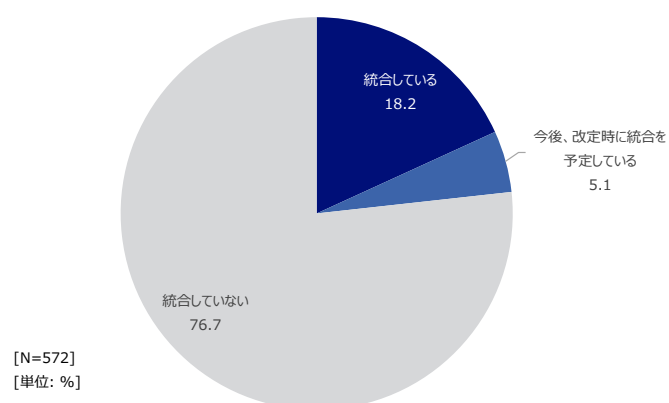
回答数	団体	どういった情報が掲載されているのかを把握していないため	必要となる情報が整理されていないため	貴団体において独自に各種情報の収集・分析を実施しているため	その他	合計
回答数	全体	59	10	138	26	220
	都道府県	4	1	34	3	39
	政令指定都市	3	0	16	0	17
	中核市	6	2	27	5	40
	施行時特例市	2	1	9	1	11
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	2	19	9	42
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	25	3	25	7	56
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	1	4	1	8
	人口1万人未満の市町村	3	0	4	0	7
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率 (%)	全体(N=220)	26.8	4.5	62.7	11.8	
	都道府県(N=39)	10.3	2.6	87.2	7.7	
	政令指定都市(N=17)	17.6	0.0	94.1	0.0	
	中核市(N=40)	15.0	5.0	67.5	12.5	
	施行時特例市(N=11)	18.2	9.1	81.8	9.1	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=42)	33.3	4.8	45.2	21.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=56)	44.6	5.4	44.6	12.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=8)	25.0	12.5	50.0	12.5	
	人口1万人未満の市町村(N=7)	42.9	0.0	57.1	0.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

## 10) 区域施策編と事務事業編との統合の状況 <Q2-2(8)>

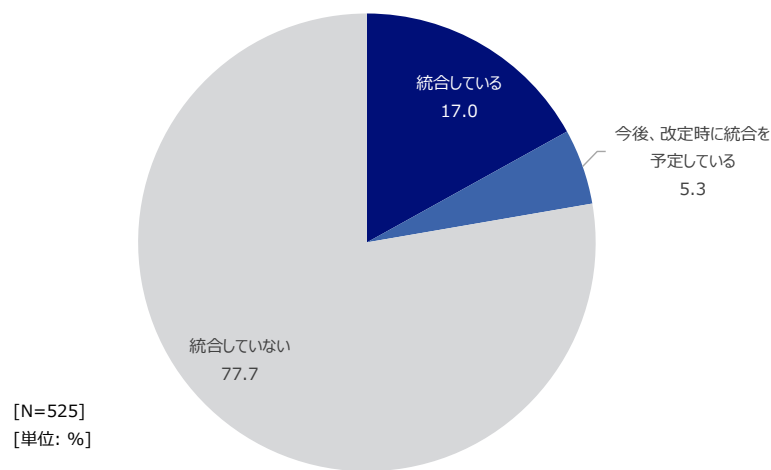
### ①事務事業編との統合<Q2-2(8)①>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と事務事業編との統合の状況は、「統合している」団体が18.2%、「今後、改定時に統合を予定している」が5.1%存在する。

図表 353 区域施策編と事務事業編との統合の状況

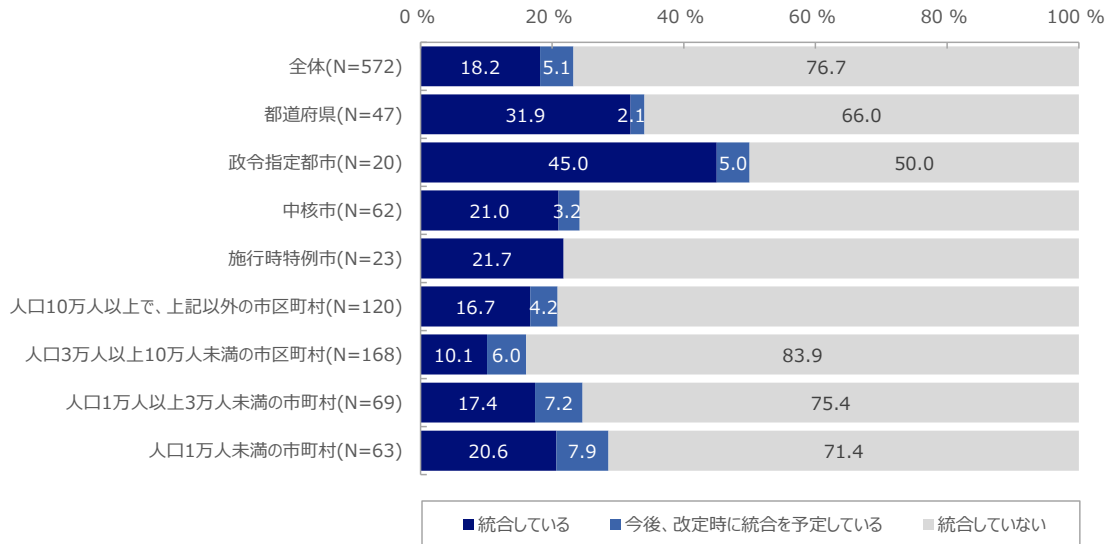


図表 354 区域施策編と事務事業編との統合の状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、区域施策編と事務事業編の統合を図っている団体は、大規模な団体にも小規模な団体にも一定数存在している。

図表 355 区域施策編と事務事業編との統合の状況【団体区分別】



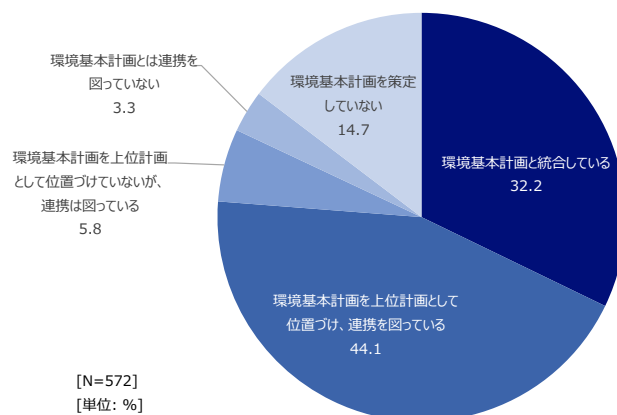
		統合している	今後、改定時に統合を予定している	統合していない	合計
全体	全体	104	29	439	572
	都道府県	15	1	31	47
	政令指定都市	9	1	10	20
	中核市	13	2	47	62
	施行時特例市	5	0	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	5	95	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	10	141	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	5	52	69
	人口1万人未満の市町村	13	5	45	63
	地方公共団体の組合	0	0	0	0
比率	全体(N=572)	18.2	5.1	76.7	
	都道府県(N=47)	31.9	2.1	66.0	
	政令指定都市(N=20)	45.0	5.0	50.0	
	中核市(N=62)	21.0	3.2	75.8	
	施行時特例市(N=23)	21.7	0.0	78.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	16.7	4.2	79.2	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	10.1	6.0	83.9	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	17.4	7.2	75.4	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	20.6	7.9	71.4	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	



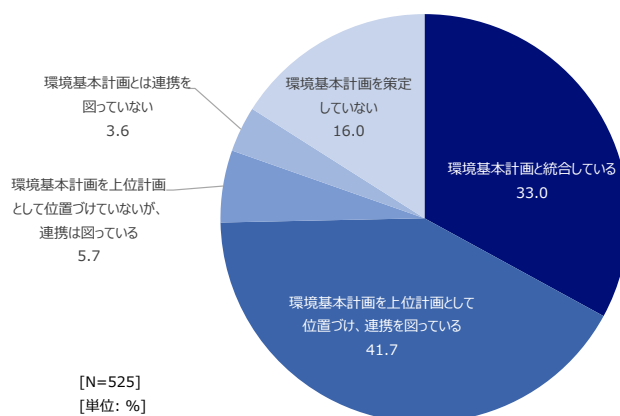
②区域施策編と環境基本計画との調和・連携又は統合の状況 <Q2-2(8)②>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と環境基本計画との調和・連携又は統合の状況は、「環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携を図っている」(44.1%)が最も多く、「環境基本計画と統合している」(32.2%)が続く。

図表 356 区域施策編と環境基本計画との調和・連携又は統合の状況

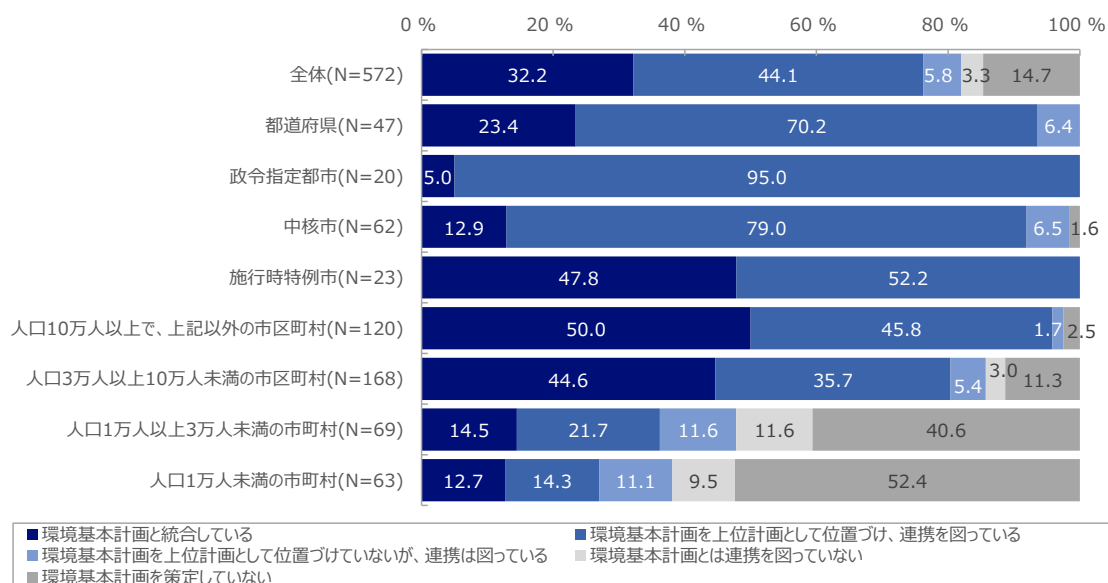


図表 357 区域施策編と環境基本計画との調和・連携又は統合の状況  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や施行時特例市より人口規模の大きい市では「環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携を図っている」の割合が高く、人口規模が小さくなると「環境基本計画と統合している」の割合が相対的に高くなる。一方、人口3万人未満の市町村では、そもそも「環境基本計画を策定していない」団体が多い。

図表 358 区域施策編と環境基本計画との調和・連携又は統合の状況  
【団体区分別】



全体	比率	環境基本計画と統合している	環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携を図っている	環境基本計画を上位計画として位置づけ、連携は図っていない	環境基本計画とは連携を図っていない	合計
全体	全体(N=572)	184	252	33	19	572
	都道府県	11	33	3	0	47
	政令指定都市	1	19	0	0	20
	中核市	8	49	4	1	62
	施行時特例市	11	12	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	60	55	2	3	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	75	60	9	19	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	15	8	8	69
	人口1万人未満の市町村	8	9	7	33	63
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率	全体(N=572)	32.2	44.1	5.8	14.7	
	都道府県(N=47)	23.4	70.2	6.4	0.0	
	政令指定都市(N=20)	5.0	95.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	12.9	79.0	6.5	1.6	
	施行時特例市(N=23)	47.8	52.2	0.0	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	50.0	45.8	1.7	2.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	44.6	35.7	5.4	11.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	14.5	21.7	11.6	40.6	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	12.7	14.3	11.1	52.4	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

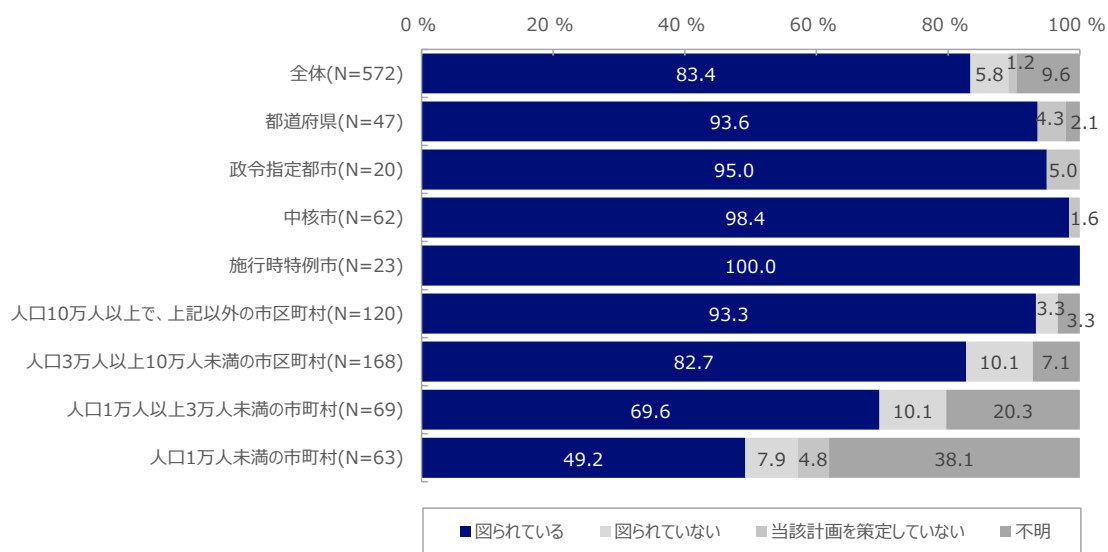
③区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況

<Q2-2(8)③>

i) 総合計画

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と総合計画との調和・連携又は統合を図っている団体は全体の83.4%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 359 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
①総合計画【団体区分別】

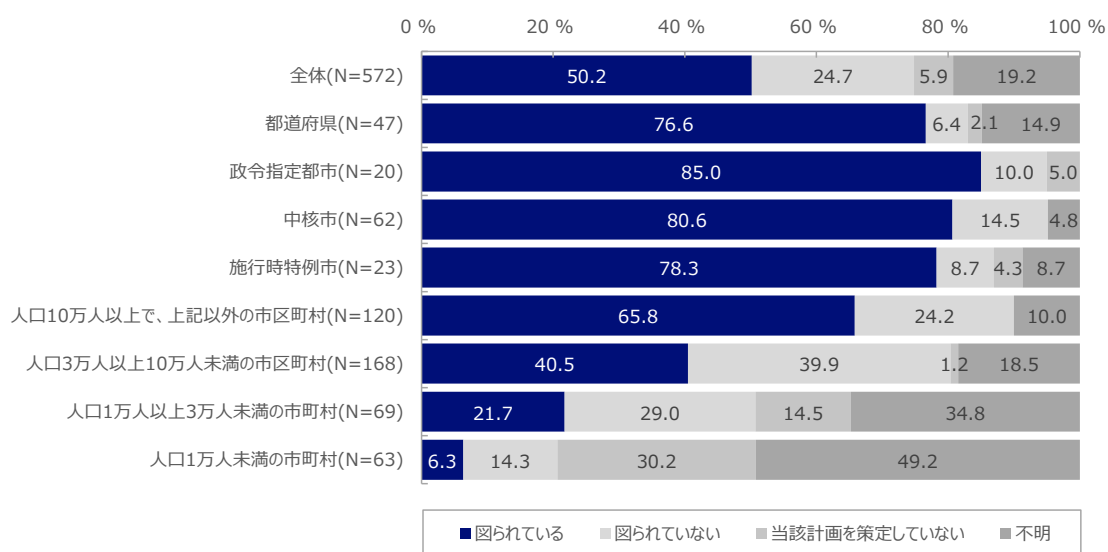


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	477	33	7	55	572
都道府県	44	0	2	1	47
政令指定都市	19	0	1	0	20
中核市	61	0	1	0	62
施行時特例市	23	0	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	112	4	0	4	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	139	17	0	12	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	48	7	0	14	69
人口1万人未満の市町村	31	5	3	24	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	83.4	5.8	1.2	9.6	
都道府県(N=47)	93.6	0.0	4.3	2.1	
政令指定都市(N=20)	95.0	0.0	5.0	0.0	
中核市(N=62)	98.4	0.0	1.6	0.0	
施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	93.3	3.3	0.0	3.3	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	82.7	10.1	0.0	7.1	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	69.6	10.1	0.0	20.3	
人口1万人未満の市町村(N=63)	49.2	7.9	4.8	38.1	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

ii) 「都市計画法」に基づく「都市計画マスタープラン」

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と「都市計画法」に基づく「都市計画マスタープラン」との調和・連携又は統合を図っている団体は全体の50.2%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

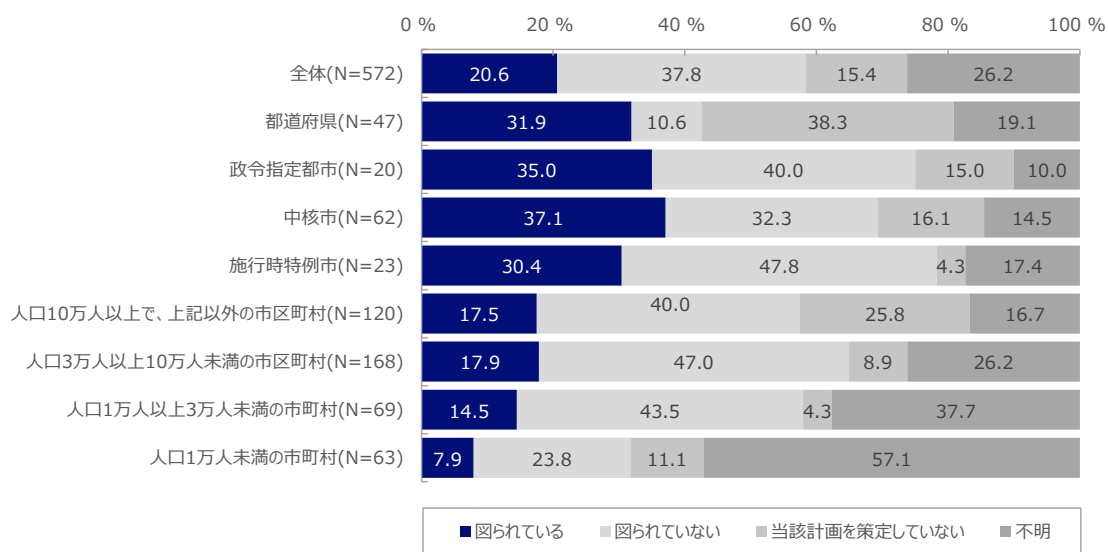
図表 360 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
②「都市計画法」に基づく「都市計画マスタープラン」  
【団体区分別】



		図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	全体	287	141	34	110	572
	都道府県	36	3	1	7	47
	政令指定都市	17	2	1	0	20
	中核市	50	9	0	3	62
	施行時特例市	18	2	1	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	79	29	0	12	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	68	67	2	31	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	15	20	10	24	69
	人口1万人未満の市町村	4	9	19	31	63
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率	全体(N=572)	50.2	24.7	5.9	19.2	
	都道府県(N=47)	76.6	6.4	2.1	14.9	
	政令指定都市(N=20)	85.0	10.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	80.6	14.5	0.0	4.8	
	施行時特例市(N=23)	78.3	8.7	4.3	8.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	65.8	24.2	0.0	10.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	40.5	39.9	1.2	18.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	21.7	29.0	14.5	34.8	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	6.3	14.3	30.2	49.2	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

iii) 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく「農業振興地域整備計画」  
 区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく「農業振興地域整備計画」との調和・連携又は統合を図っている団体は全体の 20.6 %である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

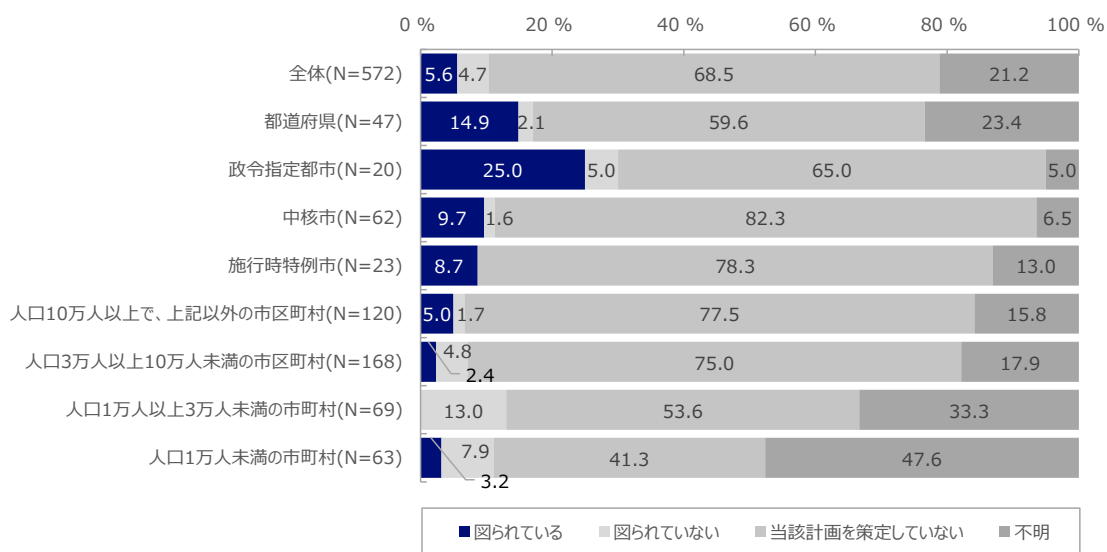
図表 361 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
 ③「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく「農業振興地域整備計画」  
 【団体区分別】



	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	118	216	88	150	572
都道府県	15	5	18	9	47
政令指定都市	7	8	3	2	20
中核市	23	20	10	9	62
施行時特例市	7	11	1	4	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	48	31	20	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	30	79	15	44	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	10	30	3	26	69
人口1万人未満の市町村	5	15	7	36	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	20.6	37.8	15.4	26.2	
都道府県(N=47)	31.9	10.6	38.3	19.1	
政令指定都市(N=20)	35.0	40.0	15.0	10.0	
中核市(N=62)	37.1	32.3	16.1	14.5	
施行時特例市(N=23)	30.4	47.8	4.3	17.4	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	17.5	40.0	25.8	16.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	17.9	47.0	8.9	26.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	14.5	43.5	4.3	37.7	
人口1万人未満の市町村(N=63)	7.9	23.8	11.1	57.1	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

iv) 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく「低炭素まちづくり計画」  
 区域施策編を策定済みの団体において、「都市の低炭素化の促進に関する法律」  
 に基づく「低炭素まちづくり計画」を策定していない団体が全体の 68.5 %を占  
 めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体  
 の 5.6 %にとどまる。

図表 362 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
 ④「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく「低炭素まちづくり計画」  
 【団体区分別】

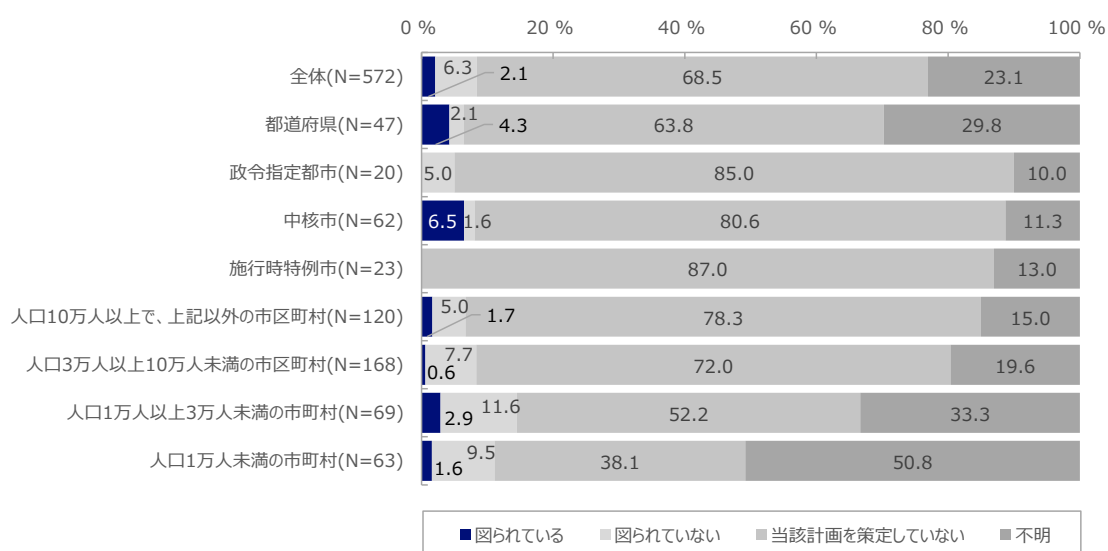


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	32	27	392	121	572
都道府県	7	1	28	11	47
政令指定都市	5	1	13	1	20
中核市	6	1	51	4	62
施行時特例市	2	0	18	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	2	93	19	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	4	8	126	30	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	0	9	37	23	69
人口1万人未満の市町村	2	5	26	30	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	5.6	4.7	68.5	21.2	
都道府県(N=47)	14.9	2.1	59.6	23.4	
政令指定都市(N=20)	25.0	5.0	65.0	5.0	
中核市(N=62)	9.7	1.6	82.3	6.5	
施行時特例市(N=23)	8.7	0.0	78.3	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	5.0	1.7	77.5	15.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	2.4	4.8	75.0	17.9	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	0.0	13.0	53.6	33.3	
人口1万人未満の市町村(N=63)	3.2	7.9	41.3	47.6	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

v) 「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく「基本計画」

区域施策編を策定済みの団体において、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく「基本計画」を策定していない団体が全体の68.5%を占めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の2.1%にとどまる。

図表 363 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑤「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」に基づく「基本計画」【団体区分別】

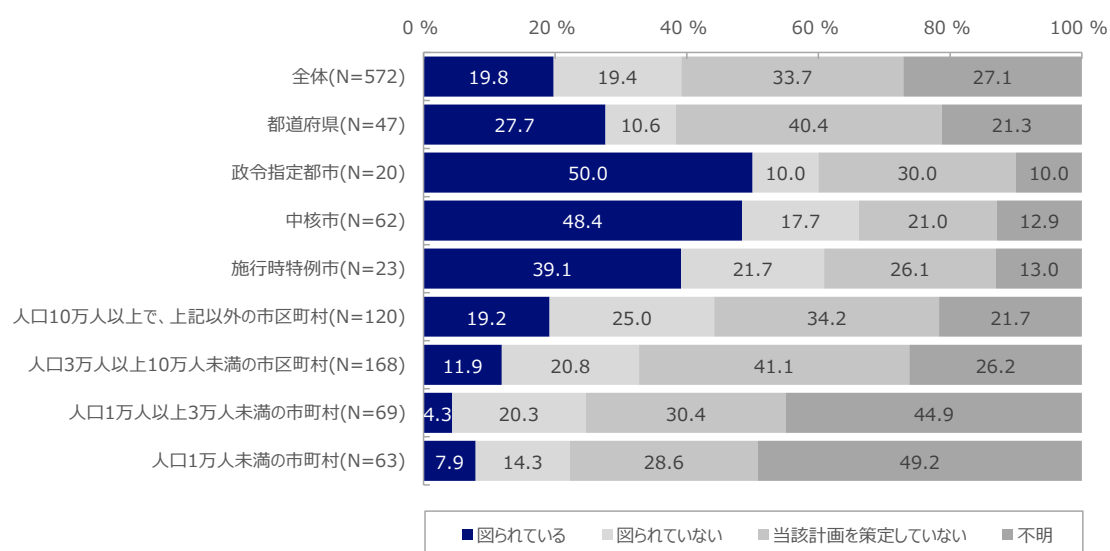


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	12	36	392	132	572
都道府県	2	1	30	14	47
政令指定都市	0	1	17	2	20
中核市	4	1	50	7	62
施行時特例市	0	0	20	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	6	94	18	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	13	121	33	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	8	36	23	69
人口1万人未満の市町村	1	6	24	32	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	2.1	6.3	68.5	23.1	
都道府県(N=47)	4.3	2.1	63.8	29.8	
政令指定都市(N=20)	0.0	5.0	85.0	10.0	
中核市(N=62)	6.5	1.6	80.6	11.3	
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	87.0	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	1.7	5.0	78.3	15.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	0.6	7.7	72.0	19.6	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	2.9	11.6	52.2	33.3	
人口1万人未満の市町村(N=63)	1.6	9.5	38.1	50.8	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

vi) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」

区域施策編を策定済みの団体において、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」を策定していない団体が全体の33.7%を占めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の19.8%である。

図表 364 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑥「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく「地域公共交通網形成計画」【団体区分別】



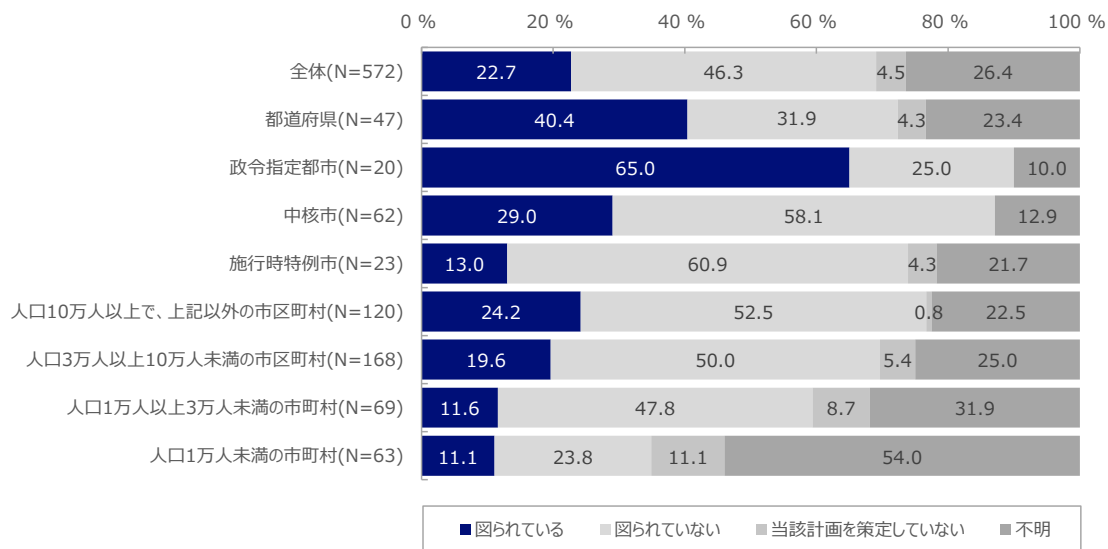
	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	113	111	193	155	572
全体	19.8	19.4	33.7	27.1	
都道府県	13	5	19	10	47
政令指定都市	10	2	6	2	20
中核市	30	11	13	8	62
施行時特例市	9	5	6	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	23	30	41	26	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	20	35	69	44	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	3	14	21	31	69
人口1万人未満の市町村	5	9	18	31	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	19.8	19.4	33.7	27.1	
都道府県(N=47)	27.7	10.6	40.4	21.3	
政令指定都市(N=20)	50.0	10.0	30.0	10.0	
中核市(N=62)	48.4	17.7	21.0	12.9	
施行時特例市(N=23)	39.1	21.7	26.1	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	19.2	25.0	34.2	21.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	11.9	20.8	41.1	26.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	4.3	20.3	30.4	44.9	
人口1万人未満の市町村(N=63)	7.9	14.3	28.6	49.2	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	



vii) 公共施設等総合管理計画

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と公共施設等総合管理計画との調和・連携又は統合を図っている団体は全体の 22.7 %である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 365 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑦公共施設等総合管理計画【団体区分別】

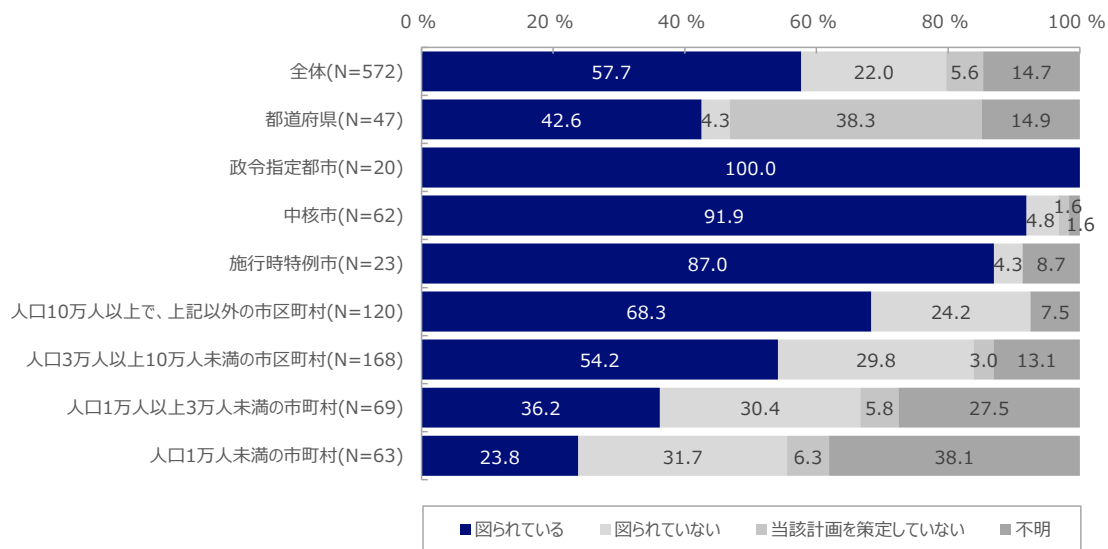


		図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	全体	130	265	26	151	572
	都道府県	19	15	2	11	47
	政令指定都市	13	5	0	2	20
	中核市	18	36	0	8	62
	施行時特例市	3	14	1	5	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	29	63	1	27	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	33	84	9	42	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	33	6	22	69
	人口1万人未満の市町村	7	15	7	34	63
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率	全体(N=572)	22.7	46.3	4.5	26.4	
	都道府県(N=47)	40.4	31.9	4.3	23.4	
	政令指定都市(N=20)	65.0	25.0	0.0	10.0	
	中核市(N=62)	29.0	58.1	0.0	12.9	
	施行時特例市(N=23)	13.0	60.9	4.3	21.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	24.2	52.5	0.8	22.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	19.6	50.0	5.4	25.0	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	11.6	47.8	8.7	31.9	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	11.1	23.8	11.1	54.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

viii) 一般廃棄物処理基本計画

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と一般廃棄物処理基本計画との調和・連携又は統合を図っている団体は全体の 57.7 %である。この割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 366 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑧一般廃棄物処理基本計画【団体区分別】

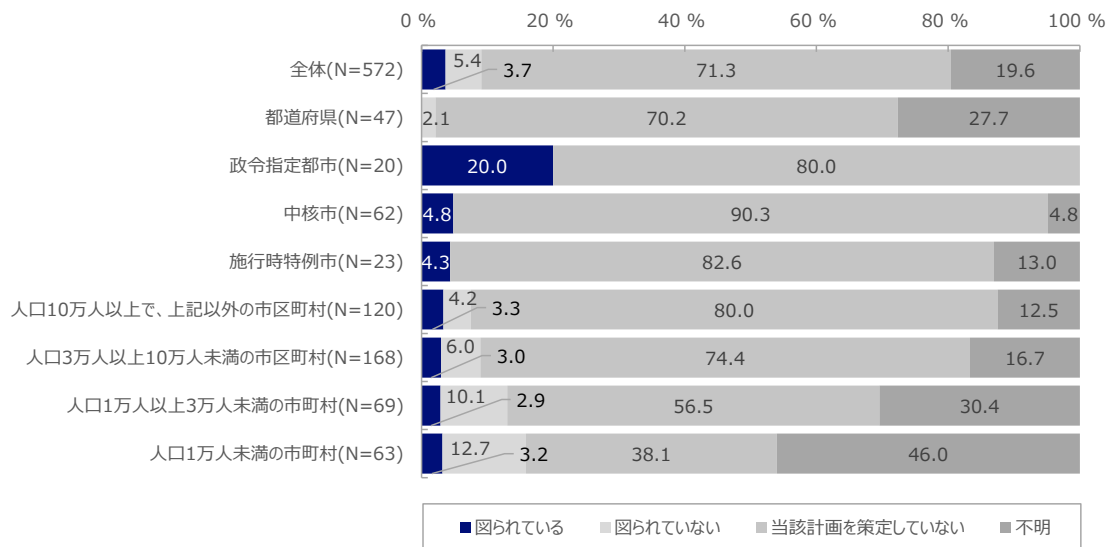


		図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	全体	330	126	32	84	572
	都道府県	20	2	18	7	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	57	3	1	1	62
	施行時特例市	20	1	0	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	82	29	0	9	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	91	50	5	22	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	25	21	4	19	69
	人口1万人未満の市町村	15	20	4	24	63
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率	全体(N=572)	57.7	22.0	5.6	14.7	
	都道府県(N=47)	42.6	4.3	38.3	14.9	
	政令指定都市(N=20)	100.0	0.0	0.0	0.0	
	中核市(N=62)	91.9	4.8	1.6	1.6	
	施行時特例市(N=23)	87.0	4.3	0.0	8.7	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	68.3	24.2	0.0	7.5	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	54.2	29.8	3.0	13.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	36.2	30.4	5.8	27.5	
	人口1万人未満の市町村(N=63)	23.8	31.7	6.3	38.1	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

ix) 環境モデル都市アクションプラン

区域施策編を策定済みの団体において、環境モデル都市アクションプランを策定していない団体が全体の71.3%を占めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の3.7%である。

図表 367 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑨環境モデル都市アクションプラン【団体区分別】

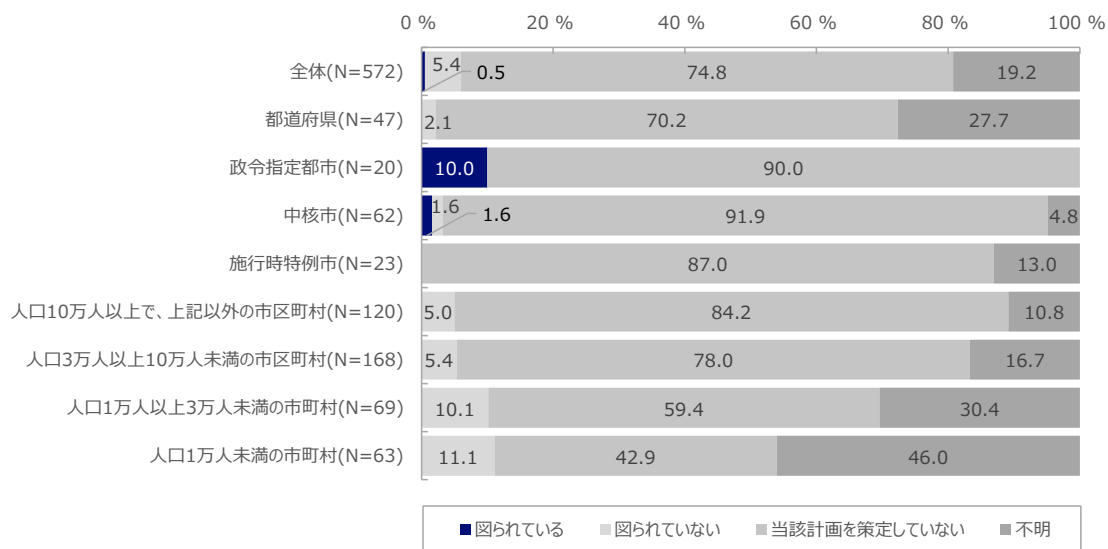


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	21	31	408	112	572
都道府県	0	1	33	13	47
政令指定都市	4	0	16	0	20
中核市	3	0	56	3	62
施行時特例市	1	0	19	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	5	96	15	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	10	125	28	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	7	39	21	69
人口1万人未満の市町村	2	8	24	29	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	3.7	5.4	71.3	19.6	
都道府県(N=47)	0.0	2.1	70.2	27.7	
政令指定都市(N=20)	20.0	0.0	80.0	0.0	
中核市(N=62)	4.8	0.0	90.3	4.8	
施行時特例市(N=23)	4.3	0.0	82.6	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	3.3	4.2	80.0	12.5	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	3.0	6.0	74.4	16.7	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	2.9	10.1	56.5	30.4	
人口1万人未満の市町村(N=63)	3.2	12.7	38.1	46.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

x) 環境未来都市計画

区域施策編を策定済みの団体において、環境未来都市計画を策定していない団体が全体の74.8%を占めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の0.5%である。

図表 368 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑩環境未来都市計画【団体区分別】

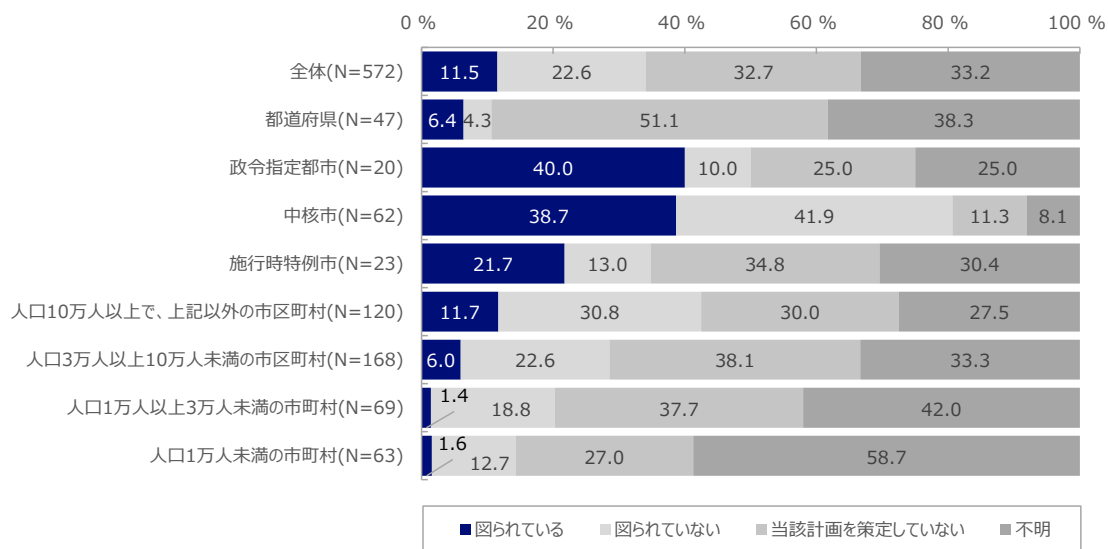


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	3	31	428	110	572
都道府県	0	1	33	13	47
政令指定都市	2	0	18	0	20
中核市	1	1	57	3	62
施行時特例市	0	0	20	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	6	101	13	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	9	131	28	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	0	7	41	21	69
人口1万人未満の市町村	0	7	27	29	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	0.5	5.4	74.8	19.2	
都道府県(N=47)	0.0	2.1	70.2	27.7	
政令指定都市(N=20)	10.0	0.0	90.0	0.0	
中核市(N=62)	1.6	1.6	91.9	4.8	
施行時特例市(N=23)	0.0	0.0	87.0	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	0.0	5.0	84.2	10.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	0.0	5.4	78.0	16.7	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	0.0	10.1	59.4	30.4	
人口1万人未満の市町村(N=63)	0.0	11.1	42.9	46.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

xi) 立地適正化計画

区域施策編を策定済みの団体において、立地適正化計画を策定していない団体が全体の32.7%を占めており、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の11.5%である。

図表 369 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
①立地適正化計画【団体区分別】

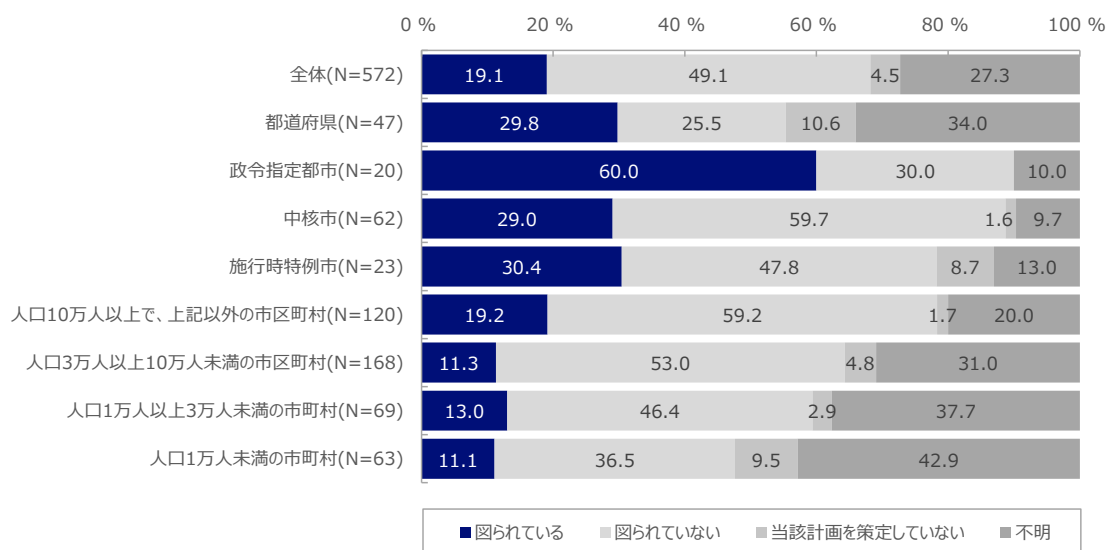


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	66	129	187	190	572
都道府県	3	2	24	18	47
政令指定都市	8	2	5	5	20
中核市	24	26	7	5	62
施行時特例市	5	3	8	7	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	14	37	36	33	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	38	64	56	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	1	13	26	29	69
人口1万人未満の市町村	1	8	17	37	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	11.5	22.6	32.7	33.2	
都道府県(N=47)	6.4	4.3	51.1	38.3	
政令指定都市(N=20)	40.0	10.0	25.0	25.0	
中核市(N=62)	38.7	41.9	11.3	8.1	
施行時特例市(N=23)	21.7	13.0	34.8	30.4	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	11.7	30.8	30.0	27.5	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	6.0	22.6	38.1	33.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	1.4	18.8	37.7	42.0	
人口1万人未満の市町村(N=63)	1.6	12.7	27.0	58.7	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

xii) 防災計画（ハザードマップ）

区域施策編を策定済みの団体において、防災計画（ハザードマップ）を策定していない団体が全体の4.5%であり、当該計画と区域施策編の調和・連携又は統合を図っている団体は全体の19.1%である。

図表 370 区域施策編とその他の行政計画との調和・連携又は統合の状況  
⑫防災計画（ハザードマップ）【団体区分別】

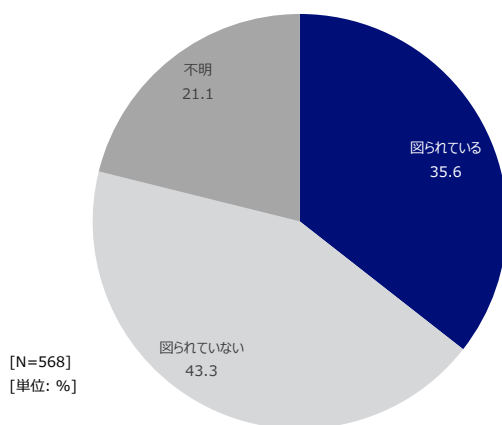


	図られている	図られていない	当該計画を策定していない	不明	合計
全体	109	281	26	156	572
都道府県	14	12	5	16	47
政令指定都市	12	6	0	2	20
中核市	18	37	1	6	62
施行時特例市	7	11	2	3	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	23	71	2	24	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	19	89	8	52	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	9	32	2	26	69
人口1万人未満の市町村	7	23	6	27	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率					
全体(N=572)	19.1	49.1	4.5	27.3	
都道府県(N=47)	29.8	25.5	10.6	34.0	
政令指定都市(N=20)	60.0	30.0	0.0	10.0	
中核市(N=62)	29.0	59.7	1.6	9.7	
施行時特例市(N=23)	30.4	47.8	8.7	13.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	19.2	59.2	1.7	20.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	11.3	53.0	4.8	31.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	13.0	46.4	2.9	37.7	
人口1万人未満の市町村(N=63)	11.1	36.5	9.5	42.9	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

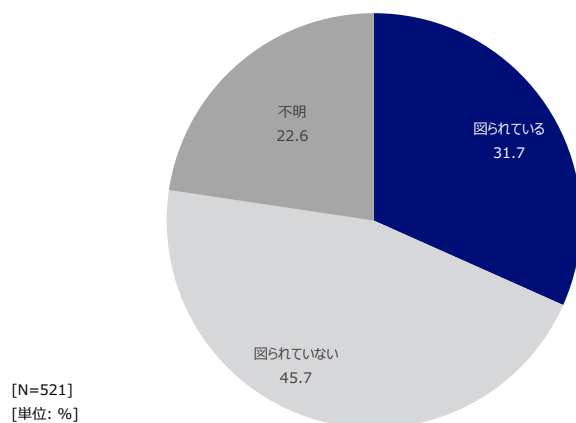
④他の行政計画に基づく個別事業（道路事業、団地造成、再開発事業等）の地球温暖化対策との調和・連携の状況 <Q2-2(8)④>

区域施策編を策定済みの団体において、他の行政計画に基づく個別事業（道路事業、団地造成、再開発事業等）と地球温暖化対策との調和・連携が「図られている」と回答した団体は全体の 35.6 %である。

図表 371 他の行政計画に基づく個別事業の地球温暖化対策との調和・連携の状況



図表 372 他の行政計画に基づく個別事業の地球温暖化対策との調和・連携の状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、「図られている」と回答した団体の割合は、人口規模が小さくなるほど低下する傾向がある。

図表 373 他の行政計画に基づく個別事業の地球温暖化対策との  
調和・連携の状況【団体区分別】

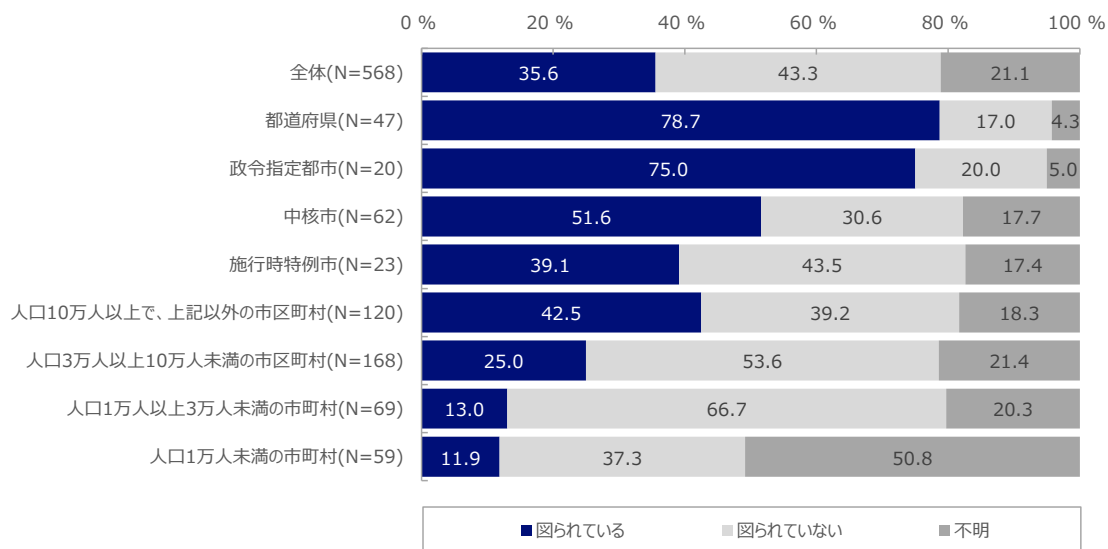


		図 ら れ て い る	図 ら れ て い な い	不 明	合 計
全体	全体	202	246	120	568
	都道府県	37	8	2	47
	政令指定都市	15	4	1	20
	中核市	32	19	11	62
	施行時特例市	9	10	4	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	51	47	22	120
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	42	90	36	168
	人口1万人以上3万人未満の市町村	9	46	14	69
	人口1万人未満の市町村	7	22	30	59
地方公共団体の組合	0	0	0	0	
比率	全体(N=568)	35.6	43.3	21.1	
	都道府県(N=47)	78.7	17.0	4.3	
	政令指定都市(N=20)	75.0	20.0	5.0	
	中核市(N=62)	51.6	30.6	17.7	
	施行時特例市(N=23)	39.1	43.5	17.4	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	42.5	39.2	18.3	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	25.0	53.6	21.4	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	13.0	66.7	20.3	
	人口1万人未満の市町村(N=59)	11.9	37.3	50.8	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

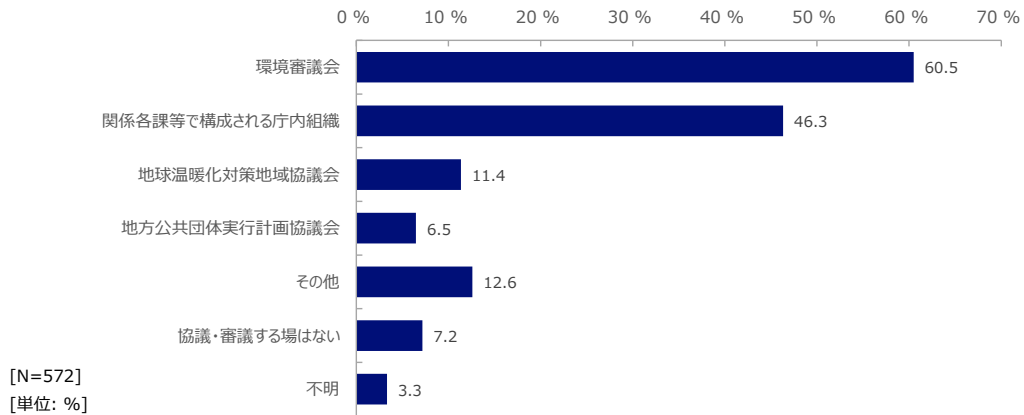


### (3) 実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3>

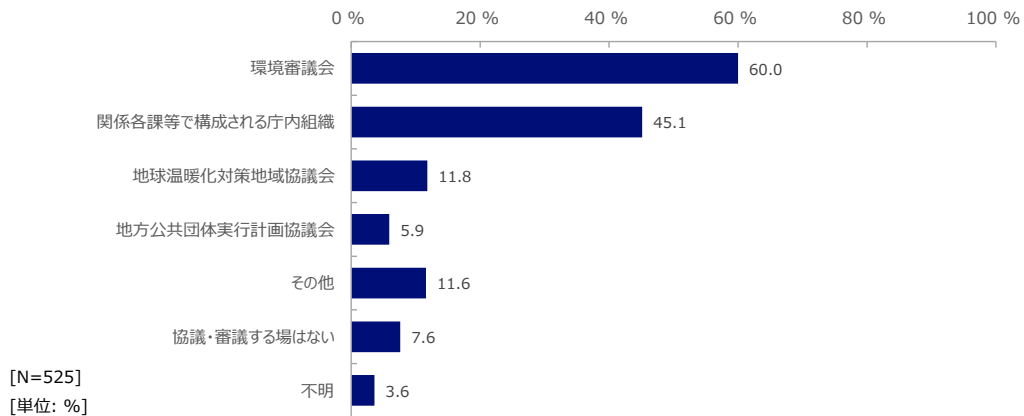
#### 1) 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場 <Q2-3(1)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編の進捗管理を協議・審議する場としては、「環境審議会」（60.5％）が最も多く、「関係各課等で構成される庁内組織」（46.3％）、「地球温暖化対策地域協議会」（11.4％）と続く。

図表 374 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場

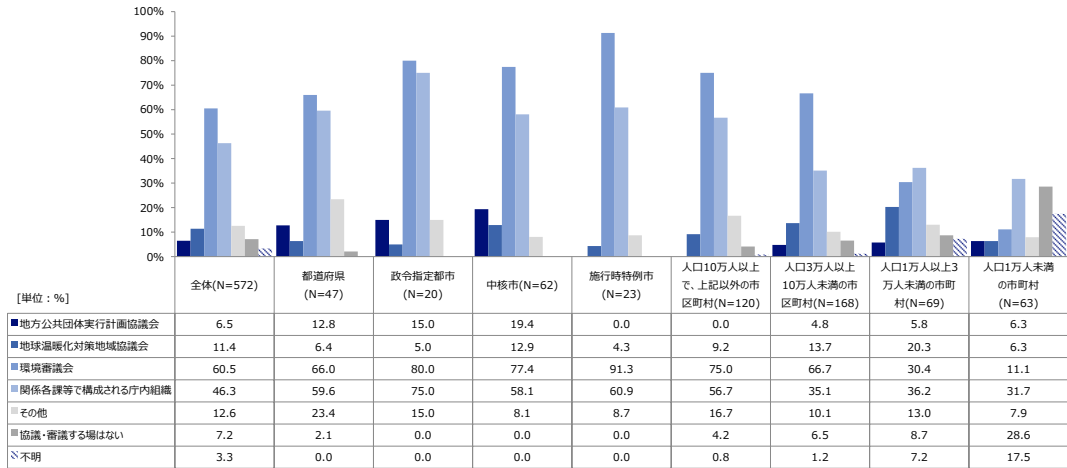


図表 375 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県及び人口3万人以上の市区町村では「環境審議会」を選択した団体が多い。

図表 376 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場  
【団体区分別】

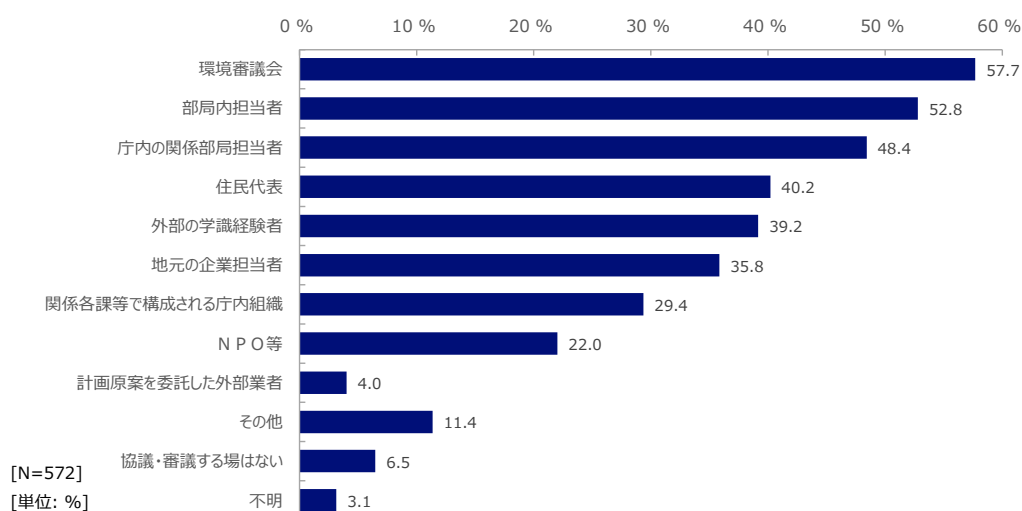


	地方公共団体実行計画協議会	地球温暖化対策地域協議会	環境審議会	関係各課等で構成される庁内組織	その他	協議・審議する場はない	不明	合計
回答数	37	65	346	265	72	41	19	572
全体(N=572)	6.5	11.4	60.5	46.3	12.6	7.2	3.3	
都道府県(N=47)	12.8	6.4	66.0	59.6	23.4	2.1	0.0	
政令指定都市(N=20)	15.0	5.0	80.0	75.0	15.0	0.0	0.0	
中核市(N=62)	19.4	12.9	77.4	58.1	8.1	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	91.3	60.9	8.7	0.0	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=120)	0.0	9.2	75.0	56.7	16.7	4.2	0.8	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	4.8	13.7	66.7	35.1	10.1	6.5	1.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	5.8	20.3	30.4	36.2	13.0	8.7	7.2	
人口1万人未満の市町村(N=63)	6.3	6.3	11.1	31.7	7.9	28.6	17.5	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	

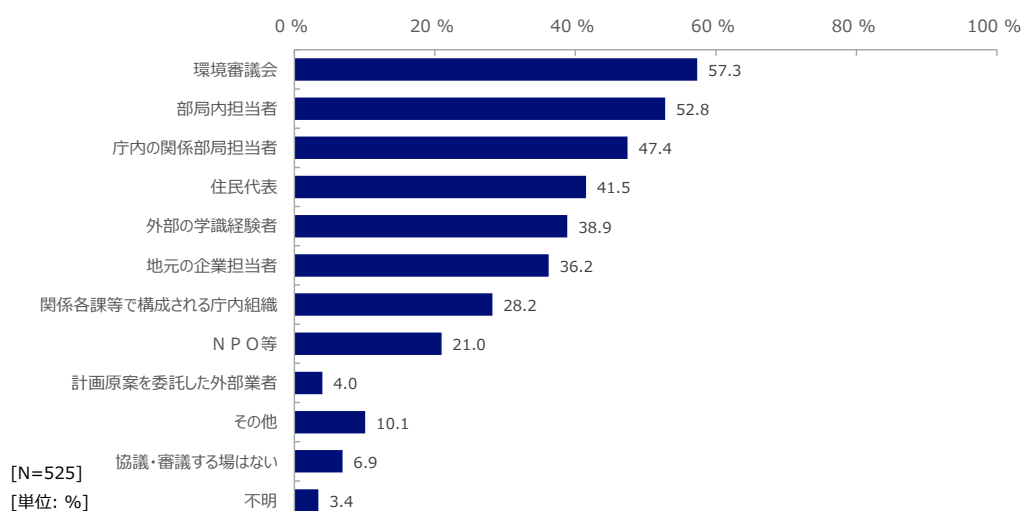
## 2) 区域施策編の進捗状況を協議・審議する場のメンバー <Q2-3(2)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編の進捗管理を協議・審議する場のメンバーとしては、「環境審議会」(57.7%)が最も多く、「部局内担当者」(52.8%)、「庁内の関係部局担当者」(48.4%)、「住民代表」(40.2%)、「外部の学識経験者」(39.2%)と続く。

図表 377 区域施策編の進捗状況を協議・審議する場のメンバー

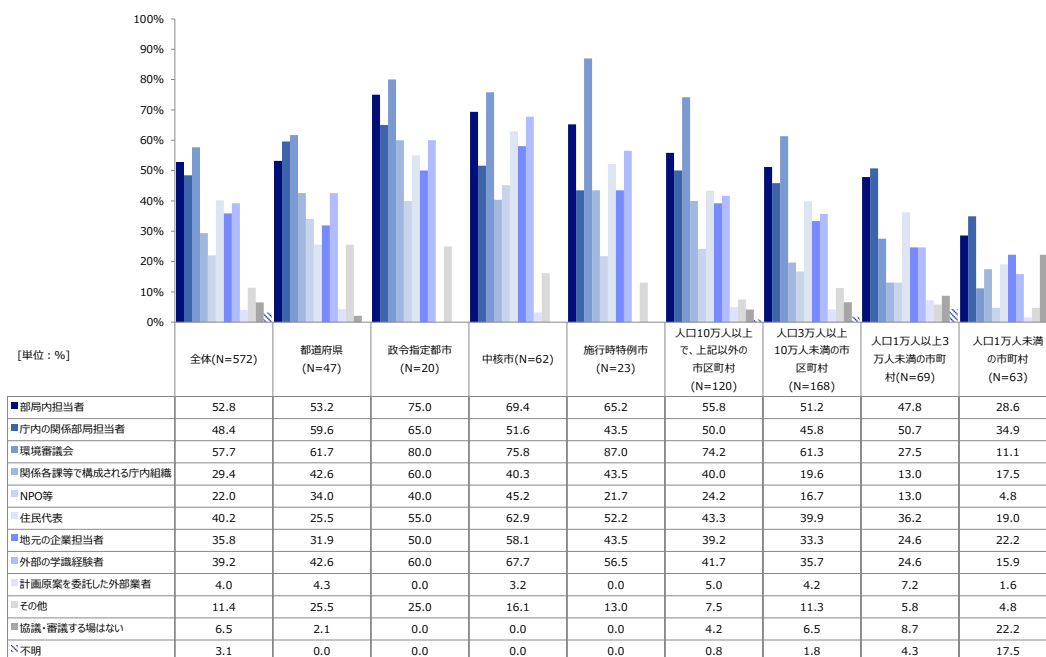


図表 378 区域施策編の進捗状況を協議・審議する場のメンバー  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、人口3万人未満の小規模な市町村では「環境審議会」を選択した団体の割合よりも、「庁内の関係部局担当者」「部局内担当者」を選択した団体の割合の方が高くなる。

図表 379 区域施策編の進捗状況を協議・審議する場のメンバー  
【団体区分別】



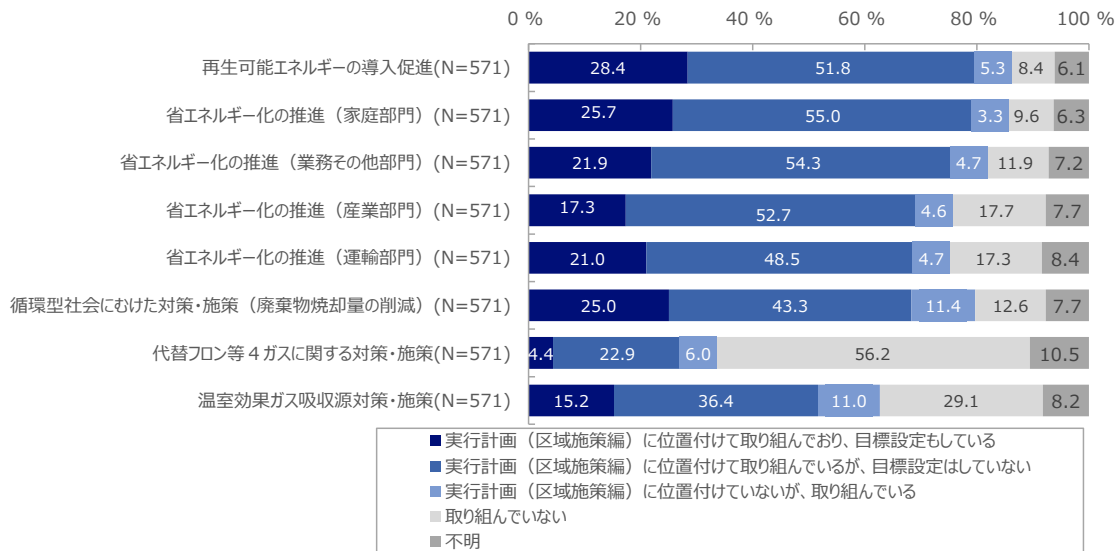
回答数	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行期特別市	人口10万人以上、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合			
部局内担当者	302	277	330	168	126	230	205	224	23	65	37	18	572
庁内の関係部局担当者	25	28	29	20	16	12	15	20	2	12	1	0	47
環境審議会	15	13	16	12	8	11	10	12	0	5	0	0	20
関係各課等で構成される庁内組織	43	32	47	25	28	39	36	42	2	10	0	0	62
NPO等	15	10	20	10	5	12	10	13	0	3	0	0	23
住民代表	67	60	89	48	29	52	47	50	6	9	5	1	120
地元の企業担当者	86	77	103	33	28	67	56	60	7	19	11	3	168
外部の学識経験者	33	35	19	9	9	25	17	17	5	4	6	3	69
計画原案を委託した外部業者	18	22	7	11	3	12	14	10	1	3	14	11	63
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協議・審議する場はない	52.8	48.4	57.7	29.4	22.0	40.2	35.8	39.2	4.0	11.4	6.5	3.1	572
不明	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	572

## (4) 区域施策に関する吸収源対策の取組状況 <Q2-4>

### 1) 温室効果ガス排出抑制のための施策の取組状況・設定目標／指標<Q2-4>

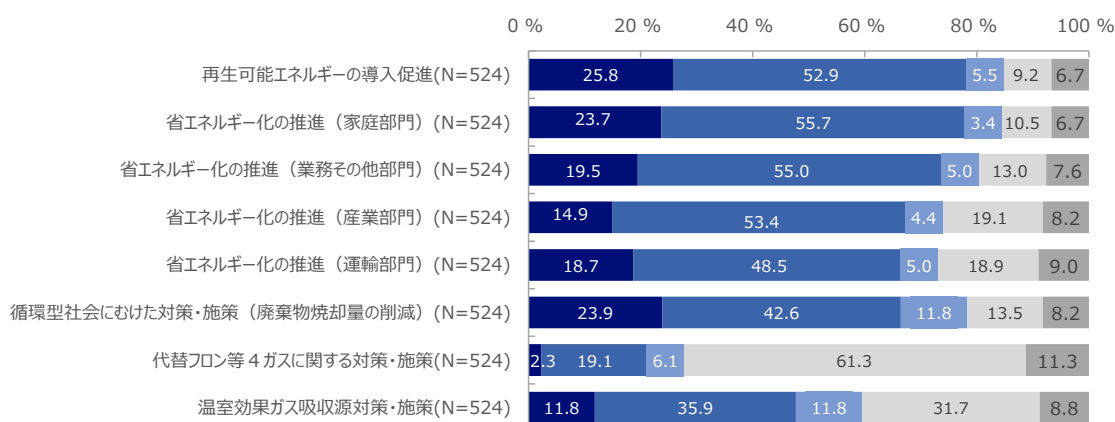
区域施策編を策定済みの団体において、温室効果ガス排出抑制のための施策として、「再生可能エネルギーの導入促進」に取り組んでいる団体が85.5%と最も多く、次いで「省エネルギー化の推進（家庭部門）」に取り組んでいる団体が84.0%、「省エネルギー化の推進（業務その他部門）」に取り組んでいる団体が80.9%と続く。ただし、それぞれの選択肢においてうち50%以上の団体が「実行計画（区域施策編）に位置づけているが、目標設定はしていない」と回答している。

図表 380 温室効果ガス排出抑制のための施策の取組状況・設定目標／指標（全団体）



	実行計画（区域施策編）に位置付けて取り組んでおり、目標設定もしている	実行計画（区域施策編）に位置付けて取り組んでいるが、目標設定はしていない	実行計画（区域施策編）に位置付けていないが、取り組んでいる	取り組んでいない	不明	合計
全体	162	296	30	48	35	571
再生可能エネルギーの導入促進	147	314	19	55	36	571
省エネルギー化の推進（家庭部門）	125	310	27	68	41	571
省エネルギー化の推進（業務その他部門）	99	301	26	101	44	571
省エネルギー化の推進（産業部門）	120	277	27	99	48	571
省エネルギー化の推進（運輸部門）	143	247	65	72	44	571
循環型社会にむけた対策・施策（廃棄物焼却量の削減）	25	131	34	321	60	571
代替フロン等4ガスに関する対策・施策	87	208	63	166	47	571
温室効果ガス吸収源対策・施策	28.4	51.8	5.3	8.4	6.1	
比率	25.7	55.0	3.3	9.6	6.3	
省エネルギー化の推進（家庭部門）(N=571)	21.9	54.3	4.7	11.9	7.2	
省エネルギー化の推進（業務その他部門）(N=571)	17.3	52.7	4.6	17.7	7.7	
省エネルギー化の推進（産業部門）(N=571)	21.0	48.5	4.7	17.3	8.4	
省エネルギー化の推進（運輸部門）(N=571)	25.0	43.3	11.4	12.6	7.7	
循環型社会にむけた対策・施策（廃棄物焼却量の削減）(N=571)	4.4	22.9	6.0	56.2	10.5	
代替フロン等4ガスに関する対策・施策(N=571)	15.2	36.4	11.0	29.1	8.2	
温室効果ガス吸収源対策・施策(N=571)						

図表 381 温室効果ガス排出抑制のための施策の取組状況・設定目標／指標  
【基礎自治体】



■ 実行計画（区域施策編）に位置付けて取り組んでおり、目標設定もしている  
■ 実行計画（区域施策編）に位置付けて取り組んでいるが、目標設定はしていない  
■ 実行計画（区域施策編）に位置付けていないが、取り組んでいる  
■ 取り組んでいない  
■ 不明

	り、 位置 付け て取 組ん で お い る	実 行 計 画 （ 区 域 施 策 編 ） に お い る	が 位 置 付 け て 取 組 ん で お い る	位 置 付 け て お い る が 、 目 標 設 定 は し て い な い	取 組 ん で い な い	不 明	合 計
全体							
再生可能エネルギーの導入促進	135	277	29	48	35	524	
省エネルギー化の推進（家庭部門）	124	292	18	55	35	524	
省エネルギー化の推進（業務その他部門）	102	288	26	68	40	524	
省エネルギー化の推進（産業部門）	78	280	23	100	43	524	
省エネルギー化の推進（運輸部門）	98	254	26	99	47	524	
循環型社会にむけた対策・施策（廃棄物焼却量の削減）	125	223	62	71	43	524	
代替フロン等4ガスに関する対策・施策	12	100	32	321	59	524	
温室効果ガス吸収源対策・施策	62	188	62	166	46	524	
比率							
再生可能エネルギーの導入促進(N=524)	25.8	52.9	5.5	9.2	6.7		
省エネルギー化の推進（家庭部門）(N=524)	23.7	55.7	3.4	10.5	6.7		
省エネルギー化の推進（業務その他部門）(N=524)	19.5	55.0	5.0	13.0	7.6		
省エネルギー化の推進（産業部門）(N=524)	14.9	53.4	4.4	19.1	8.2		
省エネルギー化の推進（運輸部門）(N=524)	18.7	48.5	5.0	18.9	9.0		
循環型社会にむけた対策・施策（廃棄物焼却量の削減）(N=524)	23.9	42.6	11.8	13.5	8.2		
代替フロン等4ガスに関する対策・施策(N=524)	2.3	19.1	6.1	61.3	11.3		
温室効果ガス吸収源対策・施策(N=524)	11.8	35.9	11.8	31.7	8.8		

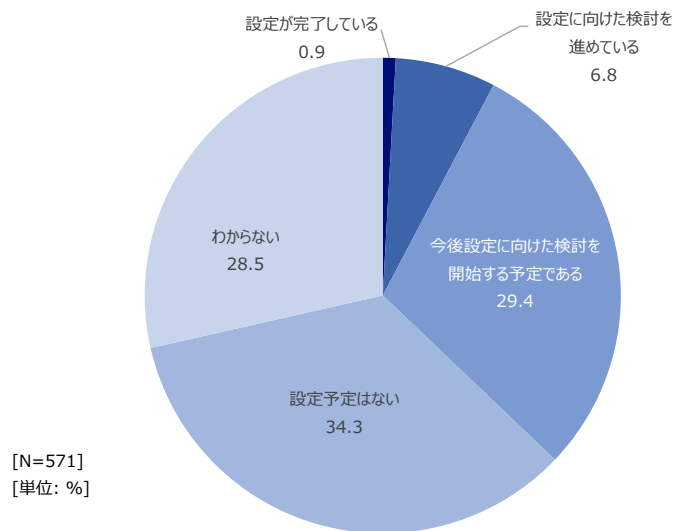
## (5) 区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況<Q2-5>

### 1) 区域の脱炭素化に資する措置の実施状況について<Q2-5(1)>

#### ①再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定状況<Q2-5(1)①>

区域施策編を策定している団体において、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業の促進に向け、再生可能エネルギーの導入等を促進する区域について、「設定が完了している」と回答した団体は全体の0.9%で、「設定に向けた検討を進めている」と回答したのは6.8%、「今後設定に向けた検討を開始する予定である」と回答した団体は29.4%であった。

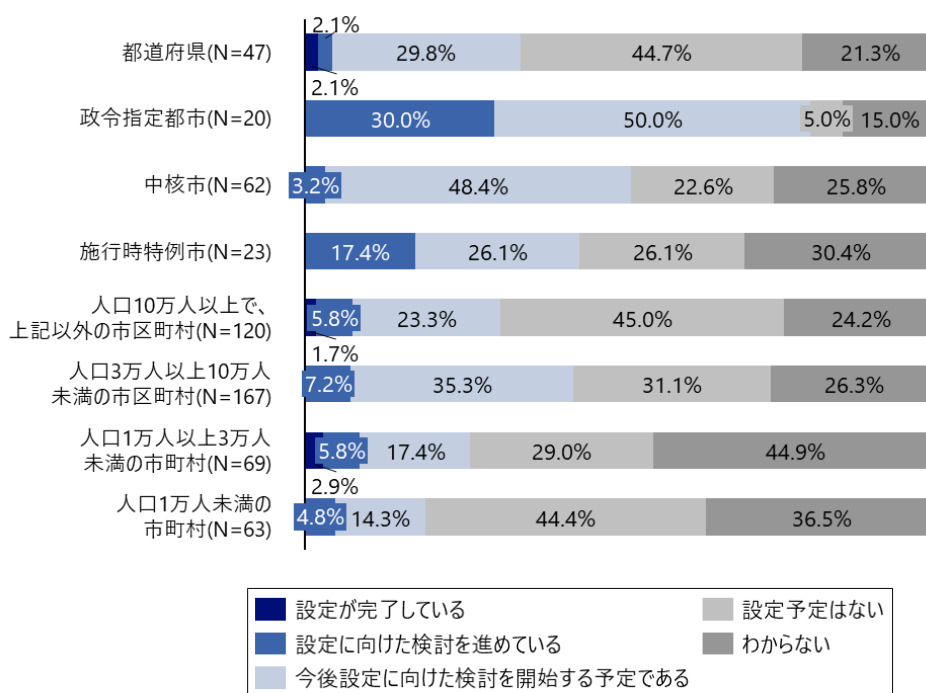
図表 382 再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定状況



	設定が完了している	設定に向けた検討を進めている	今後設定に向けた検討を開始する予定である	設定予定はない	わからない	合計
全体	5	39	168	196	163	571
比率	0.9	6.8	29.4	34.3	28.5	

また団体区別に区域の設定状況を確認すると、区域の「設定が完了している」と回答した団体の割合は人口 1 万人以上 3 万人未満の市区町村の 2.9%がもっとも高く、次いで都道府県の 2.1%であった。また「設定に向けた検討を進めている」と回答した割合は政令指定都市ではもっとも高く 30.0%、次いで施行時特例市で 17.4%であった。

図表 383 再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定状況  
【団体区分別】

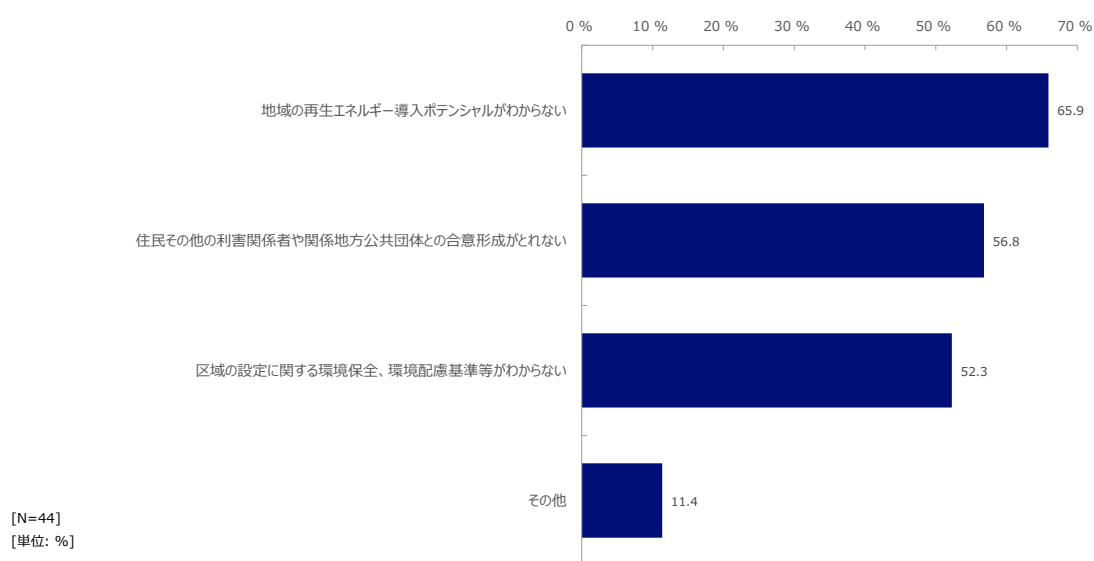




②再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定に向けた課題<Q2-5(1)②>

区域の設定が完了している、あるいは設定に向けた検討を開始していると回答した団体においては、区域の設定に向けた課題として、「地域の再生エネルギー導入ポテンシャルがわからない」(65.9%)が最も高く、次いで「住民その他の利害関係者や関係地方公共団体との合意形成がとれない」(56.8%)、「区域の設定に関する環境保全、環境配慮基準等がわからない」(52.3%)が続く。

図表 384 再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定に向けた課題

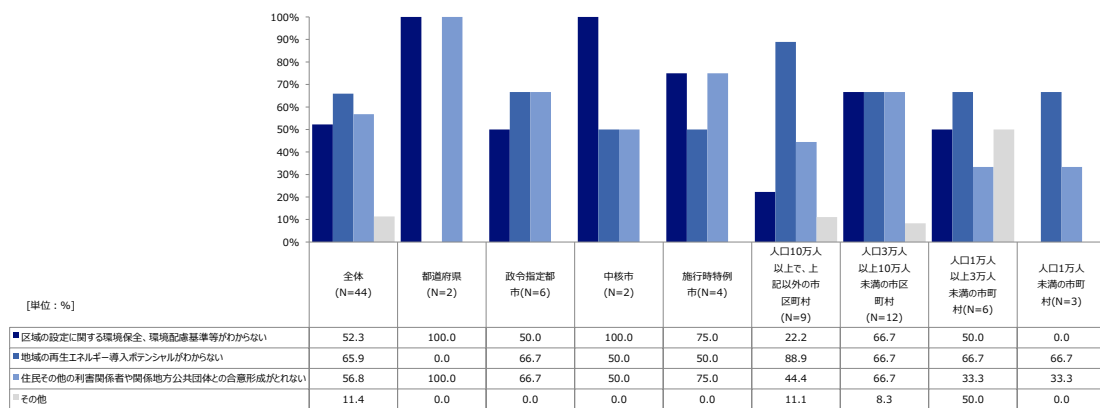


	基準区域等が全設わ、環境に配慮する	区域の導入ポテンシャルがわからない	地域の再生エネルギー	住民その他の利害関係者や関係地方公共団体との合意形成がとれない	その他	合計
全体	23	29	25	5	44	
比率	52.3	65.9	56.8	11.4		

また団体区分別に区域の設定に向けた課題を比較すると、市区町村では、地域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルがわからない点を課題として取り上げている団体が多く、REPOSの広報や機能の充実が求められると考えられる。

人口10万人以上の比較的大規模な市区町村は、具体的に促進区域の導入に向けて動き出しており、合意形成を課題と感じている団体が多い。導入のステップ初期では“データ収集やポテンシャルの算出”、具体的に導入に向けて動き出すステップでは“合意形成”が課題になりやすいと確認された。

図表 385 再生可能エネルギーの導入等を促進する区域の設定に向けた課題【団体区分別】



	区域の設定に関する環境保全、環境配慮基準等がわからない	地域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルがわからない	住民その他の利害関係者や関係地方公共団体との合意形成がとれない	その他	合計
回答数	23	29	25	5	44
全体	23	29	25	5	44
都道府県	2	0	2	0	2
政令指定都市	3	4	4	0	6
中核市	2	1	1	0	2
施行時特例市	3	2	3	0	4
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	8	4	1	9
人口3万人以上10万人未満の市区町村	8	8	8	1	12
人口1万人以上3万人未満の市町村	3	4	2	3	6
人口1万人未満の市町村	0	2	1	0	3
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率 (%)					
全体(N=44)	52.3	65.9	56.8	11.4	
都道府県(N=2)	100.0	0.0	100.0	0.0	
政令指定都市(N=6)	50.0	66.7	66.7	0.0	
中核市(N=2)	100.0	50.0	50.0	0.0	
施行時特例市(N=4)	75.0	50.0	75.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=9)	22.2	88.9	44.4	11.1	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=12)	66.7	66.7	66.7	8.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=6)	50.0	66.7	33.3	50.0	
人口1万人未満の市町村(N=3)	0.0	66.7	33.3	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

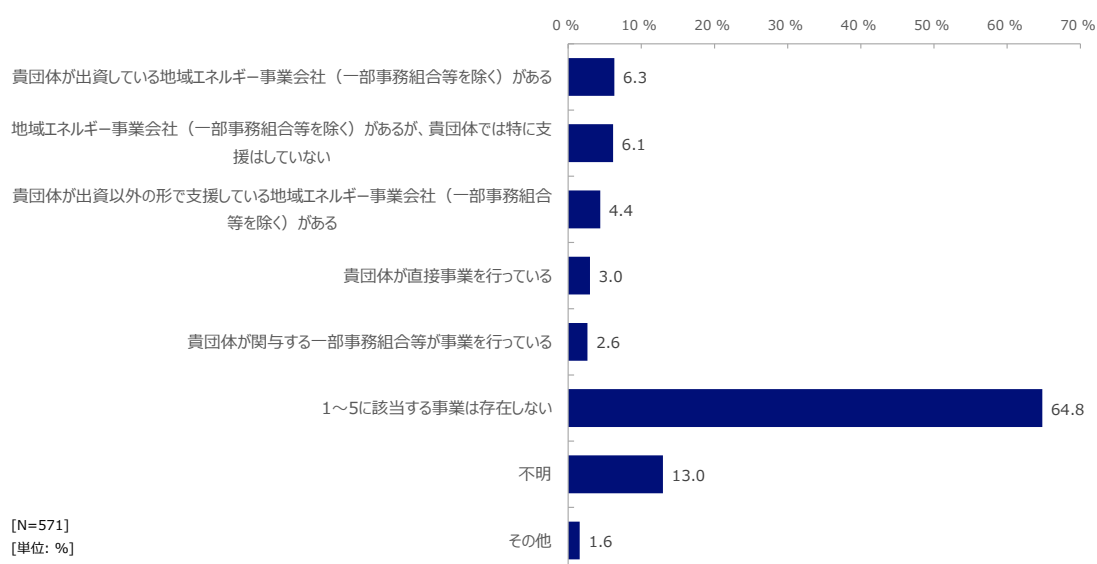
## 2) 地域エネルギー事業の実施状況 <Q2-5(2)>

### ①地域エネルギー事業の取組状況 <Q2-5(2)①>

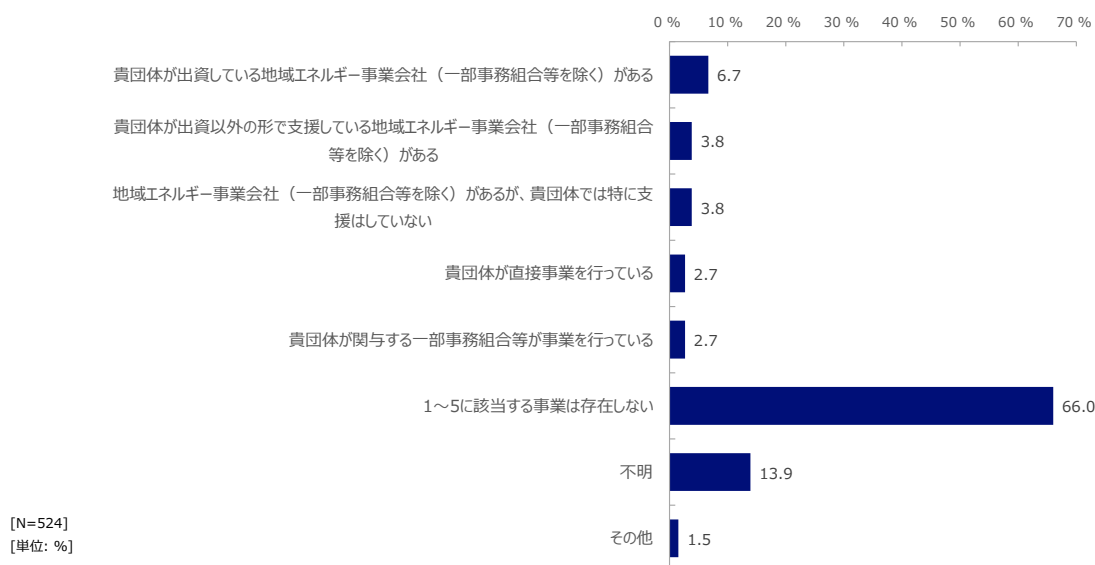
地域エネルギー事業の取組状況は、回答団体全体では、「該当する事業は存在しない。」が 64.8 %となっている（基礎自治体においては 66.0 %）。

地域エネルギー事業の取組内容としては、「貴団体が出資している地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）がある」（6.3%）が最も多く、次いで「地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）があるが、貴団体では特に支援はしていない」（6.1%）、「貴団体が出資以外の形で支援している地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）がある」（4.4%）と続く。

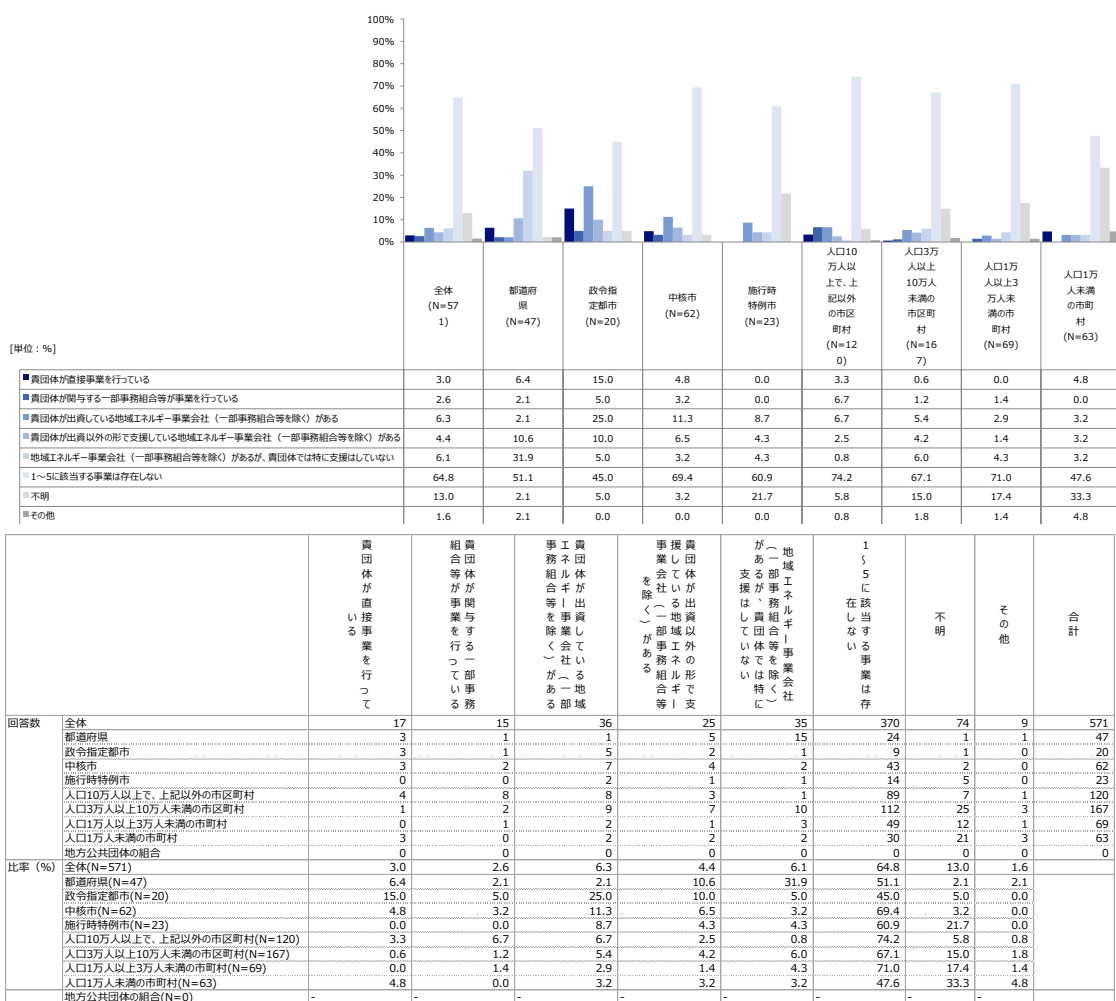
図表 386 地域エネルギー事業の取組状況



図表 387 地域エネルギー事業の取組状況【基礎自治体】

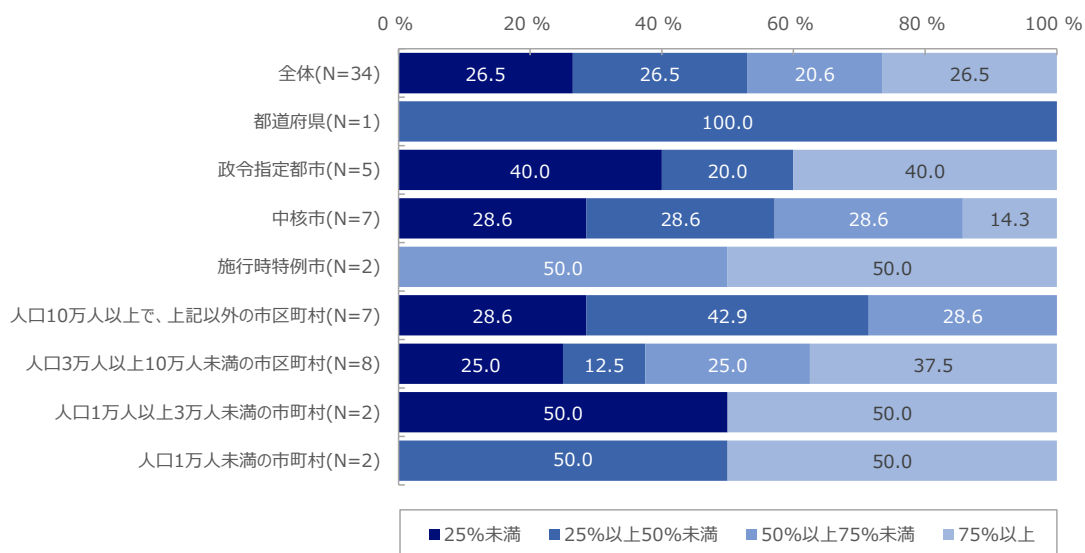


図表 388 地域エネルギー事業の取組状況【団体区分別】



「出資している地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）がある」と回答した団体における、出資比率は「25%未満」、「25%以上 50%未満」、「75%以上」がともに 26.5%。

図表 389 地域エネルギー事業への出資比率【団体区分別】

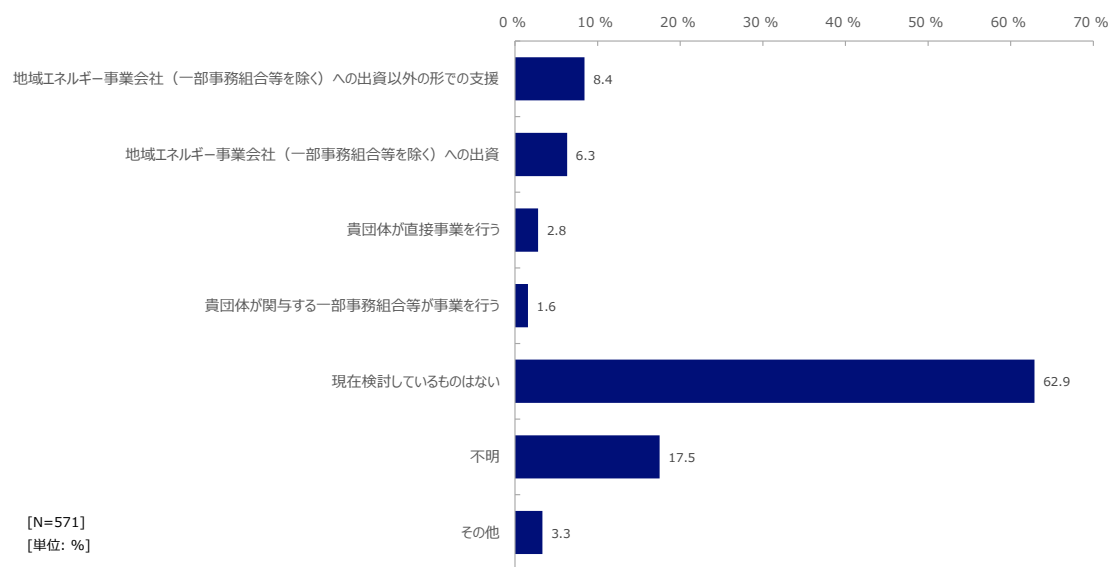


		25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	合計
全体	全体	9	9	7	9	34
	都道府県	0	1	0	0	1
	政令指定都市	2	1	0	2	5
	中核市	2	2	2	1	7
	施行時特例市	0	0	1	1	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	3	2	0	7
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	2	3	8
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	0	0	1	2
	人口1万人未満の市町村	0	1	0	1	2
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0
比率	全体(N=34)	26.5	26.5	20.6	26.5	
	都道府県(N=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=5)	40.0	20.0	0.0	40.0	
	中核市(N=7)	28.6	28.6	28.6	14.3	
	施行時特例市(N=2)	0.0	0.0	50.0	50.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=7)	28.6	42.9	28.6	0.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=8)	25.0	12.5	25.0	37.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	
	人口1万人未満の市町村(N=2)	0.0	50.0	0.0	50.0	
	地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	

②地域エネルギー事業の検討状況 <Q2-5(2)②>

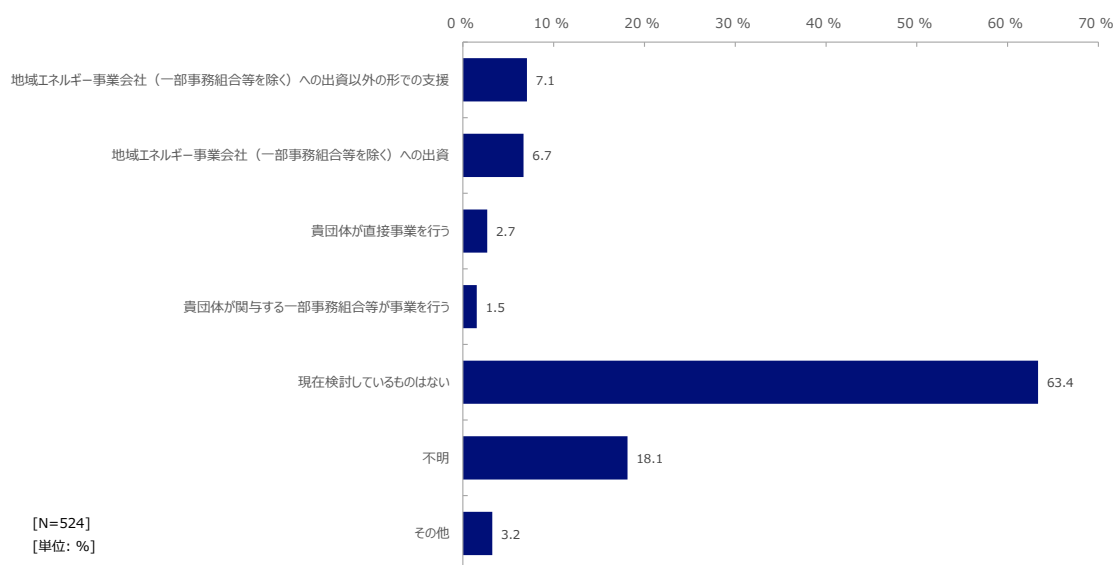
地域エネルギー事業の検討状況は、回答団体全体では、「現在検討しているものはない。」(62.9%)が多い(基礎自治体においては63.4%)。「地域エネルギー事業会社(一部事務組合等を除く)への出資以外の形での支援」(8.4%)をはじめ、地域エネルギー事業を検討している団体も存在する。

図表 390 地域エネルギー事業の検討状況



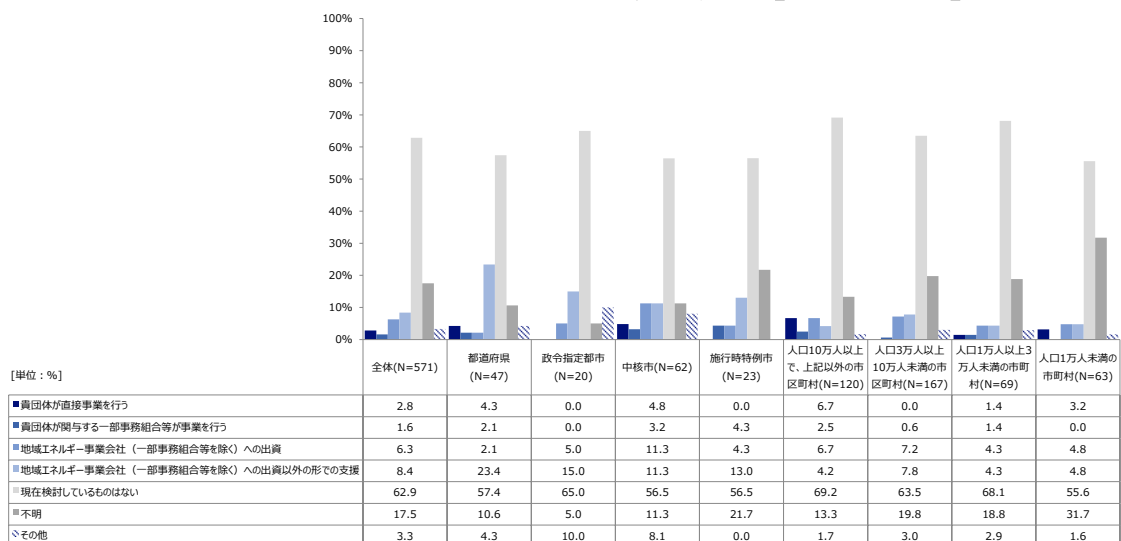
	行貴 う団 体 が 直 接 事 業 を	を部 行事 う務 団 体 組 が 合 関 等 与 が す 事 業	等会 を社 除(工 く-エ -)部 ル ハ事 ギ の務   出組 資合 業	以等 外を の除 の形 で(工 -)部 ル のハ 事 ギ 支の 援出 組事 資合 業	の現 は在 な検 い討 し て い る も	不 明	そ の 他	合 計
全体	16	9	36	48	359	100	19	571
比率	2.8	1.6	6.3	8.4	62.9	17.5	3.3	

図表 391 地域エネルギー事業の検討状況【基礎自治体】



	貴団体が直接事業を行う	貴団体が関与する一部事務組合等が事業を行う	地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）への出資	地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）への出資以外の形での支援	地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）への出資	現在検討しているものはない	不明	その他	合計
全体	14	8	35	37	332	95	17	524	
比率	2.7	1.5	6.7	7.1	63.4	18.1	3.2		

図表 392 地域エネルギー事業の検討状況【団体区分別】



	貴団体が直接事業を行う	貴団体が関与する一部事務組合等が事業を行う	地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）への出資	地域エネルギー事業会社（一部事務組合等を除く）への出資以外の形での支援	現在検討しているものはない	不明	その他	合計
回答数								
全体	16	9	36	48	359	100	19	571
都道府県	2	1	1	11	27	5	2	47
政令指定都市	0	0	1	3	13	1	2	20
中核市	3	2	7	7	35	7	5	62
施行時特例市	0	1	1	3	13	5	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	3	8	5	83	16	2	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	1	12	13	106	33	5	167
人口1万人以上3万人未満の市町村	1	1	3	3	47	13	2	69
人口1万人未満の市町村	2	0	3	3	35	20	1	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)								
全体(N=571)	2.8	1.6	6.3	8.4	62.9	17.5	3.3	
都道府県(N=47)	4.3	2.1	2.1	23.4	57.4	10.6	4.3	
政令指定都市(N=20)	0.0	0.0	5.0	15.0	65.0	5.0	10.0	
中核市(N=62)	4.8	3.2	11.3	11.3	56.5	11.3	8.1	
施行時特例市(N=23)	0.0	4.3	4.3	13.0	56.5	21.7	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	6.7	2.5	6.7	4.2	69.2	13.3	1.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=167)	0.0	0.6	7.2	7.8	63.5	19.8	3.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	1.4	1.4	4.3	4.3	68.1	18.8	2.9	
人口1万人未満の市町村(N=63)	3.2	0.0	4.8	4.8	55.6	31.7	1.6	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	

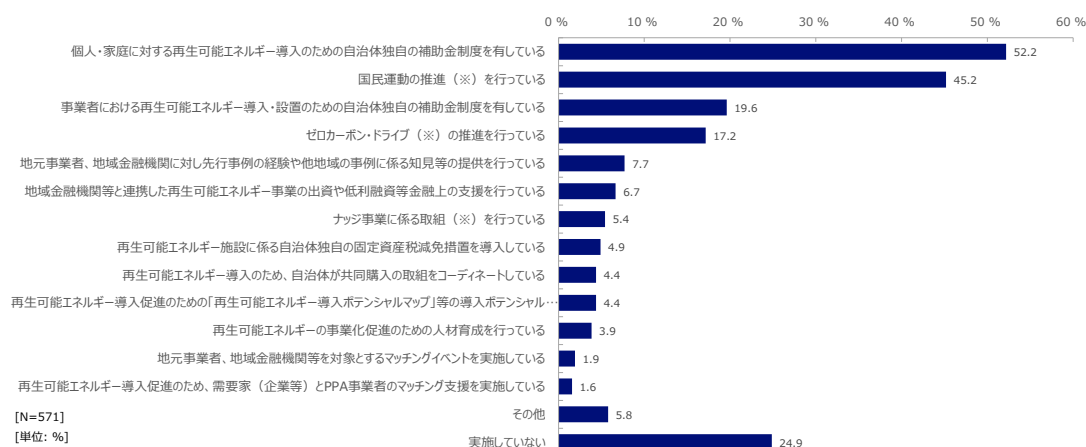


### 3) 区域への脱炭素措置導入促進に係る取組について<Q2-5(3)>

#### ①区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組状況<Q2-5(3)①>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組として、「個人・家庭に対する再生可能エネルギー導入のための自治体独自の補助金制度を有している」（52.2%）が最も多く、次いで「国民運動の推進を行っている」（45.2%）、「事業者における再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している」（19.6%）と続く。

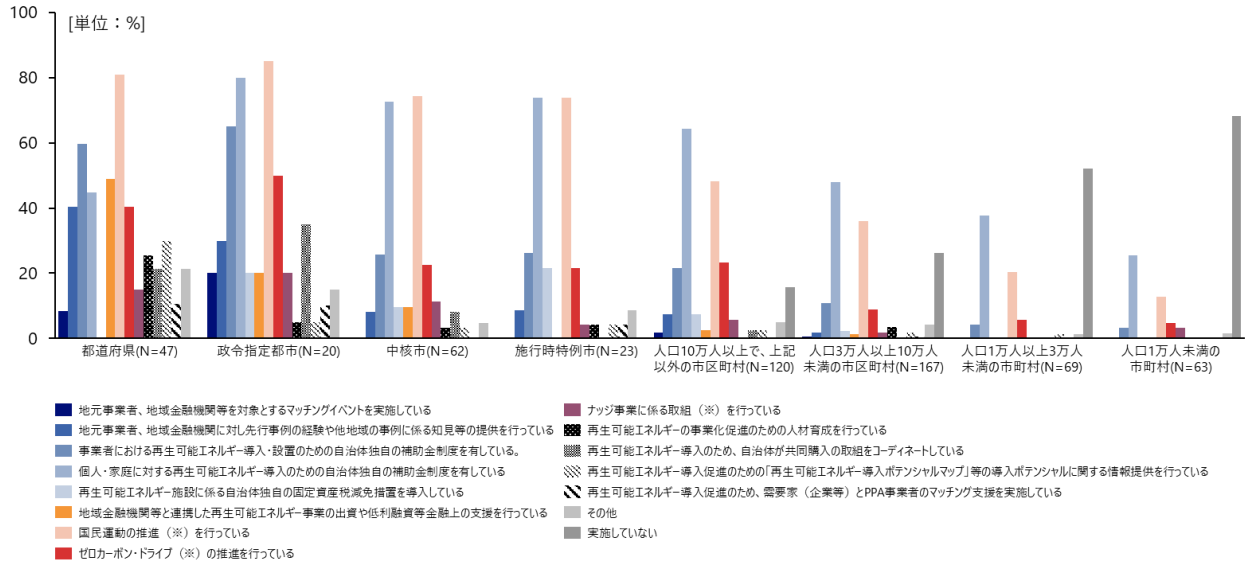
図表 393 区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組状況



取組内容	実施している	実施していない	その他	合計
個人・家庭に対する再生可能エネルギー導入のための自治体独自の補助金制度を有している	298	28	9	335
国民運動の推進（※）を行っている	258	98	31	387
事業者における再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している	38	38	22	98
ゼロカーボン・ドライブ（※）の推進を行っている	98	31	22	151
ナッジ事業に係る取組（※）を行っている	31	31	22	84
再生可能エネルギー導入促進のための「再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップ」等の導入ポテンシャルマップを作成している	22	22	25	69
再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している	25	25	25	75
再生可能エネルギー導入のため、自治体が共同購入の取組をコーディネートしている	25	25	25	75
再生可能エネルギーの事業化促進のための人材育成を行っている	25	25	25	75
地元事業者、地域金融機関等を対象とするマッチングイベントを実施している	25	25	25	75
再生可能エネルギー導入促進のため、需要家（企業等）とPPA事業者のマッチング支援を実施している	25	25	25	75
その他	25	25	25	75
実施していない	249	249	249	747
全体	571	571	571	1713
比率 (%)	33.4	33.4	33.4	100.0

都道府県・大規模市区町村においては、「国民運動の推進を行っている」、「自治体独自の補助金制度を有している」という傾向が強くみられる。一方で小規模市区町村においては、「実施していない」という回答が多く、促進のための体制が未確立である傾向がうかがえる。

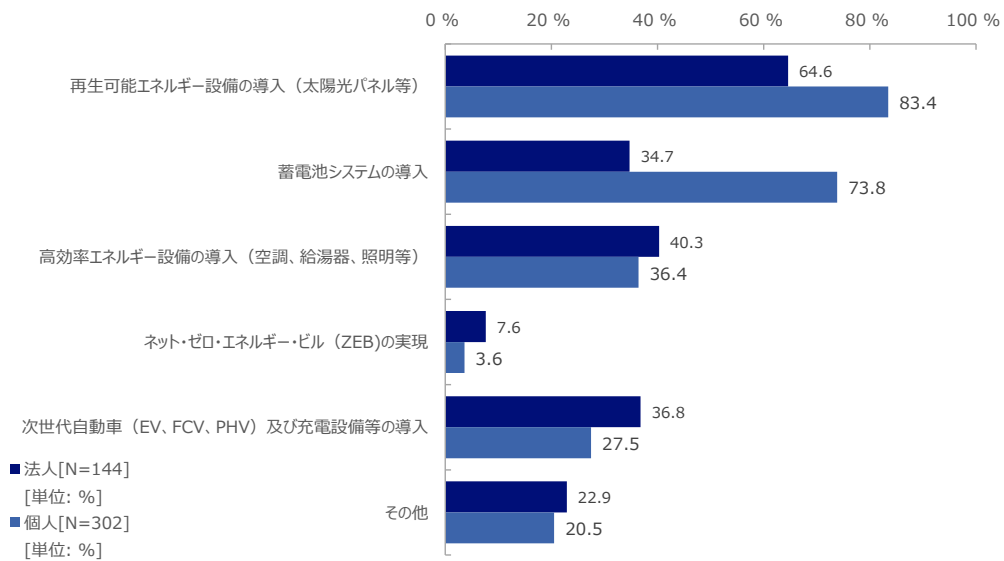
図表 394 区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組状況【団体区分別】



②再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度<Q2-5(3)②>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体のうち、区域の再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進のために自治体独自の補助金制度を有している団体では、法人向け・個人向けの支援ともに、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助金制度を導入している自治体が多い。

図表 395 再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度



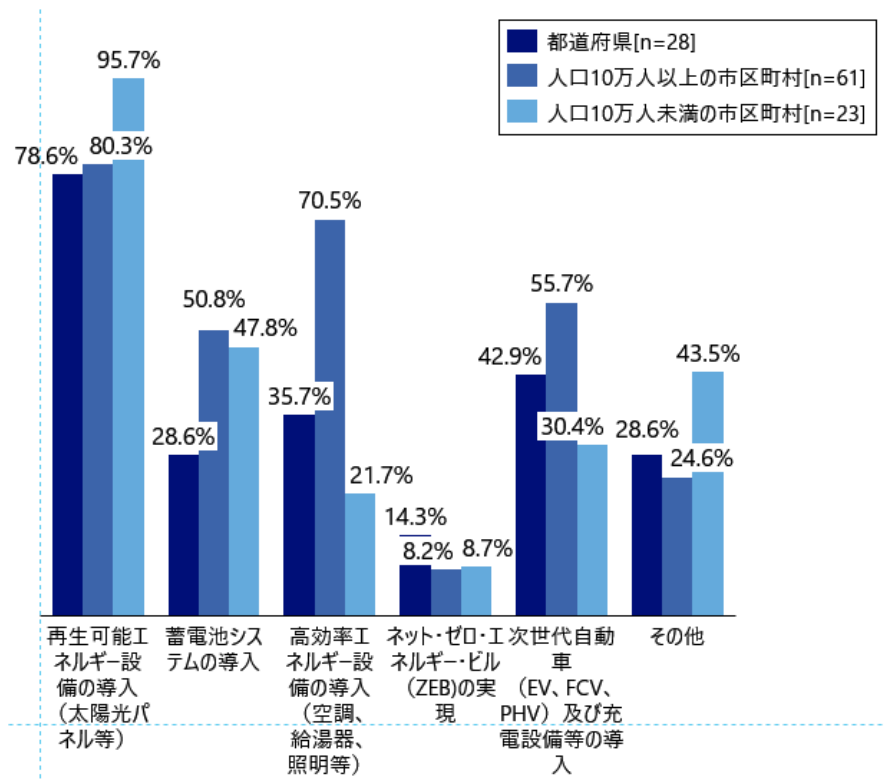
<法人>

	再生可能エネルギーの導入（太陽光パネル等）	蓄電池システムの導入	高効率エネルギー設備の導入（空調、給湯器、照明等）	ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）の実現	次世代自動車（EV、FCV、PHV）及び充電設備等の導入	その他	合計
全体	93	50	58	11	53	33	144
比率	64.6	34.7	40.3	7.6	36.8	22.9	

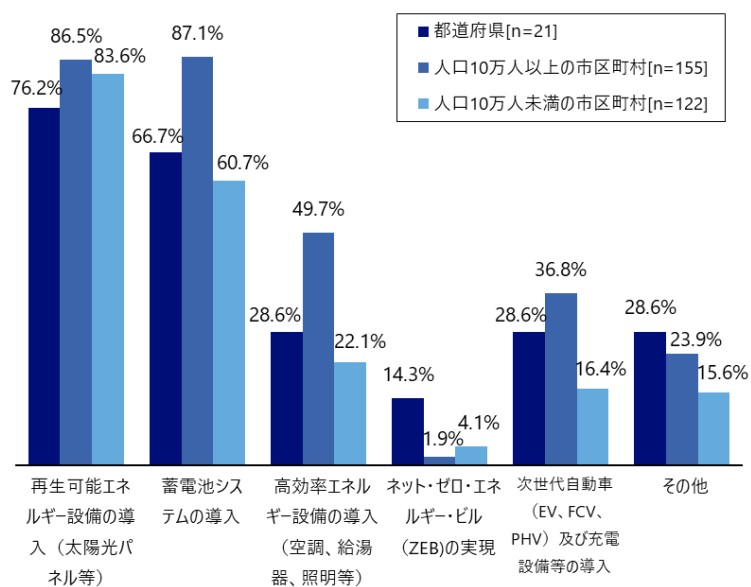
<個人>

	再生可能エネルギーの導入（太陽光パネル等）	蓄電池システムの導入	高効率エネルギー設備の導入（空調、給湯器、照明等）	ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）の実現	次世代自動車（EV、FCV、PHV）及び充電設備等の導入	その他	合計
全体	252	223	110	11	83	62	302
比率	83.4	73.8	36.4	3.6	27.5	20.5	

図表 396 再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度【法人向け、団体区分別】



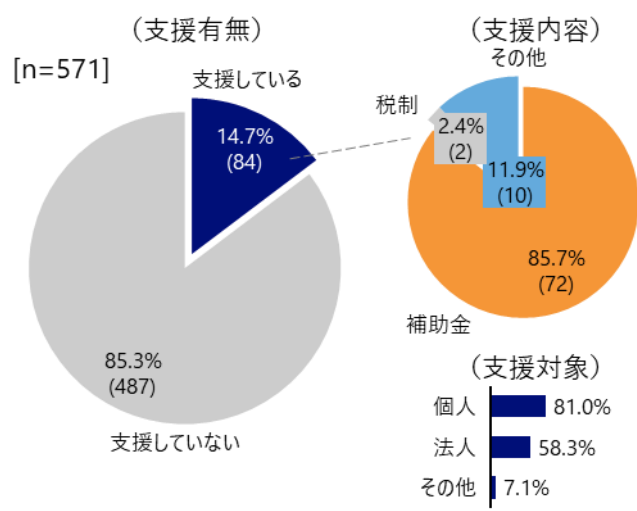
図表 397 再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度  
【個人向け、団体区分別】



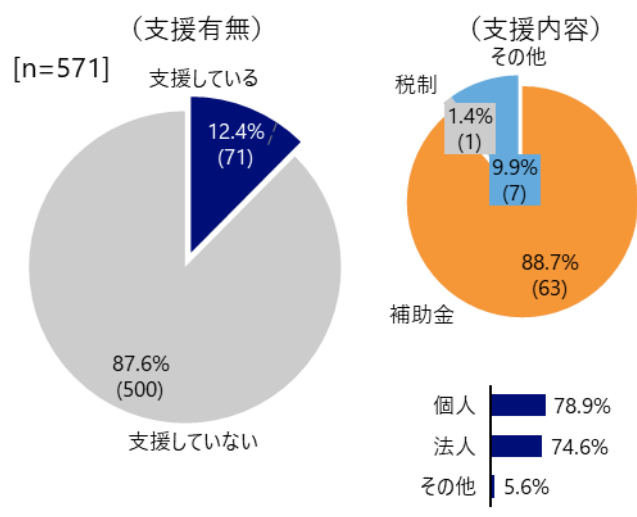
③区域のEV/PHEV/FCVまたは充電設備等の導入支援実施状況<Q2-5(3)③>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、導入支援実施団体割合は、EVで14.7%、FCVで12.4%、PHEVで8.9%であった。支援実施団体における支援内容としては、いずれの種別においても85%前後の自治体が「補助金」と回答した。

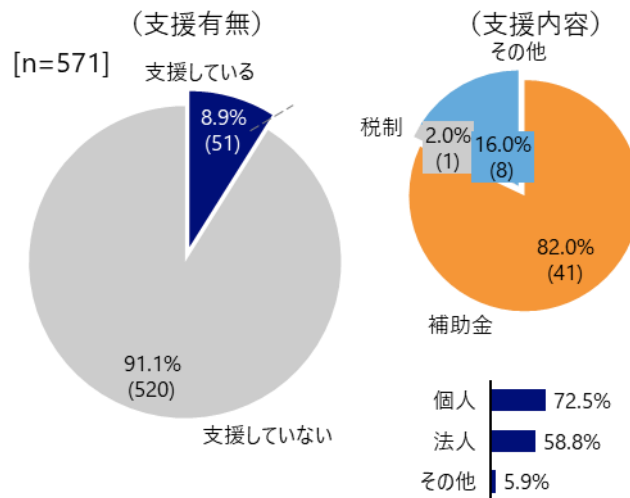
図表 398 電気自動車（EV）に係る導入支援実施状況



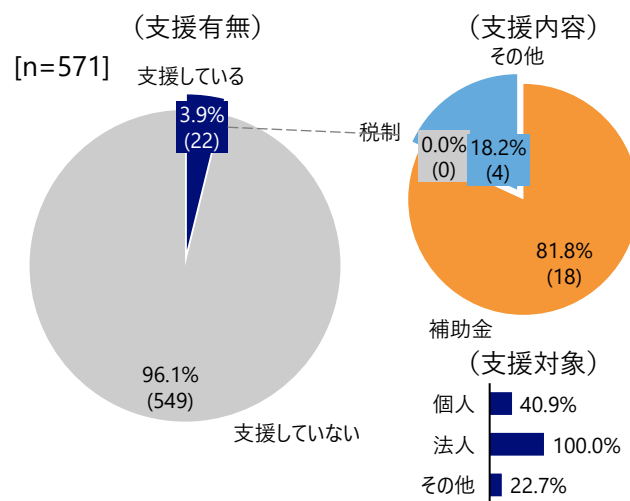
図表 399 燃料電池自動車（FCV）に係る導入支援実施状況



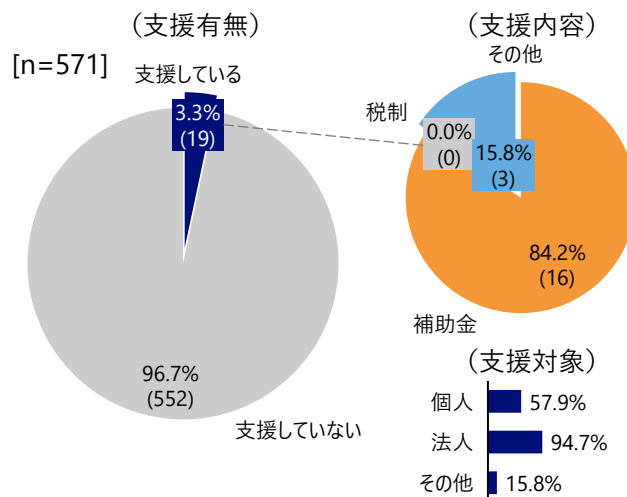
図表 400 プラグイン・ハイブリッド車（PHEV）に係る導入支援実施状況



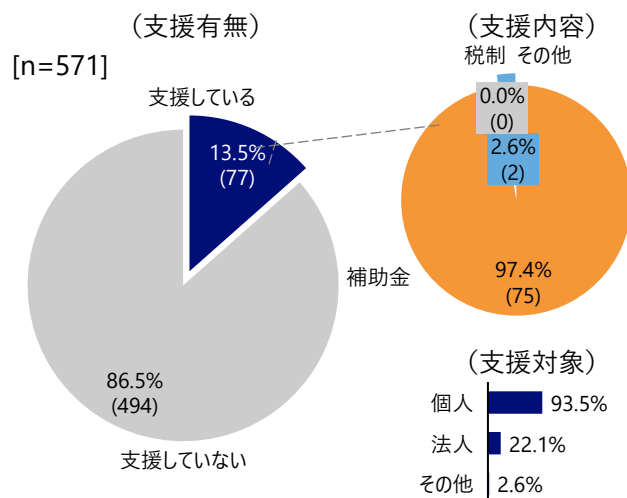
図表 401 急速充電器に係る導入支援実施状況



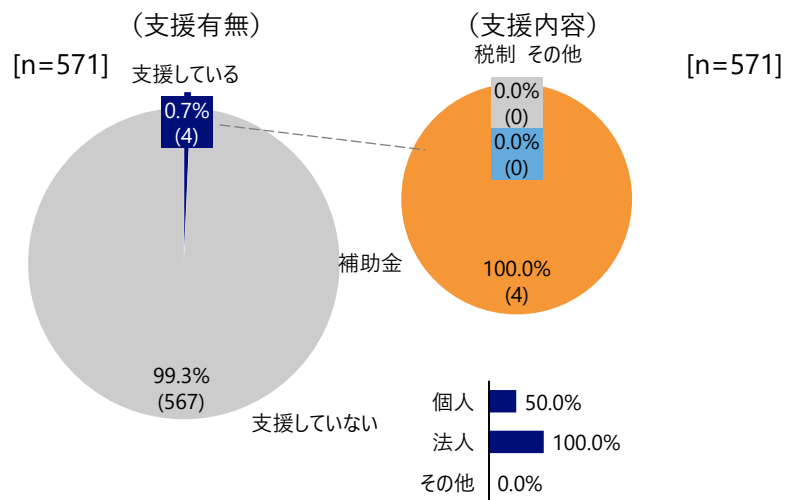
図表 402 普通充電器に係る導入支援実施状況



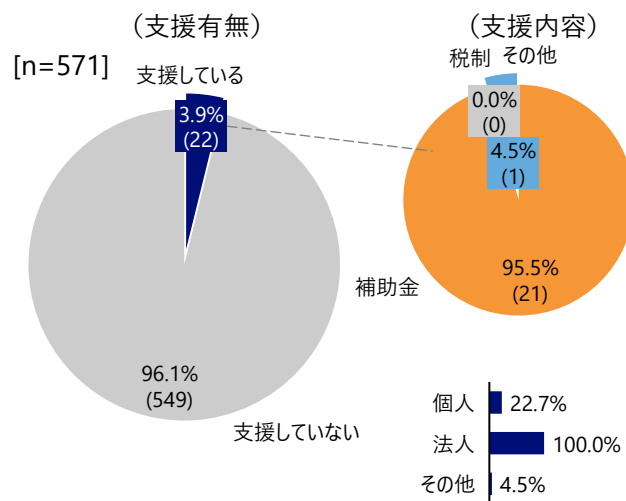
図表 403 充放電設備（V2H）に係る導入支援実施状況



図表 404 充放電設備（V2L）に係る導入支援実施状況



図表 405 水素ステーションに係る導入支援実施状況



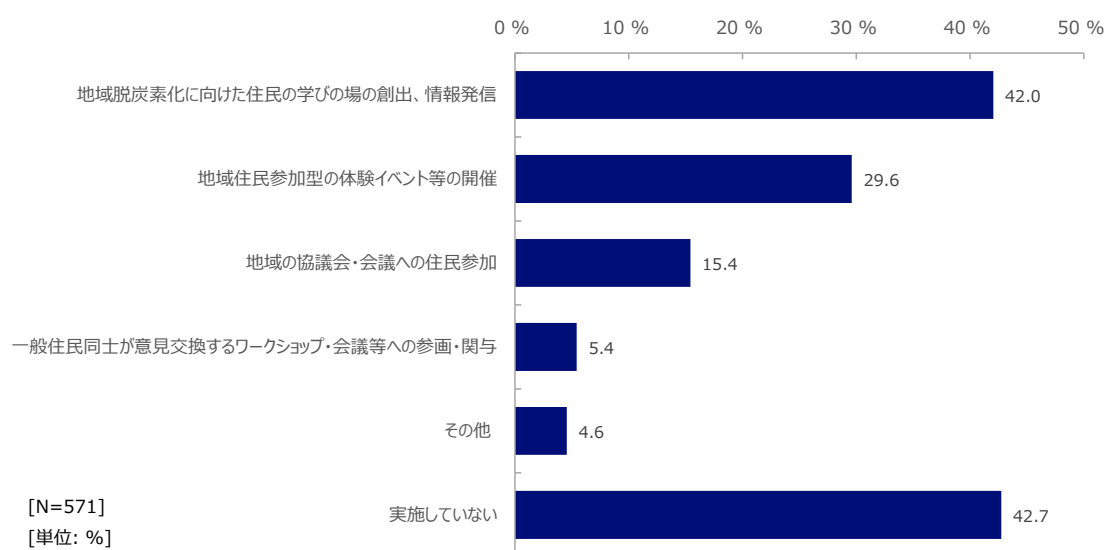


#### 4) 地域住民の参画と協力を得るための取組の実施状況<Q2-5(4)>

##### ①地域住民の参画と協力を得るための取組の実施状況<Q2-5(4)①>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、「住民の学びの場の創出、情報発信」（42.0%）が最も多く、次いで「地域住民参加型の体験イベント等の開催」（29.6%）、「地域の協議会・会議への住民参加」（15.4%）と続く。

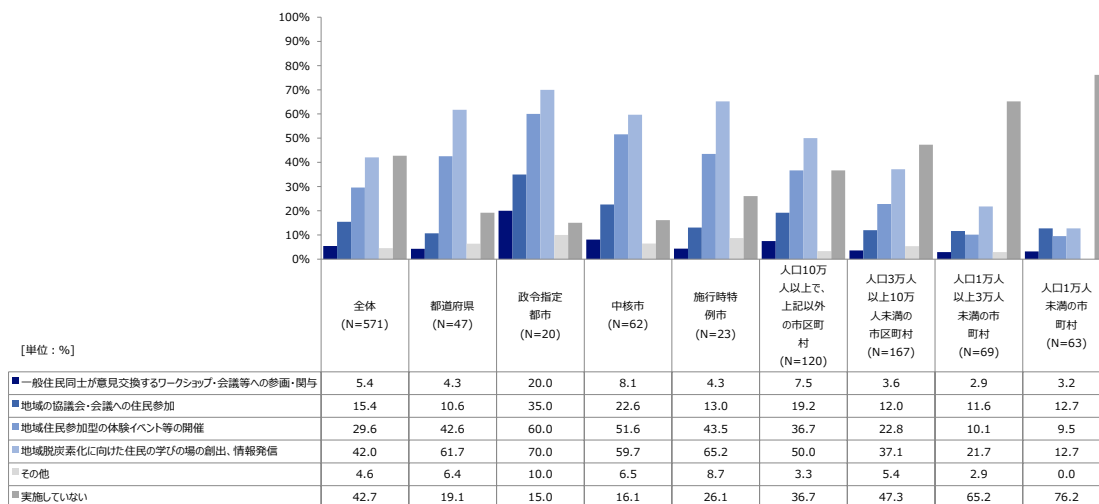
図表 406 地域住民の参画と協力を得るための取組の実施状況



	議 一 住 地 等 般 民 域 ハ ワ 住 参 ー   民 加 ク 同 協 ク 士 議 シ 士 会 ・ ヨ が 関 ヲ 意 ッ ツ 見 与 ・ 交 ・ 換 会 換	住 地 民 域 参 加 の 協 議 会 ・ 会 議 へ の	ハ 地 ン 域 ト 住 等 民 の 参 開 加 催 型 の 体 験 イ	報 民 地 発 の 域 信 学 脱 炭 炭 の 素 場 化 の に 創 向 け た 住 情	そ の 他	実 施 し て い な い	合 計
全体	31	88	169	240	26	244	571
比率	5.4	15.4	29.6	42.0	4.6	42.7	

団体区分別の回答では、大規模自治体の多くは「住民の学びの場の創出」、「情報発信」に取り組んでいると回答している一方で、人口10万人以下の市区町村では「実施していない」と回答した団体が多く、人員不足等が原因として考えられる。

図表 407 地域住民の参画と協力を得るための取組の実施状況【団体区分別】

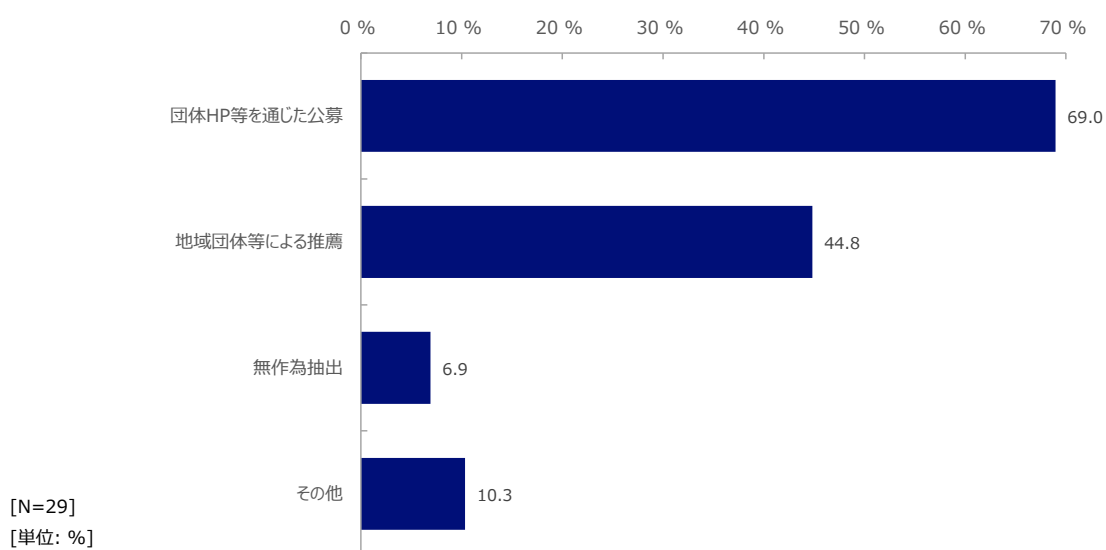


回答数	見一般住民同士が意見交換するワークショップ・会議等への参画・関与	地域の協議会・会議への住民参加	地域住民参加型の体験イベント等の開催	地域脱炭素化に向けた住民の学びの場の創出、情報発信	その他	実施していない	合計
全体	31	88	169	240	26	244	571
都道府県	2	5	20	29	3	9	47
政令指定都市	4	7	12	14	2	3	20
中核市	5	14	32	37	4	10	62
施行時特例市	1	3	10	15	2	6	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	9	23	44	60	4	44	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	20	38	62	9	79	167
人口1万人以上3万人未満の市町村	2	8	7	15	2	45	69
人口1万人未満の市町村	2	8	6	8	0	48	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)							
全体(N=571)	5.4	15.4	29.6	42.0	4.6	42.7	
都道府県(N=47)	4.3	10.6	42.6	61.7	6.4	19.1	
政令指定都市(N=20)	20.0	35.0	60.0	70.0	10.0	15.0	
中核市(N=62)	8.1	22.6	51.6	59.7	6.5	16.1	
施行時特例市(N=23)	4.3	13.0	43.5	65.2	8.7	26.1	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	7.5	19.2	36.7	50.0	3.3	36.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=167)	3.6	12.0	22.8	37.1	5.4	47.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	2.9	11.6	10.1	21.7	2.9	65.2	
人口1万人未満の市町村(N=63)	3.2	12.7	9.5	12.7	0.0	76.2	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	

②協議会・会議に参画する住民の選定<Q2-5(4)②>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体のうち、一般住民同士が意見交換するワークショップ・会議等への参画・関与を実施している団体の多くは、「団体HP等を通じた公募」（69.0%）、「地域団体等による推薦」（44.8%）によって脱炭素措置導入に関心のある住民を積極的に選定していることがうかがえる。

図表 408 協議会・ワークショップに参画する住民の選定方法



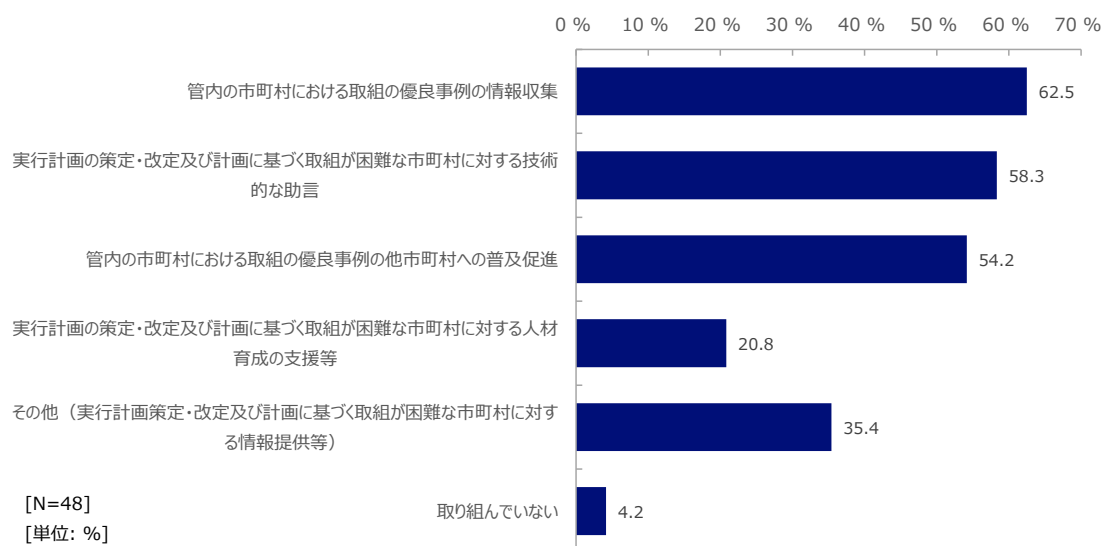
	通団 じ体 たH 公P 募等 を	よ地 る域 推団 薦体 等 に	無 作 為 抽 出	そ の 他	合 計
全体	20	13	2	3	29
比率	69.0	44.8	6.9	10.3	

## (6) 地方公共団体が講ずべき措置のうち「特に都道府県に期待される役割」の中で取り組んでいるもの <Q2-6>

### 1) 「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるもの <Q2-6(1)>

都道府県において、「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるものとしては、「管内の市町村における取組の優良事例の情報収集」(62.5%)が最も多く、「実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言」(58.3%)、「管内の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進」(54.2%)と続く。

図表 409 「特に都道府県に期待される事項」のうち取り組んでいるもの

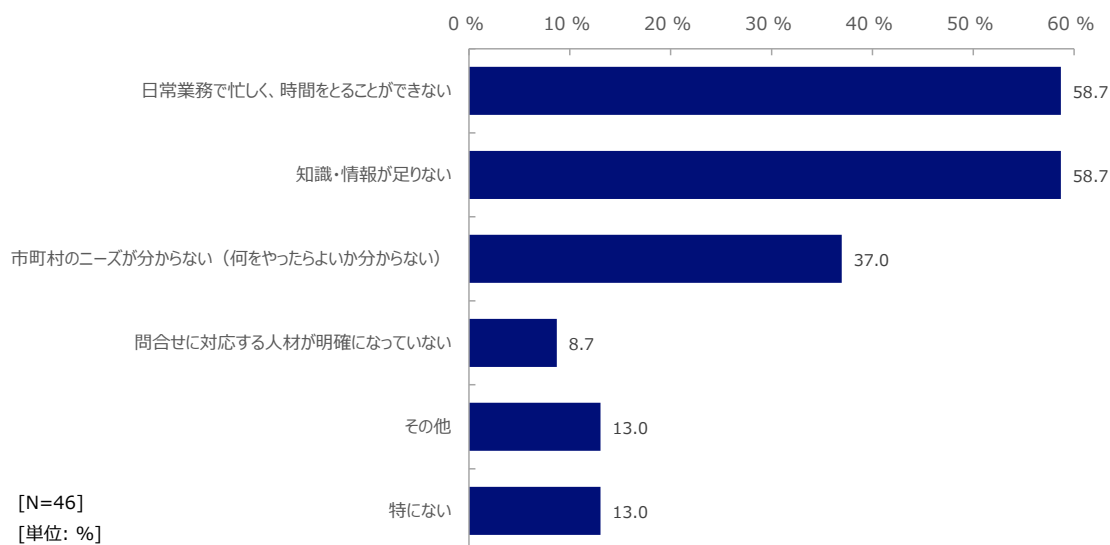


	組管内の優良事例の情報収集	管内の優良事例の他市町村への普及促進	管内の市町村における取組の優良事例の情報収集	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等	その他（実行計画策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する情報提供等）	取り組んでいない	合計
全体	30	26	28	10	17	2	48	
比率	62.5	54.2	58.3	20.8	35.4	4.2		

## 2) 市町村に対する支援を行う際の課題 <Q2-6(2)>

市区町村に対する支援を行っている都道府県において、支援を行う際の課題としては、「日常業務で忙しく、時間をとることができない」(58.7%)が最も多く、「知識・情報が足りない」(58.7%)、「市町村のニーズが分からない(何をやったらよいか分からない)」(37.0%)、と続く。

図表 410 市町村に対する支援を行う際の課題



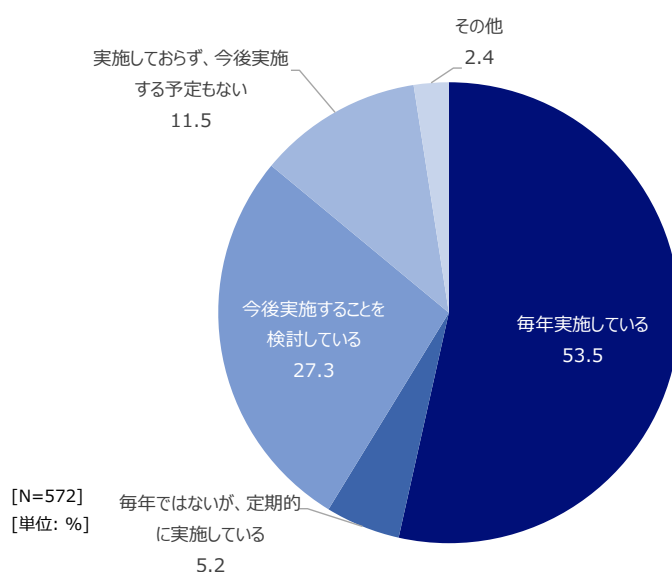
	を日常業務で忙しく、時間をとることができない	知識・情報が足りない	問合せに対応する人材が明確になっていない	市町村のニーズが分からない(何をやたらよいか)	その他	特になし	合計
全体	27	27	4	17	6	6	46
比率 (%)	58.7	58.7	8.7	37.0	13.0	13.0	

## (7) 実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-7>

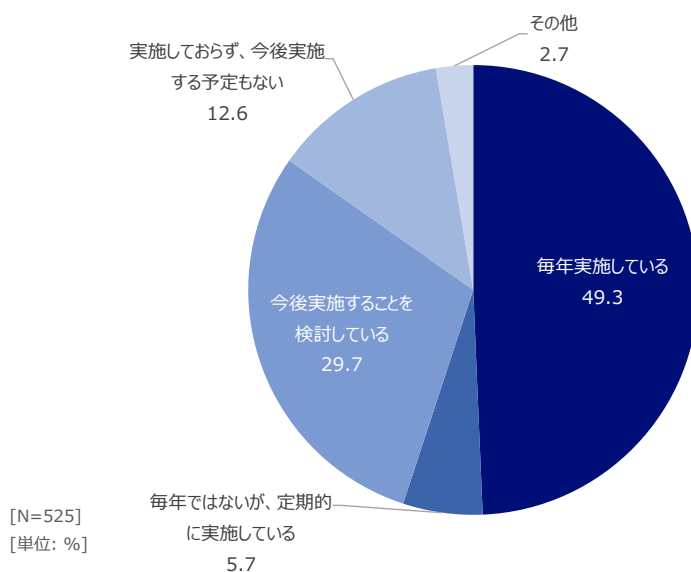
### 1) 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握 <Q2-7(1)>

区域施策編を策定済みの団体における点検の実施状況は、「毎年実施している」団体が 53.5%と半数を超えている。「毎年ではないが、定期的実施している」団体（5.2%）を合わせ、約 60%の団体が点検を実施している。

図表 411 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握



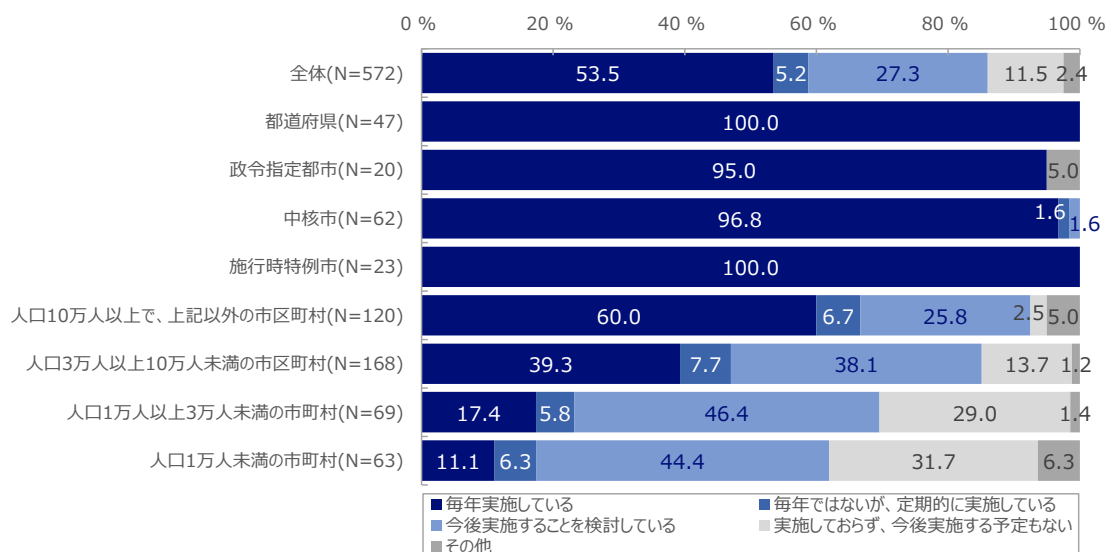
図表 412 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【基礎自治体】



地

方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体では90%以上が「毎年実施している」と回答している。一方、それ以外の市区町村では、人口規模が小さくなるほど、「毎年実施している」と回答した団体の割合は低下する。

図表 413 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握【団体区分別】

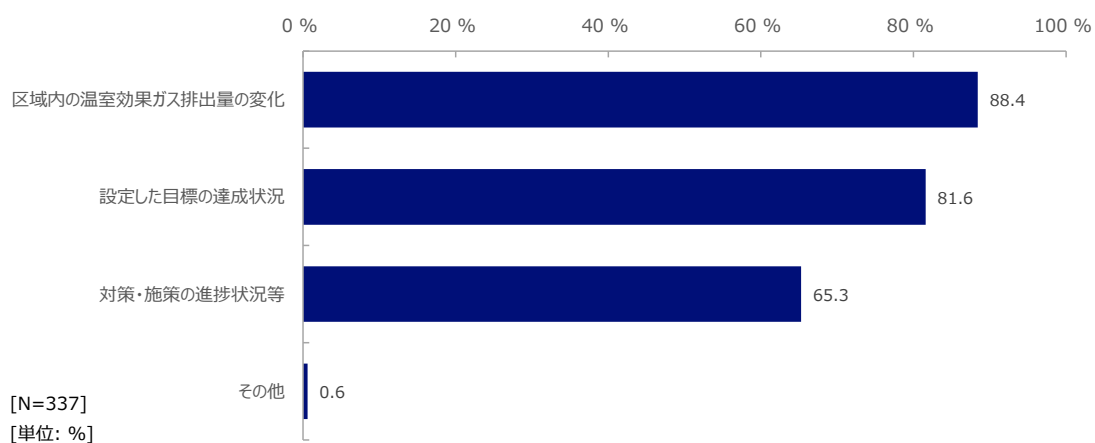


	毎年実施している	毎年ではないが、定期的に実施している	今後実施することを検討している	実施しておらず、今後実施する予定もない	その他	合計
全体	306	30	156	66	14	572
都道府県	47	0	0	0	0	47
政令指定都市	19	0	0	0	1	20
中核市	60	1	1	0	0	62
施行時特例市	23	0	0	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	72	8	31	3	6	120
人口3万人以上10万人未満の市区町村	66	13	64	23	2	168
人口1万人以上3万人未満の市町村	12	4	32	20	1	69
人口1万人未満の市町村	7	4	28	20	4	63
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0
比率						
全体(N=572)	53.5	5.2	27.3	11.5	2.4	
都道府県(N=47)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
政令指定都市(N=20)	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
中核市(N=62)	96.8	1.6	1.6	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=120)	60.0	6.7	25.8	2.5	5.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=168)	39.3	7.7	38.1	13.7	1.2	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=69)	17.4	5.8	46.4	29.0	1.4	
人口1万人未満の市町村(N=63)	11.1	6.3	44.4	31.7	6.3	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	

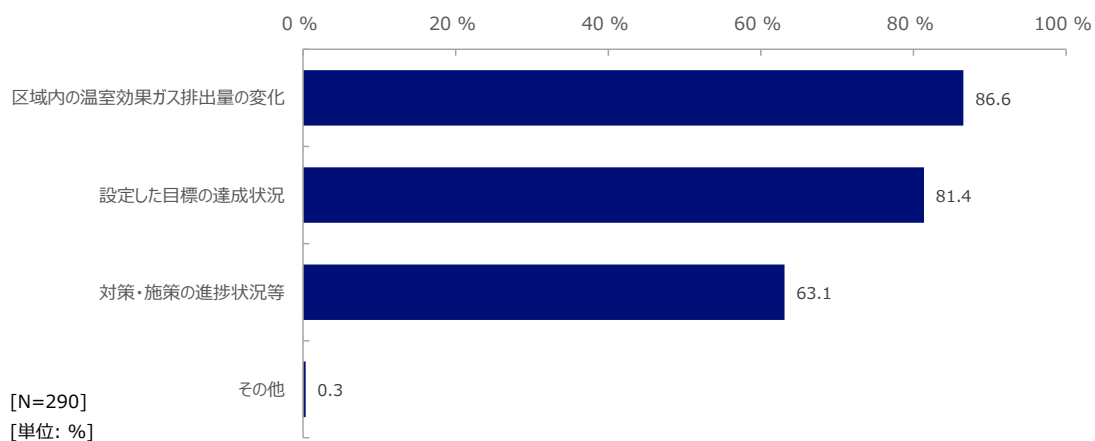
## 2) 区域施策編の進捗評価の対象 <Q2-7(2)>

区域施策編の進捗評価を行っている団体において、進捗評価の対象としては、「区域内の温室効果ガス排出量の変化」(88.4%)が最も多く、「設定した目標の達成状況」(81.6%)、「対策・施策の進捗状況等」(65.3%)と続く。

図表 414 区域施策編の進捗評価の対象



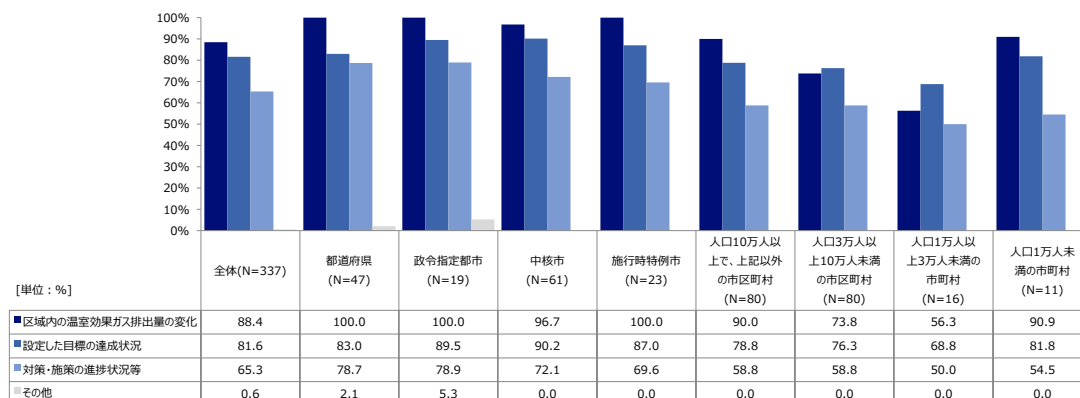
図表 415 区域施策編の進捗評価の対象【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体の多くが「区域内の温室効果ガス排出量の変化」を進捗評価の対象としている。一方、「対策・施策の進捗状況等」を進捗評価の対象としていると回答した割合は、政令指定都市が最も多い。

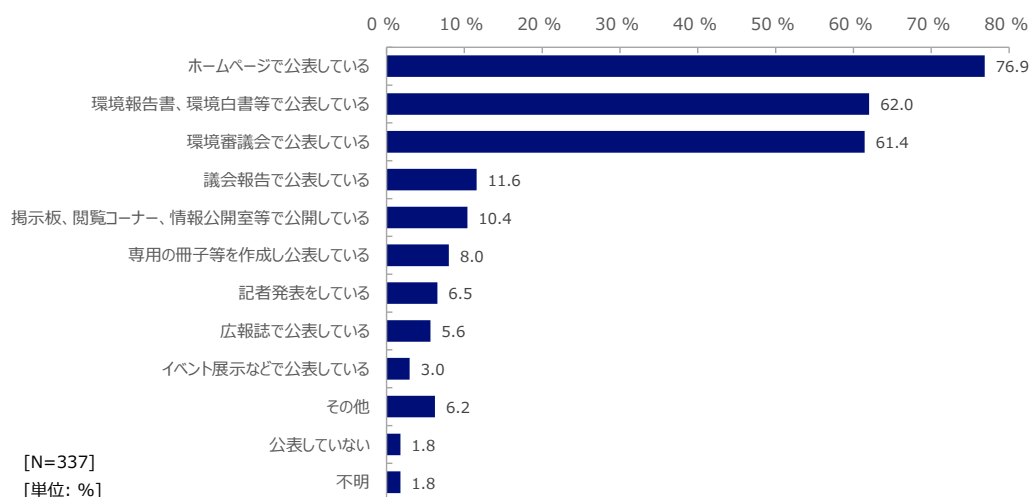
図表 416 区域施策編の進捗評価の対象【団体区分別】



### 3) 区域施策編の進捗評価結果の公表方法 <Q2-7(3)>

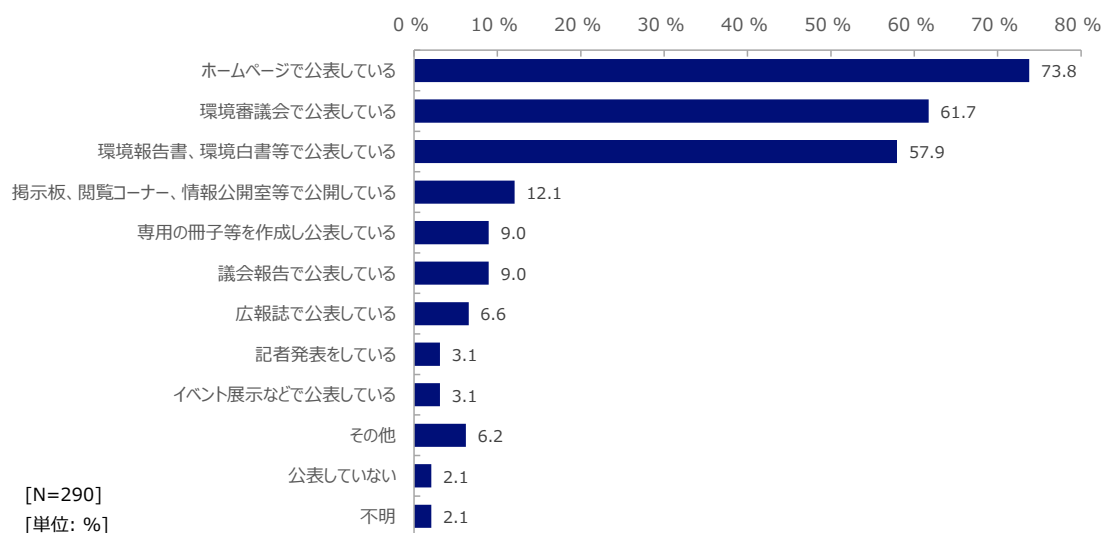
区域施策編の進捗評価を行っていると回答した団体において、進捗評価結果の公表方法としては、「ホームページで公表している」(76.9%)が最も多く、「環境報告書、環境白書等で公表している」(62.0%)、「環境審議会で公表している」(61.4%)と続く。

図表 417 区域施策編の進捗評価結果の公表方法



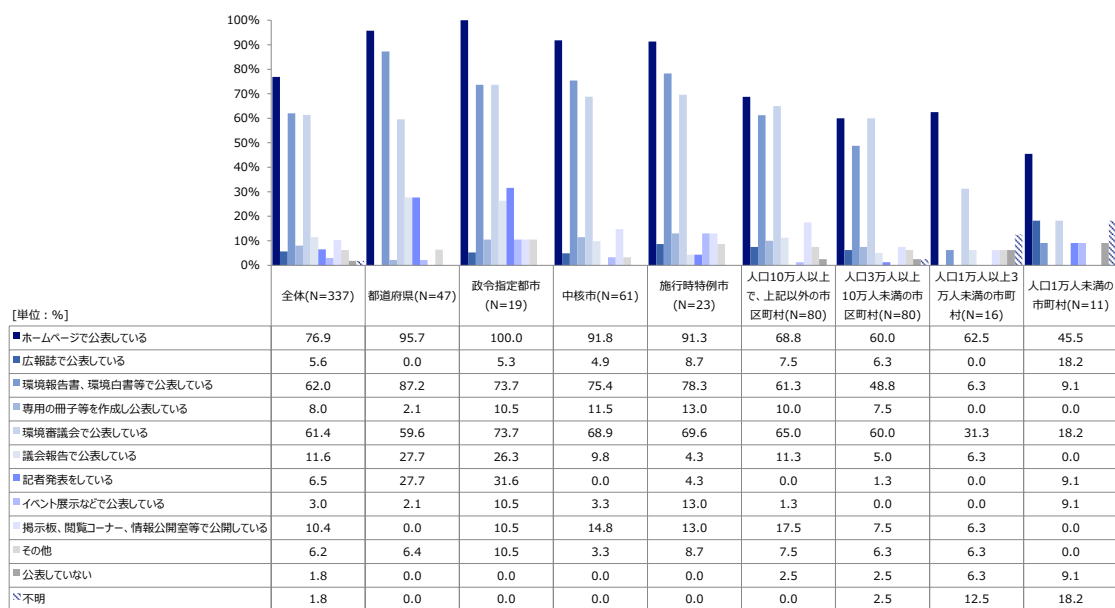
図表

### 418 区域施策編の進捗評価結果の公表方法【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、人口3万人以上10万人未満の市区町村を除く全ての区分で「ホームページで公表している」(73.8%)を選択した団体が最も多い。また人口3万人以上10万人未満の小規模な市区町村では、「環境報告書、環境白書等で報告している」(6.3%)「環境審議会で報告している」(31.3%)を選択した団体が大規模団体と比較して少ない。

図表 419 区域施策編の進捗評価結果の公表方法【団体区分別】

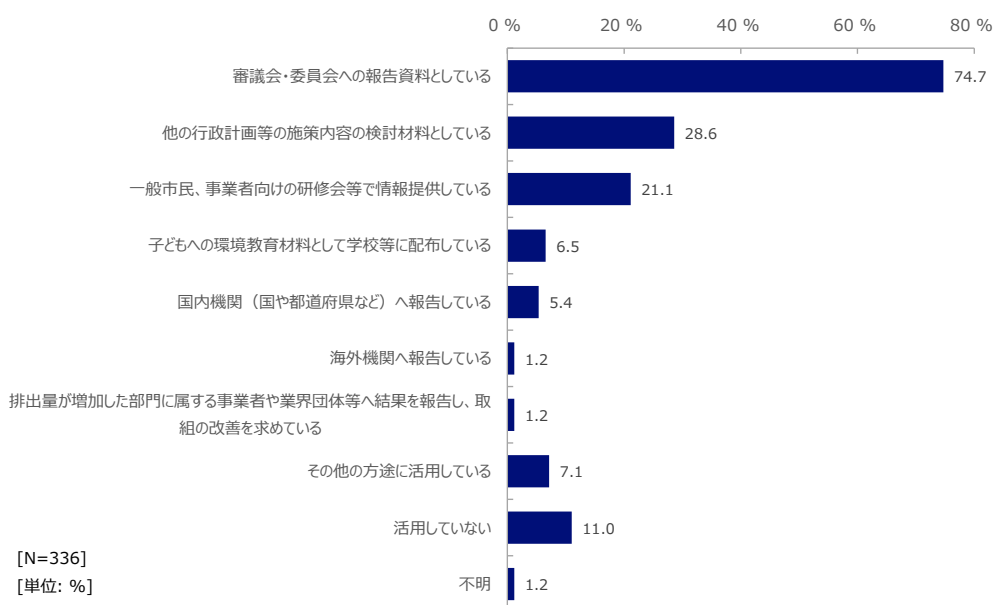


回数	ホームページで公表	広報紙で公表している	環境報告書、環境白書等で公表している	専用の冊子等を作成し公表している	環境審議会等で公表している	議会報告で公表している	記者発表をしている	イベント展示などで公表している	掲示板、閲覧コーナー、情報公開室等で公開している	その他	公表していない	不明	合計
全体	259	19	209	27	207	39	22	10	35	21	6	6	337
都道府県	45	0	41	1	28	13	1	0	3	0	0	0	47
政令指定都市	19	1	14	2	14	5	6	2	2	2	0	0	19
中核市	56	3	46	7	42	6	0	2	9	2	0	0	61
施行時特例市	21	2	18	3	16	1	1	3	3	2	0	0	23
人口10万人以上、上記以外の市区町村	55	6	49	8	52	9	0	1	14	6	2	0	80
人口3万人以上10万人未満の市区町村	48	5	39	6	48	4	1	0	6	5	2	2	80
人口1万人以上3万人未満の市区町村	10	0	1	0	5	1	0	0	1	1	1	2	16
人口1万人未満の市区町村	5	2	1	0	2	0	1	1	0	0	1	2	11
地方公共団体の割合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率 (%)	76.9	5.6	62.0	8.0	61.4	11.6	6.5	3.0	10.4	6.2	1.8	1.8	
都道府県(N=47)	95.7	0.0	87.2	2.1	59.6	27.7	27.7	2.1	0.0	6.4	0.0	0.0	
政令指定都市(N=19)	100.0	5.3	73.7	10.5	73.7	26.3	31.6	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0	
中核市(N=61)	91.8	4.9	75.4	11.5	68.9	9.8	0.0	3.3	14.8	3.3	0.0	0.0	
施行時特例市(N=23)	91.3	8.7	78.3	13.0	69.6	4.3	4.3	13.0	13.0	8.7	0.0	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=80)	68.8	7.5	61.3	10.0	65.0	11.3	0.0	1.3	17.5	7.5	2.5	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=80)	60.0	6.3	48.8	7.5	60.0	5.0	1.3	0.0	7.5	6.3	2.5	2.5	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=16)	62.5	0.0	6.3	0.0	31.3	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	12.5	
人口1万人未満の市区町村(N=11)	45.5	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	
地方公共団体の割合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

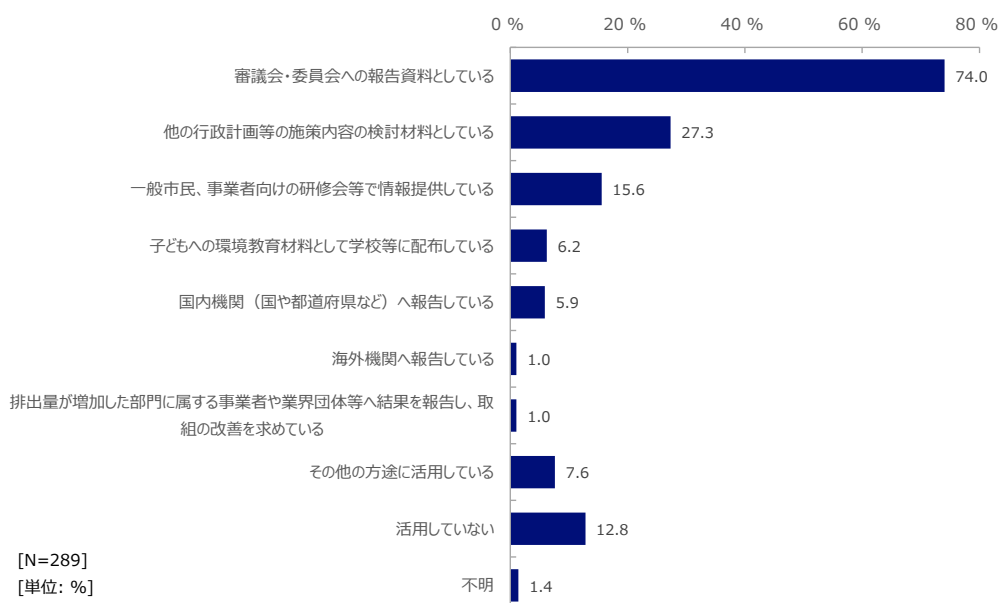
#### 4) 区域施策編の進捗評価結果の公表以外の取り扱い <Q2-7(4)>

区域施策編の進捗評価を行っている団体において、進捗評価結果の公表以外の取り扱いとしては、「審議会・委員会への報告資料としている」(74.7%)が最も多く、「他の行政計画等の施策内容の検討材料としている」(28.6%)、「一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している」(21.1%)と続く。

図表 420 区域施策編の進捗評価結果の公表以外の取り扱い

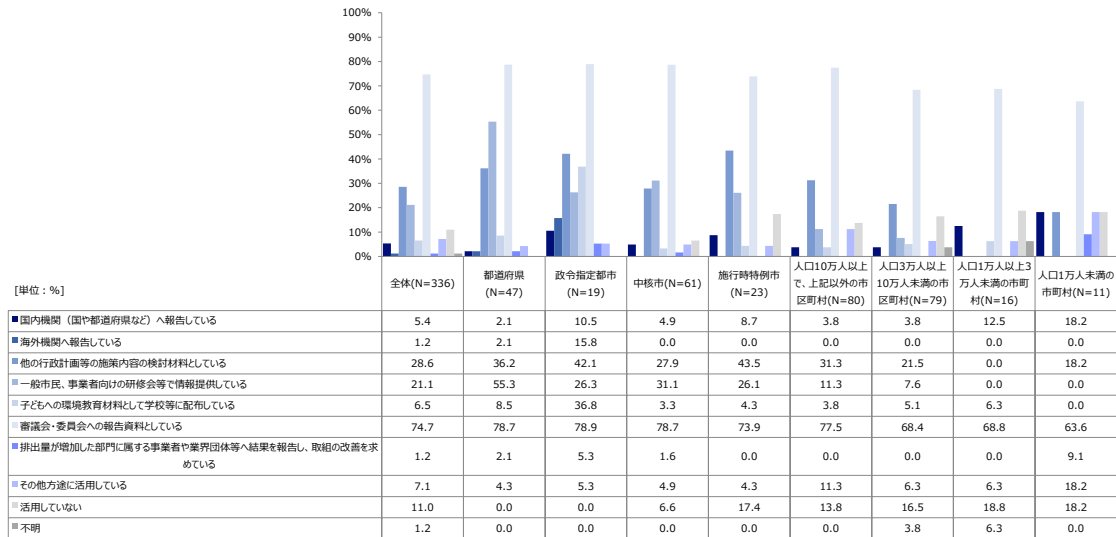


図表 421 区域施策編の進捗評価結果の公表以外の取り扱い【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、いずれの区分においても、「審議会・委員会への報告資料としている」を選択した団体が最も多い。

図表 422 区域施策編の進捗評価結果の公表以外の取り扱い  
【団体区分別】



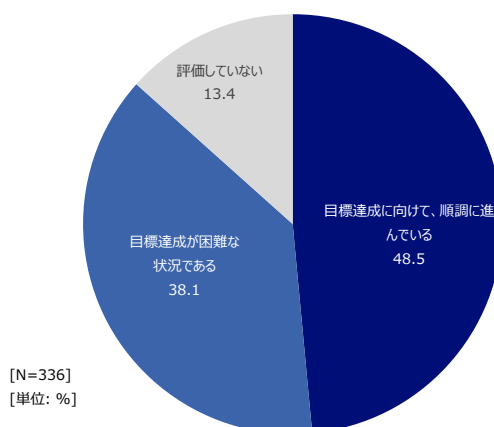
	国内機関（国や都道府県など）へ報告している	海外機関へ報告している	他の行政計画等と等しいものとして検討している	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している	子どもへの環境教育材料として学校等に配布している	審議会・委員会への報告資料としている	排出量が増加した部門に属する事業者や業界団体等へ結果を報告し、取組の改善を求めている	その他方途に活用している	活用していない	不明	合計
回答数	18	4	96	71	22	251	4	24	37	4	336
全体(N=336)	5.4	1.2	28.6	21.1	6.5	74.7	1.2	7.1	11.0	1.2	
都道府県(N=47)	2.1	2.1	36.2	55.3	8.5	78.7	2.1	4.3	0.0	0.0	
政令指定都市(N=19)	10.5	15.8	42.1	26.3	36.8	78.9	5.3	5.3	0.0	0.0	
中核市(N=61)	4.9	0.0	27.9	31.1	3.3	73.9	1.6	4.9	6.6	0.0	
施行時特例市(N=23)	8.7	0.0	43.5	26.1	4.3	73.9	0.0	4.3	17.4	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=80)	3.8	0.0	31.3	11.3	3.8	77.5	0.0	11.3	13.8	0.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=79)	3.8	0.0	21.5	7.6	5.1	68.4	0.0	6.3	16.5	3.8	
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=16)	12.5	0.0	0.0	0.0	6.3	68.8	0.0	6.3	18.8	6.3	
人口1万人未満の市区町村(N=11)	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	63.6	9.1	18.2	18.2	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5) 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価

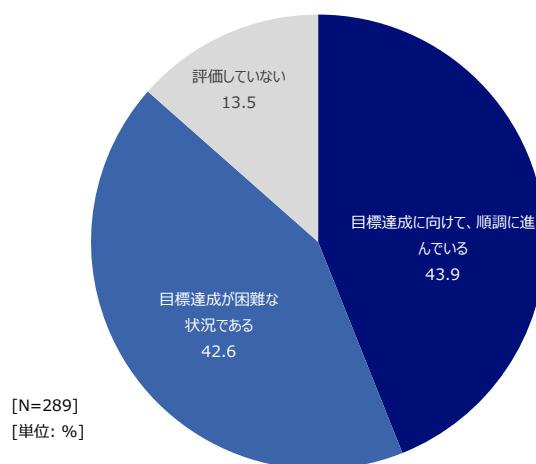
<Q2-7(5)①>

区域施策編の進捗評価を行っているとは回答した団体における直近の進捗評価結果に係る担当部局の評価について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体は全体の48.5%である。

図表 423 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価

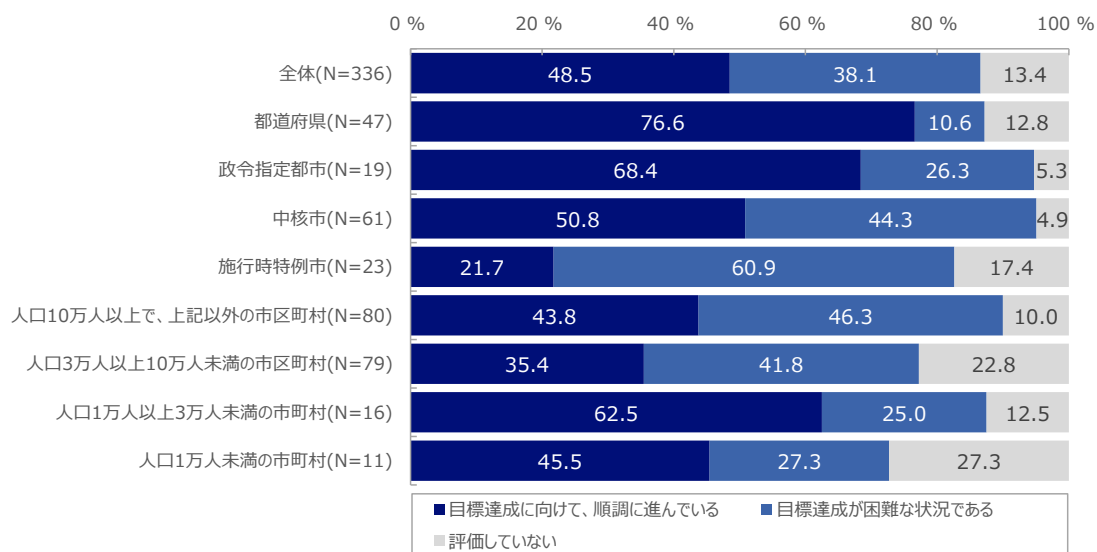


図表 424 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価  
【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市では約70%の団体が「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答している一方、中核市、施行時特例市では約50%の団体が「目標達成が困難な状況である」と回答している。

図表 425 区域施策編の直近の進捗評価結果に係る担当部局としての評価  
【団体区分別】

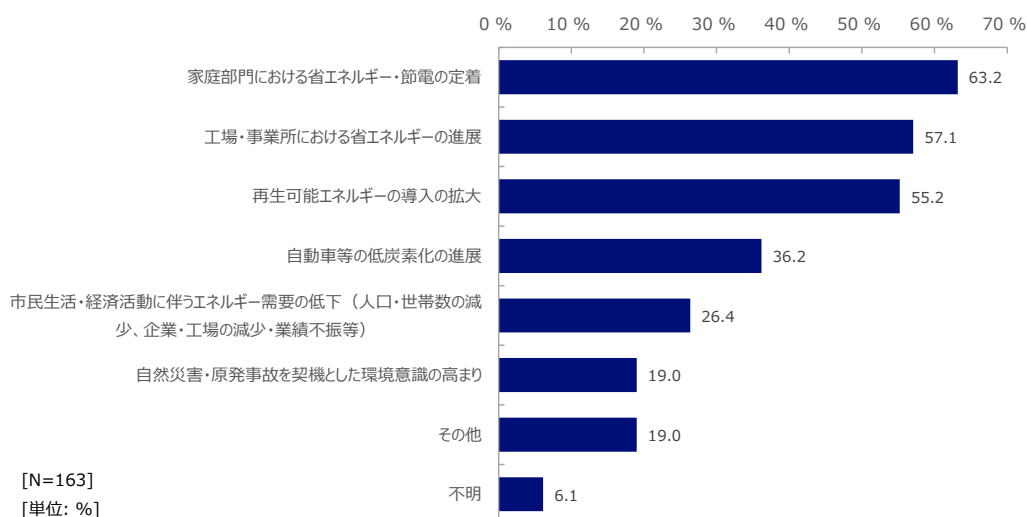


	順調に進んでいる、目標達成に向けて	目標達成が困難な状況である	評価していない	合計
全体	163	128	45	336
全体	163	128	45	336
都道府県	36	5	6	47
政令指定都市	13	5	1	19
中核市	31	27	3	61
施行時特例市	5	14	4	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	35	37	8	80
人口3万人以上10万人未満の市区町村	28	33	18	79
人口1万人以上3万人未満の市町村	10	4	2	16
人口1万人未満の市町村	5	3	3	11
地方公共団体の組合	0	0	0	0
比率				
全体(N=336)	48.5	38.1	13.4	
都道府県(N=47)	76.6	10.6	12.8	
政令指定都市(N=19)	68.4	26.3	5.3	
中核市(N=61)	50.8	44.3	4.9	
施行時特例市(N=23)	21.7	60.9	17.4	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=80)	43.8	46.3	10.0	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=79)	35.4	41.8	22.8	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=16)	62.5	25.0	12.5	
人口1万人未満の市町村(N=11)	45.5	27.3	27.3	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	

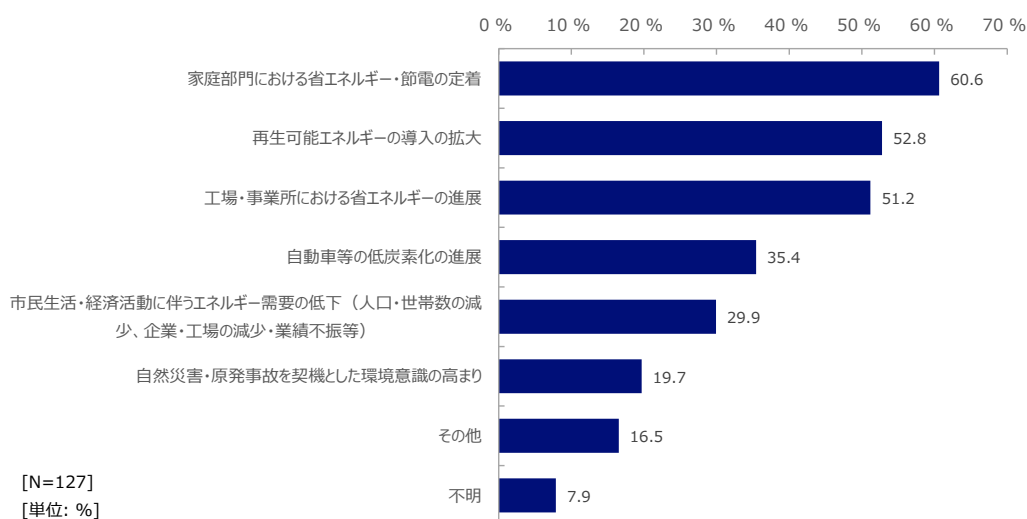
6) <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因 <Q2-7(5)②>

区域施策編の進捗について、「目標達成に向けて、順調に進んでいる」と回答した団体において、その主な要因としては、「家庭部門における省エネルギー・節電の定着」(63.2%)が最も多く、「工場・事業所における省エネルギーの進展」(57.1%)、「再生可能エネルギーの導入の拡大」(55.2%)と続く。基礎自治体においても、「家庭部門における省エネルギー・節電の定着」(60.6%)が最も多い。

図表 426 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因



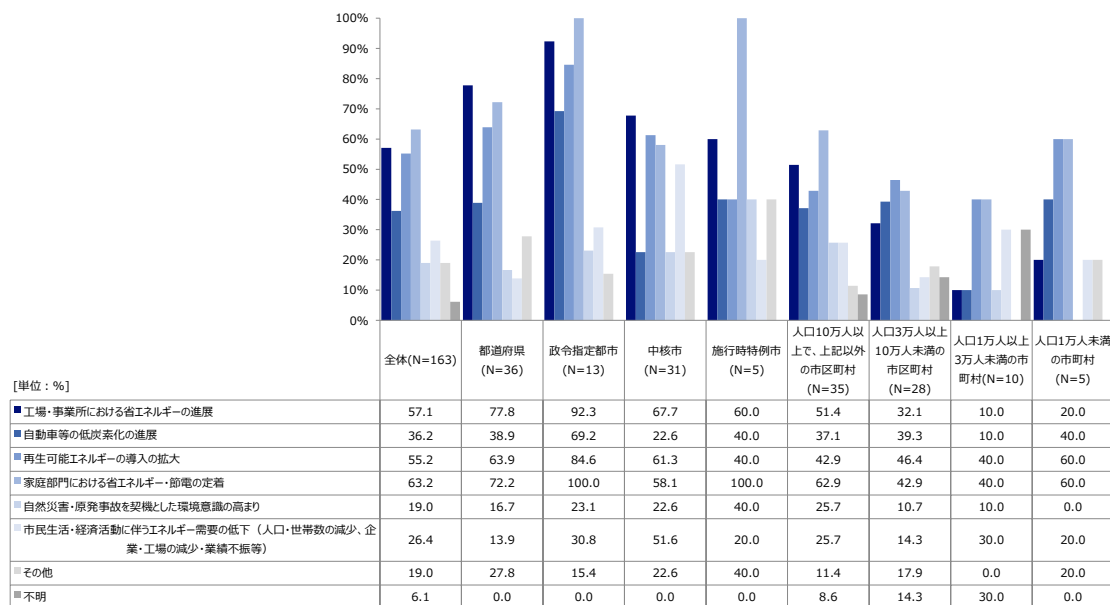
図表 427 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、中核市以上の団体では「工場・事業所における省エネルギーの進展」が最も多い一方、政令指定都市や施行時特例市では「家庭部門における省エネルギー・節電の定着」が最も多い。

図表 428 <順調>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因【団体区分別】

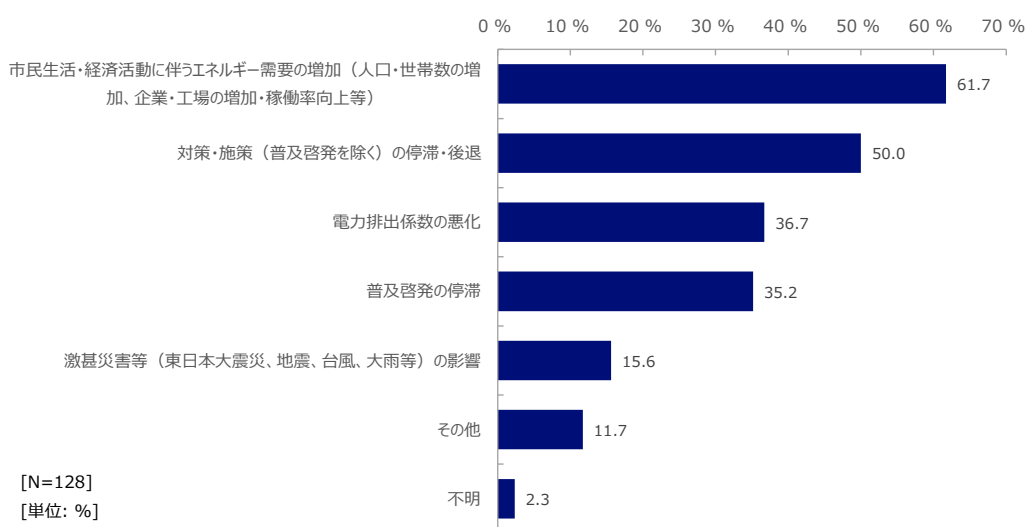


	工場・事業所における省エネルギーの進展	自動車等の低炭素化の進展	再生可能エネルギーの導入の拡大	家庭部門における省エネルギー・節電の定着	自然災害・原発事故を契機とした環境意識の高まり	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の減少・業績不振等	その他	不明	合計
回答数									
全体	93	59	90	103	31	43	31	10	163
都道府県	28	14	23	26	6	5	10	0	36
政令指定都市	12	9	11	13	3	4	2	0	13
中核市	21	7	19	18	7	16	7	0	31
施行時特例市	3	2	2	5	2	1	2	0	5
人口10万人以上、上記以外の市区町村	18	13	15	22	9	9	4	3	35
人口30万人以上10万人未満の市区町村	9	11	13	12	3	4	5	4	28
人口10万人以上30万人未満の市町村	1	1	4	4	1	3	0	3	10
人口1万人以上3万人未満の市町村	1	2	3	3	0	1	1	0	5
人口1万人未満の市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比率（％）									
全体(N=163)	57.1	36.2	55.2	63.2	19.0	26.4	19.0	6.1	
都道府県(N=36)	77.8	38.9	63.9	72.2	16.7	13.9	27.8	0.0	
政令指定都市(N=13)	92.3	69.2	84.6	100.0	23.1	30.8	15.4	0.0	
中核市(N=31)	67.7	22.6	61.3	58.1	22.6	51.6	22.6	0.0	
施行時特例市(N=5)	60.0	40.0	40.0	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=35)	51.4	37.1	42.9	62.9	25.7	25.7	11.4	8.6	
人口30万人以上10万人未満の市区町村(N=28)	32.1	39.3	46.4	42.9	10.7	14.3	17.9	14.3	
人口10万人以上30万人未満の市町村(N=10)	10.0	10.0	40.0	40.0	10.0	30.0	0.0	30.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=5)	20.0	40.0	60.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	
地方公共団体の組合(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	

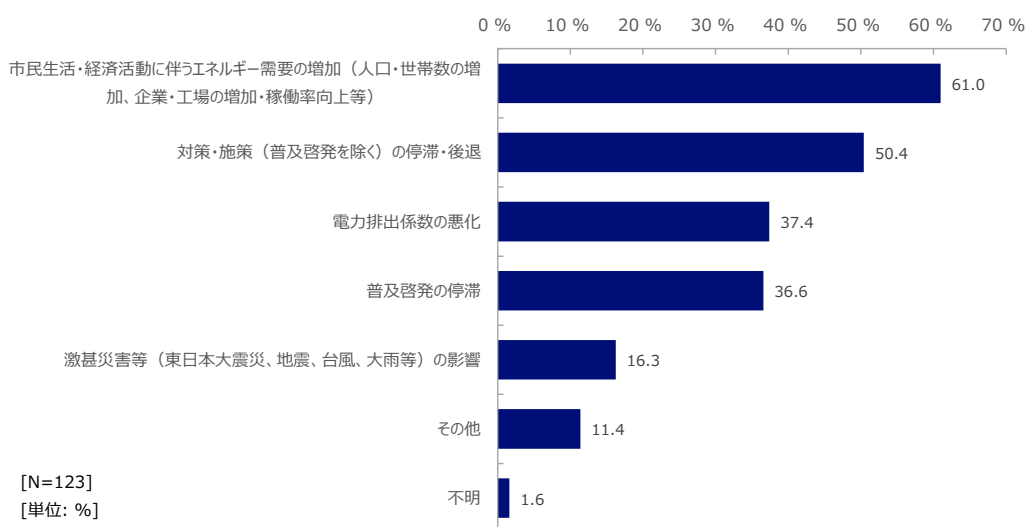
7) <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因 <Q2-7(5)③>

区域施策編の進捗について、「目標達成が困難な状況である」と回答した団体において、その主な要因としては、回答団体全体では、「市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加（人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等）」（61.7%）が最も高く、「対策・施策（普及啓発を除く）の停滞・後退」（50.0%）、「電力排出係数の悪化」（36.7%）と続く。

図表 429 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因

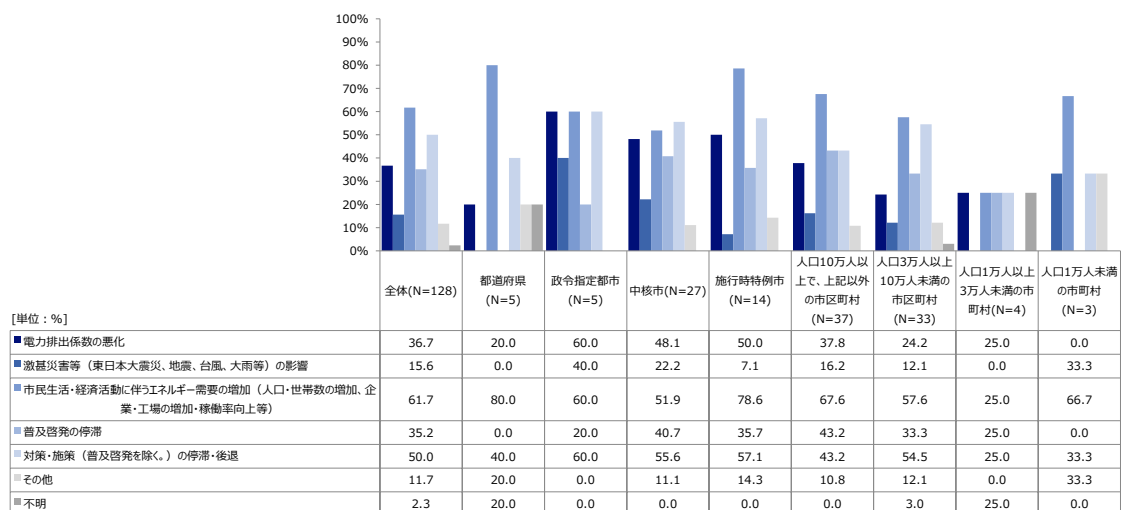


図表 430 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、回答した状況に至った主な要因【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、特に大規模な市区町村で「電力排出係数の悪化」と回答した割合が高い。

図表 431 <困難>区域施策編の直近の進捗評価結果について、  
回答した状況に至った主な要因【団体区分別】

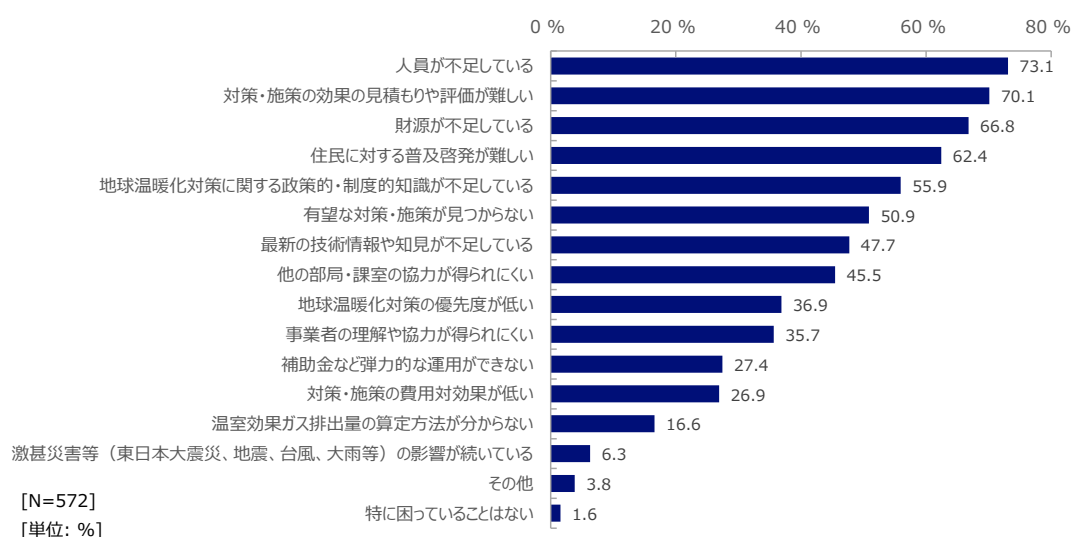


	電力排出係数の悪化	激甚災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響	増加・稼働率向上等	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加（人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・稼働率向上等）	普及啓発の停滞	対策・施策（普及啓発を除く。）の停滞・後退	その他	不明	合計
回答数	全体 47	20	79	45	64	15	3	128	
	都道府県 1	0	4	0	2	1	1	5	
	政令指定都市 3	2	3	1	3	0	0	5	
	中核市 13	6	14	11	15	3	0	27	
	施行時特例市 7	1	11	5	8	2	0	14	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 14	6	25	16	16	4	0	37	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 8	4	19	11	18	4	1	33	
	人口1万人以上3万人未満の市町村 1	0	1	1	1	0	1	4	
	人口1万人未満の市町村 0	1	2	0	1	1	0	3	
	地方公共団体の組合 0	0	0	0	0	0	0	0	
比率 (%)	全体(N=128) 36.7	15.6	61.7	35.2	50.0	11.7	2.3		
	都道府県(N=5) 20.0	0.0	80.0	0.0	40.0	20.0	20.0		
	政令指定都市(N=5) 60.0	40.0	60.0	20.0	60.0	0.0	0.0		
	中核市(N=27) 48.1	22.2	51.9	40.7	55.6	11.1	0.0		
	施行時特例市(N=14) 50.0	7.1	78.6	35.7	57.1	14.3	0.0		
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=37) 37.8	16.2	67.6	43.2	43.2	10.8	0.0		
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=33) 24.2	12.1	57.6	33.3	54.5	12.1	3.0		
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=4) 25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0		
	人口1万人未満の市町村(N=3) 0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0		
	地方公共団体の組合(N=0) -	-	-	-	-	-	-		

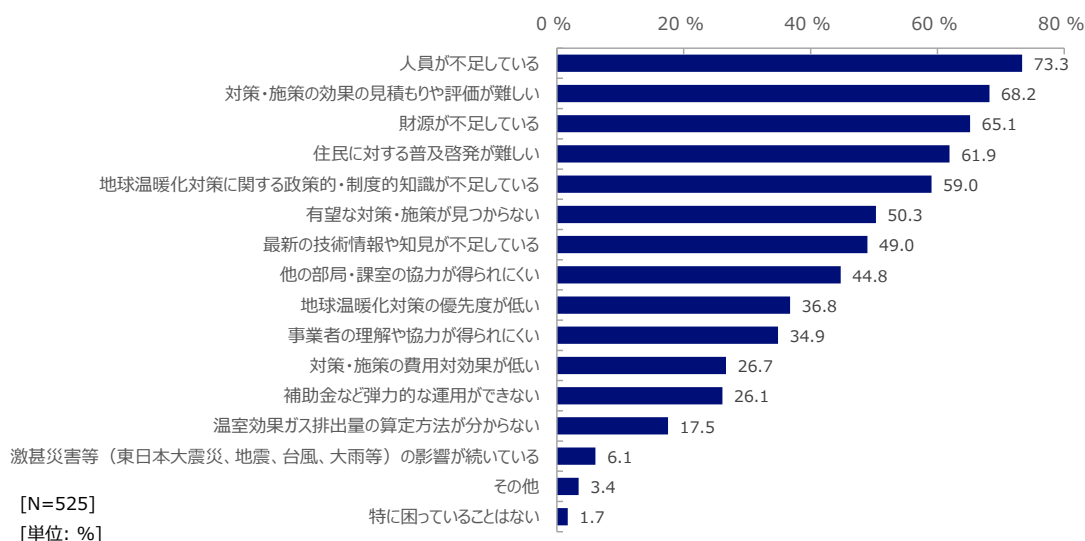
## 8) 区域施策編の推進過程で困っていること <Q2-7(6)>

区域施策編を策定済みの団体において、その推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(73.1%)が最も多く、「対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい」(70.1%)、「財源が不足している」(66.8%)、「住民に対する普及啓発が難しい」(62.4%)、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(55.9%)と続く。

図表 432 区域施策編の推進過程で困っていること

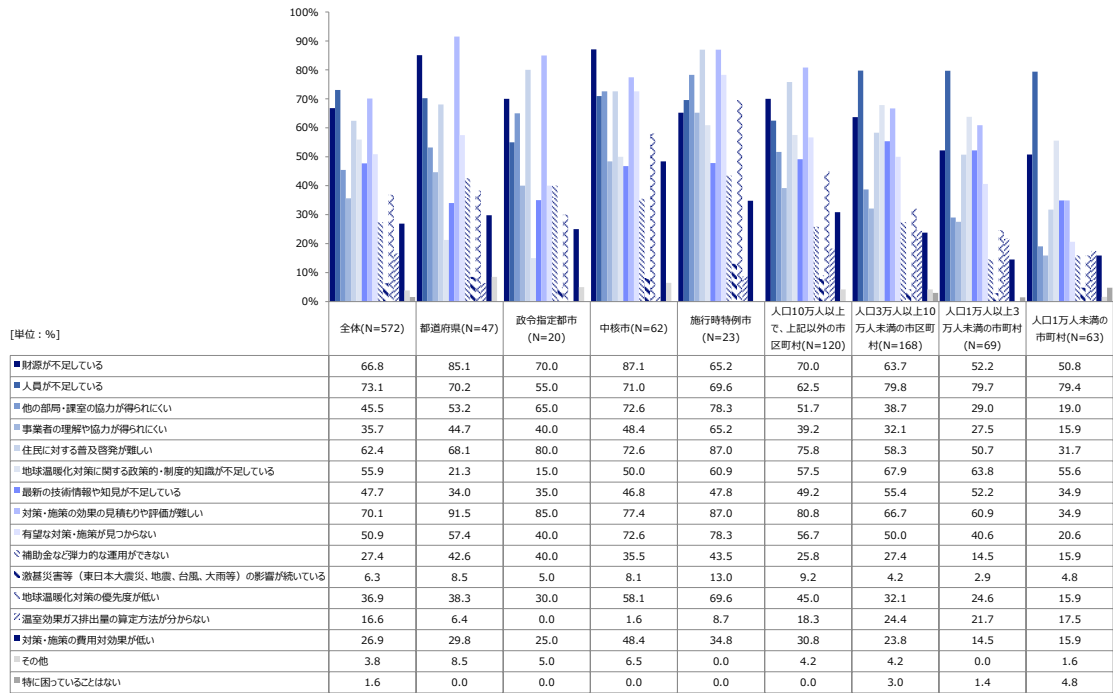


図表 433 区域施策編の推進過程で困っていること【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「財源が不足している」、小規模な市区町村では「人員が不足している」と回答した団体が多い。

図表 434 区域施策編の推進過程で困っていること【団体区分別】



回答数	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市区町村	人口1万人未満の市区町村	地方公共団体の割合
財源が不足している	382	418	260	204	357	320	273	401	291	157
人員が不足している	40	33	25	21	32	10	16	43	27	20
他の部門・課室の協力が得られにくい	14	11	13	8	16	3	7	17	8	8
事業者の理解や協力が得られにくい	54	44	45	30	45	31	29	48	45	22
住民に対する普及啓発が難しい	15	16	18	15	20	14	11	20	18	10
地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	84	75	62	47	91	69	99	97	68	31
最新の技術情報や知見が不足している	107	134	65	54	98	114	93	112	84	46
対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい	36	55	20	19	35	44	36	42	28	10
有望な対策・施策が見つからない	32	50	12	10	20	35	22	22	13	10
補助金など弾力的な運用ができない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
激甚災害等（東日本大震災、地震、台風、大雨等）の影響が続いている	66.8	73.1	65.5	35.7	64.4	55.9	47.7	70.1	59.9	27.4
地球温暖化対策の優先度が低い	85.1	70.2	53.2	44.7	68.1	21.3	34.0	91.5	57.4	42.6
温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	70.0	55.0	65.0	40.0	80.0	15.0	35.0	85.0	40.0	5.0
対策・施策の費用対効果が低い	87.1	71.0	72.6	48.4	72.6	50.0	46.8	77.4	72.6	35.5
その他	65.2	69.6	78.3	65.2	87.0	60.9	47.8	87.0	78.3	43.5
特に困っていることはない	70.0	62.5	51.7	39.2	75.8	57.5	49.2	80.8	56.7	25.8
合計	572	794	387	321	581	679	554	667	500	274

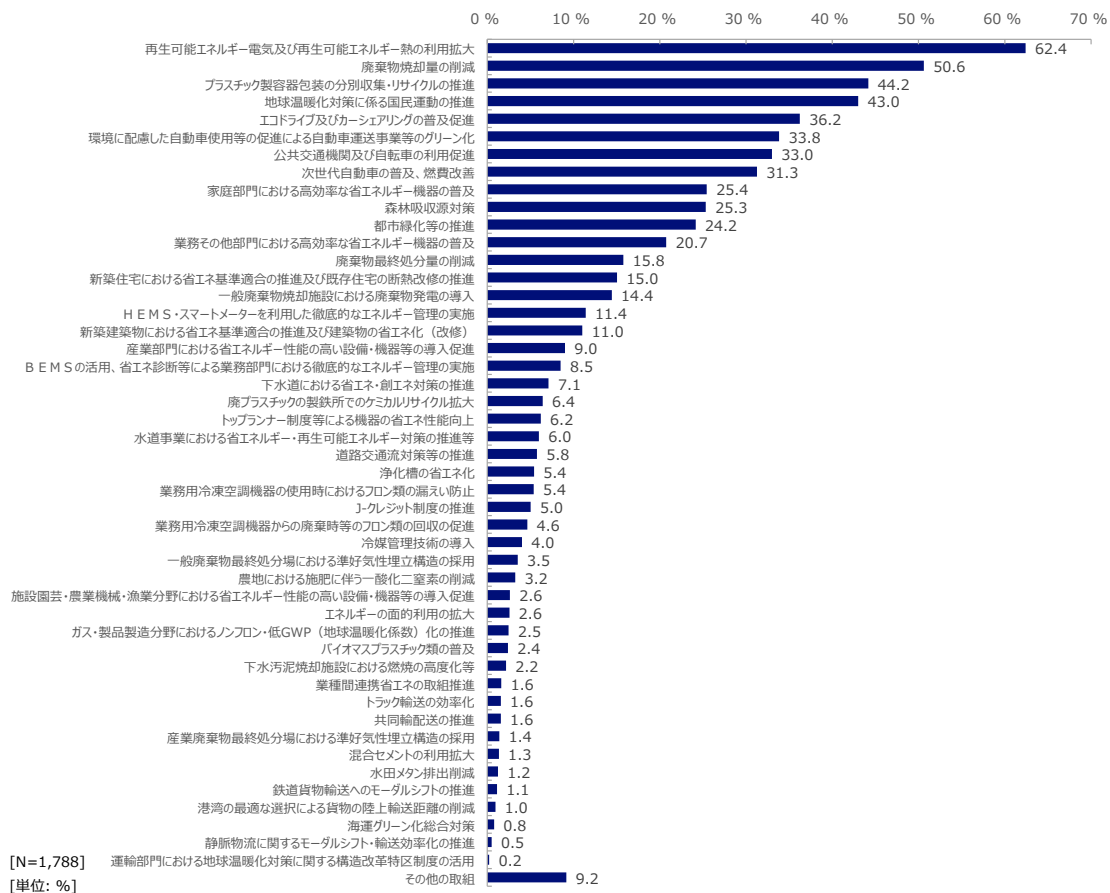
## 4. その他地球温暖化対策に関する事項

### (1) 現在実施している地域の地球温暖化対策・施策 <Q3-1>

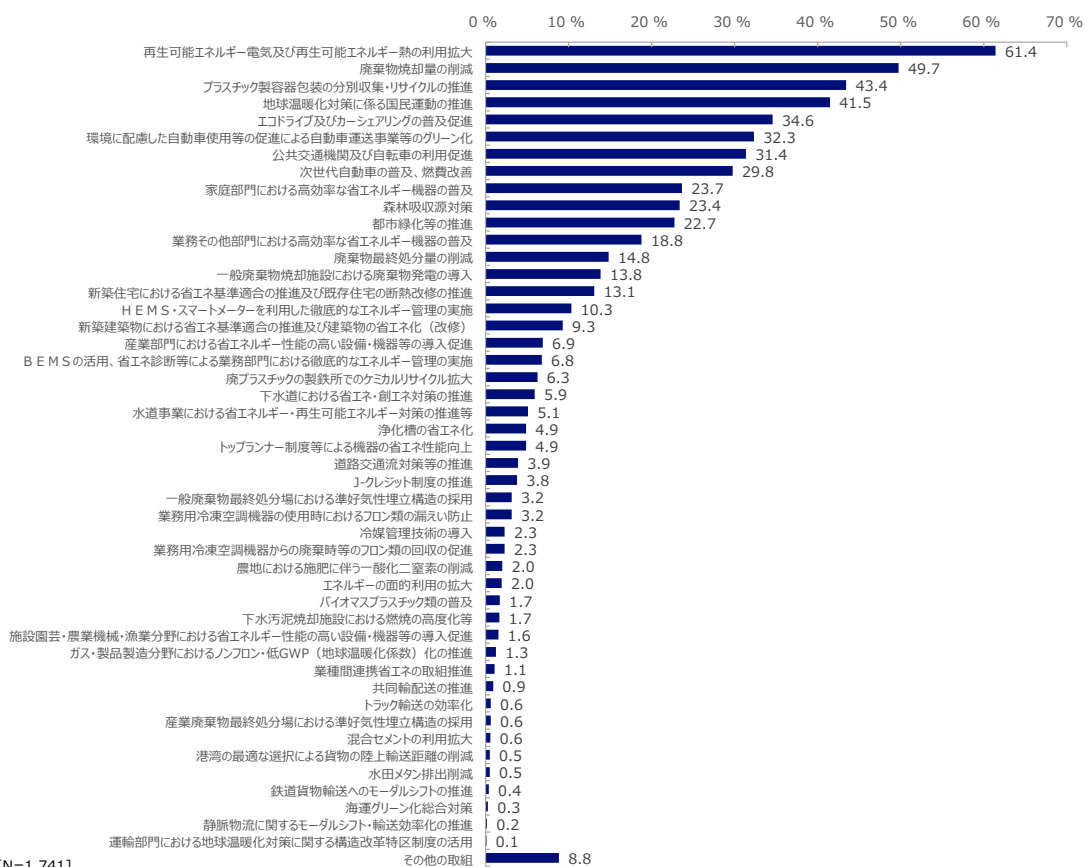
#### 1) 現在実施している地域の地球温暖化対策・施策 <Q3-1(1)①>

都道府県・市区町村において、現在実施している地域の地球温暖化対策・施策としては、「再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大」(62.4%)が最も高く、次いで「廃棄物焼却量の削減」(50.6%)、「プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進」(44.2%)、「地球温暖化対策に係る国民運動の推進」(43.0%)、「エコドライブ及びカーシェアリングの普及促進」(36.2%)、「環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化」(33.8%)、「公共交通機関及び自転車の利用促進」(33.0%)、「次世代自動車の普及・燃費改善」(31.3%)、「家庭部門における高効率な省エネルギー機器の普及」(25.4%)、「森林吸収源対策」(25.3%)、「都市緑化等の推進」(24.2%)、「業務その他部門における高効率な省エネルギー機器の普及」(20.7%)、「廃棄物最終処分量の削減」(15.8%)、「新築住宅における省エネ基準適合の推進及び既存住宅の断熱改修の推進」(15.0%)、「一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入」(14.4%)、「H E M S・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施」(11.4%)、「新築建築物における省エネ基準適合の推進及び建築物の省エネ化(改修)」(11.0%)、「産業部門における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進」(9.0%)、「B E M Sの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施」(8.5%)、「下水道における省エネ・創エネ対策の推進」(7.1%)、「廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大」(6.4%)、「トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上」(6.2%)、「水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等」(6.0%)、「道路交通流対策等の推進」(5.8%)、「浄化槽の省エネ化」(5.4%)、「業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止」(5.4%)、「J-クレジット制度の推進」(5.0%)、「業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進」(4.6%)、「冷媒管理技術の導入」(4.0%)、「一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用」(3.5%)、「農地における施肥に伴う一酸化二窒素の削減」(3.2%)、「施設園芸・農業機械・漁業分野における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進」(2.6%)、「エネルギーの面的利用の拡大」(2.6%)、「ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP(地球温暖化係数)化の推進」(2.5%)、「バイオマスプラスチック類の普及」(2.4%)、「下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等」(2.2%)、「業種間連携省エネの取組推進」(1.6%)、「トラック輸送の効率化」(1.6%)、「共同輸送の推進」(1.6%)、「産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用」(1.4%)、「混合セメントの利用拡大」(1.3%)、「水田メタン排出削減」(1.2%)、「鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進」(1.1%)、「港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減」(1.0%)、「海運グリーン化総合対策」(0.8%)、「静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進」(0.5%)、「運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用」(0.2%)、「その他の取組」(9.2%)

図表 435 現在実施している(してきた)地域の地球温暖化対策・施策



図表 436 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策  
【基礎自治体】



[N=1,741]

[単位: %]

図表 437 現在実施している（してきた）地域の地球温暖化対策・施策

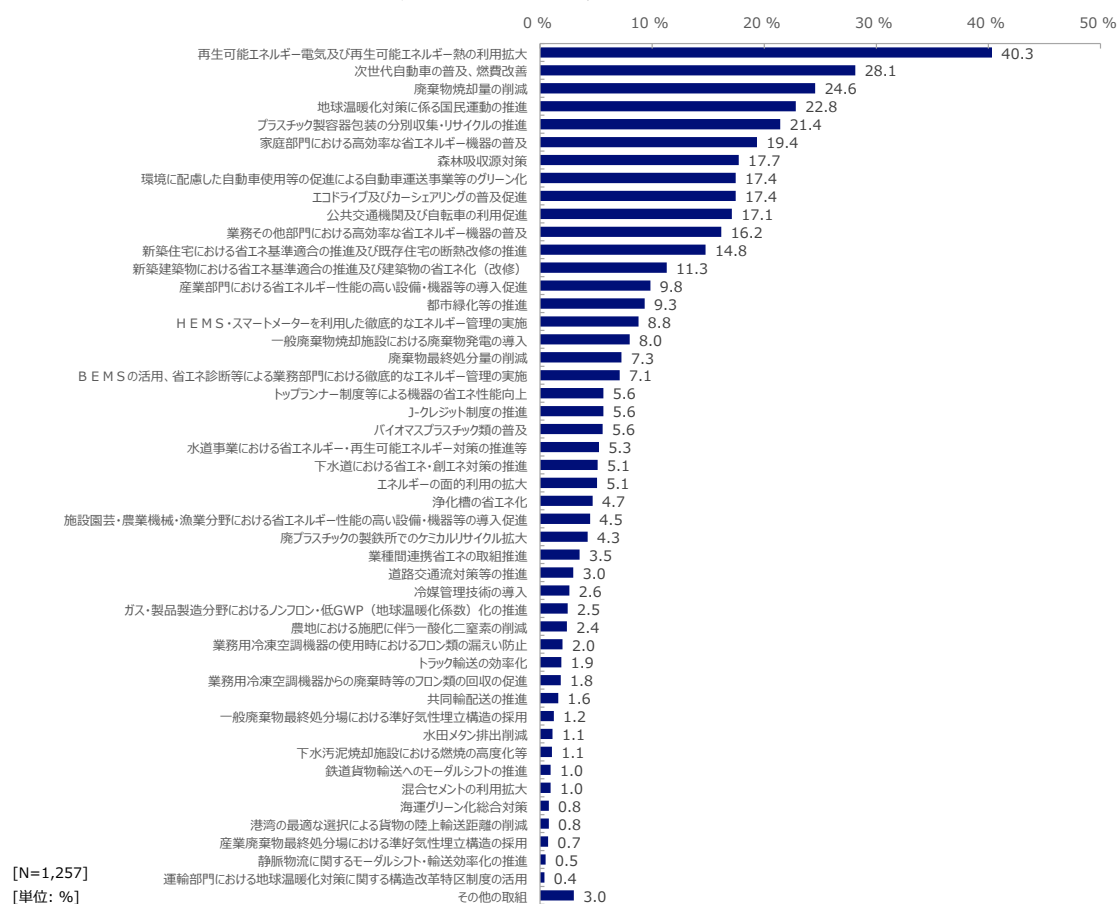
	比率 (%)								
	全体 (N=1,257)	都道府県 (N=38)	政令指定都市 (N=18)	中核市(N=50)	施行時特例市 (N=21)	人口10万人以上 で、上記以外 の市区町村 (N=142)	人口3万人以上 10万人未満の 市区町村 (N=355)	人口1万人以上 3万人未満の市 町村(N=320)	人口1万人未満 の市町村 (N=313)
再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大	62.4	100.0	100.0	91.9	95.7	80.0	65.3	52.7	52.3
新築住宅における省エネ基準適合の推進及び既存住宅の断熱改修の推進	15.0	87.2	90.0	61.3	47.8	32.2	9.9	6.0	5.4
家庭部門における高効率な省エネルギー機器の普及	25.4	91.5	100.0	79.0	73.9	57.8	24.8	14.0	7.5
浄化槽の省エネ化	5.4	25.5	10.0	11.3	4.3	6.7	5.0	4.4	3.6
HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	11.4	51.1	65.0	43.5	39.1	27.8	11.0	3.8	2.1
新築建築物における省エネ基準適合の推進及び建築物の省エネ改修	11.0	74.5	75.0	48.4	39.1	26.1	5.0	3.6	4.0
業務その他部門における高効率な省エネルギー機器の普及	20.7	93.6	95.0	61.3	47.8	42.8	17.4	13.1	7.5
冷暖管理技術の導入	4.0	68.1	15.0	17.7	4.3	6.7	1.9	0.9	0.0
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	6.2	55.3	50.0	29.0	8.7	12.8	5.0	1.6	0.2
BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施	8.5	72.3	80.0	30.6	26.1	14.4	6.2	3.1	1.3
エネルギーの面的利用の拡大	2.6	25.5	55.0	6.5	4.3	3.3	0.6	0.4	1.3
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	7.1	51.1	65.0	40.3	17.4	10.6	5.0	1.6	2.1
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	6.0	38.3	60.0	32.3	26.1	11.1	3.9	1.6	1.0
プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	44.2	72.3	85.0	59.7	60.9	51.1	43.4	44.7	35.4
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	14.4	36.2	95.0	80.6	65.2	33.9	12.4	6.4	1.3
産業部門における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	9.0	87.2	90.0	30.6	43.5	16.1	4.3	3.1	1.7
廃プラスチックの製鉄所でのケミカルリサイクル拡大	6.4	12.8	35.0	12.9	8.7	6.1	6.0	6.7	4.2
施設園芸・農業機械・漁業分野における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	2.6	42.6	10.0	1.6	0.0	2.8	1.2	1.6	1.1
業種間連携省エネの取組推進	1.6	21.3	20.0	3.2	13.0	1.1	0.6	0.4	0.6
次世代自動車の普及、燃費改善	31.3	87.2	100.0	75.8	65.2	54.4	32.9	20.0	17.0
道路交通流対策等の推進	5.8	74.5	60.0	22.6	13.0	8.3	2.3	1.8	1.0
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	33.8	89.4	100.0	83.9	69.6	65.0	37.8	21.1	15.3
公共交通機関及び自転車の利用促進	33.0	93.6	100.0	88.7	73.9	66.7	38.4	19.3	11.7
トラック輸送の効率化	1.6	36.2	15.0	3.2	4.3	1.1	0.2	0.2	0.2
共同輸送の推進	1.6	25.5	10.0	1.6	0.0	1.1	0.8	0.7	0.8
海運グリーン化総合対策	0.8	19.1	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	1.1	27.7	10.0	3.2	4.3	0.6	0.0	0.0	0.2
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	1.0	17.0	25.0	1.6	0.0	0.6	0.0	0.2	0.2
静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進	0.5	12.8	5.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.2
運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	0.2	4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
混合セメントの利用拡大	1.3	29.8	10.0	4.8	0.0	0.6	0.2	0.2	0.4
バイオプラスチック類の普及	2.4	27.7	25.0	6.5	4.3	3.3	1.4	0.4	1.0
廃棄物焼却量の削減	50.6	83.0	95.0	83.9	69.6	65.6	55.2	49.3	33.0
水田メタン排出削減	1.2	27.7	0.0	1.6	0.0	1.1	0.8	0.0	0.4
農地における施肥に伴う一酸化二窒素の削減	3.2	48.9	10.0	4.8	4.3	2.8	2.9	0.9	1.1
廃棄物最終処分量の削減	15.8	51.1	60.0	25.8	39.1	17.8	16.9	12.7	9.6
一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	3.5	17.0	35.0	12.9	8.7	3.9	3.5	1.8	1.1
産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.4	29.8	15.0	6.5	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	2.2	21.3	50.0	11.3	0.0	1.1	1.4	0.2	0.4
ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）化の推進	2.5	46.8	20.0	3.2	0.0	2.8	0.4	0.7	1.1
業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	5.4	87.2	25.0	12.9	26.1	5.0	3.7	1.1	0.8
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	4.6	91.5	20.0	14.5	13.0	4.4	0.8	1.8	0.8
森林吸収源対策	25.3	97.9	75.0	53.2	30.4	31.7	21.1	19.1	20.5
都市緑化等の推進	24.2	76.6	100.0	80.6	78.3	65.0	26.0	10.4	3.4
J-クレジット制度の推進	5.0	51.1	45.0	6.5	4.3	6.1	3.7	2.2	2.5
地球温暖化対策に係る国民運動の推進	43.0	100.0	100.0	91.9	78.3	80.6	50.6	28.9	20.5
Ecoドライブ及びカーシェアリングの普及促進	36.2	97.9	100.0	83.9	82.6	71.7	38.6	25.6	15.3
その他の取組	9.2	21.3	25.0	6.5	13.0	5.0	7.2	7.3	12.5



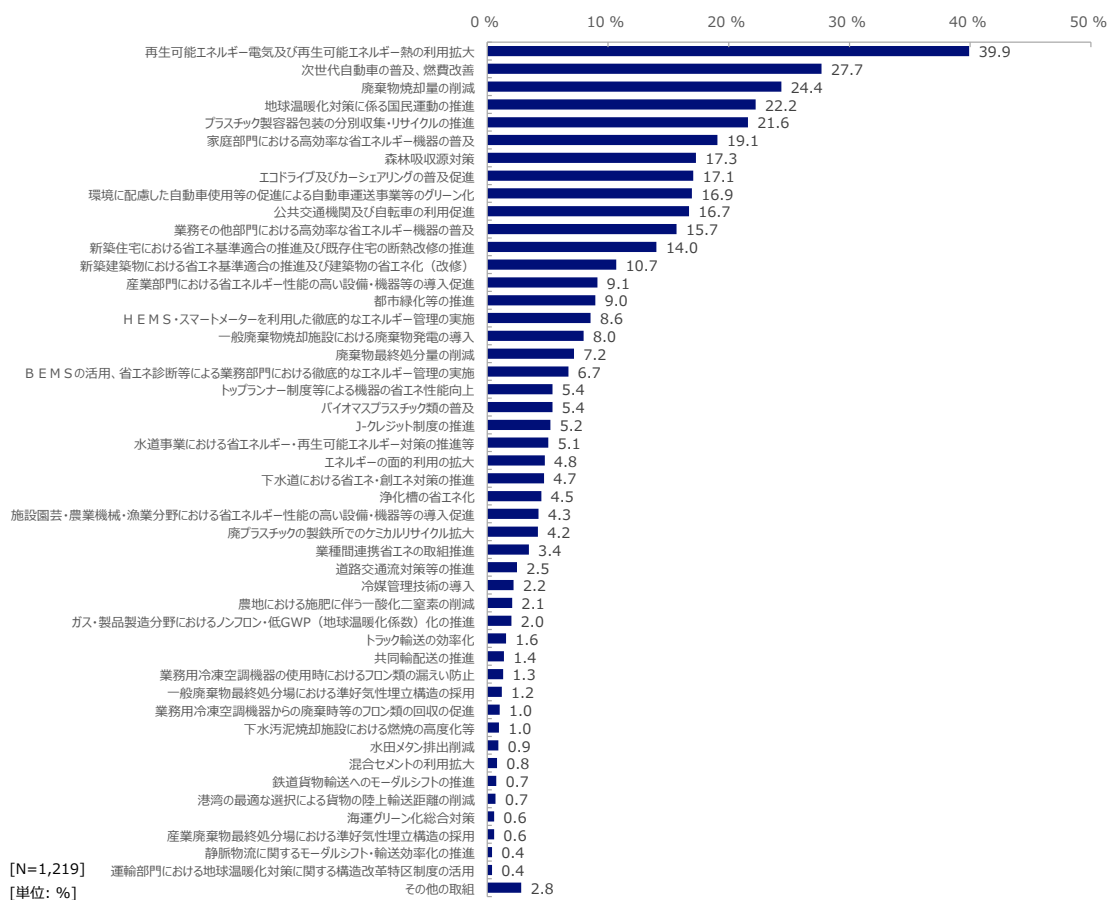
## 2) 今後実施したい（力を入れていきたい）地域の地球温暖化対策・施策 <Q3-1(1)②>

都道府県・市区町村において、「今後実施したい（力を入れていきたい）」地域の地球温暖化対策・施策としては、「再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大」（40.3%）が最も高く、次いで「次世代自動車の普及、燃費改善」（28.1%）、「廃棄物焼却量の削減」（24.6%）と続く。

図表 438 今後実施したい（力を入れていきたい）  
地域の地球温暖化対策・施策



図表 439 今後実施したい（力を入れていきたい）  
地域の地球温暖化対策・施策【基礎自治体】



図表 440 今後実施したい（力を入れていきたい）  
地域の地球温暖化対策・施策【団体区分別】

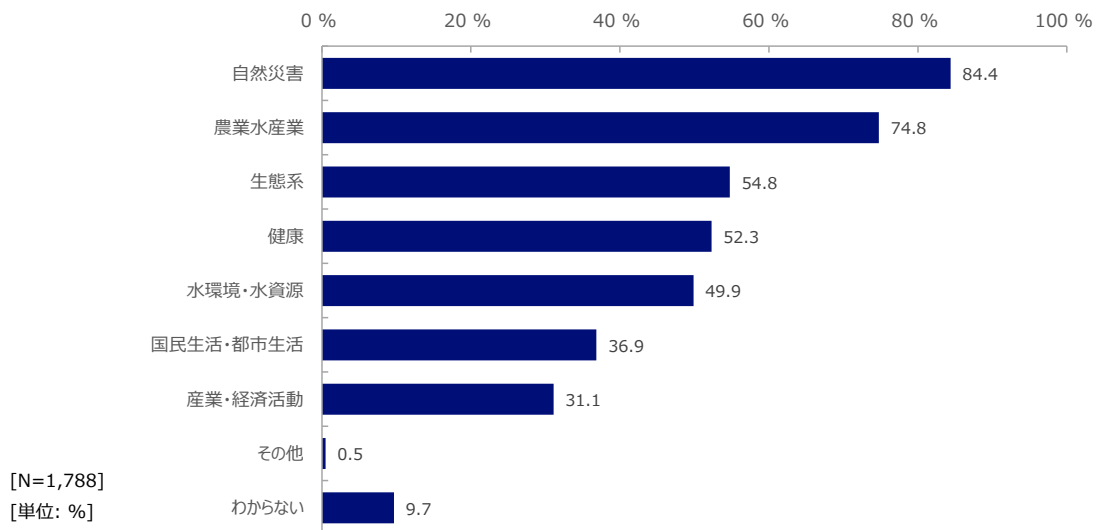
	比率 (%)								
	全体 (N=1,257)	都道府県 (N=38)	政令指定都市 (N=18)	中核市(N=50)	施行時特例市 (N=21)	人口10万人以上 で、上記以外 の市区町村 (N=142)	人口3万人以上 10万人未満の 市区町村 (N=355)	人口1万人以上 3万人未満の市 町村(N=320)	人口1万人未満 の市町村 (N=313)
再生可能エネルギー電気及び再生可能エネルギー熱の利用拡大	57.4	68.4	66.7	70.0	66.7	64.8	61.4	48.4	54.0
新築住宅における省エネ基準適合の推進及び既存住宅の断熱改修の推進	21.0	52.6	44.4	48.0	33.3	29.6	21.1	15.0	12.8
家庭部門における高効率な省エネルギー機器の普及	27.5	36.8	38.9	62.0	42.9	40.1	31.0	23.1	14.1
浄化槽の省エネ化	6.7	15.8	0.0	2.0	0.0	4.9	5.1	8.1	8.3
HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施	12.5	21.1	16.7	30.0	33.3	26.8	15.2	6.3	3.8
新築建築物における省エネ基準適合の推進及び建築物の省エネ改修	16.1	42.1	44.4	42.0	23.8	20.4	15.8	12.5	8.6
業務その他部門における高効率な省エネルギー機器の普及	23.0	42.1	44.4	52.0	23.8	41.5	24.8	17.2	10.2
冷媒管理技術の導入	3.7	23.7	0.0	8.0	4.8	4.9	3.7	2.2	1.9
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	8.0	18.4	22.2	24.0	9.5	14.8	9.3	3.8	3.2
BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施	10.1	26.3	33.3	28.0	19.0	21.8	9.0	6.6	2.9
エネルギーの面的利用の拡大	7.2	21.1	27.8	18.0	14.3	12.0	5.4	4.7	4.8
下水道における省エネ・創エネ対策の推進	7.3	26.3	22.2	20.0	9.5	9.2	7.6	3.8	4.5
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進等	7.5	15.8	22.2	18.0	14.3	6.3	8.7	5.9	4.2
プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	30.5	18.4	33.3	34.0	28.6	27.5	30.1	33.4	30.0
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電の導入	11.4	10.5	27.8	40.0	19.0	20.4	13.0	8.1	2.9
産業部門における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	14.0	44.7	33.3	30.0	9.5	26.1	14.9	8.4	6.1
廃プラスチックの製鉄所でケミカルリサイクル拡大	6.0	7.9	0.0	8.0	4.8	7.7	6.5	5.6	5.1
施設園芸・農業機械・漁業分野における省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進	6.4	15.8	0.0	8.0	0.0	4.9	6.2	7.5	5.4
業種間連携省エネの取組推進	5.0	7.9	16.7	6.0	14.3	7.7	6.2	2.8	2.9
次世代自動車の普及・燃費改善	40.0	55.3	38.9	64.0	52.4	52.1	46.5	32.8	28.1
道路交通流対策等の推進	4.2	26.3	16.7	18.0	4.8	9.2	1.4	2.8	1.0
環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	24.8	44.7	33.3	42.0	23.8	31.7	30.1	16.9	18.2
公共交通機関及び自転車の利用促進	24.3	39.5	33.3	46.0	52.4	34.5	27.9	16.9	15.7
トラック輸送の効率化	2.7	18.4	5.6	4.0	9.5	5.6	1.7	0.9	1.6
共同輸送の推進	2.3	13.2	0.0	8.0	0.0	4.2	1.4	1.3	1.6
海運グリーン化総合対策	1.1	10.5	0.0	0.0	0.0	2.8	0.6	0.9	0.3
鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	1.4	10.5	5.6	6.0	0.0	2.1	0.8	0.6	0.3
港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	1.1	5.3	11.1	0.0	0.0	2.1	0.6	0.9	0.6
静脈物流に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進	0.7	5.3	0.0	2.0	0.0	1.4	0.3	0.6	0.3
運輸部門における地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	0.6	0.0	0.0	2.0	0.0	1.4	0.3	0.6	0.3
混合セメントの利用拡大	1.4	7.9	0.0	2.0	0.0	0.7	0.8	2.2	0.6
バイオマスプラスチック類の普及	8.0	15.8	11.1	10.0	9.5	7.0	7.6	7.2	8.0
廃棄物焼却量の削減	34.9	39.5	44.4	44.0	38.1	39.4	35.8	34.4	29.7
水田メタン排出削減	1.6	10.5	0.0	0.0	0.0	2.8	1.7	0.9	1.0
農地における施肥に伴う酸化二窒素の削減	3.4	18.4	0.0	4.0	0.0	4.2	2.8	2.8	2.9
廃棄物最終処分量の削減	10.3	13.2	11.1	12.0	9.5	9.9	11.3	10.3	8.9
一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.8	2.6	5.6	4.0	0.0	2.1	1.7	1.9	1.0
産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	1.0	7.9	5.6	0.0	0.0	0.7	0.6	0.9	1.0
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	1.5	5.3	11.1	4.0	4.8	2.1	1.4	0.6	0.6
ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）化の推進	3.5	23.7	0.0	10.0	9.5	4.9	3.1	2.2	1.0
業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	2.9	34.2	5.6	8.0	9.5	2.1	1.1	1.6	1.3
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	2.6	39.5	0.0	8.0	4.8	2.8	0.6	1.3	1.0
森林吸収源対策	25.2	42.1	27.8	34.0	33.3	32.4	22.5	23.1	23.0
都市緑化等の推進	13.3	28.9	22.2	38.0	23.8	28.2	15.5	7.5	2.9
J-クレジット制度の推進	8.0	26.3	27.8	18.0	4.8	11.3	7.6	5.3	5.1
地球温暖化対策に係る国民運動の推進	32.5	55.3	38.9	54.0	28.6	46.5	36.9	28.8	18.5
エコドライブ及びカーシェアリングの普及促進	24.8	39.5	27.8	48.0	28.6	36.6	28.5	19.1	15.3
その他の取組	4.3	13.2	16.7	6.0	4.8	4.9	2.5	2.8	5.4

## (1) 気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>

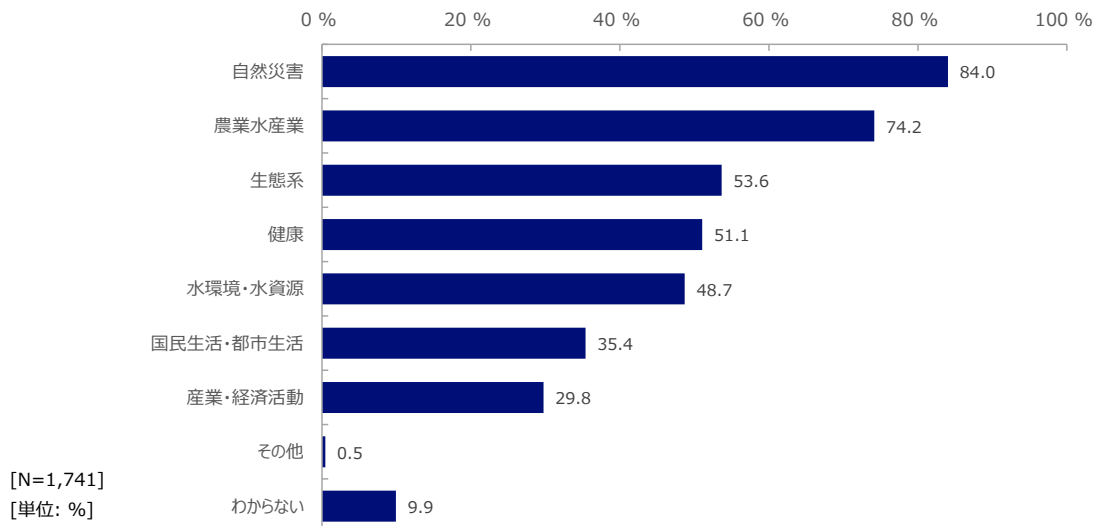
### 1) 気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-2(1)>

都道府県・市区町村において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害」(84.4%)が最も高く、次いで「農業水産業」(74.8%)、「生態系」(54.8%)と続く。

図表 441 気候変動の影響が懸念される分野

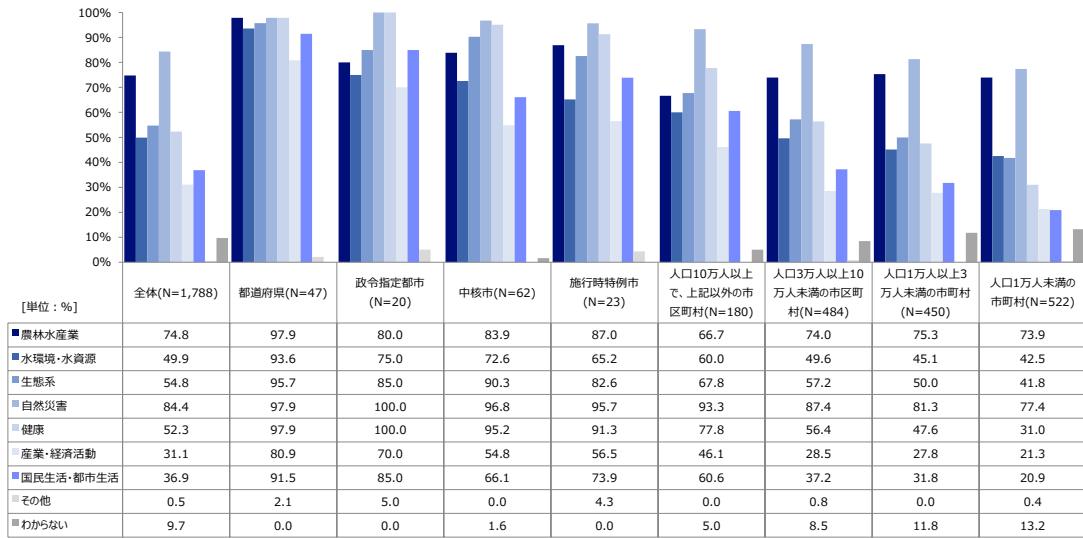


図表 442 気候変動の影響が懸念される分野【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市区町村に比べ、都道府県や大規模な市区町村の方が全般的に大きい傾向がある。

図表 443 気候変動の影響が懸念される分野【団体区分別】



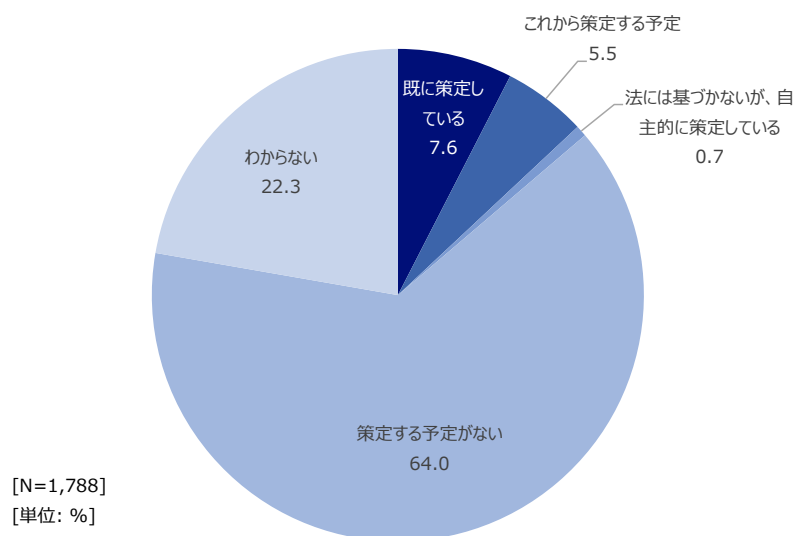
		農林水産業	水環境・水資源	生態系	自然災害	健康	産業・経済活動	国民生活・都市生活	その他	わからない	合計
回答数	全体	1,337	892	979	1,509	935	556	659	9	173	1,788
	都道府県	46	44	45	46	46	38	43	1	0	47
	政令指定都市	16	15	17	20	20	14	17	1	0	20
	中核市	52	45	56	60	59	34	41	0	1	62
	施行時特例市	20	15	19	22	21	13	17	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	120	108	122	168	140	83	109	0	9	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	358	240	277	423	273	138	180	4	41	484
	人口1万人以上3万人未満の市町村	339	203	225	366	214	125	143	0	53	450
	人口1万人未満の市町村	386	222	218	404	162	111	109	2	69	522
比率(%)	全体(N=1,788)	74.8	49.9	54.8	84.4	52.3	31.1	36.9	0.5	9.7	
	都道府県(N=47)	97.9	93.6	95.7	97.9	97.9	80.9	91.5	2.1	0.0	
	政令指定都市(N=20)	80.0	75.0	85.0	100.0	100.0	70.0	85.0	5.0	0.0	
	中核市(N=62)	83.9	72.6	90.3	96.8	95.2	54.8	66.1	0.0	1.6	
	施行時特例市(N=23)	87.0	65.2	82.6	95.7	91.3	56.5	73.9	4.3	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	66.7	60.0	67.8	93.3	77.8	46.1	60.6	0.0	5.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	74.0	49.6	57.2	87.4	56.4	28.5	37.2	0.8	8.5	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	75.3	45.1	50.0	81.3	47.6	27.8	31.8	0.0	11.8	
	人口1万人未満の市町村(N=522)	73.9	42.5	41.8	77.4	31.0	21.3	20.9	0.4	13.2	

## 2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-2(2)>

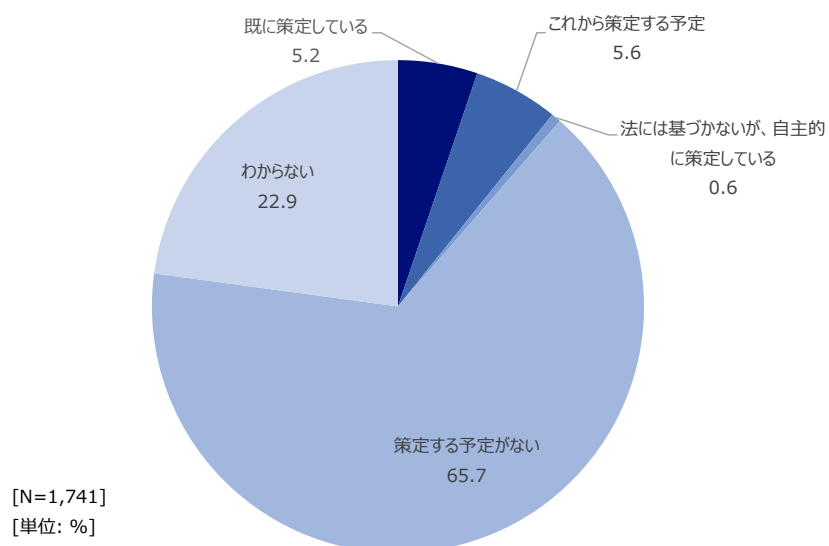
都道府県・市区町村における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」(64.0%)が最も多い。

「既に策定している」(7.6%)、「これから策定する予定」(5.5%)、「法には基づかないが、自主的に策定している」(0.7%)と続く。

図表 444 地域気候変動適応計画の策定状況

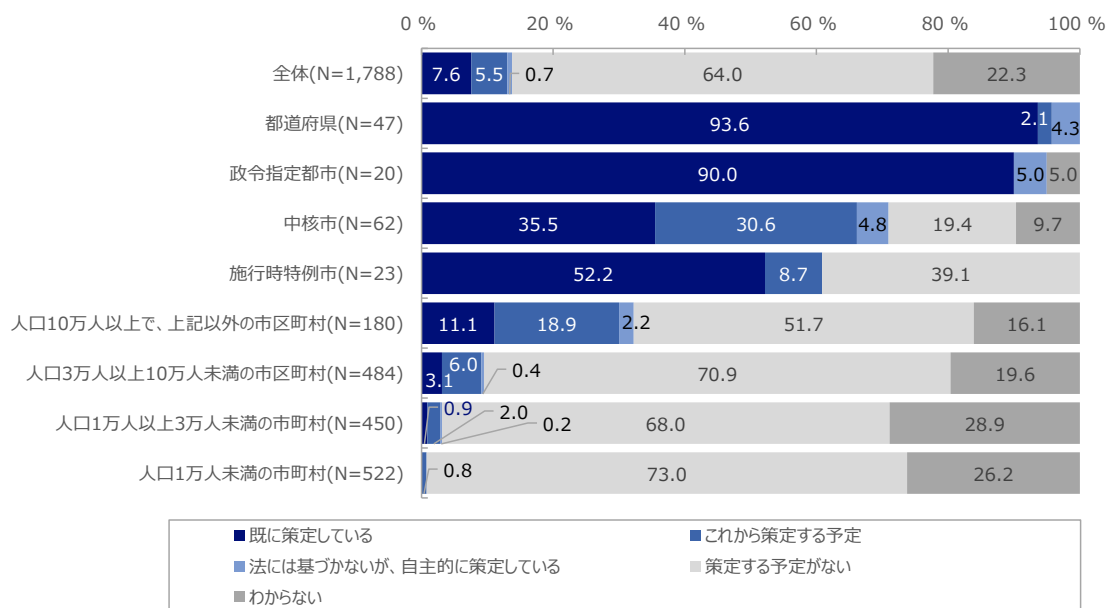


図表 445 地域気候変動適応計画の策定状況【基礎自治体】



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、政令指定都市においては 90%以上の団体が「既に策定している」、または「これから策定する予定」を選択している。一方、人口 10 万人未満の市区町村では、「策定する予定がない」を選択する団体が約 70%となっている。

図表 446 地域気候変動適応計画の策定状況【団体区分別】

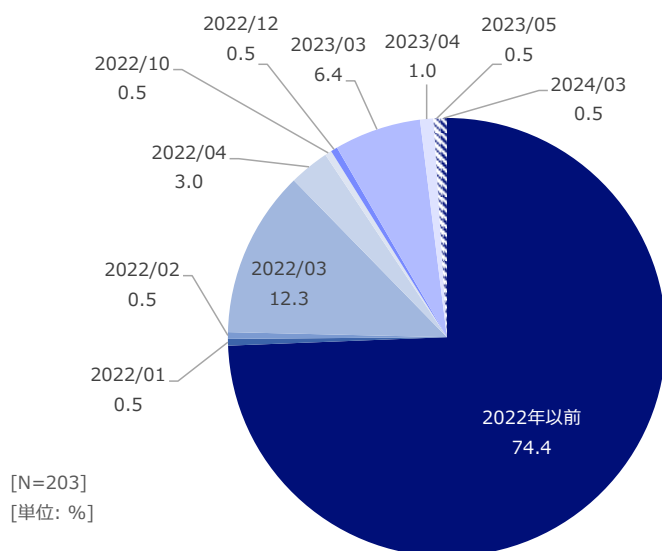


		既に策定している	これから策定する	法には基づかないが、自主的に策定している	策定する予定がない	わからない	合計
全体	全体	135	98	13	1,144	398	1,788
	都道府県	44	1	2	0	0	47
	政令指定都市	18	0	1	0	1	20
	中核市	22	19	3	12	6	62
	施行時特例市	12	2	0	9	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	20	34	4	93	29	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	29	2	343	95	484
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	9	1	306	130	450
人口1万人未満の市町村	0	4	0	381	137	522	
比率	全体(N=1,788)	7.6	5.5	0.7	64.0	22.3	
	都道府県(N=47)	93.6	2.1	4.3	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	90.0	0.0	5.0	0.0	5.0	
	中核市(N=62)	35.5	30.6	4.8	19.4	9.7	
	施行時特例市(N=23)	52.2	8.7	0.0	39.1	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	11.1	18.9	2.2	51.7	16.1	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	3.1	6.0	0.4	70.9	19.6	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.9	2.0	0.2	68.0	28.9	
	人口1万人未満の市町村(N=522)	0.8	0.8	0.0	73.0	26.2	

①策定年月

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画策定年月（予定も含む）としては、「2022年以前」（74.4%）が最も多い。

図表 447 地域気候変動適応計画の策定及び直近の改定年度



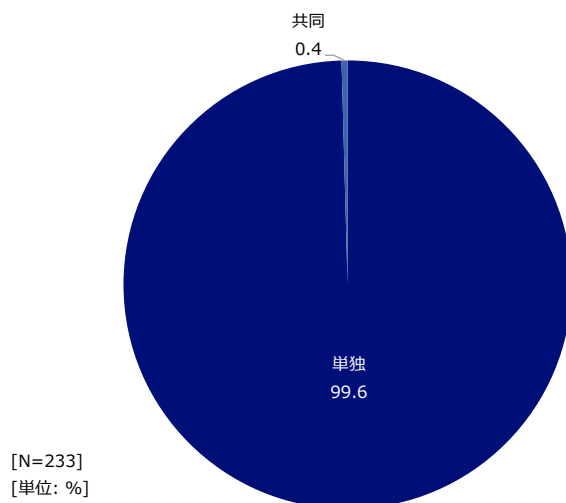
	2022年以前	2022/01	2022/02	2022/03	2022/04	2022/10	2022/12	2023/03	2023/04	2023/05	2024/03	合計
全体	151	1	1	25	6	1	1	13	2	1	1	203
比率	74.4	0.5	0.5	12.3	3.0	0.5	0.5	6.4	1.0	0.5	0.5	



## ②策定実態

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の策定実態については、99.6%の団体が「単独」での計画策定と回答している。

図表 448 地域気候変動適応計画の策定実態

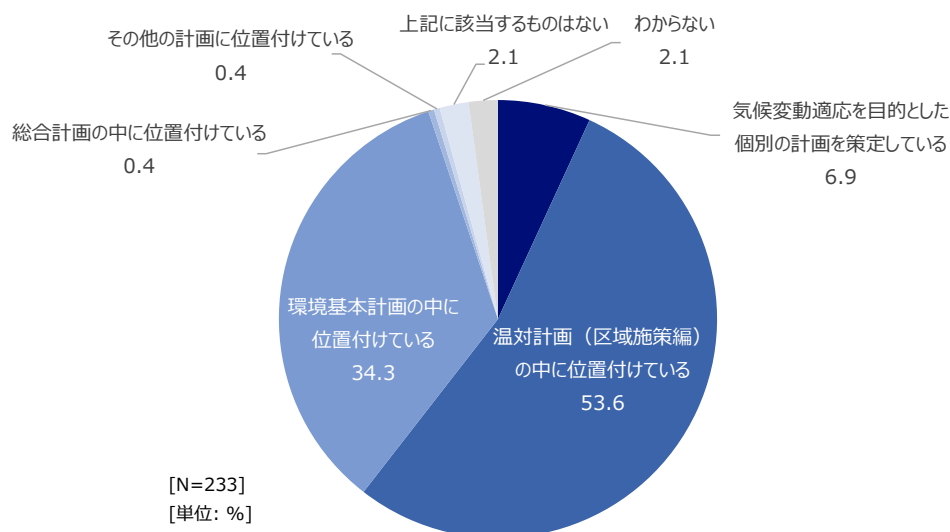


	単 独	共 同	合 計
全体	232	1	233
比率 (%)	99.6	0.4	

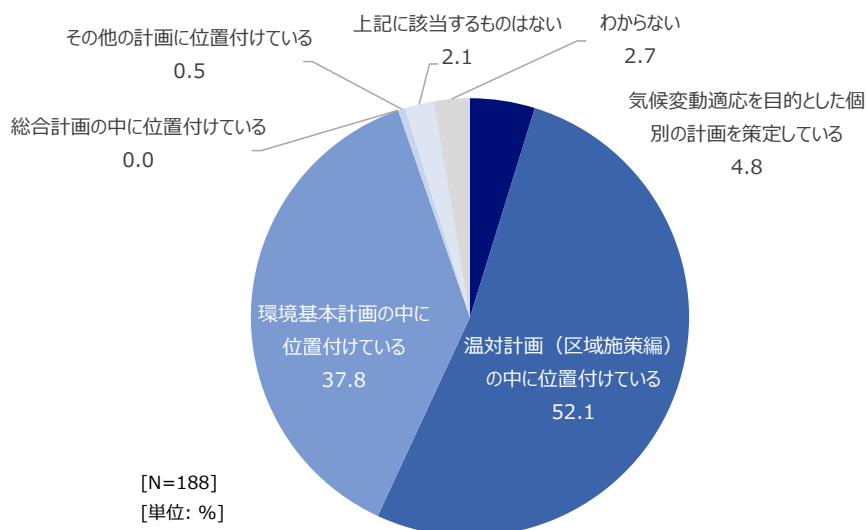
### ③計画の位置づけ

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の位置づけは、「実行計画（区域施策編）の中に位置付けている」（53.6%）が最も多い。「環境基本計画の中に位置付けている」団体も34.3%存在する。

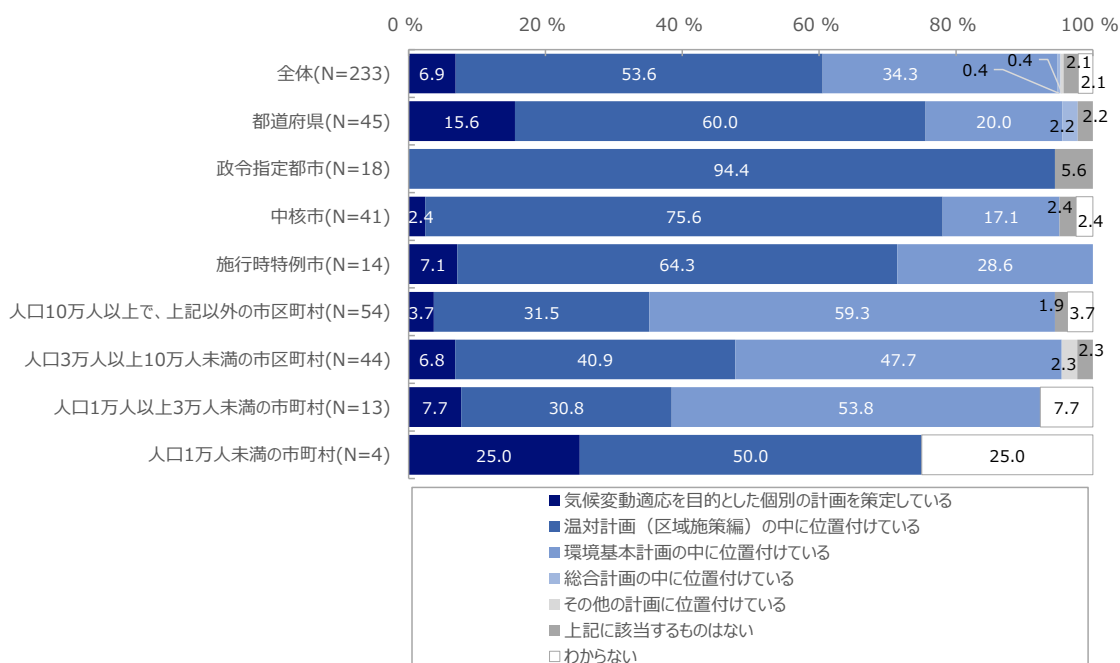
図表 449 地域気候変動適応計画の位置づけ



図表 450 地域気候変動適応計画の位置づけ【基礎自治体】



図表 451 地域気候変動適応計画の位置づけ【団体区分別】

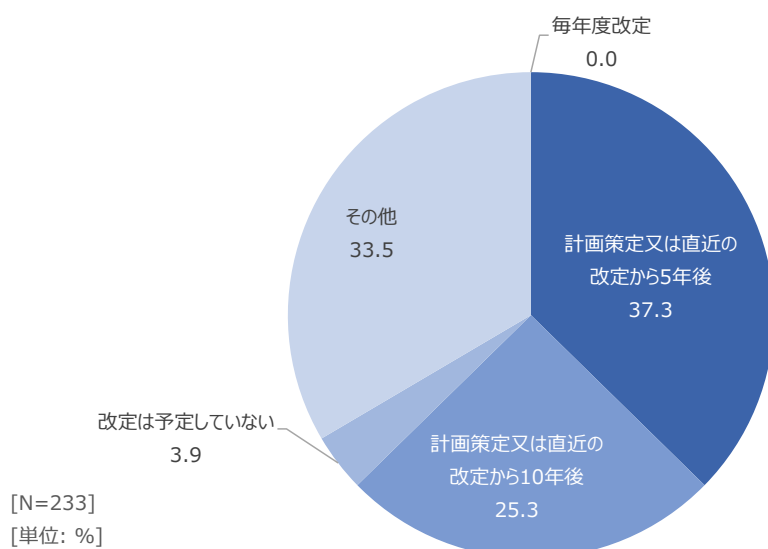


団体区分	個別の計画を策定している	温対計画（区域施策編）の中に位置付けている	環境基本計画の中に位置付けている	総合計画の中に位置付けている	その他の計画に位置付けている	上記に該当するものはない	わからない	合計
全体	16	125	80	1	1	5	5	233
都道府県	7	27	9	1	0	1	0	45
政令指定都市	0	17	0	0	0	1	0	18
中核市	1	31	7	0	0	1	1	41
施行時特例市	1	9	4	0	0	0	0	14
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	17	32	0	0	1	2	54
人口3万人以上10万人未満の市区町村	3	18	21	0	1	1	0	44
人口1万人以上3万人未満の市町村	1	4	7	0	0	0	1	13
人口1万人未満の市町村	1	2	0	0	0	0	1	4
比率	6.9	53.6	34.3	0.4	0.4	2.1	2.1	
都道府県(N=45)	15.6	60.0	20.0	2.2	0.0	2.2	0.0	
政令指定都市(N=18)	0.0	94.4	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	
中核市(N=41)	2.4	75.6	17.1	0.0	0.0	2.4	2.4	
施行時特例市(N=14)	7.1	64.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=54)	3.7	31.5	59.3	0.0	0.0	1.9	3.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=44)	6.8	40.9	47.7	0.0	2.3	2.3	0.0	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=13)	7.7	30.8	53.8	0.0	0.0	0.0	7.7	
人口1万人未満の市町村(N=4)	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	

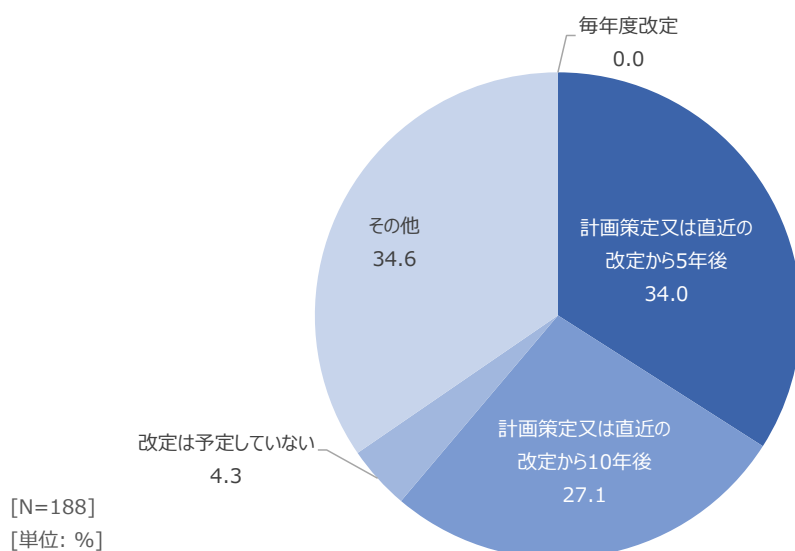
#### ④改定予定時期

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の改定予定年度は、「計画策定又は直近の改定から5年後」(37.3%)が最も多く、「計画策定又は直近の改定から10年後」(25.3%)が続く。

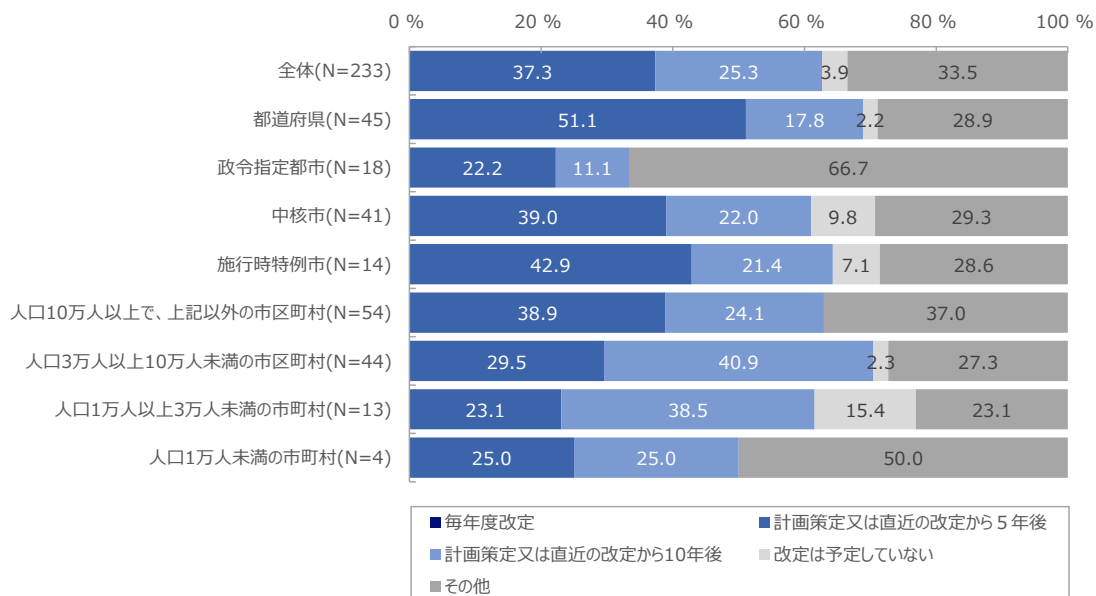
図表 452 地域気候変動適応計画の改定予定時期



図表 453 地域気候変動適応計画の改定予定時期【基礎自治体】



図表 454 地域気候変動適応計画の改定予定時期【団体区別】

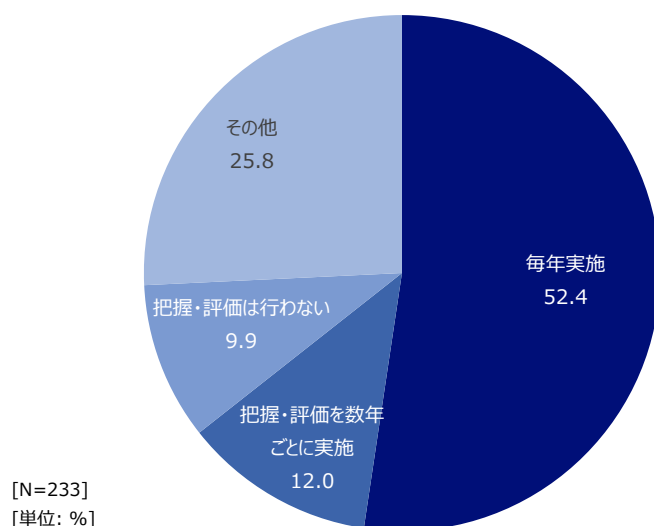


		毎年度改定	直近の計画策定又は改定から5年後	直近の計画策定又は改定から10年後	改定は予定していない	その他	合計
全体	全体	0	87	59	9	78	233
	都道府県	0	23	8	1	13	45
	政令指定都市	0	4	2	0	12	18
	中核市	0	16	9	4	12	41
	施行時特例市	0	6	3	1	4	14
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	21	13	0	20	54
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	13	18	1	12	44
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	3	5	2	3	13
	人口1万人未満の市町村	0	1	1	0	2	4
	比率	全体(N=233)	0.0	37.3	25.3	3.9	33.5
	都道府県(N=45)	0.0	51.1	17.8	2.2	28.9	
	政令指定都市(N=18)	0.0	22.2	11.1	0.0	66.7	
	中核市(N=41)	0.0	39.0	22.0	9.8	29.3	
	施行時特例市(N=14)	0.0	42.9	21.4	7.1	28.6	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=54)	0.0	38.9	24.1	0.0	37.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=44)	0.0	29.5	40.9	2.3	27.3	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=13)	0.0	23.1	38.5	15.4	23.1	
	人口1万人未満の市町村(N=4)	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	

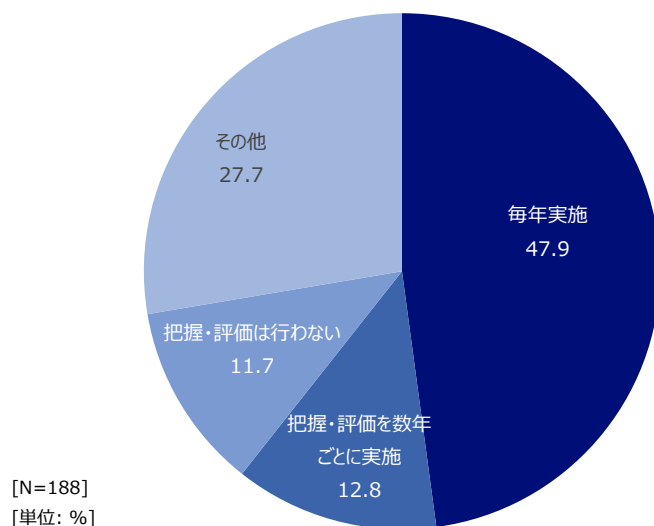
⑤計画の進捗状況の把握・評価の頻度

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の進捗状況の把握・評価の頻度について、「毎年実施」(52.4%)が最も多く、「把握・評価を数年ごとに実施」(12.0%)が続く。

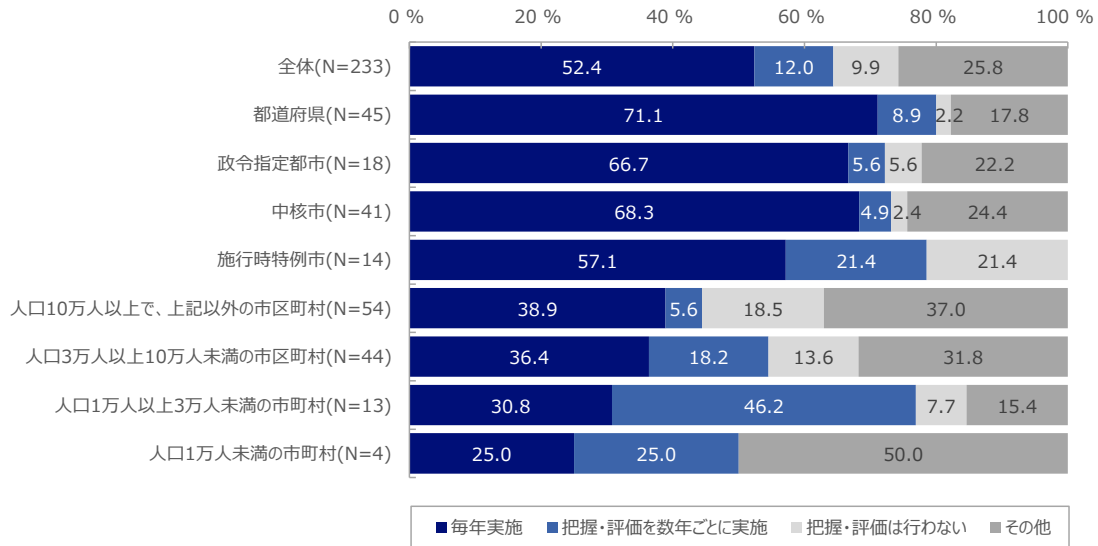
図表 455 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度



図表 456 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度  
【基礎自治体】



図表 457 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度  
【団体区分別】

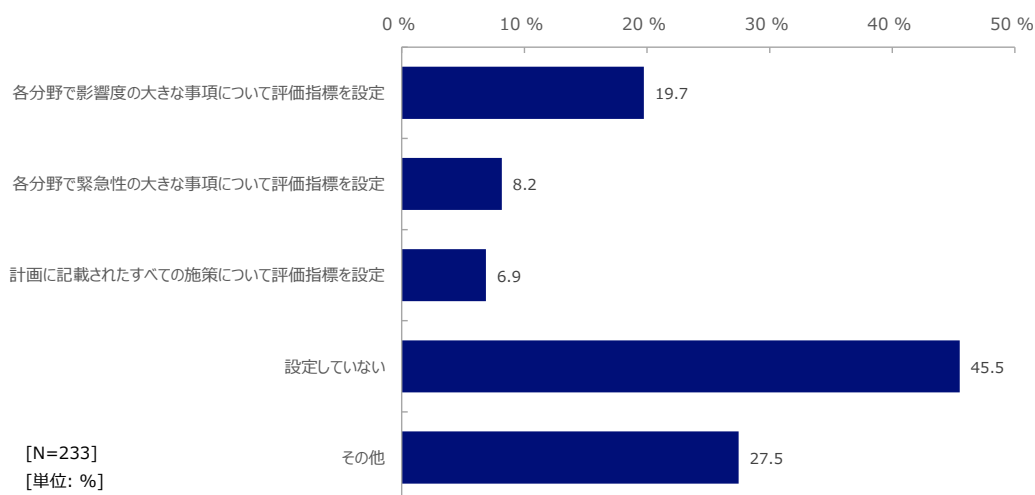


		毎年実施	把握・評価を数年ごとに実施	把握・評価は行わない	その他	合計
全体	全体	122	28	23	60	233
	都道府県	32	4	1	8	45
	政令指定都市	12	1	1	4	18
	中核市	28	2	1	10	41
	施行時特例市	8	3	3	0	14
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	3	10	20	54
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	16	8	6	14	44
	人口1万人以上3万人未満の市町村	4	6	1	2	13
	人口1万人未満の市町村	1	1	0	2	4
比率	全体(N=233)	52.4	12.0	9.9	25.8	
	都道府県(N=45)	71.1	8.9	2.2	17.8	
	政令指定都市(N=18)	66.7	5.6	5.6	22.2	
	中核市(N=41)	68.3	4.9	2.4	24.4	
	施行時特例市(N=14)	57.1	21.4	21.4	0.0	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=54)	38.9	5.6	18.5	37.0	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=44)	36.4	18.2	13.6	31.8	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=13)	30.8	46.2	7.7	15.4	
	人口1万人未満の市町村(N=4)	25.0	25.0	0.0	50.0	

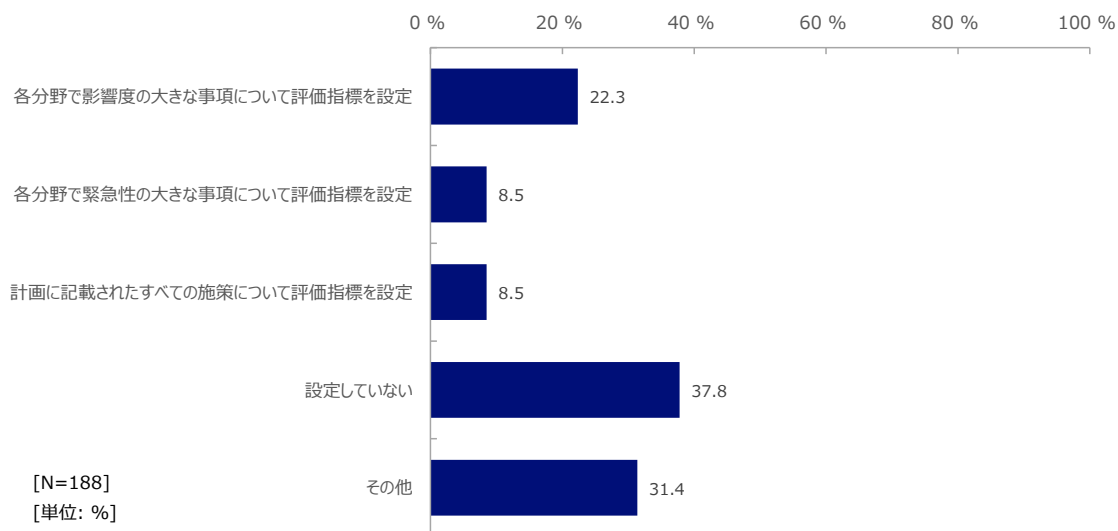
## ⑥評価指標

地域気候変動適応計画を既に策定済または策定予定のある団体における計画の進捗状況の評価指標について、「各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定」（19.7%）が最も多く、「各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定」（8.2%）が続く。「設定していない」団体も45.5%存在している。

図表 458 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標

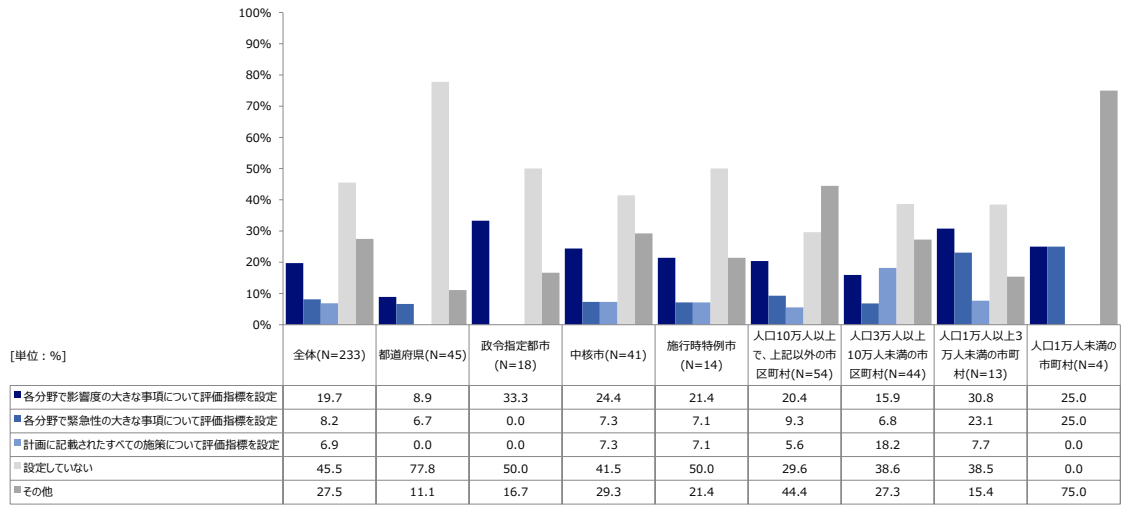


図表 459 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標【基礎自治体】





図表 460 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標【団体区分別】



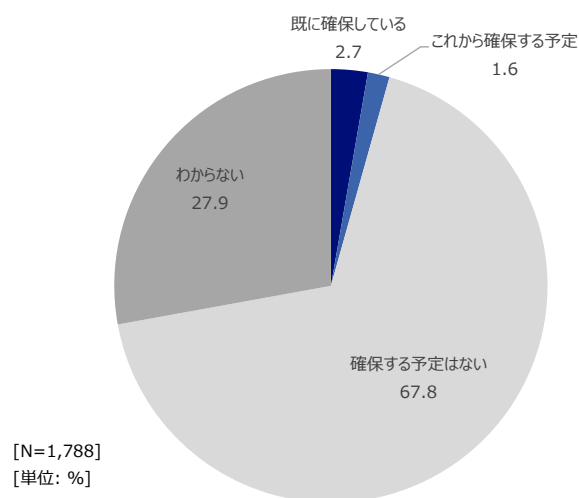
回答数	各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定	各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定	計画に記載されたすべての施策について評価指標を設定	設定していない	その他	合計
全体(N=233)	46	19	16	106	64	233
都道府県(N=45)	4	3	0	35	5	45
政令指定都市(N=18)	6	0	0	9	3	18
中核市(N=41)	10	3	3	17	12	41
施行時特別市(N=14)	3	1	1	7	3	14
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=54)	11	5	3	16	24	54
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=44)	7	3	8	17	12	44
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=13)	4	3	1	5	2	13
人口1万人未満の市町村(N=4)	1	1	0	0	3	4
比率 (%)	19.7	8.2	6.9	45.5	27.5	
都道府県(N=45)	8.9	6.7	0.0	77.8	11.1	
政令指定都市(N=18)	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	
中核市(N=41)	24.4	7.3	7.3	41.5	29.3	
施行時特別市(N=14)	21.4	7.1	7.1	50.0	21.4	
人口10万人以上、上記以外の市区町村(N=54)	20.4	9.3	5.6	29.6	44.4	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=44)	15.9	6.8	18.2	38.6	27.3	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=13)	30.8	23.1	7.7	38.5	15.4	
人口1万人未満の市町村(N=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	

### 3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-2(3)>

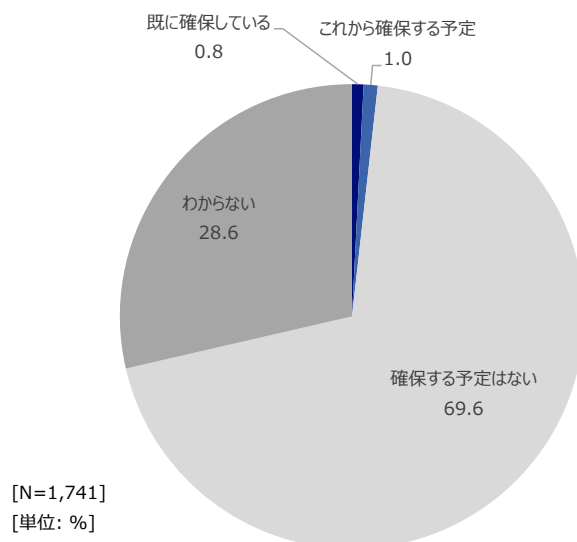
都道府県・市区町村における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」(67.8%)が最も多い。「既に確保している」(2.7%)、「これから確保する予定」(1.6%)と続く。

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「既に確保している」、「これから確保する予定」の団体があわせて100%を占めている。

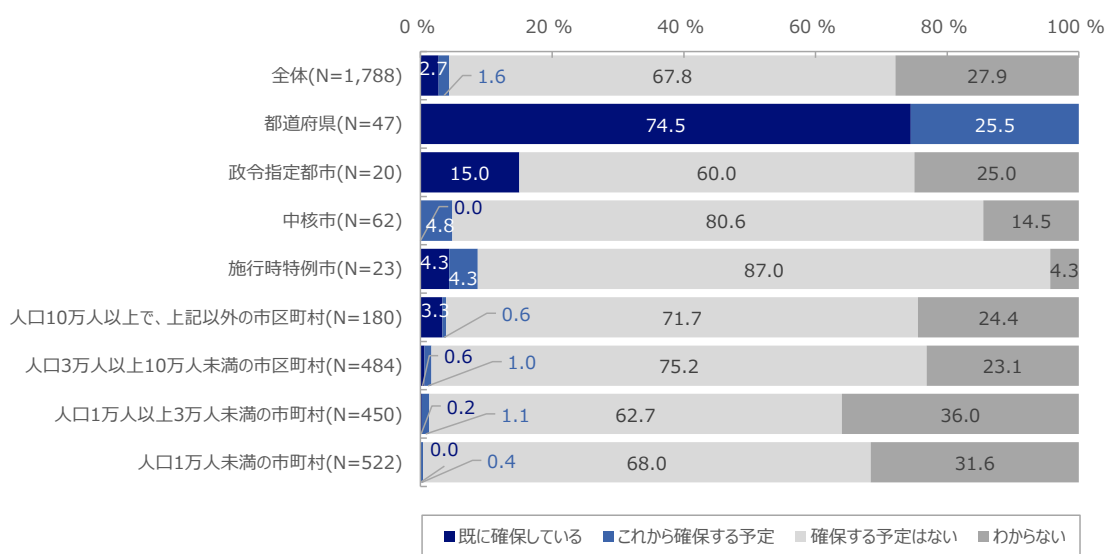
図表 461 地域気候変動適応センターの確保状況



図表 462 地域気候変動適応センターの確保状況【基礎自治体】



図表 463 地域気候変動適応センターの確保状況【団体区分別】

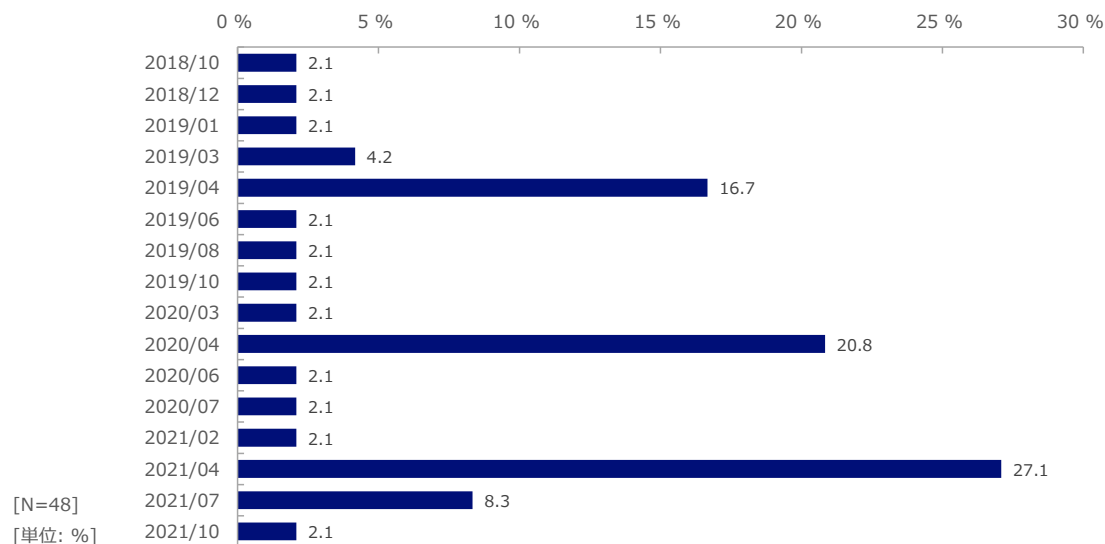


		既に確保している	これから確保する予定	確保する予定はない	わからない	合計
全体	全体	49	29	1,212	498	1,788
	都道府県	35	12	0	0	47
	政令指定都市	3	0	12	5	20
	中核市	0	3	50	9	62
	施行時特例市	1	1	20	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	1	129	44	180
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3	5	364	112	484
	人口1万人以上3万人未満の市町村	1	5	282	162	450
	人口1万人未満の市町村	0	2	355	165	522
比率	全体(N=1,788)	2.7	1.6	67.8	27.9	
	都道府県(N=47)	74.5	25.5	0.0	0.0	
	政令指定都市(N=20)	15.0	0.0	60.0	25.0	
	中核市(N=62)	0.0	4.8	80.6	14.5	
	施行時特例市(N=23)	4.3	4.3	87.0	4.3	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	3.3	0.6	71.7	24.4	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	0.6	1.0	75.2	23.1	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.2	1.1	62.7	36.0	
	人口1万人未満の市町村(N=522)	0.0	0.4	68.0	31.6	

①確保年度

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保年月は、「2021年4月」(27.1%)が最も多い。

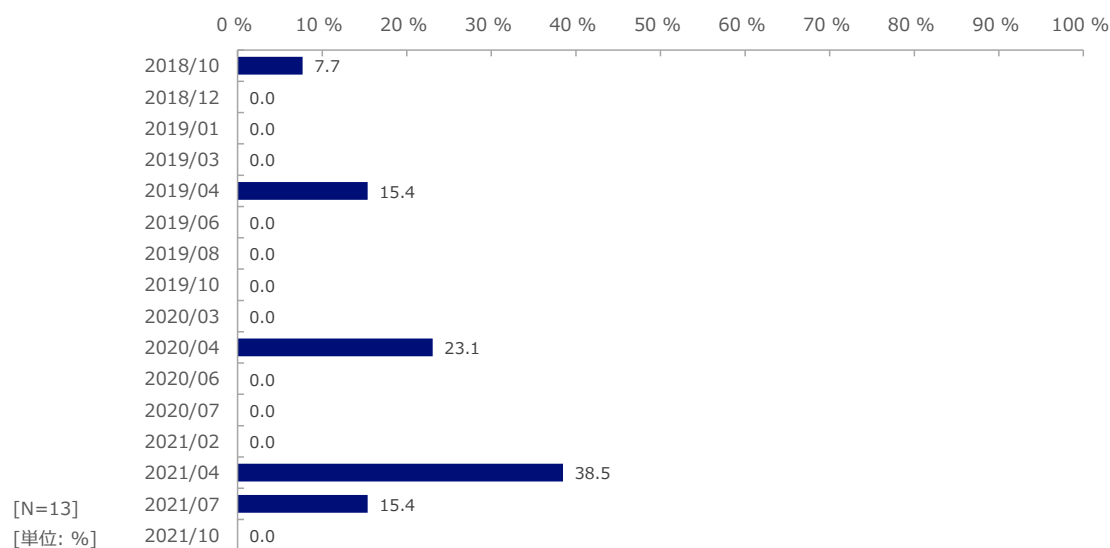
図表 464 地域気候変動適応センターの確保年度



	2018/10	2018/12	2019/01	2019/03	2019/04	2019/06	2019/08	2019/10
全体	1	1	1	2	8	1	1	1
比率	2.1	2.1	2.1	4.2	16.7	2.1	2.1	2.1

	2020/03	2020/04	2020/06	2020/07	2021/02	2021/04	2021/07	2021/10	合計
全体	1	10	1	1	1	13	4	1	48
比率	2.1	20.8	2.1	2.1	2.1	27.1	8.3	2.1	

図表 465 地域気候変動適応センターの確保年度【基礎自治体】



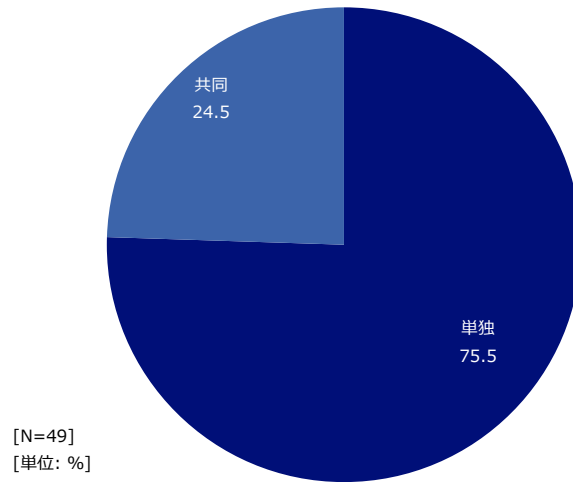
	2018/10	2018/12	2019/01	2019/03	2019/04	2019/06	2019/08	2019/10
全体	1	0	0	0	2	0	0	0
比率	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0

	2018/10	2018/12	2019/01	2019/03	2019/04	2019/06	2019/08	2019/10
全体	1	0	0	0	2	0	0	0
比率	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0

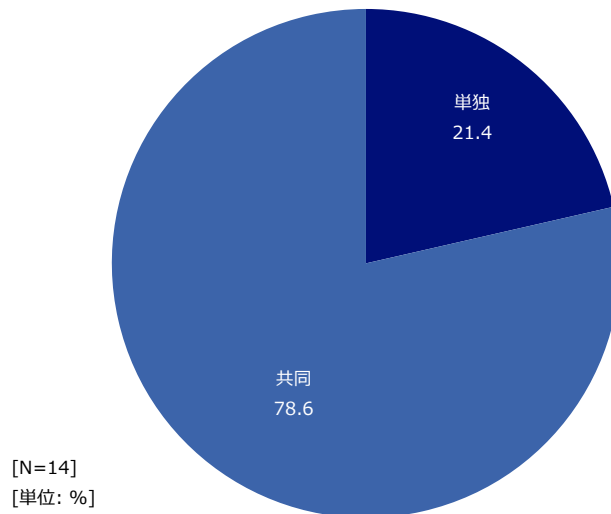
## ②確保形態

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保形態は、「単独」が75.5%で、共同で確保している団体も24.5%存在している。基礎自治体においては、単独で確保している団体よりも共同で確保している団体の割合が高い。

図表 466 地域気候変動適応センターの確保形態



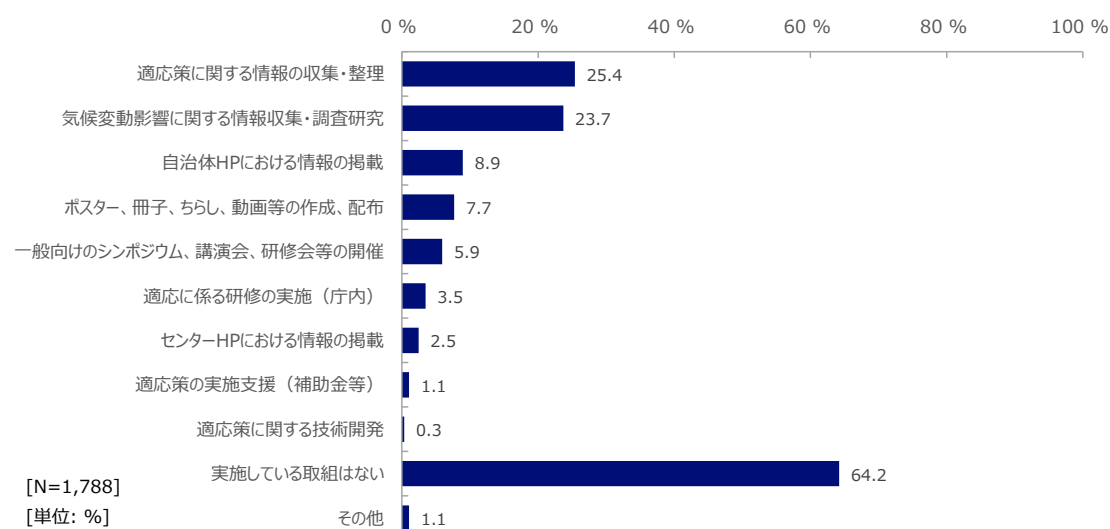
図表 467 地域気候変動適応センターの確保形態【基礎自治体】



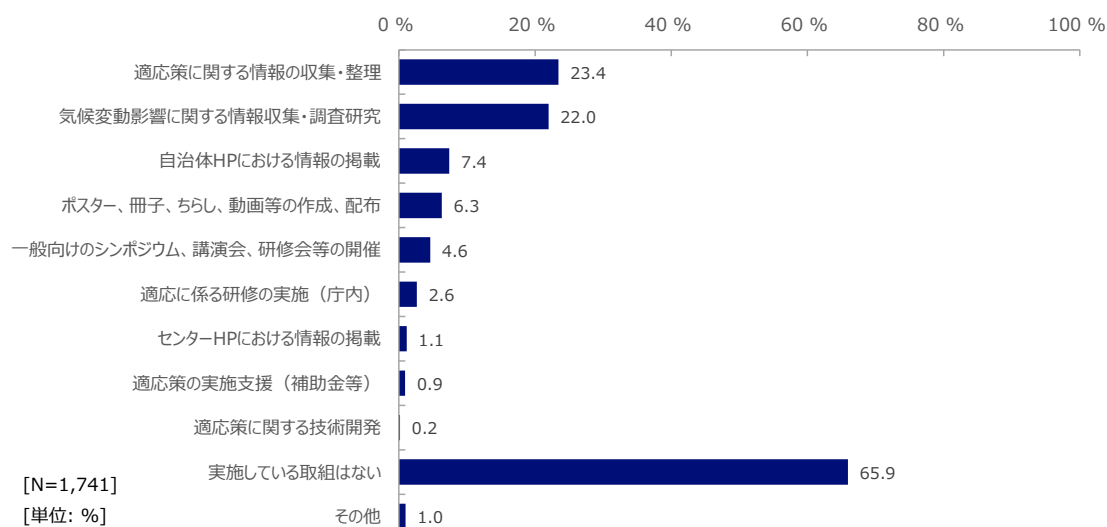
#### 4) 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容 <Q3-2(4)>

都道府県・市区町村における気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」(25.4%)が最も多く、「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」(23.7%)と続く。「実施している取組はない」団体は64.2%となっている。

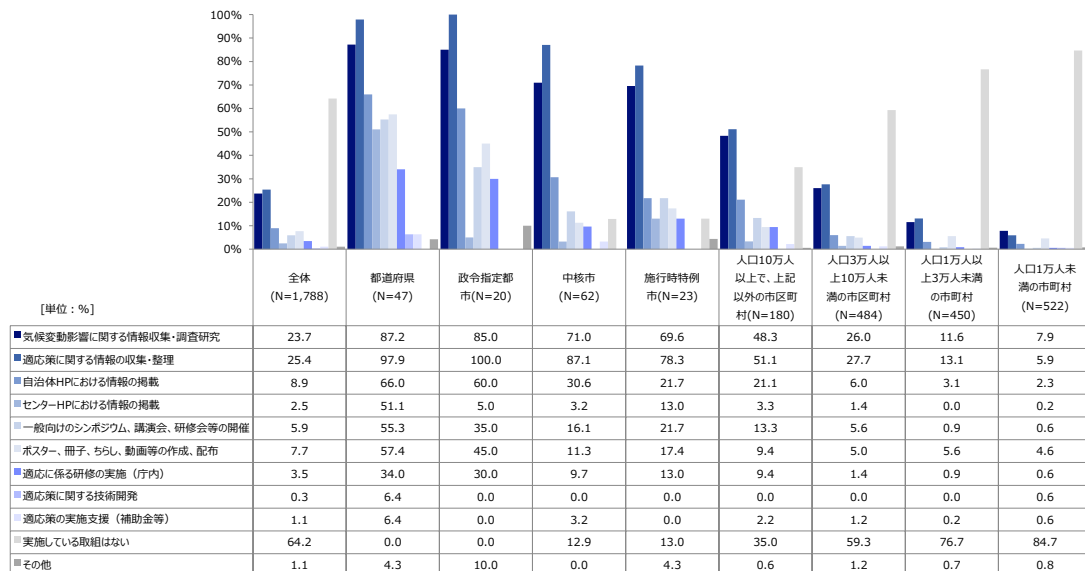
図表 468 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容



図表 469 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【基礎自治体】



図表 470 気候変動影響及び適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容【団体区分別】



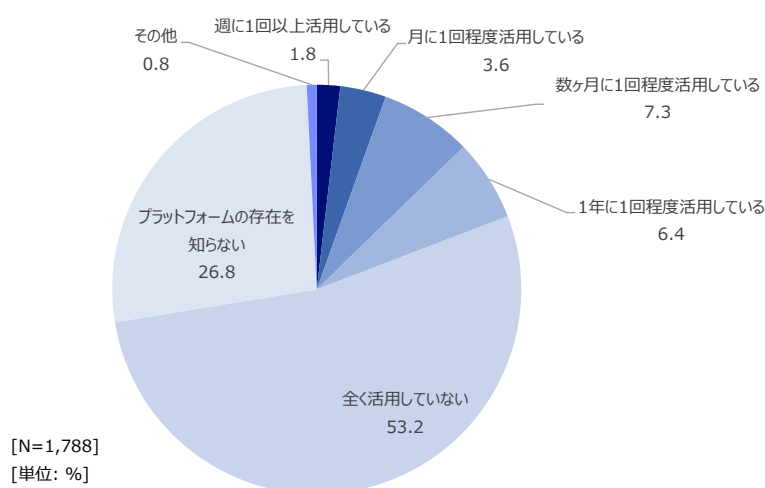
	気候変動影響に関する情報収集・調査研究	適応策に関する情報の収集・整理	自治体HPIにおける情報の掲載	センター・HPIにおける情報の掲載	一般向けのシンポジウム、講演会、研修会等の開催	ポスター、冊子、ちし、動画等の作成、配布	適応に係る研修の実施（庁内）	適応策に関する技術開発	適応策の実施支援（補助金等）	実施している取組はない	その他	合計
全体	424	454	160	44	106	137	62	6	19	1,148	19	1,788
都道府県	41	46	31	24	26	27	16	3	3	0	2	47
政令指定都市	17	20	12	1	7	9	6	0	0	0	2	20
中核市	44	54	19	2	10	7	6	0	2	8	0	62
施行時特別市	16	18	5	3	5	4	3	0	0	3	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	87	92	38	6	24	17	17	0	4	63	1	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	126	134	29	7	27	24	7	0	6	287	6	484
人口1万人以上3万人未満の市区町村	52	59	14	0	4	25	4	0	1	345	3	450
人口1万人未満の市区町村	41	31	12	1	3	24	3	3	3	442	4	522
全体 (N=1,788)	23.7	25.4	8.9	2.5	5.9	7.7	3.5	0.3	1.1	64.2	1.1	
都道府県 (N=47)	87.2	97.9	66.0	51.1	55.3	57.4	34.0	6.4	6.4	0.0	4.3	
政令指定都市 (N=20)	85.0	100.0	60.0	5.0	35.0	45.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	
中核市 (N=62)	71.0	87.1	30.6	3.2	16.1	11.3	9.7	0.0	3.2	12.9	0.0	
施行時特別市 (N=23)	69.6	78.3	21.7	13.0	21.7	17.4	13.0	0.0	0.0	13.0	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=180)	48.3	51.1	21.1	3.3	13.3	9.4	9.4	0.0	2.2	35.0	0.6	
人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=484)	26.0	27.7	6.0	1.4	5.6	5.0	1.4	0.0	1.2	59.3	1.2	
人口1万人以上3万人未満の市区町村 (N=450)	11.6	13.1	3.1	0.0	0.9	5.6	0.9	0.0	0.2	76.7	0.7	
人口1万人未満の市区町村 (N=522)	7.9	5.9	2.3	0.2	0.6	4.6	0.6	0.6	0.6	84.7	0.8	

### 5) 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況 <Q3-2(5)>

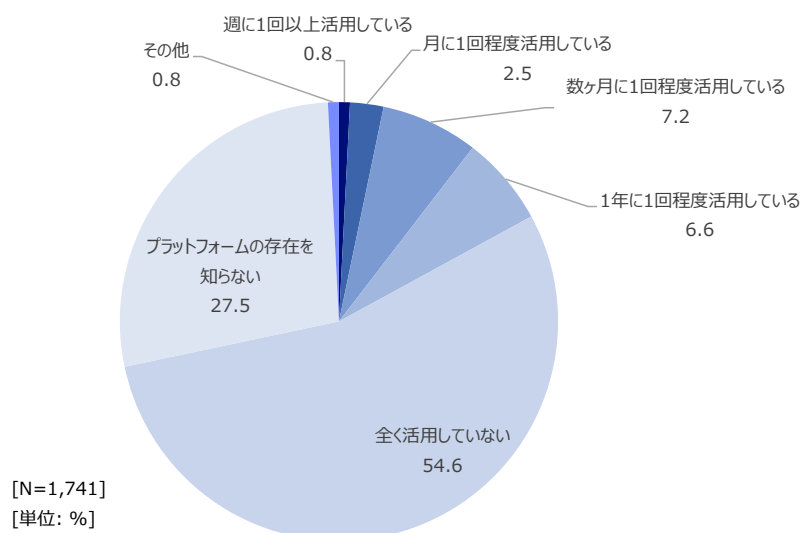
都道府県・市区町村における気候変動適応情報プラットフォームの活用状況について、「全く活用していない」(53.2%)、「プラットフォームの存在を知らない」(26.8%) 団体が合わせて 80%となっている。活用している団体については、「数ヶ月に1回程度活用している」(7.3%)、「1年に1回程度活用している」(6.4%) 団体が多い。頻度を問わず活用している団体は全体で343団体(19.2%)となり、昨年度調査の313団体から30団体増加している。

地方公共団体の区分別に見ると、月に1回程度以上活用している団体が都道府県では80%以上、政令指定都市においては60%以上となっている。

図表 471 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況

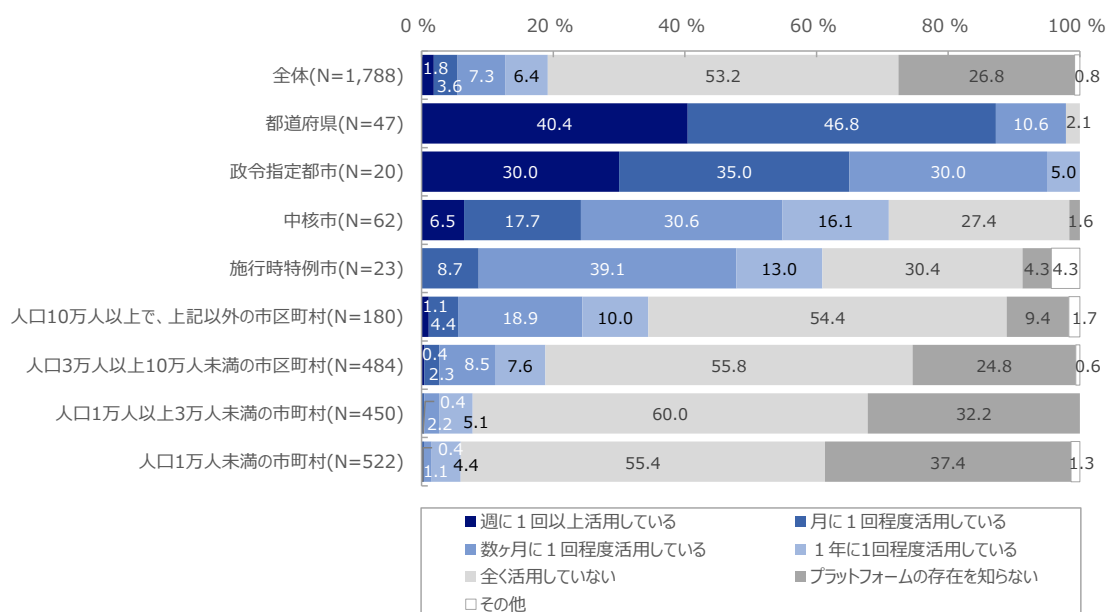


図表 472 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況【基礎自治体】





図表 473 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況【団体区分別】



団体区分	週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
全体	33	65	130	115	952	479	14	1,788
都道府県	19	22	5	0	1	0	0	47
政令指定都市	6	7	6	1	0	0	0	20
中核市	4	11	19	10	17	1	0	62
施行時特例市	0	2	9	3	7	1	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	8	34	18	98	17	3	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	11	41	37	270	120	3	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	0	2	10	23	270	145	0	450
人口1万人未満の市町村	0	2	6	23	289	195	7	522
比率	1.8	3.6	7.3	6.4	53.2	26.8	0.8	
都道府県(N=47)	40.4	46.8	10.6	0.0	2.1	0.0	0.0	
政令指定都市(N=20)	30.0	35.0	30.0	5.0	0.0	0.0	0.0	
中核市(N=62)	6.5	17.7	30.6	16.1	27.4	1.6	0.0	
施行時特例市(N=23)	0.0	8.7	39.1	13.0	30.4	4.3	4.3	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	1.1	4.4	18.9	10.0	54.4	9.4	1.7	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	0.4	2.3	8.5	7.6	55.8	24.8	0.6	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	0.0	0.4	2.2	5.1	60.0	32.2	0.0	
人口1万人未満の市町村(N=522)	0.0	0.4	1.1	4.4	55.4	37.4	1.3	

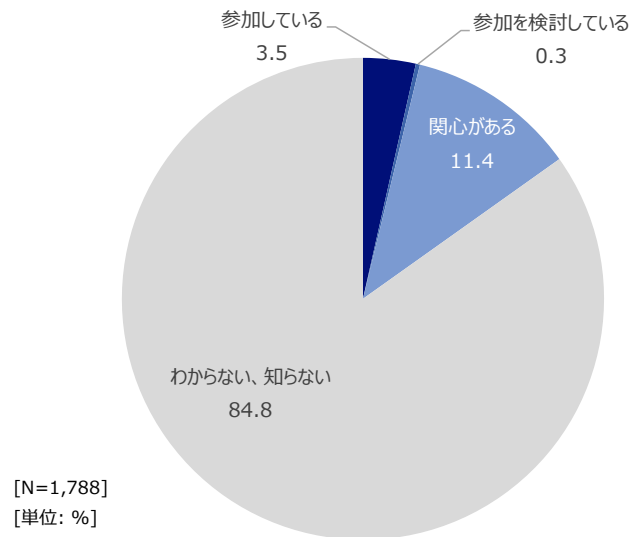
## (2) 国際イニシアチブへの参加状況 <Q3-3>

### 1) 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況 <Q3-3(1)>

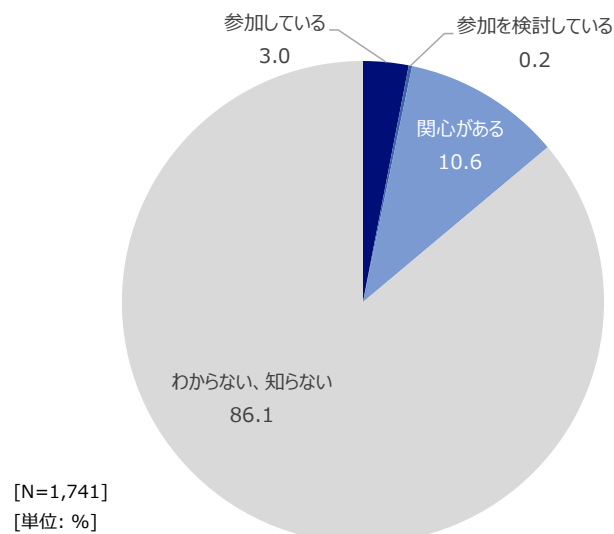
都道府県・市区町村における気候変動に対するイニシアチブへの参加状況について、「わからない、知らない」(84.8%)が最も多い。「関心がある」(11.4%)、「参加している」(3.5%)、「参加を検討している」(0.3%)が続く。「関心がある」と回答した団体は203団体で昨年度調査の172団体から31団体増加している。

地方公共団体の区別に見ると、政令指定都市においては「参加している」、団体があわせて50%以上となっている。

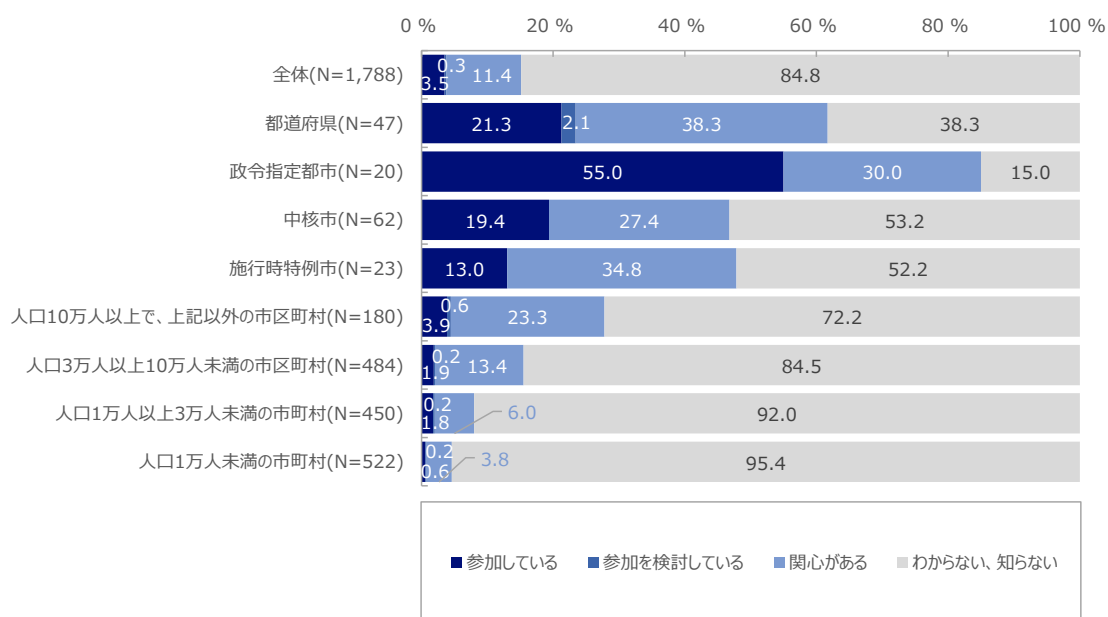
図表 474 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況



図表 475 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【基礎自治体】



図表 476 気候変動に対するイニシアチブへの参加状況【団体区分別】



	参加している	参加を検討している	関心がある	い、わからない、知らない	合計
全体	63	5	203	1,517	1,788
都道府県	10	1	18	18	47
政令指定都市	11	0	6	3	20
中核市	12	0	17	33	62
施行時特例市	3	0	8	12	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	1	42	130	180
人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	1	65	409	484
人口1万人以上3万人未満の市町村	8	1	27	414	450
人口1万人未満の市町村	3	1	20	498	522
比率					
全体(N=1,788)	3.5	0.3	11.4	84.8	
都道府県(N=47)	21.3	2.1	38.3	38.3	
政令指定都市(N=20)	55.0	0.0	30.0	15.0	
中核市(N=62)	19.4	0.0	27.4	53.2	
施行時特例市(N=23)	13.0	0.0	34.8	52.2	
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=180)	3.9	0.6	23.3	72.2	
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=484)	1.9	0.2	13.4	84.5	
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=450)	1.8	0.2	6.0	92.0	
人口1万人未満の市町村(N=522)	0.6	0.2	3.8	95.4	

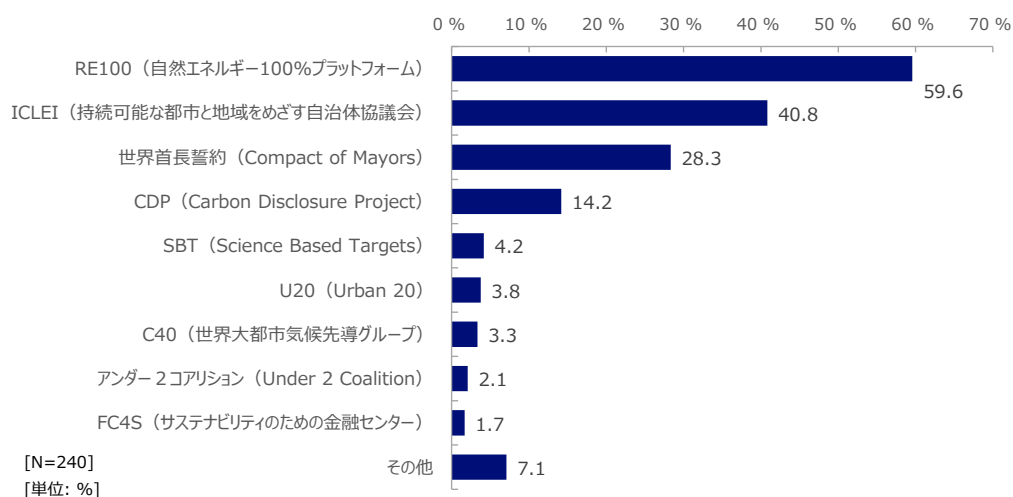
## 2) 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）

### イニシアチブ <Q3-3(2)>

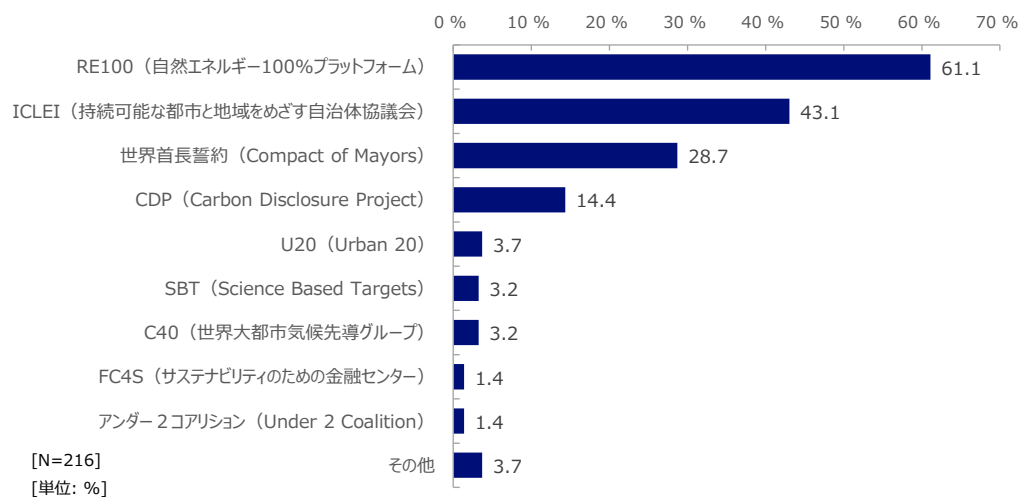
気候変動に対するイニシアチブへ参加している、もしくは参加を検討している、関心がある団体における、参加（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブは、「RE100（自然エネルギー100%プラットフォーム）」（59.6%）が最も多く、「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」（40.8%）、「世界首長誓約（Compact of Mayors）」（28.3%）と続く。

地方公共団体の区別に見ると、政令指定都市、人口 1 万人未満の市町村では「ICLEI（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」の割合が最も高い。

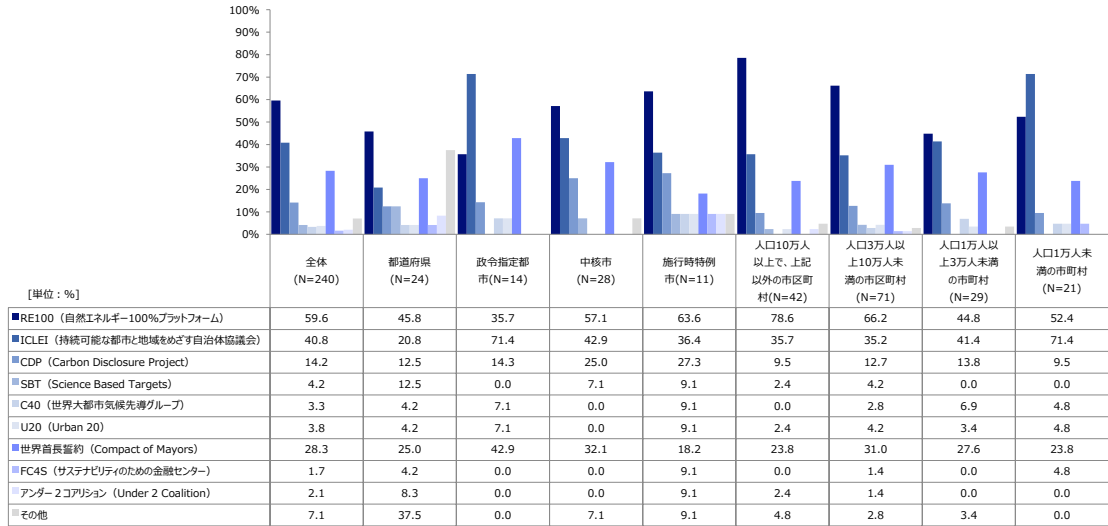
図表 477 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ



図表 478 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）イニシアチブ【基礎自治体】



図表 479 参加している（もしくは参加を検討している、参加に関心がある）  
イニシアチブ【団体区分別】



回答数	全体 (N=240)	都道府県 (N=24)	政令指定都市 (N=14)	中核市 (N=28)	施行時特別市 (N=11)	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (N=42)	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (N=71)	人口1万人以上3万人未満の市町村 (N=29)	人口1万人未満の市町村 (N=21)	その他	合計
RE100 (自然エネルギー100%プラットフォーム)	143	11	5	16	7	33	47	13	11	5	240
ICLEI (持続可能な都市と地域をめぐり自治体協議会)	98	5	10	12	4	15	25	12	15	2	240
CDP (Carbon Disclosure Project)	34	3	2	7	2	4	9	4	2	1	140
SBT (Science Based Targets)	10	3	0	2	1	3	3	0	0	1	110
C40 (世界大都市気候先導グループ)	8	1	1	0	1	0	2	1	1	0	110
U20 (Urban 20)	9	1	1	0	1	1	3	1	1	0	110
世界市長誓約 (Compact of Mayors)	68	6	6	9	2	10	22	1	1	1	240
FC4S (サステナビリティのための金融センター)	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	110
アンダー2コアリション (Under 2 Coalition)	5	2	0	0	0	1	0	0	0	1	110
その他	17	2	0	2	1	2	1	0	0	1	110
比率 (%)	59.6	45.8	35.7	57.1	63.6	78.6	66.2	44.8	52.4	7.1	37.5

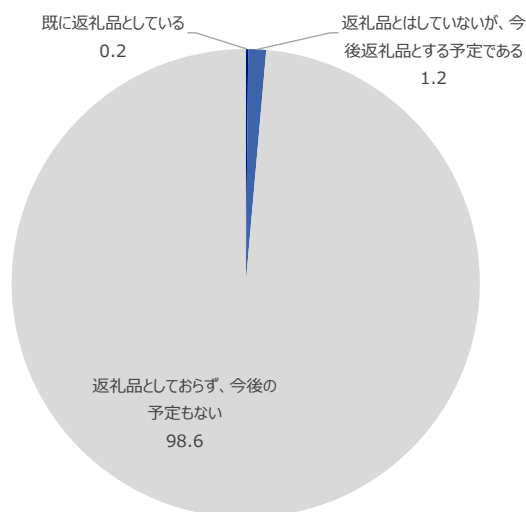
### (3) ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況

#### <Q3-4>

##### 1) ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況<Q3-4>

「地域の太陽光発電所等で発電した再生可能エネルギー電源に由来する電力」をふるさと納税の返礼品として活用している団体は 0.2% (3 団体) に留まる。今後活用予定としている団体は 1.2% (22 団体)。

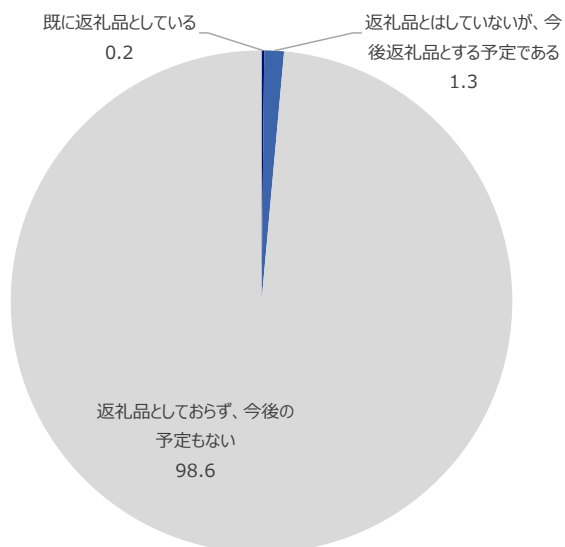
図表 480 ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況



[N=1,788]  
[単位: %]

図表 481 ふるさと納税の返礼品としての地域再エネ活用状況

#### 【基礎自治体】



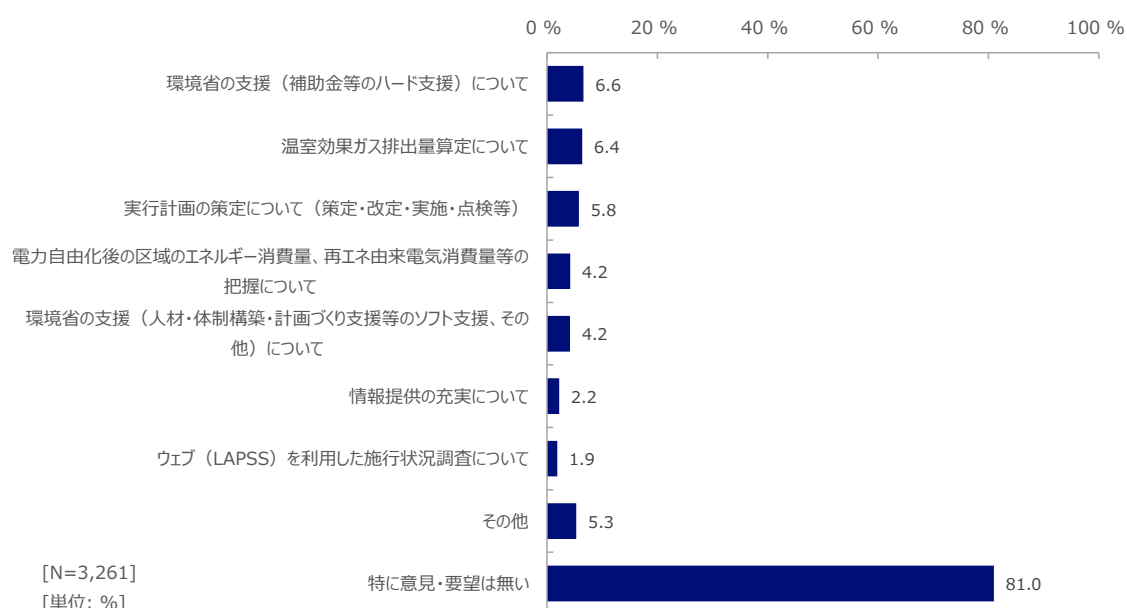
[N=1,741]  
[単位: %]

## 5. 意見・要望

### (1) 環境省に対する意見、要望 <Q4-1>

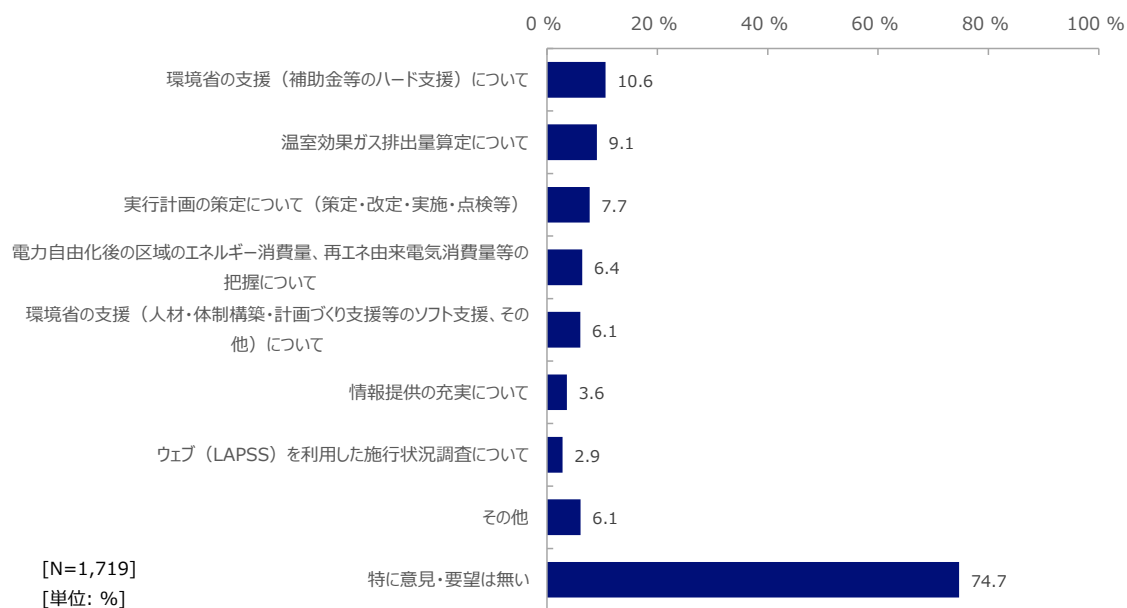
回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（6.6%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（6.4%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（5.8%）と続く。

図表 482 環境省に対する意見・要望



基礎自治体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（10.6%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（9.1%）、「実行計画の策定について（策定・改定・実施・点検等）」（7.7%）と続く。

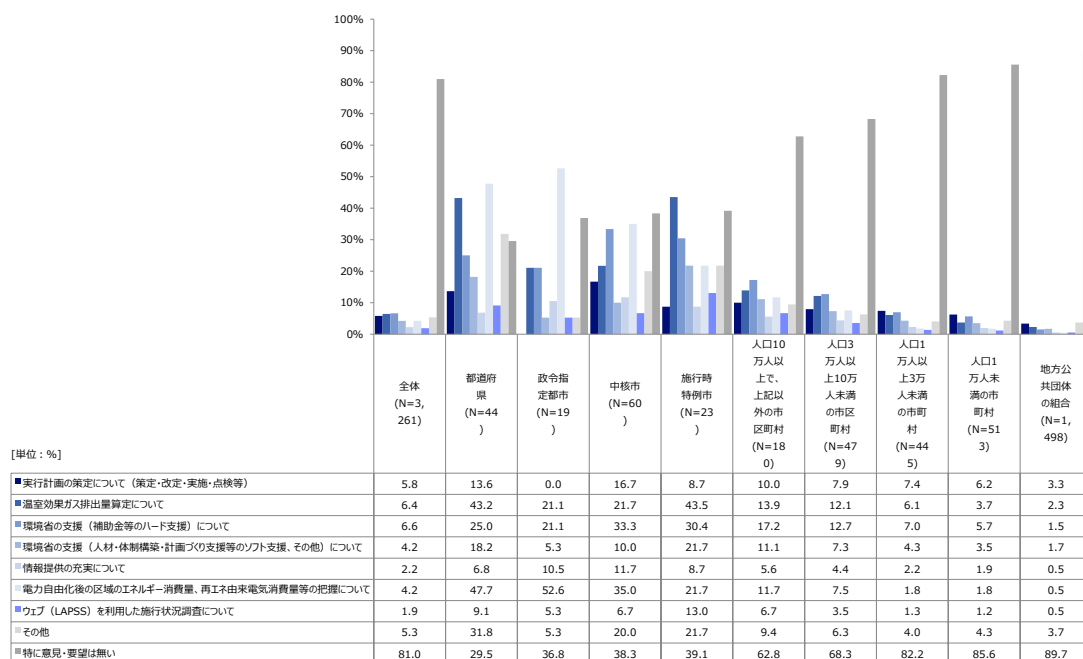
図表 483 環境省に対する意見・要望【基礎自治体】





地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市では「電力自由化による状況の変化について」や「温室効果ガス排出量算定について」を選択した割合が高い。小規模な市区町村や地方公共団体の組合では、「特に意見・要望は無い」が大半を占める。

図表 484 環境省に対する意見・要望【団体区分別】



	実行計画の策定について (策定・改定・実施・点検等)	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援 (補助金等のハード支援) について	環境省の支援 (人材・体制構築・計画づくりの支援等のソフト支援、その他) について	情報提供の充実について	電力自由化後の区域のエネルギー消費量、再エネ由来電気消費量等の把握について	ウェブ (LAPSS) を利用した施行状況調査について	その他	特に意見・要望は無い	合計
回答数	189	209	216	137	73	138	61	174	2,641	3,261
	6	19	11	8	3	21	4	14	13	44
	0	4	4	1	2	10	1	7	19	19
	10	13	20	6	7	21	4	12	23	60
	2	10	7	5	2	5	3	5	9	23
	18	25	31	20	10	21	12	17	113	180
	38	58	61	35	21	36	17	30	327	479
	33	27	31	19	10	8	6	18	366	445
	32	19	29	18	10	9	6	22	439	513
	50	34	22	25	8	7	8	55	1,344	1,498
比率 (%)	5.8	6.4	6.6	4.2	2.2	4.2	1.9	5.3	81.0	
	13.6	43.2	25.0	18.2	6.8	47.7	9.1	31.8	29.5	
	0.0	21.1	21.1	5.3	10.5	52.6	5.3	5.3	36.8	
	16.7	21.7	33.3	10.0	11.7	35.0	6.7	20.0	38.3	
	8.7	43.5	30.4	21.7	8.7	21.7	13.0	21.7	39.1	
	10.0	13.9	17.2	11.1	5.6	11.7	6.7	9.4	62.8	
	7.9	12.1	12.7	7.3	4.4	7.5	3.5	6.3	68.3	
	7.4	6.1	7.0	4.3	2.2	1.8	1.3	4.0	82.2	
	6.2	3.7	5.7	3.5	1.9	1.8	1.2	4.3	85.6	
	3.3	2.3	1.5	1.7	0.5	0.5	0.5	3.7	89.7	

## 参考資料

参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧

(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)	2021	2021	10	第5期道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	策定済(期間内)		2020	10	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(期間内)	2021	2016	5	函館市環境配慮率先行動計画(IV)
北海道	小樽市	策定済(期間内)	2022	2011	10	第3次小樽市温暖化対策推進実行計画
北海道	旭川市	策定済(期間内)	2023	2015	12	旭川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「エッコらしよ」(第4版)
北海道	室蘭市	策定済(期間内)		2021	5	第5期室蘭市役所エコオフィスプラン(室蘭市環境保全率先実行計画)
北海道	釧路市	策定済(期間内)	2022	2017	5	釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第4期帯広市エコオフィスプラン
北海道	北見市	策定済(期間内)	2023	2017	13	第3次北見市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	夕張市	策定済(期間内)			5	第4次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	策定済(期間内)		2018	13	岩見沢市地球温暖化防止実行計画
北海道	網走市	策定済(期間内)	2021	2017	5	第3期網走市役所地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌市	策定済(期間内)	2022	2017	5	第2次留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)	2022	2020	6	第3期苫小牧市役所エコオフィスプラン
北海道	稚内市	策定済(期間内)	2023	2011	10	第3次稚内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美唄市	策定済(期間内)	2023	2018	5	美唄市地球温暖化対策実行計画(第3期計画)
北海道	芦別市	策定済(期間内)		2020	5	第3期芦別市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	江別市	策定済(期間内)	2023	2019	5	第3期江別市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	赤平市	策定済(期間内)		2018	12	第2次赤平市地球温暖化対策実行計画
北海道	紋別市	策定済(未改定)	2023	2018	5	第3次紋別市役所環境保全行動計画
北海道	士別市	策定済(期間内)				第2次士別市地球温暖化対策職員実行計画
北海道	名寄市	策定済(期間内)	2022	2017	5	第4次名寄市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	三笠市	策定済(期間内)		2019	12	三笠市地球温暖化対策実行計画
北海道	根室市	策定済(未改定)	2021	2012	3	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	策定済(期間内)		2021	5	エコアクションプラン

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	滝川市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3期滝川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	砂川市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	砂川市地球温暖化対策職員行動計画
北海道	歌志内市	策定済 (期間内)				歌志内市地球温暖化対策実行計画
北海道	深川市	策定済 (未改定)		2008	5	深川市役所温室効果ガス CO2(コツ・コツ)削減プラン
北海道	富良野市	策定済 (未改定)	2023	2021	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	登別市温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	恵庭市	策定済 (期間内)	2025			第5次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	伊達市	未策定	2022			
北海道	北広島市	策定済 (期間内)				北広島市役所事務事業第5次地球温暖化対策実行計画(期間:令和3年度~12年度)
北海道	石狩市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	石狩市地球温暖化対策推進計画【事務事業編】
北海道	北斗市	策定済 (未改定)				北斗市地球温暖化対策実行計画
北海道	当別町	策定済 (期間内)		2018	13	当別町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
北海道	新篠津村	未策定	2021			
北海道	松前町	策定済 (未改定)		2016	5	松前町地球温暖化対策実行計画
北海道	福島町	策定済 (未改定)				福島町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	知内町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	知内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	七飯町地球温暖化対策実行計画
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	策定済 (期間内)	2022	2017	6	八雲町温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	長万部町	策定済 (期間内)	2022	2017	13	長万部町地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町	未策定	2022			
北海道	上ノ国町	策定済 (期間内)				上ノ国町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚沢部町	策定済 (未改定)		2013	5	厚沢部町地球温暖化対策実行計画
北海道	乙部町	策定済 (未改定)	2022	2020	4	乙部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	奥尻町	未策定	2021			
北海道	今金町	策定済 (未改定)				今金町地球温暖化対策推進実行計画書
北海道	せたな町	策定済 (未改定)	2023			せたな町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	島牧村	策定済 (未改定)				島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	策定済 (未改定)				黒松内町地球温暖化防止計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	蘭越町	策定済 (期間内)		2019	5	蘭越町地球温暖化対策実行計画
北海道	二セコ町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	第4次二セコ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	真狩村	策定済 (未改定)	2021		5	第2次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	策定済 (未改定)	2023			留寿都村地球温暖化対策実行計画
北海道	喜茂別町	策定済 (期間内)		2016	14	喜茂別町地球温暖化対策実行計画等事務事業編
北海道	京極町	未策定	2022			
北海道	倶知安町	策定済 (未改定)	2022	2005	5	倶知安町地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく事務事業実行計画)
北海道	共和町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	未策定	2022			
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	策定済 (未改定)		2015	5	第2次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	策定済 (期間内)				第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	策定済 (期間内)				古平町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	仁木町	策定済 (未改定)	2022			仁木町地球温暖化対策実行計画書
北海道	余市町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	余市町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2期(平成29年度～平成33年度)
北海道	赤井川村	策定済 (未改定)		2008	5	赤井川村地球温暖化対策実行計画
北海道	南幌町	策定済 (期間内)		2020	5	南幌町地球温暖化対策実行計画 第4次実行計画
北海道	奈井江町	策定済 (未改定)	2021			奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	上砂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	由仁町	策定済 (未改定)				由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	策定済 (未改定)				長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	栗山町地球温暖化対策実行計画事務事業編
北海道	月形町	策定済 (未改定)	2022		5	月形町地球温暖化防止実行計画
北海道	浦臼町	策定済 (未改定)				浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	策定済 (期間内)		2019	4	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	未策定	2021			
北海道	秩父別町	策定済 (未改定)	2022			秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	雨竜町	策定済 (期間内)		2020	5	雨竜町
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	策定済 (期間内)		2017	5	沼田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鷹栖町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	東神楽町	策定済 (未改定)				東神楽町・地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	策定済 (期間内)				当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	策定済 (未改定)		2010	10	第2次比布町エコプラン
北海道	愛別町	策定済 (期間内)	2022	2018	13	愛別町地球温暖化対策実行計画
北海道	上川町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第2次上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	策定済 (未改定)	2021	2015	5	第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	上富良野町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中富良野町	策定済 (未改定)	2022			第1次中富良野町地球温暖化対策実行計画
北海道	南富良野町	策定済 (期間内)	2030	2019	6	南富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	策定済 (未改定)	2021			和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	剣淵町地球温暖化対策実行計画(第2期)
北海道	下川町	策定済 (期間内)	2022	2016	6	地球温暖化対策実行計画
北海道	美深町	策定済 (期間内)	2020	2012	10	地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	策定済 (期間内)				音威子府村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中川町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画「中川町 CO2排出量削減計画」
北海道	幌加内町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第3次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定	2022			
北海道	小平町	策定済 (未改定)				小平町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	苫前町	策定済 (期間内)	2022	2016	5	第2次 苫前町地球温暖化対策実行計画
北海道	羽幌町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第3次羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	策定済 (期間内)	2031	2021	10	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	策定済 (未改定)				遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済 (未改定)	2021	2021	5	第3期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	策定済 (期間内)		2016	10	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	枝幸町	策定済 (期間内)				枝幸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	豊富町	策定済 (未改定)	2022			豊富町地球温暖化対策実施計画
北海道	礼文町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	利尻町	策定済 (未改定)				第1次利尻町地球温暖化対策実行計画
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	策定済 (未改定)				幌延町地球温暖化対策実行計画
北海道	美幌町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3期美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	策定済 (期間内)		2018	13	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	策定済 (期間内)		2019	5	第二期斜里町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	清里町	策定済 (期間内)	2026	2016	5	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	策定済 (期間内)				第3期小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	策定済 (未改定)	2022	2012	5	訓子府町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	策定済 (期間内)	2030	2017	14	第2期置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	策定済 (期間内)				佐呂間町地球温暖化対策実行計画
北海道	遠軽町	策定済 (期間内)		2019	5	遠軽町地球温暖化実行計画(事務事業編)
北海道	湧別町	策定済 (期間内)				湧別町地球温暖化防止実行計画
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	策定済 (未改定)	2022			興部町役場地球温暖化防止実行計画
北海道	西興部村	策定済 (未改定)	2022			西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	策定済 (未改定)		2007	5	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3期大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	策定済 (期間内)				豊浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	壮瞥町	策定済 (期間内)	2023		7	壮瞥町地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	白老町	策定済 (未改定)	2023			白老町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	厚真町	策定済 (期間内)				厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	策定済 (期間内)				地球温暖化対策実行計画(事務事情編)
北海道	安平町	策定済 (未改定)	2023			安平町地球温暖化対策実行計画
北海道	むかわ町	策定済 (未改定)	2023			むかわ町地球温暖化対策実行計画
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	平取町地球温暖化対策実行計画
北海道	新冠町	策定済 (未改定)	2022	2006	5	にいかっぷタウンオフィスエコプラン
北海道	浦河町	策定済 (未改定)	2022	2015	5	浦河町地球温暖化対策実行計画
北海道	様似町	策定済 (期間内)		2018	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	えりも町	策定済 (期間内)	2024	2018	5	えりもエコチャレンジプラン えりも町地球温暖化対策実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	新ひだか町	策定済 (未改定)		2015	5	第2期新ひだか町地球温暖化対策実行計画
北海道	音更町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次音更町地球温暖化対策実行計画
北海道	士幌町	策定済 (期間内)	2027	2018	10	第2期士幌町環境基本計画
北海道	上士幌町	策定済 (未改定)				上士幌町環境基本計画
北海道	鹿追町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	鹿追町ゼロカーボンシティ推進戦略
北海道	新得町	策定済 (期間内)				新得町地球温暖化対策実行計画
北海道	清水町	策定済 (未改定)	2022			第2期清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	芽室町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2期芽室町地球温暖化防止実行計画
北海道	中札内村	策定済 (期間内)		2019	5	第3期中札内村地球温暖化対策実行計画(R1~R5)
北海道	更別村	策定済 (期間内)	2025	2021	5	更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	策定済 (期間内)		2021	10	大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	策定済 (未改定)	2021	2013	5	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	策定済 (未改定)	2022	2014	3	エコオフィス幕別プラン(第2期)
北海道	池田町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	豊頃町	策定済 (未改定)				豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	策定済 (期間内)		2021	10	第2次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	策定済 (期間内)	2022			足寄町地球温暖化対策実行計画 第1次足寄町エコ チャレンジプラン
北海道	陸別町	策定済 (未改定)	2021	2016	5	陸別町地球温暖化対策実行計画
北海道	浦幌町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	策定済 (期間内)	2023			釧路町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚岸町	策定済 (期間内)	2022	2017	4	厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浜中町	策定済 (期間内)	2030	2020	11	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	策定済 (期間内)		2021	5	標茶町地球温暖化防止実行計画
北海道	弟子屈町	策定済 (期間内)	2021	2017	4	弟子屈町温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鶴居村	策定済 (期間内)	2022	2018	12	鶴居村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	白糠町	策定済 (期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画
北海道	別海町	策定済 (期間内)		2019	5	別海町地球温暖化対策実行計画
北海道	中標津町	策定済 (未改定)	2021			中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	策定済 (期間内)		2019	12	第3次羅臼町地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	青森県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5期地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	策定済 (期間内)				第4期青森市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	弘前市	策定済 (期間内)		2021	10	弘前市地球温暖化防止率先行動計画(地方公共団体 実行計画事務事業編)
青森県	八戸市	策定済 (期間内)				八戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)うみね こプランV
青森県	黒石市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第三次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	策定済 (期間内)	2022			五所川原市役所環境保全率先行動計画
青森県	十和田市	策定済 (未改定)	2021	2015	5	第4次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	未策定	2021	2008	5	三沢市役所エコオフィスプラン
青森県	むつ市	策定済 (未改定)	2025	2020	5	第3期むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	未策定				つがる市地球温暖化対策実行計画
青森県	平川市	策定済 (期間内)				平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	策定済 (期間内)				平内町地球温暖化対策実行計画
青森県	今別町	策定済 (未改定)		2002	5	今別町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	蓬田村	策定済 (未改定)	2022	2008	5	蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済 (期間内)	2023	2020	10	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
青森県	鱒ヶ沢町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次地球温暖化対策鱒ヶ沢町行動プラン(鱒ヶ沢町 地球温暖化対策実行計画)
青森県	深浦町	策定済 (未改定)	2021	2013	5	深浦町地球温暖化対策実行計画
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	策定済 (期間内)		2021	5	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定	2023			
青森県	田舎館村	策定済 (未改定)				田舎館村環境保全率先行動計画(田舎館村地球温暖 化対策推進実行計画)
青森県	板柳町	策定済 (未改定)				板柳町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	鶴田町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	第3次鶴田町地球温暖化対策実行計画
青森県	中泊町	未策定	2021			
青森県	野辺地町	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第3次野辺地町地球温暖化対策実行計画
青森県	七戸町	策定済 (期間内)				七戸町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
青森県	六戸町	策定済 (期間内)	2022			六戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	策定済 (未改定)				東北町地球温暖化対策実行計画
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	策定済 (未改定)				おいらせ町地球温暖化対策実行計画
青森県	大間町	策定済 (期間内)		2018	5	第2次大間町地球温暖化対策実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	策定済 (未改定)	2022			第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	2021			
青森県	五戸町	策定済 (未改定)				五戸町地域温暖化対策実行計画
青森県	田子町	策定済 (未改定)		2013	5	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	策定済 (期間内)	2030	2019	12	第3次階上町環境保全率先行動計画
青森県	新郷村	策定済 (期間内)				新郷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩手県	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画「県の率優先的取組の推進」に係る実施マニュアル(岩手県エコマネジメントシステム)
岩手県	盛岡市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	盛岡市エコオフィスプラン第2期(令和3年度～令和7年度)
岩手県	宮古市	策定済 (期間内)		2021	10	宮古市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	大船渡市	策定済 (期間内)		2017	13	第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	花巻市	策定済 (期間内)		2020	10	花巻市役所地球温暖化対策実行計画(第3期)
岩手県	北上市	策定済 (未改定)	2021	2017	4	北上市役所地球環境にやさしい行動計画
岩手県	久慈市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第4次久慈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	遠野市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第4次遠野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	一関市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	一関市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	陸前高田市	策定済 (未改定)		2007	5	第2次陸前高田市地球温暖化防止等実行計画
岩手県	釜石市	策定済 (期間内)		2020	4	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	策定済 (期間内)	2021			八幡平市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	奥州市	策定済 (未改定)				奥州市地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	たきざわエコオフィス計画
岩手県	雫石町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	雫石町地球温暖化対策実行計画(第V期計画)
岩手県	葛巻町	策定済 (未改定)	2023	2012	5	第4次葛巻町地球温暖化防止対策実行計画
岩手県	岩手町	策定済 (未改定)	2022	2014	5	岩手町庁内環境エコ・プラン 21
岩手県	紫波町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	紫波町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「紫波町エコチャレンジ・プラン」
岩手県	矢巾町	策定済 (期間内)		2020	5	矢巾町地球温暖化対策実行計画<<事務事業編>>
岩手県	西和賀町	策定済 (未改定)				西和賀町地球温暖化防止実効計画
岩手県	金ヶ崎町	策定済 (期間内)		2018	5	第4次金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	平泉町	策定済 (期間内)				平泉町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岩手県	住田町	策定済 (期間内)		2018	12	住田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	策定済 (未改定)	2021	2006	5	山田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩泉町	策定済 (期間内)	2026	2020	5	岩泉町地球温暖化防止等実行計画(第4版)
岩手県	田野畑村	策定済 (未改定)				田野畑村地球温暖化防止実行計画
岩手県	普代村	策定済 (期間内)		2017	13	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	策定済 (期間内)		2018	5	軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	策定済 (未改定)				野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	策定済 (未改定)				九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第4次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	策定済 (期間内)		2019	5	一戸町地球温暖化防止対策推進実行計画
宮城県	宮城県	策定済 (期間内)	2022	2021	5	宮城県環境保全率先実行計画(第6期)
宮城県	仙台市	策定済 (期間内)		2020	5	仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	策定済 (期間内)		2020	11	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	策定済 (未改定)	2021	2009	5	しおがまエコ・オフィスプラン
宮城県	気仙沼市	策定済 (期間内)		2018	12	気仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画
宮城県	白石市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	名取市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画(事務事業編)
宮城県	角田市	策定済 (期間内)		2018	13	第2次角田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	多賀城市	策定済 (期間内)	2023			多賀城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	岩沼市	策定済 (未改定)	2023	2015	5	岩沼市地球温暖化対策実行計画(第3期)
宮城県	登米市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	登米市地球温暖化対策率先実行計画【第5期】
宮城県	栗原市	策定済 (期間内)	2025			第3期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	未策定				
宮城県	大崎市	策定済 (期間内)	2031	2018	13	大崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第3次】
宮城県	富谷市	策定済 (未改定)	2022	2006	5	第二次富谷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	蔵王町	策定済 (未改定)				蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	策定済 (期間内)		2017	5	七ヶ宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大河原町	策定済 (期間内)	2030	2019	12	大河原町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	村田町	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮城県	柴田町	策定済(期間内)				第2次柴田町地球温暖化防止実行計画
宮城県	川崎町	策定済(期間内)	2021	2016	5	第2次川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済(未改定)	2021			亘理町地球温暖化対策実行計画(亘理町の事務・事業に係る温室効果ガス削減計画)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	策定済(未改定)	2022	2010	5	第1次松島町温室効果ガス排出量削減実行計画
宮城県	七ヶ浜町	策定済(期間内)		2019	12	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
宮城県	利府町	策定済(期間内)			12	利府町地球温暖化対策実行計画
宮城県	大和町	策定済(期間内)	2022			大和町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	大郷町	策定済(未改定)	2021	2002	5	大郷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	大衡村	策定済(期間内)	2023	2017	6	大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	色麻町	策定済(未改定)				色麻町地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	加美町	策定済(未改定)				加美町地球温暖化対策実行計画
宮城県	涌谷町	策定済(期間内)		2019	10	涌谷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	美里町	策定済(期間内)	2023			美里町地球温暖化対策実行計画
宮城県	女川町	未策定	2021			
宮城県	南三陸町	策定済(期間内)	2024			南三陸町地球温暖化対策実行計画
秋田県	秋田県	策定済(期間内)	2021	2016	5	秋田県庁環境保全率先実行計画(第四期)
秋田県	秋田市	策定済(期間内)	2022	2018	12	秋田市役所環境配慮行動計画
秋田県	能代市	策定済(期間内)		2020	5	能代市環境マネジメントシステム運用書
秋田県	横手市	策定済(期間内)	2021	2021	10	横手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大館市	策定済(期間内)	2025	2021	11	エコ・プラン21 大館市役所地球温暖化防止実行計画
秋田県	男鹿市	策定済(未改定)				男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	策定済(未改定)	2021	2014	5	湯沢市地球温暖化防止実行計画
秋田県	鹿角市	策定済(期間内)		2021	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画(第4期)
秋田県	由利本荘市	策定済(未改定)	2022	2012	5	由利本荘市地球温暖化防止率先実行計画(第二次改訂版)
秋田県	潟上市	策定済(未改定)	2021	2017	5	潟上市地球温暖化防止実行計画
秋田県	大仙市	策定済(期間内)		2019	11	第2次大仙市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	北秋田市	策定済(期間内)	2021			北秋田市地球温暖化防止実行計画
秋田県	にかほ市	策定済(期間内)	2023	2018	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第3期計画)
秋田県	仙北市	策定済(期間内)	2022	2018	12	仙北市役所地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	小坂町	策定済 (未改定)		2010	5	小坂町地球温暖化対策
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	策定済 (未改定)	2023			三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	策定済 (未改定)				八峰町地球温暖化防止実行計画
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	策定済 (期間内)	2022	2018	5	大潟村地球温暖化対策実行計画
秋田県	美郷町	策定済 (期間内)	2024	2020	5	美郷町役場地球温暖化対策実行計画(第3期)
秋田県	羽後町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	策定済 (未改定)				東成瀬村地球温暖化防止実行計画
山形県	山形県	策定済 (期間内)		2020	10	山形県環境保全率先実行計画(第5期)
山形県	山形市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	第5期山形市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(ECO ACTION PLAN V)
山形県	米沢市	策定済 (期間内)	2023			米沢市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	鶴岡市	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	第3期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	策定済 (期間内)		2020	5	第3次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	寒河江市	策定済 (期間内)		2018	13	第2期寒河江市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	上山市	策定済 (期間内)		2019	13	第4期上山市環境率先行動計画
山形県	村山市	策定済 (期間内)		2018	10	村山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	長井市	策定済 (未改定)	2023	2015	5	長井市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
山形県	天童市	策定済 (未改定)	2022			天童市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	東根市役所エコ・アクションプラン
山形県	尾花沢市	未策定	2021			
山形県	南陽市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	南陽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	山辺町	策定済 (未改定)	2021			山辺町地球温暖化対策実行計画
山形県	中山町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第2次中山町地球温暖化対策実行計画
山形県	河北町	策定済 (期間内)	2023			河北町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	西川町	未策定	2022			
山形県	朝日町	策定済 (期間内)				第1次朝日町エコチャレンジ・プラン
山形県	大江町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山形県	大石田町	未策定	2023			
山形県	金山町	策定済 (期間内)	2028			金山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	最上町	策定済 (期間内)				最上町地球温暖化対策実行計画事務事業編
山形県	舟形町	策定済 (期間内)	2030			舟形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	真室川町	策定済 (期間内)		2017	5	真室川町エコオフィスプラン(第2期)
山形県	大蔵村	未策定	2020			
山形県	鮭川村	策定済 (期間内)		2018	4	鮭川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	策定済 (期間内)	2030	2019	11	第2次高畠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	川西町	策定済 (期間内)				川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	小国町	策定済 (期間内)	2021			小国町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	白鷹町	策定済 (未改定)	2021			白鷹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	飯豊町	策定済 (期間内)				飯豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	三川町	策定済 (期間内)	2021			三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	庄内町	策定済 (未改定)		2015	5	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	策定済 (期間内)		2020	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県	福島県	策定済 (期間内)	2021	2013	8	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	策定済 (期間内)		2021	10	福島市脱炭素社会実現実行計画
福島県	会津若松市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第3期地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
福島県	郡山市	策定済 (期間内)	2022			郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[第6 次いわき市循環型オフィスづくり行動計画]
福島県	白河市	策定済 (期間内)		2018	5	白河市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	須賀川市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2期 すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	策定済 (未改定)	2021	2021	9	喜多方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬市	策定済 (未改定)	2021	2008	5	第2次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	策定済 (期間内)		2019	11	二本松市地球温暖化対策実行計画(第3期)
福島県	田村市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	第3期田村市地球温暖化対策実行計画
福島県	南相馬市	策定済 (未改定)	2022			南相馬市地球温暖化対策推進実行計画
福島県	伊達市	策定済 (期間内)		2018	5	伊達市役所エコアクションプラン
福島県	本宮市	策定済 (未改定)	2021	2014	5	本宮市役所地球温暖化防止実行計画【第2次改訂】
福島県	桑折町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	桑折町役場地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	国見町	策定済 (未改定)				国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	策定済 (未改定)	2021	2009	4	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	策定済 (期間内)	2022		5	大玉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	鏡石町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第2次鏡石町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	天栄村	策定済 (期間内)	2021	2016	5	天栄村地球温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	策定済 (未改定)	2022	2007	5	下郷町地球温暖化対策実行計画 2008
福島県	檜枝岐村	策定済 (未改定)				第1次檜枝岐村地域温暖化対策実行計画
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	策定済 (期間内)	2030			南会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	北塩原村	策定済 (期間内)		2019	5	北塩原村地球温暖化対策実行計画書
福島県	西会津町	策定済 (期間内)		2017	6	西会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	磐梯町	策定済 (未改定)	2021	2015	5	磐梯町地球温暖化対策実行計画 第二次
福島県	猪苗代町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	未策定	2021			
福島県	湯川村	策定済 (未改定)	2022		5	湯川村地球温暖化対策実行計画
福島県	柳津町	策定済 (未改定)	2021	2021	3	柳津町地球温暖化対策実行計画(第2期)
福島県	三島町	策定済 (未改定)	2021			第1次三島町地球温暖化対策実行計画
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	策定済 (未改定)				昭和村地球温暖化対策実行計画
福島県	会津美里町	策定済 (期間内)	2022	2019	3	会津美里町地球温暖化対策実行計画(R1~R3)
福島県	西郷村	策定済 (期間内)	2026	2021	10	西郷村地球温暖化対策実行計画
福島県	泉崎村	未策定	2022			
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	策定済 (期間内)	2023			矢吹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	棚倉町	未策定	2022			
福島県	矢祭町	未策定	2023			
福島県	塙町	策定済 (期間内)		2019	12	塙町カーボン・マネジメント強化に係る地球温暖化対策 実行計画
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	策定済 (未改定)	2021			石川町地球温暖化防止実行計画
福島県	玉川村	策定済 (期間内)	2020	2020	5	第3次玉川村地球温暖化対策実行計画
福島県	平田村	策定済 (期間内)	2021	2014	7	平田村地球温暖化防止実行計画
福島県	浅川町	策定済 (期間内)				浅川町地球温暖化対策実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	古殿町	策定済(期間内)	2022	2014	5	古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	策定済(期間内)	2022	2016	5	第2次三春町地球温暖化対策実行計画
福島県	小野町	策定済(期間内)		2019	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	未策定	2022			
福島県	檜葉町	未策定	2021			
福島県	富岡町	策定済(未改定)	2026	2008	5	富岡町地球温暖化対策推進実行計画
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定				
福島県	双葉町	策定済(未改定)	2022			名称及び内容不明(東日本大震災及び原子力災害による全町避難のため)
福島県	浪江町	未策定	2024			
福島県	葛尾村	策定済(未改定)		2003	5	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	策定済(未改定)	2021	2016	5	第2次新地町役場地球温暖化防止実行計画
福島県	飯舘村	策定済(未改定)		2007	5	公表していない。
茨城県	茨城県	策定済(期間内)	2025	2021	5	茨城県環境保全率先実行計画第6期
茨城県	水戸市	策定済(未改定)	2022	2014	5	第3期市役所エコプランー水戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー
茨城県	日立市	策定済(期間内)	2030	2020	10	日立市エコオフィスプラン(第4期)
茨城県	土浦市	策定済(期間内)	2031	2016	14	土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	策定済(期間内)	2021	2020	11	古河市地球温暖化対策実行計画
茨城県	石岡市	策定済(未改定)				石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	策定済(未改定)				結城市地球温暖化実行計画
茨城県	龍ヶ崎市	策定済(期間内)	2021	2017	5	龍ヶ崎市第4次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	下妻市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次下妻市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常総市	策定済(期間内)	2022	2017	5	じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	策定済(未改定)	2021			地球温暖化防止計画～エコ・オフィスプラン～ 市職員による率先実行の活動計画
茨城県	高萩市	策定済(期間内)	2025	2019	5	第4次高萩市地球温暖化対策実行計画
茨城県	北茨城市	策定済(未改定)		2006	5	第2次地球温暖化対策実行計画
茨城県	笠間市	策定済(期間内)		2017	5	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画
茨城県	取手市	策定済(期間内)	2022	2020	10	第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	牛久市	策定済(期間内)	2021	2015	6	第4期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか市	策定済(期間内)	2022			ひたちなか市第3次エコオフィス計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
茨城県	鹿嶋市	策定済(期間内)				鹿嶋市エコオフィスプラン
茨城県	潮来市	策定済(未改定)	2021	2002	5	平成13年度潮来市地球温暖化対策実行計画
茨城県	守谷市	策定済(期間内)	2030			守谷市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常陸大宮市	策定済(期間内)	2021			常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
茨城県	那珂市	策定済(未改定)	2022			那珂市温暖化防止実行計画
茨城県	筑西市	策定済(未改定)	2023			筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	未策定	2022			
茨城県	かすみがうら市	策定済(期間内)	2022			かすみがうら市第4次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	策定済(未改定)	2021	2019	5	桜川市地球温暖化防止対策実行計画
茨城県	神栖市	策定済(期間内)	2023	2019	5	第三次神栖市環境保全率先実行計画(神栖市地球温暖化対策実行計画)
茨城県	行方市	策定済(期間内)		2018	5	第三次行方市地球温暖化対策実行計画
茨城県	鉾田市	策定済(期間内)	2021	2017	5	鉾田市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくばみらい市	策定済(期間内)	2021	2017	5	つくばみらい市地球温暖化対策実行計画
茨城県	小美玉市	策定済(未改定)		2011	5	小美玉市地球温暖化対策実行計画書
茨城県	茨城町	策定済(未改定)	2023	2008	5	茨城町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	大洗町	未策定	2022			
茨城県	城里町	策定済(期間内)				城里町地球温暖化対策実行計画
茨城県	東海村	策定済(期間内)	2021	2016	5	とうかいエコオフィスプラン
茨城県	大子町	策定済(未改定)	2021			大子町役場地球温暖化実行計画
茨城県	美浦村	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	策定済(期間内)	2024	2019	5	阿見町第4期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	策定済(期間内)	2022	2017	5	河内町地球温暖化対策実行計画
茨城県	八千代町	策定済(未改定)	2022	2012	5	八千代町役場地球温暖化対策実行計画(第3次計画)
茨城県	五霞町	策定済(期間内)	2025	2020	5	五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	策定済(期間内)	2022	2017	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画(第4期)
栃木県	栃木県	策定済(期間内)		2020	5	栃木県気候変動対策推進計画(2021~2025年度)
栃木県	宇都宮市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次宇都宮市役所”ストップ・ザ・温暖化”プラン
栃木県	足利市	策定済(期間内)	2021	2015	6	第3次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	策定済(期間内)	2023	2016	7	栃木市役所エコオフ推進実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	佐野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次佐野市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	鹿沼市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	地球温暖化対策実行計画
栃木県	日光市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3期日光市役所環境配慮率先行行動計画一日光市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)一
栃木県	小山市	策定済 (期間内)	2023	2012	10	小山市環境保全率先実行計画
栃木県	真岡市	策定済 (期間内)		2013	8	真岡市役所地球温暖化防止実行計画 2013
栃木県	大田原市	策定済 (期間内)	2026	2020	5	大田原市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
栃木県	矢板市	策定済 (未改定)	2021	2005	5	矢板市地球温暖化対策地域推進計画(第2期)
栃木県	那須塩原市	策定済 (期間内)	2021	2020	1	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
栃木県	さくら市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次さくら市地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須烏山市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次那須烏山市地球温暖化対策実行計画
栃木県	下野市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次下野市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	策定済 (未改定)				上三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	益子町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	策定済 (期間内)		2017	14	茂木町地球温暖化防止実行計画
栃木県	市貝町	策定済 (未改定)				市貝町役場 地球温暖化防止実行計画
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	策定済 (未改定)				壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	野木町役場地球温暖化対策実行計画
栃木県	塩谷町	策定済 (未改定)	2021			塩谷町地球温暖化対策実行計画
栃木県	高根沢町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	高根沢町役場環境保全率先実行計画
栃木県	那須町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	那須町役場地球温暖化防止実行計画(第3期実行計画)
栃木県	那珂川町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県	策定済 (期間内)	2025			群馬県地球温暖化対策実行計画(2021-2030)
群馬県	前橋市	策定済 (期間内)	2023			前橋市地球温暖化防止実行計画
群馬県	高崎市	策定済 (未改定)	2021	2015	6	高崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)職員が業務において取り組む地球温暖化対策
群馬県	桐生市	策定済 (期間内)		2020	10	第4次桐生市地球温暖化対策実行計画
群馬県	伊勢崎市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	太田市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	太田市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
群馬県	沼田市	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第三次沼田市地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次館林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	渋川市	策定済 (期間内)		2018	5	渋川市地球温暖化対策実行計画 2018-2022
群馬県	藤岡市	策定済 (期間内)	2022			第3期藤岡市地球温暖化対策実行計画
群馬県	富岡市	策定済 (期間内)	2021			富岡市地球温暖化対策推進実行計画 2017
群馬県	安中市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	安中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みどり市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次みどり市地球温暖化対策実行計画
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	策定済 (期間内)	2024			吉岡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	上野村	未策定				
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済 (期間内)	2022	2015	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	策定済 (期間内)		2016	14	第3期中之条町地球温暖化対策実行計画改訂版
群馬県	長野原町	策定済 (期間内)		2020	10	長野原町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
群馬県	嬭恋村	策定済 (期間内)		2020	11	第3次嬭恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	策定済 (未改定)	2023	2015	6	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	策定済 (期間内)				第2次高山村地球温暖化対策実行計画
群馬県	東吾妻町	策定済 (期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実行計画
群馬県	片品村	策定済 (未改定)		2009	6	地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	川場村	策定済 (未改定)	2022			川場村地球温暖化対策実行計画
群馬県	昭和村	未策定				昭和村役場地球温暖化対策の推進実行計画
群馬県	みなかみ町	策定済 (期間内)	2022			第三次みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	玉村町	策定済 (未改定)	2021	2013	5	玉村町地球温暖化防止実行計画
群馬県	板倉町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第2次板倉町地球温暖化対策実行計画
群馬県	明和町	策定済 (期間内)		2012	5	第3次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	策定済 (期間内)		2020	10	第3次千代田町地球温暖化防止実行計画
群馬県	大泉町	策定済 (期間内)	2022			第2期大泉町地球温暖化対策実行計画『事務事業編』
群馬県	邑楽町	策定済 (未改定)		2008	5	邑楽町地球温暖化防止活動実施計画
埼玉県	埼玉県	策定済 (期間内)	2021	2020	10	第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	さいたま市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第4期さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(令和3年度～令和12年度)
埼玉県	川越市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第五次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	熊谷市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第4次熊谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	川口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	策定済 (期間内)		2018	13	秩父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)《第4次計画》
埼玉県	所沢市	策定済 (期間内)	2023			所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	飯能市	策定済 (期間内)		2018	5	第3次飯能市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	加須市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画
埼玉県	本庄市	策定済 (期間内)	2022			本庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	東松山市	策定済 (期間内)	2025			第2次東松山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	春日部市	策定済 (期間内)	2027	2018	10	春日部市役所役所が取り組む地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定版
埼玉県	羽生市	策定済 (未改定)	2021	2010	5	省エネ・エコオフィス実践プラン21(羽生市地球温暖化対策実行計画)
埼玉県	鴻巣市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	鴻巣市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	深谷市	策定済 (期間内)	2022	2013	9	深谷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾市	策定済 (期間内)	2021	2015	6	「第2次上尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(あげおエコ・アクションプラン)
埼玉県	草加市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	草加市役所エコ計画－第四次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)－
埼玉県	越谷市	策定済 (未改定)	2021			ストップ温暖化【越谷市率先実行計画】<越谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)>
埼玉県	蕨市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	蕨市環境基本計画
埼玉県	戸田市	策定済 (期間内)		2020	10	戸田市環境基本計画2021 ※当該計画内に実行計画(事務事業編)が含まれている。
埼玉県	入間市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第四次入間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	朝霞市	策定済 (期間内)	2022	2021	7	第3次 朝霞市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	志木市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第6次志木市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	和光市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第四次和光市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
埼玉県	新座市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	第3次新座市地球温暖化対策実行計画[事務・事業編]
埼玉県	桶川市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4次桶川市環境にやさしい庁内率先実行計画
埼玉県	久喜市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	第2次久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第4次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	策定済 (期間内)	2026	2016	10	八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	富士見市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第3次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三郷市	策定済 (期間内)		2021	10	第4次三郷市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	蓮田市	策定済 (期間内)	2021	2019	5	蓮田市地球温暖化対策実行計画(事業事務編)
埼玉県	坂戸市	策定済 (期間内)				第4次坂戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	幸手市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次幸手市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4期鶴ヶ島市地球にやさしいオフィス率先行動計画
埼玉県	日高市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次日高市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次吉川市環境配慮率先実行計画
埼玉県	ふじみ野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	白岡市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第二次白岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	伊奈町	策定済 (期間内)	2025	2019	11	第4次伊奈町 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三芳町	策定済 (未改定)	2021	2019	5	第3期三芳町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	毛呂山町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次もろやま環境にやさしい行動計画
埼玉県	越生町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	策定済 (期間内)	2022			滑川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第1期計画
埼玉県	嵐山町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	嵐山町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川町	策定済 (期間内)		2016	14	小川町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)【改定】
埼玉県	川島町	策定済 (期間内)	2021	2019	5	川島町地球温暖化対策計画(事務・事業編)
埼玉県	吉見町	策定済 (未改定)	2022			吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコオフィスはとやま行動計画
埼玉県	ときがわ町	策定済 (期間内)	2023	2018	13	第三次 ときがわ町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
埼玉県	横瀬町	策定済 (期間内)	2025		5	第3次横瀬町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	皆野町	策定済 (未改定)		2014	5	第2次皆野町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	長瀨町	策定済 (未改定)				第1次長瀨町エコチャレンジ・プラン
埼玉県	小鹿野町	策定済 (期間内)		2019	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	策定済 (期間内)	2021			美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	神川町	策定済 (期間内)				神川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	上里町	策定済 (期間内)				上里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	寄居町	策定済 (期間内)	2024			寄居町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	宮代町	策定済 (期間内)		2018	13	宮代町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	杉戸町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次杉戸町環境保全率先実行計画《地球温暖化対策実行計画 事務事業編》

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	松伏町	策定済(未改定)	2021	2016	5	松伏町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	千葉県	策定済(期間内)	2022			千葉県地球温暖化防止対策実行計画事務事業編(第4次)～千葉県庁エコオフィスプラン～
千葉県	千葉市	策定済(期間内)	2022	2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	策定済(期間内)		2018	12	銚子市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	市川市	策定済(未改定)	2021	2016	8	第二次市川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編(暫定版))
千葉県	船橋市	策定済(期間内)	2030	2020	10	船橋市地球温暖化対策実行計画(第5次ふなばしエコオフィスプラン)
千葉県	館山市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第四次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	策定済(期間内)	2022			第3次木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	策定済(期間内)	2021	2017	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	野田市	策定済(期間内)	2022	2016	5	野田市地球温暖化対策実行計画
千葉県	茂原市	策定済(期間内)				第二次茂原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	成田市	策定済(期間内)	2022	2017	5	成田市役所エコオフィスアクション(第4次成田市環境保全率先実行計画)
千葉県	佐倉市	策定済(期間内)	2022	2018	13	第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	東金市	策定済(期間内)	2022			東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	策定済(期間内)	2024	2019	5	第3次旭市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
千葉県	習志野市	策定済(期間内)	2023			習志野市地球温暖化対策実行計画 一市職員による第4次行動一
千葉県	柏市	策定済(未改定)	2023	2014	7	柏市エコアクションプラン
千葉県	勝浦市	策定済(期間内)		2018	13	第3次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	策定済(期間内)	2023	2018	12	市原エコ・アクションプラン一市原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)一
千葉県	流山市	策定済(期間内)	2025	2021	5	ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	策定済(期間内)				八千代市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	我孫子市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第四次我孫子市地球温暖化対策実行計画「あびエコプロジェクト5」
千葉県	鴨川市	策定済(期間内)				鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済(期間内)		2018	13	鎌ヶ谷市公共施設エコアクションプラン～鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業)～
千葉県	君津市	策定済(期間内)	2024	2016	5	第4次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	策定済(期間内)	2023			第1次富津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	浦安市	策定済(期間内)	2025	2020	10	浦安市地球温暖化対策実行計画
千葉県	四街道市	策定済(期間内)	2031	2020	11	四街道市地球温暖化防止実行計画
千葉県	袖ヶ浦市	策定済(期間内)	2023	2017	5	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	策定済(期間内)		2020	10	八街市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	印西市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	印西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	白井市	策定済 (期間内)	2021	2015	7	白井市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富里市	策定済 (期間内)				富里市地球温暖化対策実行計画
千葉県	南房総市	策定済 (期間内)		2021	5	第3次南房総市地球温暖化対策実行計画
千葉県	匝瑳市	策定済 (未改定)		2017	4	第2次匝瑳市地球温暖化防止実行計画
千葉県	香取市	策定済 (期間内)	2023	2018	10	第2次香取市地球温暖化対策実行計画 ~香取市の 事務・事業における地球温暖化対策~
千葉県	山武市	策定済 (期間内)	2025	2020	11	第3次山武市地球温暖化対策実行計画
千葉県	いすみ市	策定済 (期間内)		2017	13	いすみ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	大網白里市	策定済 (期間内)		2018	12	大網白里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	酒々井町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	酒々井町地球温暖化防止実行計画
千葉県	栄町	策定済 (期間内)				栄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	神崎町	未策定	2021			
千葉県	多古町	策定済 (期間内)	2021	2021	5	多古町地球温暖化対策実行計画
千葉県	東庄町	策定済 (未改定)				東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	策定済 (未改定)				九十九里町地球温暖化対策実行計画
千葉県	芝山町	策定済 (期間内)		2020	6	芝山町地球温暖化対策実行計画
千葉県	横芝光町	策定済 (未改定)	2021			横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	策定済 (期間内)		2021	5	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	未策定				睦沢町地球温暖化防止実行計画
千葉県	長生村	策定済 (期間内)	2022	2020	10	長生村地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第3期白子町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
千葉県	長柄町	策定済 (期間内)		2020	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	長南町地球温暖化防止実行計画(役場事務事業編)
千葉県	大多喜町	策定済 (未改定)	2023	2014	5	大多喜町地球温暖化対策実行計画
千葉県	御宿町	策定済 (未改定)	2021			御宿町地球温暖化対策実行計画
千葉県	鋸南町	策定済 (期間内)				鋸南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京都	策定済 (期間内)		2020	5	ゼロエミッション都庁行動計画
東京都	千代田区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	千代田区地球温暖化対策第4次実行計画(事務事業 編)
東京都	中央区	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
東京都	港区	策定済 (期間内)	2023	2020	6	港区環境基本計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	新宿区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第六次新宿区庁内地球温暖化対策実行計画「新宿区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」
東京都	文京区	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	台東区	策定済 (期間内)	2024	2020	5	台東区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第五次計画)
東京都	墨田区	策定済 (期間内)	2022	2020	5	墨田区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5次計画
東京都	江東区	策定済 (期間内)	2029			チーム江東・環境配慮推進計画
東京都	品川区	策定済 (期間内)	2023			品川区職員環境行動計画～しながわ職員エコアクト～
東京都	目黒区	策定済 (期間内)	2023	2019	12	目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろエコ・プランⅢ)
東京都	大田区	策定済 (期間内)	2024	2019	5	大田区役所エコオフィス推進プラン第5次計画(平成31～令和5年度)
東京都	世田谷区	策定済 (期間内)	2024	2018	4	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	渋谷区	策定済 (期間内)	2026	2021	5	渋谷区地球温暖化対策実行計画2021(事務事業編)
東京都	中野区	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第3次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
東京都	杉並区	策定済 (期間内)	2022	2018	3	杉並区環境・省エネ対策実施プラン
東京都	豊島区	策定済 (期間内)	2024	2017	7	第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	北区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第5次北区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	荒川区	策定済 (期間内)	2022	2018	10	荒川区役所エコアクティブプラン
東京都	板橋区	策定済 (期間内)	2021	2018	3	板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2021
東京都	練馬区	策定済 (期間内)	2022	2019	4	練馬区環境管理実行計画(第三次)
東京都	足立区	策定済 (期間内)	2022	2017	8	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	策定済 (期間内)	2021	2017	13	葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	江戸川区	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第5次環境行動計画
東京都	八王子市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	環境にやさしい 八王子市役所エコアクションプラン(第4次)
東京都	立川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第2期立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	武蔵野市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	武蔵野市地球温暖化対策実行計画2021(事務事業編)
東京都	三鷹市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
東京都	青梅市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次青梅市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	府中市	策定済 (期間内)	2022	2020	2	第4次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	策定済 (期間内)	2021	2013	9	第三次昭島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	調布市	策定済 (期間内)				第4次調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	町田市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	町田市第4次環境配慮行動計画
東京都	小金井市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	小平市	策定済 (期間内)		2020	10	エコダイラ・オフィス計画
東京都	日野市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第3次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第四次国分寺市地球温暖化防止行動計画(市役所版)
東京都	国立市	策定済 (期間内)	2023			第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	策定済 (期間内)	2023	2020	3	第4次福生市地球温暖化対策実行計画
東京都	狛江市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	狛江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東大和市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第三次東大和市地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	清瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	東久留米市第三次地球温暖化対策実行計画
東京都	武蔵村山市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩市	策定済 (期間内)	2023	2017	5	第二次多摩市地球温暖化対策実行計画 公共施設編 中間見直し版
東京都	稲城市	策定済 (期間内)	2030	2017	18	第二次稲城市職員エコ・アクションプラン(改定第2版)
東京都	羽村市	策定済 (期間内)	2021	2016	6	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策 統合実行計画
東京都	あきる野市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	第四次あきる野市地球温暖化対策実行計画(事務事 業編)
東京都	西東京市	策定済 (期間内)	2023	2019	8	第二次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)後期 計画(改訂版)
東京都	瑞穂町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	瑞穂町第二次地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済 (未改定)		2015	5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定				
東京都	利島村	策定済 (期間内)				第2次利島村地球温暖化対策実行計画
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	2023			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	策定済 (期間内)		2019	12	小笠原村地球温暖化対策実行計画
神奈川県	神奈川県	策定済 (期間内)		2016	14	神奈川県庁温室効果ガス抑制実行計画
神奈川県	横浜市	策定済 (期間内)	2022	2018	4	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)
神奈川県	川崎市	策定済 (期間内)	2021	2018	13	川崎市地球温暖化対策推進基本計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川県	相模原市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	第3次相模原市地球温暖化対策計画(事務事業編)
神奈川県	横須賀市	策定済 (期間内)	2021	2015	6	低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011～ 2021)
神奈川県	平塚市	策定済 (期間内)				平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	鎌倉市	策定済 (期間内)	2031			鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	藤沢市	策定済 (期間内)	2022	2019	4	藤沢市環境保全職員率先実行計画
神奈川県	小田原市	策定済 (期間内)	2022	2018	3	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済 (期間内)		2021	10	C-EMS を通じた市役所温暖化対策計画～地球温暖 化対策実行計画(事務事業編)～
神奈川県	逗子市	策定済 (期間内)	2022	2014	8	第二次逗子市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
神奈川県	三浦市	策定済 (未改定)	2023			三浦市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	策定済 (期間内)	2022			秦野市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	厚木市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	厚木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	大和市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	大和市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
神奈川県	伊勢原市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン
神奈川県	海老名市	策定済 (期間内)	2025	2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	座間市	策定済 (期間内)		2020	11	座間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	南足柄市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	南足柄市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
神奈川県	綾瀬市	策定済 (期間内)	2023	2020	4	第3次綾瀬市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	葉山町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第5期葉山町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	寒川町	策定済 (期間内)		2021	12	第2次寒川町地球温暖化対策実行計画(行政編)
神奈川県	大磯町	策定済 (未改定)	2021			大磯町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	二宮町	策定済 (期間内)	2023			二宮町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	中井町	策定済 (期間内)		2017	14	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	策定済 (期間内)	2022	2017	13	大井町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
神奈川県	松田町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	松田町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	山北町	策定済 (期間内)		2021	5	やまきた発 ストップ・温暖化アクションプラン
神奈川県	開成町	策定済 (期間内)	2024	2017	7	開成町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	箱根町	策定済 (期間内)	2021	2017	14	箱根町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	真鶴町	策定済 (期間内)			5	真鶴町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	湯河原町	策定済 (未改定)	2022	2006	5	湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	策定済 (期間内)		2016	5	第3次あいかわエコアクションプラン(愛川町地球温暖 化対策等率先実行計画)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済(期間内)	2021	2020	10	環境にやさしい新潟県の率先行動計画
新潟県	新潟市	策定済(期間内)	2024	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(第5期市役所率先実行版)
新潟県	長岡市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第4次長岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	三条市	策定済(期間内)		2019	5	三条市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)人と地球にやさしい三条市の率先行動計画
新潟県	柏崎市	策定済(期間内)	2021	2017	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	策定済(未改定)	2021	2013	7	新発田市環境率先計画 ~新発田市エコソフト21~
新潟県	小千谷市	策定済(未改定)	2022	2013	10	小千谷市の事務及び事業に関する地球温暖化対策実行計画
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	見附市	策定済(期間内)	2022	2018	5	見附市環境にやさしい実践行動計画
新潟県	村上市	策定済(期間内)	2025	2020	10	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済(未改定)	2023			燕市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	糸魚川市	策定済(期間内)	2021	2021	5	第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	妙高市	策定済(期間内)	2022	2017	5	妙高市役所地球温暖化対策実行計画(第3期)
新潟県	五泉市	策定済(期間内)		2018	5	第3次ごせんエコモーションプラン
新潟県	上越市	策定済(期間内)	2022			上越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	阿賀野市	未策定	2022			
新潟県	佐渡市	策定済(期間内)	2021	2017	5	佐渡市地球温暖化対策実行計画(第3期)
新潟県	魚沼市	策定済(期間内)	2031	2021	10	魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(市役所編)~第3次魚沼市役所環境配慮実践プラン~
新潟県	南魚沼市	策定済(期間内)	2022	2018	1	南魚沼市環境行動計画
新潟県	胎内市	策定済(期間内)	2021	2017	5	第2次胎内市地球温暖化防止実行計画
新潟県	聖籠町	策定済(期間内)		2018	5	エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定	2022			
新潟県	阿賀町	策定済(期間内)	2022			阿賀町地球温暖化対策実行計画
新潟県	出雲崎町	策定済(未改定)				出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	策定済(期間内)		2018	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	策定済(期間内)	2021	2016	6	刈羽村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	関川村	未策定	2022			
新潟県	粟島浦村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
富山県	富山県	策定済(期間内)	2030	2020	10	新県庁エコプラン<第5期計画>
富山県	富山市	策定済(期間内)		2018	12	第3期富山市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
富山県	高岡市	策定済(期間内)	2030	2016	14	地球温暖化防止高岡市役所実行計画
富山県	魚津市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画
富山県	氷見市	策定済(期間内)		2017	13	氷見市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
富山県	滑川市	策定済(期間内)	2030	2020	10	第3次 滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化防止黒部市役所実行計画
富山県	砺波市	策定済(期間内)	2022	2018	5	地球温暖化防止砺波市実行計画
富山県	小矢部市	策定済(期間内)				小矢部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
富山県	南砺市	策定済(期間内)		2018	13	第2次南砺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
富山県	射水市	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化防止射水市役所実行計画
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済(未改定)		2012	5	第2次上市町地球温暖化対策実行計画
富山県	立山町	策定済(期間内)	2022	2017	14	立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済(未改定)	2021	2013	8	地球温暖化防止入善町役場実行計画
富山県	朝日町	策定済(未改定)	2020	2020	5	第3期朝日町地球温暖化防止実行計画
石川県	石川県	策定済(期間内)	2022	2019	6	石川県環境総合計画 第2編 第1章 1②県庁における温室効果ガスの排出抑制(県庁グリーン化率先行動プラン)
石川県	金沢市	策定済(期間内)	2026			金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021
石川県	七尾市	策定済(期間内)	2024	2019	12	七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	策定済(未改定)			2	地球温暖化防止小松市役所実行計画
石川県	輪島市	策定済(期間内)	2022	2018	17	第4次輪島市地球温暖化防止実行計画
石川県	珠洲市	策定済(期間内)		2021	5	第3次珠洲市地球温暖化対策実行計画
石川県	加賀市	策定済(未改定)	2022	2004	5	加賀市温暖化防止実行計画
石川県	羽咋市	策定済(期間内)	2022	2018	5	羽咋市地球温暖化対策実行計画
石川県	かほく市	策定済(期間内)				かほく市地球温暖化防止実行計画 第3期
石川県	白山市	策定済(未改定)	2021	2016	5	はくさん ECO マネジメントプラン(第二次白山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
石川県	能美市	未策定	2022			
石川県	野々市市	策定済(期間内)	2021	2016	5	第1次野々市市地球温暖化対策実行計画第2版
石川県	川北町	策定済(未改定)				第1次川北町地球温暖化対策実行計画
石川県	津幡町	策定済(期間内)	2026	2021	4	第3期津幡町地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	内灘町	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第2期 内灘町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	志賀町	策定済 (期間内)	2023	2018	12	志賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	宝達志水町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	第3次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	第3次穴水町地球温暖化対策実行計画
石川県	能登町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次能登町役場地球温暖化対策実行計画書
福井県	福井県	策定済 (期間内)	2022	2017	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済 (期間内)	2022	2020	5	福井市役所エコオフィスプラン
福井県	敦賀市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第2次敦賀市環境基本計画 後期環境アクションプラン
福井県	小浜市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	小浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	大野市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	大野市役所地球温暖化対策実行計画
福井県	勝山市	策定済 (期間内)		2018	12	第2次勝山市環境基本計画
福井県	鯖江市	策定済 (期間内)	2020	2015	5	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	策定済 (未改定)	2023	2005	3	あわら市地球温暖化対策実行計画 ～地球にやさしい オフィスをめざして～
福井県	越前市	策定済 (期間内)		2015		越前市地球温暖化対策実行計画(市事務事業編)
福井県	坂井市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次坂井市地球温暖化防止実行計画第一期改訂
福井県	永平寺町	策定済 (期間内)				永平寺町地球温暖化対策実行計画
福井県	池田町	策定済 (期間内)	2022			池田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	南越前町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	南越前町地球温暖化対策実行計画
福井県	越前町	策定済 (期間内)		2020	1	第1次越前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	美浜町	策定済 (未改定)	2021	2017	5	美浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	高浜町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	策定済 (期間内)	2023			おおい町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
福井県	若狭町	策定済 (未改定)				若狭町地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県	策定済 (期間内)	2022	2016	15	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済 (期間内)	2022	2015	15	甲府市地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士吉田市	策定済 (未改定)	2023	2005	3	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3期 都留市地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨市	策定済 (期間内)	2022			第3次山梨市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	大月市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次大月市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	韮崎市	策定済 (期間内)	2023	2013	10	韮崎市地球温暖化対策実行計画
山梨県	南アルプス市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	策定済 (期間内)				北杜市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲斐市	策定済 (期間内)	2021	2012	9	第2次甲斐市地球温暖化対策実行計画
山梨県	笛吹市	策定済 (期間内)		2020	4	第3次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	策定済 (未改定)	2021	2012	5	未改定のため名称なし
山梨県	甲州市	策定済 (期間内)			5	甲州市地球温暖化対策実行計画
山梨県	中央市	未策定	2023			
山梨県	市川三郷町	策定済 (期間内)	2025			市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	策定済 (期間内)				早川町地球温暖化防止計画
山梨県	身延町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	身延町地球温暖化対策実行計画
山梨県	南部町	策定済 (未改定)				南部町地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士川町	策定済 (期間内)		2017	5	第2期富士川町役場環境保全率先行動計画 富士川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	昭和町	策定済 (期間内)		2017	5	第二次昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	策定済 (未改定)	2022			忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	策定済 (未改定)	2022	2013	5	第2次山中湖村地球温暖化対策実行計画
山梨県	鳴沢村	策定済 (期間内)	2023	2018	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	策定済 (期間内)				富士河口湖町地球温暖化対策地方公共団体実行計画 第1次富士河口湖町エコ・アップ計画
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	策定済 (期間内)	2023	2017	5	丹波山村地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	2050 ゼロカーボン達成のための「第6次長野県職員率先実行計画」
長野県	長野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第五次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	策定済 (未改定)	2021			松本市役所エコオフィスプラン
長野県	上田市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	エコオフィスうえだ 第四次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画VI
長野県	飯田市	策定済 (期間内)	2025	2021	4	第4次飯田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪市	策定済 (期間内)	2031	2020	11	諏訪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	須坂市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	須坂市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	小諸市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	エコオフィスこもろ 小諸市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	伊那市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次 伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化防止実行計画(CO2CO2ダイエットプラン)
長野県	中野市	策定済 (期間内)		2021	5	中野市地球温暖化防止実行計画
長野県	大町市	策定済 (期間内)		2019	5	大町市地球温暖化防止実行計画
長野県	飯山市	策定済 (期間内)		2020	17	飯山市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	茅野市	策定済 (期間内)		2021	10	茅野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	塩尻市	策定済 (期間内)	2022	2018	6	第二次塩尻市役所地球温暖化対策実行計画
長野県	佐久市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	佐久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	千曲市	策定済 (期間内)	2030			千曲市役所環境率先行動計画～地球温暖化対策実行計画事務事業編～
長野県	東御市	策定済 (期間内)	2022	2019	3	第6次東御市役所地球温暖化防止実行計画(東御市役所エコオフィスプラン)【令和元～3年度】
長野県	安曇野市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	策定済 (未改定)	2020	2009	5	川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	策定済 (未改定)	2022	2009	5	南相木村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	策定済 (未改定)				佐久穂町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	策定済 (期間内)	2030	2018	12	軽井沢町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
長野県	御代田町	策定済 (未改定)				計画期間が終了しており、最新の実行計画へは改定、更新していない。
長野県	立科町	未策定	2021			
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	未策定	2025			
長野県	下諏訪町	策定済 (期間内)	2026	2021	10	第3次 地球温暖化防止実行計画
長野県	富士見町	策定済 (未改定)	2022			富士見町地球温暖化対策実行計画
長野県	原村	策定済 (期間内)	2026	2020	5	原村地球温暖化防止実行計画
長野県	辰野町	策定済 (未改定)	2022	2008	5	辰野町地球温暖化防止実行計画
長野県	箕輪町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	箕輪町環境マネジメントシステム エコ活みのわマニュアル(箕輪町地球温暖化対策実行計画)
長野県	飯島町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	飯島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	南箕輪村	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次南箕輪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	中川村	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次中川村地球温暖化対策実行計画
長野県	宮田村	策定済 (期間内)	2021	2016	6	宮田村地球温暖化対策実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	松川町	策定済 (未改定)	2021	2013	4	第2期松川町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高森町	策定済 (期間内)				高森町地球温暖化防止実行計画
長野県	阿南町	策定済 (期間内)				阿南町地球温暖化対策計画
長野県	阿智村	未策定	2021			
長野県	平谷村	策定済 (未改定)				平谷村地球温暖化防止実行計画
長野県	根羽村	策定済 (期間内)				根羽村地球温暖化対策計画
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	策定済 (期間内)		2017	13	売木村地球温暖化対策実行計画(事務事業編:売木村CO2削減計画)
長野県	天龍村	策定済 (未改定)				天龍村地球温暖化防止実行計画
長野県	泰阜村	策定済 (期間内)		2019	5	泰阜村地球温暖化対策計画
長野県	喬木村	策定済 (未改定)	2022	2013	5	喬木村地球温暖化対策実行計画
長野県	豊丘村	策定済 (未改定)	2022	2015	5	豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	策定済 (未改定)	2022	2009	9	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	策定済 (期間内)		2019	5	上松町地球温暖化対策実行計画
長野県	南木曾町	策定済 (未改定)	2022		5	南木曾町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	木祖村	策定済 (期間内)				木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	策定済 (未改定)	2022			王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	策定済 (未改定)	2023			大桑村地球温暖化防止実行計画
長野県	木曾町	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第4次木曾町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済 (未改定)				生坂村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	山形村	策定済 (期間内)	2024			山形村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	朝日村	策定済 (未改定)		2013	5	朝日村地球温暖化防止実行計画
長野県	筑北村	未策定	2022			
長野県	池田町	未策定	2023			
長野県	松川村	未策定	2022			
長野県	白馬村	策定済 (未改定)	2022			白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	策定済 (未改定)	2023			地球温暖化防止 小谷村実行計画
長野県	坂城町	未策定	2021			
長野県	小布施町	未策定	2021			
長野県	高山村	策定済 (期間内)				高山村地球温暖化対策実行計画
長野県	山ノ内町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	山ノ内町地球温暖化防止実施計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	木島平村	策定済 (未改定)	2021	2021	9	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	策定済 (期間内)	2021			野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次信濃町地球温暖化防止実行計画
長野県	小川村	策定済 (期間内)		2021	5	小川村地球温暖化防止実行計画
長野県	飯綱町	策定済 (期間内)	2022	2016	3	第2次飯綱町地球温暖化対策実行計画「事務事業編」
長野県	栄村	策定済 (未改定)		2018	5	栄村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	岐阜県	策定済 (期間内)		2021	10	岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画
岐阜県	岐阜市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	環境アクションプランぎふ
岐阜県	大垣市	策定済 (期間内)	2020	2020	5	大垣市第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	高山市	策定済 (未改定)	2021	2014	7	第3次高山市地球温暖化対策実行計画(高山市役所エコオフィス推進マニュアル)
岐阜県	多治見市	策定済 (期間内)	2025	2017	8	多治見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	関市	策定済 (期間内)	2030	2017	14	関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	中津川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	第3次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	羽島市地球温暖化対策実行計画(リーディングエコプラン2017)
岐阜県	恵那市	策定済 (未改定)	2023	2004	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	策定済 (未改定)	2021			第3次美濃加茂市環境保全率先行動計画
岐阜県	土岐市	策定済 (期間内)	2022	2012	10	土岐市地球温暖化対策実行計画 第3次実行計画
岐阜県	各務原市	策定済 (期間内)	2030	2018	13	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	可児市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	山県市	策定済 (期間内)		2019	5	山県市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	瑞穂市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	第3次瑞穂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	飛騨市	策定済 (未改定)	2021			飛騨市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	本巣市	策定済 (期間内)		2021	10	本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	郡上市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
岐阜県	下呂市	策定済 (期間内)	2031	2018	13	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	海津市	策定済 (未改定)				海津市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	岐南町	策定済 (期間内)		2017	12	岐南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	笠松町	策定済 (期間内)	2023			笠松町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	養老町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第3次養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	未策定	2022			
岐阜県	関ヶ原町	策定済 (未改定)				関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	策定済 (未改定)	2022			神戸町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	輪之内町	策定済 (期間内)		2020	5	第三次輪之内町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	安八町	未策定	2021			
岐阜県	揖斐川町	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大野町	策定済 (期間内)	2022	2019	5	大野町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	池田町	策定済 (期間内)	2024	2020	10	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	策定済 (未改定)				坂祝町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	富加町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	富加町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	川辺町	策定済 (期間内)	2020	2020	5	第3次川辺町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	七宗町	策定済 (期間内)		2008	5	七宗町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	八百津町	策定済 (期間内)		2018	5	第2次八百津町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定	2021			
岐阜県	御嵩町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川村	策定済 (期間内)		2020	10	白川村地方公共団体実行計画(事務事業編)改定版
静岡県	静岡県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	しずおかスマートオフィス実践プラン
静岡県	静岡市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[2021]
静岡県	沼津市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第5期沼津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	熱海市	策定済 (期間内)		2018	10	新熱海市役所の地球にやさしいオフィスプラン 21
静岡県	三島市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	富士宮市	策定済 (期間内)	2030		10	第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊東市	策定済 (期間内)	2031	2018	12	伊東市役所地球温暖化対策実行計画(第4次エコアクションプラン)2018年度～2030年度
静岡県	島田市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	島田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画
静岡県	富士市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)
静岡県	磐田市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第2次磐田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	焼津市	策定済 (期間内)	2021	2016	4	焼津市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)第5期計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
静岡県	掛川市	策定済(期間内)	2022	2019	11	掛川市地球温暖化防止実行計画(カーボン・マネジメント・プラン)
静岡県	藤枝市	策定済(期間内)	2030	2020	10	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン
静岡県	御殿場市	策定済(期間内)	2025	2020	4	第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	袋井市	策定済(期間内)	2023	2019	5	袋井市地球温暖化対策実行計画
静岡県	下田市	策定済(期間内)		2020	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	裾野市	策定済(期間内)	2020	2017	5	裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
静岡県	湖西市	策定済(期間内)	2034	2021	13	湖西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆市	策定済(期間内)	2022	2018	5	第3次伊豆市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	御前崎市	策定済(期間内)	2021			御前崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	菊川市	策定済(期間内)	2022	2017	13	第3次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆の国市	策定済(期間内)	2021	2017	5	第3次地球温暖化対策実行計画
静岡県	牧之原市	策定済(期間内)	2021	2016	5	牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	東伊豆町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	策定済(未改定)	2021	2011	5	第2次河津町地球温暖化対策実行計画(改訂)
静岡県	南伊豆町	策定済(期間内)	2022	2017	5	第四次 南伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	松崎町	未策定	2022			
静岡県	西伊豆町	策定済(未改定)	2022			西伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	函南町	策定済(期間内)	2022			第四次函南町地球温暖化対策実行計画
静岡県	清水町	策定済(期間内)	2025	2020	5	清水町地球温暖化対策実行計画
静岡県	長泉町	策定済(期間内)	2024	2019	5	第4次長泉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	小山町	策定済(未改定)	2021	2016	5	第4次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	策定済(未改定)	2021			吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	策定済(期間内)		2016	14	川根本町地球温暖化対策実行計画
静岡県	森町	策定済(期間内)	2023	2019	5	森町地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県	策定済(未改定)	2021	2015	6	愛知県庁の環境保全のための行動計画(あいちエコスタンダード)
愛知県	名古屋市	策定済(期間内)		2017	13	名古屋市役所環境行動計画2030
愛知県	豊橋市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第6次豊橋市エコアクションプラン
愛知県	岡崎市	策定済(期間内)	2025	2020	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	一宮市	策定済(期間内)	2025	2020	10	一宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「第5エコアクション一宮」
愛知県	瀬戸市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次エコオフィスプランせと(瀬戸市地球温暖化防止実行計画)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	半田市	策定済 (期間内)	2030			半田市公共施設 CO2排出削減対策実行計画
愛知県	春日井市	策定済 (期間内)		2019	11	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2020-2030
愛知県	豊川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市 公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	策定済 (期間内)	2023			津島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	碧南市	策定済 (期間内)	2030	2019	11	碧のエコプラン～碧南市地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)～
愛知県	刈谷市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	刈谷市職員環境行動計画(エコアクション刈谷)
愛知県	豊田市	策定済 (期間内)	2021	2014	7	とよたエコアクションプラン
愛知県	安城市	策定済 (期間内)		2021	10	第5期安城市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
愛知県	西尾市	策定済 (期間内)		2020	10	西尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	蒲郡市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第5次地球温暖化対策実行計画
愛知県	犬山市	策定済 (期間内)		2018	12	第3次犬山市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
愛知県	常滑市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次常滑市庁内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次江南市地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第4次小牧環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	稲沢市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>(第 6版)
愛知県	新城市	策定済 (期間内)	2031			新城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)～職員 一人ひとりの率先行動～
愛知県	東海市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	東海市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	大府市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	大府市庁内等環境保全率先行動計画「エコプランおお ぶ」
愛知県	知多市	策定済 (期間内)		2018	12	第5次知多市庁内環境保全率先行実行計画
愛知県	知立市	策定済 (期間内)	2031	2020	11	知立市エコプラン(知立市環境保全行動計画)
愛知県	尾張旭市	策定済 (期間内)				尾張旭市地球温暖化対策実行計画
愛知県	高浜市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	第3次高浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
愛知県	岩倉市	策定済 (期間内)				第3次岩倉市地球温暖化対策実行計画
愛知県	豊明市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	とよあけエコアクションプラン Ver.5～豊明市地球温暖 化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	日進市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	日進市環境保全・創出のための行動計画
愛知県	田原市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	田原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2版
愛知県	愛西市	策定済 (未改定)	2023			愛西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	清須市	策定済 (期間内)	2021	2020	5	清須市地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋	策定済 (未改定)				北名古屋地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	弥富市	策定済 (期間内)				やとみエコオフィスプラン 2030

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	みよし市	策定済(期間内)	2024	2021	10	みよし市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
愛知県	あま市	策定済(期間内)	2022			あま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	長久手市	策定済(期間内)	2030	2021	10	長久手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	東郷町	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次東郷町エコプラン
愛知県	豊山町	策定済(期間内)	2026	2021	5	豊山町職員環境保全行動指針(地球温暖化対策実行計画)
愛知県	大口町	策定済(期間内)		2018	12	第2大口町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～大口町エコチャレンジ・プラン～
愛知県	扶桑町	策定済(期間内)	2022	2017	5	扶桑町地球温暖化対策実行計画
愛知県	大治町	策定済(未改定)	2018			大治町エコオフィスプラン 2030
愛知県	蟹江町	策定済(期間内)	2022	2017	5	第2次蟹江町地球温暖化対策実行計画
愛知県	飛島村	策定済(期間内)				とびしま・エコオフィスプラン2030
愛知県	阿久比町	策定済(未改定)	2021			阿久比町庁内エコアクションプラン
愛知県	東浦町	策定済(期間内)	2023	2018	5	第2次東浦町地球温暖化対策実行計画
愛知県	南知多町	策定済(期間内)	2022	2021	5	南知多町第5次庁内環境保全率先実行計画
愛知県	美浜町	策定済(期間内)	2026	2021	6	第3次美浜町地球温暖化対策実行計画
愛知県	武豊町	策定済(期間内)	2022	2018	5	第4次武豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	幸田町	策定済(未改定)	2023	2018	5	幸田町地球温暖化対策実行計画(第3次計画)
愛知県	設楽町	策定済(期間内)				設楽町地球温暖化対策実行計画
愛知県	東栄町	策定済(未改定)		2014	5	環境保全行動計画地球温暖化防止対策推進計画
愛知県	豊根村	未策定	2022			
三重県	三重県	策定済(期間内)	2022	2020	10	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済(期間内)				津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	四日市市	策定済(期間内)	2022	2017	14	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市役所編)
三重県	伊勢市	策定済(期間内)		2020	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	策定済(期間内)	2021	2017	5	松阪市地球温暖化対策率先実行計画(エコフィスアクションプログラムまつさか)
三重県	桑名市	策定済(期間内)	2024	2019	5	第2期桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	策定済(期間内)	2030	2016	15	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	名張市	策定済(期間内)	2022	2018	4	名張市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第5次】
三重県	尾鷲市	策定済(期間内)	2021	2021	10	尾鷲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	亀山市	策定済(期間内)	2031	2021	10	亀山市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
三重県	鳥羽市	策定済(期間内)	2031	2020	10	鳥羽市地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
三重県	熊野市	策定済(期間内)	2021	2017	5	第3期 熊野市地球温暖化対策実行計画
三重県	いなべ市	策定済(未改定)	2021			いなべ市地球温暖化防止実行計画
三重県	志摩市	策定済(期間内)	2021	2018	5	志摩市地球温暖化対策実行計画(第3期)
三重県	伊賀市	策定済(期間内)	2026			伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	木曾岬町	策定済(未改定)			5	木曾岬町地球温暖化防止実行計画
三重県	東員町	策定済(未改定)	2026	2015	7	東員町エコプラン
三重県	菰野町	策定済(未改定)	2021	2016	5	菰野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	朝日町	策定済(期間内)	2023	2019	10	第2次朝日町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	川越町	策定済(未改定)		2013	6	川越町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	多気町	策定済(未改定)		2001	5	地球温暖化防止計画
三重県	明和町	策定済(未改定)				地球温暖化対策実施計画
三重県	大台町	策定済(未改定)		2011	5	大台町地球温暖化対策実行計画
三重県	玉城町	策定済(未改定)		2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	策定済(期間内)	2023	2018	6	度会町地球温暖化防止実行計画
三重県	大紀町	未策定	2021			
三重県	南伊勢町	策定済(期間内)	2022			第1次南伊勢町地球温暖化対策実行計画
三重県	紀北町	策定済(期間内)				紀北町地球温暖化対策実行計画(第三次)
三重県	御浜町	未策定	2022			
三重県	紀宝町	策定済(未改定)				紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県	策定済(期間内)	2021	2015	6	環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)
滋賀県	大津市	策定済(期間内)	2021	2015	6	環境にやさしい大津市役所率先実行計画第6次計画
滋賀県	彦根市	策定済(未改定)	2022	2011	10	第4期彦根市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	長浜市	策定済(期間内)	2022	2018	12	長浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	近江八幡市	策定済(期間内)	2022	2017	5	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画事務事業編
滋賀県	草津市	策定済(期間内)	2021	2017	5	草津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	守山市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次守山市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	栗東市	策定済(期間内)			10	栗東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	甲賀市	策定済(期間内)	2023	2017	5	第3期甲賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	野洲市	策定済(期間内)		2017	5	第3次野洲市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	湖南市	策定済(期間内)	2030	2019	12	湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画(第二期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	高島市	策定済 (期間内)		2019	11	高島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	東近江市	策定済 (期間内)	2024	2018	12	第2期東近江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	米原市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	米原市役所地球温暖化対策率先実行計画
滋賀県	日野町	策定済 (期間内)	2024	2021	3	第5次日野町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	竜王町	未策定	2023			
滋賀県	愛荘町	策定済 (期間内)	2030	2019	11	第3次愛荘町地球温暖化防止実行計画【事務・事業編】
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	策定済 (期間内)				甲良町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	多賀町	策定済 (未改定)	2023	2018	5	多賀町第3次地球温暖化対策実行計画
京都府	京都府	策定済 (未改定)	2021	2018	3	府庁の省エネ・創エネ実行プラン
京都府	京都市	策定済 (期間内)	2021			京都市役所CO2削減率先実行計画
京都府	福知山市	策定済 (期間内)	2022			福知山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	舞鶴市	策定済 (期間内)	2022	2019	4	第4期舞鶴市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	綾部市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次綾部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	宇治市	策定済 (期間内)	2024	2018	6	宇治市地球温暖化対策実行計画(第5期計画)
京都府	宮津市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	亀岡市	策定済 (期間内)	2031	2020	10	亀岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	城陽市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4期城陽市エコプラン
京都府	向日市	策定済 (未改定)	2022	2009	5	向日市地球温暖化対策実行計画
京都府	長岡京市	策定済 (期間内)	2022	2019	3	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画(第五次)
京都府	八幡市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3次八幡市エコ・オフィス計画～八幡市地球温暖化対策実行計画・事務事業編～
京都府	京田辺市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	京田辺市地球温暖化対策実行計画(第4期事務事業編)
京都府	京丹後市	策定済 (期間内)	2024	2020	5	京丹後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期計画
京都府	南丹市	策定済 (期間内)		2021	10	第3次南丹市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	木津川市	策定済 (未改定)	2022			木津川市地球温暖化対策実行計画
京都府	大山崎町	策定済 (未改定)	2021			大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	策定済 (期間内)	2022	2021	5	久御山セービングプラン第4期計画
京都府	井手町	策定済 (未改定)		2012	6	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)(第3期)
京都府	笠置町	策定済 (未改定)				笠置町地球温暖化対策実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	和束町	策定済 (未改定)	2008			和束町地球温暖化防止推進計画
京都府	精華町	策定済 (期間内)	2023	2020	5	精華町地球温暖化防止実行計画(第3期)
京都府	南山城村	策定済 (未改定)	2021	2014	5	第2次南山城村地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹波町	策定済 (期間内)	2021	2017	4	第3期京丹波町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	伊根町	策定済 (未改定)				伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済 (期間内)		2017	5	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	大阪府	策定済 (期間内)	2030			ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン(大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
大阪府	大阪市	策定済 (期間内)	2022			大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕
大阪府	堺市	策定済 (未改定)	2022	2014	7	堺市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>
大阪府	岸和田市	策定済 (未改定)		2006	3	岸和田市地球温暖化対策率先実行計画
大阪府	豊中市	策定済 (期間内)	2022			第4次豊中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	池田市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	第5次池田市地球温暖化防止実行計画
大阪府	吹田市	策定済 (期間内)	2024	2020	11	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(令和2年度～令和12年度)
大阪府	泉大津市	策定済 (期間内)		2019	12	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画(第5期)
大阪府	高槻市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	たかつきエコオフィスプラン(令和3～12年度)
大阪府	貝塚市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4期貝塚市地球温暖化対策実行計画
大阪府	守口市	策定済 (期間内)	2025			第3期守口市地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	枚方市役所CO2削減プラン(2018～2022年度)枚方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	茨木市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコオフィスプランいばらき(第5版)
大阪府	八尾市	策定済 (期間内)	2022			第3次八尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	泉佐野市	策定済 (期間内)	2023			泉佐野市地球温暖化対策実行計画(事務業編)
大阪府	富田林市	策定済 (期間内)		2020	5	富田林市地球温暖化対策実行計画(第4次)
大阪府	寝屋川市	策定済 (未改定)	2021	2021	10	第5期寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	策定済 (期間内)		2020	10	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)
大阪府	大東市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	第4期大東市地球温暖化対策実行計画
大阪府	和泉市	策定済 (期間内)				第4次和泉市地球温暖化対策実行計画
大阪府	箕面市	策定済 (未改定)		2011	10	箕面市地球環境保全行動計画
大阪府	柏原市	策定済 (未改定)				柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	未策定	2022			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	門真市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	門真市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】～第5期 門真市エコオフィス推進計画～
大阪府	摂津市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	せつつ・エコオフィス推進プログラム 4
大阪府	高石市	策定済 (未改定)	2021	1999	7	高石市温暖化対策実行計画
大阪府	藤井寺市	策定済 (期間内)	2021	2018	13	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画～ECO2(えこつー)プランふじいでら
大阪府	東大阪市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編
大阪府	泉南市	未策定	2022			
大阪府	四條畷市	策定済 (期間内)		2021	5	第4次四條畷市地球温暖化対策実行計画
大阪府	交野市	策定済 (期間内)	2021	2019	6	交野市環境マネジメントシステム
大阪府	大阪狭山市	策定済 (期間内)	2025		5	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画書
大阪府	阪南市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第4次阪南市地球温暖化対策実行計画 2016(事務事業編)
大阪府	島本町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第四期 島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	策定済 (未改定)		2011	5	豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	策定済 (期間内)				能勢町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	忠岡町	策定済 (期間内)	2022	2018	4	第4次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	策定済 (期間内)	2024	2018	12	第4期熊取町地球温暖化対策実行計画
大阪府	田尻町	策定済 (期間内)	2030	2020	4	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	策定済 (期間内)	2030	2018	12	岬町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	太子町	策定済 (期間内)	2023			太子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	河南町	策定済 (未改定)	2021	2016	6	第3次河南町地球温暖化対策実行計画
大阪府	千早赤阪村	策定済 (期間内)				第1次千早赤阪村エコチャレンジ・プラン 千早赤阪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	兵庫県	策定済 (期間内)	2026	2021	5	環境率先行動計画 ～ひょうごエコアクションプログラム・ステップ6～
兵庫県	神戸市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済 (期間内)		2020	10	姫路市環境アクション
兵庫県	尼崎市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	第3次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	策定済 (期間内)	2023	2019	12	明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	西宮市	策定済 (期間内)	2021	2014	8	西宮市役所 ECO プランー第三次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業)ー
兵庫県	洲本市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	洲本市地球温暖化対策実行計画 第3期(第3回変更)
兵庫県	芦屋市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第3次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
兵庫県	相生市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	相生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	豊岡市	策定済 (期間内)		2020	10	豊岡市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	加古川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	加古川市環境配慮率先実行計画(第5期)
兵庫県	赤穂市	策定済 (期間内)		2020	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	策定済 (期間内)	2021	2021	5	西脇市役所地球温暖化対策実行計画(第4期)
兵庫県	宝塚市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	ECO オフィスプラン(第4次宝塚市地球温暖化対策実行計画 事務事業編)
兵庫県	三木市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期三木市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	高砂市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第4次高砂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	川西市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第5次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	小野市地球温暖化対策率先行動計画
兵庫県	三田市	策定済 (期間内)	2023	2017	5	第3次三田市地球温暖化対策実行計画(さんだエコプラン21(Ⅲ))
兵庫県	加西市	策定済 (期間内)		2017	14	第3次加西市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第4次丹波篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	策定済 (期間内)	2023	2017	6	養父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	丹波市	策定済 (期間内)		2019	5	丹波市地球温暖化対策実行計画(第三期実行計画)事務事業編
兵庫県	南あわじ市	策定済 (期間内)	2021	2021	5	第4次南あわじ市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	朝来市	策定済 (期間内)	2022			朝来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	淡路市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次淡路市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	策定済 (期間内)		2019	5	第3次たつの市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	猪名川町	未策定				第4次猪名川町環境基本計画
兵庫県	多可町	策定済 (未改定)				多可町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	稲美町	策定済 (期間内)	2021	2015	5	稲美町地球温暖化対策地方公共団体実行計画第4期
兵庫県	播磨町	策定済 (期間内)	2020	2020	5	播磨町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	市川町	未策定				
兵庫県	福崎町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	第3期福崎町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	神河町 第3次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	太子町	策定済 (未改定)	2021			太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	策定済 (期間内)		2019	5	上郡町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
兵庫県	佐用町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐用町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	香美町	策定済 (未改定)	2022			第1次香美町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	新温泉町	策定済 (未改定)				新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
奈良県	奈良県	策定済 (期間内)	2026	2021	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第五次)
奈良県	奈良市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第4次)
奈良県	大和高田市	策定済 (未改定)	2023			大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書(第三次)
奈良県	天理市	策定済 (期間内)	2024	2019	12	天理市地球温暖化対策実行計画[第4次](事務事業編)
奈良県	橿原市	策定済 (期間内)		2017	13	橿原市地球温暖化対策推進実行計画(第3次)
奈良県	桜井市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次桜井市地球温暖化対策実行計画
奈良県	五條市	策定済 (未改定)		2013	5	五條市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済 (未改定)	2022			生駒市地球温暖化対策実行計画
奈良県	香芝市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次香芝市地球温暖化対策実行計画
奈良県	葛城市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	葛城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	宇陀市	策定済 (未改定)				第1次宇陀市地球温暖化対策実行計画(平成26年度までの為、計画期間を経過している)
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	策定済 (未改定)				平群町地球温暖化防止実行計画
奈良県	三郷町	策定済 (期間内)	2025	2019	12	三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	斑鳩町	策定済 (未改定)				斑鳩町地球温暖化防止実行計画
奈良県	安堵町	策定済 (期間内)	2024			安堵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済 (期間内)		2020	10	田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	曾爾村	未策定				
奈良県	御杖村	策定済 (期間内)				第1次御杖村地球温暖化対策実行計画
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定	2022			
奈良県	広陵町	策定済 (期間内)		2019	12	広陵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	河合町	策定済 (未改定)				第一次河合町地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野町	策定済 (未改定)				-
奈良県	大淀町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	策定済 (未改定)	2021	2015	5	第二次天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	策定済 (未改定)	2022			十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定	2023			
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	策定済 (未改定)				第1次川上村地球温暖化対策実行計画
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	海南市	策定済 (未改定)	2022	2013	5	第2次海南市役所地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本市	策定済 (未改定)	2023	2013	5	第2次橋本市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田市	策定済 (未改定)			5	有田市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市	策定済 (未改定)	2023	2010	10	御坊市役所第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	策定済 (期間内)			5	第3次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第2次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	策定済 (未改定)	2023	2019	5	紀の川市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	岩出市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次岩出市地球温暖化対策対策実行計画
和歌山県	紀美野町	未策定	2021			
和歌山県	かつらぎ町	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
和歌山県	九度山町	未策定				
和歌山県	高野町	策定済 (未改定)				高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	策定済 (期間内)	2025			広川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	有田川町	策定済 (期間内)	2022	2014	5	第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	美浜町温暖化防止アクションプランⅣ
和歌山県	日高町	策定済 (期間内)		2021	5	日高町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	策定済 (未改定)	2021			印南町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	策定済 (未改定)	2022	2013	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	策定済 (未改定)				白浜町地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山県	上富田町	未策定				上富田地球温暖化実行計画
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3次那智勝浦町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	策定済 (未改定)				古座川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)	2022	2021	10	環境にやさしい県庁率先行動計画(第6期)
鳥取県	鳥取市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第4期鳥取市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	米子市	策定済 (期間内)	2025			業務改善から始まるCO2削減計画
鳥取県	倉吉市	策定済 (期間内)	2031	2020	10	倉吉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	境港市	策定済 (期間内)	2022			境港市温室効果ガス排出削減実行計画(事務事業編)
鳥取県	岩美町	策定済 (未改定)		2011	5	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	策定済 (未改定)		2009	5	智頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭町	策定済 (期間内)		2018	5	八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	三朝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	湯梨浜町	未策定	2022			
鳥取県	琴浦町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	第2次琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	策定済 (期間内)	2021	2021	10	北栄町地球温暖化対策実行計画(第3期 事務事業編)
鳥取県	日吉津村	策定済 (未改定)				日吉津村地球温暖化対策実行計画
鳥取県	大山町	策定済 (期間内)		2014	25	大山町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	南部町	策定済 (期間内)		2021	10	南部町温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	策定済 (期間内)	2024	2014	10	第2次伯耆町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日南町	策定済 (期間内)		2016	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				環境にやさしい役場率先実行計画
島根県	島根県	策定済 (期間内)				島根県環境総合計画<県事務事業における実行計画(環境にやさしい率先実行計画)>
島根県	松江市	策定済 (未改定)	2021			松江市環境配慮実践計画
島根県	浜田市	策定済 (期間内)		2019	12	浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	出雲市	策定済 (期間内)	2022	2019	3	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ
島根県	益田市	策定済 (期間内)	2030	2018	13	益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	大田市	策定済 (期間内)				大田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	安来市	策定済 (期間内)	2023	2018	6	安来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第三期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第3期雲南市地球温暖化対策実行計画
島根県	奥出雲町	策定済 (期間内)		2018	12	奥出雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	飯南町	策定済 (期間内)	2023	2017	5	地球温暖化対策実行計画～地球を守る飯南町チャレンジプランⅢ～
島根県	川本町	策定済 (未改定)	2022			川本町地球温暖化防止対策実行計画
島根県	美郷町	策定済 (期間内)	2022			美郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	邑南町	策定済 (未改定)	2022			環境みらい実行計画
島根県	津和野町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
島根県	吉賀町	策定済 (期間内)	2025	2020	10	吉賀町地球温暖化対策実行計画
島根県	海士町	策定済 (未改定)				環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	策定済 (未改定)	2021			西ノ島町地球温暖化実行計画
島根県	知夫村	策定済 (未改定)		2011	5	知夫村温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県	策定済 (期間内)	2023	2017	6	岡山県クール・エコ・オフィス・プラン～地球温暖化防止行動計画(事務事業編)～
岡山県	岡山市	策定済 (期間内)	2026	2018	7	岡山市環境保全行動計画(第3期)
岡山県	倉敷市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	倉敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	津山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】改訂版
岡山県	玉野市	策定済 (期間内)		2016	6	玉野市地球温暖化対策推進計画
岡山県	笠岡市	策定済 (期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	井原市	策定済 (期間内)		2019	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画(第5期)
岡山県	総社市	策定済 (期間内)		2020	5	総社市地球温暖化実行計画
岡山県	高梁市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	高梁市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	新見市	策定済 (期間内)		2021	5	新見市地球温暖化対策実行計画
岡山県	備前市	策定済 (期間内)	2022	2017	14	備前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	瀬戸内市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	赤磐市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	赤磐市地球温暖化対策実行計画
岡山県	真庭市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3次真庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	美作市	策定済 (期間内)		2019	5	第2次美作市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岡山県	浅口市	策定済(期間内)	2022	2017	5	浅口市第3期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済(期間内)	2021	2017	5	和気町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
岡山県	早島町	策定済(期間内)		2019	5	第4次早島町地球温暖化対策実行計画改訂版
岡山県	里庄町	策定済(期間内)	2024	2019	5	里庄町地球温暖化対策実行計画(第3次実行計画)
岡山県	矢掛町	策定済(期間内)	2018	2018	5	矢掛町地球温暖化対策実行計画(第四期)
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	策定済(期間内)		2020	5	鏡野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	勝央町	策定済(期間内)	2025	2021	5	勝央町第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	奈義町	未策定	2021			
岡山県	西粟倉村	策定済(期間内)				西粟倉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	策定済(未改定)				久米南町地球温暖化対策実行計画
岡山県	美咲町	策定済(期間内)	2021	2017	5	第3次美咲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	吉備中央町	策定済(未改定)	2023	2006	5	吉備中央町地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5期広島県地球温暖化対策実行計画
広島県	広島市	策定済(期間内)	2022	2016		広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済(期間内)	2022	2017	5	呉市地球温暖化対策実行計画事務事業編(第4期くれエコアクションプラン)
広島県	竹原市	策定済(未改定)		2010	5	第1次竹原市地域温暖化対策実行計画
広島県	三原市	策定済(未改定)		2012	7	三原市役所地球温暖化対策実行計画
広島県	尾道市	策定済(未改定)	2021			尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	策定済(期間内)	2022			福山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第5期)
広島県	府中市	策定済(期間内)	2024	2019	5	府中市地球温暖化対策実行計画書
広島県	三次市	策定済(期間内)	2020	2020	5	三次市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	庄原市	策定済(期間内)	2025	2021	5	庄原市地球温暖化対策実行計画
広島県	大竹市	策定済(期間内)	2022	2017	5	第4次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	策定済(期間内)	2022	2019	5	東広島市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	廿日市市	策定済(期間内)	2030			地方公共団体実行計画(事務事業編)
広島県	安芸高田市	策定済(未改定)				安芸高田市地球温暖化対策実行計画
広島県	江田島市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	策定済(未改定)	2023	2020	5	府中町第3次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
広島県	海田町	策定済(未改定)		2009	4	海田町地球温暖化対策実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
広島県	熊野町	策定済(未改定)				熊野町地球温暖化対策実行計画第3期
広島県	坂町	策定済(期間内)	2021	2017	5	坂町地球温暖化対策実行計画第4期
広島県	安芸太田町	策定済(期間内)				安芸太田町地球温暖化対策実行計画(事務業編)
広島県	北広島町	策定済(期間内)				北広島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	大崎上島町	未策定				
広島県	世羅町	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次世羅町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	神石高原町	策定済(未改定)				神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県	山口県	策定済(期間内)		2021	10	山口県地球温暖化対策実行計画(山口県エコ・オフィス実践プラン)
山口県	下関市	策定済(期間内)		2018	13	第三次下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山口県	宇部市	策定済(期間内)	2024	2019	15	第三期宇部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定版
山口県	山口市	策定済(期間内)	2027	2021	6	第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
山口県	萩市	策定済(期間内)	2021	2017	5	萩市環境実行計画 -未来に向けて 美しいまち・萩-
山口県	防府市	策定済(期間内)	2021	2016	5	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	策定済(期間内)	2023	2018	5	下松市地球温暖化対策実行計画
山口県	岩国市	策定済(未改定)	2021	2015	5	いわくにエコマネジメントプラン(エコオフィス共通目標)
山口県	光市	策定済(期間内)	2022	2016	7	光市エコオフィスプラン(第3期)
山口県	長門市	策定済(期間内)	2022	2017	5	長門市役所エコ・オフィス実践プラン第3期計画
山口県	柳井市	策定済(期間内)	2021	2017	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン(第3期)
山口県	美祢市	策定済(期間内)	2024	2020	5	美祢市地球温暖化対策実行計画(第三期)
山口県	周南市	策定済(期間内)	2024	2020	5	周南市役所エコ・オフィス実践プラン
山口県	山陽小野田市	策定済(未改定)	2021	2016	5	第3次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコオフィスプラン)
山口県	周防大島町	策定済(未改定)	2024	2020	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	策定済(未改定)	2022	2012	5	和木町地球温暖化対策実行計画
山口県	上関町	策定済(期間内)	2022	2016	5	上関町地球温暖化対策実行計画
山口県	田布施町	策定済(期間内)		2020	5	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	未策定	2022			
山口県	阿武町	策定済(期間内)		2019	10	阿武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県	策定済(期間内)	2024	2019	4	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(6次計画)
徳島県	徳島市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第5次徳島市エコオフィスプラン
徳島県	鳴門市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	小松島市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	阿南市環境保全率先行動計画(事務事業編)
徳島県	吉野川市	策定済 (未改定)	2022			吉野川市役所温暖化対策実行計画書
徳島県	阿波市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	第3次阿波市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
徳島県	美馬市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	第3次美馬市地球温暖化対策実行計画(事務・事業 編)
徳島県	三好市	策定済 (期間内)	2026			三好市地球温暖化対策実行計画
徳島県	勝浦町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	上勝町	策定済 (未改定)		2008	5	上勝町地球温暖化対策実行計画
徳島県	佐那河内村	策定済 (未改定)		2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	石井町	策定済 (期間内)	2021			第4次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	策定済 (未改定)		2013	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	策定済 (未改定)	2021	2016	5	牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	策定済 (未改定)				第1次美波町地球温暖化対策実行計画
徳島県	海陽町	策定済 (期間内)		2018	5	第三次海陽町地球温暖化対策実行計画(事務事業変)
徳島県	松茂町	策定済 (期間内)		2017	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	北島町地球温暖化対策実行計画(第4次計画)
徳島県	藍住町	策定済 (期間内)		2020	5	藍住町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	板野町	策定済 (期間内)		2019	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	策定済 (期間内)		2021	5	上板町地球温暖化対策実行計画書
徳島県	つるぎ町	策定済 (期間内)	2023	2020	5	第3次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	香川県	策定済 (未改定)	2021	2015	5	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	策定済 (期間内)	2024	2020	14	エコシティたかまつ環境マネジメントシステム(改定版) 高松市役所環境行動実行計画
香川県	丸亀市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	丸亀市環境保全率先実行計画
香川県	坂出市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
香川県	観音寺市	策定済 (期間内)		2017	5	第3次観音寺市エコオフィス実行計画(地球温暖化対 策実行計画)【事務事業編】
香川県	さぬき市	策定済 (未改定)	2023	2011	5	さぬき市エコオフィス計画
香川県	東かがわ市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3次東かがわ市エコオフィス計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	三豊市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	三豊市エコオフィス計画 三豊市地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)【第4次実行計画】
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	策定済 (未改定)	2021			小豆島町環境保全率先実行計画
香川県	三木町	策定済 (未改定)	2022	2012	5	みきエコオフィス計画
香川県	直島町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	直島町地球温暖化対策実行計画
香川県	宇多津町	策定済 (期間内)	2022	2017	14	宇多津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	綾川町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	綾川町地球温暖化対策実行計画
香川県	琴平町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	策定済 (期間内)				多度津町第4次地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	策定済 (未改定)		2017	5	まんのう町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	愛媛県	策定済 (期間内)	2023	2020	10	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済 (期間内)	2021	2018	12	第5期 松山市役所 温暖化対策実行計画(地球温暖 化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
愛媛県	今治市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	今治市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	宇和島市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第3次八幡浜市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	新居浜市	策定済 (期間内)		2020	10	エコアクションプランにいはま4(新居浜市地球温暖化 対策率先行動計画)
愛媛県	西条市	策定済 (未改定)	2021	2016	5	第3期西条市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲市	策定済 (期間内)	2023	2017	5	大洲市第4期地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第4次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	策定済 (期間内)	2022			第3期四国中央市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	西予市	策定済 (未改定)	2022			西予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	東温市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	策定済 (期間内)	2022	2020	11	久万高原町地球温暖化対策実行計画書(地球温暖化 対策推進法第21条に基づく実行計画書)
愛媛県	松前町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	松前町地球温暖化防止計画(第四次地球温暖化対策 実行計画)
愛媛県	砥部町	策定済 (期間内)	2024	2018	5	第4次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	内子町地球温暖化対策実行計画 事務事業編 (内子 町第5次エコオフィスプラン)
愛媛県	伊方町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2次伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	策定済 (未改定)			5	松野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	鬼北町	策定済 (未改定)	2024			鬼北町地球温暖化対策実行計画策定業務

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	愛南町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次愛南町地球温暖化対策実行計画
高知県	高知県	策定済 (期間内)	2025	2020	5	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知市	策定済 (未改定)	2021	2015	5	第4次高知市環境保全率先実行計画～エコオフィスプ ラン～(高知市地球温暖化対策地域推進実行計画・事 務事業編)
高知県	室戸市	策定済 (期間内)	2022			室戸市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
高知県	安芸市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	安芸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	南国市	策定済 (期間内)		2020	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	策定済 (未改定)	2022	2015	5	土佐市地球温暖化対策実行計画
高知県	須崎市	策定済 (期間内)	2022			エコ(ECO)☆ビジョンすさき～2030年への道のり～ 須崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	宿毛市	策定済 (期間内)	2023	2019	5	宿毛市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
高知県	土佐清水市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	土佐清水市地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	四万十市役所地球温暖化防止実行計画(第3次)
高知県	香南市	策定済 (未改定)	2022	2015	5	香南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	香美市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	香美市地球温暖化対策実行計画書(第3次)
高知県	東洋町	策定済 (期間内)		2019	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	策定済 (期間内)		2019	5	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	策定済 (未改定)				田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	策定済 (未改定)	2022	2019	5	第1次安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	策定済 (未改定)	2025			第1次北川村地球温暖化対策実施計画
高知県	馬路村	策定済 (期間内)	2023	2018	5	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	策定済 (期間内)		2020	5	芸西村地球温暖化対策実行計画
高知県	本山町	策定済 (未改定)	2023	2015	5	本山町第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大豊町	策定済 (期間内)		2016	5	大豊町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	土佐町	策定済 (未改定)		2016	5	第2次土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	大川村	策定済 (期間内)		2017	5	第2次大川村地球温暖化対策実行計画
高知県	いの町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	仁淀川町	策定済 (期間内)		2019	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	策定済 (期間内)	2022			中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	策定済 (期間内)		2017	5	第2次佐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	越知町	策定済 (期間内)		2020	5	越知町地球温暖化対策推進実行計画(第5期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	梶原町	策定済 (期間内)	2023			梶原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	策定済 (期間内)		2019	5	日高村地球温暖化対策実行計画
高知県	津野町	策定済 (期間内)		2019	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次 四万十町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大月町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	大月町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	三原村	策定済 (未改定)			5	2期三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次黒潮町地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県	策定済 (期間内)		2020	7	福岡県環境保全実行計画(第5期)
福岡県	北九州市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済 (期間内)	2021			福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	策定済 (期間内)	2022	2011	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ーエコオフィスおおむた 21(2012～2021)ー
福岡県	久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	久留米市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	直方市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	飯塚市	策定済 (期間内)	2030	2019	11	第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	田川市	策定済 (期間内)	2022			田川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	柳川市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第3次柳川市役所地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次八女市地球温暖化対策実行計画
福岡県	筑後市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	筑後市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大川市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第4次大川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	行橋市	策定済 (未改定)				行橋市地球温暖化実行計画
福岡県	豊前市	策定済 (期間内)				豊前市地球温暖化対策実行計画
福岡県	中間市	策定済 (期間内)	2022			中間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小郡市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	エコ・オフィスおごおり(事務事業編)
福岡県	筑紫野市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートV(ー筑紫野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー)
福岡県	春日市	策定済 (期間内)	2026	2020	5	第5期エコオフィスプランかすが
福岡県	大野城市	策定済 (期間内)		2013	10	第二次大野城市地球温暖化対策実行計画～まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	策定済 (期間内)	2022	2018		宗像市地球温暖化対策実行計画事務事業編
福岡県	太宰府市	策定済 (期間内)	2021	2021	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画(第5期)(事務事業編)
福岡県	古賀市	策定済 (期間内)				古賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福津市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次福津市地球温暖化対策実行計画(福津市エコオフィスプラン)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	うきは市	策定済 (未改定)	2021			うきは市地球温暖化防止実行計画
福岡県	宮若市	策定済 (未改定)	2023			宮若市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	嘉麻市	策定済 (期間内)		2020	10	嘉麻市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
福岡県	朝倉市	策定済 (期間内)	2030	2019	11	朝倉市地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやま市	策定済 (未改定)	2021			みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画
福岡県	那珂川市	策定済 (期間内)	2023	2021	6	なかがわ地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～エ コチャレンジ・プラン～
福岡県	宇美町	策定済 (期間内)		2018	6	宇美町地球温暖化対策実行計画
福岡県	篠栗町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	篠栗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	志免町	策定済 (未改定)	2021			志免町地球温暖化対策実行計画
福岡県	須恵町	未策定	2021			
福岡県	新宮町	策定済 (期間内)	2021			新宮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久山町	策定済 (期間内)				久山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	粕屋町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第2次粕屋町地球温暖化実行計画
福岡県	芦屋町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	芦屋町地球温暖化対策実行計画(第5期)
福岡県	水巻町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	水巻町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
福岡県	岡垣町	策定済 (期間内)				岡垣町地球温暖化対策実行計画
福岡県	遠賀町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第2次遠賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福岡県	小竹町	策定済 (期間内)	2021	2013	8	第2次 小竹町地球温暖化対策実行計画
福岡県	鞍手町	策定済 (期間内)				鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第三次筑前町地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	策定済 (期間内)		2020	5	第二次大刀洗町エコチャレンジ・プラン 大刀洗町地球 温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大木町	策定済 (期間内)		2017	14	第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画【事 務事業編】
福岡県	広川町	策定済 (未改定)	2021			広川町地球温暖化対策実行計画
福岡県	香春町	策定済 (期間内)	2030			香春町エコオフィス推進プラン
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	策定済 (未改定)	2022			川崎町地球温暖化対策実行計画
福岡県	大任町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	大任町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	赤村	策定済(期間内)		2020	5	第1次赤村エコチャレンジ・プラン
福岡県	福智町	策定済(未改定)				福智町地球温暖化対策実行計画
福岡県	苅田町	策定済(期間内)		2019	5	第4次苅田町地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやこ町	策定済(期間内)				みやこ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	吉富町	策定済(期間内)	2024	2019	5	第三次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次上毛町地球温暖化対策実行計画
福岡県	築上町	策定済(未改定)			5	第1次築上町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	佐賀県	策定済(期間内)	2022	2018	4	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	策定済(期間内)				第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	唐津市	策定済(未改定)	2023	2009	4	唐津市役所地球温暖化対策実行計画
佐賀県	鳥栖市	策定済(期間内)		2018	9	第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	多久市	策定済(未改定)	2023			多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里市	策定済(期間内)		2018	12	伊万里市地球温暖化対策実行計画「ストップ ザ 温暖化 いまリアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	策定済(期間内)	2022			武雄市地球温暖化対策事務事業計画
佐賀県	鹿島市	策定済(未改定)	2022	2007	6	地球にやさしい環境づくりのための第2次鹿島市役所行動計画
佐賀県	小城市	策定済(期間内)	2021	2017	5	小城市地球温暖化防止実行計画
佐賀県	嬉野市	策定済(未改定)				嬉野市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市	策定済(期間内)		2017	14	神埼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	吉野ヶ里町	策定済(期間内)		2017	6	吉野ヶ里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	基山町	策定済(未改定)	2021			基山町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	上峰町	策定済(期間内)	2023	2019	12	上峰町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	みやき町	策定済(期間内)		2019	5	第3次みやき町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	玄海町	策定済(未改定)	2022			玄海町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	有田町	策定済(未改定)	2022			環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	策定済(期間内)			5	大町町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	江北町	策定済(未改定)	2021	2013	5	江北町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	策定済(未改定)	2021	2014	5	第2次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	策定済(未改定)				太良町地球温暖化実行計画
長崎県	長崎県	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次県庁エコオフィスプラン
長崎県	長崎市	策定済(期間内)	2021	2016	14	長崎市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長崎県	佐世保市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐世保市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「佐世保市役所エコプラン(第4次改訂版)」
長崎県	島原市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	島原市地球温暖化対策実行計画
長崎県	諫早市	策定済 (未改定)	2021			諫早市地球温暖化防止実行計画
長崎県	大村市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	第5期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	策定済 (未改定)	2021			平戸市地球温暖化防止実行計画
長崎県	松浦市	策定済 (期間内)		2019	12	松浦市温暖化対策実行計画
長崎県	対馬市	策定済 (期間内)	2021			対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	策定済 (期間内)		2020	5	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	策定済 (期間内)		2020	11	第2次五島市地球温暖化対策実行計画
長崎県	西海市	策定済 (未改定)	2021	2011	5	西海市役所地球温暖化対策実行計画 2011
長崎県	雲仙市	策定済 (未改定)	2023			雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	策定済 (期間内)	2025			第2次南島原市役所地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	長与町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次長与町地球温暖化対策実行計画
長崎県	時津町	策定済 (期間内)		2020	11	時津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	東彼杵町	策定済 (未改定)				東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	策定済 (期間内)		2020	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画(川棚町Eトップラン)
長崎県	波佐見町	策定済 (未改定)				波佐見町温暖化対策実行計画
長崎県	小値賀町	策定済 (未改定)	2023	2006	5	小値賀町地球温暖化対策実行計画
長崎県	佐々町	策定済 (未改定)				佐々町地球温暖化対策実行計画
長崎県	新上五島町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第2次新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県	策定済 (期間内)		2021	5	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済 (未改定)	2022	2015	6	第4次熊本市役所グリーン計画
熊本県	八代市	策定済 (期間内)		2018	12	第3次八代市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]
熊本県	人吉市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第4次人吉市地球温暖化対策実行計画(人吉市役所事務事業編)
熊本県	荒尾市	策定済 (期間内)	2025	2019	6	荒尾市地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣市	策定済 (期間内)	2022	2020	11	水俣市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
熊本県	玉名市	策定済 (期間内)	2024	2017	13	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	山鹿市	策定済 (未改定)	2021	2011	5	山鹿市地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池市	策定済 (未改定)	2021	2011	5	第二次菊池市地球温暖化実行計画
熊本県	宇土市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第4次宇土市地球温暖化防止実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	上天草市	策定済 (未改定)	2023	2021	10	上天草市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	宇城市	策定済 (未改定)	2021	2014	5	第2次宇城市地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次阿蘇市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	天草市	策定済 (期間内)	2025	2019	8	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済 (期間内)	2024	2019	5	合志市地球温暖化防止実行計画
熊本県	美里町	策定済 (期間内)	2023	2020	8	美里町第3次地球温暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済 (未改定)	2021	2007	5	玉東町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南関町	策定済 (未改定)	2023	2019	5	南関役場地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	策定済 (期間内)	2020	2020	5	第5次長洲町地球温暖化対策実行計画(公共施設編)
熊本県	和水町	策定済 (未改定)	2021	2007	5	和水町地球温暖化対策実行計画
熊本県	大津町	策定済 (期間内)	2021	2019	3	大津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	菊陽町	策定済 (未改定)	2021			菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	策定済 (未改定)	2021	2021	5	小国町地球温暖化対策実行計画
熊本県	産山村	策定済 (未改定)	2021			産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	未策定	2022			
熊本県	西原村	策定済 (未改定)	2021			西原村地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済 (期間内)	2023	2021	5	南阿蘇村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船町	策定済 (未改定)	2023	2018	5	御船町地球温暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	地球温暖化防止に向けた嘉島町率先実行計画
熊本県	益城町	策定済 (未改定)	2022			益城町地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済 (未改定)	2021	2008	5	第2次 地球温暖化防止に向けた甲佐町役場実行計画
熊本県	山都町	策定済 (期間内)	2022			山都町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	氷川町	策定済 (期間内)		2021	10	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第三次芦北町地球温暖化対策実行計画書
熊本県	津奈木町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次津奈木町地球温暖化対策実行計画
熊本県	錦町	策定済 (未改定)	2021	2015	5	第3次錦町地球温暖化対策実行計画
熊本県	多良木町	未策定	2021			
熊本県	湯前町	策定済 (未改定)	2021	2008	5	湯前町地球温暖化対策実行計画
熊本県	水上村	未策定	2021			
熊本県	相良村	策定済 (期間内)	2025	2021	5	相良村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	五木村	策定済(期間内)	2024			五木村地球温暖化対策実行計画
熊本県	山江村	策定済(期間内)	2022	2018	5	第2次山江村地球温暖化対策実行計画書(事務事業編)
熊本県	球磨村	策定済(期間内)		2018	5	球磨村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	あさぎり町	策定済(未改定)	2021	2021	5	あさぎり町地球温暖化対策実行計画
熊本県	苓北町	策定済(期間内)	2023	2018	5	苓北町地球温暖化防止対策実行計画
大分県	大分県	策定済(期間内)	2022	2020	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	大分市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5期大分市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	別府市	策定済(期間内)	2025	2019	6	別府市地球温暖化対策率先実行計画(第4期)
大分県	中津市	策定済(期間内)	2022	2017	13	第三次中津市地球温暖化対策実行計画
大分県	日田市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第4次日田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	佐伯市	策定済(期間内)	2021	2017	5	佐伯市地球温暖化対策実行計画「第3期」
大分県	臼杵市	策定済(期間内)		2018	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画(第3期計画)
大分県	津久見市	策定済(期間内)	2021	2020	10	第4期津久見市地球温暖化対策実行計画
大分県	竹田市	策定済(期間内)	2023	2019	5	第3次竹田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後高田市	策定済(期間内)	2021	2019	6	豊後高田市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築市	策定済(期間内)	2021	2017	5	杵築市地球温暖化対策実行計画(第3期)
大分県	宇佐市	策定済(期間内)	2022			宇佐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後大野市	策定済(期間内)	2023	2018	5	第3次豊後大野市地球温暖化対策実行計画
大分県	由布市	策定済(期間内)		2019	5	第2次由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	国東市	策定済(期間内)		2018	5	国東市地球温暖化対策実行計画(第3次計画)
大分県	姫島村	未策定	2021			
大分県	日出町	策定済(期間内)		2018	5	日出町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	九重町	策定済(期間内)	2025	2020	5	九重町温暖化対策実行計画(第3期)
大分県	玖珠町	策定済(期間内)		2021	5	第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎県	策定済(期間内)	2022	2020	5	第5期(令和3~7年度)宮崎県庁地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎市	策定済(期間内)	2022	2017	5	第三次宮崎市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都城市	策定済(期間内)	2017			第二次都城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	延岡市	策定済(期間内)	2021	2017	5	延岡市環境保全率先実行計画(延岡市地球温暖化対策実行計画)第5版
宮崎県	日南市	策定済(未改定)	2021	2019	5	第2次(平成31年度~35年度)日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	策定済(期間内)		2018	13	小林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	日向市	策定済 (期間内)		2018	5	日向市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	串間市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第4次 串間市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都市	策定済 (期間内)		2018	5	第四次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	策定済 (未改定)	2022	2003	5	えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第2次三股町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)三股町役場エコチャレンジ・プラン
宮崎県	高原町	策定済 (期間内)		2020	5	高原町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	国富町	策定済 (期間内)				国富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	綾町	策定済 (期間内)				綾町地球温暖化
宮崎県	高鍋町	策定済 (期間内)	2021	2021	5	第3次高鍋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	新富町	策定済 (未改定)	2023			新富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西米良村	未策定	2023			
宮崎県	木城町	策定済 (期間内)				第3期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	策定済 (期間内)		2018	6	川南町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都農町	策定済 (未改定)				都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	策定済 (期間内)	2022			門川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	諸塚村	策定済 (未改定)		2008	5	第1次諸塚村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	未策定			5	第2次椎葉村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	美郷町	策定済 (期間内)	2023			美郷町地方公共団体実行計画(事務事業編)
宮崎県	高千穂町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	策定済 (期間内)	2022	2017	5	日之影町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	五ヶ瀬町	策定済 (未改定)	2023	2016	5	第二次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島県	策定済 (期間内)	2023	2018	13	鹿児島県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済 (期間内)	2021			鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン(事務事業編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済 (期間内)	2022			鹿屋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	枕崎市	策定済 (期間内)				枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	出水市	策定済 (未改定)	2022	2015	3	地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	指宿市	策定済 (期間内)		2019	5	第三次 指宿市 地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	西之表市	策定済 (未改定)	2022	2015	5	第2次西之表市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	垂水市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	垂水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2期計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	薩摩川内市	策定済 (未改定)	2021	2017	5	第3次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画(改定版)
鹿児島県	日置市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	日置市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	曾於市	策定済 (期間内)				曾於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	策定済 (期間内)		2018	5	第三次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	いちき串木野市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	策定済 (期間内)				南さつま市地球温暖化防止活動実行計画(事務事業編)
鹿児島県	志布志市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	志布志市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
鹿児島県	奄美市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	奄美市地球温暖化防止活動実行計画【事務事業編】改訂版[2018年度～2022年度]
鹿児島県	南九州市	策定済 (期間内)	2030			第3次南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	策定済 (期間内)	2021	2021	5	伊佐市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	始良市	策定済 (期間内)		2018	12	第2次始良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	策定済 (未改定)	2022			第1次三島村地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	十島村	策定済 (未改定)				第一次十島村地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	さつま町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	第3次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	長島町	策定済 (期間内)		2020	11	長島町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	湧水町	策定済 (未改定)	2022	2014	5	第2次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	大崎町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	東串良町	策定済 (未改定)			5	東串良町地球温暖化対策の推進に関する法律20条の3項第1項に基づく地方公共団体実行計画
鹿児島県	錦江町	未策定				
鹿児島県	南大隅町	策定済 (期間内)				南大隅町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	肝付町	策定済 (期間内)		2019	10	肝付町地球温暖化防止活動実行計画(事務事業編)
鹿児島県	中種子町	策定済 (期間内)			5	第1次中種子町エコチャレンジ・プラン中種子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	南種子町	策定済 (期間内)		2017	5	南種子町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	屋久島町	策定済 (期間内)	2030			屋久島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	大和村	策定済 (期間内)		2019	10	大和村地球温暖化防止実行計画書[事務事業編]改訂版
鹿児島県	宇検村	策定済 (期間内)	2023	2017	5	宇検村地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	瀬戸内町	策定済 (期間内)	2022	2018	5	瀬戸内町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	龍郷町	策定済 (期間内)				龍郷町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	喜界町	策定済 (期間内)		2019	5	地球温暖化防止活動実行計画(改定庁内計画)
鹿児島県	徳之島町	策定済 (期間内)	2021	2012	10	第2次徳之島町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島県	天城町	策定済 (未改定)				天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	策定済 (期間内)				伊仙町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	和泊町	策定済 (期間内)		2016	5	和泊町地球温暖化防止実行計画【事務事業編】
鹿児島県	知名町	策定済 (未改定)	2022	2016	5	知名町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	与論町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	与論町地球温暖化実行計画
沖縄県	沖縄県	策定済 (期間内)	2022		10	沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)
沖縄県	那覇市	策定済 (期間内)	2026	2021	5	那覇市エコオフィス計画ー第5期実行計画ー
沖縄県	宜野湾市	策定済 (未改定)	2021	2013	8	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第2次計画)
沖縄県	石垣市	策定済 (期間内)	2023	2017	4	第3次石垣市役所地球温暖化防止実行計画
沖縄県	浦添市	策定済 (期間内)	2026		7	第3期浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	名護市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	名護市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第2次計画)
沖縄県	糸満市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第2次糸満市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄市	策定済 (期間内)		2019	5	沖縄市地球温暖化対策実行計画第3次計画(平成31年度～令和5年度)
沖縄県	豊見城市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	豊見城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)
沖縄県	うるま市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	第3次うるま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	宮古島市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	宮古島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南城市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	第3次南城市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	国頭村	未策定	2021			
沖縄県	大宜味村	策定済 (期間内)		2015	10	第1次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	策定済 (期間内)				第1次東村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	今帰仁村	策定済 (未改定)	2022			今帰仁村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町	策定済 (期間内)			10	本部町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	恩納村	策定済 (未改定)	2021			恩納村地球温暖化対策実行計画事務事業編
沖縄県	宜野座村	策定済 (未改定)				宜野座村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武町	策定済 (期間内)		2018	5	金武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂業務
沖縄県	伊江村	策定済 (期間内)	2023			伊江村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	読谷村	策定済 (期間内)	2021	2021	5	読谷村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	嘉手納町	策定済 (期間内)		2020	5	第3次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	策定済 (未改定)	2021	2015	6	北谷町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北中城村	策定済 (期間内)				北中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策 定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	中城村	策定済 (期間内)	2021			中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業)
沖縄県	西原町	策定済 (期間内)	2024	2020	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	策定済 (期間内)		2019	5	第3次与那原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	南風原町	策定済 (期間内)	2023	2019	5	第2次南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	策定済 (期間内)				渡嘉敷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	策定済 (期間内)				粟国村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	渡名喜村	策定済 (期間内)				渡名喜村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	南大東村	未策定	2022			
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定	2023			
沖縄県	伊是名村	未策定	2021			
沖縄県	久米島町	策定済 (期間内)		2020	5	久米島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	八重瀬町	策定済 (期間内)		2018	5	第二次 八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2次率先実行計画竹富町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	与那国町	策定済 (期間内)		2020	5	与那国町地球温暖化対策実行計画

## (2) 地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	2021			
北海道	北海道市町村総合事務組合	策定済（期間内）	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	南空知葬斎組合	策定済（未改定）		2005	5	南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	策定済（未改定）	2021	2019	2	第3次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	策定済（期間内）	2022			第1次後志広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	とちかち広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	策定済（期間内）		2017	5	比布町に準じている
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	策定済（期間内）		2019	5	長幌上水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	策定済（期間内）		2018	13	第2次北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	策定済（期間内）	2025	2021	10	南空知公衆衛生組合 地球温暖化対策実行計画
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センター組合	未策定				
北海道	羽幌町外2町村衛生施設組合	策定済（未改定）	2021	2021	10	第3次羽幌町外2町村衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	空知教育センター組合	未策定				
北海道	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生組合	策定済（期間内）				羊蹄山麓環境衛生組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	北海道後期高齢者医療広域連合	策定済（期間内）	2022			北海道後期高齢者医療広域連合 第1次地球温暖化対策実行計画
北海道	南渡島衛生施設組合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	斜里郡3町終末処理事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施設組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	西天北五町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	南十勝複合事務組合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務組合	策定済(未改定)	2022			安平・厚真行政事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組合	未策定				
北海道	十勝圏複合事務組合	未策定				
北海道	南部檜山衛生処理組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	北空知衛生施設組合	未策定				
北海道	南空谷衛生施設組合	未策定				
北海道	函館圏公立大学広域連合	未策定				
北海道	西胆振消防組合	未策定	2022			
北海道	根室北部衛生組合	策定済(期間内)	2024	2019	5	第3次根室北部衛生組合地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町ほか2町学校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組合	策定済(期間内)	2021	2021	5	地球温暖化防止実行計画～CO2排出量削減に向けて～
北海道	石狩北部地区消防事務組合	策定済(未改定)				温室効果ガス排出への取り組み
北海道	渡島西部広域事務組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村圏組合	未策定				
北海道	西空知広域水道企業団	未策定				
北海道	日高東部消防組合	未策定	2022			
北海道	日高中部消防組合	未策定				
北海道	胆振東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部衛生施設組合	未策定				
北海道	上川北部消防事務組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	策定済(期間内)		2020	11	遠軽地区広域組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美幌・津別広域事務組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				
北海道	網走地方教育研修センター組合	未策定				
北海道	愛別町外3町塵芥処理組合	策定済(期間内)	2022	2018	13	地球温暖化対策実行計画
北海道	滝川地区広域消防事務組合	未策定				
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定	2023			
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事務組合	未策定				
北海道	砂川地区広域消防組合	策定済(未改定)	2023	2013	5	地球温暖化対策実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	根室北部消防事務組合	未策定				
北海道	士別地方消防事務組合	未策定	2022			
北海道	胆振東部日高西部衛生組合	策定済(期間内)				第3次 地球温暖化対策実行計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組合	未策定				
北海道	上川教育研修センター組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組合	策定済(未改定)	2021	2021	3	南渡島消防事務組合 地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里地区消防組合	未策定				
北海道	羊蹄山ろく消防組合	策定済(期間内)		2020	5	羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画
北海道	南部後志衛生施設組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	策定済(期間内)		2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪清掃組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	北留萌消防組合	未策定				
北海道	稚内地区消防事務組合	未策定				
北海道	利尻礼文消防事務組合	策定済(期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画書
北海道	南宗谷消防組合	策定済(期間内)	2022			地球温暖化対策実行計画書
北海道	紋別地区消防組合	策定済(期間内)		2020	5	紋別地区消防組合(消防本部・消防署)地球温暖化対策実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外2町衛生施設組合	未策定	2022			
北海道	釧路北部消防事務組合	策定済(期間内)		2018	6	釧路北部消防事務組合温暖化対策実行計画
北海道	利尻郡学校給食組合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組合	未策定	2024			
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝2町環境衛生処理組合	未策定				
北海道	石狩東部広域水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	10	石狩東部広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	月新水道企業団	未策定				
北海道	留萌消防組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	岩内・寿都地方消防組合	未策定				
北海道	北後志消防組合	未策定	2022			
北海道	釧路東部消防組合	未策定	2022			
北海道	中標津町外2町葬斎組合	未策定	2021			
北海道	釧路広域連合	策定済(期間内)	2022			釧路広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	石狩教育研修センター組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	後志教育研修センター組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	策定済(未改定)				西紋別地区環境衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
北海道	日高管内地方税滞納整理機構	策定済(期間内)		2018	5	第1次日高管内地方税滞納整理機構地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪葬斎組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組合	策定済(期間内)		2019	5	石狩湾新港管理組合地球温暖化対策実行計画
北海道	北空知広域水道企業団	策定済(未改定)				北空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	広域紋別病院企業団	策定済(未改定)				広域紋別病院企業団環境保全行動計画
北海道	北空知圏学校給食組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道企業団	策定済(期間内)	2022	2017	5	第4期ワックアプラザ省エネルギー計画
北海道	中空知広域水道企業団	策定済(期間内)				中空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	未策定	2022			
北海道	石狩川流域下水道組合	未策定	2022			
北海道	釧路公立大学事務組合	未策定	2022			
北海道	函館湾流域下水道事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	策定済(期間内)				地球温暖化防止実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画)
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	未策定				
北海道	石狩西部広域水道企業団	策定済(期間内)	2023			石狩西部広域水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	中部上北広域事業組合	未策定	2022			
青森県	青森県市町村総合事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員退職手当組合	未策定				
青森県	弘前地区環境整備事務組合	策定済(未改定)	2021			地球温暖化防止対策実行計画
青森県	黒石地区清掃施設組合	未策定	2021			
青森県	西北五環境整備事務組合	策定済(期間内)				西北五環境整備事務組合地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	西海岸衛生処理組合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事務組合	未策定	2022			
青森県	上北地方教育・福祉事務組合	未策定	2022			
青森県	青森県交通災害共済組合	未策定				
青森県	青森県新産業都市建設事業団	未策定				
青森県	五所川原地区消防事務組合	未策定				
青森県	弘前地区消防事務組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
青森県	一部事務組合下北医療センター	未策定	2022			
青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政事務組合	策定済(未改定)				下北地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
青森県	鱒ヶ沢地区消防事務組合	策定済(期間内)				第1次地球温暖化対策 鱒ヶ沢地区消防事務組合プラン
青森県	十和田地域広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業団	未策定	2022			
青森県	田子高原広域事務組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業団	未策定				
青森県	青森県市長会館管理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業団	未策定	2022			
青森県	青森地域広域事務組合	未策定				
青森県	北部上北広域事務組合	未策定	2022			
青森県	津軽広域連合	策定済(期間内)				津軽広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	つがる西北五広域連合	未策定	2022			
青森県	青森県後期高齢者医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組合	未策定	2022			
岩手県	北上地区広域行政組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	第3期地球温暖化対策に係る実行計画書
岩手県	盛岡北部行政事務組合	策定済(未改定)	2020	2020	10	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	岩手・玉山環境組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	盛岡・紫波地区環境施設組合	策定済(期間内)	2022			盛岡・紫波地区環境施設組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障害児施設組合	未策定				
岩手県	盛岡地区衛生処理組合	策定済(期間内)	2026	2020	10	盛岡地区衛生処理組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	大船渡地区環境衛生組合	未策定				
岩手県	盛岡地区広域消防組合	未策定	2021			
岩手県	釜石大槌地区行政事務組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	宮古地区広域行政組合	策定済(期間内)	2023			宮古地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	北上地区消防組合	未策定				
岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2021	3	奥州金ヶ崎行政事務組合地球温暖化対策計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岩手県	岩手県自治会館管理組合	未策定				
岩手県	気仙広域連合	策定済(期間内)	2030	2018	13	気仙広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	久慈広域連合	未策定	2022			
岩手県	岩手中部広域行政組合	未策定				
岩手県	一関地区広域行政組合	未策定	2022			
岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第二次岩手県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢・雫石環境組合	策定済(期間内)		2020	3	滝沢・雫石環境組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手中部水道企業団	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野ダム管理組合	未策定				
宮城県	白石市外二町組合	策定済(未改定)		2003	6	白石市外二町組合公立刈田総合病院地球温暖化対策実行計画
宮城県	黒川地域行政事務組合	未策定	2022			
宮城県	亘理名取共立衛生処理組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	亘理名取共立衛生処理組合地球温暖化対策及びエネルギー使用の合理化実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理組合	策定済(未改定)				宮城東部衛生処理組合地球温暖化対策実施計画
宮城県	宮城県市町村職員退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	策定済(未改定)				石巻地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	塩釜地区消防事務組合	策定済(期間内)		2021	10	第3次塩釜地区消防事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	亘理地区行政事務組合	未策定				
宮城県	仙南地域広域行政事務組合	未策定	2023			
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第三次大崎地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	策定済(期間内)	2022			第3次気仙沼・本吉地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	石巻地方広域水道企業団	策定済(期間内)	2030	2021	10	地球温暖化対策実行計画(温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画)
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	策定済(未改定)		2003	5	加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2021			地球温暖化対策実行計画 2017-2021
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	策定済(未改定)				秋田県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2021	5	本荘由利広域市町村圏組合 地球温暖化防止率先実行計画
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
秋田県	三種・八峰養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	鹿角広域行政組合 地球温暖化対策実行計画
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	策定済(期間内)		2017	5	男鹿地区消防一部事務組合 地球温暖化対策実行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	策定済(未改定)	2021	2011	6	第2次大仙美郷介護福祉組合地球温暖化防止実行計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定				
秋田県	八郎潟町、井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	秋田県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等組合	未策定				
山形県	山形県自治会館管理組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員退職手当組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山形県市町村職員退職手当組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	東根市外二市一町共立衛生処理組合	策定済(期間内)				東根市外二市一町共立衛生処理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第1次)
山形県	山形広域環境事務組合	未策定	2021			
山形県	北村山公立病院組合	未策定				
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企業団	未策定	2023			
山形県	山形県市町村交通災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏事務組合	未策定				
山形県	置賜広域行政事務組合	未策定	2022			
山形県	西村山広域行政事務組合	策定済(期間内)		2019	5	西村山広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
山形県	北村山広域行政事務組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山形県	酒田地区広域行政組合	未策定				
山形県	河北町ほか2市広域斎場事務組合	未策定				
山形県	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	未策定				
山形県	西置賜行政組合	未策定				
山形県	置賜広域病院企業団	未策定				
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者医療広域連合	未策定				
福島県	福島県市町村総合事務組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実施計画
福島県	川俣方部衛生処理組合	策定済(期間内)		2017	6	地球温暖化対策実行計画
福島県	福島県市民交通災害共済組合	未策定				
福島県	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合	未策定				
福島県	公立藤田病院組合	未策定				
福島県	伊達地方衛生処理組合	未策定				
福島県	公立岩瀬病院企業団	未策定	2022			
福島県	須賀川地方保健環境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	未策定				
福島県	東白衛生組合	策定済(未改定)				当初策定年度:平成21年度、当初策定計画期間:5年間
福島県	石川地方生活環境施設組合	策定済(未改定)	2021			石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実行計画
福島県	公立小野町地方総合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	策定済(未改定)				田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2018	5	喜多方地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
福島県	伊達地方消防組合	策定済(期間内)				伊達地方消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2021			相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)			5	第2次双葉地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
福島県	須賀川地方広域消防組合	策定済(期間内)		2021	10	須賀川地方広域消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	郡山地方広域消防組合	策定済(期間内)		2021	5	第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	双葉地方水道企業団	策定済(未改定)				地球温暖化対策推進実行計画書
福島県	相馬地方広域水道企業団	策定済(期間内)				相馬地方広域水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2023	2018	5	福島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津地方環境衛生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備組合	策定済(期間内)		2017	5	大宮地方環境整備組合第四次地球温暖化対策実施計画
茨城県	清水丘診療所事務組合	策定済(未改定)				清水丘診療所事務組合地球温暖化対策実行計画
茨城県	茨城県南水道企業団	策定済(期間内)	2025			地球温暖化対策実行計画(令和2年度～令和6年度)
茨城県	湖北水道企業団	未策定	2022			
茨城県	常総衛生組合	未策定				
茨城県	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	策定済(期間内)	2021			地球温暖化防止実行計画書 ※計画期間は未定。アンケートの処理のため、暫定期間を記入中
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	策定済(未改定)		2009	5	龍ヶ崎地方衛生組合地球温暖化防止実行計画
茨城県	さしま環境管理事務組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	策定済(未改定)		2000	5	なし
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外2市火葬場組合	未策定				
茨城県	大洗・鉾田・水戸環境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土木組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画
茨城県	湖北環境衛生組合	策定済(期間内)				令和2年度地球温暖化防止推進実行計画書
茨城県	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	未策定	2022			
茨城県	筑西広域市町村圏事務組合	未策定	2022			
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合	未策定	2021			
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	2022			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定	2022			
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2017	5	稲敷地方広域市町村圏事務組合第4次地球温暖化防止実行計画
茨城県	茨城県市町村総合事務組合	未策定	2022			
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定	2022			
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定	2023			
茨城県	取手地方広域下水道組合	策定済(未改定)			10	地球温暖化防止実行計画
茨城県	水戸地方農業共済事務組合	未策定				
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策率先実行計画
茨城県	高萩・北茨城広域事務組合	策定済(未改定)		2006	5	第2次地球温暖化対策実行計画
茨城県	下妻地方広域事務組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	第2次下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定	2022			
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	策定済(期間内)	2021	2021	3	環境実行計画
茨城県	茨城北農業共済事務組合	未策定				
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定	2022			
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次茨城県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
茨城県	鉾田・大洗広域事務組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)		2020	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	策定済(期間内)				佐野地区衛生施設組合地球温暖化策定実行計画(第3次計画)
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	策定済(期間内)				石橋地区消防組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2期 南那須地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	塩谷広域行政組合	策定済(期間内)	2021	2017	5	塩谷広域行政組合省エネルギー実行計画
栃木県	小山広域保健衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定				
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	未策定				
栃木県	那須地区消防組合	策定済(期間内)				那須地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	未策定				
群馬県	桐生地域医療組合	策定済(期間内)	2031	2020	10	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実行計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	策定済(未改定)				公立藤岡総合病院
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	策定済(未改定)	2021	2016	5	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	未策定	2021			
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	策定済(期間内)				吾妻東部衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
群馬県	西吾妻衛生施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次地球温暖化対策行動計画
群馬県	館林地区消防組合	策定済(未改定)	2021			館林地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定	2022			
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	策定済(期間内)	2021	2018	5	沼田市外二箇村清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	策定済(期間内)		2016	5	群馬県市町村会館管理組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	策定済(期間内)		2020	11	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境衛生施設組合	未策定				
群馬県	邑楽館林医療事務組合	未策定	2022			
群馬県	利根東部衛生施設組合	策定済(未改定)		2009	6	地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	富岡地域医療企業団	未策定	2022			
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	策定済(期間内)		2016	5	地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
群馬県	西吾妻福祉病院組合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域清掃組合	未策定				
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2021	2017	5	群馬県後期高齢者医療広域連合第2次地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬東部水道企業団	未策定	2022			
群馬県	吾妻環境施設組合	未策定				
埼玉県	埼玉斎場組合	策定済(未改定)	2024	2020	5	第3次埼玉斎場組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	策定済(期間内)	2021			第5次地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜宮代衛生組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	久喜宮代衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	策定済(未改定)		2001	5	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次環境保全率先実行計画(前期)
埼玉県	志木地区衛生組合	策定済(未改定)	2025			第五期志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	策定済(未改定)	2021	2006	5	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	未策定	2021			
埼玉県	小川地区衛生組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画書
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	東埼玉資源環境組合	策定済(期間内)				東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画(令和2年度(2020年度)~令和6年度(2024年度))
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	策定済(期間内)		2020	5	ISO14001:2015
埼玉県	本庄上里学校給食組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	策定済(期間内)	2025	2020	10	水道事業ビジョン(水道事業マスタープラン(後期見直し))
埼玉県	桶川北本水道企業団	未策定	2022			
埼玉県	加須市・羽生市水防事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	未策定				
埼玉県	利根川栗橋流域水防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組合	未策定				
埼玉県	戸田競艇企業団	策定済(未改定)		2014	3	戸田競艇組合 地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県市町村総合事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市競艇組合	未策定				
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島水道企業団	策定済(期間内)		2019	11	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島下水道組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画(第4次)
埼玉県	彩北広域清掃組合	未策定				
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2023	2017	5	秩父広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	人間東部地区事務組合	未策定	2021			
埼玉県	吉川松伏消防組合	策定済(期間内)	2021			吉川松伏消防組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	未策定	2023			
埼玉県	埼玉西部環境保全組合	未策定	2023			
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島消防組合	未策定	2022			
埼玉県	比企広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	第3次比企広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	川越地区消防組合	策定済(未改定)	2021	2021	5	第五次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	策定済(期間内)				埼玉県央広域事務組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	西人間広域消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉中部環境保全組合	未策定	2022			
埼玉県	埼玉県浦和競馬組合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	策定済(期間内)	2026	2020	5	地球温暖化対策実行計画(第3次)
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定	2023			
埼玉県	広域静苑組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定	2040			
埼玉県	彩の国さいたまづくり広域連合	未策定				
埼玉県	皆野・長瀬下水道組合	未策定	2021			



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	大里広域市町村圏組合	未策定	2023			
埼玉県	埼玉県後期高齢者医療広域連合	未策定				
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定				
埼玉県	草加八潮消防組合	未策定	2022			
埼玉県	朝霞和光資源循環組合	未策定				
千葉県	三芳水道企業団	策定済(未改定)				三芳水道企業団温室効果ガス排出抑制のための措置に関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	国保国吉病院組合	未策定				
千葉県	君津中央病院企業団	未策定	2023			
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	策定済(未改定)	2022	2014	6	千葉県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東葛中部地区総合開発事務組合	策定済(未改定)	2021			柏市エコアクションプラン(柏市と共同策定)
千葉県	鋸南地区環境衛生組合	未策定	2021			
千葉県	佐倉市、酒々井町清掃組合	策定済(期間内)		2020	11	地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	東金市外三市町清掃組合	策定済(期間内)				東金市外三市町清掃組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	山武郡市環境衛生組合	未策定	2022			
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	策定済(未改定)				地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理組合	策定済(期間内)		2018	13	地球温暖化防止推進実行計画
千葉県	印西地区衛生組合	策定済(期間内)	2026	2020	11	印西地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	策定済(期間内)	2021	2015	5	東総衛生組合地球温暖化対策推進実行計画(改定版)
千葉県	夷隅環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	策定済(期間内)		2016	5	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事務組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定				
千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消防組合	策定済(未改定)	2021			匝瑳市横芝光町消防組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	山武郡市広域行政組合	未策定	2021			
千葉県	香取広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	佐倉市八街市酒々井町消防組合	策定済(期間内)	2031	2020	11	佐倉市八街市酒々井町消防組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	東総地区広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	印西地区消防組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	印西地区消防組合地球温暖化対策第4次実行計画
千葉県	九十九里地域水道企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画
千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企業団	策定済(期間内)	2025	2015	10	第4次地球温暖化対策実行計画
千葉県	東総広域水道企業団	未策定	2021			
千葉県	君津富津広域下水道組合	未策定				
千葉県	八匠水道企業団	未策定				
千葉県	山武郡市広域水道企業団	未策定	2022			
千葉県	印西地区環境整備事業組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画(第2次 平成29年度～平成33年度)
千葉県	南房総広域水道企業団	未策定	2022			
千葉県	千葉県後期高齢者医療広域連合	未策定	2022			
千葉県	かずさ水道広域連合企業団	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化対策実行計画(令和3年度～令和7年度)
東京都	特別区人事・厚生事務組合	策定済(未改定)		2008	3	特別区人事・厚生事務組合庁内環境対策実行指針
東京都	特別区競馬組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	特別区競馬組合地球温暖化対策実行計画
東京都	阿伎留病院企業団	未策定	2021			
東京都	昭和病院企業団	策定済(未改定)	2020	2015	5	地球温暖化対策計画書
東京都	東京都島嶼町村一部事務組合	策定済(期間内)				東京都島嶼町村一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	瑞穂斎場組合	策定済(期間内)	2022	2016	11	第2次瑞穂斎場組合地球温暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行計画
東京都	柳泉園組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく柳泉園組合地球温暖化対策実行計画
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	策定済(期間内)		2020	10	西多摩衛生組合 地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	策定済(未改定)	2021	2016	5	多摩川衛生組合地球温暖化防止対策実行計画
東京都	小平・村山・大和衛生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員退職手当組合	策定済(期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	東京都十一市競輪事業組合	未策定				
東京都	東京都六市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事業組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	策定済(期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	羽村・瑞穂地区学校給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	策定済(期間内)		2020	10	西秋川衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	南多摩斎場組合	策定済(期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京たま広域資源循環組合	策定済(期間内)	2020	2020	5	地球温暖化対策計画
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	策定済(未改定)				立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行計画
東京都	東京市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2020	10	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	多摩六都科学館組合	未策定	2022			
東京都	多摩ニュータウン環境組合	策定済(期間内)				多摩ニュータウン環境組合地球温暖化対策実行計画書
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組合	未策定	2022			
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	未策定	2021			
東京都	福生病院企業団	未策定	2022			
東京都	東京都後期高齢者医療広域連合	未策定				
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定	2022			
東京都	浅川清流環境組合	未策定	2022			
神奈川県	小田原市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外五ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	未策定				
神奈川県	高座清掃施設組合	策定済(期間内)				高座清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二力市組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	策定済(期間内)	2022	2013	8	第2次 神奈川県内広域水道企業団 地球温暖化対策実行計画(改訂版)
神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	策定済(期間内)		2021	5	大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢者医療広域連合	未策定				
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	未策定				
新潟県	津南地域衛生施設組合	策定済(期間内)		2018	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	さくら福祉保健事務組合	未策定				
新潟県	寺泊老人ホーム組合	未策定				
新潟県	下越福祉行政事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	魚沼地区障害福祉組合	未策定				
新潟県	新潟県中越福祉事務組合	未策定				
新潟県	西蒲原福祉事務組合	未策定				
新潟県	新潟県中東福祉事務組合	未策定	2022			
新潟県	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防衛生保育組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組合	策定済(期間内)	2025		10	燕・弥彦総合事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	豊栄郷清掃施設処理組合第3次地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田地域広域事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	十日町地域広域事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	上越地域消防事務組合	策定済(期間内)		2021	10	上越地域消防事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	策定済(期間内)	2025			地球温暖化対策実?計画
新潟県	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	未策定	2022			
新潟県	三条地域水道用水供給企業団	未策定				
新潟県	五泉地域衛生施設組合	未策定				
新潟県	阿賀北広域組合	策定済(期間内)			5	第1次阿賀北広域組合エコチャレンジ・プラン
新潟県	上越広域伝染病院組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2022	2018	4	新潟県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	新潟県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町村組合	未策定				
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
富山県	砺波地方衛生施設組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
富山県	庄川水害予防組合	未策定				
富山県	小矢部川中流水害予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合事務組合	未策定				
富山県	砺波広域圏事務組合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組合	未策定	2022			
富山県	富山地区広域圏事務組合	未策定				
富山県	高岡地区広域圏事務組合	未策定	2022			
富山県	富山県市町村会館管理組合	未策定	2022			
富山県	中新川広域行政事務組合	未策定	2021			
富山県	砺波地方介護保険組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	未策定				
富山県	滑川中新川地区広域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組合	未策定				
富山県	新川地域消防組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組合	未策定				
石川県	子浦川水防事務組合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村職員退職手当組合	未策定				
石川県	河北郡市広域事務組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	河北郡市広域事務組合地球温暖化対策実行計画
石川県	手取川流域環境衛生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境衛生施設組合	未策定	2021			
石川県	手取郷広域事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事務組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事務組合	未策定	2022			
石川県	奥能登広域圏事務組合	策定済(期間内)	2021			未策定
石川県	南加賀広域圏事務組合	未策定	2025			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
石川県	のと鉄道運営助成基金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務組合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	石川北部アール・デイ・エフ広域処理組合	未策定				
石川県	白山石川医療企業団	策定済(期間内)	2023	2020	3	公立松任石川中央病院 地球温暖化対策計画書
石川県	石川県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)				石川県後期高齢者医療広域連合地域温暖化対策実行計画
福井県	公立小浜病院組合	未策定				
福井県	越前三国競艇企業団	未策定				
福井県	福井県市町総合事務組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	2021			
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	未策定	2021			
福井県	南越消防組合	未策定				
福井県	若狭消防組合	未策定				
福井県	敦賀美方消防組合	未策定	2022			
福井県	大野・勝山地区広域行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				
福井県	勝山・永平寺衛生管理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道事務組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	五領川公共下水道事務組合地球温暖化防止実行計画(第3期)
福井県	鯖江広域衛生施設組合	未策定				
福井県	福井県丹南広域組合	未策定				
福井県	福井県自治会館組合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者医療広域連合	未策定				
福井県	若狭広域行政事務組合	未策定	2022			
山梨県	牛奥山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財産保護組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	京戸入会恩賜県有財産保護組合	未策定	2023			
山梨県	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	西日向外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	日向山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	切坂山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八町山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	土山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大坂外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	老別当恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一御座石前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下広河原恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外七字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下来澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥山外四恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深柱恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	策定済(期間内)			5	峡南衛生組合地球温暖化防止実行計画
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	第4次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	河口湖南中学校組合	策定済(期間内)	2022	2020	5	河口湖南中学校組合地球温暖化対策実行計画「できることから取り組もう」
山梨県	青木ヶ原衛生センター	未策定				
山梨県	東山梨行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	東山梨行政事務組合 地球温暖化実行計画
山梨県	青木が原ごみ処理組合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2021			甲府地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(第1次事務事業編)
山梨県	中巨摩地区広域事務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	山梨県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	峡北広域行政事務組合	策定済(未改定)	2024	2021	3	温室効果ガス抑制計画
山梨県	東八代広域行政事務組合	策定済(未改定)	2023			東八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(平成22年2月2日策定)
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館組合	未策定				
山梨県	富士五湖広域行政事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	東部地域広域水道企業団	策定済(期間内)	2030			令和2年度地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	策定済(期間内)		2019	5	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合地球温暖化対策実行計画
山梨県	峡南医療センター企業団	未策定				
山梨県	山梨西部広域環境組合	未策定				
長野県	北佐久郡老人福祉施設組合	未策定				
長野県	森山財産組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	川西保健衛生施設組合	策定済(未改定)				川西保健衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	上田市東御市真田共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学校組合	未策定				
長野県	青木村及び上田市共有財産組合	未策定				
長野県	葛尾組合	未策定	2022			
長野県	浅麓環境施設組合	策定済(期間内)		2021	9	浅麓環境施設組合 地球温暖化対策実行計画(令和3年度 改訂版)
長野県	千曲衛生施設組合	策定済(期間内)		2019	10	地球温暖化対策推進法に基づく実行計画
長野県	松本広域連合	策定済(未改定)				地球温暖化防止実行計画
長野県	佐久平環境衛生組合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	策定済(未改定)				佐久水道企業団地球温暖化対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	10	浅麓水道企業団地球温暖化対策実行計画
長野県	南信地域町村交通災害共済事務組合	策定済(期間内)				下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センター組合、南信地域町村交通災害共済事務組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	佐久市・北佐久郡環境施設組合	未策定				
長野県	長野広域連合	策定済(期間内)		2020	3	事業活動温暖化対策計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定				
長野県	安曇野・松本行政事務組合	未策定				
長野県	安曇野市・松本市山林組合	未策定				
長野県	中信地域町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉施設組合	未策定	2021			
長野県	松本市・山形村・朝日村中学校組合	未策定	2022			
長野県	湖北行政事務組合	未策定	2025			
長野県	諏訪市・茅野市衛生施設組合	未策定				
長野県	伊那中央行政組合	未策定	2021			
長野県	伊南行政組合	策定済(期間内)	2022	2021	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪中央病院組合	策定済(期間内)		2018	5	組合立諏訪中央病院 地球温暖化対策実行計画書
長野県	塩尻市辰野町中学校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連合	未策定	2022			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合事務組合	策定済(期間内)				下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センター組合、南信地域町村交通災害共済事務組合 地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県上伊那広域水道用水企業団	策定済(未改定)		2014	5	地方公共団体実行計画(地球温暖化対策)
長野県	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	南佐久環境衛生組合	策定済(期間内)				南佐久環境衛生組合下水道における地球温暖化対策推進計画
長野県	六ヶ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通災害共済事務組合	未策定	2022			
長野県	北部衛生施設組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	第2次北部衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	長水部分林組合	未策定				
長野県	岳南広域消防組合	未策定	2020			
長野県	長野県市町村自治振興組合	未策定				
長野県	木曾広域連合	策定済(未改定)		1999	5	地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	策定済(未改定)		2007	5	第2次南信州広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県地方税滞納整理機構	策定済(期間内)	2021			長野県地方税滞納整理機構地球温暖化防止対策実行計画
長野県	依田窪医療福祉事務組合	策定済(期間内)		2017	5	依田窪医療福祉事務組合 国保依田窪病院 温暖化防止計画
長野県	上伊那広域連合	策定済(未改定)	2021			上伊那広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	須高行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定				
長野県	岳北広域行政組合	策定済(期間内)	2025			岳北広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定				
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曾老人福祉施設組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	松塩筑木曾老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信保健衛生施設組合	策定済(未改定)				北信保健衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	策定済(期間内)				千曲坂城消防組合環境率先行動計画
長野県	諏訪広域公立大学事務組合	未策定				
長野県	松塩地区広域施設組合	策定済(期間内)		2020	10	温暖化対策実行計画
長野県	南諏衛生施設組合	策定済(未改定)				南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定				
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	10	長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信広域連合	策定済(期間内)	2023	2018	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪広域連合	未策定	2022			
長野県	高瀬広域水道企業団	未策定				
長野県	白馬山麓環境施設組合	策定済(未改定)	2022			白馬山麓環境施設組合率先実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	諏訪南行政事務組合	未策定	2022			
長野県	下伊那自治センター組合	策定済(期間内)				下伊那郡町村総合事務組合、下伊那自治センター組合、南信地域町村交通災害共済事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環境施設組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設組合	未策定	2021			
岐阜県	大垣衛生施設組合	策定済(期間内)	2022	2020	42	大垣衛生センター地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	策定済(期間内)	2021	2020	5	可茂衛生施設利用組合 地球温暖化対策実行計画
岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	策定済(期間内)	2031	2020	11	南濃衛生施設利用事務組合地球温暖化防止推進実行計画(事務事業編)
岐阜県	木曾川右岸地帯水防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務組合	未策定				
岐阜県	揖斐川水防事務組合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一部事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため池組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校養基保育所組合	策定済(期間内)	2024	2020	10	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	未策定	2021			
岐阜県	可児市・御嵩町中学校組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	岐阜県市町村会館組合	未策定				
岐阜県	椋原谷林野組合	未策定				
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				
岐阜県	岐阜県市町村職員退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	策定済(期間内)				不破消防組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃加茂市富加町中学校組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	策定済(未改定)		2011	8	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	策定済(期間内)	2023			可茂消防事務組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜県地方競馬組合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	策定済(期間内)		2019	5	大垣消防組合地球温暖化対策(第3次)実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	策定済(期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画(第2期)
岐阜県	岐北衛生施設利用組合	策定済(未改定)				岐北衛生施設利用組合地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	中濃地域広域行政事務組合	策定済(期間内)				地球温暖化防止対策実行計画 事務事業編
岐阜県	中濃消防組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	中濃消防組合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	東濃西部広域行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	東濃西部広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	西南濃粗大廃棄物処理組合	策定済(期間内)	2020	2020	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜地域児童発達支援センター組合	未策定				
岐阜県	可茂公設地方卸売市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	策定済(期間内)	2022	2012	10	土岐市地球温暖化対策実行計画 第3次実行計画
岐阜県	あすわ苑老人福祉施設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	未策定				
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定	2022			
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	策定済(期間内)	2025			羽島郡広域連合地球温暖化対策実行計画
岐阜県	古川国府給食センター利用組合	未策定				
岐阜県	岐阜県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)				岐阜県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(平成30年度～平成34年度)
岐阜県	東濃中部病院事務組合	未策定	2025			
静岡県	共立蒲原総合病院組合	未策定	2022			
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	大井上水道企業団	策定済(期間内)	2021	2016	6	大井上水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	小笠老人ホーム施設組合	未策定				
静岡県	養護老人ホームとよおか管理組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	未策定	2021			
静岡県	静岡県市町総合事務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	策定済(期間内)	2024	2019	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対策実行計画
静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	未策定				
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
静岡県	太田川原野谷川治水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組合	未策定				
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	裾野市長泉町衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
静岡県	伊豆市沼津市衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				
静岡県	駿東地区交通災害共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組合	策定済(未改定)	2021	2020	10	岳南排水路管理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	2022			
静岡県	御前崎市牧之原市学校組合	未策定	2021			
静岡県	東遠学園組合	策定済(未改定)	2021			第1次東遠学園組合エコチャレンジ・プラン
静岡県	浜名学園組合	未策定				
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行政組合	未策定	2021			
静岡県	駿東伊豆消防組合	未策定	2022			
静岡県	中遠広域事務組合	策定済(未改定)				中遠地区広域市町村圏事務組合
静岡県	志太広域事務組合	未策定				
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定	2022			
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	策定済(期間内)		2018	10	第4次静岡県大井川広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	未策定				
静岡県	吉田町牧之原市広域施設組合	未策定	2023			
静岡県	下田地区消防組合	未策定	2022			
静岡県	中東遠看護専門学校組合	策定済(期間内)				東海アクシス看護専門学校STOP温暖化アクションプラン
静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター	策定済(期間内)				一部事務組合下田メディカルセンター地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	榛原総合病院組合	未策定	2022			
静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	未策定				
静岡県	東遠工業用水道企業団	策定済(期間内)				東遠工業用水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2021	2016	5	静岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡地方税滞納整理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院企業団	未策定	2021			
静岡県	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	未策定				
静岡県	富士山南東消防組合	未策定				
愛知県	名古屋港管理組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	未策定				
愛知県	名古屋競輪組合	策定済(期間内)	2024			地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範造林組合	未策定				
愛知県	海部南部広域事務組合	策定済(未改定)		2013	6	第1次海部南部広域事務組合地球温暖化対策実施計画
愛知県	公立陶生病院組合	未策定	2022			
愛知県	知多中部広域事務組合	策定済(未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県市町村職員退職手当組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	海部南部水道企業団	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛北広域事務組合	策定済(期間内)	2022	2021	5	愛北広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	中部知多衛生組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	東部知多衛生組合	未策定	2021			
愛知県	衣浦衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	衣浦衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	策定済(期間内)	2023	2019	5	第5次地球温暖化対策実行計画
愛知県	西知多医療厚生組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	尾張東部衛生組合	策定済(期間内)	2022	2019	3	尾張東部衛生組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	海部地区環境事務組合	策定済(未改定)	2021	2010	3	海部地区環境事務組合温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	策定済(期間内)	2021			地方公共団体実行計画(事務事業編)
愛知県	知多南部衛生組合	未策定				
愛知県	尾張旭市長久手市衛生組合	策定済(未改定)		2005	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	刈谷知立環境組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次刈谷知立環境組合地球温暖化対策実行計画エコアクションKC
愛知県	江南丹羽環境管理組合	策定済(期間内)		2021	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	未策定				
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	策定済(未改定)	2021	2021	6	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	海部東部消防組合	策定済(期間内)				海部東部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾三消防組合	策定済(期間内)				尾三消防組合地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画)
愛知県	北名古屋衛生組合	未策定				
愛知県	海部南部消防組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	策定済(期間内)		2018	5	第2次瀬戸旭看護専門学校組合 地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定	2022			
愛知県	尾三衛生組合	策定済(未改定)	2021			地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知中部水道企業団	策定済(期間内)		2015	10	愛知中部水道企業団 環境計画
愛知県	知多南部消防組合	策定済(期間内)			10	知多南部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	知北平和公園組合	策定済(期間内)		2016	5	知北平和公園組合環境保全行動計画(第4次)
愛知県	五条広域事務組合	未策定				
愛知県	海部地区急病診療所組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	春日井小牧看護専門学校管理組合	策定済(期間内)		2019	11	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2020-2030
愛知県	知多北部広域連合	策定済(期間内)				知多北部広域連合地球温暖化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定				
愛知県	衣浦東部広域連合	策定済(期間内)	2022	2018	5	衣浦東部広域連合地球温暖化対策実行計画(第2期)
愛知県	西春日井広域事務組合	未策定				
愛知県	愛知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
愛知県	知多南部広域環境組合	未策定	2022			
愛知県	東三河広域連合	未策定				
愛知県	尾張北部環境組合	策定済(期間内)	2023			尾張北部環境組合地球温暖化対策実行計画
三重県	四日市港管理組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	四日市港管理組合地球温暖化対策実行計画(第4次)
三重県	三重県多気郡多気町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施設組合	未策定				
三重県	宮川福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設組合	未策定	2022			
三重県	三重県三重郡老人福祉施設組合	策定済(期間内)		2019	12	三重県三重郡老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
三重県	紀南病院組合	未策定	2022			
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組合	未策定	2021			
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	伊賀南部環境衛生組合	未策定	2022			
三重県	三重紀北消防組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	三重紀北消防組合地球温暖化実行計画
三重県	南牟婁清掃施設組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化防止対策に向けての温室効果ガス排出抑制等実行計画
三重県	松阪地区広域消防組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	松阪地区広域消防組合地球温暖化防止対策実行推進計画【第4期計画】
三重県	紀南特別養護老人ホーム組合	未策定	2020			
三重県	桑名広域清掃事業組合	策定済(期間内)		2020	3	桑名広域清掃事業組合資源循環センター地球温暖化対策計画書
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事務組合	未策定	2022			
三重県	紀勢地区広域消防組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	紀勢地区広域消防組合地球温暖化対策(第2次)実行計画
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定	2022			
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	策定済(未改定)	2021	2020	10	香肌奥伊勢資源化広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鳥羽志勢広域連合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第2次鳥羽志勢広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	紀北広域連合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
三重県	紀南介護保険広域連合	未策定				
三重県	度会広域連合	策定済(未改定)				度会広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	策定済(期間内)				鈴鹿亀山地区広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	桑名・員弁広域連合	策定済(期間内)		2019	5	桑名・員弁広域連合地域温暖化対策実行計画
三重県	伊勢広域環境組合	策定済(期間内)	2021	2017	5	伊勢広域環境組合 地球温暖化対策実行計画(平成29年度～平成33年度)
三重県	三重地方税管理回収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者医療広域連合	未策定				
三重県	東紀州環境施設組合	未策定	2022			
滋賀県	滋賀県市町村職員退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林組合	未策定				
滋賀県	大滝山林組合	未策定	2022			
滋賀県	長浜水道企業団	未策定				
滋賀県	湖北広域行政事務センター	策定済(未改定)	2021	2016	5	湖北広域行政事務センター地球温暖化対策実行計画
滋賀県	八日市布引ライフ組合	策定済(未改定)		2012		八日市布引ライフ組合地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	未策定				
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	未策定				
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画
滋賀県	愛知郡広域行政組合	策定済(未改定)		2007	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	守山野洲行政事務組合	未策定				
滋賀県	湖南広域行政組合	策定済(期間内)		2019	5	湖南広域行政組合地球温暖化対策実行計画<事務事業編>
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村職員研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定	2029			
滋賀県	滋賀県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2029			滋賀県後期高齢者医療広域連合 地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町宮津市中学校組合	未策定				
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹病院組合	未策定				
京都府	国民健康保険山城病院組合	未策定				
京都府	亀岡市及び南丹市財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組合	策定済(未改定)		2009	5	船井郡衛生管理組合地球温暖化対策実行計画



都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定予 定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	城南衛生管理組合	策定済 (期間内)	2024	2019	5	城南衛生管理組合地球温暖化対策実行計画 (地球元気プランⅣ)
京都府	相楽郡西部塵埃処理 組合	未策定				
京都府	京都府市町村職員退 職手当組合	未策定	2022			
京都府	乙訓環境衛生組合	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3期乙訓環境衛生組合 地球温暖化防止実行 計画
京都府	桂川・小畑川水防事 務組合	未策定				
京都府	澱川右岸水防事務組 合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事 務組合	未策定				
京都府	京都府市町村議会議 員公務災害補償等組 合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	策定済 (期間内)	2023			相楽中部消防組合地球温暖化対策実行計画
京都府	乙訓福祉施設事務組 合	策定済 (期間内)		2021	1	乙訓福祉施設事務組合実行計画(事務事業編)
京都府	宮津与謝消防組合	未策定	2021			
京都府	相楽郡広域事務組合	未策定				
京都府	京都中部広域消防組 合	未策定				
京都府	京都府自治会館管理 組合	未策定	2022			
京都府	京都府住宅新築資金 等貸付事業管理組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	未策定	2022			
京都府	京都府後期高齢者医 療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	未策定				
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務組 合	未策定				
大阪府	大和川右岸水防事務 組合	未策定				
大阪府	淀川右岸水防事務組 合	未策定				
大阪府	守口市門真市消防組 合	策定済 (期間内)	2023	2018	5	守口市門真市消防組合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
大阪府	枚方寝屋川消防組合	策定済 (期間内)	2022		7	枚方寝屋川消防組合(新)地球温暖化対策実行 計画
大阪府	柏原羽曳野藤井寺消 防組合	策定済 (期間内)				柏原羽曳野藤井寺消防組合 地球温暖化対策 実行計画
大阪府	八尾市柏原市火葬場 組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓 地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓地 組合	未策定				
大阪府	豊中市伊丹市クリー ンランド	未策定	2021			
大阪府	泉北環境整備施設組 合	策定済 (未改定)	2022	2014	5	地球温暖化対策推進実行計画(第2期)
大阪府	柏羽藤環境事業組合	策定済 (期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	飯盛霊園組合	策定済(未改定)	2022	2015	6	第4次飯盛霊園組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	策定済(期間内)		2021	3	大阪府温暖化の防止等に関する条例(平成17年大阪府条例第100号)第9条第1項の対策計画書
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	策定済(期間内)	2023			東大阪都市清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(第四期)
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	策定済(期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画 第3期
大阪府	南河内環境事業組合	策定済(期間内)	2021	2016	5	南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	策定済(未改定)		2003	5	泉南清掃事務組合 地球温暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企業団	未策定	2021			
大阪府	藤井寺市柏原市学校給食組合	未策定	2022			
大阪府	豊能郡環境施設組合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内4市リサイクル施設組合	策定済(期間内)	2021	2021	10	第2期北河内4市リサイクル施設組合 温暖化対策実行計画
大阪府	大阪府後期高齢者医療広域連合	未策定	2021			
大阪府	大阪広域水道企業団	策定済(期間内)	2023			大阪広域水道企業団経営戦略 2020-2029
大阪府	関西広域連合	策定済(期間内)				関西広域連合環境率先行動計画
大阪府	泉州南消防組合	策定済(期間内)		2021	9	泉州南消防組合地球温暖化対策実行計画(Ver.2)
大阪府	大東四條畷消防組合	策定済(期間内)		2020	11	大東四條畷消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	策定済(期間内)				大阪市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]
大阪府	枚方京田辺環境施設組合	策定済(期間内)		2018	5	枚方京田辺環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
兵庫県	兵庫県市町村職員退職手当組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	策定済(未改定)		2002	5	-
兵庫県	北播磨衛生事務組合	策定済(未改定)		2003	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	策定済(未改定)	2024	2013	5	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園地球温暖化対策実施計画
兵庫県	揖龍保健衛生施設事務組合	策定済(期間内)		2018	5	地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	加古川市外2市共有公会堂事務組合	未策定				
兵庫県	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	未策定				
兵庫県	公立豊岡病院組合	策定済(期間内)	2022	2020		省エネ法及び温対法に基づく定期報告書及び中長期計画書
兵庫県	洲本市・南あわじ市山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市小中学校組合	未策定				
兵庫県	中播磨衛生施設事務組合	策定済(未改定)	2021	2014	7	第3次中播磨衛生施設事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	公立八鹿病院組合	策定済 (未改定)				公立八鹿病院組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	水上多可衛生事務組合	未策定				
兵庫県	兵庫県市町交通災害共済組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	策定済 (期間内)		2020	5	洲本市・南あわじ市衛生事務組合第五次地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	加古郡衛生事務組合	策定済 (未改定)		2013	5	加古郡衛生事務組合地球温暖化対策実行計画報告書
兵庫県	播磨内陸医務事業組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務組合	策定済 (未改定)		2020	1	温暖化ガス排出抑制計画書
兵庫県	南但広域行政事務組合	策定済 (未改定)		2003	5	南但広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域消防事務組合	未策定	2021			
兵庫県	西播磨水道企業団	策定済 (期間内)		2021	5	第5次西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波少年自然の家事務組合	策定済 (期間内)				地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)第1期版(2020年度～2024年度)
兵庫県	西脇多可行政事務組合	策定済 (未改定)				なし
兵庫県	安室ダム水道用水供給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	策定済 (期間内)		2014	7	温室効果ガス排出抑制計画(二酸化炭素排出抑制)
兵庫県	美方郡広域事務組合	策定済 (未改定)				美方郡広域事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	中播北部行政事務組合	未策定				
兵庫県	姫路福崎斎苑施設事務組合	策定済 (未改定)				なし
兵庫県	淡路広域水道企業団	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境施設事務組合	未策定				
兵庫県	くれさか環境事務組合	策定済 (期間内)		2020	10	くれさか環境事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北但行政事務組合	未策定				
兵庫県	但馬広域行政事務組合	未策定	2021			
兵庫県	小野加東広域事務組合	策定済 (未改定)		2003	5	小野加東広域事務組合地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	播磨高原広域事務組合	策定済 (未改定)				地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	策定済 (期間内)				国崎クリーンセンター地球温暖化対策実行計画
兵庫県	にしはりま環境事務組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者医療広域連合	未策定				
兵庫県	北播磨総合医療センター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	策定済 (期間内)				北はりま消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	西はりま消防組合	策定済(期間内)		2021	5	西はりま消防組合地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町・三宅町式下中学校組合	未策定				
奈良県	老人福祉施設三室園組合	未策定				
奈良県	奈良県葛城地区清掃事務組合	未策定				
奈良県	宇陀衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合事務組合	策定済(期間内)				奈良県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
奈良県	上下北山衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	地球温暖化防止実行計画
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曾爾御杖行政一部事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定	2021			
奈良県	南和広域衛生組合	未策定				
奈良県	東宇陀環境衛生組合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査センター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	策定済(未改定)				桜井宇陀広域連合地球温暖化対策実行計画
奈良県	静香苑環境施設組合	未策定				
奈良県	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
奈良県	奈良県後期高齢者医療広域連合	未策定				
奈良県	やまと広域環境衛生事務組合	未策定				
奈良県	南和広域医療企業団	未策定				
奈良県	奈良県広域消防組合	未策定	2022			
奈良県	山辺・県北西部広域環境衛生組合	未策定	2025			
奈良県	さくら広域環境衛生組合	未策定				
奈良県	まほろば環境衛生組合	未策定				
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合	策定済(未改定)		2011	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	未策定				
和歌山県	那賀児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	公立那賀病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	那賀広域事務組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	第三次那賀衛生環境整備組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	策定済(未改定)		2006	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合	未策定	2022			
和歌山県	有田衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	有田聖苑事務組合	未策定				
和歌山県	御坊市日高川町中学校組合	策定済(未改定)	2022	2013	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	策定済(未改定)	2021			御坊日高老人福祉施設事務組合地球温暖化防止実行計画
和歌山県	公立紀南病院組合	策定済(期間内)				温室効果ガス排出抑制等公立紀南病院組合実行計画
和歌山県	紀南地方老人福祉施設組合	未策定	2025			
和歌山県	富田川治水組合	未策定				
和歌山県	串本町古座川町衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	大辺路衛生施設組合	未策定				
和歌山県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山県	紀南環境衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	未策定	2022			
和歌山県	紀南地方児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	新宮周辺広域市町村圏事務組合	未策定				
和歌山県	御坊広域行政事務組合	策定済(期間内)				第2次 地球温暖化防止実行計画
和歌山県	田辺周辺広域市町村圏組合	策定済(期間内)				田辺周辺広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	上大中清掃施設組合	未策定				
和歌山県	海南海草老人福祉施設事務組合	未策定	2022			
和歌山県	有田郡老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	那賀消防組合	策定済(期間内)				那賀消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	那賀休日急患診療所経営事務組合	未策定				
和歌山県	有田周辺広域圏事務組合	未策定	2022			
和歌山県	田辺市周辺衛生施設組合	策定済(期間内)		2020	10	田辺市周辺衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	富田川衛生施設組合	未策定				
和歌山県	海南海草環境衛生施設組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	伊都消防組合	策定済(期間内)				伊都消防組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	湯浅広川消防組合	未策定	2021			
和歌山県	五色台広域施設組合	未策定	2022			
和歌山県	日高広域消防事務組合	策定済(期間内)	2026			日高広域消防事務組合 地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	第2次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山地方税回収機構	未策定				
和歌山県	和歌山県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030			和歌山県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
和歌山県	紀の海広域施設組合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀南環境広域施設組合	策定済(期間内)	2024			紀南環境広域施設組合地球温暖化対策実行計画
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	未策定	2023			
鳥取県	鳥取県町村総合事務組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	2022			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	未策定				
鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合	未策定	2023			
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	鳥取県西部広域行政管理組合 省エネ・地球温暖化対策実行計画
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	策定済(未改定)		2002	5	地球にやさしい日野病院率先実行計画
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	策定済(期間内)	2026	2021	5	環境保全行動計画(V期)
鳥取県	南部箕蚊屋広域連合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2022			鳥取県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	斐川水道水道企業団	未策定				
島根県	鹿足郡事務組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	鹿足郡事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	地球温暖化対策実行計画
島根県	島前町村組合	未策定				
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2030	2017	13	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津邑智消防組合	策定済(期間内)		2018	5	地球温暖化対策エコプラン
島根県	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	策定済(期間内)		2017	5	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合地球温暖化対策実行計画書
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	策定済(未改定)	2021	2019	5	鹿足郡不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市・飯南町事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期「地球温暖化対策実行計画」
島根県	島根県市町村総合事務組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
島根県	邑智郡公立病院組合	策定済(期間内)	2023	2018	6	第2次邑智郡公立病院組合地球温暖化対策実行計画「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組合	策定済(期間内)	2023	2020	7	邑智郡総合事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組合	策定済(期間内)		2021	10	浜田地区広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	雲南広域連合	策定済(期間内)	2022	2017	5	雲南広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	策定済(期間内)	2021	2016	5	第3期隠岐広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2020	4	島根県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定				
岡山県	竹川組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定				
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	六ヶ郷組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	西一郷半組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	備南水道企業団	未策定	2021			
岡山県	岡山県南部水道企業団	策定済(期間内)	2023			岡山県南部水道企業団 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	岡山県西南水道企業団	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	神崎衛生施設組合	策定済(期間内)		2018	5	第3次神崎衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定	2021			
岡山県	勝英衛生施設組合	策定済(未改定)				勝英衛生施設組合、施設温暖化対策
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	旭川中部衛生施設組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	策定済(未改定)	2022	2013	5	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気北部衛生施設組合	未策定	2022			
岡山県	倉敷西部清掃施設組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定	2022			
岡山県	岡山市町村税整理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画(事務・事業分)
岡山県	岡山県中部環境施設組合	未策定				
岡山県	岡山県井原地区清掃施設組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岡山県	津山圏域衛生処理組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米老人ホーム組合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設組合	策定済(期間内)		2018	5	総社広域環境施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	井原地区消防組合	策定済(未改定)	2021			井原地区消防組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山圏域消防組合	策定済(未改定)	2024	2019	5	津山圏域消防組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	勝田郡老人福祉施設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定				
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	策定済(期間内)		2017	13	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	備南競艇事業組合	未策定	2022			
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	策定済(期間内)		2018	5	第2次 柵原、吉井、英田火葬場施設組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	未策定	2021			
岡山県	岡山県広域水道企業団	策定済(期間内)	2024	2019	5	岡山県広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山広域事務組合	未策定				
岡山県	高梁地域事務組合	策定済(未改定)				高梁地域事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県市町村総合事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2025			地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山圏域資源循環施設組合	未策定				
広島県	世羅中央病院企業団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設管理組合	策定済(期間内)				安芸地区衛生施設管理組合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県海田高等学校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町総合事務組合	未策定				
広島県	宮島ボートレース企業団	策定済(期間内)	2021			宮島競艇施行組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	備北地区消防組合	策定済(期間内)		2019	5	備北地区消防組合地球温暖化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏事務組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	福山地区消防組合地球温暖化対策実行計画(第5期)
広島県	芸北広域環境施設組合	策定済(期間内)	2023			芸北広域きれいセンター地球温暖化対策実行計画
広島県	広島中部台地土地改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)				広島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
広島県	広島中央環境衛生組合	未策定				
山口県	周南地区福祉施設組合	策定済(期間内)		2016	5	周南地区福祉施設組合エコ・オフィス実践プラン
山口県	玖珂地方老人福祉施設組合	未策定				
山口県	玖西環境衛生組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設組合	未策定				
山口県	柳井地区広域消防組合	策定済(期間内)	2022			柳井地区広域消防組合地球温暖化対策実行計画
山口県	光地区消防組合	未策定				
山口県	岩国地区消防組合	策定済(期間内)				岩国地区消防組合地球温暖化対策実行計画
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道企業団	未策定				
山口県	山口県市町総合事務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山口県	萩・長門清掃一部事務組合	策定済(期間内)	2022			萩・長門清掃一部事務組合 地球温暖化対策実行計画
山口県	宇部・山陽小野田消防組合	策定済(期間内)	2022			地球温暖化対策実行計画
徳島県	西阿老人ホーム組合	策定済(未改定)	2021			西阿老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部老人ホーム町村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬場組合	未策定				
徳島県	吉野川環境整備組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策の推進
徳島県	海部郡衛生処理事務組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北火葬場管理組合	策定済(期間内)		2019	5	阿北火葬場管理組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	阿北環境整備組合	策定済(期間内)		2019	5	阿北環境整備組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬環境整備組合	策定済(期間内)	2021	2021	5	美馬環境整備組合地球温暖化対策実行計画令和3年度～令和7年度
徳島県	三好東部火葬場管理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
徳島県	美馬西部消防組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画
徳島県	松茂町ほか二町競艇事業組合	未策定				
徳島県	美馬西部特別養護老人ホーム組合	未策定	2021			
徳島県	板野東部消防組合	未策定	2023			
徳島県	板野東部青少年育成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政組合	策定済(未改定)				美馬地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人ホーム組合	策定済(期間内)		2019	5	阿北特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
徳島県	板野西部消防組合	策定済(期間内)				板野西部消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市外三町村衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	名西消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合事務組合	未策定				
徳島県	板野西部青少年補導センター組合	未策定				
徳島県	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	未策定				
徳島県	徳島中央広域連合	未策定	2020			
徳島県	みよし広域連合	策定済(未改定)	2021			地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県後期高齢者医療広域連合	未策定	2021			
香川県	まんのう町外二ヶ市町(十郷地区)山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事業組合	未策定				
香川県	三豊総合病院企業団	未策定				
香川県	香川県三豊市観音寺市学校組合	未策定				
香川県	香川県市町総合事務組合	未策定				
香川県	香川県中部広域競艇事業組合	未策定				
香川県	仲多度南部消防組合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	策定済(期間内)		2019	5	第2次大川広域行政組合地球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市・三木町山林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政事務組合	策定済(期間内)		2019	6	小豆地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
香川県	中讃広域行政事務組合	策定済(期間内)		2021	5	第1次中讃広域行政事務組合エコチャレンジ・プラン 中讃広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	坂出、宇多津広域行政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施設組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
香川県	三木・長尾葬斎組合	未策定				
香川県	香川県後期高齢者医療広域連合	策定済(未改定)	2025	2021	5	香川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
香川県	小豆島中央病院企業団	未策定				
香川県	香川県広域水道企業団	未策定				
愛媛県	松山衛生事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山衛生事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	愛媛県市町総合事務組合	策定済(期間内)	2026	2020	5	愛媛県市町総合事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市、東温市共有山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山養護老人ホーム事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市松前町共立衛生組合	策定済(期間内)				伊予市松前町共立衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務組合	策定済(期間内)				大洲・喜多衛生事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	未策定				
愛媛県	八幡浜地区施設事務組合	未策定				
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	策定済(期間内)		2018	5	伊予地区ごみ処理施設管理組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	策定済(期間内)				大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合地球温暖化防止実行計画
愛媛県	伊予消防等事務組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画(伊予消防等事務組合)
愛媛県	南予水道企業団	策定済(期間内)				南予水道企業団地球温暖化対策実行計画
愛媛県	宇和島地区広域事務組合	策定済(期間内)	2022			宇和島地区広域事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市外二町共有物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防事務組合	策定済(期間内)	2025			大洲地区広域消防事務組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山広域福祉施設事務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	未策定	2022			
愛媛県	愛媛地方税滞納整理機構	未策定				
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	未策定	2021			
高知県	香美郡殖林組合	未策定				
高知県	香南香美衛生組合	未策定				
高知県	仁淀川下流衛生事務組合	未策定	2025			
高知県	高吾北広域町村事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	高吾北広域町村事務組合地球温暖化対策推進実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	2024			
高知県	香南香美老人ホーム組合	策定済(期間内)	2023			香南香美老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	日高村佐川町学校組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	香南清掃組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
高知県	幡多広域市町村圏事務組合	未策定	2021			
高知県	高幡消防組合	未策定	2022			
高知県	幡多中央環境施設組合	未策定				
高知県	津野山養護老人ホーム組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画
高知県	高陵特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	策定済(期間内)	2024			安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
高知県	津野山広域事務組合	策定済(期間内)	2023			梶原町の実行計画に準じている
高知県	高幡東部清掃組合	未策定	2022			
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	策定済(期間内)		2018	12	幡多中央消防組合地球温暖化対策実行計画
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉センター事務組合	未策定				
高知県	嶺北広域行政事務組合	未策定	2021			
高知県	高幡障害者支援施設組合	策定済(期間内)	2023			梶原町地球温暖化対策実行計画
高知県	安芸広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	高幡広域市町村圏事務組合	未策定	2022			
高知県	仁淀川広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定	2022			
高知県	高知県・高知市病院企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却処理事務組合	未策定				
高知県	こうち人づくり広域連合	未策定	2022			
高知県	高知縣市町村総合事務組合	策定済(期間内)				高知縣市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
高知県	高知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外1市水利組合	未策定	2026			
福岡県	直方市・北九州市岡森用水組合	未策定				
福岡県	柳川みやま土木組合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定				
福岡県	上毛町外一市一町矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院企業団	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	吉富町外1町環境衛生事務組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定				
福岡県	大川柳川衛生組合	策定済(未改定)	2022			地球温暖化防止実行計画
福岡県	うきは久留米環境施設組合	策定済(未改定)	2022	2019	5	耳納クリーンステーション 地球温暖化対策実行計画 事務事業編
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	策定済(未改定)	2021	2002	5	古賀市外3ヶ町高等学校組合環境保全実行計画(平成19年度で実施期間終了)
福岡県	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	未策定				
福岡県	福岡県市町村職員退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	策定済(期間内)				八女地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防組合	策定済(未改定)	2022	2006	5	筑紫野太宰府消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	飯塚地区消防組合	策定済(期間内)	2022	2017	5	飯塚地区消防組合地球温暖化対策実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	策定済(期間内)	2022	2021	1	エコ・オフィス推進事業計画
福岡県	福岡県田川地区消防組合	策定済(未改定)				福岡県田川地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	北筑昇華苑組合	策定済(未改定)	2021			北筑衛生施設組合環境保全実行計画(平成19年度で実施期間終了)
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2020	11	久留米広域市町村圏事務組合第2次地球温暖化対策実行計画
福岡県	京築広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	宮若市外二町じん芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等資産管理組合	未策定				
福岡県	山神水道企業団	策定済(期間内)	2022	2016	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道企業団	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次福岡県南広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	田川郡東部環境衛生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	策定済(未改定)			13	粕屋南部消防組合環境保全実行計画
福岡県	福岡地区水道企業団	策定済(未改定)				福岡地区水道企業団環境保全計画
福岡県	田川地区斎場組合	未策定				
福岡県	宗像地区事務組合	策定済(期間内)		2020	5	宗像地区事務組合地球温暖化対策対策実行計画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃施設組合	未策定				
福岡県	春日那珂川水道企業団	策定済(未改定)		2014	5	春日那珂川水道企業団 地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市・みやこ町清掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	策定済(未改定)				大野城太宰府環境施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環境施設組合	未策定	2022			
福岡県	粕屋北部消防組合	策定済(期間内)				粕屋北部消防本部省エネ活動計画
福岡県	有明生活環境施設組合	未策定				
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	策定済(未改定)	2021			須恵町外二ヶ町清掃施設組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀・中間地域広域行政事務組合	未策定	2022			
福岡県	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合環境にやさしい行動計画パートV
福岡県	福岡県自治振興組合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施設組合	未策定				
福岡県	田川地区清掃施設組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施設組合	未策定	2022			
福岡県	筑慈苑施設組合	策定済(期間内)				筑慈苑施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設事務組合	未策定	2023			
福岡県	田川地区水道企業団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業団	未策定				
福岡県	福岡都市圏広域行政事業組合	策定済(期間内)	2031			地球にやさしい暮らしと都市活動とが調和した発展を続けるまち・ふくおか FUKUOKA "COOL and ADAPT" PROJECT
福岡県	宇美町・志免町衛生施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広域連合	策定済(期間内)				福岡県介護保険広域連合 地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡都市圏南部環境事業組合	未策定	2021			
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2018	12	福岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福岡県	下田川清掃施設組合	未策定				
福岡県	ふくおか県央環境広域施設組合	未策定				
福岡県	田川地区広域環境衛生施設組合	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
佐賀県	天山地区共同衛生処理場組合	未策定				
佐賀県	杵東地区衛生処理場組合	未策定				
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合	策定済(未改定)		2011	3	地球にやさしい環境づくりのための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定				
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2022	2015	5	杵藤地区広域市町村圏組合地球温暖化防止率先行動計画
佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合	策定済(期間内)	2031			鳥栖・三養基地区消防事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	杵島工業用水道企業団	策定済(期間内)	2025	2020	5	第三次 杵島工業用水道企業団 地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同斎場組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業団	策定済(期間内)	2021	2017	5	地球温暖化対策実行計画(第4版)
佐賀県	脊振共同塵芥処理組合	未策定	2022			
佐賀県	鳥栖地区広域市町村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	策定済(期間内)	2021	2017	5	地球温暖化対策実行計画(第4次)
佐賀県	伊万里・有田地区衛生組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	三養基西部葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	未策定	2022			
佐賀県	三神地区環境事務組合	策定済(期間内)				三神地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	鳥栖・三養基西部環境施設組合	未策定				
佐賀県	佐賀県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	佐賀県後期高齢者医療広域連合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県市町総合事務組合	未策定				
佐賀県	佐賀県西部広域環境組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田消防組合	策定済(期間内)		2020	5	伊万里・有田消防組合地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同環境組合	未策定	2022			
佐賀県	神崎市・吉野ヶ里町葬祭組合	未策定	2023			
佐賀県	佐賀県東部環境施設組合	未策定				
長崎県	東彼地区保健福祉組合	策定済(未改定)	2022	2014	5	東彼地区保健福祉組合の事務・事業に係る温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画【第2次】
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画(第五次計画)
長崎県	有明海自動車航送船組合	策定済(未改定)	2022	2012	5	有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	策定済(未改定)				雲仙・南島原保健組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	未策定	2021			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長崎県	県央県南広域環境組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画
長崎県	北松北部環境組合	策定済(期間内)		2020	10	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画(第6期)
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	未策定				
長崎県	長与・時津環境施設組合	策定済(期間内)	2025			長与・時津環境施設組合地球温暖化防止実行計画
長崎県	長崎県病院企業団	未策定	2022			
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画 第4期計画(令和2年度～令和6年度)
熊本県	くまもと県北病院機構設立組合	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	策定済(未改定)	2023			地球温暖化防止に向けた実行計画
熊本県	小国町外一ヶ町公立病院組合	未策定	2022			
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	策定済(未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池環境保全組合	策定済(未改定)	2022	2008	5	地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船地区衛生施設組合	策定済(未改定)		2004	3	地球温暖化防止実行計画書<改定・平成16年2月>
熊本県	大津菊陽水道企業団	策定済(期間内)	2023	2018	5	大津菊陽水道企業団地球温暖化防止実行計画
熊本県	大津町西原村原野組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	未策定				
熊本県	上天草衛生施設組合	策定済(期間内)		2017	5	上天草衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	御船町甲佐町衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合	策定済(期間内)	2023	2018	5	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	策定済(期間内)		2018	5	山鹿植木広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉下球磨消防組合	策定済(期間内)		2021	10	人吉下球磨消防組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	上益城消防組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	上益城消防組合地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	上球磨消防組合	策定済(期間内)				上球磨消防組合地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務組合	策定済(期間内)				八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代生活環境事務組合	策定済(期間内)				八代生活環境事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	阿蘇広域行政事務組合	策定済(期間内)	2021	2019	3	第5次阿蘇広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政組合	策定済(期間内)	2022	2018	5	人吉球磨広域行政組合地球温暖化対策実行計画書(第4次)
熊本県	有明広域行政事務組合	策定済(期間内)	2021	2021	5	第4次地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣芦北広域行政事務組合	未策定				
熊本県	上天草・宇城水道企業団	策定済(期間内)				上天草・宇城水道企業団 地球温暖化対策実行計画(第1次事務事業編)
熊本県	宇城広域連合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第2次宇城広域連合地球温暖化対策実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	菊池広域連合	策定済(期間内)		2020	10	第2次菊池広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	上益城広域連合	策定済(期間内)		2017	5	第2次上益城広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	天草広域連合	策定済(期間内)	2027	2020	5	省エネタイプの照明器具や高効率モーターへの更新、冷暖房の温度設定管理、必要箇所以外の照明器具類の使用禁止
熊本県	熊本県後期高齢者医療広域連合	未策定	2021			
大分県	大分県退職手当組合	未策定				
大分県	大分県消防補償等組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共済組合	未策定				
大分県	杵築速見環境浄化組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2020	10	第2期別杵速見地域広域市町村圏事務組合地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者医療広域連合	未策定				
大分県	日田玖珠広域消防組合	未策定	2021			
大分県	玖珠九重行政事務組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	策定済(未改定)				第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	川南・都農衛生組合	策定済(期間内)		2017	6	川南、都農衛生組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県北部広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事務組合	未策定	2021			
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	策定済(期間内)	2022	2019	5	宮崎県東児湯消防組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西諸広域行政事務組合	策定済(期間内)				西諸広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃物処理組合	策定済(期間内)		2019	5	日南串間広域不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都児湯環境整備事務組合	策定済(期間内)	2024			西都児湯環境整備事務組合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	策定済(期間内)		2019	5	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県市町村総合事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連合	策定済(期間内)		2018	5	日向東臼杵広域連合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2023			宮崎県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策計画【地方公共団体実行計画(事務事業編)】
鹿児島県	鹿児島県市町村総合事務組合	策定済(期間内)				鹿児島県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	策定済(期間内)				
鹿児島県	沖永良部バス企業団	未策定				
鹿児島県	指宿南九州消防組合	未策定	2021			
鹿児島県	指宿広域市町村圏組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	曾於北部衛生処理組合	未策定				
鹿児島県	南大隅衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	中南衛生管理組合	未策定	2022			
鹿児島県	大島地区衛生組合	未策定				
鹿児島県	阿久根地区消防組合	策定済(期間内)	2025	2020	10	第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編(阿久根市・阿久根消防署)
鹿児島県	伊佐湧水消防組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	策定済(未改定)	2021			和泊町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	大口地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北始良環境管理組合	未策定	2023			
鹿児島県	大隅曾於地区消防組合	策定済(期間内)	2023			大隅曾於地区消防組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大隅肝属地区消防組合	未策定	2022			
鹿児島県	伊佐北始良火葬場管理組合	未策定				
鹿児島県	曾於地域公設地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部与論地区広域事務組合	策定済(未改定)	2022	2019	5	沖永良部与論地区広域事務組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	策定済(未改定)	2021			地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	徳之島地区消防組合	未策定	2021			
鹿児島県	曾於南部厚生事務組合	未策定				
鹿児島県	熊毛地区消防組合	未策定	2022			
鹿児島県	大島地区消防組合	策定済(期間内)	2022			不明
鹿児島県	奄美群島広域事務組合	未策定				
鹿児島県	南薩介護保険事務組合	策定済(期間内)		2020	5	南薩介護保険事務組合地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	始良・伊佐地区介護保険組合	策定済(期間内)		2018	5	第三次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	曾於地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	種子島地区広域事務組合	未策定	2021			
鹿児島県	徳之島地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	奄美大島地区介護保険一部事務組合	未策定				
鹿児島県	大隅肝属広域事務組合	策定済(期間内)				大隅肝属広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	未策定	2024			
鹿児島県	公立種子島病院組合	未策定				
鹿児島県	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2023	2018	5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	種子島産婦人科医院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	2022			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	策定済(期間内)				倉浜衛生施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県市町村自治会館管理組合	未策定				
沖縄県	本部町今帰仁村清掃施設組合	策定済(期間内)				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町今帰仁村消防組合	未策定	2021			
沖縄県	沖縄県市町村総合事務組合	未策定				
沖縄県	島尻消防組合	未策定				
沖縄県	東部消防組合	策定済(期間内)				東部消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	策定済(期間内)				中城村北中城村清掃事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定	2021			
沖縄県	中城北中城消防組合	策定済(未改定)		2004	5	中城北中城消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武地区消防衛生組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務組合	策定済(期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南部広域行政組合	未策定				
沖縄県	沖縄県町村交通災害共済組合	未策定				
沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	比謝川行政事務組合	策定済(期間内)		2019	5	比謝川行政事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中部北環境施設組合	策定済(期間内)		2018	12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県離島医療組合	未策定				
沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定	2022			
沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	未策定	2022			
沖縄県	沖縄県後期高齢者医療広域連合	未策定				

## (3) 地方公共団体実行計画（区域施策編）

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	北海道	策定済 (期間内)	2021	2020	10	北海道地球温暖化対策推進計画
北海道	札幌市	策定済 (期間内)		2020	10	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済 (未改定)	2022			函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	小樽市	未策定	2022			
北海道	旭川市	策定済 (期間内)	2023			旭川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	室蘭市	未策定	2022			
北海道	釧路市	策定済 (期間内)		2021	10	第2次釧路市環境基本計画
北海道	帯広市	策定済 (期間内)	2024			帯広市環境モデル都市行動計画(2019年度～2023年度)
北海道	北見市	未策定	2022			
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	未策定	2023			
北海道	網走市	未策定				
北海道	留萌市	未策定				
北海道	苫小牧市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	苫小牧市第3次環境基本計画
北海道	稚内市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定				
北海道	江別市	未策定	2023			
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	未策定				
北海道	士別市	未策定	2022			
北海道	名寄市	未策定				
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	未策定				
北海道	千歳市	未策定				
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定				
北海道	深川市	未策定				
北海道	富良野市	策定済 (未改定)	2020	2020	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済 (期間内)		2020	14	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)令和2年度見直し版
北海道	恵庭市	策定済 (期間内)	2021			恵庭市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第3次北広島市環境基本計画
北海道	石狩市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	石狩市地球温暖化対策推進計画
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	未策定				
北海道	新篠津村	未策定	2021			
北海道	松前町	策定済 (未改定)			5	松前町地球温暖化対策実行計画
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	未策定				
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	未策定				
北海道	八雲町	未策定	2024			
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定				
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	未策定				
北海道	乙部町	未策定	2022			
北海道	奥尻町	未策定	2022			
北海道	今金町	未策定				
北海道	せたな町	未策定	2024			
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	未策定				
北海道	蘭越町	策定済 (未改定)		2019	5	蘭越町地球温暖化対策実行計画
北海道	二セコ町	策定済 (期間内)	2022			二セコ町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	真狩村	未策定				
北海道	留寿都村	未策定	2023			
北海道	喜茂別町	策定済 (期間内)				喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	京極町	未策定	2022			
北海道	倶知安町	策定済 (未改定)				倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定				
北海道	岩内町	未策定	2022			
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	策定済 (期間内)		2016	5	第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	未策定				
北海道	余市町	未策定				
北海道	赤井川村	未策定				
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	未策定				
北海道	上砂川町	未策定				
北海道	由仁町	策定済 (未改定)				由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	策定済 (未改定)				長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	2022			
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	未策定				
北海道	妹背牛町	未策定	2021			
北海道	秩父別町	未策定	2022			
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定				
北海道	東神楽町	未策定				
北海道	当麻町	未策定				
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定				
北海道	上川町	未策定				
北海道	東川町	策定済 (未改定)				第2期東川町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	美瑛町	未策定				
北海道	上富良野町	策定済 (期間内)	2030	2020	10	上富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	中富良野町	未策定				
北海道	南富良野町	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画区域施策編策定支援業務
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	未策定				
北海道	剣淵町	未策定				
北海道	下川町	未策定				
北海道	美深町	策定済 (期間内)	2020			地球温暖化対策実行計画「美深町 CO2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定	2022			
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定				
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	策定済 (未改定)			5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済 (未改定)	2021	2013	8	猿払村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	未策定				
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	未策定				
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	未策定				
北海道	美幌町	未策定				
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定				
北海道	清里町	未策定				
北海道	小清水町	未策定	2022			
北海道	訓子府町	未策定				
北海道	置戸町	未策定				
北海道	佐呂間町	未策定				
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	未策定				
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	未策定	2022			
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定				
北海道	豊浦町	未策定				豊浦町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	壮瞥町	未策定				
北海道	白老町	未策定	2023			
北海道	厚真町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	未策定				
北海道	安平町	未策定	2023			
北海道	むかわ町	未策定				
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定				
北海道	新冠町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
北海道	浦河町	未策定	2022			
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	未策定				
北海道	音更町	未策定				
北海道	土幌町	未策定				
北海道	上土幌町	未策定				
北海道	鹿追町	策定済 (未改定)	2021			鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	未策定	2022			
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	未策定				
北海道	中札内村	未策定				
北海道	更別村	未策定	2022			
北海道	大樹町	未策定				
北海道	広尾町	未策定				
北海道	幕別町	未策定	2024			
北海道	池田町	未策定				
北海道	豊頃町	未策定				
北海道	本別町	未策定				
北海道	足寄町	未策定	2023			
北海道	陸別町	未策定				
北海道	浦幌町	未策定				
北海道	釧路町	未策定	2023			
北海道	厚岸町	未策定	2023			
北海道	浜中町	未策定				
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	策定済 (期間内)	2021			弟子屈町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鶴居村	策定済 (期間内)				鶴居村地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	白糠町	未策定				
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定				
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	未策定	2022			
青森県	青森県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	青森県地球温暖化対策推進計画
青森県	青森市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	弘前市	策定済 (未改定)				弘前市地域エネルギービジョン 弘前型スマートシティ構想における再生可能エネルギー導入編兼弘前市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	八戸市	策定済 (未改定)	2022			新うみねこプラン「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 区域施策編」
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定				
青森県	十和田市	未策定				
青森県	三沢市	未策定	2021			
青森県	むつ市	未策定				
青森県	つがる市	未策定				
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	策定済 (未改定)				地球温暖化対策今別町行動プラン(今別町地球温暖化対策推進実行計画)
青森県	蓬田村	未策定	2019			蓬田村地球温暖化対策実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済 (未改定)		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(第二期)
青森県	鱒ヶ沢町	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策 定・改定 予定年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
青森県	深浦町	未策定	2023			
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	未策定				
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定				
青森県	中泊町	未策定	2023			
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	未策定	2023			
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	策定済 (未改定)	2022			第1次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定				
青森県	五戸町	未策定				
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県	岩手県	策定済 (期間内)	2025			第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	宮古市	未策定	2022			
岩手県	大船渡市	未策定	2021			
岩手県	花巻市	未策定				
岩手県	北上市	未策定				
岩手県	久慈市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	第2次久慈市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	遠野市	未策定	2023			
岩手県	一関市	未策定	2022			
岩手県	陸前高田市	未策定				
岩手県	釜山市	未策定	2022			
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	策定済 (期間内)	2021			八幡平市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	奥州市	未策定				
岩手県	滝沢市	策定済 (期間内)	2022	2013	10	未来へのシグナル～滝沢市第2次環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)含む)～
岩手県	雫石町	未策定	2022			
岩手県	葛巻町	未策定	2023			
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	未策定				
岩手県	矢巾町	未策定				
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ヶ崎町	未策定				
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	未策定				
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定				
岩手県	田野畑村	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
岩手県	普代村	未策定				
岩手県	軽米町	未策定				
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	未策定	2023			
岩手県	一戸町	未策定				
宮城県	宮城県	策定済 (期間内)	2022	2018	13	宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	仙台市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	仙台市地球温暖化対策推進計画
宮城県	石巻市	未策定				
宮城県	塩竈市	未策定				
宮城県	気仙沼市	未策定				
宮城県	白石市	未策定				
宮城県	名取市	未策定	2023			
宮城県	角田市	未策定				
宮城県	多賀城市	未策定	2023			
宮城県	岩沼市	未策定	2023			
宮城県	登米市	策定済 (期間内)	2025			第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	栗原市	未策定				
宮城県	東松島市	未策定				
宮城県	大崎市	策定済 (期間内)				大崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	富谷市	未策定	2022			
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定	2022			
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定				
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	未策定	2023			
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定				
宮城県	七ヶ浜町	未策定				
宮城県	利府町	未策定				
宮城県	大和町	未策定				
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	未策定				
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	未策定	2023			
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県	秋田県	策定済 (期間内)	2021	2016	14	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	策定済 (期間内)	2022	2021	10	秋田市地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市	未策定				
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定	2023			
秋田県	男鹿市	策定済 (期間内)				男鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	未策定				
秋田県	鹿角市	未策定				
秋田県	由利本荘市	未策定				
秋田県	潟上市	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
秋田県	大仙市	未策定	2022			
秋田県	北秋田市	未策定				
秋田県	にかほ市	未策定				
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定				
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	未策定				
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定				
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県	山形県	策定済 (期間内)		2021	10	第4次山形県環境計画
山形県	山形市	策定済 (期間内)	2022	2017	33	山形市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	米沢市	策定済 (期間内)	2023			米沢市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
山形県	鶴岡市	策定済 (期間内)	2023			第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	未策定	2023			
山形県	新庄市	未策定				
山形県	寒河江市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	寒河江市地球温暖化対策実行計画
山形県	上市市	未策定	2024			
山形県	村山市	策定済 (未改定)				村山市地球温暖化対策地域推進計画
山形県	長井市	未策定	2023			
山形県	天童市	未策定	2021			
山形県	東根市	未策定	2022			
山形県	尾花沢市	策定済 (未改定)	2021			尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	未策定	2022			
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	未策定				
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	未策定	2022			
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定	2023			
山形県	金山町	未策定	2022			
山形県	最上町	策定済 (期間内)				最上町地球温暖化実行計画(区域施策編)
山形県	舟形町	未策定				
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	策定済 (期間内)	2022			高畠町地球温暖化防止実行計画 地域推進計画
山形県	川西町	未策定	2022			
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	未策定	2021			
山形県	飯豊町	未策定	2022			
山形県	三川町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
山形県	庄内町	策定済 (未改定)	2050	2020	30	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	未策定				
福島県	福島県	策定済 (期間内)	2021	2016	8	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	策定済 (期間内)		2020	10	福島市脱炭素社会実現実行計画
福島県	会津若松市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	会津若松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	郡山市	策定済 (期間内)	2022			郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済 (期間内)	2023			いわき市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[第三次]
福島県	白河市	未策定	2020			
福島県	須賀川市	未策定	2021			
福島県	喜多方市	未策定	2022			
福島県	相馬市	未策定				
福島県	二本松市	策定済 (期間内)				第2次二本松市環境基本計画【二本松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	田村市	未策定	2021			
福島県	南相馬市	未策定	2022			
福島県	伊達市	策定済 (期間内)				第2次伊達市環境基本計画
福島県	本宮市	策定済 (期間内)				本宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	桑折町	策定済 (期間内)				桑折町地域まるごと省エネ計画【桑折町地球温暖化実行計画(区域施策編)】
福島県	国見町	未策定	2022			
福島県	川俣町	策定済 (期間内)				川俣町地域まるごと省エネ計画
福島県	大玉村	未策定	2022			
福島県	鏡石町	未策定	2023			
福島県	天栄村	未策定	2021			
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	未策定	2022			
福島県	北塩原村	未策定				
福島県	西会津町	策定済 (期間内)				西会津町地域まるごと省エネ計画【西会津町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	磐梯町	未策定	2022			
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定	2021			
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定				
福島県	三島町	未策定	2021			
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定				
福島県	会津美里町	未策定				
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定	2023			
福島県	棚倉町	未策定	2020			
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定	2020			
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	未策定	2021			
福島県	玉川村	未策定	2021			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福島県	平田村	未策定	2021			
福島県	浅川町	未策定	2022			
福島県	古殿町	策定済 (期間内)				古殿町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	三春町	策定済 (期間内)				三春町地域まるごと省エネ計画(三春町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	未策定				
福島県	檜葉町	未策定	2023			
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済 (期間内)				大熊町ゼロカーボンビジョン
福島県	双葉町	未策定	2023			
福島県	浪江町	未策定	2022			
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県	茨城県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	茨城県地球温暖化対策実行計画
茨城県	水戸市	策定済 (期間内)	2022			水戸市地球温暖化対策実行計画～みと安心未来へのコソCO2プラン～
茨城県	日立市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	第3次日立市環境基本計画(含 日立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
茨城県	土浦市	策定済 (期間内)	2031	2019	11	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画
茨城県	古河市	策定済 (期間内)	2021	2020	11	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
茨城県	石岡市	未策定				
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ヶ崎市	策定済 (期間内)	2022	2016	10	龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※龍ヶ崎市第2次環境基本計画に含まれている。
茨城県	下妻市	未策定	2023			
茨城県	常総市	未策定				
茨城県	常陸太田市	策定済 (期間内)		2018	5	第2次常陸太田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	策定済 (期間内)	2024			北茨城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	笠間市	未策定	2022			
茨城県	取手市	策定済 (未改定)	2022			取手市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	牛久市	策定済 (期間内)	2021			牛久市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくば市	策定済 (期間内)	2026	2020	6	つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	ひたちなか市	策定済 (期間内)				ひたちなか市第3次環境基本計画
茨城県	鹿嶋市	策定済 (期間内)				鹿嶋市環境基本計画
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定	2022			
茨城県	常陸大宮市	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	那珂市	未策定				
茨城県	筑西市	未策定	2024			
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	策定済 (期間内)	2029			稲敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
茨城県	かすみがうら市	未策定				
茨城県	桜川市	未策定	2022			
茨城県	神栖市	策定済 (期間内)	2023	2019	10	神栖市環境基本計画
茨城県	行方市	未策定				
茨城県	銚田市	未策定				
茨城県	つくばみらい市	未策定				
茨城県	小美玉市	未策定				
茨城県	茨城町	策定済 (期間内)	2023			茨城町地球温暖化実行計画
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	未策定				
茨城県	大子町	未策定				
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定	2025			
栃木県	栃木県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	栃木県気候変動対策推進計画(2021～2025年度)
栃木県	宇都宮市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)後期計画
栃木県	足利市	策定済 (期間内)	2021			足利市地球温暖化対策実行計画区域施策編～あしかが STOP 温暖化プラン～
栃木県	栃木市	未策定	2023			
栃木県	佐野市	策定済 (期間内)	2021			佐野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	鹿沼市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	地球温暖化対策実行計画(区域政策編)
栃木県	日光市	策定済 (期間内)				日光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	小山市	策定済 (期間内)	2022			小山市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	真岡市	未策定				
栃木県	大田原市	策定済 (期間内)	2025			大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	未策定	2022			
栃木県	那須塩原市	策定済 (期間内)	2021	2017	14	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	さくら市	未策定	2023			
栃木県	那須烏山市	未策定				
栃木県	下野市	未策定	2023			
栃木県	上三川町	策定済 (期間内)		2018	6	上三川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	益子町	策定済 (期間内)	2023			第3次益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	未策定				
栃木県	市貝町	未策定				
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	策定済 (未改定)				壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	未策定				
栃木県	塩谷町	未策定	2021			
栃木県	高根沢町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
栃木県	那須町	未策定	2021			
栃木県	那珂川町	策定済 (期間内)	2023	2019	12	地球温暖化対策実行計画書
群馬県	群馬県	策定済 (期間内)	2025			群馬県温暖化対策実行計画 2021-2030
群馬県	前橋市	策定済 (期間内)	2023			前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済 (未改定)	2021			グリーン・クリーンたかさきアクションプラン
群馬県	桐生市	未策定				
群馬県	伊勢崎市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	太田市	策定済 (期間内)	2021	2017	10	太田市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策編)
群馬県	沼田市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	改訂沼田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～改訂エコの実プラン～中期目標設定版
群馬県	館林市	策定済 (期間内)				第三次館林市環境基本計画
群馬県	渋川市	未策定				
群馬県	藤岡市	策定済 (期間内)	2022			藤岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	富岡市	未策定	2021			
群馬県	安中市	未策定	2023			
群馬県	みどり市	未策定				
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定				
群馬県	上野村	未策定				
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済 (期間内)	2021	2015	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	未策定				
群馬県	草津町	未策定				
群馬県	高山村	未策定				
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	策定済 (未改定)		2009	5	片品村地球温暖化対策実行計画
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				昭和村役場地球温暖化対策の推進実行計画
群馬県	みなかみ町	未策定				
群馬県	玉村町	未策定	2030			
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	未策定	2023			
群馬県	邑楽町	未策定				
埼玉県	埼玉県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	埼玉県地球温暖化対策実行計画(第2期)
埼玉県	さいたま市	策定済 (期間内)	2031	2020	10	第2次さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
埼玉県	川越市	策定済 (期間内)	2031	2017	13	第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	熊谷市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3次熊谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	川口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	川口市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	策定済 (期間内)	2022			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	所沢市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)
埼玉県	飯能市	未策定	2022			
埼玉県	加須市	未策定	2022			
埼玉県	本庄市	未策定				
埼玉県	東松山市	策定済 (期間内)	2025			東松山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	春日部市	策定済 (期間内)	2027	2018	10	みんなで取り組む春日部市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定				
埼玉県	鴻巣市	策定済 (期間内)	2027			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	深谷市	未策定	2022			
埼玉県	上尾市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	草加市	策定済 (期間内)	2024	2020	16	草加市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	越谷市	策定済 (期間内)		2021	10	越谷市環境管理計画<越谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)>
埼玉県	蕨市	策定済 (未改定)	2023			蕨市環境基本計画
埼玉県	戸田市	策定済 (期間内)		2020	10	戸田市環境基本計画 2021 ※当該計画に実行計画(区域施策編)が含まれている
埼玉県	入間市	未策定	2022			
埼玉県	朝霞市	未策定	2022			
埼玉県	志木市	未策定				
埼玉県	和光市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次和光市環境基本計画
埼玉県	新座市	策定済 (期間内)	2022	2012	10	第2次新座市地球温暖化対策地域推進計画
埼玉県	桶川市	未策定				
埼玉県	久喜市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	久喜市環境基本計画改訂版
埼玉県	北本市	未策定	2023			
埼玉県	八潮市	未策定				
埼玉県	富士見市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	策定済 (期間内)				三郷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	蓮田市	未策定				
埼玉県	坂戸市	未策定	2023			
埼玉県	幸手市	未策定				
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済 (期間内)	2022			第2期鶴ヶ島市環境基本計画
埼玉県	日高市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	白岡市	未策定				
埼玉県	伊奈町	未策定				
埼玉県	三芳町	未策定				
埼玉県	毛呂山町	未策定				
埼玉県	越生町	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	策定済 (期間内)	2023			嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化 地域推進計画
埼玉県	小川町	策定済 (期間内)	2021			小川町地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定				
埼玉県	吉見町	未策定	2022			
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	策定済 (期間内)	2023			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	皆野町	策定済 (期間内)	2012			ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	長瀬町	策定済 (期間内)				ちちぶ環境基本計画
埼玉県	小鹿野町	未策定				ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定				
埼玉県	上里町	未策定	2021			
埼玉県	寄居町	未策定				
埼玉県	宮代町	未策定				
埼玉県	杉戸町	未策定	2022			
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県	千葉県	策定済 (期間内)	2022			千葉県地球温暖化対策実行計画～CO2CO2 スマートプラン～
千葉県	千葉市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版
千葉県	銚子市	未策定				
千葉県	市川市	策定済 (期間内)	2025	2021	5	第二次市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	船橋市	策定済 (期間内)	2030			船橋市地球温暖化対策実行計画
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	策定済 (期間内)	2022			木更津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 「きさらづストップ温暖化プラン」
千葉県	松戸市	策定済 (期間内)	2021	2017	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	未策定	2022			
千葉県	茂原市	未策定				
千葉県	成田市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	成田市環境基本計画(兼 成田市環境保全率先実行計画(区域施策編))
千葉県	佐倉市	策定済 (期間内)	2022	2020	12	第2次佐倉市環境基本計画
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	策定済 (未改定)				習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	策定済 (期間内)		2019	10	第三期柏市地球温暖化対策計画
千葉県	勝浦市	未策定				
千葉県	市原市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	市原市地球温暖化対策地域推進計画 ーいちはら低炭素社会プランー
千葉県	流山市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	第3期地球温暖化対策実行計画ストップ温暖化！流山プラン
千葉県	八千代市	策定済 (期間内)				八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	我孫子市	未策定	2023			
千葉県	鴨川市	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済 (期間内)	2023			鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
千葉県	君津市	未策定	2024			
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	策定済 (期間内)	2030			浦安市地球温暖化対策実行計画(浦安市ゼロカーボンシティ推進計画)
千葉県	四街道市	未策定				
千葉県	袖ヶ浦市	未策定	2023			
千葉県	八街市	未策定				
千葉県	印西市	未策定	2021			
千葉県	白井市	未策定	2022			
千葉県	富里市	未策定				
千葉県	南房総市	未策定	2022			
千葉県	匝瑳市	未策定	2022			
千葉県	香取市	未策定				
千葉県	山武市	未策定	2023			
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定	2022			
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定				
千葉県	多古町	未策定				
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定	2021			
千葉県	芝山町	未策定				
千葉県	横芝光町	未策定				
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定	2022			
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	策定済 (未改定)	2021			大多喜町地球温暖化対策計画
千葉県	御宿町	未策定				
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都	東京都	策定済 (期間内)	2023	2015	16	東京都環境基本計画
東京都	千代田区	策定済 (期間内)	2021	2014	10	千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015
東京都	中央区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	中央区環境行動計画 2018
東京都	港区	策定済 (期間内)	2023	2020	6	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	新宿区第三次環境基本計画兼地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
東京都	文京区	策定済 (期間内)	2030	2019	11	文京区地球温暖化対策地域推進計画 一地方公共団体実行計画(区域施策編)一
東京都	台東区	策定済 (期間内)	2029	2020	10	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	策定済 (期間内)	2021	2016	10	第二次すみだ環境の共創プラン
東京都	江東区	策定済 (期間内)	2024	2019	5	KOTO 低炭素プラン
東京都	品川区	策定済 (期間内)	2023			品川区環境基本計画
東京都	目黒区	策定済 (期間内)	2022	2013	9	目黒区地球温暖化対策地域推進計画(第二次計画)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
東京都	大田区	策定済 (期間内)	2022	2016	5	大田区環境基本計画(後期)
東京都	世田谷区	策定済 (期間内)	2023			世田谷区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	渋谷区	策定済 (期間内)				渋谷区環境基本計画 2018
東京都	中野区	策定済 (期間内)	2021	2021	10	第4次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	策定済 (期間内)	2022			杉並区環境基本計画に盛り込む
東京都	豊島区	策定済 (期間内)	2024	2019	12	豊島区環境基本計画(2019-2030)
東京都	北区	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次北区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	荒川区	策定済 (期間内)	2022	2020	7	荒川区地球温暖化対策実行計画
東京都	板橋区	策定済 (期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 2025
東京都	練馬区	策定済 (期間内)	2022			練馬区環境基本計画 2020 の「練馬区地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)」を包含している。
東京都	足立区	策定済 (期間内)	2025	2017	8	足立区地球温暖化対策実行計画(第三次足立区環境 基本計画に含まれる)
東京都	葛飾区	策定済 (期間内)	2021	2017	13	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	江戸川区	策定済 (期間内)	2021	2018	13	第2次エコタウンえどがわ推進計画
東京都	八王子市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定	2025			
東京都	武蔵野市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(区域施策 編)
東京都	三鷹市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)
東京都	青梅市	策定済 (期間内)	2025			第2次青梅市環境基本計画(区域施策編を含む)
東京都	府中市	策定済 (期間内)	2022			府中市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	昭島市	策定済 (期間内)	2021			昭島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	調布市	策定済 (期間内)				調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	町田市	未策定	2022			
東京都	小金井市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	小平市	策定済 (期間内)		2020	10	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	策定済 (期間内)	2021			第3次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	東村山市環境基本計画
東京都	国分寺市	未策定				
東京都	国立市	未策定	2023			
東京都	福生市	未策定	2023			
東京都	狛江市	策定済 (期間内)	2029	2019	10	狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	東大和市	未策定				
東京都	清瀬市	未策定				
東京都	東久留米市	未策定				
東京都	武蔵村山市	未策定	2022			
東京都	多摩市	未策定	2023			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
東京都	稲城市	策定済 (期間内)	2023	2019	4	第二次稲城市環境基本計画(改定版)
東京都	羽村市	策定済 (期間内)	2021	2015	5	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	策定済 (期間内)	2022			あきる野市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	西東京市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済 (未改定)			5	第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定				
東京都	利島村	未策定				
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	2023			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	未策定				
神奈川県	神奈川県	策定済 (期間内)	2021	2016	15	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	策定済 (期間内)	2022	2018	33	横浜市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	川崎市	策定済 (期間内)	2021	2018	13	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	策定済 (期間内)	2023	2019	11	第2次相模原市地球温暖化対策計画(区域施策編)
神奈川県	横須賀市	策定済 (期間内)	2021	2015	6	低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン(2011~2021)
神奈川県	平塚市	策定済 (期間内)	2026			平塚市環境基本計画
神奈川県	鎌倉市	策定済 (期間内)	2031			鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画
神奈川県	藤沢市	策定済 (期間内)	2022	2016	6	藤沢市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市	策定済 (期間内)	2022	2018	3	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済 (期間内)		2021	10	茅ヶ崎市環境基本計画
神奈川県	逗子市	策定済 (期間内)	2023			逗子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	三浦市	未策定	2023			
神奈川県	秦野市	策定済 (期間内)	2021			秦野市環境基本計画(第3次計画)
神奈川県	厚木市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	厚木市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	大和市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	大和市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	伊勢原市	未策定				
神奈川県	海老名市	策定済 (期間内)		2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画(終章)
神奈川県	座間市	未策定	2023			
神奈川県	南足柄市	未策定	2022			
神奈川県	綾瀬市	策定済 (期間内)	2023			綾瀬市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	葉山町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
神奈川県	寒川町	未策定				
神奈川県	大磯町	未策定	2023			
神奈川県	二宮町	未策定				
神奈川県	中井町	策定済 (期間内)				中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	未策定	2023			
神奈川県	松田町	未策定	2022			
神奈川県	山北町	未策定	2022			
神奈川県	開成町	未策定				
神奈川県	箱根町	策定済 (期間内)	2021			箱根町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	真鶴町	未策定	2022			
神奈川県	湯河原町	未策定				
神奈川県	愛川町	未策定			35	
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済 (期間内)	2021	2020	14	新潟県地球温暖化対策地域推進計画(2017-2030)
新潟県	新潟市	策定済 (期間内)	2024	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)ー 環境モデル都市推進プランー
新潟県	長岡市	策定済 (期間内)	2023			長岡市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
新潟県	三条市	策定済 (期間内)				三条市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	策定済 (期間内)	2021	2017	14	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	未策定				
新潟県	小千谷市	未策定	2023			
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	策定済 (期間内)	2022	2016	10	十日町市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済 (期間内)				燕市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	糸魚川市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	糸魚川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	妙高市	策定済 (期間内)	2031	2019	12	第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	策定済 (期間内)	2022			上越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	阿賀野市	策定済 (期間内)	2023			阿賀野市地球温暖化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	未策定	2023			
新潟県	魚沼市	策定済 (期間内)	2023			魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	南魚沼市	策定済 (期間内)	2021			南魚沼市地球温暖化対策実行計画
新潟県	胎内市	未策定	2022			
新潟県	聖籠町	策定済 (未改定)				聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定				
新潟県	出雲崎町	未策定				出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
新潟県	刈羽村	策定済 (期間内)	2021	2016	6	刈羽村地球温暖化対策実行計画
新潟県	関川村	未策定	2022			
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済 (期間内)	2022	2019	12	新とやま温暖化ストップ計画
富山県	富山市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	富山市環境モデル都市行動計画～コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画(第3次:2019年～2023年)
富山県	高岡市	未策定				
富山県	魚津市	未策定	2022			
富山県	氷見市	未策定	2022			
富山県	滑川市	未策定				
富山県	黒部市	未策定				
富山県	砺波市	未策定				
富山県	小矢部市	未策定				
富山県	南砺市	未策定	2022			
富山県	射水市	未策定	2022			
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済 (期間内)		2016	15	上市町環境基本計画(兼上市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
富山県	立山町	策定済 (期間内)	2022			立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済 (未改定)				入善町地球温暖化対策地域推進計画
富山県	朝日町	未策定				
石川県	石川県	策定済 (期間内)	2022	2019	6	石川県環境総合計画 第2編 第1章 1①県民、事業者等による温室効果ガスの排出抑制 ③緑化・森林・林業における二酸化炭素の吸収・固定
石川県	金沢市	策定済 (期間内)	2022			金沢市地球温暖化対策実行計画
石川県	七尾市	未策定	2024			
石川県	小松市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次小松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	輪島市	策定済 (期間内)	2030			輪島市地方公共団体実行計画
石川県	珠洲市	策定済 (期間内)		2020	5	第2次珠洲市地球温暖化対策新実行計画(区域施策編)
石川県	加賀市	策定済 (期間内)	2023			加賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	羽咋市	策定済 (期間内)				羽咋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	かほく市	未策定	2022			
石川県	白山市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	未策定	2022			
石川県	野々市市	策定済 (期間内)				野々市市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	未策定				
石川県	内灘町	策定済 (未改定)	2021			内灘町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定				
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県	福井県	策定済 (期間内)	2022	2017	5	福井県環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福井県	福井市	策定済 (期間内)	2021	2020	5	第4次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	未策定				
福井県	小浜市	未策定				
福井県	大野市	策定済 (期間内)	2024			第三期大野市環境基本計画
福井県	勝山市	策定済 (未改定)	2024			勝山市地球温暖化対策実行計画区域施策編
福井県	鯖江市	策定済 (期間内)	2020			鯖江市地球温暖化対策地域推進計画
福井県	あわら市	未策定	2023			
福井県	越前市	未策定	2022			
福井県	坂井市	未策定	2023			
福井県	永平寺町	未策定				
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	策定済 (未改定)	2021			地球温暖化計画実行計画(区域施策編)
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定				
山梨県	山梨県	策定済 (期間内)	2022	2016	14	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	策定済 (期間内)	2022	2015	15	甲府市地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	未策定				
山梨県	山梨市	策定済 (期間内)	2022			第2次山梨市環境基本計画(山梨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定		2014	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画《第2次》
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	未策定	2022			
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				上野原市第2次地球温暖化防止実行計画
山梨県	甲州市	未策定	2022			
山梨県	中央市	未策定	2023			
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済 (未改定)	2023			富士川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	策定済 (期間内)	2023			地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	未策定	2022			
山梨県	山中湖村	未策定	2022			
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画策定業務
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	2023			
長野県	長野県	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長野県ゼロカーボン戦略

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
長野県	長野市	策定済 (期間内)	2022	2017	34	長野市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	松本市	策定済 (期間内)	2022	2016	5	松本市地球温暖化対策実行計画(平成28年度改訂版)
長野県	上田市	策定済 (期間内)	2023			上田市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	岡谷市	策定済 (未改定)	2022			岡谷市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯田市	策定済 (期間内)	2025	2021	4	飯田市飯田市地球温暖化対策実行計画(第3次飯田市環境モデル都市行動計画)
長野県	諏訪市	策定済 (期間内)	2021			諏訪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	須坂市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第三次須坂市環境基本計画
長野県	小諸市	策定済 (期間内)	2024			共に取り組むCO2削減計画こもろ(小諸市地球温暖化対策地域推進計画)
長野県	伊那市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	伊那市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
長野県	駒ヶ根市	策定済 (期間内)		2018	10	駒ヶ根市第3次環境基本計画
長野県	中野市	未策定				
長野県	大町市	未策定	2022			
長野県	飯山市	未策定				
長野県	茅野市	策定済 (期間内)	2028			第2次茅野市環境基本計画
長野県	塩尻市	策定済 (期間内)	2020	2020	3	塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	佐久市	策定済 (期間内)	2022			佐久市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	千曲市	策定済 (期間内)		2016	10	第二次千曲市地球温暖化対策推進計画
長野県	東御市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第2次東御市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	安曇野市	策定済 (期間内)	2022			安曇野市地球温暖化対策実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定	2022			
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定				
長野県	軽井沢町	未策定	2022			
長野県	御代田町	未策定				
長野県	立科町	未策定	2021			
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	未策定	2025			
長野県	下諏訪町	未策定				
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	未策定				
長野県	辰野町	未策定				
長野県	箕輪町	未策定	2022			
長野県	飯島町	未策定	2023			
長野県	南箕輪村	未策定				
長野県	中川村	未策定				
長野県	宮田村	未策定				
長野県	松川町	未策定	2021			
長野県	高森町	未策定	2021			
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定	2024			
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	未策定	2023			
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定				
長野県	南木曾町	未策定				
長野県	木祖村	未策定	2022			
長野県	王滝村	策定済 (未改定)	2022			王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曾町	未策定				
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	未策定				
長野県	山形村	策定済 (未改定)		2019	5	未定
長野県	朝日村	策定済 (未改定)		2013	5	朝日村第3次環境基本計画
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2023			
長野県	白馬村	策定済 (未改定)	2021			白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	未策定	2023			
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	未策定	2023			
長野県	高山村	未策定				
長野県	山ノ内町	未策定				
長野県	木島平村	未策定	2021			
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				
長野県	飯綱町	未策定				
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済 (期間内)	2022	2020	11	岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画
岐阜県	岐阜市	策定済 (期間内)	2022	2016	34	岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	大垣市	策定済 (期間内)	2022			大垣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	高山市	策定済 (未改定)	2021			高山市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	多治見市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	多治見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定				
岐阜県	中津川市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	未策定	2023			
岐阜県	羽島市	未策定	2021			
岐阜県	恵那市	未策定	2021			
岐阜県	美濃加茂市	未策定	2022			
岐阜県	土岐市	未策定	2023			
岐阜県	各務原市	策定済 (期間内)	2023	2018	33	第3次各務原市地球温暖化対策地域推進計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
岐阜県	可児市	策定済 (期間内)	2021			可児市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
岐阜県	山県市	未策定				
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	未策定				
岐阜県	本巣市	未策定				
岐阜県	郡上市	未策定	2022			
岐阜県	下呂市	策定済 (期間内)	2031	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	海津市	未策定	2023			
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定	2022			
岐阜県	関ヶ原町	未策定				
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	未策定				
岐阜県	安八町	未策定	2023			
岐阜県	揖斐川町	未策定				
岐阜県	大野町	未策定				
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	策定済 (期間内)	2024	2019	5	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び御嵩町環境モデル都市行動計画 第二次改訂版
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県	静岡県	策定済 (期間内)	2021	2014	7	<改定版>ふじのくに地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	策定済 (期間内)	2022	2015	7	第2次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済 (期間内)	2023	2021	10	浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2021]
静岡県	沼津市	策定済 (期間内)	2025	2021	10	第2期沼津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	熱海市	未策定	2022			
静岡県	三島市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	富士宮市	策定済 (期間内)	2021	2021	4	第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を含む)の策定
静岡県	伊東市	未策定				
静岡県	島田市	策定済 (期間内)	2022			地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【適応計画を含む】
静岡県	富士市	策定済 (期間内)	2022	2020	10	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)
静岡県	磐田市	未策定	2023			
静岡県	焼津市	策定済 (期間内)	2023	2017	13	焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	掛川市	策定済 (期間内)	2022	2019	11	掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	藤枝市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	御殿場市	策定済 (期間内)	2022			御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
静岡県	袋井市	未策定	2024			
静岡県	下田市	未策定	2021			
静岡県	裾野市	策定済 (期間内)				地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	湖西市	未策定	2023			
静岡県	伊豆市	未策定				
静岡県	御前崎市	策定済 (期間内)	2024			御前崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	菊川市	未策定	2023			
静岡県	伊豆の国市	策定済 (期間内)	2024			地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	牧之原市	策定済 (期間内)	2022			牧之原市地球温暖化対策実行計画
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	未策定				
静岡県	南伊豆町	未策定	2022			
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定				
静岡県	函南町	未策定				
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	策定済 (期間内)	2025	2021	10	長泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定				
静岡県	川根本町	未策定				
静岡県	森町	未策定				
愛知県	愛知県	策定済 (期間内)	2022	2017	14	あいち地球温暖化防止戦略2030
愛知県	名古屋市長	策定済 (期間内)		2018	13	低炭素都市なごや戦略第2次実行計画
愛知県	豊橋市長	策定済 (期間内)	2021	2020	10	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版
愛知県	岡崎市長	策定済 (期間内)	2022	2017	13	岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	一宮市長	策定済 (期間内)		2019	11	いちのみや気候変動対策アクションプラン 2030
愛知県	瀬戸市長	未策定				
愛知県	半田市長	策定済 (期間内)	2030			第2次半田市環境基本計画
愛知県	春日井市長	策定済 (期間内)	2022	2018	12	春日井市地球温暖化対策実行計画(2019-2030)
愛知県	豊川市長	策定済 (期間内)	2024	2019	11	豊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	津島市長	策定済 (期間内)	2025			津島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	碧南市長	策定済 (期間内)	2030	2020	12	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市長	策定済 (期間内)	2023	2016	14	刈谷市環境都市アクションプラン[平成29年改定版]
愛知県	豊田市長	策定済 (期間内)	2021	2017	8	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市長	策定済 (期間内)		2021	10	安城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	西尾市長	策定済 (期間内)	2021			西尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	蒲郡市長	策定済 (期間内)	2025			蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	犬山市長	策定済 (期間内)				第2次犬山市環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
愛知県	常滑市	未策定	2022			
愛知県	江南市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	改訂版第二次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	策定済 (期間内)	2030	2020	11	第三次小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	未策定	2023			
愛知県	新城市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	新城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(新城市第2次環境基本計画に内包)
愛知県	東海市	未策定	2023			
愛知県	大府市	策定済 (期間内)	2030			第3次 大府市環境基本計画
愛知県	知多市	策定済 (期間内)	2023			第3次知多市環境基本計画
愛知県	知立市	策定済 (期間内)	2027	2017	10	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	尾張旭市	未策定	2023			
愛知県	高浜市	未策定				
愛知県	岩倉市	未策定	2022			
愛知県	豊明市	策定済 (期間内)	2026			第2次豊明市環境基本計画
愛知県	日進市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	策定済 (期間内)	2022			田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	未策定	2023			
愛知県	清須市	未策定				
愛知県	北名古屋	策定済 (未改定)				北名古屋市環境基本計画改定版
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	策定済 (期間内)	2024	2020	10	みよし市地球温暖化実行計画(事務事業編・区域施策編)
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	長久手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	策定済 (期間内)				大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定	2025			
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定	2023			
愛知県	東浦町	策定済 (期間内)	2030			東浦町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	南知多町	未策定				
愛知県	美浜町	未策定	2029			
愛知県	武豊町	未策定	2021			
愛知県	幸田町	未策定	2022			
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	未策定				
三重県	三重県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済 (期間内)				津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
三重県	四日市市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
三重県	伊勢市	策定済 (期間内)		2020	10	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	未策定				
三重県	桑名市	未策定	2024			
三重県	鈴鹿市	未策定	2022			
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第2次亀山市環境基本計画(亀山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)内包)
三重県	鳥羽市	策定済 (期間内)	2024			鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画
三重県	熊野市	未策定				
三重県	いなべ市	未策定	2024			
三重県	志摩市	策定済 (期間内)	2021			志摩市地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	策定済 (未改定)				伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～伊賀市もったいないプラン～
三重県	木曾岬町	未策定				
三重県	東員町	未策定				
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	未策定	2024			
三重県	明和町	未策定				
三重県	大台町	未策定				
三重県	玉城町	策定済 (未改定)	2022	2011	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	未策定				
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定	2022			
三重県	紀北町	未策定				
三重県	御浜町	未策定	2022			
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県	滋賀県	策定済 (期間内)	2021	2016	15	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	策定済 (期間内)	2021	2010	11	大津市地球環境保全地域行動計画アジェンダ 21 おおつ(第2次)
滋賀県	彦根市	未策定				
滋賀県	長浜市	策定済 (未改定)		2020	10	長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	策定済 (期間内)	2021	2016	5	第2次近江八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	草津市	策定済 (期間内)	2024	2020	4	草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
滋賀県	守山市	未策定	2022			
滋賀県	栗東市	未策定				
滋賀県	甲賀市	未策定	2023			
滋賀県	野洲市	未策定				
滋賀県	湖南市	策定済 (期間内)	2020			湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン
滋賀県	高島市	未策定				
滋賀県	東近江市	未策定				
滋賀県	米原市	未策定	2022			
滋賀県	日野町	未策定	2023			
滋賀県	竜王町	未策定	2023			
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定	2024			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
京都府	京都府	策定済 (期間内)		2020	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	策定済 (期間内)				京都市地球温暖化対策計画(2021-2030)
京都府	福知山市	未策定	2022			
京都府	舞鶴市	策定済 (期間内)	2021		10	第2期舞鶴市環境基本計画【改定版】
京都府	綾部市	策定済 (期間内)	2023			綾部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	宇治市	策定済 (期間内)	2023			宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画
京都府	宮津市	策定済 (期間内)	2021			第2期宮津市地球温暖化防止計画 みやづ環の地域づくり行動計画
京都府	亀岡市	策定済 (未改定)	2022			亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
京都府	城陽市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	向日市	策定済 (期間内)	2021	2012	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	長岡京市	策定済 (期間内)	2021			長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ～持続可能な未来(アースプラン)～
京都府	八幡市	策定済 (期間内)	2021			八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京田辺市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 改訂版
京都府	京丹後市	策定済 (期間内)	2024			京丹後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	南丹市	策定済 (期間内)		2021	10	南丹市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(第2次南丹市環境基本計画に統合)
京都府	木津川市	未策定	2022			
京都府	大山崎町	未策定	2021			
京都府	久御山町	未策定				
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	策定済 (期間内)	2023			宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
京都府	笠置町	未策定				
京都府	和束町	策定済 (未改定)	2022			和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	未策定				
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	策定済 (期間内)	2021			京丹波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	伊根町	策定済 (未改定)				伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済 (期間内)		2020	10	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪府	策定済 (期間内)				大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪市	策定済 (期間内)	2022			大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
大阪府	堺市	策定済 (期間内)	2022			堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)<堺市環境モデル都市行動計画>
大阪府	岸和田市	策定済 (期間内)		2020	10	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	策定済 (期間内)	2021			第2次豊中市地球温暖化防止地域計画(チャレンジ・マイナス70プラン)
大阪府	池田市	未策定				
大阪府	吹田市	策定済 (期間内)	2028	2021	7	吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画
大阪府	泉大津市	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
大阪府	高槻市	策定済 (期間内)		2020	10	第2期たかつき地球温暖化対策アクションプラン
大阪府	貝塚市	未策定				
大阪府	守口市	未策定				
大阪府	枚方市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	枚方市地球温暖化実行計画(区域施策編)改定版
大阪府	茨木市	策定済 (期間内)		2020	10	茨木市地球温暖化対策実行計画
大阪府	八尾市	策定済 (期間内)	2022			八尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・チャレンジやお)
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	策定済 (未改定)	2021	2021	10	第2次寝屋川市地球温暖化対策地域計画
大阪府	河内長野市	策定済 (期間内)				河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	未策定				
大阪府	和泉市	策定済 (期間内)				和泉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	箕面市	未策定				
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	未策定				
大阪府	摂津市	策定済 (未改定)	2021			摂津市地球温暖化防止地域計画
大阪府	高石市	未策定	2021			
大阪府	藤井寺市	未策定				
大阪府	東大阪市	策定済 (期間内)	2022	2019	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	未策定				
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	未策定				
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	策定済 (期間内)				能勢町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	忠岡町	未策定				
大阪府	熊取町	未策定	2022			
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	策定済 (未改定)				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	未策定				
兵庫県	兵庫県	策定済 (期間内)	2021	2020	11	兵庫県地球温暖化対策推進計画
兵庫県	神戸市	策定済 (期間内)	2022	2016	15	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済 (期間内)	2022	2017	13	姫路市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)【改定版】
兵庫県	尼崎市	策定済 (期間内)	2030	2018	12	尼崎市地球温暖化対策推進計画
兵庫県	明石市	策定済 (期間内)	2022	2018	13	ストップ温暖化！低炭素社会のまち あかしプラン(改定版)
兵庫県	西宮市	策定済 (期間内)	2023			第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
兵庫県	洲本市	未策定				
兵庫県	芦屋市	未策定	2022			
兵庫県	伊丹市	未策定				
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	策定済 (期間内)	2023			豊岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	加古川市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	加古川市地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (区域施策編)
兵庫県	赤穂市	策定済 (期間内)		2020	10	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	策定済 (期間内)	2021	2021	10	宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	三木市	未策定	2025			
兵庫県	高砂市	策定済 (期間内)	2022			高砂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(た かさご未来エコプラン)
兵庫県	川西市	未策定				
兵庫県	小野市	未策定	2022			
兵庫県	三田市	未策定	2022			
兵庫県	加西市	策定済 (期間内)	2020	2020	10	加西市気候エネルギー行動計画(第2次加西市地 球温暖化対策地域推進計画)
兵庫県	丹波篠山市	未策定				
兵庫県	養父市	策定済 (期間内)				養父市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	丹波市	未策定				
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定	2022			
兵庫県	淡路市	未策定	2024			
兵庫県	宍粟市	策定済 (期間内)	2021	2016	6	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定				
兵庫県	猪名川町	未策定				
兵庫県	多可町	未策定				
兵庫県	稲美町	未策定				
兵庫県	播磨町	未策定				
兵庫県	市川町	未策定				
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	未策定	2021			
兵庫県	太子町	未策定	2023		5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定				
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	未策定				
奈良県	奈良県	策定済 (期間内)	2025	2021	5	奈良県環境総合計画(2021-2025)
奈良県	奈良市	策定済 (期間内)	2023	2016	34	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	策定済 (期間内)	2024			天理市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	策定済 (期間内)	2022			橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定				
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済 (期間内)	2019	2019	5	第2次生駒市環境モデル都市アクションプラン



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
奈良県	香芝市	未策定				
奈良県	葛城市	未策定				
奈良県	宇陀市	未策定				
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	未策定	2022			
奈良県	斑鳩町	策定済 (未改定)	2022			斑鳩町地球温暖化実行計画
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	未策定	2023			
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	未策定	2022			
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	策定済 (未改定)				未記入
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	未策定				
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定				
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
和歌山県	海南市	未策定				
和歌山県	橋本市	未策定				
和歌山県	有田市	未策定				
和歌山県	御坊市	未策定				
和歌山県	田辺市	未策定				
和歌山県	新宮市	未策定				
和歌山県	紀の川市	未策定				
和歌山県	岩出市	未策定				
和歌山県	紀美野町	未策定				
和歌山県	かつらぎ町	策定済 (未改定)	2022			地球温暖化対策実行計画
和歌山県	九度山町	未策定				
和歌山県	高野町	未策定				高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	未策定				
和歌山県	有田川町	策定済 (期間内)	2022			第2次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	未策定				
和歌山県	日高町	未策定				
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	未策定				
和歌山県	みなべ町	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
和歌山県	日高川町	策定済 (未改定)	2021			日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	未策定				
和歌山県	上富田町	未策定				上富田町地球温暖化実行計画
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	未策定	2022			
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済 (期間内)	2022	2019	11	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	鳥取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	米子市	未策定				
鳥取県	倉吉市	未策定	2021			
鳥取県	境港市	未策定	2023			
鳥取県	岩美町	未策定				
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	未策定				
鳥取県	湯梨浜町	未策定	2021			
鳥取県	琴浦町	未策定				
鳥取県	北栄町	未策定				
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	策定済 (期間内)		2014	25	大山町新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	未策定				
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	未策定				
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県	島根県	策定済 (期間内)				島根県環境総合計画
島根県	松江市	策定済 (期間内)	2022			松江市地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田市	策定済 (期間内)		2019	12	浜田市地球温暖化対策推進計画
島根県	出雲市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第2次出雲市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
島根県	益田市	策定済 (期間内)	2021	2012	8	益田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
島根県	大田市	策定済 (期間内)				大田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	安来市	策定済 (期間内)	2030	2021	10	安来市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
島根県	江津市	策定済 (期間内)		2020	11	江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済 (期間内)	2026	2017	10	第2次雲南市環境基本計画
島根県	奥出雲町	未策定				
島根県	飯南町	未策定				
島根県	川本町	策定済 (未改定)				川本町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	美郷町	未策定	2022			
島根県	邑南町	未策定	2022			
島根県	津和野町	策定済 (未改定)		2009	9	津和野町地球温暖化対策地域推進計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
島根県	吉賀町	策定済 (未改定)				吉賀町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	海士町	未策定				
島根県	西ノ島町	策定済 (未改定)	2021			西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	未策定				
岡山県	岡山県	策定済 (期間内)	2022	2016	20	岡山県地球温暖化防止行動計画
岡山県	岡山市	策定済 (期間内)	2023	2016	10	岡山市地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷市	策定済 (期間内)	2023	2017	14	クールくらしきアクションプラン 倉敷市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
岡山県	津山市	策定済 (期間内)				津山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	玉野市	未策定				
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定				
岡山県	総社市	未策定				
岡山県	高梁市	未策定				
岡山県	新見市	未策定				
岡山県	備前市	未策定	2022			
岡山県	瀬戸内市	策定済 (未改定)	2022			瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	未策定	2025			
岡山県	真庭市	未策定	2022			
岡山県	美作市	策定済 (期間内)		2018	5	美作市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	浅口市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	浅口市第3期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済 (期間内)	2021	2017	5	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	早島町	未策定	2021			
岡山県	里庄町	未策定				
岡山県	矢掛町	未策定				
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定	2023			
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	未策定	2024	2017	5	第3次美咲町地球温暖化対策実行計画
岡山県	吉備中央町	未策定	2023			
広島県	広島県	策定済 (期間内)	2022	2020	10	第3次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	策定済 (期間内)	2022	2016		広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	呉市地球温暖化対策実行計画区域施策編
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定				
広島県	尾道市	未策定	2022			
広島県	福山市	策定済 (期間内)	2022	2018	5	福山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	三次市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	庄原市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	庄原市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	策定済 (期間内)	2022			東広島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	廿日市市	未策定				
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定				
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定				
広島県	大崎上島町	未策定				
広島県	世羅町	策定済 (期間内)	2023	2018	5	第3次脱温暖化せらのまちづくりプラン(地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
広島県	神石高原町	策定済 (未改定)				神石高原町地球温暖化対策実行計画書
山口県	山口県	策定済 (期間内)		2021	10	山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画)
山口県	下関市	策定済 (期間内)	2022	2018	12	第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)「クールしものせきアクションプラン 203030」
山口県	宇部市	策定済 (期間内)	2021	2016	12	第二次宇部市環境基本計画改定版
山口県	山口市	策定済 (期間内)	2027	2018	10	山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定	2021			
山口県	下松市	未策定				
山口県	岩国市	未策定				
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定				
山口県	柳井市	未策定				
山口県	美祢市	未策定	2022			
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定				
山口県	周防大島町	策定済 (期間内)	2025	2020	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	未策定				
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定				
徳島県	徳島県	策定済 (期間内)	2024	2020	4	徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)
徳島県	徳島市	策定済 (期間内)	2031	2021	10	第3次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	未策定				
徳島県	小松島市	未策定	2023			
徳島県	阿南市	策定済 (期間内)	2030	2017	13	阿南市環境保全率先行動計画(区域施策編)
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	策定済 (期間内)				阿波市地球温暖化対策実行計画 第1次区域施策編
徳島県	美馬市	未策定				
徳島県	三好市	未策定				
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
徳島県	佐那河内村	策定済 (期間内)				佐那河内村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定			5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定				
徳島県	北島町	未策定	2022			
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県	香川県	策定済 (未改定)	2021	2015	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	策定済 (期間内)	2021	2016	14	高松市地球温暖化対策実行計画
香川県	丸亀市	未策定	2022			
香川県	坂出市	未策定	2024			
香川県	善通寺市	策定済 (未改定)	2023			善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	策定済 (期間内)				第2次観音寺市環境基本計画
香川県	さぬき市	未策定	2023			
香川県	東かがわ市	未策定	2021			
香川県	三豊市	策定済 (期間内)		2019	10	三豊市第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	策定済 (期間内)				土庄町・小豆島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
香川県	三木町	未策定	2022			
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	未策定	2022			
香川県	綾川町	未策定				
香川県	琴平町	策定済 (期間内)		2019	5	第2期琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	未策定				
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県	愛媛県	策定済 (期間内)	2023	2019	10	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済 (期間内)	2022	2019	12	松山市環境モデル都市行動計画
愛媛県	今治市	策定済 (期間内)	2023			第二次今治市環境基本計画
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	未策定	2022			
愛媛県	新居浜市	策定済 (期間内)		2020	10	新居浜市地球温暖化対策地域計画(第2次)
愛媛県	西条市	未策定				
愛媛県	大洲市	未策定				
愛媛県	伊予市	未策定	2022			
愛媛県	四国中央市	未策定	2022			
愛媛県	西予市	未策定				
愛媛県	東温市	策定済 (期間内)		2016	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	未策定	2022			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定				
愛媛県	伊方町	未策定	2022			
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	策定済 (期間内)				鬼北町地球温暖化対策事業
愛媛県	愛南町	未策定				
高知県	高知県	策定済 (期間内)	2021	2020	14	高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	高知市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画 (区域施策編)
高知県	室戸市	策定済 (期間内)				室戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	安芸市	未策定				
高知県	南国市	策定済 (期間内)		2020	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	未策定				
高知県	須崎市	策定済 (期間内)	2022			エコ(ECO)☆ビジョンすさき須崎市地球温暖化対策 実行計画区域施策編
高知県	宿毛市	未策定	2022			
高知県	土佐清水市	未策定	2023			
高知県	四万十市	未策定	2022			
高知県	香南市	策定済 (期間内)	2022	2017	5	香南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	香美市	策定済 (期間内)		2018	5	香美市地球温暖化対策実行計画書
高知県	東洋町	策定済 (期間内)		2019	5	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	策定済 (未改定)			6	田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	未策定				
高知県	北川村	未策定				
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定				
高知県	大豊町	未策定				
高知県	土佐町	未策定				
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	未策定				
高知県	仁淀川町	未策定				
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定				
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	未策定				
高知県	日高村	未策定	2022			
高知県	津野町	策定済 (期間内)		2019	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済 (未改定)		2015	5	四万十町地球温暖化対策実行計画(改定版)
高知県	大月町	未策定	2021			
高知県	三原村	策定済 (未改定)				三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済 (期間内)	2022			黒潮町地球温暖化対策実行計画(区域事業編)
福岡県	福岡県	策定済 (期間内)	2021	2016	14	福岡県地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福岡県	北九州市	策定済 (期間内)	2026	2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済 (期間内)	2022			福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	策定済 (期間内)	2022			大牟田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) (2012-2021)
福岡県	久留米市	策定済 (期間内)	2023	2018	12	久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	直方市	未策定				
福岡県	飯塚市	策定済 (期間内)	2021			第2次飯塚市環境基本計画(地球温暖化対策実行 計画【区域施策編】含む)
福岡県	田川市	策定済 (期間内)				第2次田川市環境基本計画(地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)を含む)
福岡県	柳川市	策定済 (期間内)	2030			柳川市地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済 (期間内)	2022			八女市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	筑後市	未策定				
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	未策定				行橋市地球温暖化実施計画
福岡県	豊前市	未策定				
福岡県	中間市	未策定				
福岡県	小郡市	未策定				
福岡県	筑紫野市	策定済 (期間内)	2030	2021	9	筑紫野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	春日市	策定済 (期間内)	2030	2020	10	第3期春日市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福岡県	大野城市	未策定	2022			
福岡県	宗像市	策定済 (期間内)	2022	2018	10	第二次宗像市環境基本計画
福岡県	太宰府市	未策定	2022			
福岡県	古賀市	策定済 (期間内)	2024			古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	福津市	策定済 (期間内)	2026	2016	10	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	未策定	2023			
福岡県	宮若市	未策定	2023			
福岡県	嘉麻市	策定済 (期間内)		2020	10	嘉麻市地球温暖化対策実行計画
福岡県	朝倉市	未策定	2023			
福岡県	みやま市	未策定				
福岡県	糸島市	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策 編)
福岡県	那珂川市	未策定	2022			
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	策定済 (期間内)		2016	14	篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	志免町	未策定				
福岡県	須恵町	未策定	2021			
福岡県	新宮町	未策定	2023			
福岡県	久山町	未策定				
福岡県	粕屋町	未策定				
福岡県	芦屋町	未策定				
福岡県	水巻町	未策定				
福岡県	岡垣町	未策定				
福岡県	遠賀町	未策定	2022			
福岡県	小竹町	未策定				
福岡県	鞍手町	未策定				
福岡県	桂川町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
福岡県	筑前町	未策定				
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	未策定				
福岡県	大木町	策定済 (未改定)				大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
福岡県	広川町	未策定				
福岡県	香春町	未策定				
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定				
福岡県	みやこ町	未策定				
福岡県	吉富町	未策定				
福岡県	上毛町	未策定				
福岡県	築上町	未策定				
佐賀県	佐賀県	策定済 (期間内)	2022	2020	6	第4期佐賀県環境基本計画
佐賀県	佐賀市	策定済 (期間内)	2023			第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	唐津市	未策定	2022			
佐賀県	鳥栖市	策定済 (未改定)	2021	2017	10	鳥栖市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定	2022			
佐賀県	武雄市	未策定	2021			
佐賀県	鹿島市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
佐賀県	小城市	策定済 (期間内)	2026	2017	9	第2次小城市環境基本計画
佐賀県	嬉野市	未策定				
佐賀県	神埼市	未策定				
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	未策定	2021			
佐賀県	上峰町	未策定				なし
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県	長崎県	策定済 (期間内)	2025	2020	10	第2次長崎県地球温暖化(気候変動)対策実行計画
長崎県	長崎市	策定済 (期間内)	2021	2016	35	長崎市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
長崎県	佐世保市	策定済 (期間内)	2023	2018	5	佐世保市環境基本計画
長崎県	島原市	策定済 (未改定)	2022			島原市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	諫早市	未策定				
長崎県	大村市	未策定				
長崎県	平戸市	策定済 (期間内)		2020	10	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)/平戸市CO2排出ゼロ都市実行計画(後期)
長崎県	松浦市	策定済 (期間内)	2022			松浦市地球温暖化対策行動計画
長崎県	対馬市	未策定				



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
長崎県	壱岐市	未策定				
長崎県	五島市	策定済 (期間内)	2020			五島市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	西海市	策定済 (未改定)	2022			西海市地球温暖化防止対策地域推進計画
長崎県	雲仙市	策定済 (期間内)				雲仙市環境基本計画
長崎県	南島原市	策定済 (未改定)	2022			南島原市地球温暖化防止行動計画
長崎県	長与町	未策定	2022			
長崎県	時津町	策定済 (未改定)	2022			時津町地球温暖化防止対策地域行動計画
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				
長崎県	佐々町	未策定				
長崎県	新上五島町	策定済 (期間内)		2019	31	新上五島町地球温暖化対策地域推進計画
熊本県	熊本県	策定済 (期間内)		2021	5	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代市	策定済 (期間内)				第2次八代市環境基本計画(地球温暖化対策に係る部分)
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	未策定	2021			
熊本県	水俣市	策定済 (未改定)		2014	7	環境モデル都市第二期行動計画
熊本県	玉名市	策定済 (未改定)				玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	策定済 (期間内)	2022			山鹿市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画・区域施策編)
熊本県	菊池市	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	上天草市	策定済 (未改定)	2025	2021	10	上天草市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	宇城市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済 (期間内)	2023			阿蘇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※環境基本計画内に計画内容を記載
熊本県	天草市	策定済 (期間内)	2025	2019	8	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	美里町	未策定	2020			
熊本県	玉東町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南関町	策定済 (期間内)	2021			南関町地球温暖化対策実行計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定				
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	策定済 (期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊陽町	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済 (期間内)		2020	5	南小国町地球温暖化防止実行計画



都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
熊本県	小国町	策定済 (期間内)				第2期小国町 SDGs 未来都市計画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	未策定	2022			
熊本県	西原村	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	未策定	2022			
熊本県	御船町	未策定				
熊本県	嘉島町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城町	策定済 (期間内)	2021			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済 (期間内)				熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	山都町	策定済 (期間内)	2025			熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	氷川町	未策定				
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定				
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	未策定				
熊本県	山江村	未策定				
熊本県	球磨村	策定済 (期間内)				球磨村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	あさぎり町	策定済 (未改定)	2022			あさぎり町地球温暖化対策実行計画(区域策定編)
熊本県	苓北町	未策定	2022			
大分県	大分県	策定済 (期間内)	2022	2020	5	第5期大分県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	大分市	策定済 (期間内)	2025	2020	5	第3期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	別府市	策定済 (期間内)				別府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	中津市	策定済 (期間内)	2023			第一次中津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	日田市	策定済 (期間内)	2023	2021	7	日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	佐伯市	未策定				
大分県	臼杵市	未策定				
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定				
大分県	豊後高田市	未策定	2024			
大分県	杵築市	未策定	2022			
大分県	宇佐市	策定済 (期間内)	2021			宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	豊後大野市	未策定				
大分県	由布市	策定済 (期間内)	2021			由布市環境基本計画
大分県	国東市	未策定				
大分県	姫島村	未策定	2021			
大分県	日出町	未策定	2024			
大分県	九重町	未策定	2023			
大分県	玖珠町	未策定				
宮崎県	宮崎県	策定済 (期間内)	2022			第四次宮崎県環境基本計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
宮崎県	宮崎市	策定済 (期間内)	2022	2017	10	第三次宮崎市環境基本計画 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	都城市	策定済 (期間内)	2022	2017	6	都城市環境基本計画
宮崎県	延岡市	未策定	2022			
宮崎県	日南市	策定済 (期間内)	2021			日南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	小林市	策定済 (期間内)				小林市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	日向市	未策定				
宮崎県	串間市	未策定	2022			
宮崎県	西都市	未策定			5	第4次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	未策定				
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定				
宮崎県	綾町	策定済 (期間内)				記載なし
宮崎県	高鍋町	未策定				
宮崎県	新富町	未策定				
宮崎県	西米良村	未策定	2023			
宮崎県	木城町	未策定				
宮崎県	川南町	未策定				
宮崎県	都農町	未策定	2021			
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				
宮崎県	高千穂町	策定済 (未改定)				高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	未策定				
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島県	鹿児島県	策定済 (期間内)	2022	2017	13	鹿児島県地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済 (期間内)	2021			鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン(区域施策編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済 (期間内)	2022			第2次鹿屋市環境基本計画
鹿児島県	枕崎市	策定済 (期間内)				枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	未策定				
鹿児島県	出水市	未策定				
鹿児島県	指宿市	未策定	2024			
鹿児島県	西之表市	未策定				
鹿児島県	垂水市	未策定				
鹿児島県	薩摩川内市	未策定	2023			
鹿児島県	日置市	未策定	2022			
鹿児島県	曾於市	未策定				
鹿児島県	霧島市	未策定				
鹿児島県	いちき串木野市	未策定				
鹿児島県	南さつま市	未策定				
鹿児島県	志布志市	未策定				
鹿児島県	奄美市	未策定				
鹿児島県	南九州市	未策定				
鹿児島県	伊佐市	未策定				
鹿児島県	始良市	策定済 (期間内)		2018	5	始良市環境基本計画中間見直し
鹿児島県	三島村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	未策定				
鹿児島県	長島町	未策定				
鹿児島県	湧水町	策定済 (未改定)	2022			第2次湧水町地球温暖化対策実行計画書
鹿児島県	大崎町	未策定				
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	策定済 (未改定)				地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	未策定	2022			
鹿児島県	中種子町	未策定				
鹿児島県	南種子町	未策定				
鹿児島県	屋久島町	未策定				
鹿児島県	大和村	未策定				
鹿児島県	宇検村	未策定	2024			
鹿児島県	瀬戸内町	未策定				
鹿児島県	龍郷町	未策定				
鹿児島県	喜界町	未策定				
鹿児島県	徳之島町	未策定				
鹿児島県	天城町	策定済 (未改定)				地球温暖化防止計画
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	未策定	2022			
鹿児島県	知名町	未策定	2022			
鹿児島県	与論町	未策定				
沖縄県	沖縄県	策定済 (期間内)	2022			第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画
沖縄県	那覇市	策定済 (期間内)	2023			那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	宜野湾市	策定済 (期間内)	2021			宜野湾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	策定済 (期間内)				浦添市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	名護市	策定済 (期間内)	2026			名護市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	糸満市	未策定	2022			
沖縄県	沖縄市	策定済 (期間内)		2020	10	沖縄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定				
沖縄県	宮古島市	策定済 (期間内)		2019	5	環境モデル都市行動計画
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	策定済 (期間内)		2016		未記入
沖縄県	東村	未策定				
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	未策定				
沖縄県	宜野座村	未策定				
沖縄県	金武町	未策定				
沖縄県	伊江村	未策定				
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定 年度	計画 期間	計画名称
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	未策定				
沖縄県	南風原町	策定済 (未改定)				南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定	2022			
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定				
沖縄県	久米島町	未策定	2022			
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	未策定	2022			
沖縄県	与那国町	未策定				

この印刷物は、印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料（Aランク）のみを用いて作製しています。